



労働政策研究報告書 No. 181

2015

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

求職者支援制度利用者調査

— 訓練前調査・訓練後調査・追跡調査の
3時点の縦断調査による検討

労働政策研究・研修機構

求職者支援制度利用者調査

— 訓練前調査・訓練後調査・追跡調査の

3時点の縦断調査による検討

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

本報告書は、厚生労働省の要請を受けて実施した求職者支援制度利用者調査をもとに、その結果を報告するものである。

求職者支援制度は、職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律附則第13条に「政府は、この法律の施行後三年を目途として、この法律の施行の状況等を勘案し、特定求職者の就職に関する支援施策の在り方について総合的に検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする」とあるとおり、施行後、何らかの検討を行うことが厳然と定められていた。そのため、本調査研究では、制度利用の実態把握および制度利用の効果検証の2点を通じて、今後の制度見直し等の検討に資する基礎的な情報の整理を行うことを目的とした。具体的には、①求職者支援制度利用者の属性を把握し、②求職者支援制度利用の前後で生じた変化を検討した。

加えて、派生する目的として、より一般的に、職業訓練・給付金支給・就職支援の連携による相乗効果について、職業訓練および就職支援の両面から検討を行うこととし、あわせて、給付金支給がいかに影響を与えるかを検討することとした。

その際、主な方法論として、一時点の調査による実態把握・情報収集のみならず、複数時点の調査を行うことによって、継時的・立体的な実態把握が可能となるような手法を用いることとした。具体的には、訓練前後のスキル面・意識面等の変化、訓練終了後一定期間を経た後の就職状況への影響などについて幅広く情報収集するために、「訓練前調査」「訓練後調査」「追跡調査」の3回の調査を実施した。

本調査研究は、求職者支援制度の利用者に対する調査であったが、調査の結果からは、この制度が個々の利用者にとって、とても有意義であり、有益であったと捉えられていることが改めて明らかになった。一方で、制度利用者の属性によって職業訓練、就職支援は様々な形で受け止められており、今後、求職者の特徴を詳細に把握した上で、よりいっそうきめ細かな訓練および支援を提供しうる可能性も多々、示された。

本報告書が、求職者支援制度に関する今後の検討に寄与すると同時に、職業訓練および就職支援一般の発展に貢献できれば幸いである。

2015年12月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野和夫

担 当 者

氏 名	所 属
しもむらひでお 下村英雄	労働政策研究・研修機構主任研究員（第1章～第7章担当）
むんたとしずみ 牟田季純	早稲田大学大学院文学研究科（補章担当）

目次

第1章 問題意識・目的・方法

1. 問題意識・目的	1
2. 調査手続き	6
3. 調査内容	13
4. 各章の概要	18
5. 各章の結果概要	19
6. 本調査研究によるインプリケーション	24

第2章 求職者支援制度利用者の基本属性(訓練前調査結果①)

1. 基本的な特徴	29
2. 収入、資産、公的給付の有無	32
3. 直近の働き方、正規就労経験、非正規就労経験	43
4. 求職期間	52
5. 雇用保険受給状況	56
6. 求職者支援制度利用者の特徴(小括)	63
7. 多変量解析による求職者支援制度利用者の特徴の整理(総括)	64

第3章 求職者支援制度利用者の利用状況(訓練前調査結果②)

1. 訓練期間	67
2. 職業訓練受講給付金の受給の有無	70
3. 求職者支援制度を知った媒体	75
4. 制度利用理由	82
5. 受講予定の職業訓練分野	92
6. 求職者支援制度利用者の利用状況に関する結果(小括)	102
7. 求職者支援制度利用者の利用状況に関する多変量解析による分析結果(総括)	105

第4章 求職者支援制度利用者の訓練後の状況・感想(訓練後調査結果)

1. 訓練後の状況	111
2. 就職支援およびキャリア・コンサルティングで「役に立った」もの	116
3. 就職支援およびキャリア・コンサルティングで「もっと受けたかった」もの	124
4. 受講した職業訓練分野の仕事をこなす自信	131
5. 求職者支援制度に対する感想	135
6. 訓練後の状況・感想に関する結果(小括)	143

7. 訓練後の状況・感想に関する多変量解析による分析結果（総括）	148
----------------------------------	-----

第5章 求職者支援制度利用者の訓練前後の変化

（訓練前調査・訓練後調査の比較）

1. 訓練前後の変化の全般的特徴	154
2. 属性別にみた訓練前後の変化の違い	156
3. 収入および公的給付との関連	162
4. 就労経験との関連	165
5. 求職期間および雇用保険受給状況等との関連	169
6. 訓練期間および給付金の有無との関連	172
7. 受講職業訓練分野との関連	175
8. 訓練前後の変化に関する結果（小括）	177
9. 訓練前後の変化に関する多変量解析による分析結果（総括）	179

第6章 求職者支援制度利用者の就職状況

－未就職者・既就職者の特徴に関する分析（追跡調査結果）

1. 追跡調査の概要	185
2. 未就職者・既就職者別にみた回答者属性の検討	186
3. 未就職者・既就職者別にみた訓練直後の回答傾向	190
4. 未就職者・既就職者別にみた訓練前後の変化	193
5. 未就職者・既就職者別にみた訓練に対する評価・感想	195
6. 既就職者の訓練終了後から就職までの日数	199
7. 既就職者の最初に就職した際の雇用形態	203
8. 既就職者の訓練前後の就職先の変化	206
9. 既就職者の追跡調査時点の就労状況について	215
10. 既就職者が最初の就職先をやめた理由	217
11. 未就職者（訓練終了後、就職しなかった制度利用者）に関する分析	221
12. 未就職者・既就職者の特徴に関する分析結果（総括）	224

第7章 求職者支援制度利用者の自由記述結果

1. 求職者支援制度を利用して「良かったこと」	229
2. 求職者支援制度を利用して「もっとも大変だったこと」	240
3. 求職者支援制度を利用して「もっとこうなれば良かったこと」	248
4. 求職者支援制度利用者の自由記述結果（総括）	259

補章 求職者支援制度の効果分析および予測モデルの検討

1. 因子分析によるスケール型調査項目の要約	261
2. ロジスティック回帰分析による受講者の就職確率の予測	270
3. 総合的な考察	277

巻末資料

求職者支援制度利用者調査概要：第13回中央訓練協議会における報告資料	281
求職者支援制度利用者調査：訓練前調査票	289
求職者支援制度利用者調査：訓練後調査票	293
求職者支援制度利用者調査：追跡調査票	297

第1章 問題意識・目的・方法

1. 問題意識・目的

(1) 求職者支援制度創設に至る経緯

本報告書では、厚生労働省の要請を受けて実施した求職者支援制度利用者調査をもとに、その結果を報告する。

調査結果を報告するに先立って、求職者支援制度の背景や意義について、利用者調査と関連する点を中心に、以下に整理する。

まず、求職者支援制度が政府の明確な基本方針として示された最初期の資料として、平成21年12月30日に閣議決定がなされた「新成長戦略（基本方針）」がある。その中で、後に求職者支援制度として結実する方針の1つとして「成長力を支える「トランポリン型社会」の構築」が示され、「北欧の「積極的労働市場政策」の視点を踏まえ、生活保障とともに、失業をリスクに終わらせることなく、新たな職業能力や技術を身につけるチャンスに変える社会を構築することが、成長力を支えることとなる。このため、「第二セーフティネット」の整備（求職者支援制度の創設等）や雇用保険制度の機能強化に取り組む」との指摘がなされた。

上記基本方針に基づき、労働政策審議会では、直ちに求職者支援制度創出に係る論点について検討を行った。第56回職業安定分科会雇用保険部会（平成22年2月4日）で示された論点素案では、新たに創出される制度の「Ⅰ. 位置づけ」、「Ⅱ. 訓練」（訓練のあり方、必要となる訓練の量・種類の確保、地域差への配慮等）、「Ⅲ. 給付」（対象者、給付要件、給付額、給付期間等）、「Ⅳ. その他」（適正な給付のための措置、安定的な財源確保）などについて論点が提出された。続けて、第48回職業能力開発分科会（平成22年4月23日）においても求職者支援制度に関する検討が開始され、おもに訓練の在り方に関する議論のたたき台として、「1. 訓練の目的」「2. 対象者の範囲」「3. 訓練の設定と実施機関の確保（訓練コースの設定、訓練の規模、訓練実施機関の属性とその確保）」「4. 求職者の訓練への誘導と修了後の就職支援（対象となる求職者を適切に訓練へ誘導するための措置、訓練受講者への就職支援の実施）」「訓練の評価と効果的な訓練の実施のための措置」「訓練の事業運営体制の確保」「その他」が示された。

その後、労働政策審議会の分科会・部会で約1年弱にわたる公労使の三者構成による議論および合意形成を経て、職業安定分科会雇用保険部会では「求職者支援制度について」を提出した。そのうち「第1 現状及び課題」では、非正規労働者の増加に対するセーフティネットの強化、および雇用保険の受給資格を満たさない者、受給期間が終了しても再就職できない者などの存在を指摘し、生活に困窮した際の最終的なセーフティネットの前段階に、「雇用保険と生活保護の間にあるセーフティネットが必要」との指摘がなされた。こうした現状認識を受けて、求職者支援制度の趣旨・目的について、「当該求職者の就職に必要な基

礎的及び実践的な職業能力を高めるための訓練を受講する機会を確保すること、「当該求職者が一定の要件を満たす場合には、その訓練期間中の生活を支援するための給付を支給」すること、「あわせて、ハローワークが中心となってきめ細やかな就職支援を行うこと」によって、「当該求職者の早期の就職を支援する制度」が必要であることが述べられた。

一方、職業能力開発分科会では、新たな職業訓練の在り方としてより具体的な内容に踏み込んだ「求職者支援制度における新たな職業訓練の在り方について」が提出された。そのなかで、新訓練の具体的な内容について「新訓練は、就業経験がない求職者、雇用保険に加入していなかった、又は加入しても給付の受給資格を得るに至らなかった求職者や雇用保険の受給期間が終了した後も就職していない求職者」に対して、「就職に必要なコミュニケーション能力等のヒューマンスキルを含めた基礎的能力から実践的能力までを付与するものとし、就職ガイダンス・指導などのキャリア形成支援が含まれているものとするのが適当である」とした。また、あわせて訓練コースの設定にあたっては「政府の新成長戦略等において成長分野とされている分野・職種に重点を置くとともに、地域における産業の動向や求人ニーズを踏まえたものとするのが重要である」とした。

これらの検討を受けて、「職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律」（平成二十三年五月二十日法律第四十七号）が定められた。法から要所を抜粋すれば、求職者支援制度とは「特定求職者に対し、職業訓練の実施、当該職業訓練を受けることを容易にするための給付金の支給その他の就職に関する支援措置を講ずることにより、特定求職者の就職を促進し、もって特定求職者の職業及び生活の安定に資することを目的とする（第一条）」。「ここで「特定求職者」とは、「公共職業安定所に就職の申し込みをしている者のうち、労働の意思及び能力を有しているものであって、職業訓練その他の支援措置を行う必要があるものと公共職業安定所長が認めたもの（第二条）」であるが、そうした職業訓練の一部として「就職に必要な技能及びこれに関する知識を十分に有していない者の職業能力の開発及び向上を図るために効果的なものであること（第四条）」と規定されている点に特徴が現れている。

また、こうした過程を経て整備された法の趣旨を、求職者支援制度業務に関する要領等を参考に整理すれば、雇用保険の受給ができない失業者で、かつ支援の必要がある者に対して、①基礎的能力から実践的能力までを一括して付与する新たな訓練を実施し、②一定要件を満たす場合は、訓練期間中の生活を支援し訓練受講を容易にするための給付金を支給し、③最終的に就職へつながるようハローワークで積極的な就職支援を実施することで早期の就職の実現を図るものであり、当初の狙いどおり、雇用保険と生活保護の間をつなぐ新たなセーフティネットの1つとして整備されたことが改めて確認される¹。

¹ なお、制度創設までの経緯の重要な前段として、雇用保険の支給終了者等を対象とした支援制度が諸外国にも広く例があったこと、さらにこれを参考にして、無料の職業訓練と訓練期間中の生活支援をセットで行う緊急人材育成支援事業（いわゆる基金訓練事業）が時限措置として実施されていたことは当然ながら大きく、労働政策審議会の各分科会での検討では、これらの点を前提として議論がなされた。

(2) 求職者支援制度利用者調査の必要性・重要性

前節の過程を経て創設された求職者支援制度は、当初から法附則第 13 条に「政府は、この法律の施行後三年を目途として、この法律の施行の状況等を勘案し、特定求職者の就職に関する支援施策の在り方について総合的に検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする」とあるとおり、施行後、何らかの検討を行うことが厳然と定められていた。そのため、本調査研究も一義的には、その目的に資するべく計画されたのであり、そのため、研究当初、検討を開始した段階では、制度利用の実態把握および制度利用の効果検証の 2 点を通じて、今後の制度見直し等の検討に資する基礎的な情報の整理を行うことを目的とした。具体的には、①求職者支援制度利用者の属性を把握し、②求職者支援制度利用の前後で生じた変化を検討することを目的とした。

一方で、そうした要請に答えることは当然としつつも、さらに求職者支援制度を掘り下げて検討することによって、より幅広い問題意識から検討が必要ではないかとの見通しが当初より考えられた。例えば、調査研究にあたって以下の 3 点の論点について議論がなされた。

①職業訓練・給付金支給・就職支援（キャリア支援）の利用実態把握

第一に、求職者支援制度は、上述したとおり、職業訓練・給付金支給・就職支援（キャリア支援）が言わば三位一体となった施策であるが、これをキャリア形成支援という観点から眺めた場合、職業訓練と就職支援（キャリア支援）の連携・統合に給付金支給が付加されたものとして捉えることができる。例えば、現在、求職者支援訓練の内容としては、学科及び実技のほか、「自己理解、職業意識、表現スキル、人間関係スキル等に関するカリキュラム（基礎コースでは 60 時間程度、実践コースでは 30 時間程度を目安に必須とする）」「職場見学、職場体験、職業人講話等（基礎コースは 18 時間以上、実践コースは 6 時間以上を必須とする）」と規定されており、明らかに従来からの意味でのキャリア支援的な内容を含む。

しかしながら、こうした職業訓練と就職支援の連携・統合は古くて新しいテーマであり、両者の関係をいかに考えるかについては、これらまで十分に論じられてきた訳ではない。例えば、この主題がより自覚的にまとまった形で論じられた政策的な観点からの文献は、OECD から発刊された Watts (2009) の「The Relationship of Career Guidance to VET」まで時代が下る。これは、端的に、従来、キャリアガイダンスは学校から職業への移行を支援する学校進路指導の脈絡で考えられていたことが多かったことによる。そもそも成人を対象としたキャリア支援は、職業訓練が生涯学習との関連で考えられ、生涯にわたって学習すべきである以上、生涯にわたってキャリア支援が提供されるべきだとする生涯キャリア支援の概念が重視されるに至って、はじめて成立する。前頁の職業能力開発分科会による指摘である「就職ガイダンス・指導などのキャリア形成支援」を含み込む就職支援との関わりで職業訓練をみることそのものが、従来からは格段に新しく斬新な視点となる。

そして、こうした問題意識は、欧州における職業訓練・キャリアガイダンス論と軌を一にするものでもある。例えば、欧州の職業訓練に大きな影響をもつ基本方針である 2002 年のコペンハーゲン宣言においては、職業訓練の推進に向けて重要となる事項の 1 つとして、「情報、ガイダンス、カウンセリング」を提供することによって透明性を高めること（誰もが自由に訓練を選べるようにすること等）を指摘している。また、そもそも、それに先立つ 2000 年のリスボン会議において、既に高度な職業訓練は個々人のエンプロイアビリティや国の競争力へ寄与するものであるのみならず、社会的包摂、社会的統合の 1 つの重要な手段として指摘がなされていた。この点は、第 2 のセーフティネットとして創立された本邦の求職者支援制度と類似の思想を表明したものと理解することができる。さらに、その後の欧州の職業訓練政策のあり方についてまとめた 2004 年のマーストリヒトコミュニケ、2006 年のヘルシンキコミュニケのいずれでも「生涯を通じたガイダンス」についての言及があり、2008 年のボルドーコミュニケでは「ガイダンス・ストラクチャ」、2010 年のブリュージュ宣言では「効果的なガイダンスとカウンセリング」といったワーディングで、随所に職業訓練とキャリア支援の関わりが指摘されている。

上述のとおり、社会的包摂・社会的統合の 1 つの対策として、職業訓練と就職支援・キャリア支援（キャリアガイダンス）を結びつけてみていく視点が、欧州の議論では一般的になりつつあるなか、日本においても職業訓練とキャリア支援の統合を強く意識した施策として、求職者支援制度を考えることができる。したがって本調査研究における 1 つの問題意識として、第 2 のセーフティネットとして給付金の支給と職業訓練の提供、さらにはキャリア支援サービスの連携・統合を念頭に置きながら調査研究および情報収集を行うべきであると考えられた。

②職業訓練・給付金支給・就職支援（キャリア支援）の相乗効果の検証

第二に、以上のとおり求職者支援制度を位置づけた時、職業訓練・給付金支給・就職支援（キャリア支援）が混在する支援の様子をつぶさに調べることで、職業訓練・給付金支給・就職支援（キャリア支援）のいずれにとっても有益な情報が得られる可能性がある。例えば、職業訓練・給付金支給・就職支援（キャリア支援）のバランスを考えるにあたって、どれに重点を置くかは、自ずと対象層によって異なると推測される。いわゆる職業的なスキルや知識を教える従来からの専門的な職業訓練の他に、対象層によっては、むしろ就職支援（キャリア支援）に力点を置いた方が望ましい場合があるかもしれない。そして、それは、直接、対象層ごとに望ましい訓練期間や訓練コースとはいかなるものなのかという問題へとスライドする。職業訓練と就職支援（キャリア支援）をあわせて見ていくことで、従来、あまり議論されなかった両者の連携・統合の形についても有意義な知見が得られる可能性がある。そして、その際、給付金の支給をどのように考えていくべきなのかについては、また新たな視点が得られる可能性がある。

また、このような観点から、職業訓練と就職支援（キャリア支援）を考えた場合、そこで制度利用者が得るものは、単に職業訓練による広い意味での職業的なスキルに留まらないことが考えられる。例えば、職業訓練を通じて専門的な職業的知識やスキルを身につけることそのものが、直ちにキャリア意識への働きかけに結びつき、その後の職業意識やキャリア意識を高めることにもつながることが考えられる。逆に、いわゆるキャリアガイダンス的な介入によって高められたキャリア意識は、当然ながら、職業訓練を通じて専門的な職業スキルを修得することを促進するはずである。その際、職業訓練・就職支援を安心して受けるための基盤を給付金の支給は提供するものと思われる。

こうして職業訓練・給付金支給・就職支援（キャリア支援）の相乗効果は、複合的・重層的なものであることが容易に想像できるのであり、そうであれば、その相乗効果そのものに着目して検討を行うことが考えられる。したがって、本調査研究においては、(a)いかなる職業スキルを身につけたかという観点のみならず、いかなるキャリア意識に好影響があったのか、(b)また具体的にいかに就職活動に結びつき、具体的な就労として結実したのかのみならず、いかに就職意識を高め、その後の就職に良い影響を与えたのか、(c)その際、給付金の支給はどのような機能を果たしたのかまで含めて、幅広く、求職者支援制度の効果を考えていく必要があると考えた。

③訓練前調査・訓練後調査・追跡調査による検討

第三に、上述の問題意識を基盤として研究を行うにあたって、近年、欧州を中心とした世界中のキャリアガイダンス施策の問題関心の焦点の1つであり続けている就職支援（キャリア支援）のアウトカム論の問題も重要となるので、ここで一瞥しておきたい。2000年代から欧州ではキャリアガイダンス政策に関する公的な文書が多く発刊されているが、当初より、キャリアガイダンスに関わる施策をいかに評価するかは議論の対象となってきた。例えば、初期には OECD（2003）で「Outcomes of career guidance」、OECD（2004）では「Evidence and data」の節が設けられており、その後、OECD（2010）では「Evidence base」が取り上げられた。2010年代に入ると、欧州のキャリアガイダンス研究は、EUの職業訓練関連の下部機関である CEDEFOP に移るが、そこでも「Evidence and data」「Evidence base」の用語が引き継がれ、キャリアガイダンスの効果を示すエビデンスの重要性が認識されている（CEDEFOP,2011a；2011b）。そして、次第に、これらの用語は「Quality and standards and evaluating of effectiveness」（CEDEFOP, 2011c）のように、明確にキャリアガイダンスの質保証の問題と明確に関連づけられるようになる。現在、ヨーロッパのキャリアガイダンス研究は、さらに関連する政府機関、公的機関、学術団体などを巻き込んだ ELGPN（European lifelong guidance policy network）と呼ばれる組織に軸足が移っているが、そこで設定された4つの活動領域の1つには「Quality assurance and evidence base」があり、質保証とエビデンスを一連のものとして論じるようになる

(ELGPN, 2012)。

以上の研究の推移からも示されるとおり、現在、欧州の公的なキャリアガイダンス論は、職業訓練の関連機関を巻き込みつつ、質保証との関わりでエビデンスや効果をみていくようになってきている。本研究においても、職業訓練・給付金支給・キャリアガイダンスの混合・連動を考えていくにあたって、その取り組みをいかに評価するのかという問題意識を持ちうる。以上のことから、本研究においては、訓練前・訓練後、さらには一定期間を置いた後の状況の3時点にわたる調査を行い、知見を得ることとした。この訓練前・訓練後の調査を軸として結果を見ていくことにより、本来、どのような個人属性・個人特性をもつ者がいかなる訓練とガイダンスを受け、結果的にどうなったのかという職業訓練+給付金支給+ガイダンスの効果を示すことができる。こうした研究では、何も訓練+ガイダンスを経験しない「対照群」を設けるのがより厳密な手法となるため、事前事後調査による検証は若干、厳密さを欠くと言われるが、それでもなお、本研究のような事前事後の比較によって、部分的にでも政策効果を測定しようとする研究は、特に労働分野においては少なく、その点でも、本研究は先駆的な取り組みとなることを企図した。

(3) 本調査研究の目的

上述の問題意識を受けて、本調査研究では、以下の目的を掲げて検討を行うこととした。

まず主目的として、厚生労働省から要請を受けて検討を行うものとして、制度利用の実態把握および制度利用の効果検証の2点を通じて、今後の制度見直し等の検討に資する基礎的な情報の収集・整理を行うこととした。具体的には、①求職者支援制度利用者の属性を把握し、②求職者支援制度利用の前後で生じた変化を検討することを目的とした。

加えて、派生する目的として、より一般的に、職業訓練・給付金支給・就職支援（キャリア支援）の連携・統合による相乗効果について、職業訓練および就職支援の両面から検討を行うこととし、あわせて、給付金支給がいかに影響を与えるかを検討することとした。

その際、方法論として、一時点の調査による実態把握・情報収集のみならず、複数時点の調査を行うことで、継時的・立体的な実態把握が可能となるような手法を用いることとした。

2. 調査手続き

本調査研究では、求職者支援訓練の受講者の特徴のみならず、訓練前後のスキル面・意識面等の変化、訓練終了後一定期間を経た後の就職状況への影響などについて、幅広く情報収集するために、「訓練前調査」「訓練後調査」「追跡調査」の3回の調査を実施した（図表1-1参照）。

図表1-1 調査手続き概要

	調査時期	回答者数	備考
訓練前調査	2012年9月	6,347名	ただし訓練前調査に回答せずに訓練後調査のみに回答した者40名がいるため、全体の回答数は6,387名となる。
訓練後調査	2012年12月～2013年3月	4,797名	訓練期間が最短3ヶ月の回答者から最長6ヶ月の回答者までいるため、回答者によって調査時期が異なる。
追跡調査	2013年10月	891名	回答者によって調査時期は異なるが、上に示した理由から、追跡調査が訓練後調査の何ヶ月後にあたるかは、7ヶ月後から10ヶ月後まで幅が生じることとなる。

各調査の概要は以下のとおりであった。

・訓練前調査(第1回調査)

訓練前調査(第1回調査)は、求職者支援訓練を受ける前に実施した。2012年(平成24年)9月に開講する求職者支援訓練を受講する全ての者を対象とし、2012年(平成24年)9月中に支援指示を受ける日に各公共職業安定所(以下、安定所と略記)で実施した。そのため、調査実施日は7月末から8月末いっぱいまで各安定所で異なった。

・訓練後調査(第2回調査)

原則として、訓練前調査への回答を行った者以外も含め、9月開講コースを受講した全ての者を対象とした。ただし、訓練後調査票の配布を円滑に行うために必要であれば、各安定所の実情に応じて、訓練前調査への回答が有効であった者のみを対象として訓練後調査票を配布して差し支えないこととした(≒訓練前調査への回答を拒否した対象者に無理に訓練後調査を配布しなくても良いこととした)。なお、調査の時期は、訓練終了後の最初の指定来所日(中途退校している場合にあつては、中途退校後に各安定所に来所した日)に、各安定所において実施することとした。訓練前調査と訓練後調査は、各安定所において調査対象者固有の整理番号をふることで、後の分析で突合が可能となるようにした。

・追跡調査(第3回調査)

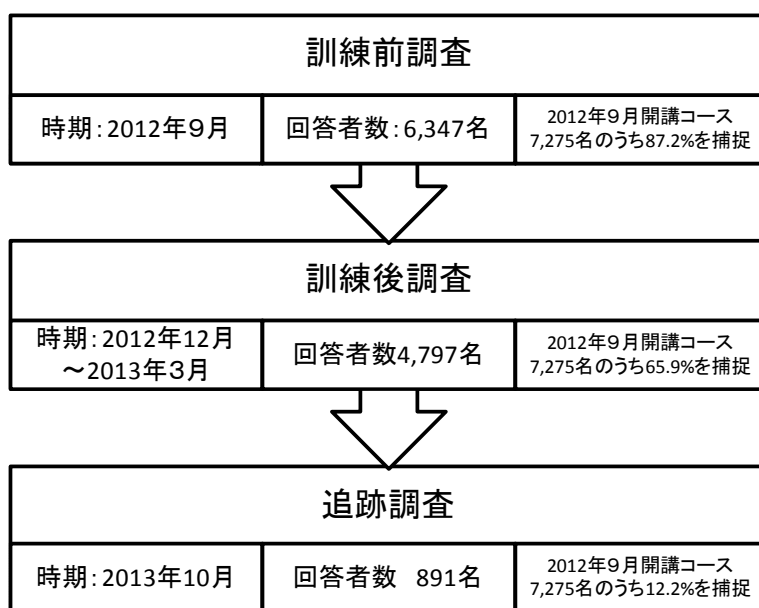
平成24年9月開講コース受講修了者で事後調査に回答した者のうち、追跡調査に回答することに同意した者2,074名を対象に調査を実施した。調査回答者に2013年9月末日までに記入済み調査票を返送してもらうべく、2013年9月中に行われた。その後、調査回答者の返送を10月末日まで待ち、2013年10月末日までに返送された分を分析対象とした。なお、追跡調査については、安定所内で直接記入を求める手法がとれなかったため、安定所から調査回答者に、直接、調査票を配布する手法を取る必要があった。そこで、訓練後調査実施後に安定所に来所した制度利用者に対して、一定期間を経た後に安定所から直接、調査票を送付し回答を行う追跡調査について協力を求め、協力が可能の場合には、調査票の送付先(居所の住所等)および名前を記入した同意書の提出を依頼した。追跡調査は、訓練前調

査および訓練後調査に回答した者のうち、この同意書を提出した者を対象に実施した。また、追跡調査実施時点で、調査回答者は、既に一度は就職をした者、一度も就職をしていない者の2つのタイプに大きく分けられることが想定された。両者は、たずねるべき質問項目についても大きな相違があると考えられたので、A票（既就職者用）とB票（未就職用）の2つの調査票を用意・配布し、回答者には、自分に該当する調査票に回答をするよう求めた。

上記の手法をとったため、①訓練前調査は全調査回答者が2012年（平成24年）9月中に一斉に回答した形となるが、訓練後調査は調査回答者が受けた訓練期間によってまちまちとなった。②訓練期間が3か月だった者は、おおむね2012年（平成24年）12月から年明け1月までに回答したが、訓練期間が6か月だった者は2013年（平成25年）3月過ぎに調査に回答した。

訓練前調査の回収数は6,347名であり、平成24年9月開講コースの受講者数7,275名の87.2%を捕捉できた（ただし、訓練前調査に回答せずに訓練後調査にのみ回答した40名がいるため、全体の回答者数は6,387名となる）。したがって、平成24年9月に求職者支援制度を利用した者の全数ではないとしても、約9割弱を調査対象とできたこととなる。なお、訓練後調査の回収数は4,797名であるが、同じく平成24年9月開講コースの受講者数7,275名の65.9%を捕捉した。このことから、平成24年9月に求職者支援制度を利用した者の約6～7割を調査対象とできたこととなる（なお、上記4,797名のうち40名は訓練前調査に回答していないため、訓練前調査・訓練後調査の双方に回答し、結果を比較できた回答者数は4,757名となった）。

以下に、訓練前調査・訓練後調査・追跡調査の3回の調査の流れ、特に被調査者（調査対象者）の結びつきについて図示した。



図表1-2 訓練前調査・訓練後調査・追跡調査の流れ

それぞれの調査手続きの詳細については、各調査に先立って、厚生労働省から各都道府県労働局に発信した事務連絡に基づいて、以下に示す。

(1) 訓練前調査（第1回調査）の調査手続き詳細

①事前調査票の各労働局・安定所への送付及び配布準備

まず、事前調査票及び提出用封筒（以下「調査票等」という。）を労働政策研究・研修機構（以下、JILPT と略記）から各労働局あてに必要な部数を郵送した。郵送に先立って、厚生労働省より各都道府県労働局に向けて必要部数（9月開講コースを受講する見込みの人数の概算）を問い合わせしており、その指示を受けて必要部数を郵送した。

各労働局は受領した調査票等について、過去の支援指示の実績や9月開講コースの認定状況等を勘案した上で、管内各安定所の配分を決定し、適宜の方法で送付を行った。

各安定所では、予め全ての事前調査票について、事前調査票1ページ目の上部にある「職員記入欄」のうち「ハローワーク名」及び「整理番号」を記入し、配布の準備を整えてもらった（なお、整理番号とは各安定所における通し番号）。

②安定所における調査対象者への調査票等の配布及び回収等

各安定所では、9月開講コースに係る選考に合格した受講希望者が来所した際に、支援指示を行うが、その際、当該受講希望者に対して調査への協力を依頼した。調査への協力について了解が得られた場合には、事前調査票1ページ目の上部にある「職員記入欄」の「記入年月日」を記入した上で調査票等を配布し、回答した事前調査票を提出用封筒に封入して提出するよう依頼を行った。

具体的な方法としては、以下のとおり例示したが、各安定所の実情に応じて工夫して実施して構わないこととした。

例えば、配布及び回収については、ア) 受講希望者に対する支援指示の手続きが完了し、就職支援計画書を返戻する際に、調査票等を併せて配布し、その場での記入及び提出を依頼する。イ) 受講希望者に対する支援指示の手続きが完了し、計画書を返戻する際に、調査票等を併せて配布し、各安定所内にある書記台等適宜の場所で記入の上、所内に設置した回収箱へ提出するよう依頼する。

また、事前調査における整理番号の管理については、調査結果の分析にあたり、事前調査と事後調査について同一の調査対象者の回答を比較することとしたため、事前調査票の整理番号の管理を、以下の方法等により実施することとした。すなわち、ア) 就職支援計画書中の訓練終了後の最初の指定来所日について記載する箇所のうち、「来所日」欄などの余白部分に、事前調査票の整理番号を記入した上で返戻する。なお、整理番号を記入した計画書については、求職者支援制度業務取扱要領の規定によって安定所で1部保管する写しとは別に、写しを1部、調査対象者用としてまとめて保管する。イ) 就職支援計画書を返戻後に職業紹

介システムへの入力を行うこととしているが、この際に、調査対象者である旨及び事前調査票の整理番号を「コメント」欄へ入力する。ウ) 各安定所において、求職者支援訓練受講者について、個々の受講者に関する情報を何らかの方法で管理を行っている（例：コース毎に受講者に関する情報の一覧を作成している）場合には、調査対象者である旨及び事前調査票の整理番号を併せて管理する。

③回収した事前調査票の JILPT への送付

各安定所で回収した事前調査票については、提出用封筒を開封することなく、各安定所から又は管内の各安定所分を取りまとめた上で、各労働局から JILPT へ郵送してもらった。送付の時期については、全て終了してから送付することや、途中段階を含めて複数回に分けて送付することのいずれでも差し支えないこととしたが、9月開講コースに係る全ての支援指示の終了後においては、速やかに送付することとした。

④その他の留意事項

調査対象者への協力依頼については、原則として全ての者に対して行うこととするが、あくまでも任意の協力を求めるものであるため、協力を得ることが困難な場合には、調査票等を配布しないこととして差し支えないこととした。

その他、調査対象者からの質問への対応については「ハローワーク職員向けFAQ」を作成して、可能な範囲で対応してもらうこととした。

(2) 訓練後調査（第2回調査）の調査手続き詳細

①事後調査票の各労働局・安定所への送付及び配布準備

事後調査票及び提出用封筒を、JILPT から各労働局あてに、事前調査時と同一の部数を郵送した。各労働局は受領した調査票等について、事前調査時の配分や回収状況などを勘案した上で、管内各安定所の配分を決定し、適宜の方法で送付することとした。また、各安定所においては、予め全ての事後調査票について、事後調査票1ページ目の上部にある「職員記入欄」のうち「安定所名」を記入し、配布の準備を整えておくこととした。

②安定所における調査対象者への調査票等の配布及び回収等

各安定所では、9月開講コースの訓練終了者が指定来所日に来所することとなるが、その際、当該訓練終了者に対して調査への協力を依頼することとした。中途退校者については、中途退校後に各安定所に来所した日に、調査への協力を依頼することとした。調査への協力について了解が得られた場合には、訓練調査票1ページ目の上部にある「職員記入欄」の「整理番号」及び「記入年月日」を記入した上で調査票等を配布し、回答した事後調査票を提出用封筒に封入して提出するよう依頼した。

具体的な方法については、以下ア) 及びイ) のとおり例示するが、各安定所の実情に応じて工夫して実施して構わないこととした。例えば、配布及び回収については、ア) 訓練終了者又は中途退校者に対する職業相談等の完了後に、調査票等を配布し、その場での記入及び提出を依頼する。イ) 訓練終了者又は中途退校者に対する職業相談等の完了後に、調査票等を配布し、各安定所内にある書記台等適宜の場所で記入の上、所内に設置した回収箱へ提出するよう依頼する。

また、訓練後調査における整理番号の記入については、調査結果の分析にあたり、事前調査と事後調査について、同一の調査対象者の回答を比較することとしているため、同一の調査対象者については、事前調査票に記入した整理番号と同じ整理番号を事後調査票に記入することとした。なお、事前調査に回答していない調査対象者については、整理番号を記入せず、空欄とすることとした。

③回収した事後調査票の JILPT への送付

各安定所において回収した事後調査票については、提出用封筒を開封することなく、各安定所から又は管内の各安定所分を取りまとめた上で各労働局から JILPT へ郵送することとした。送付の時期については、9月開講コースに係る訓練終了後最初の指定来所日が全て到来してから送付することや、途中段階を含めて複数回に分けて送付することのいずれでも差し支えないが、9月開講コースに係る訓練終了後最初の指定来所日が全て到来した後においては、速やかに送付することとした。

④その他の留意事項

調査対象者への協力依頼については、あくまでも任意の協力を求めるものであるため、協力を得ることが困難な場合には、調査票等を配布しないこととして差し支えないこととした。

(3) 追跡調査（第3回調査）の調査手続き詳細

①追跡調査への同意の確認

追跡調査は、訓練受講後、一定期間を経たからの調査となるため、訓練前調査・訓練後調査と同様の安定所を介した調査票配布が困難であった。そのため、安定所から直接、調査対象者に郵送し、それを安定所にて回収することとした。以上の手続きで調査を行うために、訓練後の調査の回答者に対して、追跡調査に協力するか否か、また追跡調査票の郵送先などをたずねる同意書（参考資料①同意書依頼文参照）への記入を依頼した。追跡調査は、この同意書に回答して調査に協力する旨の意思表示を行った者を対象とした。

②継続調査の実施方法：継続調査票等の各労働局への送付

9月第2週中（2013年9月13日（金）まで）を目処に、継続調査票等（継続調査票 2

種類「A票：就職者用」「B票：未就職者用」、調査ご協力のお願ひ状、調査対象者への送付用封筒（角2型封筒郵便料金後納、調査対象者からJILPTへの返信用封筒（長3型封筒、郵便料金後納））について、JILPTから各労働局あてに必要な部数を郵送した。なお、各安定所で発送等の業務を行う場合は、各労働局は受領した調査票等を、各安定所で同意書を提出した者の数に一定の部数を加えるなどにより管内各安定所への配布部数を決めて、適宜の方法で送付を行った。

③各労働局・安定所における発送

各労働局・安定所では、9月第2週中を目処に、以下により調査票等を調査対象者あて郵送により発送を行った。

- ・継続調査における整理番号の記入について：調査結果の分析にあたって、訓練前調査・訓練後調査と本継続調査について、同一の調査対象者の回答を比較することとしているため、先に回収した同意書に記入した整理番号（訓練前調査・訓練後調査で同一の整理番号を使用）と安定所名を、継続調査票のA票及びB票の上欄に記入する。

- ・返信用封筒裏面の記入について：返信用封筒の裏面に、安定所名と上記の整理番号を記入する。

- ・送付用封筒の宛名書き等について：送付用封筒の表面に、同意書に記載されている調査対象者の氏名・住所の宛名書きを行い、裏面には安定所名を記入する。なお、宛名書きは、タックシール等による方法なども含め、適宜対応することとした。

- ・調査票等の発送について：送付用封筒に、継続調査票、調査ご協力のお願ひ状、返信用封筒を封入りの上、郵送する。なお、継続調査票は、A票及びB票の2種類を同封することに留意することとした。

なお、これら発送等の業務は、各労働局の実情に応じ、各安定所において又は管内の各安定所分を取りまとめた上で各労働局において行うことのいずれでも差し支えないこととした。

また、発送等の業務が円滑に進められるよう、JILPTから調査票等が各労働局あて郵送される前の段階から、継続調査協力依頼事務連絡記の2により回収・管理している同意書の確認及び整理や、送付用封筒の宛名書きのタックシール等の作成など、事前の準備をお願いすることとした。

④継続調査票の調査対象者からJILPTへの返信

調査対象者からは、調査票等が手元に届いた日から1週間程度以内（2013年9月27日（金）まで）を目処に、記入した継続調査票を返信用封筒に入れて投函し、JILPTあて返信することとした。なお、訓練終了後、一度でも就職した者はA票に、一度も就職をしていない者はB票に記入することとした。

⑤その他の留意事項

調査対象者からの質問への対応について、参考資料3のようなハローワーク担当職員向けFAQを作成したので、参考にすることとした。

3. 調査内容

訓練前調査、訓練後調査、追跡調査の調査内容はおおむね以下のとおりであった。なお、調査内容の詳細については、巻末、調査票を参照のこと。

(1) 訓練前調査（回答者数 6,347名）

- ・ 性別、年齢、配偶者・子供の有無、学歴
- ・ 生計の担い手、本人年収、世帯収入、金融資産、生活保護受給の有無
- ・ 直近の働き方、正規就労経験、非正規就労経験
- ・ 求職期間、雇用保険受給状況
- ・ 訓練期間、給付金申請の有無
- ・ 制度を知った媒体、制度利用の理由、希望する働き方、受講した職業訓練分野
- ・ 求職者支援制度利用に関わる自由記述

(2) 訓練後調査（回答者数 4,797名）

- ・ 性別、年齢
- ・ 訓練後の状況
- ・ 就職支援およびキャリア・コンサルティングで役立ったもの
- ・ 就職支援およびキャリア・コンサルティングでもっと受けたかったもの
- ・ 受講した訓練分野の仕事をこなす自信
- ・ 希望する仕事の分野
- ・ 希望する働き方
- ・ 給付金の受給状況
- ・ 感想

(3) 追跡調査（回答者数 891名）

追跡調査では、調査時点までに既に1度でも就職した者と、未だ就職していない者では、調査すべき内容が大きく異なると考えられたため、既就職者用の調査票A票と未就職者用の調査票B票の2つの調査票を用意した。回答者は、現在の自分の就職状況に合致した調査票にのみ回答をするように求めた。

調査票A票（既就職者用）

- ・性別、年齢、受講前についていた仕事の勤続期間、訓練終了日
- ・就職先探索経路、就職先決定経路、希望就労形態、決定した就職先の就労形態
- ・雇用保険加入状況、労働契約期間、受講訓練との関連、決定した就職先分野、就労条件の変化
- ・現在の生計の手段、現在の就労状況（最初の就職先を辞めた理由含む）
- ・訓練の効果、特に良かったこと、訓練機関の就職支援等の効果、ハローワークの就職支援の効果
- ・求職者支援制度全般の評価
- ・自由記述（制度全体について、ハローワークについて、訓練機関について）

調査票B票（未就職者用）

- ・性別、年齢、受講前についていた仕事の勤続期間、訓練終了日
- ・就職活動をしていない理由、就職活動をやめた理由、これからの就職活動について
- ・現在の生計手段、現在の就職活動状況、希望就労形態、受講訓練との関連、希望就職先分野
- ・訓練の効果、特に良かったこと、訓練機関の就職支援等の効果、ハローワークの就職支援の効果
- ・求職者支援制度全般の評価
- ・自由記述（制度全体について、ハローワークについて、訓練機関について）

※なお、本調査では、職業訓練分野の設問にあたっては、具体的な例示として以下のような括弧書きを付記した。

1) IT分野（システム・エンジニア、プログラマーなど）
2) 営業・販売・事務
3) 医療事務（医療事務、医療秘書など）
4) 介護福祉（ホームヘルパー、保育など）
5) 農業・林業（農業、林業、養畜、植木・造園など）
6) 旅行・観光（旅行ガイド、添乗員、ツアーコンダクターなど）
7) 警備・保安（警備員、ガードマン（ウーマン）など）
8) クリエイト（企画・創作）・デザイン（webデザインなどを含む）
9) 輸送サービス（運転、運輸、整備など）
10) エコ（環境保全、エネルギーなど）
11) 調理（調理師、製菓師、栄養士など）
12) 電気・機械・金属関連（電気工事、電気設備、機械組立など）
13) 建設（建築、建具製造、鉄筋工、大工、左官、配管など）
14) 理容・美容（理容、美容、メイク、ネイル、エステなど）
15) データ入力など（基本的なパソコン操作などを中心としたもの）
16) 上記以外（ホールスタッフ、コンビニ店員、軽作業などを含む）
17) わからない、決まっていない

参考資料① 同意書依頼文

求職者支援制度を利用される皆様へ（お願い）

厚生労働省・ハローワーク
独立行政法人 労働政策研究・研修機構

求職者支援制度では、仕事をお探しの方々の就職に向けてより良い制度となるよう、そのあり方を総合的に検討していくべきことが、法律によって定められています。その一環として、既に、皆様には、職業訓練前後のアンケートにご協力いただきましたが、今後の就職状況などについても、引き続き、制度検討の参考として統計的分析をさせていただきたいと考えています。

つきましては、皆様から所定の「就職決定届出書」によりご連絡いただく就職状況のほか、ハローワークが保有する雇用保険被保険者記録を統計的分析に活用させていただくとともに、今後アンケートを送付し、訓練修了から一定期間が経過した後の状況について、把握させていただきたいと考えております。

上記の趣旨を了解し、求職者支援制度に関する継続調査にご協力いただける場合には、下欄に、アンケートの送付先（住所）および氏名をご記入の上、ハローワークの職員に提出してください。

ご協力のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

上記の趣旨に同意し、継続アンケートに協力します。

年 月 日

住所： 〒

氏名：

※なお、この継続調査への参加・不参加によって、一切、不利な扱いを受けることはありません。また、途中で調査に参加できない状況が生じた場合、もしくは参加したくないというお考えに変わった場合には、アンケートをご提出いただかなくてかまいません。

※この同意書及び今後記入いただくアンケート票は、個人情報保護に照らして厳格に管理、取り扱いを行います。記入いただいた内容はすべて統計的に処理され、求職者支援制度をより効果的なものにするための基礎資料とする以外の目的には使用しません。また記入いただいた内容は、個人が特定されたり、推測されるような形でとりまとめたり、発表されたりすることはありません。

参考資料② 同意書依頼Q&A

募集にあたっては、調査協力可能者に負担や不安を感じさせないように、問い合わせに対しては以下のように回答することとして、協力を求めた。

1. 調査対象者からの問い合わせに対する回答については、以下を参考としてください。

Q 1. 同意を取る目的は何ですか。

A 1. 求職者支援制度の効果などを把握・分析し、今後の制度運営に役立てる目的で、就職状況などについて継続して調査させていただく可能性があるため、引き続きのご協力をお願いするものです。

Q 2. 同意しないことによって、訓練や給付金、就職支援で不利な扱いを受けることはありますか。

A 2. 同意しないことによって、職業訓練や就職支援で不利な扱いを受けることはありません。

Q 3. 記入した同意書はどのように扱われますか。

A 3. ご記入いただいた同意書は、ハローワークで個人情報保護に照らして厳格に管理、取り扱いを行います。今後、継続調査としてアンケートを送付する目的以外に、送付先と氏名を使用させていただくことはありません。

Q 4. アンケートは、いつごろ送られて来るのですか。

A 4. 継続調査の詳細は決まっていますが、平成25年度中（9月～12月頃を目途）に送付させていただく予定です。

Q 5. 同意したら、送られてくるアンケートには必ず答えなければいけないのですか。

A 5. 今後、お考えが変わったり、アンケートを提出できない状況になったりした場合には、アンケートはご提出いただかなくても構いません。また、そのことで、職業訓練や就職支援で不利な扱いを受けることはありません。

Q 6. アンケートは、どこから送られて来るのですか。

A 6. 継続調査の詳細は決まっていますが、アンケート送付の際には、送付元を明記させていただきます。

Q 7. アンケートはどこに・どのように提出すればいいのですか。

A 7. 継続調査の詳細は決まっていますが、アンケート送付の際には、提出先・提出方法を明記させていただきます。

2. 住所・氏名の記入に難色を示されている方には、無理に記入を勧めないようにしてください。

3. その他、不明点等がある際には、下記連絡先まで「求職者支援制度に関する利用者調査について」と問い合わせてください。（直ちに回答ができない場合がありますが、可能な限り連絡をさせていただきます。）

労働政策研究・研修機構キャリア支援部門
03-5903-6111（大代表）

参考資料③ 追跡調査Q&A

追跡調査実施にあたって、調査対象者から寄せられる問い合わせ等に対する回答については、以下を参考とすることとした（担当職員向けに配布）。

Q 1. このアンケートは何ですか。

A 1. このアンケートは、求職者支援制度の効果などを把握・分析し、今後の制度運営に役立てる目的で、求職者支援制度を利用した方に対して実施するものです。昨年度は、訓練を受講する前と訓練を受講した後の2回のアンケートにご回答いただきましたが、今回は、その後の調査へのご協力に同意していただいた方に対するアンケートです。内容は、訓練受講後しばらく時間を経過からの就職状況などを回答いただき、受講した訓練や就職支援がどのくらい役だっているか等をお答えいただくアンケートとなっています。

Q 2. このアンケートの回答者に、どうして私が選ばれたのですか。

A 2. このアンケートは、昨年度、求職者支援制度を利用した方で、かつ「同意書」をご提出いただいた方を対象に調査票を配布しています。「同意書」にご記入いただいた住所・氏名にお送りしています。

Q 3. 必ず答えないといけませんか。

A 3. 都合が悪くなったり、答えたくない場合には、アンケートに答える必要はありません。また、お考えが変わったり、アンケートを提出できない状況になったりした場合にも、アンケートはご提出いただかなくて構いません。協力できる範囲でご協力ください。なお、協力しないことで就職活動や就職支援で不利な扱いを受けることはありません。

Q 4. 回答しないことで、今後の就職活動などで不利な扱いを受けることはありますか。

A 4. 回答しないことで、今後の就職活動その他で不利な扱いを受けることは、一切ありません。

Q 5. 記入したアンケート用紙はどのように扱われますか。

A 5. 記入したアンケート用紙は、個人情報保護に照らして厳格に管理、取り扱いを行います。記入した内容はすべて統計的に処理され、求職者支援制度を効果的なものにするための基礎資料とする以外の目的には使用しません。また、記入した内容は、個人が特定されたり、推測されるような形でとりまとめたり、発表されたりすることはありません。

Q 6. 返送先の「労働政策研究・研修機構」とは何ですか。

A 6. 「労働政策研究・研修機構」は、厚生労働省所管の独立行政法人です。内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究等並びにその成果の普及を行うことなどにより、我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与し、もって労働者の福祉の増進と経済の発展に資することを目的としています。ホームページもご覧ください。<http://www.jil.go.jp/>

Q 7. 分からない質問、答えたくない質問、難しい質問があります。

A 7. 分からない質問、答えたくない質問、難しい質問があった時は、回答しなくて結構です。その質問を飛ばして、答えられる質問にだけお答えいただければ十分です。空欄や空白のある調査票もご返送ください。

Q 8. 調査が難しいので、もうやめたいです。

A 8. 調査に答えるのが、どうしても難しい場合、苦手な場合、答えたくない場合には、調査に回答するのを途中でやめてもかまいません。途中でやめた調査票もご返送ください。

4. 各章の概要

以下に各章の概要を示す。

まず、第1章（本章）では、本研究の問題意識および目的を述べたが、それに先立って、求職者支援制度創立の経緯を振り返り、改めて本研究で行う求職者支援制度利用者調査の必要性・重要性について述べた。特に、職業訓練・給付金支給・就職支援の三位一体となった施策の利用実態を把握し、あわせて職業訓練・給付金支給・就職支援（キャリア支援）の相乗効果の検証という観点も持ちたいこと、そのために縦断調査による検討を行ったことを説明し、本調査研究の目的を述べた。調査手続きについては、訓練前調査・訓練後調査・追跡調査の3時点の調査について詳述した。また、それぞれの調査の項目内容についても、その概要を示した。さらに各章の概要、結果の概要についてまとめた。

第2章では、求職者支援制度利用者の基本属性を明らかにすべく、おもに訓練前調査の結果を示した。①基本的な特徴、②収入、資産、公的給付の有無、③直近の働き方、正規就労経験、非正規就労経験、④求職期間、⑤雇用保険受給状況について集計を行い、求職者支援制度利用者の特徴をとりまとめた。

第3章では、求職者支援制度利用者の利用状況を明らかにすべく、前章に引き続き、訓練前調査の結果を示した。①訓練期間、②職業訓練受講給付金の受給の有無、③求職者支援制度を知った媒体、④制度利用理由、⑤受講予定の職業訓練分野について集計を行った。

第4章では、求職者支援制度利用者の訓練後の状況・感想についてとりまとめた。おもに、訓練後調査結果を用いて、①訓練後の状況、②就職支援およびキャリア・コンサルティングで「役に立った」もの、③就職支援およびキャリア・コンサルティングで「もっと受けたかった」もの、④受講した職業訓練分野の仕事をこなす自信、⑤求職者支援制度に対する感想を検討した。

第5章では、求職者支援制度利用者の訓練前後の変化を明らかにするために、訓練前調査と訓練後調査の比較を行った。具体的には、①訓練前後の変化の全般的特徴を示した後に、②属性別にみた訓練前後の変化の違い、③収入および公的給付との関連、④就労経験との関連、⑤求職期間および雇用保険受給状況等との関連、⑥訓練期間および給付金の有無との関連、⑦受講職業訓練分野との関連を検証した。

第6章では、求職者支援制度利用者の就職状況を検討した。特に、追跡調査の結果を用いて、制度利用後一度も就職しなかった未就職者と就職した既就職者の特徴の違いについて分析を行った。①追跡調査の概要をみた後、②未就職者・既就職者別にみた回答者属性の検討を行った。また、③未就職者・既就職者別にみた訓練直後の回答傾向、④未就職者・既就職者別にみた訓練前後の意識変化、⑤未就職者・既就職者別にみた訓練に対する評価・感想、⑥既就職者の訓練終了後から就職までの日数、⑦既就職者の最初に就職した際の雇用形態、⑧既就職者の訓練前後の就職先の変化、⑨既就職者の追跡調査時点の就労状況について、⑩既就職者が最初の就職先をやめた理由、⑪未就職者（訓練終了後、就職しなかった制度利用

者)に関する分析など、幅広く分析を行った。

第7章では、求職者支援制度利用者の自由記述結果をまとめた。おもに、①求職者支援制度を利用して良かったこと、②求職者支援制度を利用して、もっとも大変だったこと、③求職者支援制度を利用して「もっとこうなればいいと思ったこと」に関する自由記述を整理した。

最後に、補章として、求職者支援制度の効果分析および予測モデルの検討を行った。具体的には、因子分析によるスケール型調査項目の要約、さらにロジスティック回帰分析による受講者の就職確率の予測を行い、総合的な考察を加えた。

5. 各章の結果概要

各章の結果の概要を以下に述べる。

(1) 第2章の結果

第2章で求職者支援制度利用者の特徴について整理した結果、本調査時点(2012年時点)では、女性が7割、男性が3割であり、概して30代では女性が、50～60代では男性が多かった。家族形態には若干、特徴がみられており、男性では30～40代の回答者の7割が配偶者や子供のいない単身者であった。女性は30代以降、配偶者おらず子供がいるいわゆるシングルマザーの割合が約1/4程度あった。特に10代の回答者の約4割が中学校卒であり、おおむね高校中退者と考えられる。生計の担い手であるか否か、本人収入・世帯収入・金融資産、正規就労経験の有無などについては際だった特徴はみられなかったが、逆に、バランスよく万遍なく制度利用がなされていたと解釈される(ここまで第2章図表2-74参照のこと)。

また、多変量解析の結果から、少なくとも本調査に回答した調査回答者は、①親と同居する正規就労経験の乏しい若年者、②失業期間がやや長期にわたる独身男性、③正規就労経験が長く生計の担い手でもあった中高年の長期失業者、④主婦の4つの類型に分類して考察することが可能であることが示された。

さらに整理した結果、おおむね今回の調査回答者(制度利用者)は「男性-女性」「生計の担い手-生計の担い手と同居」の軸で考えた場合に、もっともよく調査回答者の特徴を捉えることができるようであった。したがって、仮に類型化するとすれば、「男性で生計の担い手(ただし、本調査ではこの類型には単身者が多かった)」「男性で生計の担い手と同居している者(若年失業者または若年無業者)」「女性で生計の担い手」「女性で生計の担い手と同居している者」とも考えられる結果が示された(図表2-75および図表2-76参照)。

(2) 第3章の結果

第3章では、求職者支援訓練の利用状況について、①職業訓練期間、②職業訓練受講給付金、③求職者支援制度を知った媒体、④制度利用の理由、⑤職業訓練分野の5つの側面から検討した。

職業訓練期間は3～4か月未満が最も多く5割強であった。次に5～6か月が多く約3割であった。若干ながら、男性、若年者、世帯収入が低い者では、より長期の訓練期間が選択される傾向がみられた。

職業訓練受講給付金を受給した者は約5割であった。男性、配偶者なし子供ありの者、学歴が低い者、生計の主な担い手、本人収入・世帯収入・世帯資産の低い者で給付金を申請した割合が、統計的に有意に高かった。

求職者支援制度を知った媒体で最も多かったのは「ハローワークのパンフレット等の広報」で約4割強、以下、「ハローワーク職員に紹介された」が約3割強、「家族や友人・知人に勧められた」が約3割弱であった。特に、女性、10～20代、中卒者（＝高校中退者）、生計の担い手と同居、直近までパート・アルバイトで就労、正規就労経験が少ない者等で「家族や友人・知人に勧められた」者が多かった。

制度利用の理由で最も多かったのは「職業訓練を無料で受けられる（技能や知識を修得することができる）」であり、約7割が回答していた。概して、女性は職業訓練が受けられること、男性は給付金があることを制度利用の理由としていた。年齢が高い者、配偶者なし子供ありの者、生計の担い手である者、収入が低い者、生活保護を受けている者など就職への緊要度の高い者で、より実際の就職に向けた就職支援を制度利用理由とする割合が高かった。

職業訓練分野で最も多かったのは「介護福祉」で約1/4を占めていた。次いで「基礎コース」「営業・販売・事務」がそれぞれ2割弱と続いていた。男性は10代では「医療事務」、20代では「IT分野」「クリエイト」、30代でも「IT分野」、「40代男性」では特徴がなく、50代では「介護福祉」、60代では「基礎コース」が多かった。一方、女性は10～30代は「理容・美容」、40代～60代は「介護福祉」の割合が高かった。（ここまで図表3-74参照のこと）。

多変量解析による分析の結果、利用者の訓練期間はもっぱらどの訓練コースを受講するか
に強く影響を受けていたこと、給付金は概して世帯年収が低く雇用保険を受給していない場
合に受給していたこと、制度利用理由が職業訓練であるか否かはもっぱら性別と年齢の要因
によって規定されることが示された。どの訓練コースを受講するかは、基本的には性別や年
齢といった制度利用者の基本的な属性によって規定されるが、一方で、最終学歴も影響を
与えていた（図表3-75～図表3-77参照）。

(3) 第4章の結果

第4章で訓練後の利用者の状況・感想等について検討した結果、訓練後の状況は約6割弱

が「訓練を最後まで受講し、求職活動中」、1割強が「訓練を最後まで受講し、就職が決まった」と答えた（なお、訓練後調査に回答しなかった「無回答」が約1/4あった）。

特に役立った就職支援およびキャリア・コンサルティングとして、訓練後調査に回答した約6割弱が「履歴書の作成指導」「個別の職業相談（キャリア・コンサルティング）」「ジョブ・カードの作成の支援及び交付」を挙げていた。また、約3割強が「求人情報の提供」「面接指導」「職場見学、職場体験、企業実習」が役立ったと回答していた。概して「履歴書の作成指導」「面接指導」等の支援は、非正規就労経験が長く、就職活動を行うための基礎的な知識等に乏しい利用者層で役立ったと回答していた。一方、「ジョブ・カードの作成の支援及び交付」はむしろ正規就労経験の長い高齢者で役立ったと回答していた。ただし、さらに「もっと受けたかった」支援という設問では、約2割強が「職場見学、職場体験、企業実習」「個別の職業相談（キャリア・コンサルティング）」「面接指導」と回答していた。

訓練後に「受講した訓練分野の仕事をこなす自信がついたか」について質問を行った結果、「やや自信がついた」と回答した者が約5割弱、次いで「かなり自信がついた」と回答した者が約1割であった。高齢者または若年、高校卒、正規就労経験年数なしの者、受講した訓練分野が「基礎コース」だった者で自信がついたと回答した割合が高かった。

求職者支援制度に対する感想は「訓練を受けた知識やスキルを役立てたくなった」が約9割弱と最も高く、以下「求職者支援制度には満足している」「訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらった」「訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた」「訓練機関に通うことで規則正しい生活が送れるようになった」「同じような立場の人同士で交流して、就職に対する気持ちが強まった」などが8割強の割合で続いていた。要因別に検討した結果、もっとも際だった特徴がみられたのは「職業訓練受講給付金を受給できたので助かった」という感想であり、生計の担い手である者、収入が低い者、非正規就労経験の長い者などで特に多い感想であった（ここまで図表4-64参照）。

多変量解析の手法を用いて検討を行った結果、訓練を最後まで受講した上ですぐに就職が決まったか否かに影響を与えた要因としては訓練分野が大きく、「介護福祉」で訓練を受けた者はすぐに就職が決まったようであった。その他、男性よりは女性が、訓練期間は長い方がすぐに就職が決まっていた（図表4-65参照）。

また、就職支援およびキャリア・コンサルティングで「役に立った」ものと利用者属性の対応関係を検討した結果、①若年不安定就労層＝履歴書の作成指導、面接指導などの基礎的なキャリア支援、②60代高齢者＝地域の雇用情勢の説明、ジョブ・カードの作成支援、外部キャリア・コンサルタントによる個別相談などの専門的なキャリア支援、③40代・50代のミドルの失業者＝ハローワークの就職説明会、ハローワークへの訪問指示、職場見学、職業紹介などの就職に結びつきやすい支援、④30代未婚女性＝個別の職業相談といった対応関係がみられた（図表4-66参照）。

求職者支援制度に対する感想は、「制度全般に対する満足感」「実技・実習に対する要望」

「給付金受給に対する満足感」「訓練内容の難しさに対する感想」の主成分に集約された（図表4-67）。それぞれ「制度全般に対する満足感」は10代男性が最も満足感が高く年齢が上がるにしたがって満足感が低くなるが、女性ではそのような年代差がみられない。

「実技・実習に対する要望」は概して男性の方が高い。また、年齢が若い方が実技や実習に対する要望がやや高い。「給付金に対する満足感」は男性では30～40代の中高年で、女性では10代（および60代）で満足感が高い。「訓練内容の難しさに対する感想」は特に女性の中高年層で高いといった結果がみられた（図表4-68参照）。

なお、総じて「制度全般に対する満足感」が高い「基礎コース」、「実技・実習に対する要望」が高い「介護福祉」、「訓練内容の難しさに対する感想」が高い「医療事務」といった特徴を指摘できるようであった（図表4-69参照）。

（4）第5章の結果

第5章で訓練前後の変化を検討した結果、「職業スキル」「生活スキル」「キャリア意識」「就職意識」のいずれの項目でも訓練後の方が値が大きかった。すなわち、職業スキル、生活スキル、キャリア意識・就職意識のどの側面についても、基本的にはポジティブな方向に変化していた。要因別に検討した結果、個人の特徴によって訓練前後の変化が大きく異なるのは、特定の業界の知識、ビジネスマナー、パソコンスキルといった基本的な職業スキル面であり、総じて、それまでに十分な職業スキルの蓄積の機会に恵まれなかった利用者層で変化が大きかった。生活スキル面では、家族がおらず正規就労経験がない場合、失業等で収入がなく無業状態にある場合など、生活リズムが崩れやすい状況に一時的にあった時に、求職者支援訓練の利用によって「朝、決まった時間に起きる」などの変化が大きかった。また、高齢者、非高学歴、非正規就労経験が長いなど、パソコン利用機会が乏しく不慣れであった利用者層が求職者支援訓練を利用することによって、「パソコンでメールのやりとりをする」などのパソコン等の利用が生活面でもある程度可能となったことが示された。

なお、受講職業訓練分野との関連については明確な結果が出ており、職業スキル・生活スキルともに「基礎コース」で訓練前後の変化量が、かなり大きかった。特に変化量が大きかったのは、職業スキルの「機械やパソコンの操作を行うこと」、生活スキルの「パソコンでメールをやりとりをする」などのパソコンスキルであった（ここまで図表5-33）。

多変量解析による検討の結果、訓練前後の変化としては、やはり「基礎コース」受講による訓練前後の変化量が大きいことが示された、特に、ヒューマンスキル、テクニカルスキル、生活リズム、就職意識面での変化が大きかった（図表5-42参照）。

（5）第6章の結果

第6章で未就職者・既就職者の特徴に関して検討した結果、追跡調査時点で一度でも就職している既就職者の者は、女性、子供あり、主な担い手と同居、本人収入多い、求職期間短

い、雇用保険を受給している（待機中・給付制限中を含む）、訓練期間長い、介護福祉分野を受講などの特徴をもっていた。また、概して、求職者支援制度を利用した感想も良好であり、求職者支援制度の総合的な評価も良かった。ただし、既就職者は、訓練前の時点で、もともと就職に有利な個人特性を兼ね備えている場合が多いことも示された。

既就職者の訓練終了後から就職までの日数は、女性、受講訓練期間が長い者、介護福祉分野を受講、職場見学、職場体験、企業実習が役立ったと回答した者で短かった。また、もともと正規就労の経験がある者は正社員・正職員として就職しており、もともと非正規就労の経験の長い者は非正社員・非正規職員として就職していた。さらに、訓練終了後に就職先の条件が良くなった者は、女性、若年者、正規就労経験の短い者（または無い者）など、それぞれ様々な態様がありつつも、総じてもともとあまり良好な条件で働いていなかった可能性の高い者が多く含まれる利用者層で多かった。

訓練終了後、一度、就職したが追跡調査の時点では既に辞めていた者についても分析を行ったが、特に大きな影響を与える要因は特定できなかった。訓練終了後の最初の就職先をやめた理由については「労働条件（賃金以外）がよくなかったから」が最も多く、以下、「満足のいく仕事内容でなかったから」「契約期間終了・満了のため」「人間関係がうまくいかなかったから」と続いていた。

なお、訓練終了後、一度も就職しなかった者について、その理由で最も多かったのは「応募したが、条件が合わなかったため」であった。以下、「応募したが、求める能力に達していなかったため」「応募したが、その他の理由で」「就職活動をやめたため」と続いていた（ここまで図表6-73参照のこと）。

（6）第7章の結果

第7章で自由記述結果について整理を行った結果、「求職者支援制度を利用して良かったこと」については、概して、スキルアップできたとの回答が多かったが、パソコン関連の資格取得が希望職種への拡大につながっているという記述が多く寄せられた。また、給付金の受給によって余裕をもって訓練を受けられて安心できたという回答、受講生どうしの交流や人間関係や仲間に満足したという回答、訓練を受けることで自信がついたという回答、キャリア・コンサルティング、マナーの授業が役立ったという回答、生活のリズムが規則正しくなったという回答、実習・実技が良かったという回答、職業に対して理解が深まったという回答もみられた。なお、ごく一部、給付金支給との関連でネガティブな感想をもつ者もみられた。

次に、「求職者支援制度を利用して、もっとも大変だったこと」については、勉強が大変であり、課題が多い、資格試験の勉強との両立が大変など、訓練を受けること、授業を受けること、勉強することそのものに困難を感じると回答した者が多かった。また、日常生活との両立についても回答が寄せられた。特に、遅刻・欠席に関する厳しい要件、家事や育児と

の両立に苦勞したとの回答が寄せられた。その他、訓練期間、講師の質、授業の内容等に対する不満が寄せられた他、規則正しい生活、生活リズム、通学・通所などに苦勞したとの回答もみられた。訓練内容については、人前での発表、面接の訓練、実習や実技などに苦勞したとの回答がみられた。その他、給付金が少ないこと、訓練と就職活動の両立、同じクラス内での人間関係に苦勞したとの声も寄せられた。

最後に、「求職者支援制度を利用して、もっとこうなればよかったこと」については、授業の内容、カリキュラム、講師・先生の質について要望が寄せられた。また、キャリア・コンサルティング、職業相談、就職支援などについても増やしてほしいとの声が寄せられた。訓練期間については伸ばしてほしいという回答が多かった。給付金や受講者の選定については若干、改善を求める回答もみられた。制度そのものについては、もっと職種やコースを増やしてほしいという声が多く、さらに制度が多くの人に知られ、活用されれば良いとの回答が多かった。実技実習の要望も多く、特に、現場での仕事につながる企業実習、職場実習に対するニーズは強かった。ただし、概して言えば、求職者支援制度には満足している者が多かった。

6. 本調査研究によるインプリケーション

本調査研究による結果は極めて多岐にわたるものであり、その各々から様々な示唆を引き出すことが可能であるが、おもに理論的・政策的な観点から、以下の5点について若干のインプリケーションをとりまとめることとする。

(1) 求職者支援制度利用者の属性に応じた職業訓練について

第一に、本調査研究は、求職者支援制度の検討および発展に向けて行われたものであり、そのために、①求職者支援制度利用者の属性を把握すること、②求職者支援制度利用の前後で生じた変化を検討することの2点を主目的とした。求職者支援制度利用者の属性把握という点では、既に、本研究における訓練前調査が行われてから3年弱を経過する中で、社会経済状況も若干変化していることから、本調査における結果を、そのまま現状の求職者支援制度利用者の属性として考えることは妥当ではなくなっている面もある。しかしながら、一方で、本調査の結果は、職業訓練＋給付金支給＋就職支援という取り組みを行った際、一般に、どのような属性をもつ者が主だった利用者層となるのかといったより普遍的な観点から解釈しうる。その場合、本研究の結果からは、いくつかの類型が得られており、1つには、親と同居する正規就労経験の乏しい若年者、さらには、失業期間がやや長期にわたる独身男性、そして、正規就労経験が長く生計の担い手でもあった中高年失業者、最後に、家庭にあって復職を視野に入れた主婦という典型的な利用者像が1つの可能性として浮かび上がった。また、さらに単純化すれば、男性か女性か、生計の担い手か否かといった大括りの捉え方もで

きるようであった。職業訓練を提供する環境整備にあたっては多大な費用とリソースを要するのであって、軽々に訓練機会の拡大を言うことはできないものの、一方で、職業訓練の受講者にはある特定のタイプというものがあり、より学習効果の高い訓練を提供しようとした場合には、やはり各タイプにそった形での提供ということが本来、模索されて良いのだという視点は持つべきだとの示唆が得られる。例えば、自由記述欄などでもみられたとおり、職業訓練を受けるにあたって「子供が病気になった」等の子育てとの両立といった問題は、通常、重視されにくいのが、受講者本人にとっては訓練継続を左右する極めて重要な事由となりやすい。また、年代や性別、学力等を無視した（無視せざるを得ない）訓練のあり方についても、利用者からは素朴に同じ教室で授業を受けることに困難を感じる旨の回答が寄せられた。短期的にというよりはむしろ長期的な検討課題となるが、言わば態様別の職業訓練といったテーマは、今後、公的な職業訓練（および就職支援）を拡大していく上で考えておきたいトピックとなる。

（2）制度利用前後の肯定的な変化と「基礎コース」の職業訓練について

第二に、本調査におけるもう1つの重要な主目的であった求職者支援制度利用の前後で生じた変化については、ほぼ有意義で肯定的な結果が得られた。すなわち、本調査研究で収集したデータのうち訓練前後で比較できるものについては、おおむね全てのデータで訓練後に向上しているという結果が得られた。職業訓練の効果は様々な面から捉えることができるが、少なくとも本研究で示したような本人の意識面での短期的な変化については、おおむね良い効果が得られるということが確認されたと言える。その他にも、この制度が個々の利用者にとって、とても有意義であり、有益であったと捉えられていることが随所で示されていたが、なかでも印象的な結果は「専ら就職に必要な基礎的な技能及びこれに関する知識を付与するための職業訓練」と位置づけられた、おもにデータ入力や基本的なパソコン操作を中心とした訓練であるいわゆる「基礎コース」に関するものである。この基礎コースの受講者は、おおむねどのような側面においても訓練前後の変化量が大きかったが、特に、職業スキルのうちヒューマンスキル、テクニカルスキル、生活リズム、就職意識面などで変化がみられた。基礎コースは、おもに就職に必要な基礎的なスキルが十分でないものを対象とした短期間の訓練であるが、それ故、受講者は、就職に関わることにに関して事前に知るところが少なく、結果的に、短期間の訓練であっても一定以上の訓練効果がみられたものと推察される。これは、制度利用中の就職支援およびキャリア・コンサルティングで有益であったものをたずねた調査結果にも表れており、若年不安定就労層では、履歴書の作成指導や面接指導などの就職活動における必須で基礎的な面に対する支援が役立ったと回答されていた。

(3) ソフトスキルに対する効果とスキルのアクティベーションについて

第三に、上記と関連する結果として、本調査研究では、受講者の訓練効果が及ぶ範囲についても若干の示唆が得られた。例えば、本調査研究の結果、基礎コースの受講者を中心に、単に当該職業訓練分野の職業的なスキルのみが習得されるのではなく、広く、生活全般に関するスキル、どの職業にも共通する読み書き計算のような基礎スキル、対人コミュニケーションを含む対人スキル等も、訓練後、大きく向上していた。求職者支援制度では、職業訓練のみを単独で提供するのみならず、就職支援（キャリア支援）とワンセットで行うことが1つの重要な特徴であるが、その効果は如実にあらわれており、制度利用そのものが、職業訓練と同時にかなりの部分、キャリアガイダンスにもなっており、制度利用者に対する有意義な就職支援・キャリア支援になりえていたことが示される。求職者支援制度が、生活保護と失業保険の間隙を埋める第2のセーフティネットとして構想された制度趣旨からいっても、本来、より専門的で確固たる言わばハードな職業スキルに加えて、より基本的で広範にわたるソフトな基礎スキルを習得する意義は十分に強調する必要がある。そもそも、第2のセーフティネットの利用者とは、もともと現時点においては就労から一定の距離がある対象層であり、どの職業のスキルを身につけるか以前に、そもそも就労そのものに対する準備性を高める必要がある。なかでも、一定の職業スキルを身につけつつも十分な経験を積むことができない若年者、長く就労から遠ざかっていて復職に高いハードルを感じる主婦層、陳腐化しかけたスキルを別領域で活かすことが求められる中高年層など、何らかの意味で既にある程度のスキルは持ちつつも、それを活かすことができない対象層は多い。こうした「スキルのアクティベーション」の議論は特に欧州における職業訓練の議論では関心を集める場合があるが、そうした観点から、特定のスキルを身につけることを主目的とした通常の意味での職業訓練とは別に、持てるスキルを活用するために有効な基礎的なスキルの習得の場として、改めて求職者支援制度における訓練効果を考える余地があるものと思われる。

(4) 給付金支給の重要性について

第四に、一方で、職業訓練・就職支援と組み合わせられた給付金の効果は改めて重要である。実際に給付金を受給した利用者は、この調査時点では約半分であり、制度利用目的も給付金が目的であると回答した割合は約5%と多くはない。その意味では、一般に考えられるよりは、いわば給付金を目的とした制度利用者は少なく、おおむね求職者支援制度の利用者は、職業訓練を受けて職業スキルを身につけることに動機づけられている。ただし、給付金を受給した利用者の多くは、訓練や学習を安心して行える生活基盤・学習環境を提供するものとして、一定額以上の給付金があることを肯定的に捉えていた。当然ながら、そこには金額の多寡をめぐる不満や要望は存在している。特に、家族を持ち、生計を担う中高年層においてそのニーズは高い。しかしながら、給付金があることによって生計が直接助かるという効果以上に、職業訓練に専心しうる環境整備がなされて、結局のところ訓練・学習の実効が上

るといった側面は、やはり、職業訓練＋給付金支給＋就職支援の三位一体の施策としての大きな特徴の1つとして再確認しておくことができる。

(5) より専門的な職業訓練および労働市場との連結について

第五に、より専門的な職業訓練を提供するいわゆる「実践コース」についても若干の示唆が得られた。まず1つには、第2のセーフティネットとして位置づけられる施策でありながらも、一方で、実際に求職者支援制度利用者の調査結果からは、一定の割合で、より高度で専門的な職業訓練を時間をかけて学びたかったというニーズが示されている。その理由の一端は、求職者支援制度の対象利用者層が制度創設の初期段階に想定されていた範囲を超えて多種多様となっている点にあると考えられる。したがって、利用者の中には、正規就労経験が豊富で就労に向けての基礎スキルなどは既に十分に習得している層が多分に含まれており、そうした対象層向けにより高度な専門的な職業訓練の提供の可能性は模索される必要がある。一方で、職業訓練に関する欧州先進各国での議論は、ますます職業訓練に先立つキャリアガイダンスの重要性に関心を向けつつある。より高度な職業訓練を望む対象層に対して、より適切な訓練分野・訓練コースへ何らかの形で導いていくことの重要性は、今後、いっそう考えておくべき論点となる。なお、派生する論点として、本調査の結果からは、求職者支援訓練の受講訓練分野は年齢や性別、学歴等によって大まかに規定されており、調査時点においては、明らかに若年者が好む訓練、中高年が好む訓練、男性が好む訓練、女性が好む訓練といった傾向・特徴が示されていた。この点について、受講職業訓練分野の振り分けに際して本人の希望が最優先されるべきであることは言うまでもないが、同時に、職業訓練＋キャリアガイダンスに関する議論では、一般に、訓練受講者は個人的な好みを優先させ、労働市場との連結を十分に意識しないという問題も指摘されている。実際、本調査においても、職業訓練後、比較的スムーズに就職に結びつきやすいのは、介護福祉のような労働市場のニーズと密接に関わっている訓練分野であった。職業訓練に先立つキャリアガイダンスにおいては、本人が自分自身でも認識していない潜在的な訓練の必要性、訓練受講によって習得されるスキル・知識などの他に、労働市場との結びつきを十分に意識した上で、適切な支援を提供することが今後の課題として浮かび上がる調査結果となっていた。

引用文献

CEDEFOP(2011a). Guidance policies in the knowledge society: Trends, challenges and responses across Europe: a Cedefop synthesis report. CEDEFOP.

CEDEFOP(2011b). Career guidance in the Mediterranean region: Comparative analyses. CEDEFOP.

CEDEFOP(2011c). Career development at work: A review of career guidance to support

people in employment. CEDEFOP.

ELGPN(2012). European lifelong guidance policies: Progress Report 2011-2012. ELGPN.

OECD(2003). Education policy analysis 2003 Edition. OECD.

OECD(2004). Career guidance and public policy: Bridging the gap. OECD.

OECD(2010). Learning for jobs. OECD. (岩田克彦・上西充子 2012 若者の能力開発－働くために学ぶ 明石書店)

Watts, A. G. (2009). The Relationship of career guidance to VET. OECD.

第2章 求職者支援制度利用者の基本属性(訓練前調査結果①)

本章では、求職者支援制度利用者の基本属性について検討する。求職者支援制度を利用する者にはいかなる特徴があるのか。また、利用者の特徴や属性にはいかなる関連がみられるのか。さらには、利用者の特徴・属性を何らかの統計的な手法を用いて、総合的に解釈することが可能か否か。これらの目的をもって、本章では、訓練前調査への回答をもとに検討を行うこととする。

特に、求職者支援制度には、職業訓練・就職支援・公的給付の3つの側面があり、制度利用者の具体的なイメージといったものが、従来の各種の調査結果などの知見からは予測しにくい。単に職業訓練、就職支援、公的給付をそれぞれ単体で提供するのではなく、これらを複合的に提供した場合、どのような対象者が制度の利用を希望するのか、新たな視点から見直していく必要がある。以上の問題意識から、本章では、求職者支援制度の利用者の特徴や属性間の関連にまで踏み込んで、詳細な結果にも注目して知見を見出していくことを目的としたい。

なお、本章の分析結果は、2012年9月に求職者支援制度を利用する予定であった者（具体的には、9月開講コースを受講する予定としていた者）7,275名全数に配布された調査票のうち、87.2%を回収した6,347名が対象となる。その点では、本調査は2012年9月時点での制度利用者の特徴・属性を把握するものとして意味づけられる。初期の求職者支援制度利用者の傾向を示すものであり、その後、数年を経た現在とは若干、傾向が異なる面があることに留意したい。

ただし、本章の結果のうち、調査回答者の特徴や属性に関連性に関わる結果の多くは、数年の時を経ても比較的、普遍的・一般的に解釈が可能であり、その意味では、求職者支援制度利用者のより長期的な視点からの一般的な傾向が現れた結果であると考えられる。

1. 基本的な特徴

(1) 性別・年齢

図表2-1に、調査回答者の性別と年齢の割合を示した。性別は男性が33.7%、女性が66.3%であった。年齢は、10代2.3%、20代27.1%、30代29.5%、40代23.8%、50代12.7%、60代3.1%と20~40代が中心となっていた。ただし、年代別に性別の割合は異なっており、全体の割合と比べて、30~40代では女性が50~60代では男性が多かった。なお、10代でも女性の割合が多かったが、人数の関係から統計的には有意とならなかった。

図表2-1 性別・年齢の割合

	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	無回答	合計
男性	42	600	581	470	310	111	12	2126
	29.0%	34.6%	30.9%	31.0%	38.3%	55.5%	21.4%	33.5%
女性	103	1131	1298	1047	500	89	39	4207
	71.0%	65.2%	69.0%	69.0%	61.7%	44.5%	69.6%	66.3%
無回答	0	3	2	2	2	0	5	14
	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%	8.9%	0.2%
合計	145	1731	1879	1517	810	200	56	6347
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※1%水準で統計的に有意に値が大きい箇所を網掛けを、小さい箇所を下線を付した。

(2) 配偶者・子供の有無

図表2-2に、調査回答者の配偶者・子供の有無を示した。配偶者がいる者は約3割、いない者は7割弱であった。また、子供がいる者は約3割、いない者は6割弱であった。

図表2-3には、配偶者の有無×子供の有無の4群の割合を示した。多い順から「配偶者なし子供なし」50.3%、「配偶者あり子供あり」19.5%、「配偶者なし子供あり」13.1%、「配偶者あり子供なし」8.3%であった。約半数が未婚者であり、約2割が子供がいる既婚者であった。現在、子供がいるが配偶者がいない回答者も1割を超えていた。

図表2-2 配偶者・子供の有無

	いる	いない	無回答	合計
配偶者	1910	4326	111	6347
	30.1%	68.2%	1.7%	100.0%

	いる	いない	無回答	合計
子供	2148	3750	449	6347
	33.8%	59.1%	7.1%	100.0%

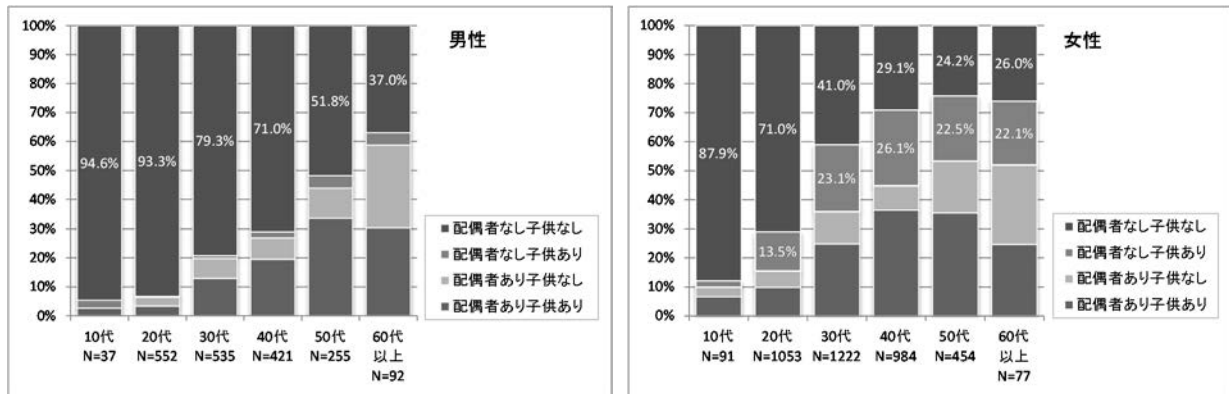
		子供			合計
		いる	いない	無回答	
配偶者	いる	1244	527	139	1910
		57.9%	14.1%	31.0%	30.1%
	いない	836	3210	280	4326
		38.9%	85.6%	62.4%	68.2%
	無回答	68	13	30	111
		3.2%	0.3%	6.7%	1.7%
	合計	2148	3750	449	6347
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表2-3 配偶者×子供による4類型の割合

	N	%	%(無回答 その他除く)
配偶者あり子供あり	1244	19.5%	21.4%
配偶者あり子供なし	527	8.3%	9.1%
配偶者なし子供あり	836	13.1%	14.4%
配偶者なし子供なし	3210	50.3%	55.2%
無回答その他	530	8.9%	
合計	6347	100.0%	100.0%

図表2-4に、配偶者の有無×子供の有無の4類型の割合を、年齢別に図示した。男女ともに、年齢が上がるにつれて「配偶者なし子供なし」の割合が減り、「配偶者あり子供なし」「配偶者あり子供あり」の割合が増えていた。ただし、男性では30代～40代においても、約7割の回答者が「配偶者なし子供なし」だった。女性では30代以降、「配偶者なし子供あり」の割合が1/4程度あり、いわゆる「シングルマザー」¹の比率が高かった。

¹ 「シングルマザー」は、本来「未婚の母親」を意味したが、昨今では意味が拡大し、未婚・離別・死別等の如何によらず現状で母子家庭の母親であることを示す場合もあるため、本報告書では広い意味で「シングルマザー」の語を用いる。



図表2-4 配偶者×子供の4類型の性別・年齢の割合(無回答除く)

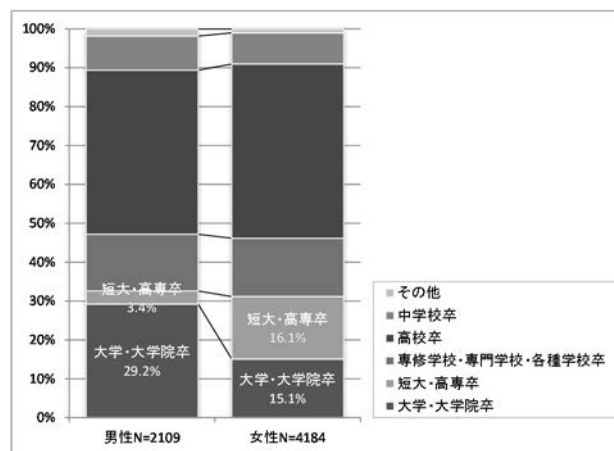
(3) 学歴

図表2-5に、調査回答者の学歴を示した。「高校卒」が最も多く約4割であった。次いで「大学・大学院卒」が約2割、「専修学校・専門学校・各種学校卒」が約15%と続いていた。

図表2-5 学歴

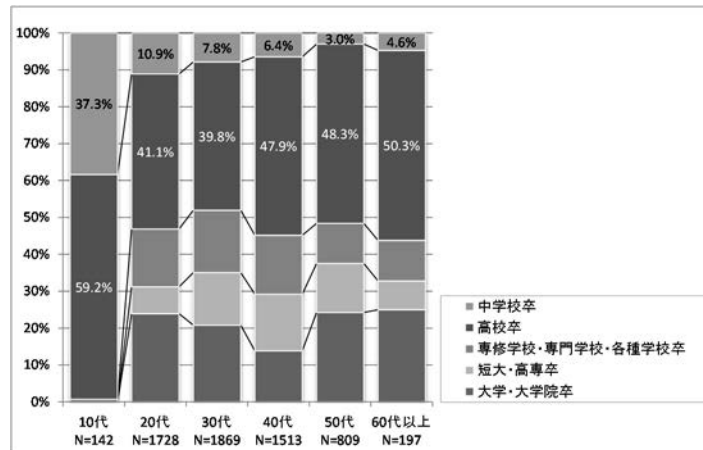
	N	%	% (無回答除く)
大学・大学院卒	1247	19.6%	19.8%
短大・高専卒	749	11.8%	11.9%
専修学校・専門学校・各種学校卒	934	14.7%	14.8%
高校卒	2772	43.7%	44.0%
中学校卒	520	8.2%	8.3%
その他	80	1.3%	1.3%
無回答	45	0.7%	
合計	6347	100.0%	100.0%

図表2-6に示したとおり、男性の方が「大学・大学院卒」が多く、女性の方が「短大・高専卒」が多かった。



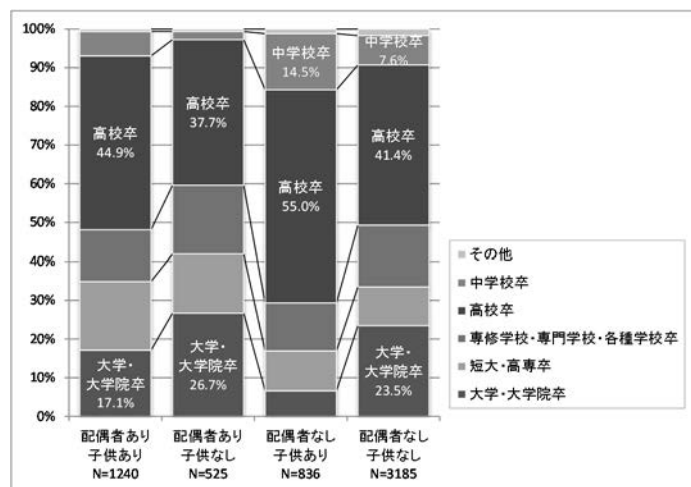
図表2-6 性別の学歴(無回答除く)

また、図表2-7に示したとおり、10代(N=142)の回答者では「中学校卒」が4割弱を占めていたのが特徴的であった。おおむね高校中退者による回答と解釈される。



図表2-7 年齢別の学歴(無回答除く)

さらに、図表2-8に示したとおり、「配偶者なし子供あり」では「高校卒」「中学校卒」の回答者が多かった。



図表2-8 配偶者×子供の4類型別の学歴(無回答除く)

2. 収入、資産、公的給付の有無

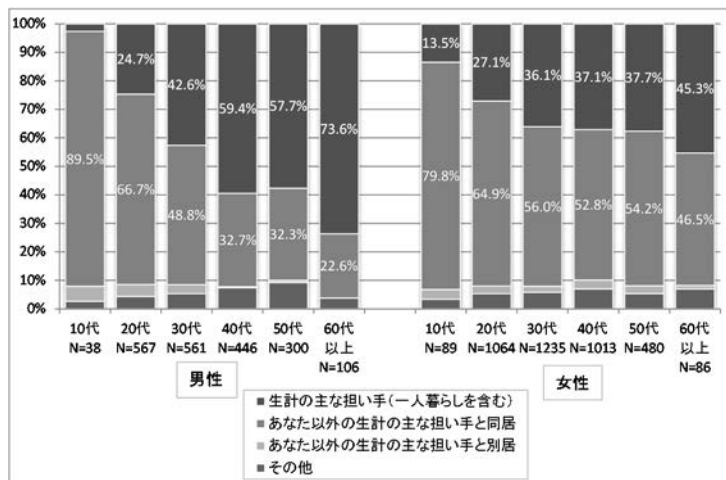
(1) 生計の担い手

図表2-9に、おもな生計の担い手を示した。「あなた以外の生計の主な担い手と同居」と回答した者が約5割と最も多く、次いで「生計の主な担い手(一人暮らしを含む)」が約4割となっていた。性別・年齢別に検討した結果、概して、男性の方が、また年齢の高い方が、「生計の主な担い手」である割合が高かった(図表2-10)。

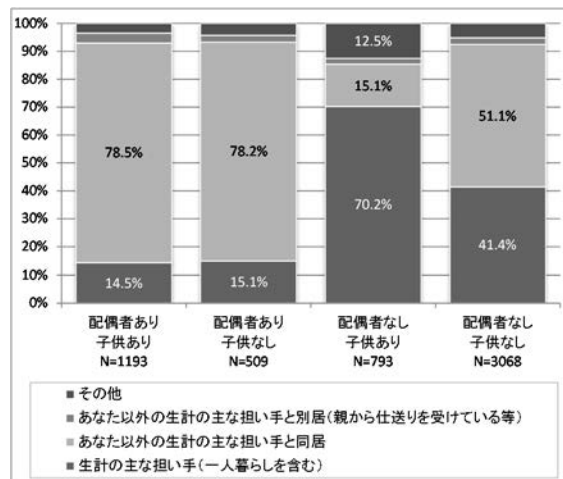
また、「配偶者なし子供あり」の者は、自らが「生計の主な担い手」である割合が高かった
(図表2-11)

図表2-9 生計の担い手

	N	%	% (無回答除く)
生計の主な担い手(一人暮らしを含む)	2253	35.5%	37.3%
あなた以外の生計の主な担い手と同居	3268	51.5%	54.2%
あなた以外の生計の主な担い手と別居(親から仕送りを受けている等)	156	2.5%	2.6%
その他	357	5.6%	5.9%
無回答	313	4.9%	
合計	6347	100.0%	100.0%



図表2-10 性別・年齢別の生計の担い手(無回答除く)



図表2-11 配偶者×子供の4類型別の生計の担い手(無回答除く)

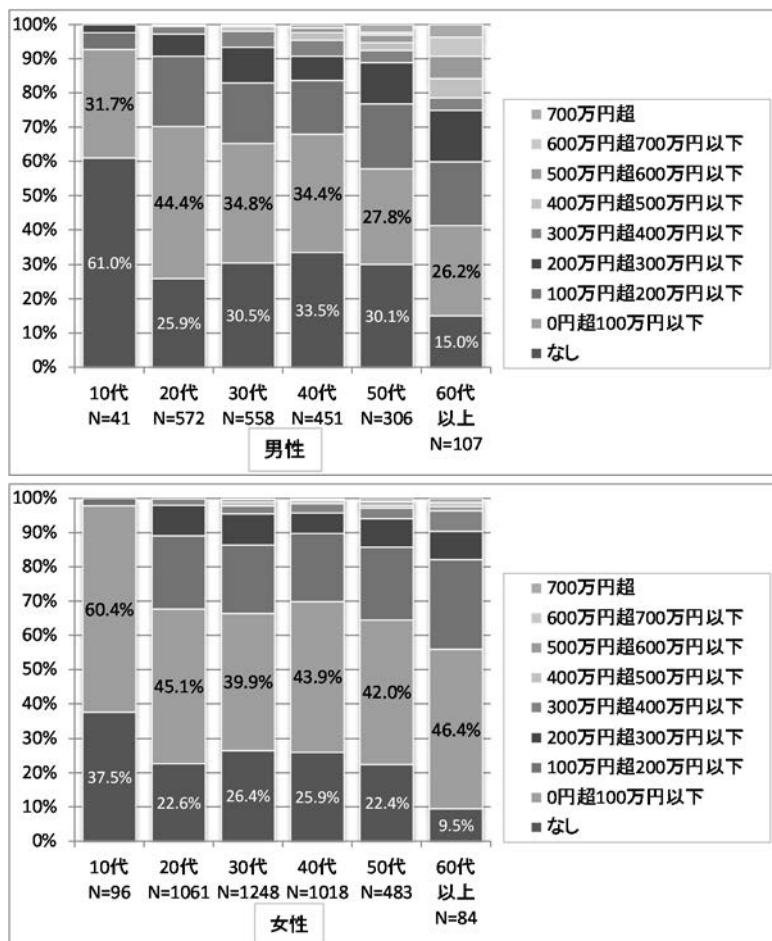
(2) 本人の年収

図表2-12に、調査回答者本人の年収(税込み)を示した。「0円超100万円以下」が約4割と最も多かった。以下、「なし」が3割弱、「100万円超200万円以下」が2割弱と続いていた。

図表2-12 本人の年収

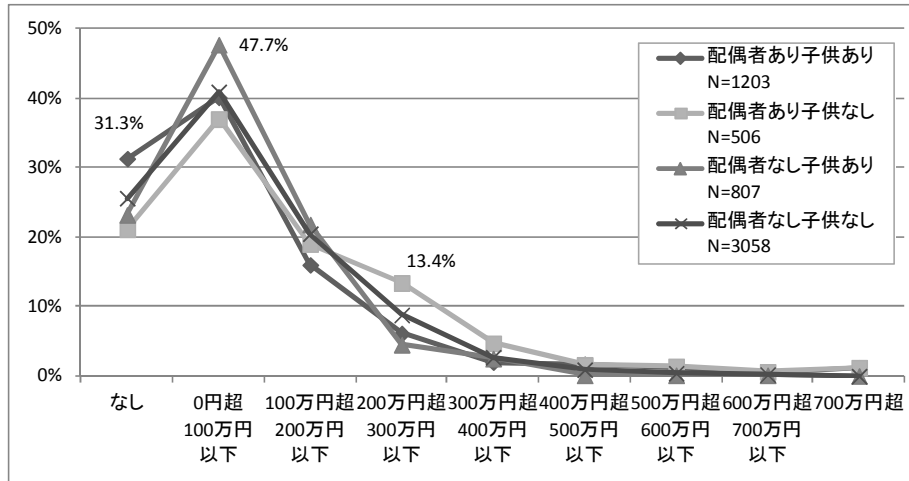
	N	%	% (無回答除く)
なし	1604	25.3%	26.4%
0円超100万円以下	2467	38.9%	40.6%
100万円超200万円以下	1186	18.7%	19.5%
200万円超300万円以下	498	7.8%	8.2%
300万円超400万円以下	174	2.7%	2.9%
400万円超500万円以下	62	1.0%	1.0%
500万円超600万円以下	40	0.6%	0.7%
600万円超700万円以下	17	0.3%	0.3%
700万円超	23	0.4%	0.4%
無回答	276	4.3%	
合計	6347	100.0%	100.0%

なお、男性の方が「なし」と回答した者が多かった。特に、10代の男性の約6割が「なし」と回答していた（図表2-13）。



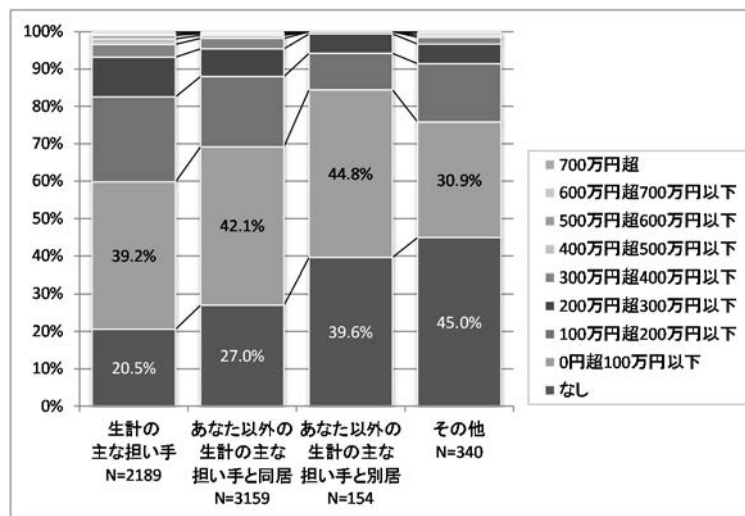
図表2-13 性別・年齢別の本人の年収(上、男性;下、女性 無回答除く)

また、他類型と比較して、「配偶者あり子供あり」の者は「なし」が多く、「配偶者なし子供あり」の者は「0円超100万円以下」が多く、「配偶者あり子供なし」の者は「200万円超300万円以下」の者が多かった（図表2-14）。



図表2-14 配偶者×子供の4類型別の本人の年収(無回答除く)

生計の担い手との関連を調べた結果、「その他」>「あなた以外の生計の主な担い手と別居」>「あなた以外の生計の主な担い手と同居」>「生計の主な担い手」の順で、本人年収が「なし」の者が多かった(図表2-15)。



図表2-15 生計の担い手別の本人の年収(無回答除く)

(3) 世帯年収

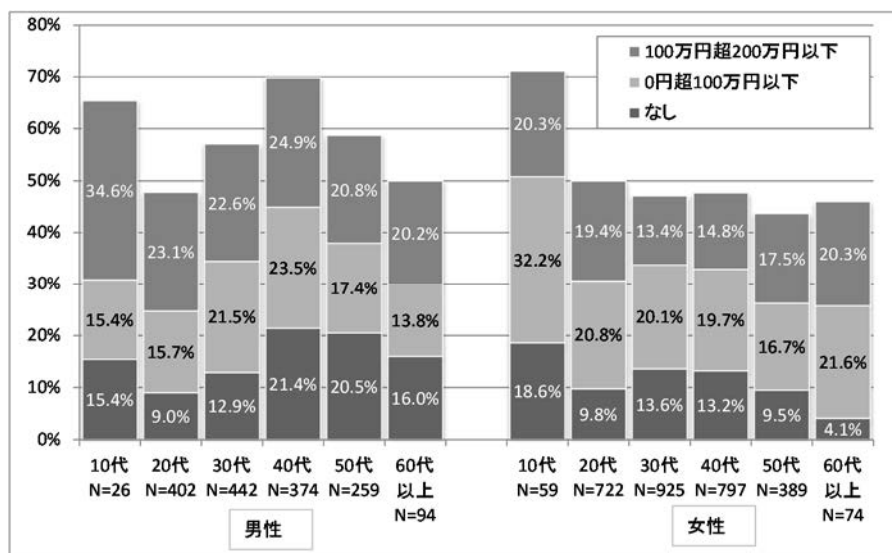
図表2-16に、世帯年収(税込み、単身世帯は本人年収)を示した。「0円超100万円以下」「100万円超200万円以下」「200万円超300万円以下」が2割弱で並んでいた(無回答除く)。

概して、男性の回答者の方が、世帯年収が「なし」「0円超100万円以下」「100万円超200万円以下」がやや多かった。また、男女ともに10代で世帯年収が低いのが目立つが、その後、男性では40代をピークとする分布がみられるのに対して、女性ではそのような山状の分布がみられなかった(図表2-17)。

なお、世帯年収が「なし」の場合、本人年収も「なし」が多く、世帯年収が「0円超100万円以下」の場合、「100万円超200万円以下」の場合は、それぞれ本人年収も「0円超100万円以下」「100万円超200万円以下」が多いことが確認された（図表2-18）。

図表2-16 世帯年収

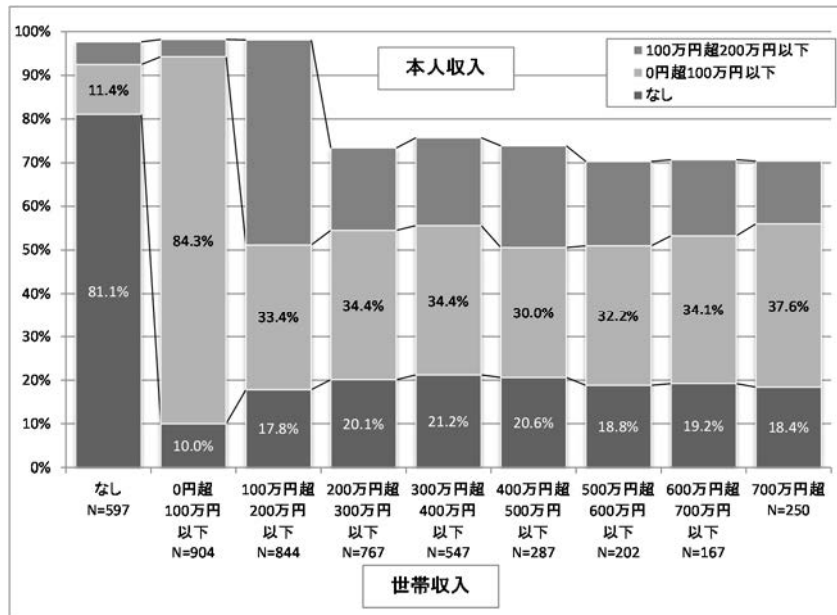
世帯収入	N	%	% (無回答除く)
なし	601	9.5%	13.1%
0円超100万円以下	906	14.3%	19.7%
100万円超200万円以下	849	13.4%	18.5%
200万円超300万円以下	770	12.1%	16.8%
300万円超400万円以下	555	8.7%	12.1%
400万円超500万円以下	288	4.5%	6.3%
500万円超600万円以下	202	3.2%	4.4%
600万円超700万円以下	168	2.6%	3.7%
700万円超	250	3.9%	5.4%
無回答	1758	27.7%	
合計	6347	100.0%	100.0%



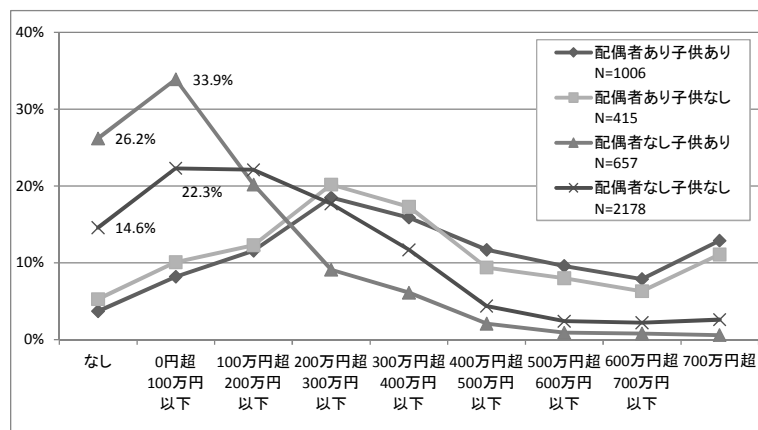
図表2-17 性別・年齢別の世帯年収(200万円以下の割合;無回答除く)

図表2-19に、配偶者の有無×子供の有無の4類型別に世帯年収を図示した。「配偶者あり子供あり」または「配偶者あり子供なし」の者は世帯年収「200万円超300万円以下」が多く、「配偶者なし子供なし」「配偶者なし子供あり」の者は「0円超100万円以下」の者が多かった。

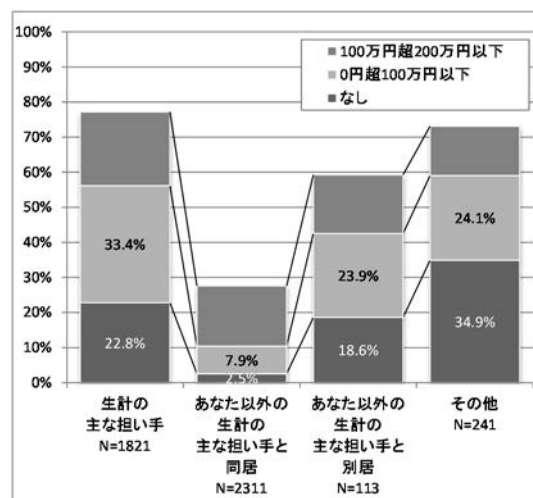
図表2-20には、生計の担い手別の世帯年収を示した。調査回答者自身が「生計の主な担い手」または「その他」である場合、世帯年収「なし」および「0円超100万円以下」が多かった。一方、「あなた以外の生計の主な担い手と同居」の場合、世帯年収「なし」および「0円超100万円以下」は少なかった。



図表2-18 世帯年収別に見た本人年収(200万円以下の割合;無回答除く)



図表2-19 配偶者×子供の4類型別の世帯年収(無回答除く)



図表2-20 生計の担い手別の世帯年収(200万円以下の割合;無回答除く)

(4) 金融資産

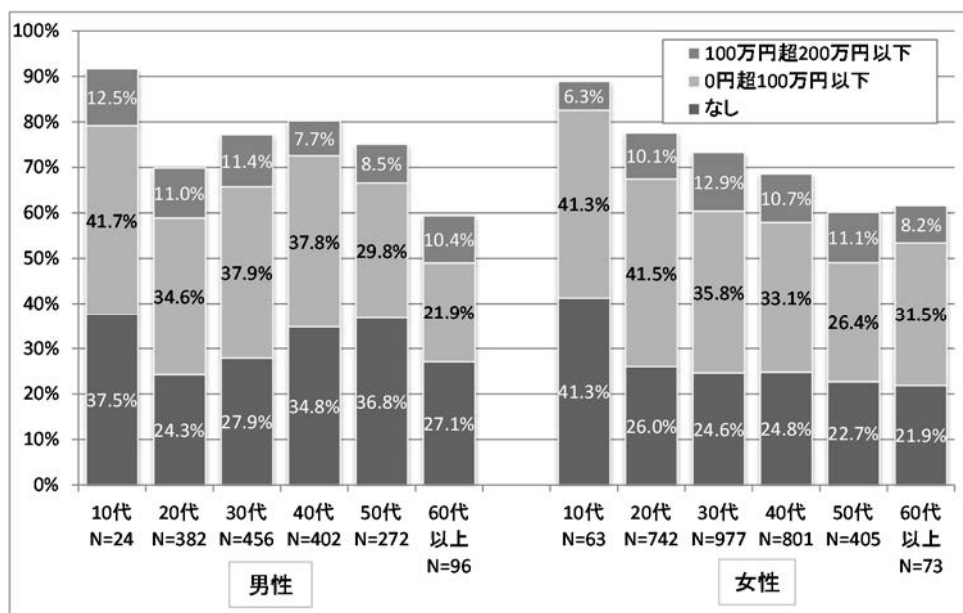
図表2-21に、金融資産（世帯全体）を示した。「0円超100万円以下」が最も多く3割強だった。次いで「なし」が3割弱、「100万円超200万円以下」が約1割となっていた。

性別・年齢別でみた場合、金融資産「なし」は男女ともに「10代」で最も多いが、概して男性では「40代」「50代」をピークとした山状の分布がみられる一方、女性ではそうした分布がみられなかった（図表2-22）。

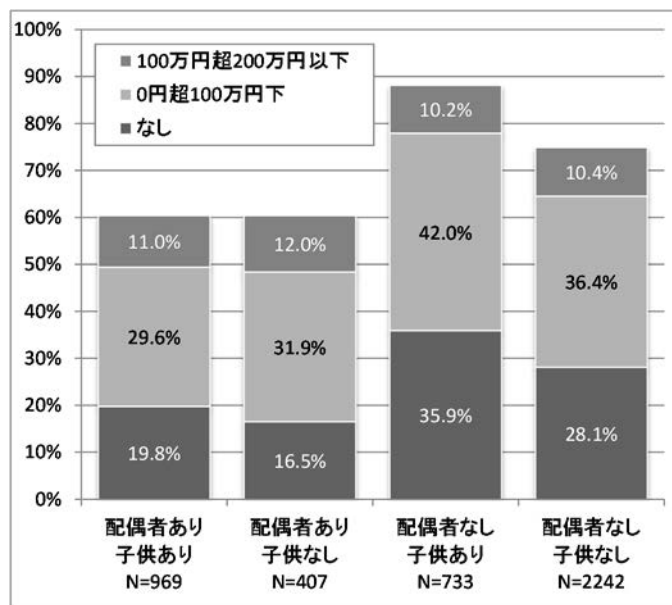
配偶者の有無×子供の有無の4類型別に検討した結果、金融資産「なし」は「配偶者なし子どもあり」で最も多かった（図表2-23）。

図表2-21 金融資産

金融資産	N	%	% (無回答 除く)
なし	1266	19.8%	26.8%
0円超100万円以下	1662	26.0%	35.2%
100万円超200万円以下	503	7.9%	10.7%
200万円超300万円以下	387	6.1%	8.2%
300万円超400万円以下	229	3.6%	4.9%
400万円超500万円以下	144	2.3%	3.1%
500万円超600万円以下	113	1.8%	2.4%
600万円超700万円以下	59	0.9%	1.2%
700万円超800万円以下	47	0.7%	1.0%
800万円超900万円以下	29	0.5%	0.6%
900万円超1000万円以下	58	0.9%	1.2%
1000万円超	224	3.5%	4.7%
無回答	1666	26.1%	
合計	6387	100.0%	100.0%



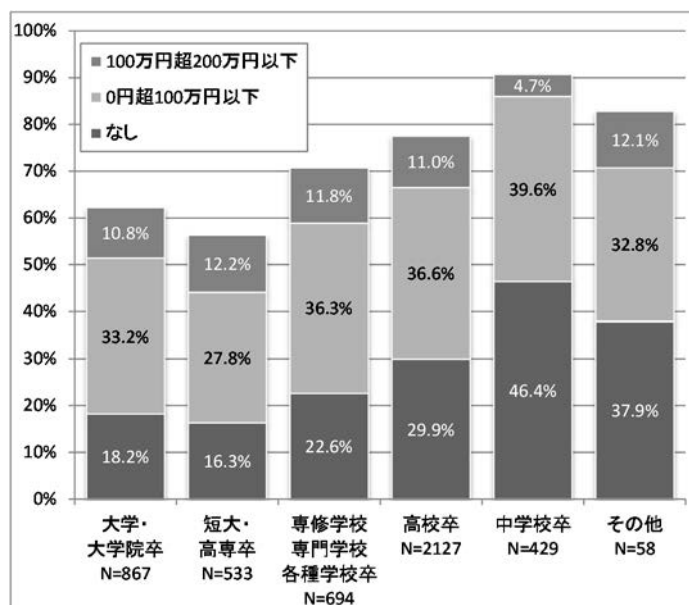
図表2-22 性別・年齢別の金融資産 (200万円以下の割合; 無回答除く)



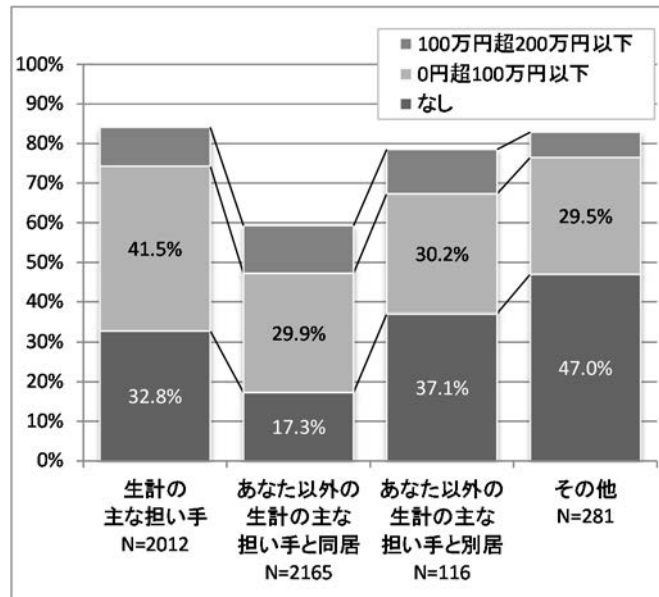
図表2-23 配偶者×子供の4類型別の金融資産(200万円以下の割合;無回答除く)

学歴別に検討した結果、最終学歴が低いほど、金融資産「なし」「0円超100万円以下」「100万円超200万円以下」の者が多かった。最終学歴が「中学卒」の者は約半数が金融資産「なし」であった(図表2-24)。

生計の担い手別に金融資産を検討した結果、金融資産「なし」は、生計の担い手が「その他」の場合に最も多かった。次いで「あなた以外の生計の主な担い手と別居」で4割弱と多かった。なお、回答者自身が「生計の主な担い手」では「0円超100万円以下」が多く、4割強だった(図表2-25)。

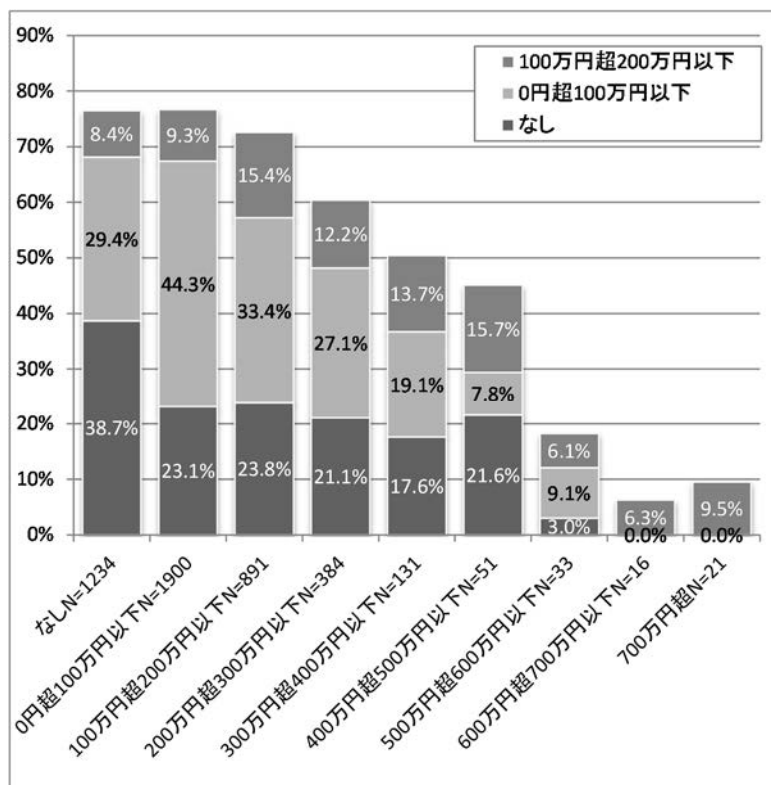


図表2-24 最終学歴別の金融資産(200万円以下の割合;無回答除く)

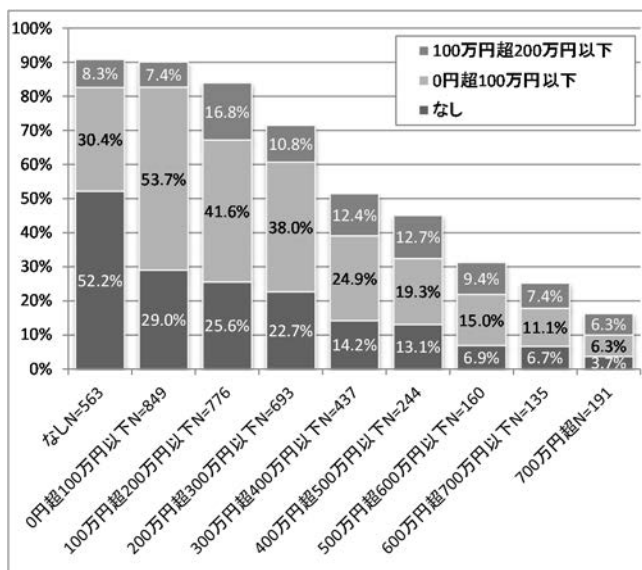


図表2-25 生計の担い手別の金融資産(200万円以下の割合;無回答除く)

本人の年収別、世帯年収別の金融資産を検討した結果、本人の年収および世帯年収が低いほど、金融資産「なし」の者が多かった(図表2-26、図表2-27)。



図表2-26 本人年収別の金融資産(200万円以下の割合;無回答除く)



図表2-27 世帯年収別の金融資産(200万円以下の割合;無回答除く)

(5) 公的給付(特に生活保護)受給の有無

図表2-28に、公的給付の有無を示した。「どれも受けていない」が最も多く8割強だった。次いで「その他」が1割弱、「生活保護」が1割弱となっていた。「その他」の自由記述欄では「雇用保険」「児童扶養手当」が多かった。以下、ここでは生活保護の受給の有無に注目することとする。

図表2-28 公的給付の有無

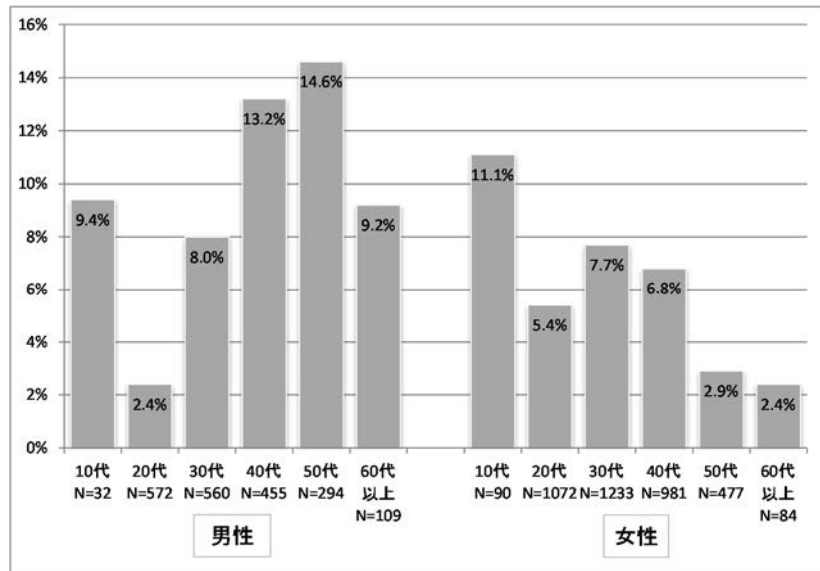
公的給付 (受けているものに○。複数回答)	N	%
住宅手当	73	1.1%
生活保護	422	6.6%
公的年金	147	2.3%
その他	531	8.3%
どれも受けていない	4857	76.0%
無回答	380	5.9%

※「その他」で最も多かったのは「雇用保険」264名(4.1%)
「児童扶養手当(母子手当)」160名(2.5%)

図表2-29には性別・年齢別の生活保護受給の割合を示した。最も受給者の割合が高いのは「50代男性」で14.6%、次いで「40代男性」(13.2%)となっていた。男女ともに10代の受給者の割合も多かった(10代男性9.4%、10代女性11.1%)。親が受給しているものと考えられる。

図表2-30には、学歴・家族形態・生計の担い手・直近の労働形態・正規就労経験・非正規就労経験別の生活保護受給者の割合を示した。生計の担い手が「その他」の回答者で最も多く、22.5%が受給していた。生計をおもに保護費によっているため、担い手をたずねる設問に回答しづらく「その他」に回答が集中したためと解釈される。その他、学歴が「中学

校卒」の者（21.9%）、家族形態が「配偶者なし子供あり」の者（18.7%）、直近の労働形態が「働いた経験がない」の者（14.7%）で受給者の割合が高かった。



図表2-29 性別・年齢別の生活保護受給者の割合(無回答除く)

図表2-30 学歴・家族形態・生計の担い手・直近の労働形態・正規就労経験・非正規就労経験別の生活保護受給者の割合(無回答除く)

学歴	大学・大学院卒	2.2%
	短大・高専卒	2.7%
	専修学校・専門学校・各種学校卒	4.3%
	高校卒	8.2%
	中学校卒	21.9%
	その他	13.3%
	家族形態	配偶者あり子供あり
配偶者あり子供なし	2.8%	
配偶者なし子供あり	18.7%	
配偶者なし子供なし	6.0%	
生計の担い手	生計の主な担い手	9.9%
	生計の主な担い手と同居	1.6%
	生計の主な担い手と別居	0.0%
	その他	22.5%
直近の労働形態	正社員・正職員	4.4%
	契約社員	3.6%
	派遣社員	6.2%
	パート・アルバイト	8.7%
	自営業・家族従業員	11.4%
	働いた経験がない	14.7%
	その他	9.1%
正社員経験	なし	7.4%
	1年未満	7.5%
	1～3年未満	7.5%
	3～5年未満	7.2%
	5年以上	5.9%
非正社員経験	なし	4.8%
	1年未満	6.5%
	1～3年未満	6.3%
	3～5年未満	8.3%
	5年以上	7.1%

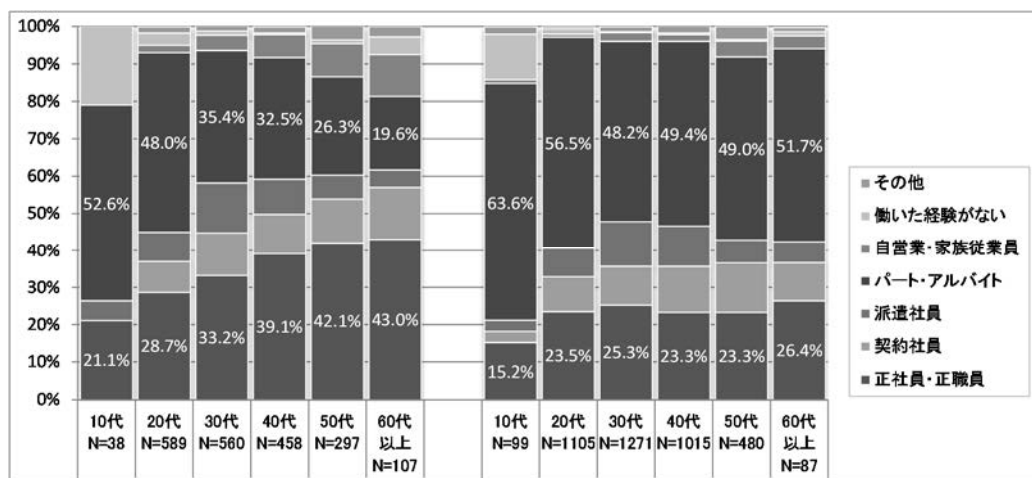
3. 直近の働き方、正規就労経験、非正規就労経験

(1) 直近の働き方

図表2-31に、直近の働き方を示した。直近の労働形態は「パート・アルバイト」と回答した者が4割強と最も多く、次いで「正社員・正職員」が3割弱となっていた。性別・年齢別に検討した結果、男性では年齢が高くなるにつれて「正社員・正職員」が多く、「パート・アルバイト」が少なかったが、女性では年齢にかかわらず「パート・アルバイト」が半数を占めていた（図表2-32）。

図表2-31 直近の働き方

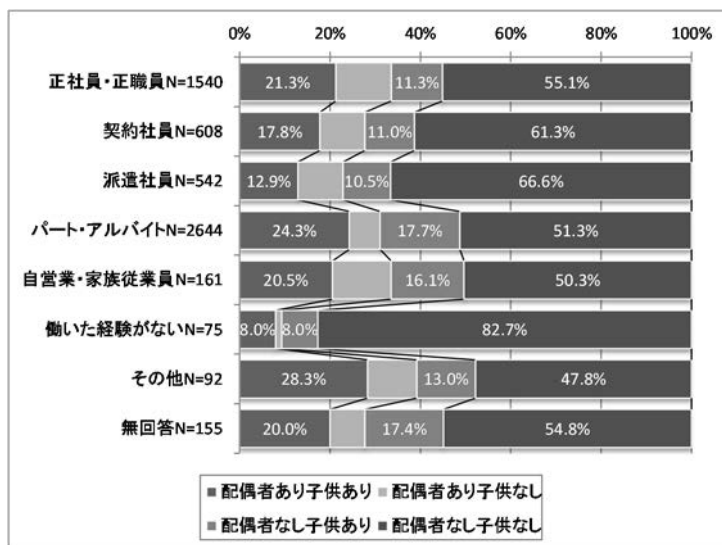
	N	%	% (無回答除く)
正社員・正職員	1689	26.4%	27.4%
契約社員	659	10.3%	10.7%
派遣社員	584	9.1%	9.5%
パート・アルバイト	2858	44.7%	46.4%
自営業・家族従業員	183	2.9%	3.0%
働いた経験がない	83	1.3%	1.3%
その他	103	1.6%	1.7%
無回答	228	3.6%	
	6387	100.0%	100.0%



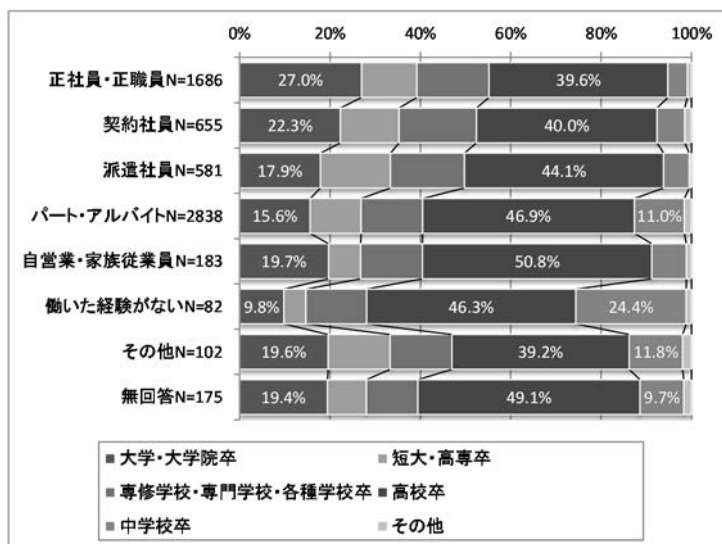
図表2-32 性別・年齢別の直近の働き方(無回答除く)

また、直近の働き方別に配偶者の有無×子供の有無の4類型別との関連を検討した結果、「働いた経験がない」もので「配偶者なし子供なし」が8割強と極端に多く、「配偶者あり子供あり」が1割弱と少なかった。一方、「正社員・正職員」「パート・アルバイト」「その他」では「配偶者あり子供あり」が2割強と、比較的多かった（図表2-33）。

図表2-34に直近の働き方別の最終学歴を示した。直近の働き方が「正社員・正職員」だった者は他の働き方をしていた者と比べて「大学・大学院卒」が3割弱と最も多かった。一方、「働いた経験がない」では「大学・大学院卒」は1割弱と最も少なかった。「自営業・家族従業員」「無回答」では、他の働き方をしていた者と比べて、「高校卒」が5割弱と最も多かった。



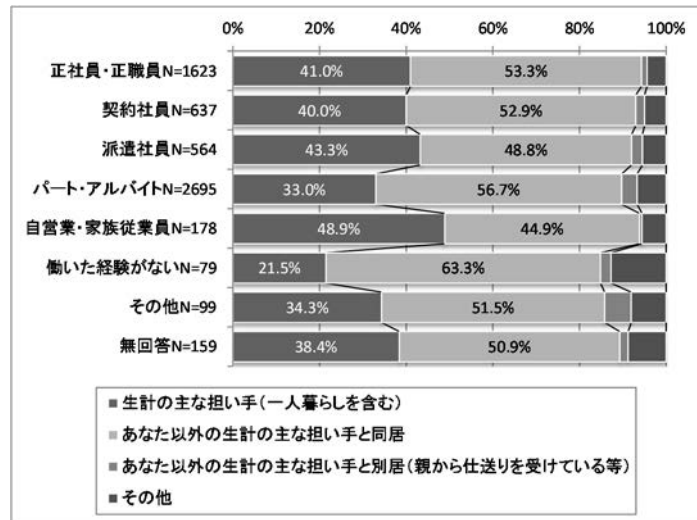
図表2-33 直近の働き方別の配偶者×子供の4類型(無回答除く)



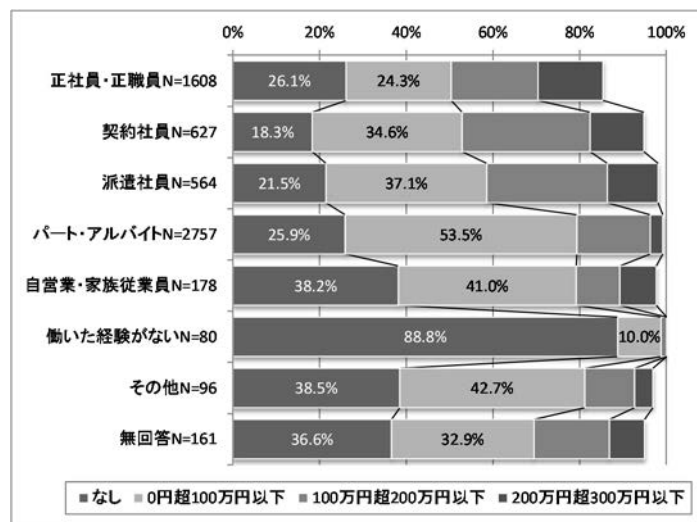
図表2-34 直近の働き方別の最終学歴(無回答除く)

図表2-35に直近の働き方別の生計の担い手を示した。「自営業・家族従業員」では「生計の主な担い手」であるものが5割弱と最も多く、「働いた経験がない」では「生計の主な担い手」である者は2割強と最も少なかった。「働いた経験がない」では「あなた以外の生計の主な担い手と同居」が多く、6割強だった。

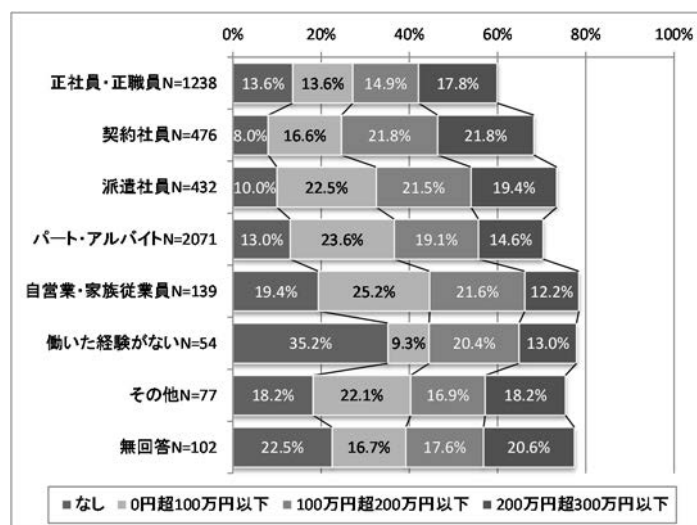
図表2-36から図表2-38に、本人の年収、世帯年収、金融資産別の直近の働き方を示した。概して、「働いた経験がない」「その他」「無回答」「自営業・家族従業員」で本人の年収、世帯の年収、金融資産が「なし」の者が多かった。



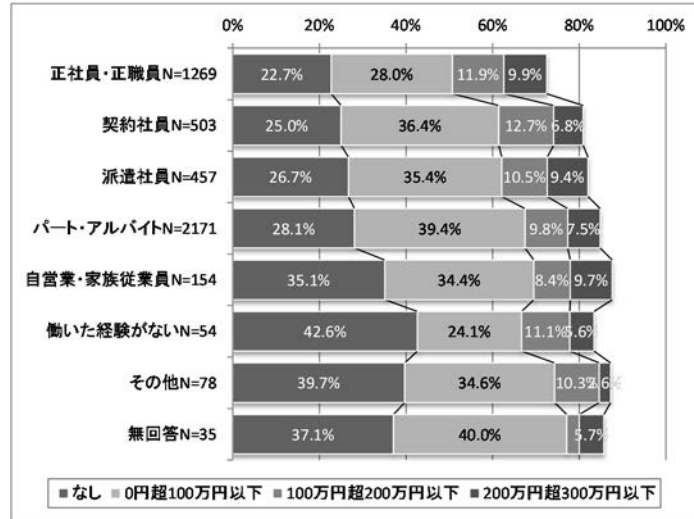
図表2-35 直近の働き方別の生計の担い手(無回答除く)



図表2-36 直近の働き方別の本人の年収(300万円以下の割合;無回答除く)



図表2-37 直近の働き方別の世帯年収(300万円以下の割合;無回答除く)



図表2-38 直近の働き方別の金融資産(300万円以下の割合;無回答除く)

(2) 正規就労経験・非正規就労経験

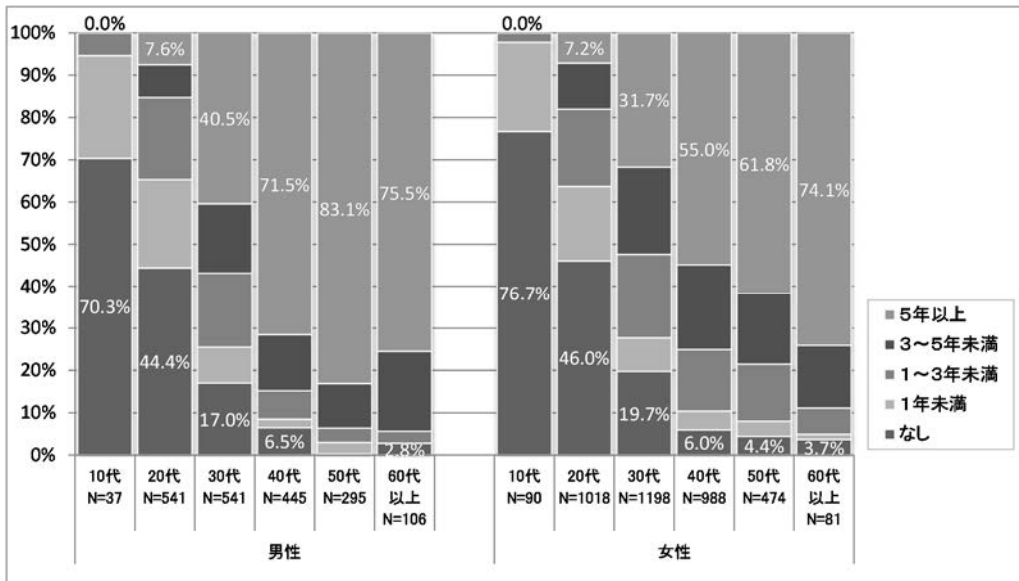
図表2-39に、正規就労経験・非正規就労経験を示した。正規就労経験については「5年以上」の者が最も多く4割強、次いで「なし」の者が多く2割強であった。非正規就労経験も「5年以上」の者が多く4割強、次いで「1～3年未満」の者が2割強と続いていた。

図表2-39 正規就労経験、非正規就労経験

	N	%	% (無回答 除く)
正社員・正職員の経験			
なし	1259	19.7%	21.5%
1年未満	544	8.5%	9.3%
1～3年未満	889	13.9%	15.1%
3～5年未満	903	14.1%	15.4%
5年以上	2273	35.6%	38.7%
無回答	519	8.1%	
合計	6387	100.0%	100.0%

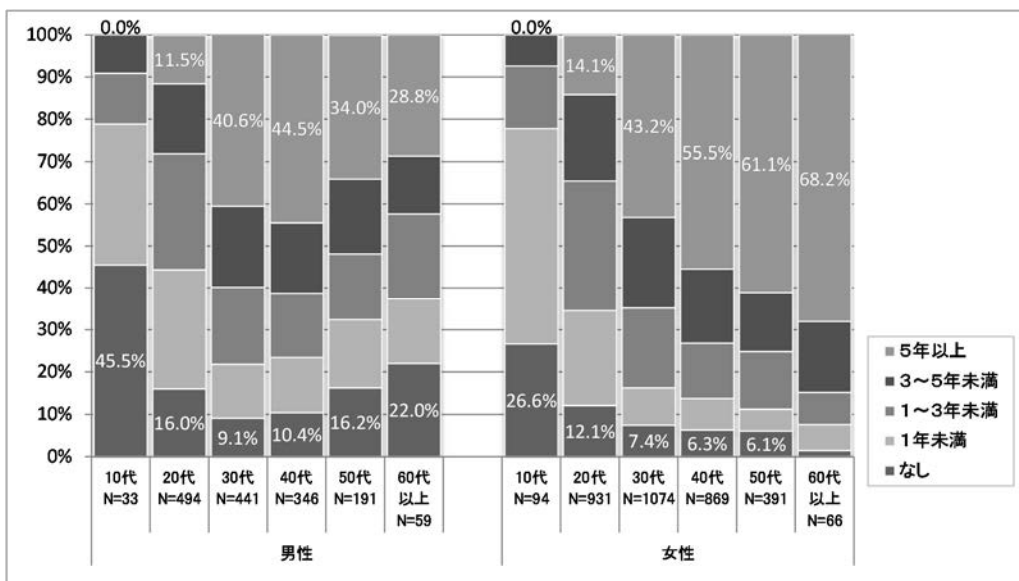
	N	%	% (無回答 除く)
非正社員・非正職員の経験			
なし	517	8.1%	10.3%
1年未満	740	11.6%	14.7%
1～3年未満	1002	15.7%	19.9%
3～5年未満	926	14.5%	18.4%
5年以上	1846	28.9%	36.7%
合計	5031	78.8%	100.0%
無回答	1356	21.2%	
合計	6387	100.0%	100.0%

図表2-40には、性別・年齢別の正規就労経験を示した。男女ともに、10代では約7割、20代では約4割、30代では約2割が正規就労経験が「なし」であった。概して、男性では、40代から50代にかけて正規就労経験が「5年以上」の者が多く、女性では少なかった。ただし、男性・女性ともに60代以上では正規就労経験が「5年以上」の者が約7割を超えていた。



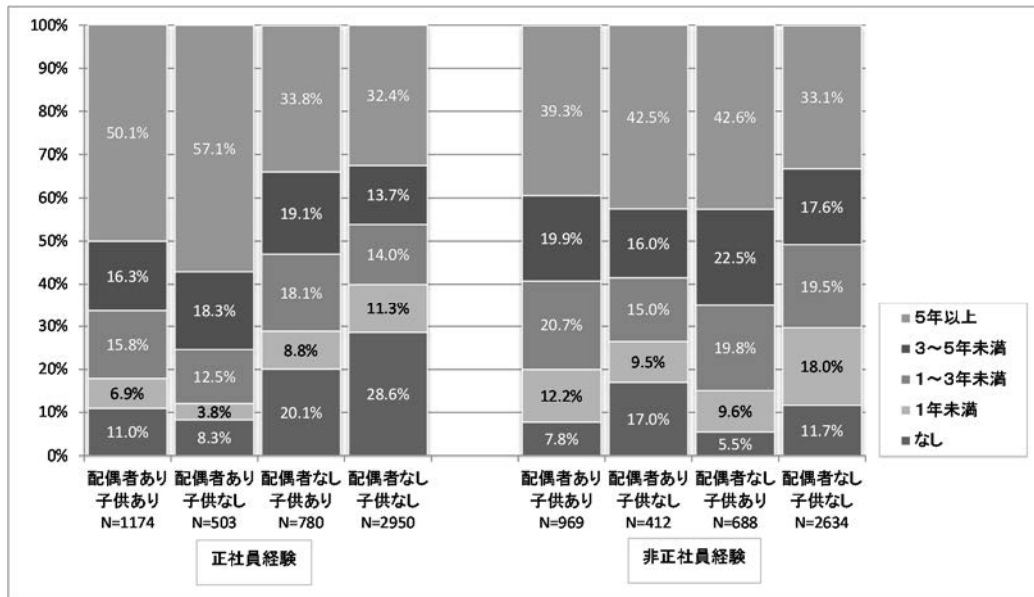
図表2-40 性別・年齢別の正規就労経験(無回答除く)

図表2-41には、性別・年齢別の非正規就労経験を示した。男性では30代から40代で非正規就労経験「5年以上」が4割前後と最も多いU字型の形状のグラフとなった。一方女性では10代から60代以上にかけて年代を追うごとに非正規就労経験「5年以上」が単調増加していた。



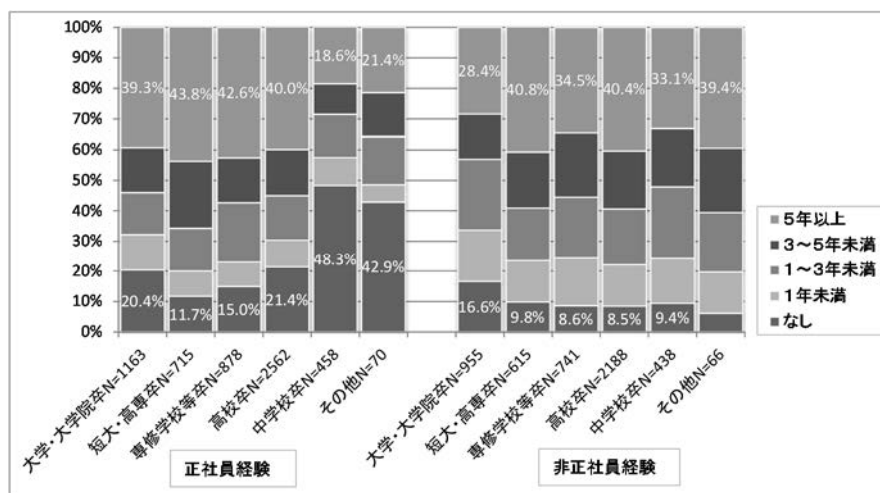
図表2-41 性別・年齢別の非正規就労経験(無回答除く)

図表2-42では、配偶者×子供の4類型別の正規就労経験・非正規就労経験を示した。正規就労経験については「配偶者あり子供あり」「配偶者あり子供なし」で「5年以上」の者が多く、「配偶者なし子供なし」では「なし」「1年未満」などの者が多かった。一方、非正規就労経験については「配偶者なし子供あり」で「5年以上」「3~5年未満」の者が多かった。また、「配偶者あり子供なし」「配偶者なし子供なし」では「なし」の者が多かった。



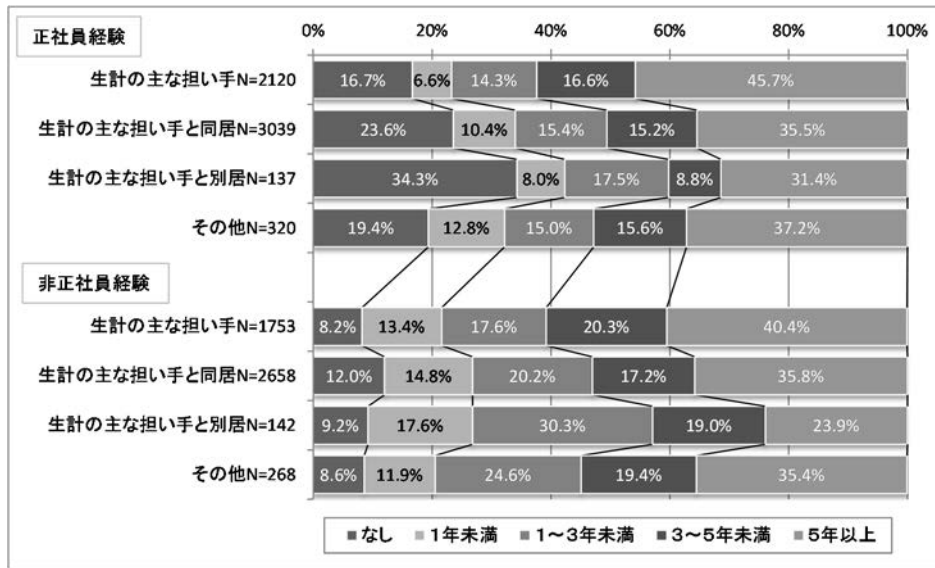
図表2-42 配偶者×子供の4類型別の正規就労経験・非正規就労経験(無回答除く)

図表2-43には、最終学歴別の正規就労経験・非正規就労経験を示した。正規就労経験については「中学校卒」「その他」で「なし」の者がかなり多く、約4割であった。非正規就労経験については「大学・大学院卒」で「なし」の者が多く、「短大・高専卒」「高校卒」で「5年以上」の者が多かった。



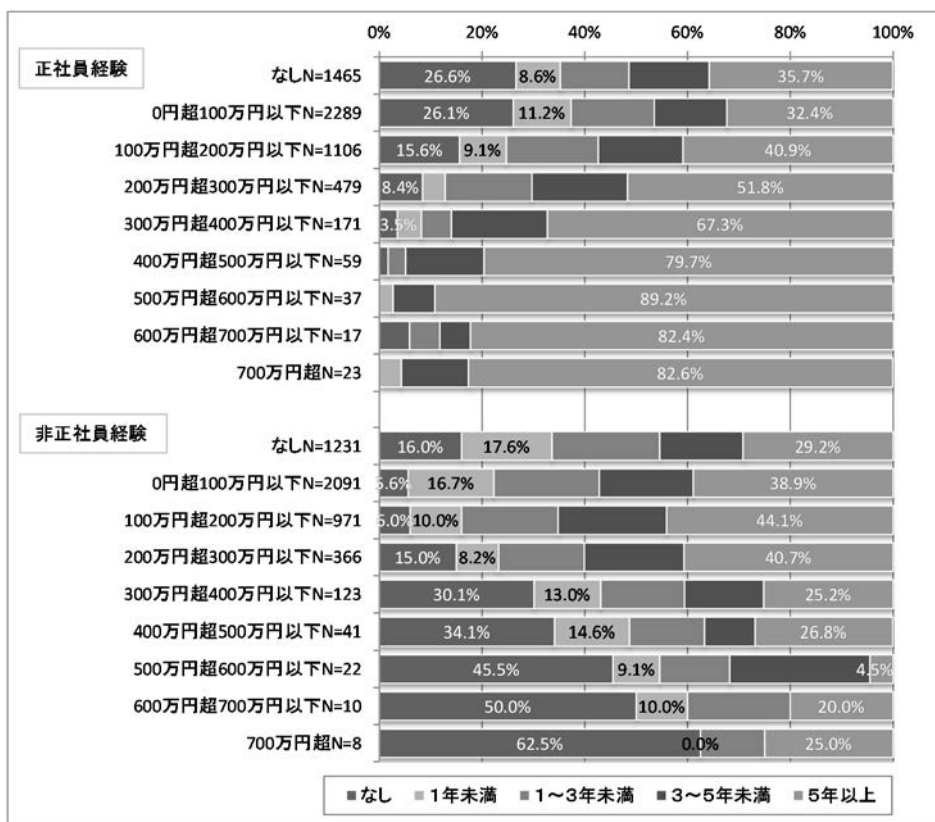
図表2-43 最終学歴別の正規就労経験・非正規就労経験(無回答除く)

図表2-44には、生計の担い手別の正規就労経験・非正規就労経験を示した。正規就労経験については、「生計の主な担い手」で「5年以上」の者が多く「なし」の者が少なかった。また、「生計の主な担い手と同居」「生計の主な担い手と別居」で「なし」の者多かった。一方、非正規就労経験についても「生計の主な担い手」で「5年以上」の者が多かった。「生計の主な担い手と別居」では「5年以上」の者が少なかった。



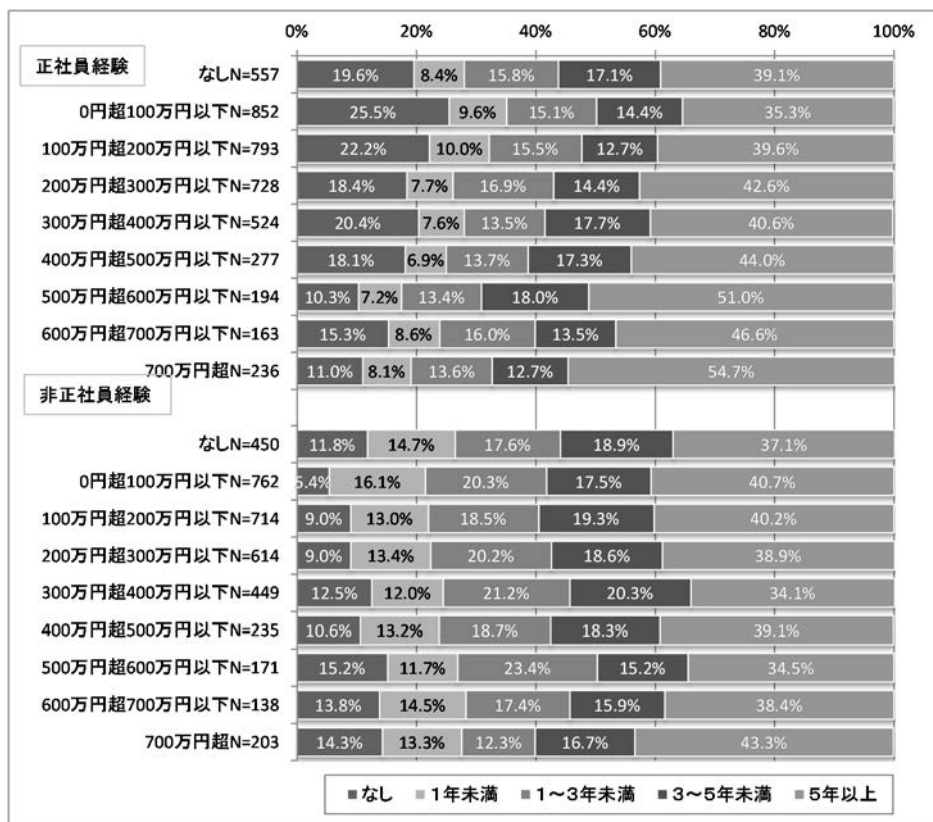
図表2-44 生計の担い手別の正規就労経験・非正規就労経験(無回答除く)

図表2-45には、本人の年収別の正規就労経験・非正規就労経験を示した。正規就労経験については、本人の年収が高いほど「5年以上」の割合が高かった。一方、非正規就労経験については、本人の年収が高いほど「なし」の割合が高かった。



図表2-45 本人の年収別の正規就労経験・非正規就労経験(無回答除く)

図表2-46には、世帯年収別の正規就労経験・非正規就労経験を示した。正規就労経験については、「0円超100万円以下」で「なし」の者が多く「5年以上」の者が少なかった。一方、「500万円超600万円以下」「700万円超」では「なし」の者が少なかった。非正規就労経験については顕著な結果がみられなかったが「0円超100万円以下」で「なし」の者が少なかった。



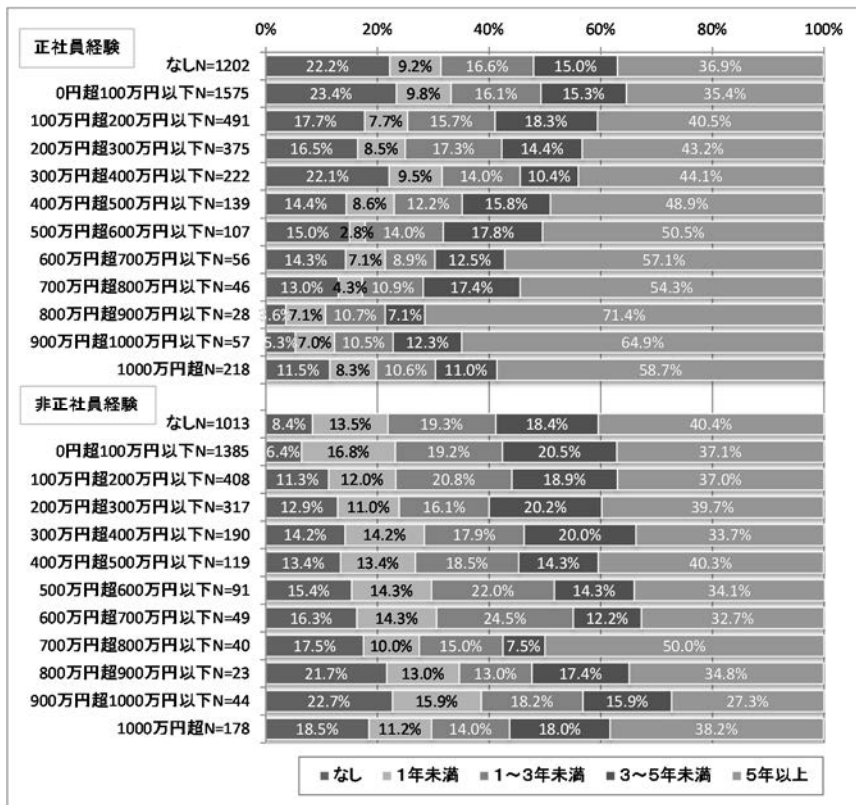
図表2-46 世帯年収別の正規就労経験・非正規就労経験(無回答除く)

図表2-47には、世帯全体の金融資産別の正規就労経験・非正規就労経験を示した。正規就労経験については、「0円超100万円以下」で「なし」の者が多く「5年以上」の者が少なかった。金融資産が多くなるにつれて「5年以上」の者が多かった。一方、非正規就労経験については、「0円超100万円以下」で「なし」の者が少なく、「800万円超900万円以下」「900万円超1000万円以下」で「なし」の者が多かった。

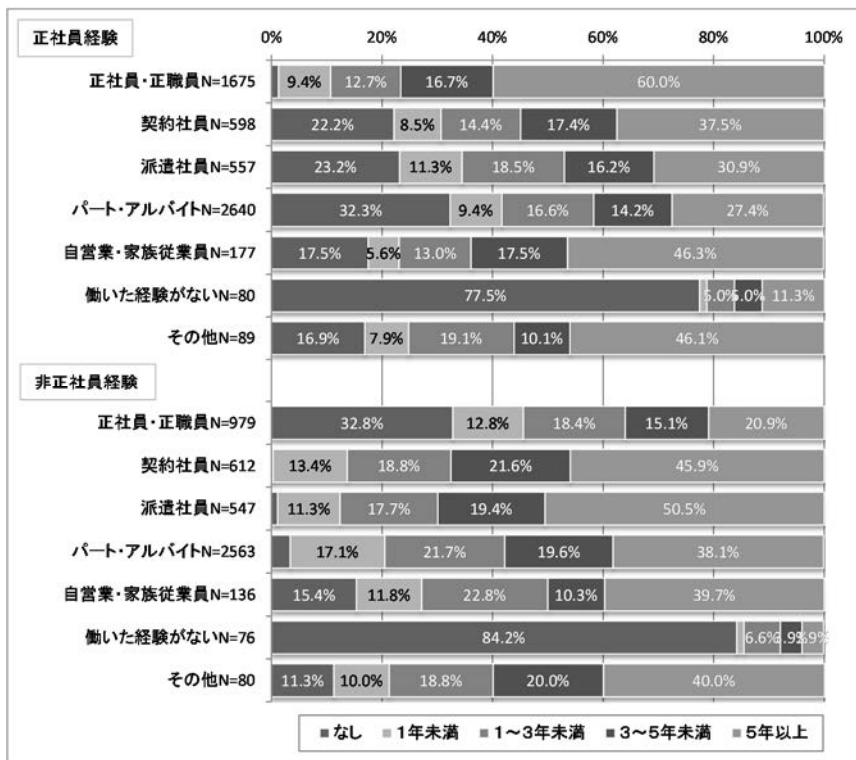
図表2-48に、直近の働き方別の正規就労経験・非正規就労経験を示した²。直近の働き方が「正社員・正職員」の者は正規就労経験「5年以上」の者が多く約6割であった。また、「働いた経験がない」者は正規就労経験「なし」が8割弱であった。一方、直近の働き方が「正社員・正職員」の者は非正規就労経験「なし」が3割強であった。また、「働いた経験が

² 直近の働き方に関する設問に対して「働いた経験がない」の回答選択肢を選んだ者に関する正規就労経験・非正規就労経験を図示することには矛盾があるが、図に示されるとおり、「働いた経験がない」と回答した者でも正規就労経験・非正規就労経験があると回答した者は少数ながら存在していた。様々な解釈が成り立つため、事実としてこうした者が一定数いたことを示すべく図に含め、解釈を行った。

ない」者は非正規就労経験「なし」が8割強であった。



図表2-47 金融資産別の正規就労経験・非正規就労経験(無回答除く)



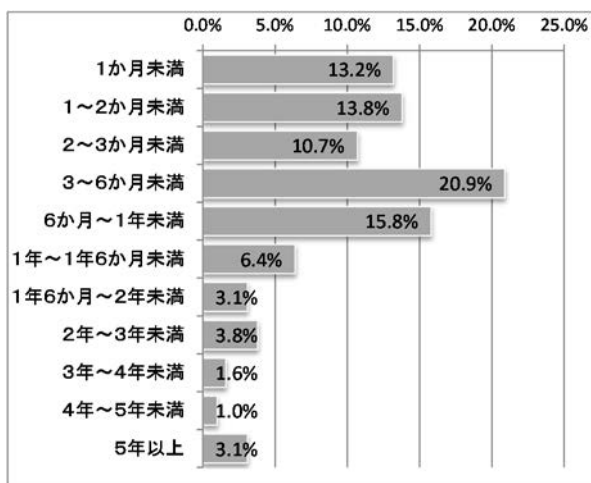
図表2-48 直近の働き方別の正規就労経験・非正規就労経験(無回答除く)

4. 求職期間

図表2-49に、調査回答者の求職期間を示した。最も多かったのは「3～6か月未満」で約2割であった。次いで「6か月～1年未満」「1～2か月未満」「1か月未満」がそれぞれ1割強と続いていた。

図表2-50に、性別・年齢別の求職期間を示した。男性では10代で求職期間が比較的短いものが多く、40代～50代では求職期間が長い者が増えていた。女性でも同様の傾向がみられており、10代～20代では求職期間が短い者が多かった。女性の40～50代も求職期間が長い者が多かったが、男性よりは短かった。

図表2-51には、配偶者×子供の有無別の求職期間を示した。図表から「配偶者なし子供あり」では「1か月未満」が多く、「配偶者あり子供なし」では「3～6か月未満」が多いことが示される。



図表2-49 求職期間(無回答除く)

図表2-50 性別・年齢別の求職期間(無回答除く)

		1か月未満	1～2か月未満	2～3か月未満	3～6か月未満	6か月～1年未満	1年～1年6か月未満	1年6か月～2年未満	2年～3年未満	3年～4年未満	4年～5年未満	5年以上
男性	10代N=31	16.1%	16.1%	29.0%	22.6%	6.5%	6.5%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	20代N=549	14.4%	20.6%	12.0%	19.7%	14.9%	6.9%	3.6%	4.7%	1.1%	0.9%	1.1%
	30代N=550	10.2%	13.5%	9.1%	22.7%	20.0%	9.3%	3.1%	5.8%	2.0%	1.3%	3.1%
	40代N=453	9.3%	14.1%	7.3%	17.9%	21.2%	6.8%	4.4%	8.2%	4.4%	2.2%	4.2%
	50代N=299	6.4%	8.4%	10.7%	21.1%	16.4%	9.4%	9.4%	10.0%	1.3%	1.3%	5.7%
	60代以上N=108	6.5%	12.0%	12.0%	25.9%	19.4%	9.3%	3.7%	0.9%	4.6%	1.9%	3.7%
女性	10代N=83	31.3%	28.9%	16.9%	10.8%	7.2%	2.4%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%
	20代N=1043	21.3%	17.9%	12.8%	19.9%	13.1%	6.6%	2.3%	3.3%	1.1%	0.5%	1.2%
	30代N=1238	16.2%	14.3%	12.0%	23.9%	16.5%	6.1%	2.7%	2.6%	1.1%	1.1%	3.6%
	40代N=1002	12.5%	13.3%	11.8%	23.2%	18.0%	6.2%	3.5%	3.6%	1.9%	0.7%	5.5%
	50代N=480	10.4%	11.5%	9.6%	28.8%	20.2%	7.1%	1.7%	3.3%	1.9%	1.3%	4.4%
	60代以上N=85	5.9%	5.9%	20.0%	31.8%	22.4%	5.9%	3.5%	0.0%	1.2%	3.5%	0.0%

※調整済み残差分析の結果から、1%水準で統計的に有意に値の大きい箇所(網かけ)を、統計的に有意に値が小さい箇所に下線を付した。

図表2-51 配偶者×子供の有無別の求職期間(無回答除く)

	1か月未満	1~2か月未満	2~3か月未満	3~6か月未満	6か月~1年未満	1年~1年6か月未満	1年6か月~2年未満	2年~3年未満	3年~4年未満	4年~5年未満	5年以上
配偶者あり子供ありN=1186	14.8%	14.4%	10.4%	23.4%	16.4%	6.6%	1.9%	2.9%	2.4%	1.3%	5.6%
配偶者あり子供なしN=509	10.4%	12.0%	11.2%	30.8%	18.1%	6.5%	2.6%	3.5%	1.2%	0.8%	2.9%
配偶者なし子供ありN=794	18.5%	14.6%	12.1%	19.6%	15.4%	6.7%	4.4%	4.0%	1.0%	0.8%	2.9%
配偶者なし子供なしN=3002	13.4%	15.4%	11.9%	21.2%	18.0%	7.1%	3.4%	4.4%	1.7%	1.0%	2.5%

※調整済み残差の結果から、1%水準で統計的に有意に値の大きい箇所(網かけ)を、統計的に有意に値が小さい箇所に下線を付した。

図表2-52には、学歴別の求職期間を示した。「大学・大学院卒」では「3~6か月未満」が多く、「短大・高専卒」では「5年以上」が多かった。また、「専修学校・専門学校・学習学校卒」では「1年6か月~2年未満」が多く、「高校卒」では「1か月未満」が多かった。さらに、「中学校卒」では「1年~1年6か月未満」および「2年~3年未満」が多かった。ただし、以上のとおり、統計的に有意な結果がみられたものの、学歴と求職期間の間に明確な関連性はみられなかった。

図表2-52 学歴別の求職期間(無回答除く)

	1か月未満	1~2か月未満	2~3か月未満	3~6か月未満	6か月~1年未満	1年~1年6か月未満	1年6か月~2年未満	2年~3年未満	3年~4年未満	4年~5年未満	5年以上
大学・大学院卒N=1179	12.5%	14.0%	11.1%	27.0%	16.2%	6.7%	3.1%	4.3%	1.8%	1.2%	2.2%
短大・高専卒N=714	11.5%	15.3%	12.3%	23.8%	18.6%	5.5%	2.0%	3.2%	1.1%	1.5%	5.2%
専修学校・専門学校・各種学校卒N=886	14.7%	15.7%	10.7%	21.4%	17.7%	5.8%	4.5%	4.0%	1.6%	1.2%	2.7%
高校卒N=2613	15.2%	14.7%	11.9%	21.1%	16.6%	7.3%	3.2%	3.8%	1.8%	0.8%	3.6%
中学校卒N=480	14.8%	15.2%	11.0%	17.1%	16.0%	9.4%	3.5%	7.1%	1.9%	1.0%	2.9%
その他N=72	13.9%	13.9%	11.1%	29.2%	12.5%	6.9%	4.2%	2.8%	1.4%	0.0%	4.2%

※調整済み残差の結果から、1%水準で統計的に有意に値の大きい箇所(網かけ)を、統計的に有意に値が小さい箇所に下線を付した。

図表2-53には、生計の担い手別の求職期間を示した。「あなた以外の生計の主な担い手と同居」では「3~6か月未満」が多かった。また、「あなた以外の生計の主な担い手と別居」では「1年~1年6か月未満」が多かった。「その他」では「2年~3年未満」および「5年以上」が多かった。生計の担い手が不明確な「その他」で、長期間にわたり求職活動を行っている者が若干多いことが示される。

図表2-53 生計の担い手別の求職期間(無回答除く)

	1か月未満	1~2か月未満	2~3か月未満	3~6か月未満	6か月~1年未満	1年~1年6か月未満	1年6か月~2年未満	2年~3年未満	3年~4年未満	4年~5年未満	5年以上
生計の主な担い手(一人暮らしを含む)N=2162	15.0%	15.7%	10.8%	21.6%	17.0%	6.4%	3.8%	4.6%	1.6%	1.0%	2.5%
あなた以外の生計の主な担い手と同居N=3074	13.8%	14.9%	11.8%	24.0%	16.6%	6.6%	2.6%	3.4%	1.7%	1.1%	3.6%
あなた以外の生計の主な担い手と別居N=145	15.9%	13.1%	12.4%	15.9%	17.9%	11.0%	5.5%	1.4%	2.1%	0.7%	4.1%
その他N=332	10.5%	10.5%	12.3%	18.7%	16.6%	9.0%	4.5%	7.8%	2.1%	1.8%	6.0%

※調整済み残差の結果から、1%水準で統計的に有意に値の大きい箇所(網かけ)を、統計的に有意に値が小さい箇所に下線を付した。

図表2-54から図表2-56には、それぞれ本人の収入別、世帯収入別、金融資産別の

求職期間を示した。本人収入、世帯収入、金融資産が「なし」の者では、概して「1年～1年6か月未満」「1年6か月～2年未満」「2年～3年未満」「3年～4年未満」「4年～5年未満」「5年以上」の長期間にわたる者が多かった。また、本人収入および世帯収入が100万円から600万円ぐらいの回答者で「3～6か月未満」の者が若干多かった。一方で、0円から200万円ぐらいの回答者では「1か月未満」もしくは「1～2か月未満」の者が若干多かった。

図表2-54 本人の収入別の求職期間(無回答除く)

	1か月未満	1～2か月未満	2～3か月未満	3～6か月未満	6か月～1年未満	1年～1年6か月未満	1年6か月～2年未満	2年～3年未満	3年～4年未満	4年～5年未満	5年以上
なしN=1464	5.2%	6.4%	5.8%	11.0%	16.9%	15.2%	8.1%	12.6%	5.3%	2.9%	10.5%
0円超100万円以下N=2348	18.6%	16.3%	11.7%	22.2%	18.7%	6.0%	2.2%	1.6%	0.8%	0.7%	1.3%
100万円超200万円以下N=1140	16.8%	17.7%	16.6%	29.5%	14.0%	2.3%	1.3%	1.1%	0.1%	0.1%	0.5%
200万円超300万円以下N=482	15.8%	22.2%	14.5%	30.5%	12.7%	1.7%	0.8%	0.8%	0.0%	0.2%	0.8%
300万円超400万円以下N=172	12.8%	23.3%	14.0%	28.5%	16.3%	1.7%	0.6%	1.2%	1.2%	0.6%	0.0%
400万円超500万円以下N=59	11.9%	22.0%	6.8%	42.4%	13.6%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%
500万円超600万円以下N=36	8.3%	11.1%	19.4%	41.7%	13.9%	2.8%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
600万円超700万円以下N=17	5.9%	23.5%	29.4%	29.4%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
700万円超N=23	4.3%	13.0%	26.1%	34.8%	17.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%

※調整済み残差の結果から、1%水準で統計的に有意に値の大きい箇所(網かけ)を、統計的に有意に値が小さい箇所(下線)を付した。

図表2-55 世帯収入別の求職期間(無回答除く)

	1か月未満	1～2か月未満	2～3か月未満	3～6か月未満	6か月～1年未満	1年～1年6か月未満	1年6か月～2年未満	2年～3年未満	3年～4年未満	4年～5年未満	5年以上
なしN=575	6.6%	8.0%	7.5%	12.9%	14.6%	13.6%	8.2%	13.9%	4.0%	2.8%	8.0%
0円超100万円以下N=878	17.5%	15.4%	10.0%	20.4%	19.4%	7.1%	3.2%	3.1%	1.1%	1.1%	1.7%
100万円超200万円以下N=819	15.0%	16.2%	12.0%	21.0%	18.9%	6.1%	3.5%	2.8%	1.3%	0.7%	2.3%
200万円超300万円以下N=735	14.3%	14.8%	10.9%	26.4%	16.2%	7.6%	2.2%	3.1%	1.0%	1.4%	2.2%
300万円超400万円以下N=532	12.6%	16.7%	13.3%	26.7%	14.5%	3.9%	2.3%	3.4%	2.3%	0.9%	3.4%
400万円超500万円以下N=275	16.7%	16.4%	13.1%	24.7%	14.9%	5.5%	2.2%	2.2%	1.5%	0.0%	2.9%
500万円超600万円以下N=198	12.6%	12.6%	17.2%	29.3%	14.6%	3.5%	1.5%	2.5%	2.0%	0.5%	3.5%
600万円超700万円以下N=165	15.2%	15.8%	12.7%	27.9%	13.3%	4.2%	2.4%	1.8%	0.6%	1.8%	4.2%
700万円超N=237	13.1%	15.2%	11.8%	28.3%	14.8%	6.3%	1.3%	3.0%	2.1%	0.0%	4.2%

※調整済み残差の結果から、1%水準で統計的に有意に値の大きい箇所(網かけ)を、統計的に有意に値が小さい箇所(下線)を付した。

図表2-56 金融資産別の求職期間(無回答除く)

	1か月未満	1～2か月未満	2～3か月未満	3～6か月未満	6か月～1年未満	1年～1年6か月未満	1年6か月～2年未満	2年～3年未満	3年～4年未満	4年～5年未満	5年以上
なしN=1222	13.3%	12.4%	8.2%	19.5%	17.8%	8.9%	4.8%	7.0%	2.2%	1.8%	4.1%
0円超100万円以下N=1626	15.3%	15.6%	10.9%	20.5%	17.4%	7.3%	3.0%	4.1%	1.7%	1.1%	3.1%
100万円超200万円以下N=496	15.7%	15.5%	11.5%	23.0%	17.1%	6.9%	3.8%	2.6%	1.2%	1.0%	1.6%
200万円超300万円以下N=382	14.1%	14.4%	12.8%	21.7%	17.0%	6.5%	2.6%	3.1%	2.6%	1.8%	3.1%
300万円超400万円以下N=223	12.1%	14.8%	11.2%	23.8%	17.9%	6.3%	2.2%	5.4%	1.8%	0.4%	4.0%
400万円超500万円以下N=140	12.9%	13.6%	22.9%	21.4%	13.6%	4.3%	2.9%	2.9%	1.4%	0.0%	4.3%
500万円超600万円以下N=111	10.8%	13.5%	18.9%	21.6%	16.2%	8.1%	1.8%	1.8%	0.0%	0.9%	6.3%
600万円超700万円以下N=59	15.3%	8.5%	8.5%	28.8%	15.3%	11.9%	0.0%	5.1%	1.7%	0.0%	5.1%
700万円超800万円以下N=45	2.2%	13.3%	11.1%	31.1%	13.3%	6.7%	8.9%	6.7%	2.2%	0.0%	4.4%
800万円超900万円以下N=28	10.7%	17.9%	10.7%	21.4%	32.1%	0.0%	3.6%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%
900万円超1000万円以下N=58	13.8%	19.0%	13.8%	20.7%	15.5%	3.4%	6.9%	5.2%	0.0%	0.0%	1.7%
1000万円超N=222	10.8%	14.0%	14.0%	31.1%	18.0%	3.6%	0.9%	3.6%	2.3%	0.0%	1.8%

※調整済み残差の結果から、1%水準で統計的に有意に値の大きい箇所(網かけ)を、統計的に有意に値が小さい箇所(下線)を付した。

図表2-57には、公的給付（生活保護）受給の有無別の求職期間を示した。生活保護を受給している者では「1年～1年6か月未満」「1年6か月～2年未満」「2年～3年未満」「3年～4年未満」「4年～5年未満」「5年以上」の長期間にわたる者が多かった。特に、「2年～3年未満」が14.5%と多かった。一方、生活保護を受給していない者では「1か月未満」「1～2か月未満」「3～6か月未満」が多かった。

表2-57 公的給付(生活保護)受給の有無別の求職期間(無回答除く)

	1か月未満	1～2か月未満	2～3か月未満	3～6か月未満	6か月～1年未満	1年～1年6か月未満	1年6か月～2年未満	2年～3年未満	3年～4年未満	4年～5年未満	5年以上
受けていないN=5293	14.5%	15.1%	11.5%	22.9%	17.2%	6.7%	3.2%	3.3%	1.6%	1.0%	3.0%
受けているN=394	10.9%	9.4%	9.1%	12.9%	14.7%	9.4%	5.1%	14.5%	3.3%	2.3%	8.4%

※調整済み残差の結果から、1%水準で統計的に有意に値の大きい箇所を網かけを、統計的に有意に値が小さい箇所に下線を付した。

図表2-58には、直近までの働き方別の求職期間を示した。「正社員・正職員」では「3～6か月未満」「6か月～1年未満」が多かった。「契約社員」では「3～6か月未満」が多かった。「派遣社員」では「1～2か月未満」「2～3か月未満」が多かった。「パート・アルバイト」では「1か月未満」および「1年～1年6か月未満」「2年～3年未満」が多かった。「自営業・家族従業員」では「1年6か月～2年未満」が多かった。「働いた経験がない」では「2年～3年未満」「3年～4年未満」「5年以上」が多かった。「その他」では「1年6か月～2年未満」が多かった。概して、正社員、契約社員では3か月から6か月程度、派遣社員では1か月から3か月程度、パート・アルバイトが1か月未満の短期の者と1年以上の長期の者に分かれており、それ以外は求職期間が比較的長期にわたる者が多かったことが示される。

図表2-58 直近までの働き方別の求職期間(無回答除く)

	1か月未満	1～2か月未満	2～3か月未満	3～6か月未満	6か月～1年未満	1年～1年6か月未満	1年6か月～2年未満	2年～3年未満	3年～4年未満	4年～5年未満	5年以上
正社員・正職員N=1660	7.8%	15.8%	12.6%	25.0%	19.2%	7.0%	2.9%	3.4%	1.3%	1.3%	3.7%
契約社員N=649	9.2%	14.0%	10.6%	33.9%	19.1%	4.9%	3.1%	2.5%	1.1%	0.2%	1.4%
派遣社員N=573	13.3%	18.2%	14.7%	21.5%	16.1%	4.4%	3.1%	3.1%	1.9%	1.2%	2.6%
パート・アルバイトN=2716	19.1%	14.1%	10.4%	19.1%	15.4%	8.1%	3.1%	4.7%	1.8%	1.2%	3.1%
自営業・家族従業員N=176	17.0%	15.3%	13.1%	13.1%	13.6%	8.5%	6.8%	6.3%	2.3%	0.0%	4.0%
働いた経験がないN=45	24.4%	6.7%	2.2%	6.7%	8.9%	2.2%	2.2%	13.3%	6.7%	0.0%	26.7%
その他N=100	12.0%	11.0%	11.0%	19.0%	21.0%	1.0%	8.0%	7.0%	4.0%	1.0%	5.0%

※調整済み残差の結果から、1%水準で統計的に有意に値の大きい箇所を網かけを、統計的に有意に値が小さい箇所に下線を付した。

図表2-59には、正規就労経験別の求職期間を示した。正規就労経験が「なし」「1年未満」「1～3年未満」では、求職期間が「1か月未満」あるいは「1～2か月未満」の短期の者が多かった。一方、正規就労経験が「5年以上」では、求職期間が「3～6か月未満」「6

か月～1年未満」の者が多かった。

図表2-60には、非正規就労経験別の求職期間を示した。非正規就労経験が「3～5年未満」では求職期間は「1か月未満」、非正規就労経験「1年未満」では求職期間は「1～2か月未満」、非正規就労経験「5年以上」では求職期間は「3～6か月未満」「6か月～1年未満」の者が多かった。

図表2-59 正規就労経験別の求職期間(無回答除く)

	1か月未満	1～2か月未満	2～3か月未満	3～6か月未満	6か月～1年未満	1年～1年6か月未満	1年6か月～2年未満	2年～3年未満	3年～4年未満	4年～5年未満	5年以上
なしN=1145	19.0%	16.1%	11.3%	20.2%	14.1%	6.6%	3.1%	4.5%	1.6%	0.9%	2.6%
1年未満N=522	16.9%	22.4%	11.9%	20.9%	11.3%	4.4%	2.9%	3.6%	1.1%	1.9%	2.7%
1～3年未満N=864	16.9%	14.7%	12.5%	18.1%	18.3%	6.9%	3.5%	4.1%	1.3%	1.0%	2.8%
3～5年未満N=876	12.4%	13.1%	12.0%	24.0%	17.9%	7.5%	2.3%	3.2%	2.1%	1.0%	4.5%
5年以上N=2240	10.2%	13.3%	10.8%	25.3%	19.0%	7.1%	3.8%	4.3%	1.9%	1.0%	3.5%

※調整済み残差の結果から、1%水準で統計的に有意に値の大きい箇所(網かけ)を、統計的に有意に値が小さい箇所に下線を付した。

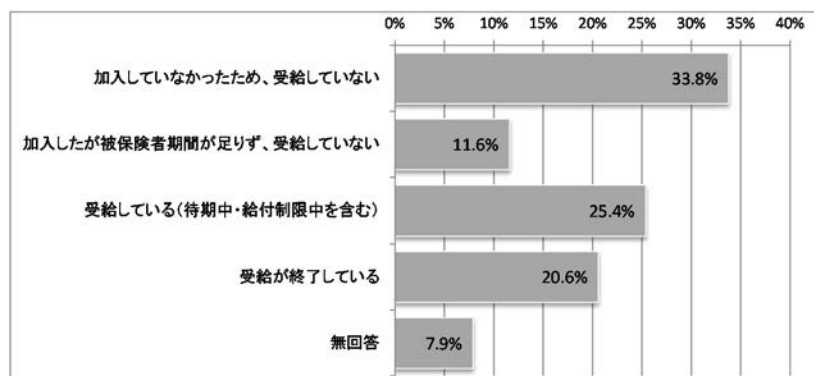
図表2-60 非正規就労経験別の求職期間(無回答除く)

	1か月未満	1～2か月未満	2～3か月未満	3～6か月未満	6か月～1年未満	1年～1年6か月未満	1年6か月～2年未満	2年～3年未満	3年～4年未満	4年～5年未満	5年以上
なしN=463	9.1%	15.3%	10.8%	24.0%	18.4%	6.0%	3.2%	4.8%	1.5%	1.1%	5.8%
1年未満N=700	16.4%	18.0%	10.9%	19.6%	15.3%	6.7%	3.3%	4.3%	1.3%	1.0%	3.3%
1～3年未満N=972	16.0%	14.4%	12.3%	20.8%	14.9%	7.3%	3.8%	4.4%	1.6%	1.1%	3.2%
3～5年未満N=889	18.0%	16.4%	12.6%	18.8%	15.3%	7.1%	3.0%	3.8%	1.6%	1.2%	2.1%
5年以上N=1808	14.4%	12.8%	11.8%	24.2%	19.7%	6.0%	2.9%	3.4%	1.8%	0.8%	2.0%

※調整済み残差の結果から、1%水準で統計的に有意に値の大きい箇所(網かけ)を、統計的に有意に値が小さい箇所に下線を付した。

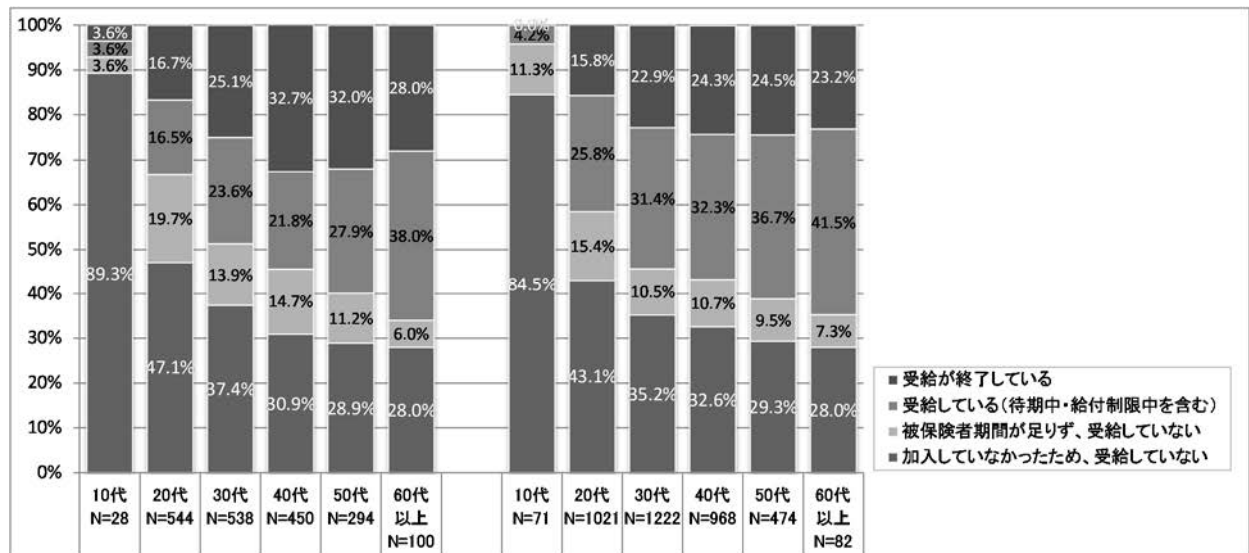
5. 雇用保険受給状況

図表2-61に、調査回答者の雇用保険受給状況を示した。最も多かったのは「加入していなかったため、受給していない」で3割強であった。次いで「受給している(待機中・給付制限中を含む)」「受給が終了している」がそれぞれ約2割で続いていた。



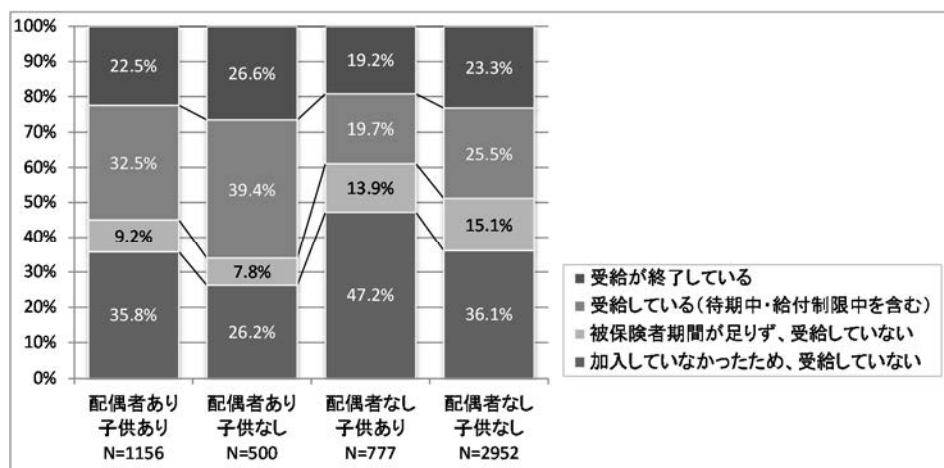
図表2-61 雇用保険受給状況

図表2-61には、性別・年齢別の雇用保険受給状況を示した。10代ではほとんどが「加入していなかったため、受給していない」であった。概して年齢が高くなるほど「受給している（待機中・給付制限中を含む）」が多くなっていった。



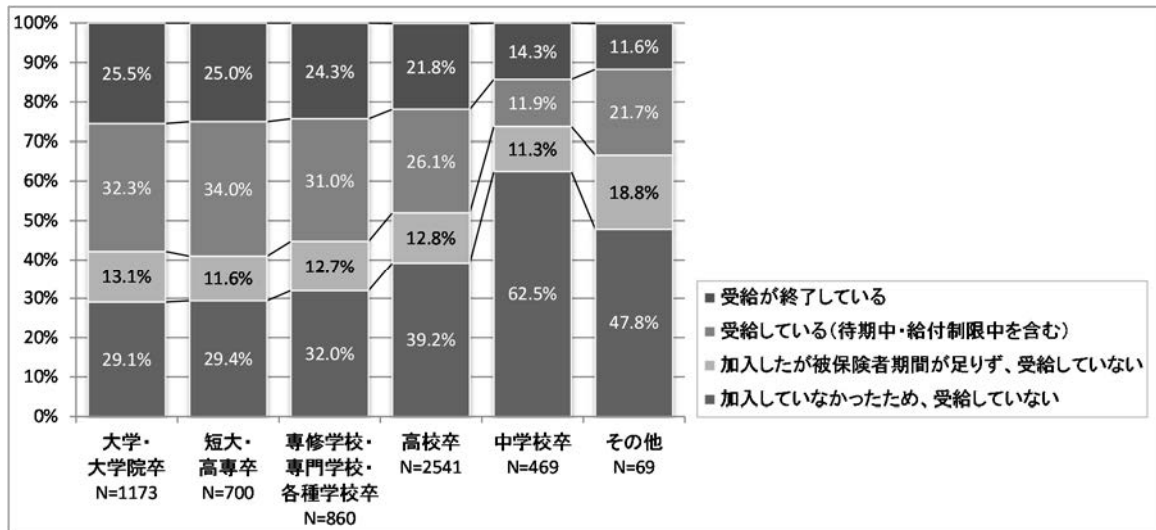
図表2-62 性別・年齢別の雇用保険受給状況(無回答除く)

図表2-63には、配偶者×子供別の雇用保険受給状況を示した。「配偶者なし子供あり」では「加入していなかったため、受給していない」が若干多く、「配偶者あり子供なし」では「受給している（待機中・給付制限中を含む）」が若干多かった。



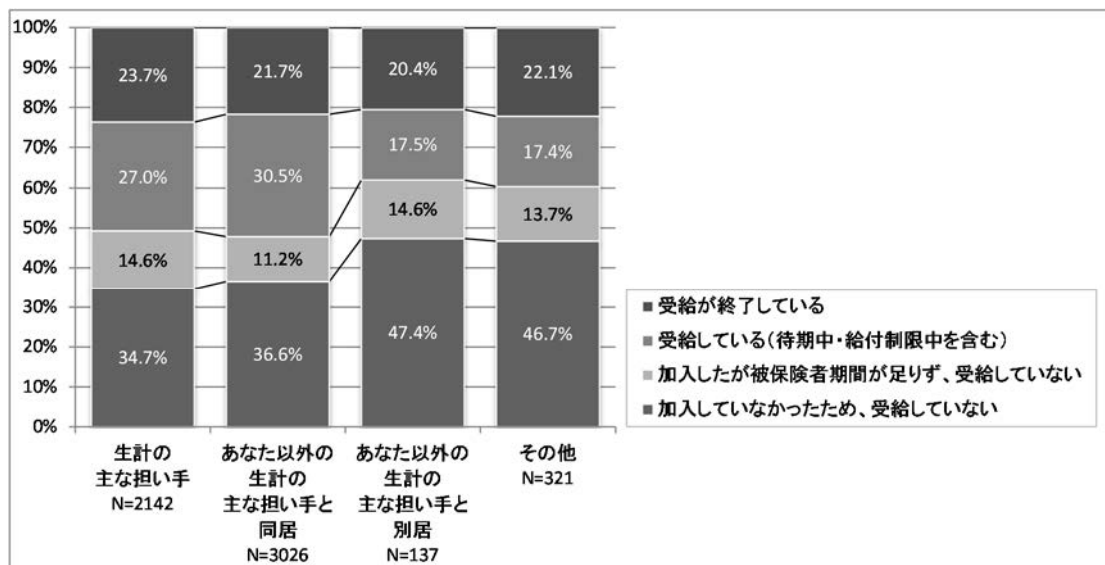
図表2-63 配偶者×子供の4類型別の雇用保険受給状況(無回答除く)

図表2-64には、学歴別の雇用保険受給状況を示した。「中学校卒」で「加入していなかったため、受給していない」がかなり多かった。また、「その他」でも「加入していなかったため、受給していない」が多かった。



図表2-64 最終学歴別の雇用保険受給状況

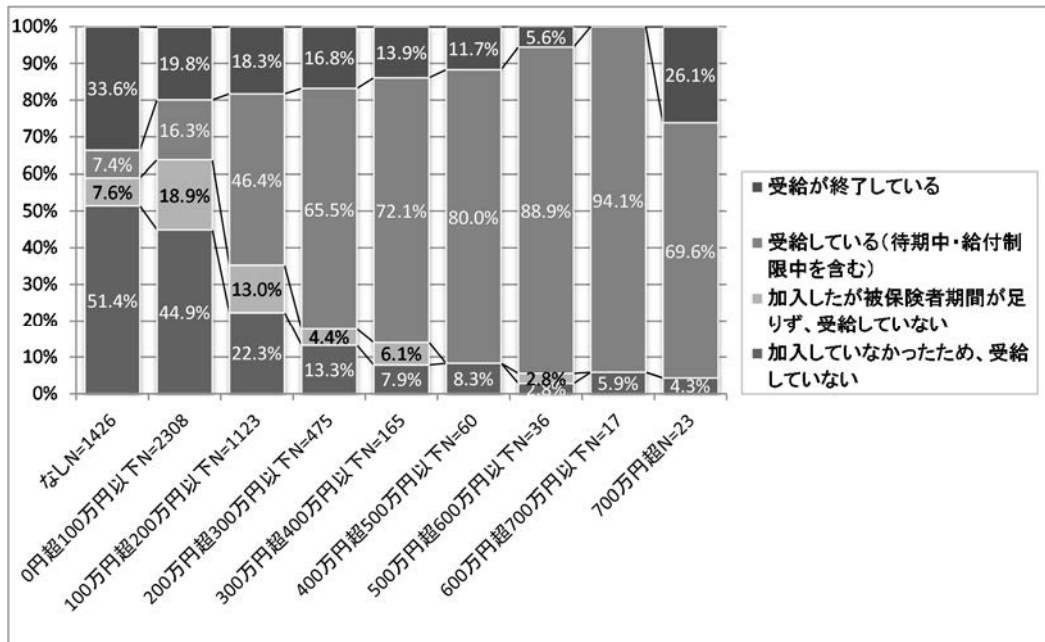
図表2-65には、生計の担い手別の雇用保険受給状況を示した。「あなた以外の生計の主な担い手と同居」で「受給している（待機中・給付制限中を含む）」が若干多く、「あなた以外の生計の主な担い手と別居」で「加入していなかったため、受給していない」が若干多かった。



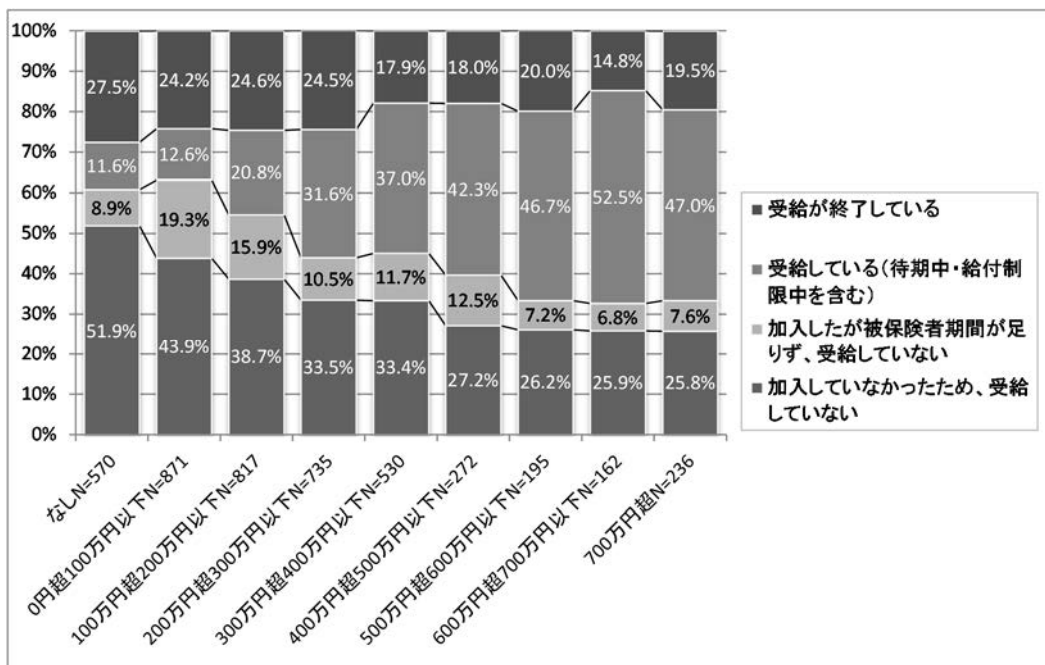
図表2-65 生計の担い手別の雇用保険受給状況(無回答除く)

図表2-66から図表2-68には、本人の（昨年1年間の）年収別、世帯収入別、金融資産別の雇用保険受給状況を示した。本人の年収との関連では、「なし」の者で「受給が終了している」「加入していなかったため、受給していない」との回答が多かった。また、「0円超100万円以下」でも同様であり、「加入していなかったため、受給していない」との回答が多かった。それ以外については、概して、本人の年収が上がるほど「受給している（待機中・給付制限中を含む）」が多くなっていった。なお、世帯収入および金融資産別の結果では類似の傾向が

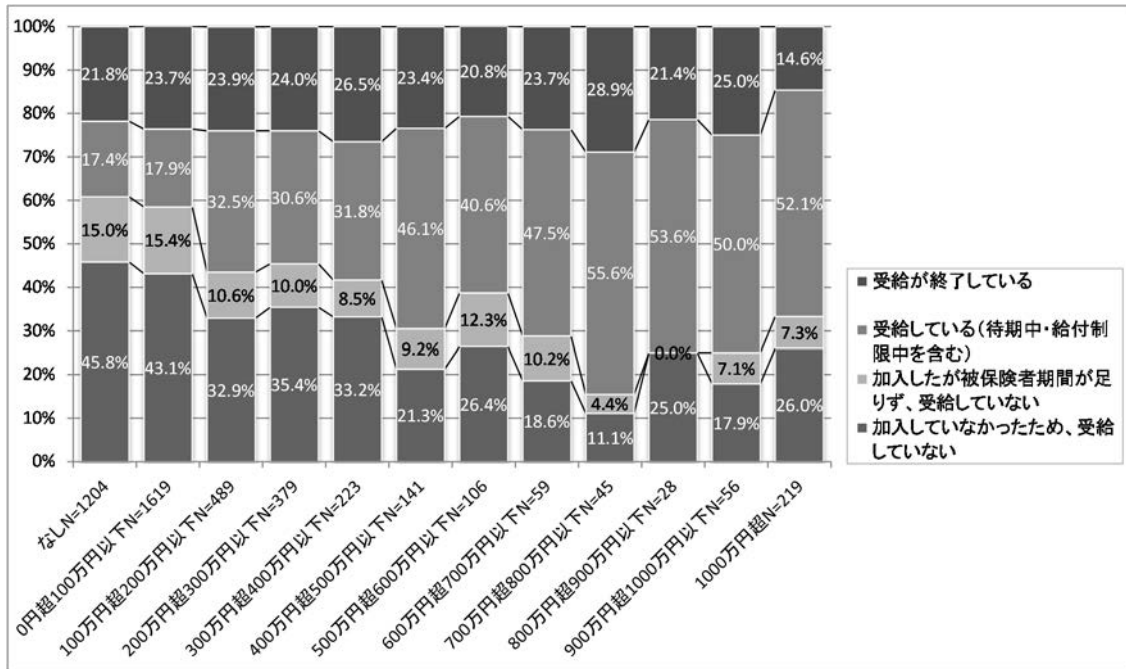
みられており、概して、収入または資産が多いほど「加入していなかったため、受給していない」との回答が減り、「受給している（待機中・給付制限中を含む）」が多くなっていた。



図表2-66 本人の(昨年1年間の)年収別の雇用保険受給状況(無回答除く)

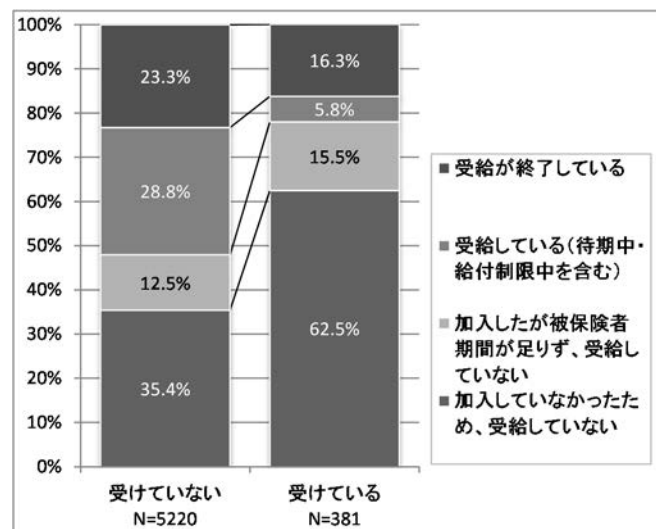


図表2-67 世帯収入別の雇用保険受給状況(無回答除く)



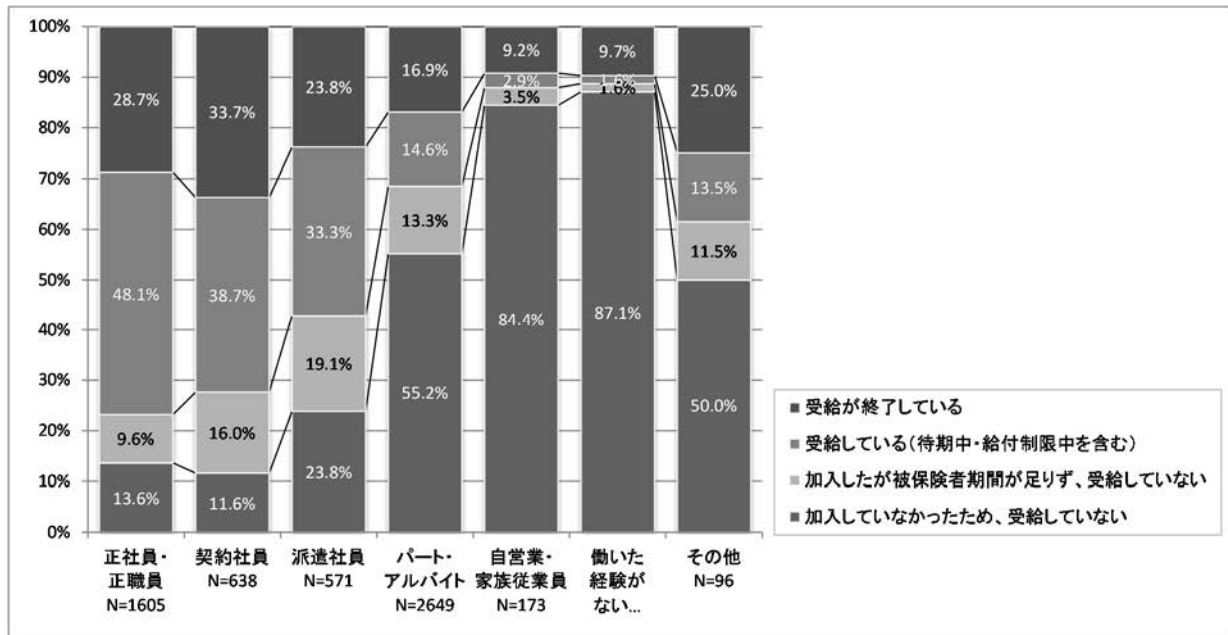
図表2-68 金融資産別の雇用保険受給状況(無回答除く)

図表2-69には、生活保護の受給の有無別の雇用保険受給状況を示した。生活保護を受給している者では「加入していなかったため、受給していない」との回答が多く、「受給している(待機中・給付制限中を含む)」との回答が少なかった。



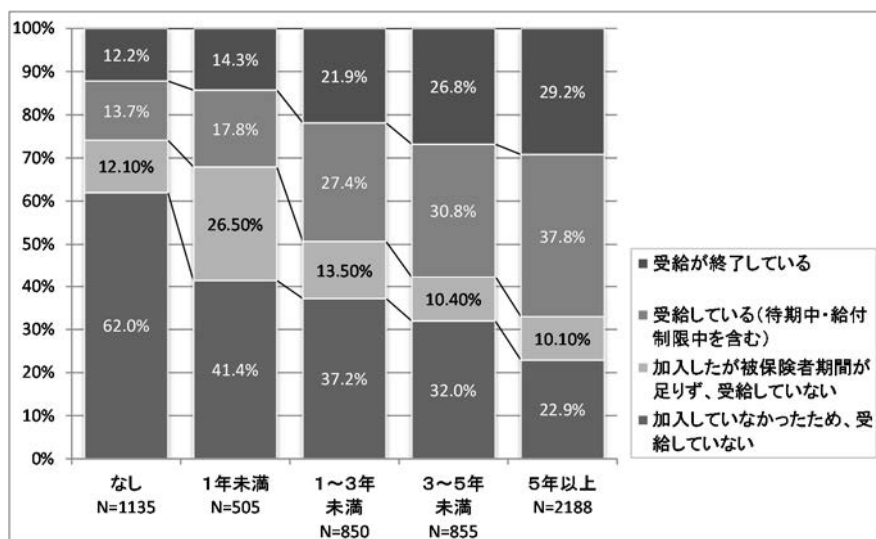
図表2-69 生活保護の受給の有無別雇用保険受給状況(無回答除く)

図表2-70には、直近の働き方別の雇用保険受給状況を示した。「働いた経験がない」「自営業・家族従業員」「パート・アルバイト」「その他」では「加入していなかったため、受給していない」が多かった。一方、「正社員・正職員」「契約社員」「派遣社員」では「受給している(待機中・給付制限中を含む)」が多かった。



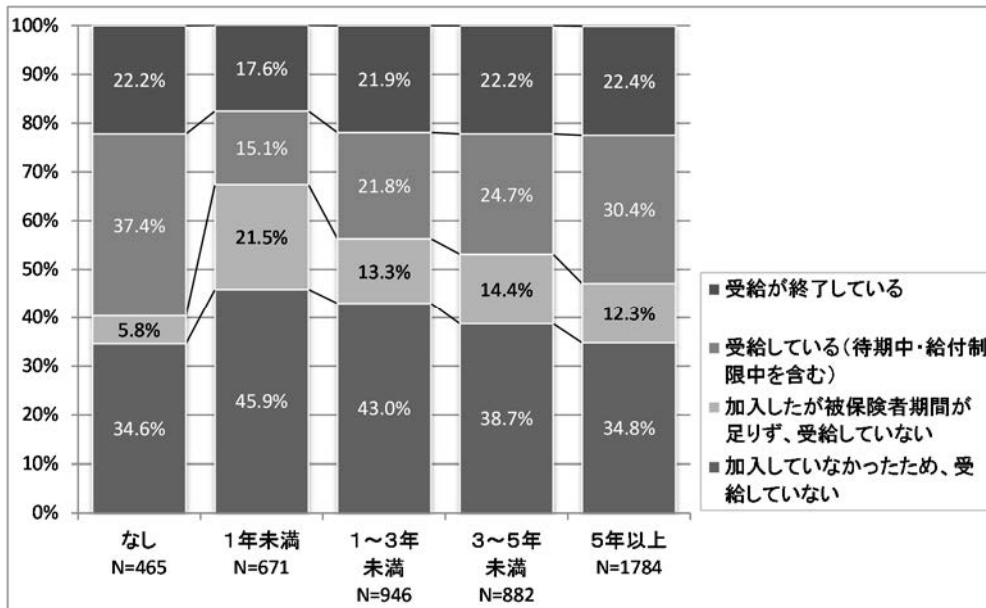
図表2-70 直近の働き方別の雇用保険受給状況(無回答除く)

図表2-71には、正規就労経験別の雇用保険受給状況を示した。正規就労経験が長いほど「加入していなかったため、受給していない」が少なく、「受給している(待機中・給付制限中を含む)」が多かった。



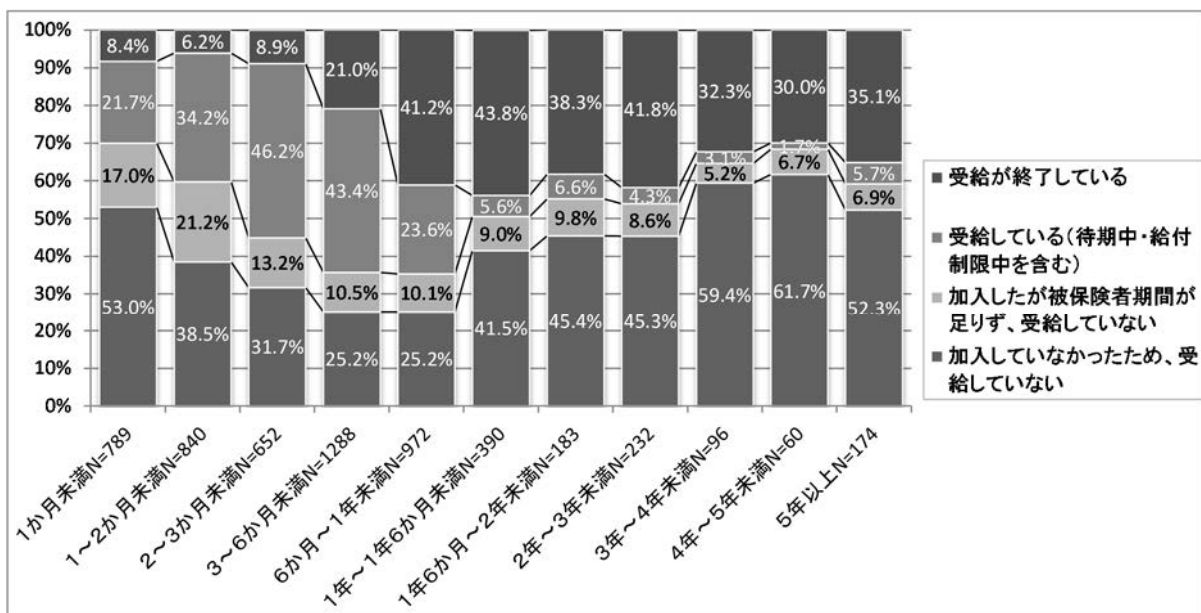
図表2-71 正規就労経験別の雇用保険受給状況(無回答除く)

図表2-72には、非正規就労経験別の雇用保険受給状況を示した。非正規就労経験が「なし」では「受給している(待機中・給付制限中を含む)」が多かった。また、非正規就労経験が「1年未満」では「加入していなかったため、受給していない」が多く、「受給している(待機中・給付制限中を含む)」が少なかった。



図表2-72 非正規就労経験別の雇用保険受給状況(無回答除く)

図表2-73には、求職期間別の雇用保険受給状況を示した。若干複雑な結果となっているが、「加入していなかったため、受給していない」は「1か月未満」で多く求職期間が長くなるほどその割合は少なくなるが、「1年～1年6か月未満」で増加に転じ、求職期間が長期にわたるほど多くなっていた。一方、「受給している(待機中・給付制限中を含む)」は求職期間が長くなるほど少なくなるが、求職期間「2～3か月」「3～6か月」では約4割と多かった。「受給が終了している」は概して求職期間が長い方が多かった。



図表2-73 求職期間別の雇用保険受給状況(無回答除く)

6. 求職者支援制度利用者の特徴(小括)

求職者支援制度利用者の特徴に関する本章の検討結果から、着目すべき点を以下に整理した。

①年齢と性別については、本調査時点では「女性」が7割、「男性」が3割であったが、概して30代では女性が、50～60代では男性が多かった。

②配偶者・子供の有無については、「配偶者なし子供なし」の者が約半数と最も多く、以下「配偶者あり子供あり」が約2割、「配偶者なし子供あり」「配偶者あり子供なし」がそれぞれ約1割と続いていた。なお、男性では30～40代でも約7割の回答者が「配偶者なし子供なし」であり、単身者が多かった。一方、女性では30代以降「配偶者なし子供あり」のいわゆるシングルマザーが1/4程度あった。

③学歴については、「高校卒」が約4割であり、「大学・大学院卒」が約2割、「短大・高専卒」および「専修学校・専門学校・各種学校卒」が1割強と続いていた。なお、「中学校卒」が1割弱と若干多く、特に10代の回答者の4割弱が「中学校卒」であった。おおむね高校中退者と解釈される。

④生計の担い手について、自分以外の「生計の担い手と同居」している者が5割強であり、自分自身が「生計の担い手」である者が4割弱であった。なお、「配偶者なし子供あり」では自分自身が「生計の担い手」であるものが約7割であった。

⑤本人収入、世帯収入、金融資産については、目立った特徴は見られなかったが、全般的な傾向としては、本人収入が100万円以下の者が7割弱、金融資産が100万円以下の者が6割弱であったのに対して、世帯収入が300万円以上の者は1/4以上あった。

⑥生活保護を受給している割合は、本調査時点では約7%であった。ただし、50代男性では約15%、40代男性では約13%、10代女性および10代男性では1割前後と、比較的、受給している割合が高い層もみられた。また、学歴が「中学校卒」の者、「配偶者なし子供あり」の者、「働いた経験がない者」でも1～2割の者が受給していた。

⑦正規就労経験は、男女ともに10代では約7割、20代では約4割、30代では約2割が正規就労経験「なし」であった。概して、男性では40～50代にかけて正規就労経験が「5年以上」の者が多かった。また、学歴が「中学校卒」の者では約4割が正規就労経験「なし」であった。

⑧求職期間については、男女ともに概して10～20代では短く、40～50代では長い傾向がみられた。本人収入・世帯収入ともに「なし」の者は求職期間が1年以上にわたっている者が多かった。生活保護を受給している場合も求職期間が1年以上にわたっていた。また、正規就労経験が3年未満の者は求職期間が1か月未満の者が多かった。一方、正規就労経験が5年以上の者は求職期間が3か月から1年にわたる者が多かった。

⑨雇用保険受給状況については、10代ではほとんどが「加入していなかったため、受給していない」状況であった。概して年齢が高くなるほど「受給している（待機中・給付制限中を含む）」が多かった。なお、「配偶者なし子供あり」「中学校卒」「生計の担い手と別居」「本人収入・世帯収入が少ない者」「生活保護を受給している者」「直近の労働形態が自営か、または

働いた経験がない者」でも「加入していなかったため、受給していない」が若干多かった。

図表2-74 求職者支援制度利用者の特徴(まとめ)

①年齢と性別	女性が7割、男性が3割。 概して30代では女性が、50～60代では男性が多かった。
②配偶者・子供の有無	「配偶者なし子供なし」が約半数、「配偶者あり子供あり」が約2割、「配偶者なし子供あり」「配偶者あり子供なし」がそれぞれ約1割。 男性では30～40代でも約7割の回答者が「配偶者なし子供なし」であり、単身者が多かった。 女性では30代以降「配偶者なし子供あり」のいわゆるシングルマザーが1/4程度あった。
③学歴	高校卒が約4割、大学・大学院卒が約2割、短大・高専卒および専修学校・専門学校・各種学校卒が1割強 なお、10代の回答者の4割弱が「中学校卒」であった。おおむね高校中退者と解釈される。
④生計の担い手	自分以外の「生計の担い手と同居」している者が5割強。 自分自身が「生計の担い手」である者が4割弱。 なお、「配偶者なし子供あり」では約7割が自身が生計の担い手であった。
⑤本人収入、世帯収入、金融資産	目立った特徴は見られなかったが、全般的な傾向として、本人収入が100万円以下の者が7割弱、金融資産が100万円以下の者が6割弱であったのに対して、世帯収入が300万円以上の者は1/4以上であった。≡世帯収入が比較的高い者も制度を利用していた。
⑥生活保護を受給している割合	生活保護を受給者は本調査時点では約7%であった。 ただし、50代男性では約15%、40代男性では約13%、10代女性および10代男性では1割前後と、比較的、受給率が高い層もみられた。 また、学歴が中学校卒の者、配偶者なし子供ありの者、働いた経験がない者でも1～2割の者が受給していた。
⑦正社員経験	男女ともに10代では約7割、20代では約4割、30代では約2割が正社員経験なしであった。 概して、男性では40～50代にかけて正社員経験が5年以上の者が多かった。 また、学歴が「中学校卒」の者では約4割が正社員経験「なし」であった。
⑧求職期間	男女ともに概して10～20代では短く、40～50代では長い傾向がみられた。 本人収入・世帯収入ともに「なし」の者は求職期間が1年以上にわたっている者が多かった。 生活保護を受給している場合も求職期間が1年以上にわたっていた。 正社員経験が3年未満の者は求職期間が1ヶ月未満の者が多かった。一方、正社員経験が5年以上の者は求職期間が3ヶ月から1年にわたる者が多かった。
⑨雇用保険受給状況	10代ではほとんどが「加入していなかったため、受給していない」状況であった。 概して年齢が高くなるほど「受給している(待機中・給付制限中を含む)」が多かった。 なお、「配偶者なし子供あり」「中学校卒」「生計の担い手と別居」「本人収入・世帯収入が少ない者」「生活保護を受給している者」「直近の労働形態が自営か、または働いた経験がない者」でも「加入していなかったため、受給していない」が若干多かった。

7. 多変量解析による求職者支援制度利用者の特徴の整理(総括)

求職者支援制度利用者の特徴を、より明確な形で整理するために、本章では最後に多変量解析による検討を行った。

図表2-75は、本章でここまで取り扱ってきた各変数(各要因)を0-1データに分解して、ダミー変数による主成分分析を行った結果をもとに、2次元上にプロットしたものである³。2次元上の見た目の近さは関連の深さとして解釈可能である。したがって、このプロット図をもとに、今回の調査対象となった回答者をいくつかの類型に分けることができる。

第一に、右上(第1象限)には「生計の担い手と同居」「20代」「世帯収入300万円以上」「世帯収入400万円以上」「世帯収入500万円以上」「正規就労経験なし」「正規就労経験3年未満」などが目立つ。これらの特徴から、ここには、収入のある親と同居する正規就労経験のほとんどない20代の若者の像が浮かびあがる。

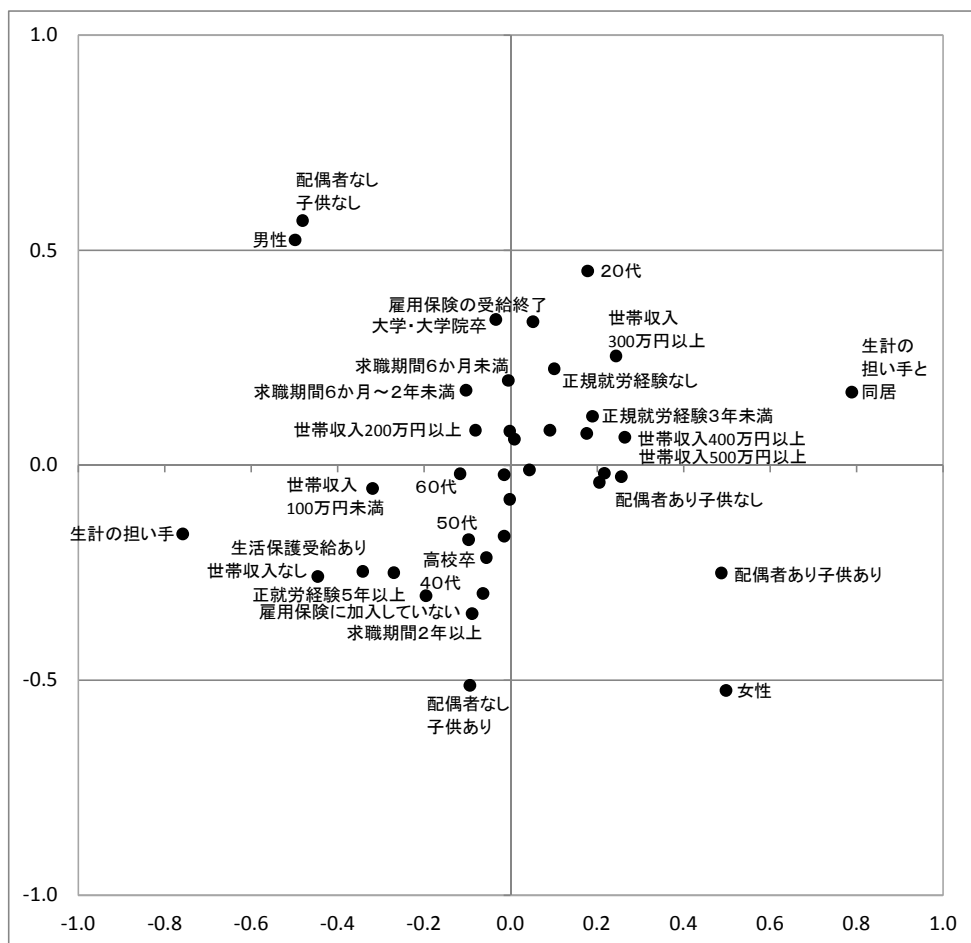
³ ここでは一般的な主成分分析を行い、「回転なし」の結果と「バリマックス回転あり」の結果を図示し、解釈を行った。「回転なし」の結果については通常、解釈しにくいと、いわゆる主成分負荷量が多い項目から帰納的にどのような類型が導かれるかを解釈した。一方、「バリマックス回転あり」では軸の解釈が容易になるため、縦軸と横軸がどのような軸と考えられるかを解釈した。以上、整理すると、図表2-75によって求職者支援制度利用者の類型化を試み、図表2-76によって、その類型化はどのような軸によって構成されるものかを解釈する分析となっている。

第二に、同様の解釈を続けると、左上（第2象限）には「配偶者なし子供なし」「男性」「大学・大学院卒」「求職期間6か月未満」「求職期間6か月～2年未満」「世帯収入200万円以上」が目立つ。これらの特徴から、ここでは失業期間が半年以上にわたる独身男性の像が浮かび上がる。

第三に、左下（第3象限）には「40代」「50代」「60代」「世帯収入なし」「世帯収入100万円未満」「正規就労経験5年以上」「求職期間2年以上」「生計の担い手」などが目立つ。若干、解釈が難しいものも近傍に布置しているが、おおむね正規就労経験の長い生計の担い手でもあった中高年の失業者の像が浮かび上がる。

第四に、右下（第4象限）は何よりも「女性」「配偶者あり子供あり」であり、明らかに主婦層という解釈ができるであろう。

これらの結果から、少なくとも本調査に回答した調査回答者は、①親と同居する正規就労経験の乏しい若年者、②失業期間がやや長期にわたる独身男性、③正規就労経験が長く生計の担い手でもあった中高年の長期失業者、④主婦の4つの類型に分類して考察可能であることが示される。

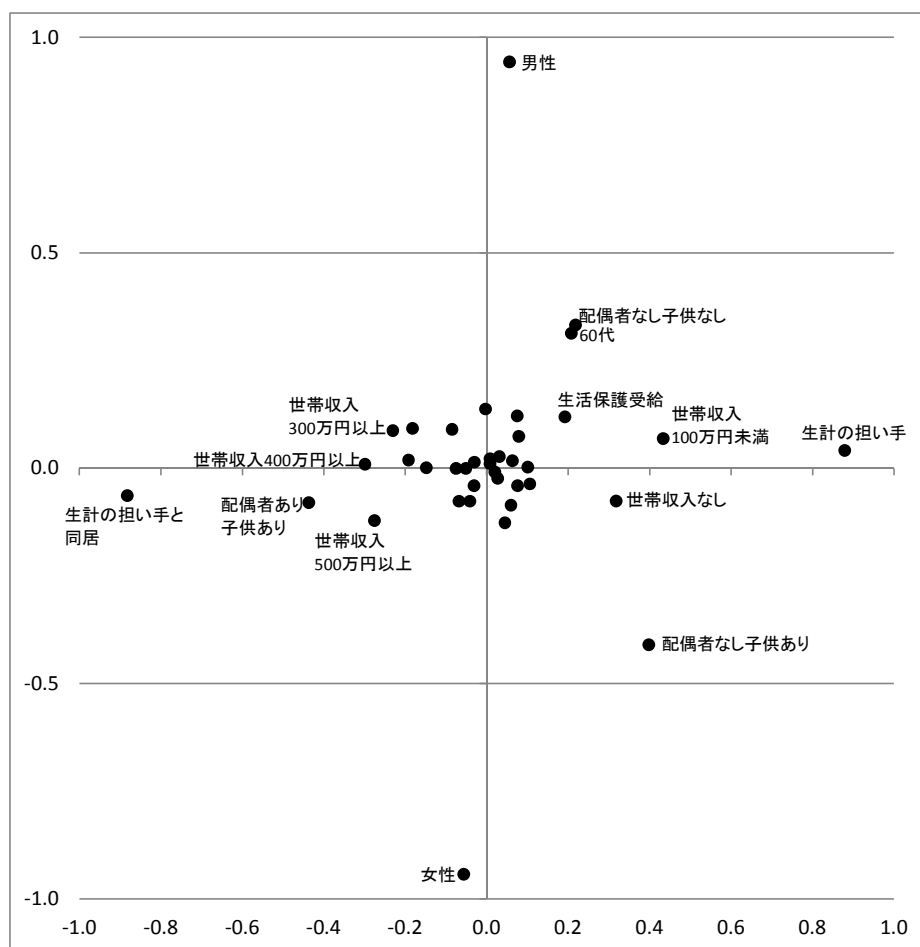


図表2-75 求職者支援制度利用者の特徴
(ダミー変数を用いた主成分分析結果に基づくプロット図①)

さらに図表2-76では、図表2-75のプロット図に統計的に特殊な操作を加えて、図全体を時計回りに回転させる処理（バリマックス回転）を行ったものを提示した。このような統計的な操作を加えることによって、縦軸-横軸の解釈が容易となり、本調査結果の全体的な傾向がつかみやすくなる。

図表2-76から以下の点が指摘できる。まず縦軸をみると、上に「男性」、下に「女性」が布置している。次に横軸をみると、右に「生計の担い手」、左に「生計の担い手と同居」が布置している。これらの結果から、少なくとも今回の調査回答者に限って言えば、「男性-女性」「生計の担い手-生計の担い手と同居」の軸で考えた場合に、もっともよく調査回答者の特徴を捉えることができるということが言える。仮に類型化するとすれば、「男性で生計の担い手（ただし、本調査ではこの類型には単身者が多かった）」「男性で生計の担い手と同居している者（若年失業者または若年無業者）」「女性で生計の担い手」「女性で生計の担い手と同居している者」と考えるのが順当な解釈となる。

本調査結果を一般化・普遍化して考えることが妥当であるかには議論があるが、求職者支援制度利用者のある時点での類型化として十分に有意義な結果であったと解釈される。



図表2-76 求職者支援制度利用者の特徴
(ダミー変数を用いた主成分分析結果に基づくプロット図②)

第3章 求職者支援制度利用者の利用状況(訓練前調査結果②)

第2章に引き続いて、本章では求職者支援制度利用者の特徴について見ていくが、なかでも求職者支援制度の利用状況に即した結果を中心に検討していくこととする。特に、①職業訓練期間、②職業訓練受講給付金、③求職者支援制度を知った媒体、④制度利用の理由、⑤職業訓練分野の5つの側面から、おもに統計的に有意な結果をもとに変数との関わりを中心に結果を示す。

2012年9月時点の調査結果に基づくため、若干、時期的に現在の状況と合致しない面があるが、おおまかな変数間の関連自体は、現在においても比較的変わっておらず、訓練・相談・給付の連動・統合による総合的な支援のあり方が、制度利用者のいかなる属性によって規定され、影響されているのかについて、ある程度、一般的な知見を示すことを目的とする。

1. 訓練期間

(1) 全般的な傾向

図表3-1に、求職者支援訓練の期間を示した。「3～4か月未満」が最も多く5割強であった。次に「5～6か月」が多く約3割であった。

図表3-1 訓練期間

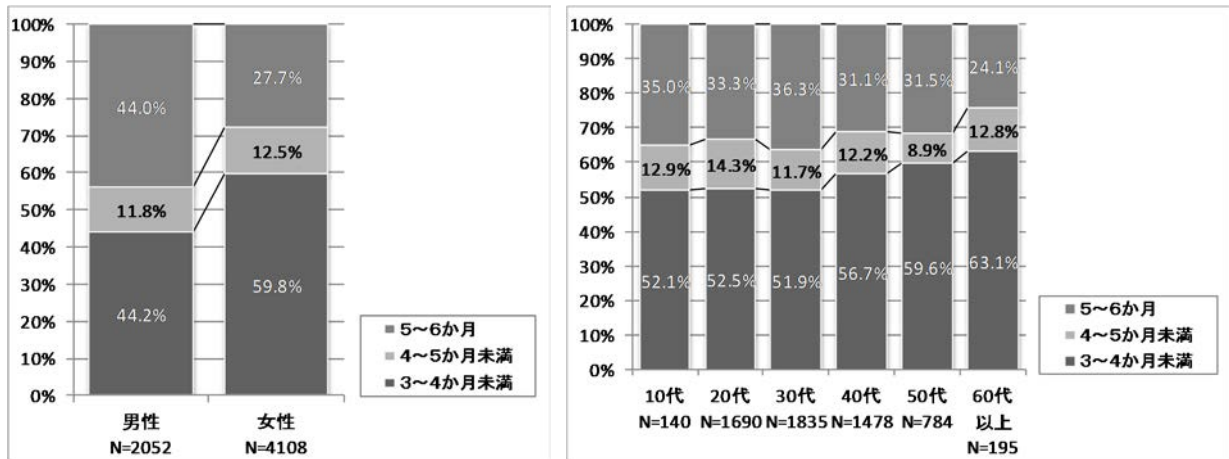
	N	%	% (無回答 除く)
3～4か月未満	3369	52.7%	54.6%
4～5か月未満	755	11.8%	12.2%
5～6か月	2044	32.0%	33.1%
無回答	219	3.4%	
合計	6387	100.0%	100.0%

性別に検討した結果、女性の方が「3～4か月未満」の者が多く6割弱となっていた。男性では「5～6か月」の者が約4割となっていた(図表3-2左)。

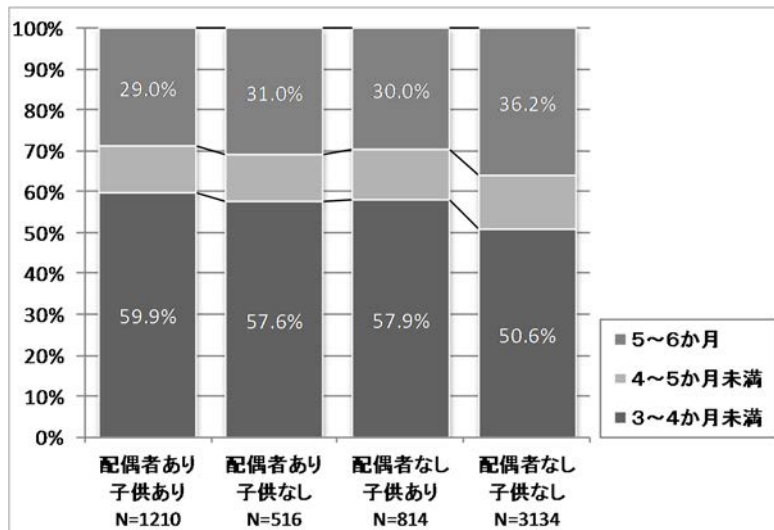
また、年齢別に検討した結果、年齢が高くなるにつれて「3～4か月未満」の者がやや多くなっていた(図表3-2右)。

配偶者の有無・子供の有無で検討した結果、「配偶者あり・子供あり」>「配偶者あり・子供なし」「配偶者なし・子供あり」>「配偶者なし・子供なし」の順に、「3～4か月未満」が多く、「5～6か月」が少なかった(図表3-3)。

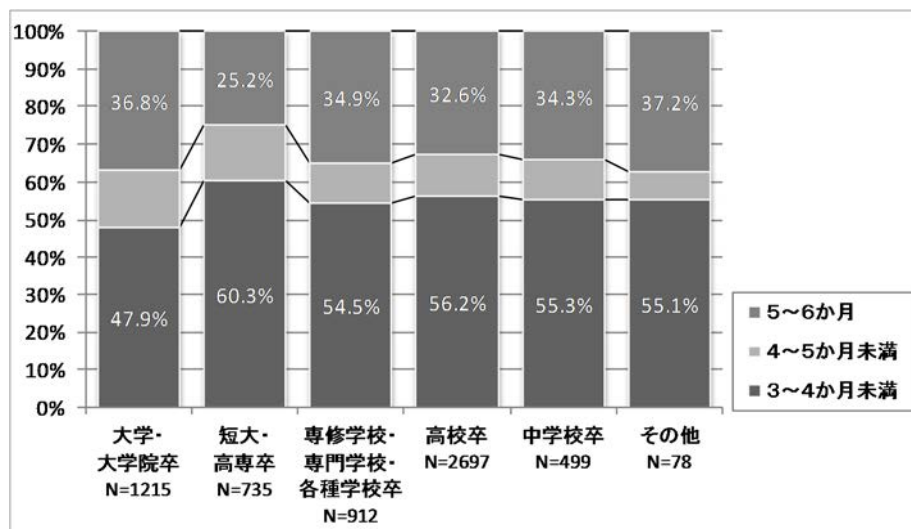
また、学歴では、「短大・高専卒」で「3～4か月未満」の者が多かった(図表3-4)。



図表3-2 性別(左)、年齢別(右)の訓練期間



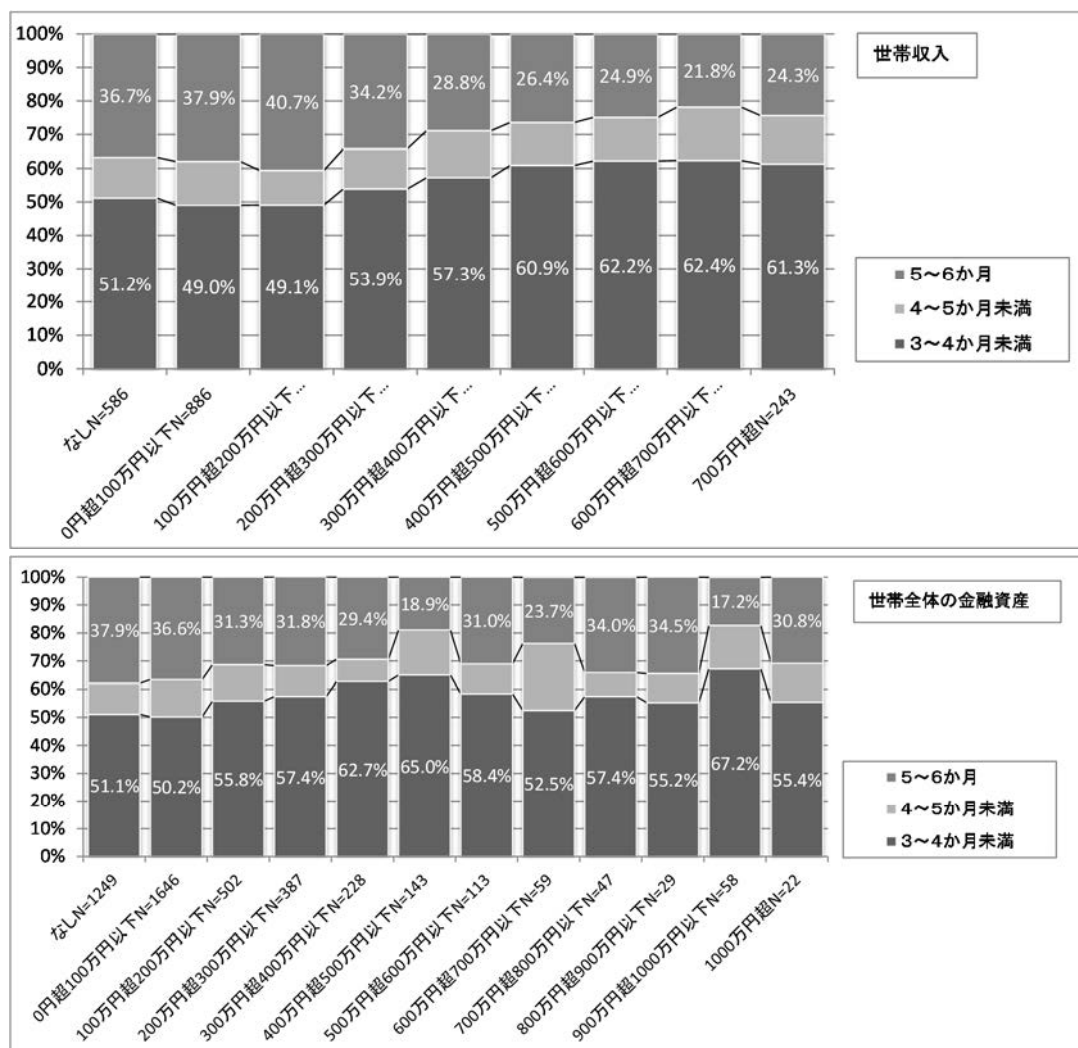
図表3-3 配偶者の有無・子供の有無別の訓練期間



図表3-4 学歴別の訓練期間

(2) 収入・資産との関連¹

世帯収入および世帯全体の金融資産で関連がみられた。概して世帯収入および世帯全体の金融資産が高額であればあるほど、訓練期間は「3～4か月未満」が多く、「5～6か月」が少なかった(図表3-5)。ただし、本人の収入、生計の担い手、生活保護・公的年金・その他の給付の受給の有無では違いはみられなかった。



図表3-5 世帯収入別(上)、世帯全体の金融資産別(下)の訓練期間

(3) 就労経験との関連

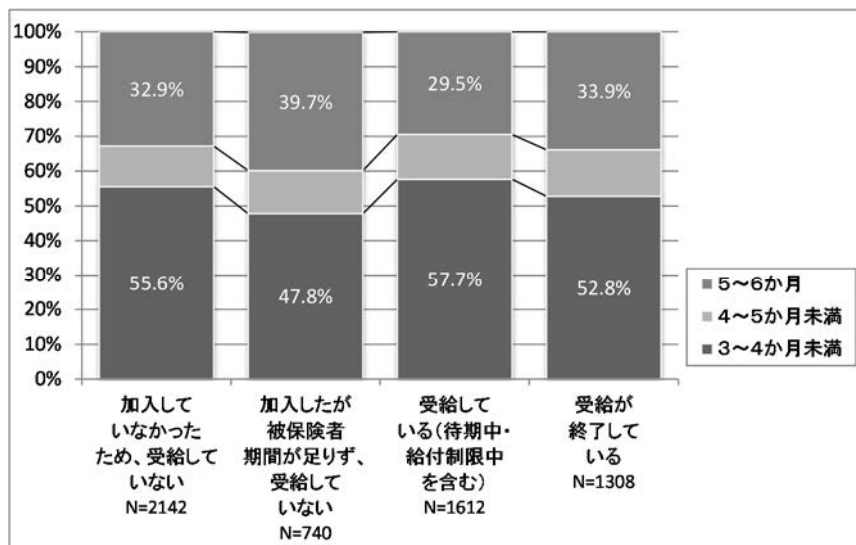
直近の働き方(正社員、非正社員、その他等)、正規就労経験の長さ、非正規就労経験の長さは、いずれも訓練期間と統計的に有意な関連がみられなかった。

¹ 本章では、変数間の関連性について、クロス表に対する χ^2 検定を行い、5%水準で統計的に有意となるか否かをもとに検討を行った。また、クロス表が統計的に有意であった場合、クロス表から期待される値(期待値)からどの程度乖離しているかを判断するために残差分析を行い、結果を解釈した。したがって、以下、本章で、ある変数と別の変数に有意な関連があった(もしくはなかった)と表記した場合、それは χ^2 検定の結果、有意であること、かつ、当該部分が残差分析の結果、1%水準で統計的に有意であること(本来、予想される期待値から乖離していること)を示す。

(4) 雇用保険の受給状況との関連

雇用保険の受給状況と、訓練期間には統計的に有意な関連がみられた。雇用保険を「受給している（待期中・給付制限中を含む）」者は「3～4か月未満」の者が多かった。一方、雇用保険を「加入したが被保険者期間が足りず、受給していない」者は「5～6か月」の者が多かった（図表3-6）。

なお、雇用保険受給終了後期間では、訓練期間と統計的に有意な関連はみられなかった。



図表3-6 雇用保険受給状況別の訓練期間

2. 職業訓練受講給付金の受給の有無

(1) 全般的な傾向

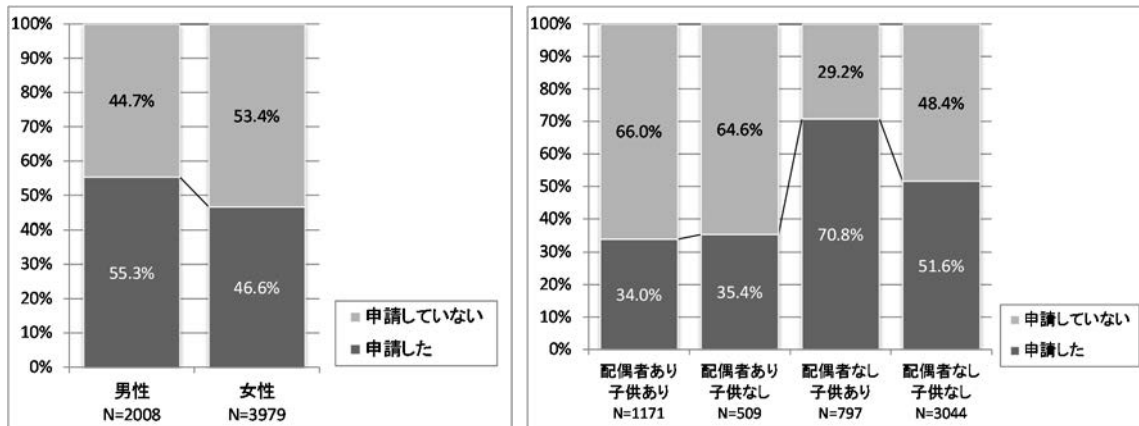
調査回答者のうち、職業訓練受講給付金の事前審査の申請を行った者（≒給付金を受給した者）は約5割であった（図表3-7）。

男性の方が「申請した」割合は多かった（図表3-8左）。また、「配偶者なし・子供あり」の者で特に「申請した」割合が多かった（図表3-8右）。学歴は低い方が「申請した」割合が多かった（図表3-9）。

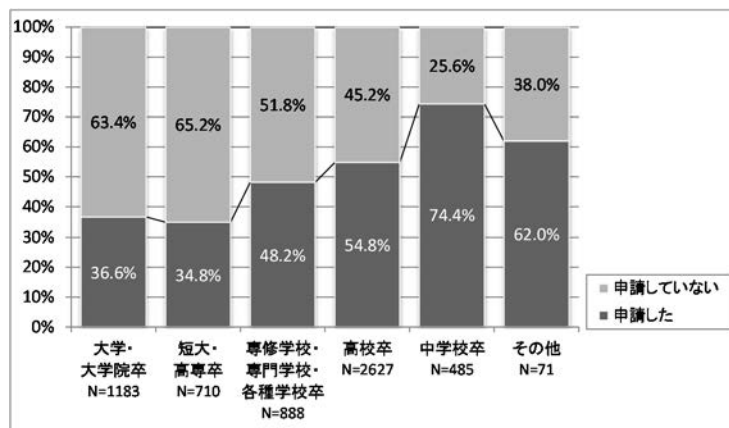
なお、年齢では、統計的に有意な違いがみられなかった。

図表3-7 職業訓練受講給付金の事前審査の申請の有無

	N	%	% (無回答 除く)
申請した	2967	46.5%	49.5%
申請していない	3028	47.4%	50.5%
無回答	392	6.1%	
合計	6387	100.0%	100.0%



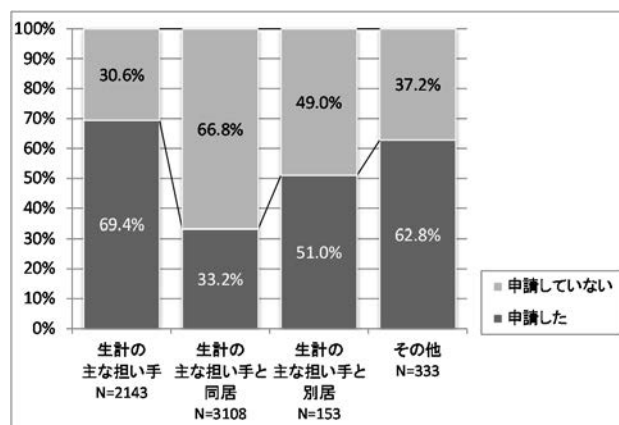
図表3-8 性別(左)、配偶者および子供の有無別(右)の職業訓練受講給付金の事前審査の申請の有無



図表3-9 学歴別の職業訓練受講給付金の事前審査の申請の有無

(2) 収入・資産との関連

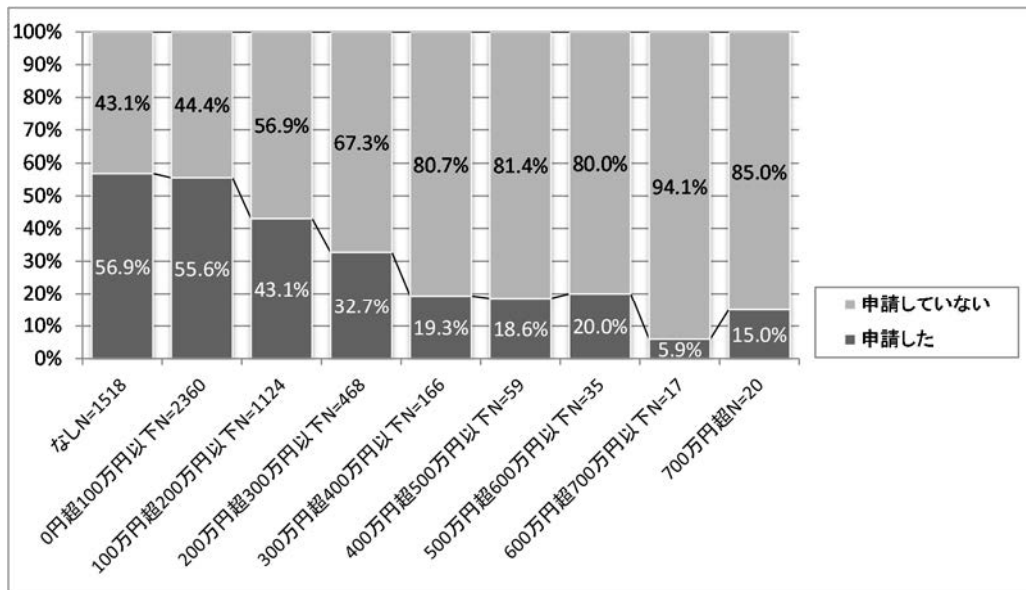
生計の担い手別で統計的に有意な違いがみられた。「生計の主な担い手」である回答者は、職業訓練受講給付金を「申請した」割合が高く7割弱であった。一方、「生計の主な担い手と同居」している回答者は「申請した」割合が低く3割強であった(図表3-10)。



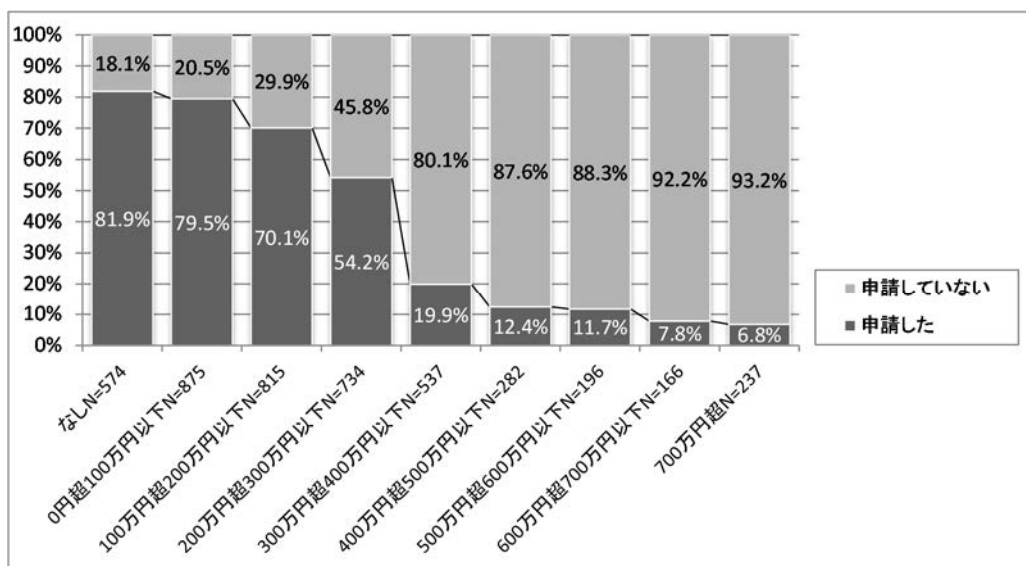
図表3-10 生計の担い手別の職業訓練受講給付金の事前審査の申請の有無

本人収入、世帯収入、世帯の金融資産別でも統計的に有意な違いがみられた。概して、本人収入が低いほど、また、世帯収入が低いほど、世帯の金融資産が少ないほど、職業訓練受講給付金を「申請した」割合が高かった（図表3-11、図表3-12、図表3-13）。

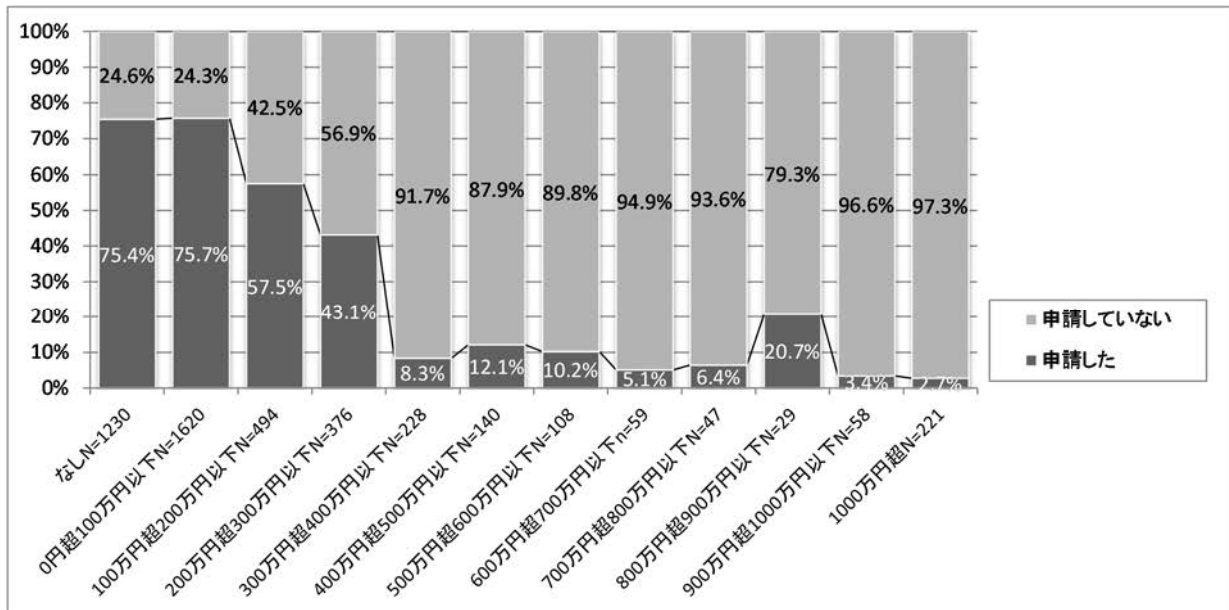
生活保護・公的年金・その他の給付の受給の有無については、職業訓練受講給付金を「申請した」者では「生活保護」を受給していると回答した割合が高く、「申請していない」者では「どれも受けていない」と回答した者が多かった（図表3-14）。



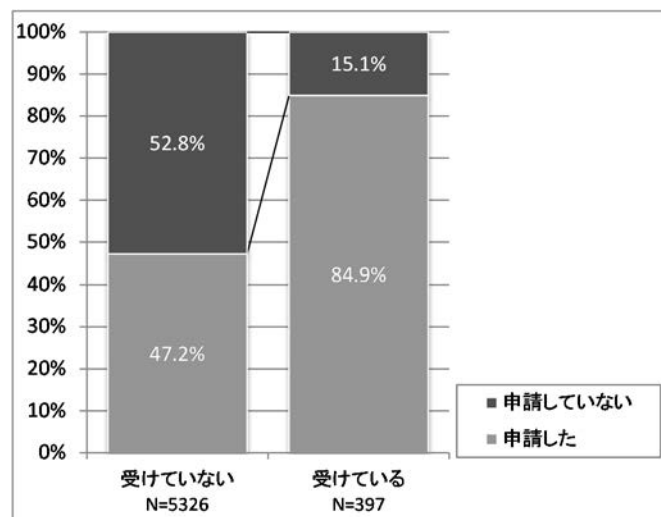
図表3-11 本人の収入別の職業訓練受講給付金の事前審査の申請の有無



図表3-12 世帯収入別の職業訓練受講給付金の事前審査の申請の有無



図表3-13 世帯全体の金融資産別の職業訓練受講給付金の事前審査の申請の有無

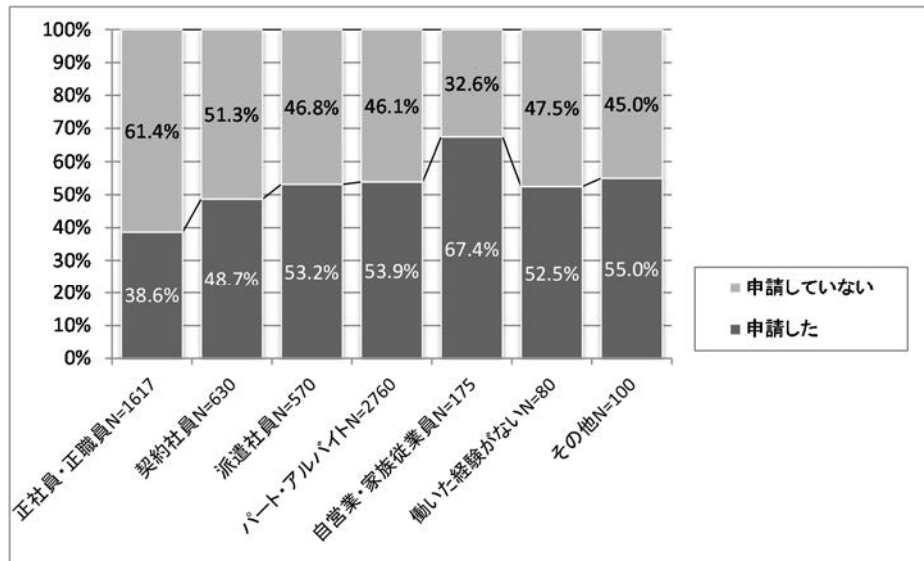


図表3-14 生活保護給付の有無別の職業訓練受講給付金の事前審査の申請の有無

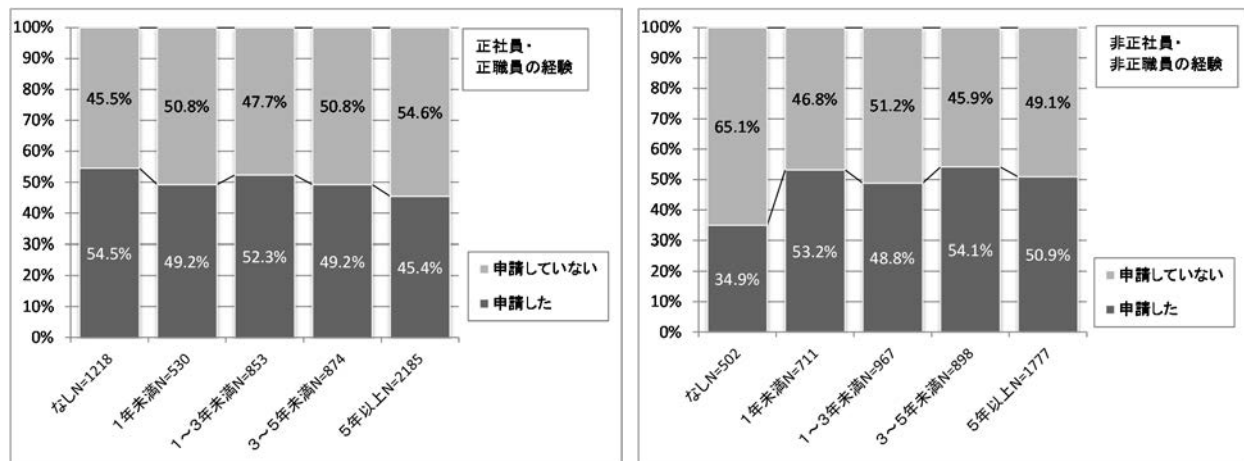
(3) 就労経験との関連

直近の働き方と職業訓練受講給付金の事前審査の申請の有無には関連がみられた。直近の働き方が「正社員・正職員」の者は「契約社員」「派遣社員」「パート・アルバイト」に比べて「申請した」割合が最も低かった。一方、直近の働き方が「自営業・家族従業員」の者は「申請した」割合が最も高かった（図表3-15）。

また、これまでの正規就労経験および非正規就労経験とも、統計的に有意な関連がみられた。正規就労経験が短いほど、また、非正規就労経験が長いほど、職業訓練受講給付金を「申請した」割合は多かった（図表3-16左、図表3-16右）。



図表3-15 直近の働き方別の職業訓練受講給付金の事前審査の申請の有無



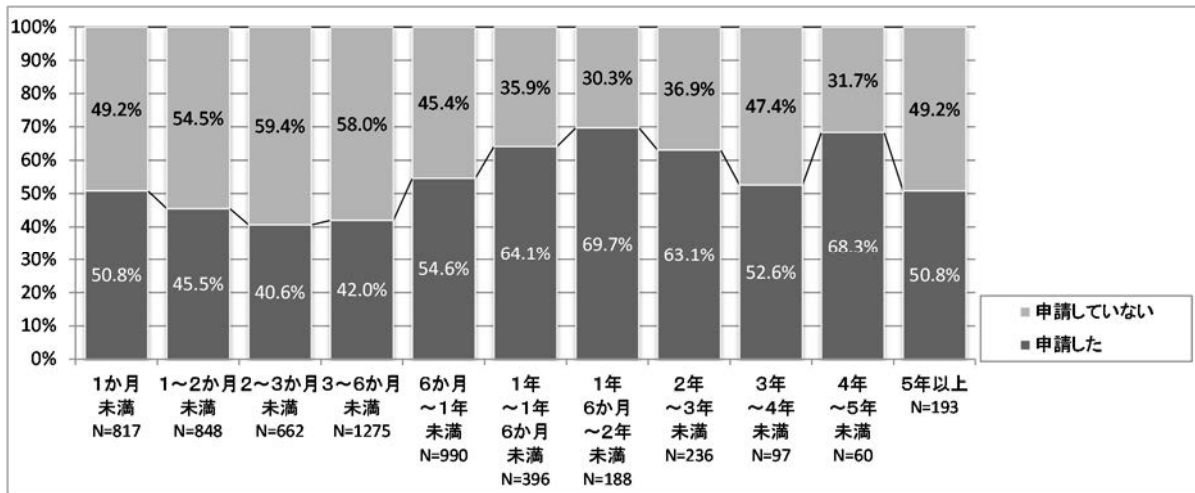
図表3-16 正規就労経験(左)、非正規就労経験(右)別の職業訓練受講給付金の事前審査の申請の有無

(4) 求職期間・雇用保険の受給状況・雇用保険終了後の期間との関連

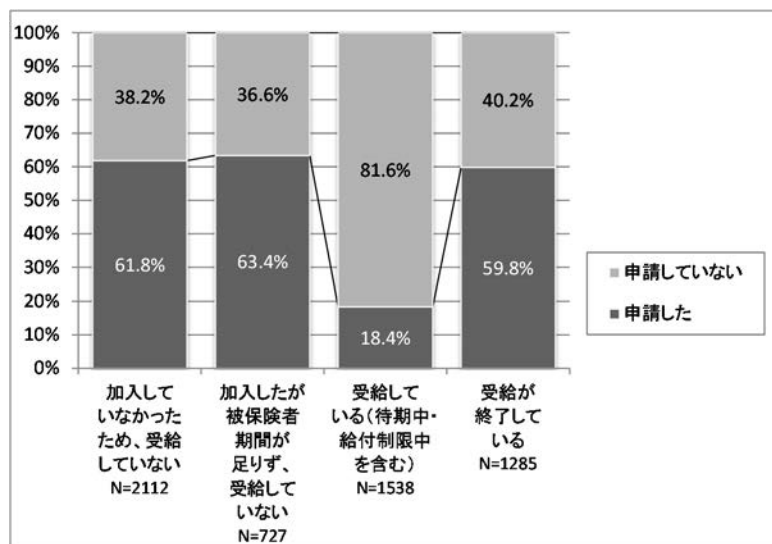
最近の離職からの求職期間とも統計的に有意な関連がみられた。概して、求職期間が長いほど、職業訓練受講給付金を「申請した」割合が高かった。特に、「1年6か月～2年未満」および「4～5年未満」が多い双山の形状の分布が示された(図表3-17)。

なお、雇用保険の受給状況との関連がみられており、現在、雇用保険を「受給している(待期中・給付制限中を含む)」者は「申請していない」者が多かった。逆に、「加入していなかったため、受給していない」「加入したが被保険者期間が足りず、受給していない」者は、それぞれ6割強が職業訓練受講給付金を申請していた(図表3-18)。

ただし、雇用保険受給終了後の期間では統計的に有意な違いはみられなかった。



図表3-17 最近の離職からの求職期間別の職業訓練受講給付金の事前審査の申請の有無



図表3-18 雇用保険の受給状況別の職業訓練受講給付金の事前審査の申請の有無

3. 求職者支援制度を知った媒体

(1) 全般的な傾向

図表3-19に、求職者支援制度を知った媒体に関する結果を示した。回答が最も多かったのは「ハローワークのパンフレット等の広報」で4割強、以下、「ハローワーク職員に紹介された」が3割強、「家族や友人・知人に勧められた」が3割弱と続いていた。

性別では、男性で「ハローワーク職員に紹介された」「ハローワークのパンフレット等の広報」「厚生労働省・労働局の広報」の割合が、女性で「家族や友人・知人に勧められた」の割合が、それぞれ統計的に有意に多かった(図表3-20)²。

² ここからの分析は、当該項目に対する「はい」「いいえ」の回答と各変数のクロス表を集約したものである。例えば、図表3-20では、「ハローワーク職員に紹介された」に対して「はい」と回答した者の割合が男性で34.9%、女性で31.0%と表記されている。しかし、表に示されていないが「いいえ」と回答した者の割合は男性で65.1%、女性で69.0%であり、詳しく書け

年齢別では、10代および20代で「家族や友人・知人に勧められた」、40代で「ハローワークのパンフレット等の広報」「厚生労働省・労働局の広報」、50代および60代で「ハローワーク職員に紹介された」、60代のみで「その他の機関の広報」の割合が、それぞれ統計的に有意に多かった（図表3-21）。

図表3-19 求職者支援制度を知った媒体（複数回答；降順に並べ替え）

	N	%	% (無回答 除く)
ハローワークのパンフレット等の広報	2578	40.4%	41.8%
ハローワーク職員に紹介された	1993	31.2%	32.3%
家族や友人・知人に勧められた	1644	25.7%	26.6%
求職者支援訓練実施機関の広報	518	8.1%	8.4%
その他	403	6.3%	6.5%
新聞、雑誌、テレビ等の報道	341	5.3%	5.5%
市区町村の役所・役場の広報	199	3.1%	3.2%
その他の機関の広報	133	2.1%	2.2%
厚生労働省・労働局の広報	101	1.6%	1.6%
駅や電車等の車内の広告	8	0.1%	0.1%
無回答	214	3.4%	
合計	6387	100.0%	100.0%

図表3-20 性別の求職者支援制度を知った媒体（複数回答）

	男性 N=2963	女性 N=4101
ハローワーク職員に紹介された	34.9%	31.0%
ハローワークのパンフレット等の広報	44.3%	40.5%
求職者支援訓練実施機関の広報	7.6%	8.8%
厚生労働省・労働局の広報	2.5%	1.2%
市区町村の役所・役場の広報	2.6%	3.5%
駅や電車等の車内の広告	0.2%	0.1%
その他の機関の広報	1.6%	2.4%
家族や友人・知人に勧められた	20.7%	29.6%
新聞、雑誌、テレビ等の報道	6.0%	5.3%
その他	7.5%	6.0%

※1%水準で統計的に値が大きい方に網かけを付した。

ば「はい」「いいえ」×男性・女性の2×2のクロスがあることとなる。以下、統計的に有意であるとは、このクロス表に対して χ^2 検定を行った結果1%水準で統計的に有意になったことを意味する。また、クロス表が有意であった場合には、続けて残差分析を行い、当該セルの割合が、本来、期待される値よりもどの程度乖離しているかを検定し統計的に有意なセルに網掛けを付した。例えば、「ハローワーク職員に紹介された」は図表3-19に示されるとおり、本来、32.3%となることが期待されるが、男性では34.9%と若干、多くなっている。おおむね、このような乖離がみられる確率は1%に満たないことが残差分析で明らかになるので、ここでは「ハローワーク職員に紹介された」は男性で多いという解釈ができることとなる。以後の分析も基本的には、図表3-19のような全体の傾向に対してどの程度乖離しているかを検定しており、統計的に有意になった箇所について解釈を行った。

図表3-21 年齢別の求職者支援制度を知った媒体(複数回答)

	10代 N=142	20代 N=1691	30代 N=1830	40代 N=1482	50代 N=785	60代以上 N=195
ハローワーク職員に紹介された	41.5%	28.6%	30.8%	31.8%	39.5%	45.6%
ハローワークのパンフレット等の広報	26.1%	33.4%	43.6%	48.4%	46.0%	44.1%
求職者支援訓練実施機関の広報	6.3%	6.4%	9.2%	9.2%	9.4%	10.8%
厚生労働省・労働局の広報	0.0%	0.9%	1.6%	2.8%	1.3%	2.6%
市区町村の役所・役場の広報	1.4%	2.7%	3.9%	3.2%	3.3%	2.1%
駅や電車等の車内の広告	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.5%
その他の機関の広報	1.4%	1.4%	1.9%	2.3%	3.3%	5.6%
家族や友人・知人に勧められた	45.8%	40.4%	25.4%	17.9%	16.2%	13.8%
新聞、雑誌、テレビ等の報道	1.4%	4.6%	5.9%	6.1%	6.1%	5.6%
その他	3.5%	6.1%	7.4%	7.8%	4.5%	1.5%

※1%水準で統計的に値が大きい箇所に網かけを付した。

図表3-22に、配偶者の有無・子供の有無別の求職者支援制度を知った媒体を示した。「配偶者あり・子供あり」「配偶者あり・子供なし」の回答者では「ハローワークのパンフレット等の広報」と回答した者が、統計的に有意に多かった。また、「配偶者なし・子供あり」の回答者では「ハローワーク職員に紹介された」「市区町村の役所・役場の広報」と回答した者が、統計的に有意に多かった。

また、図表3-23に、学歴別の求職者支援制度を知った媒体を示した。「大学・大学院卒」「短大・高専卒」では「ハローワークのパンフレット等の広報」が、統計的に有意に多かった。「中学校卒」では「家族や友人・知人に勧められた」が、統計的に有意に多かった。

図表3-22 配偶者の有無・子供の有無別の求職者支援制度を知った媒体(複数回答)

	配偶者あり 子供あり N=1206	配偶者あり 子供なし N=518	配偶者なし 子供あり N=818	配偶者なし 子供なし N=3139
ハローワーク職員に紹介された	29.2%	35.7%	35.9%	31.3%
ハローワークのパンフレット等の広報	46.6%	48.5%	31.2%	42.6%
求職者支援訓練実施機関の広報	9.5%	8.1%	9.0%	7.6%
厚生労働省・労働局の広報	1.7%	3.1%	0.6%	1.8%
市区町村の役所・役場の広報	1.9%	1.7%	10.0%	2.4%
駅や電車等の車内の広告	0.1%	0.2%	0.0%	0.2%
その他の機関の広報	2.8%	1.4%	2.0%	2.0%
家族や友人・知人に勧められた	23.9%	23.7%	29.1%	27.9%
新聞、雑誌、テレビ等の報道	6.8%	4.6%	4.9%	5.3%
その他	7.0%	5.4%	5.3%	6.9%

※1%水準で統計的に値が大きい箇所に網かけを付した。

図表3-23 学歴別の求職者支援制度を知った媒体(複数回答)

	大学・ 大学院卒 N=1214	短大・ 高専卒 N=728	専修学校・ 専門学校・ 各種学校卒 N=913	高校卒 N=2700	中学校卒 N=505	その他 N=79
ハローワーク職員に紹介された	30.3%	29.7%	32.1%	33.7%	32.1%	32.9%
ハローワークのパンフレット等の広報	48.1%	47.8%	43.4%	40.2%	25.3%	31.6%
求職者支援訓練実施機関の広報	6.9%	8.9%	9.1%	8.7%	8.3%	6.3%
厚生労働省・労働局の広報	2.1%	1.4%	2.0%	1.6%	1.0%	1.3%
市区町村の役所・役場の広報	1.6%	3.2%	3.1%	3.7%	4.8%	6.3%
駅や電車等の車内の広告	0.2%	0.0%	0.2%	0.1%	0.2%	0.0%
その他の機関の広報	1.7%	3.7%	2.7%	1.9%	1.4%	0.0%
家族や友人・知人に勧められた	22.4%	22.9%	26.4%	27.3%	38.8%	27.8%
新聞、雑誌、テレビ等の報道	4.7%	5.4%	6.4%	5.6%	4.8%	12.7%
その他	7.7%	5.9%	7.0%	6.2%	4.4%	15.2%

※1%水準で統計的に値が大きい箇所に網かけを付した。

(2) 収入・資産との関連

図表3-24に、生計の担い手別の求職者支援制度を知った媒体を示した。「生計の主な担い手(一人暮らしを含む)」および「その他」で「市区町村の役所・役場の広報」と回答した者が、また、「あなた以外の生計の担い手と同居」で「家族や友人・知人に勧められた」と回答した者が、それぞれ統計的に有意に多かった。

図表3-24 生計の担い手別の求職者支援制度を知った媒体(複数回答)

	生計の主な担い手(一人暮らしを含む) N=2195	あなた以外の生計の主な担い手と同居 N=3184	あなた以外の生計の主な担い手と別居(親から仕送りを受けている等) N=153	その他 N=345
ハローワーク職員に紹介された	33.0%	31.9%	28.8%	32.2%
ハローワークのパンフレット等の広報	41.8%	43.5%	33.3%	36.8%
求職者支援訓練実施機関の広報	9.4%	7.9%	7.2%	7.2%
厚生労働省・労働局の広報	2.1%	1.3%	2.0%	1.4%
市区町村の役所・役場の広報	4.1%	1.8%	1.3%	9.6%
駅や電車等の車内の広告	0.0%	0.2%	0.0%	0.3%
その他の機関の広報	2.3%	2.2%	1.3%	2.0%
家族や友人・知人に勧められた	23.7%	27.8%	34.6%	25.2%
新聞、雑誌、テレビ等の報道	4.6%	5.8%	6.5%	7.5%
その他	6.5%	6.0%	8.5%	10.4%

※1%水準で統計的に値が大きい箇所に網かけを付した。

また、本人収入・世帯収入・世帯全体の金融資産については、いずれも一定の関連がみられた。

概して、収入および資産が少ないほど「市区町村の役所・役場の広報」から求職者支援制度を知ったと回答した割合が、統計的に有意に多かった。一方、収入および資産が多いほど「ハローワークのパンフレット等の広報」から求職者支援制度を知ったと回答した割合が、統計的に有意に多かった(図表3-25~図表3-27)

図表3-25 本人収入別の求職者支援制度を知った媒体(複数回答)

本人収入	なし N=1563	0円超 100万円 以下 N=2409	100万円超 200万円 以下 N=1156	200万円超 300万円 以下 N=484	300万円超 400万円 以下 N=170	400万円超 500万円 以下 N=60	500万円超 600万円 以下 N=37	600万円超 700万円 以下 N=17	700万円超 N=22
ハローワーク職員に紹介された	32.3%	31.7%	31.5%	32.9%	33.5%	31.7%	40.5%	41.2%	31.8%
ハローワークのパンフレット等の広報	35.8%	39.6%	47.1%	47.9%	57.1%	68.3%	62.2%	47.1%	77.3%
求職者支援訓練実施機関の広報	8.8%	8.3%	8.3%	8.3%	10.6%	1.7%	13.5%	5.9%	4.5%
厚生労働省・労働局の広報	1.9%	1.5%	1.9%	1.2%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村の役所・役場の広報	5.0%	3.3%	2.2%	1.2%	1.8%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%
駅や電車等の車内の広告	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他の機関の広報	2.8%	2.2%	1.6%	0.6%	2.4%	1.7%	0.0%	0.0%	4.5%
家族や友人・知人に勧められた	26.9%	29.3%	22.8%	24.8%	21.2%	21.7%	18.9%	17.6%	9.1%
新聞、雑誌、テレビ等の報道	6.5%	5.2%	5.1%	6.2%	5.3%	0.0%	2.7%	5.9%	0.0%
その他	7.1%	6.6%	6.5%	4.8%	4.7%	8.3%	8.1%	0.0%	0.0%

※1%水準で統計的に値が大きい箇所に網かけを付した。

図表3-26 世帯収入別の求職者支援制度を知った媒体(複数回答)

世帯収入	なし N=592	0円超 100万円 以下 N=890	100万円超 200万円 以下 N=830	200万円超 300万円 以下 N=751	300万円超 400万円 以下 N=546	400万円超 500万円 以下 N=282	500万円超 600万円 以下 N=199	600万円超 700万円 以下 N=166	700万円超 N=242
ハローワーク職員に紹介された	34.5%	34.4%	30.5%	33.2%	29.1%	33.3%	29.6%	30.1%	30.2%
ハローワークのパンフレット等の広報	33.8%	37.9%	41.2%	45.5%	45.6%	46.8%	55.3%	51.2%	52.1%
求職者支援訓練実施機関の広報	9.1%	8.5%	8.1%	8.8%	9.2%	7.4%	8.5%	7.8%	10.3%
厚生労働省・労働局の広報	1.9%	2.0%	2.2%	2.0%	2.2%	0.4%	1.0%	1.2%	0.8%
市区町村の役所・役場の広報	8.3%	6.1%	2.7%	2.4%	1.5%	0.7%	2.0%	1.2%	0.4%
駅や電車等の車内の広告	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%
その他の機関の広報	1.7%	2.2%	2.4%	1.7%	2.2%	2.1%	2.5%	4.8%	0.8%
家族や友人・知人に勧められた	25.3%	26.1%	28.1%	27.6%	26.2%	28.4%	22.6%	24.7%	19.8%
新聞、雑誌、テレビ等の報道	5.6%	5.1%	4.3%	4.9%	6.0%	7.4%	6.0%	6.6%	7.0%
その他	7.9%	7.2%	6.6%	4.8%	6.0%	5.0%	6.0%	6.6%	5.8%

※1%水準で統計的に値が大きい箇所に網かけを付した。

図表3-27 世帯全体の金融資産別の求職者支援制度を知った媒体(複数回答)

世帯全体の金融資産	なし N=1256	0円超100 万円以下 N=1653	100万円 超200万 円以下 N=501	200万円 超300万 円以下 N=386	300万円 超400万 円以下 N=229	400万円 超500万 円以下 N=144	500万円 超600万 円以下 N=113	600万円 超700万 円以下 N=59	700万円 超800万 円以下 N=47	800万円 超900万 円以下 N=29	900万円 超1000万 円以下 N=57	1000万円 超N=222
ハローワーク職員に紹介された	34.0%	31.0%	34.1%	36.0%	33.2%	31.9%	30.1%	23.7%	38.3%	34.5%	24.6%	27.9%
ハローワークのパンフレット等の広報	33.9%	39.5%	43.5%	43.5%	43.7%	52.8%	54.0%	44.1%	61.7%	62.1%	59.6%	55.4%
求職者支援訓練実施機関の広報	9.1%	8.8%	8.2%	9.8%	10.0%	4.9%	6.2%	13.6%	8.5%	3.4%	8.8%	8.1%
厚生労働省・労働局の広報	1.6%	2.3%	1.2%	1.6%	1.3%	0.7%	1.8%	3.4%	2.1%	0.0%	1.8%	1.4%
市区町村の役所・役場の広報	6.2%	3.8%	2.0%	2.3%	1.7%	2.8%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	1.8%
駅や電車等の車内の広告	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.7%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他の機関の広報	1.8%	1.4%	3.0%	2.8%	0.4%	0.0%	1.8%	5.1%	4.3%	0.0%	7.0%	1.4%
家族や友人・知人に勧められた	27.7%	28.1%	24.0%	25.6%	22.3%	26.4%	30.1%	16.9%	21.3%	13.8%	31.6%	18.9%
新聞、雑誌、テレビ等の報道	5.7%	5.3%	4.6%	4.7%	4.4%	6.3%	5.3%	6.8%	2.1%	10.3%	3.5%	5.4%
その他	7.3%	7.1%	6.8%	4.9%	6.1%	6.3%	8.8%	5.1%	2.1%	0.0%	3.5%	7.7%

※1%水準で統計的に値が大きい箇所に網かけを付した。

図表3-28には、生活保護他の給付受給状況別の求職者支援制度を知った媒体を示した。生活保護受給者は「ハローワーク職員に紹介された」「市区町村の役所・役場の広報」「その他」の回答が統計的に有意に多かった。また、「公的年金」を受給している者は「新聞、雑誌、テレビ等の報道」、給付を「どれも受けていない者」は「家族や友人・知人に勧められた」との回答が統計的に有意に多かった³。

図表3-28 生活保護他の給付受給状況(複数回答)別の求職者支援制度を知った媒体(複数回答)

	住宅手当 N=73	生活保護 N=422	公的年金 N=147	その他 N=531	どれも 受けて いない N=4857
ハローワーク職員に紹介された	44.9%	38.5%	41.4%	41.0%	30.2%
ハローワークのパンフレット等の広報	40.6%	28.4%	39.3%	48.1%	42.3%
求職者支援訓練実施機関の広報	4.3%	8.6%	9.0%	8.0%	8.5%
厚生労働省・労働局の広報	2.9%	1.0%	2.1%	1.3%	1.8%
市区町村の役所・役場の広報	7.2%	18.8%	0.7%	4.6%	1.9%
駅や電車等の車内の広告	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.1%
その他の機関の広報	0.0%	0.0%	4.8%	2.3%	2.3%
家族や友人・知人に勧められた	13.0%	18.5%	13.1%	22.6%	28.5%
新聞、雑誌、テレビ等の報道	2.9%	3.0%	10.3%	3.4%	5.8%
その他	13.0%	11.4%	5.5%	3.6%	6.5%

※1%水準で統計的に値が大きい箇所に網かけを、値が小さい箇所に下線を付した。なお、表頭のNは当該給付等を受けていると回答した人数。この人数のうち表側の媒体で制度を知った者が何%かを表に示した。各セルが統計的に有意になるか否かは表頭のNに依って異なり、概してNが大きいほど統計的に有意になりやすい。

³ 図表3-28のクロス表では、推測統計によって有意性の判定を行うに際して、表頭のNの大きさによって結果が異なる。概してNが大きいほど統計的に有意になりやすい。そのため、例えば「ハローワーク職員に紹介された」割合は「住宅手当」を受けた者では44.9%、「生活保護」を受けた者では35.8%であり、割合としては「住宅手当」の方が多いたにもかかわらず、統計的に有意なのは「生活保護」であるということが生じる。大まかに言ってNの数が少なければ、その分、誤差が大きいため、多少の大きな値(小さな値)では統計的に有意になりやすく、Nの数が多ければ、その分、誤差が少なく正確であるといえるので統計的に有意になりやすい。

(3) 就労経験との関連

図表3-29には、直近の働き方別の求職者支援制度を知った媒体を示した。「ハローワーク職員に紹介された」は「正社員・正職員」で統計的に有意に多かった。また、「ハローワークのパンフレット等の広報」は「正社員・正職員」「契約社員」「派遣社員」で統計的に有意に多く、「パート・アルバイト」「働いた経験がない」で統計的に有意に少なかった。「市区町村の役所・役場の広報」「家族や友人・知人に勧められた」は「パート・アルバイト」で統計的に有意に多かった。

図表3-29 直近の働き方別の求職者支援制度を知った媒体(複数回答)

	正社員・ 正職員 N=1673	契約社員 N=656	派遣社員 N=578	パート・ア ルバイト N=2832	自営業・ 家族従業 員N=179	働いた経 験がない N=82	その他 N=102	無回答 N=71
ハローワーク職員に紹介された	36.8%	35.2%	27.2%	29.8%	35.2%	34.1%	34.3%	28.2%
ハローワークのパンフレット等の広報	47.5%	49.1%	48.4%	36.8%	32.4%	26.8%	34.3%	35.2%
求職者支援訓練実施機関の広報	8.2%	8.7%	9.7%	8.4%	8.4%	6.1%	4.9%	7.0%
厚生労働省・労働局の広報	1.5%	2.1%	2.8%	1.3%	2.8%	1.2%	0.0%	2.8%
市区町村の役所・役場の広報	1.6%	2.9%	2.8%	4.2%	3.9%	3.7%	4.9%	4.2%
駅や電車等の車内の広告	0.1%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他の機関の広報	1.3%	1.7%	2.4%	2.6%	2.2%	3.7%	2.9%	5.6%
家族や友人・知人に勧められた	22.5%	20.4%	22.7%	31.2%	24.6%	34.1%	33.3%	19.7%
新聞、雑誌、テレビ等の報道	5.1%	4.7%	4.3%	6.3%	7.8%	2.4%	2.0%	4.2%
その他	5.7%	4.7%	7.8%	6.9%	5.0%	7.3%	14.7%	9.9%

※1%水準で統計的に値が大きい箇所(網かけ)、値が小さい箇所に下線を付した。

正規就労経験年数別に求職者支援制度を知った媒体を検討した結果、「ハローワーク職員に紹介された」「ハローワークのパンフレット等の広報」は、正規就労経験が「5年以上」の者で統計的に有意に多く、「なし」「1年未満」では少なかった。また、正規就労経験が「なし」「1年未満」の者は「家族や友人・知人に勧められた」者が統計的に有意に多かった(図表3-30)。

非正規就労経験年数別に求職者支援制度を知った媒体を検討した結果、「ハローワークのパンフレット等の広報」「厚生労働省・労働局の広報」は、非正規就労経験が「5年以上」の者で統計的に有意に多く、「家族や友人・知人に勧められた」「新聞、雑誌、テレビ等の報道」は「1~3年未満」の者で統計的に有意に多かった(図表3-31)。

図表3-30 正規就労経験年数別の求職者支援制度を知った媒体(複数回答)

	なし N=1245	1年未満 N=540	1~3年 未満 N=883	3~5年 未満 N=891	5年以上 N=2257
ハローワーク職員に紹介された	27.7%	30.0%	31.0%	31.9%	35.8%
ハローワークのパンフレット等の広報	32.5%	37.0%	41.1%	43.5%	49.1%
求職者支援訓練実施機関の広報	6.9%	8.5%	9.1%	10.0%	8.7%
厚生労働省・労働局の広報	1.0%	1.5%	2.0%	1.5%	1.9%
市区町村の役所・役場の広報	4.3%	4.4%	3.1%	3.3%	2.4%
駅や電車等の車内の広告	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%
その他の機関の広報	2.2%	1.5%	1.8%	2.7%	2.2%
家族や友人・知人に勧められた	38.1%	34.1%	28.4%	25.6%	17.5%
新聞、雑誌、テレビ等の報道	5.1%	4.3%	4.5%	6.6%	6.0%
その他	6.5%	7.0%	6.6%	6.6%	6.3%

※1%水準で統計的に値が大きい箇所(網かけ)、値が小さい箇所に下線を付した。

図表3-31 非正規就労経験年数別の求職者支援制度を知った媒体(複数回答)

	なし N=512	1年未満 N=735	1~3年 未満 N=996	3~5年 未満 N=915	5年以上 N=1833
ハローワーク職員に紹介された	34.4%	32.4%	29.8%	30.4%	30.9%
ハローワークのパンフレット等の広報	44.9%	39.7%	37.9%	41.5%	46.0%
求職者支援訓練実施機関の広報	8.6%	7.9%	7.4%	8.2%	9.2%
厚生労働省・労働局の広報	1.0%	1.4%	1.0%	1.5%	2.6%
市区町村の役所・役場の広報	2.5%	3.3%	3.7%	3.2%	3.7%
駅や電車等の車内の広告	0.2%	0.4%	0.2%	0.1%	0.1%
その他の機関の広報	1.2%	1.6%	2.1%	1.9%	2.7%
家族や友人・知人に勧められた	26.8%	29.8%	30.7%	30.1%	23.0%
新聞、雑誌、テレビ等の報道	2.9%	4.5%	7.5%	5.4%	5.1%
その他	7.2%	6.4%	6.4%	6.9%	7.1%

※1%水準で統計的に値が大きい箇所に網かけを、値が小さい箇所に下線を付した。

(4) 雇用保険受給状況との関連

図表3-32には、最近の離職からの求職期間別の求職者支援制度を知った媒体について示した。表から、「1か月未満」「1~2か月未満」の者は「家族や友人・知人に勧められた」割合が高いこと、「3~6か月未満」「6か月~1年未満」の者は「ハローワークのパンフレット等の広報」の割合が高かった。

また、図表3-33には、雇用保険の受給状況別の求職者支援制度を知った媒体を示した。「加入していなかったため、受給していない」者は「市区町村の役所・役場の広報」「家族や友人・知人に勧められた」割合が高かった。「受給している」者は「ハローワーク職員に紹介された」「ハローワークのパンフレット等の広報」の割合が高かった。「受給が終了している」者は「ハローワークのパンフレット等の広報」「求職者支援訓練実施機関の広報」の割合が高かった。

なお、図表3-34には、雇用保険受給終了後の期間別に求職者支援制度を知った媒体を示した。「1か月未満」の者は「ハローワーク職員に紹介された」割合が高く、「2年以上」の者は「市区町村の役所・役場の広報」の割合が高かった。

図表3-32 最近の離職からの求職期間別の求職者支援制度を知った媒体(複数回答)

	1か月未満 N=837	1~2か月未満 N=876	2~3か月未満 N=677	3~6か月未満 N=1327	6か月~1年未満 N=1003	1年~1年6か月未満 N=405	1年6か月~2年未満 N=194	2年~3年未満 N=245	3年~4年未満 N=101	4年~5年未満 N=64	5年以上 N=197
ハローワーク職員に紹介された	27.7%	27.9%	35.3%	34.0%	35.0%	31.1%	38.7%	35.9%	27.7%	31.3%	29.4%
ハローワークのパンフレット等の広報	33.7%	38.8%	44.0%	49.8%	46.4%	41.5%	41.8%	38.8%	37.6%	29.7%	32.5%
求職者支援訓練実施機関の広報	6.9%	8.3%	9.2%	9.5%	8.8%	9.6%	3.6%	8.6%	8.9%	9.4%	8.6%
厚生労働省・労働局の広報	2.2%	1.1%	1.2%	1.4%	1.7%	1.5%	1.5%	2.0%	4.0%	3.1%	3.0%
市区町村の役所・役場の広報	3.5%	3.1%	1.9%	2.3%	2.9%	4.9%	4.1%	4.1%	5.9%	7.8%	5.1%
駅や電車等の車内の広告	0.1%	0.1%	0.3%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%
その他の機関の広報	2.3%	1.6%	1.9%	2.0%	2.0%	2.0%	3.1%	1.2%	3.0%	6.3%	3.0%
家族や友人・知人に勧められた	31.3%	34.8%	25.7%	22.2%	22.4%	27.2%	24.2%	21.2%	27.7%	35.9%	22.3%
新聞、雑誌、テレビ等の報道	6.6%	4.7%	4.9%	4.7%	5.7%	6.9%	5.2%	6.9%	3.0%	9.4%	8.6%
その他	8.1%	6.3%	6.1%	5.2%	5.2%	4.9%	7.2%	12.2%	6.9%	7.8%	9.1%

※1%水準で統計的に値が大きい箇所に網かけを、値が小さい箇所に下線を付した。

図表3-33 雇用保険の受給状況別の求職者支援制度を知った媒体(複数回答)

	加入していなかったため、受給していない N=2143	加入したが被保険者期間が足りず、受給していない N=738	受給している(待期中・給付制限中を含む) N=1602	受給が終了している N=1313
ハローワーク職員に紹介された	29.2%	30.6%	36.2%	34.3%
ハローワークのパンフレット等の広報	30.0%	43.0%	54.0%	48.3%
求職者支援訓練実施機関の広報	7.7%	9.6%	8.4%	9.4%
厚生労働省・労働局の広報	1.6%	2.0%	0.8%	2.5%
市区町村の役所・役場の広報	4.8%	3.7%	1.1%	2.8%
駅や電車等の車内の広告	0.2%	0.1%	0.0%	0.2%
その他の機関の広報	2.5%	1.9%	1.2%	2.4%
家族や友人・知人に勧められた	34.2%	27.4%	20.3%	19.9%
新聞、雑誌、テレビ等の報道	6.3%	5.0%	4.2%	5.3%
その他	7.5%	7.9%	5.1%	5.9%

※1%水準で統計的に値が大きい箇所に網かけを、値が小さい箇所に下線を付した。

図表3-34 雇用保険受給終了後の期間別の求職者支援制度を知った媒体(複数回答)

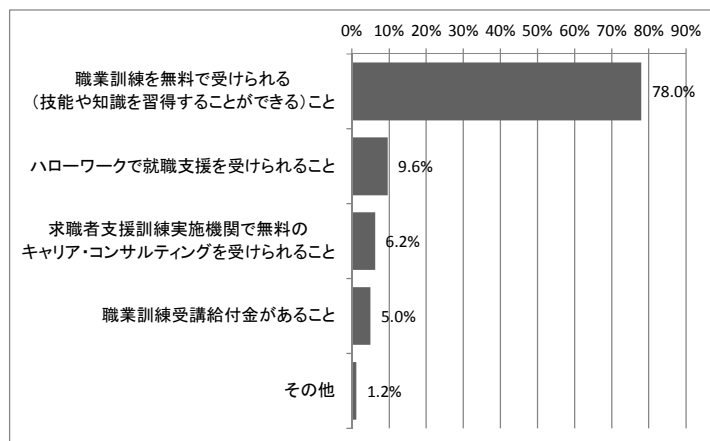
	1か月未満 N=284	1~2か月未満 N=230	2~3か月未満 N=86	3~6か月未満 N=118	6か月~1年未満 N=147	1年~2年未満 N=146	2年以上 N=286
ハローワーク職員に紹介された	41.9%	39.6%	26.7%	34.7%	28.6%	30.8%	30.1%
ハローワークのパンフレット等の広報	54.2%	50.0%	50.0%	44.9%	48.3%	49.3%	40.6%
求職者支援訓練実施機関の広報	6.3%	12.2%	8.1%	10.2%	12.2%	13.0%	7.0%
厚生労働省・労働局の広報	1.1%	3.0%	0.0%	4.2%	2.7%	5.5%	2.1%
市区町村の役所・役場の広報	0.7%	2.2%	3.5%	0.0%	4.8%	1.4%	6.3%
駅や電車等の車内の広告	0.4%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
その他の機関の広報	1.8%	2.6%	2.3%	2.5%	4.1%	2.1%	2.4%
家族や友人・知人に勧められた	20.1%	14.8%	18.6%	18.6%	21.1%	19.9%	24.5%
新聞、雑誌、テレビ等の報道	2.5%	5.7%	5.8%	5.1%	7.5%	6.8%	5.9%
その他	4.2%	5.2%	5.8%	7.6%	2.0%	5.5%	9.1%

※1%水準で統計的に値が大きい箇所に網かけを、値が小さい箇所に下線を付した。

4. 制度利用理由

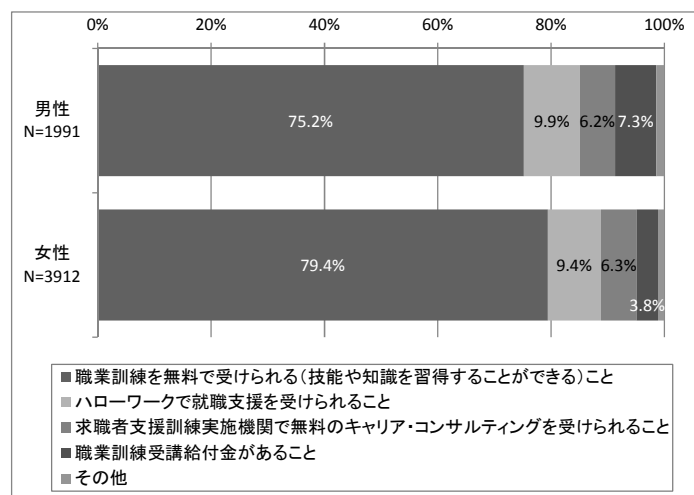
(1) 全般的な傾向

図表3-35には、求職者支援制度利用の理由の全般的な傾向を示した。最も多かったのは「職業訓練を無料で受けられる(技能や知識を習得することができる)こと」で7割強であった。次いで「ハローワークで就職支援を受けられること」「求職者支援訓練実施機関で無料のキャリア・コンサルティングを受けられること」が続いていた。



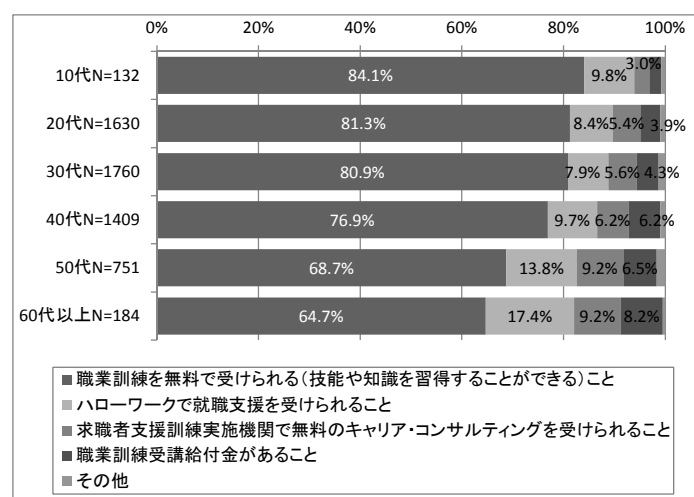
図表3-35 求職者支援制度利用の理由(単一回答)

図表3-36には、性別の求職者支援制度利用の理由を示した。女性は「職業訓練を無料で受けられる」と回答した割合が男性に比べて統計的に有意に多く、男性は「職業訓練受講給付金があること」と回答した割合が女性に比べて統計的に有意に多かった。



図表3-36 性別の求職者支援制度利用の理由

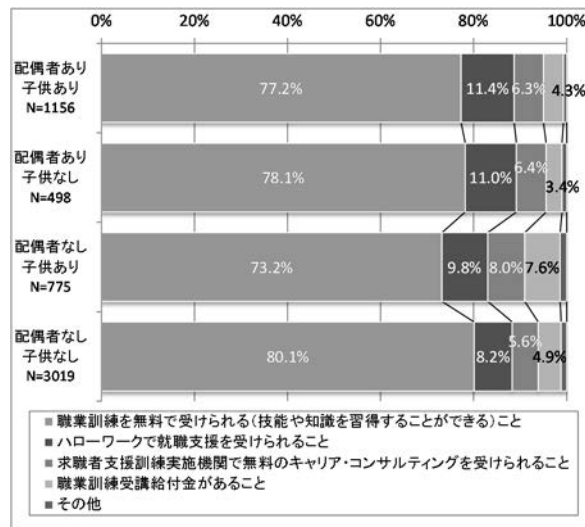
図表3-37には、年齢別の求職者支援制度利用の理由を示した。年齢が高くなるほど、「職業訓練を無料で受けられる」と回答した者が統計的に有意に減り、「ハローワークで就職支援を受けられること」「求職者支援訓練実施機関で無料のキャリア・コンサルティングを受けられること」「職業訓練受講給付金があること」が統計的に有意に増加していた。



図表3-37 年齢別の求職者支援制度利用の理由

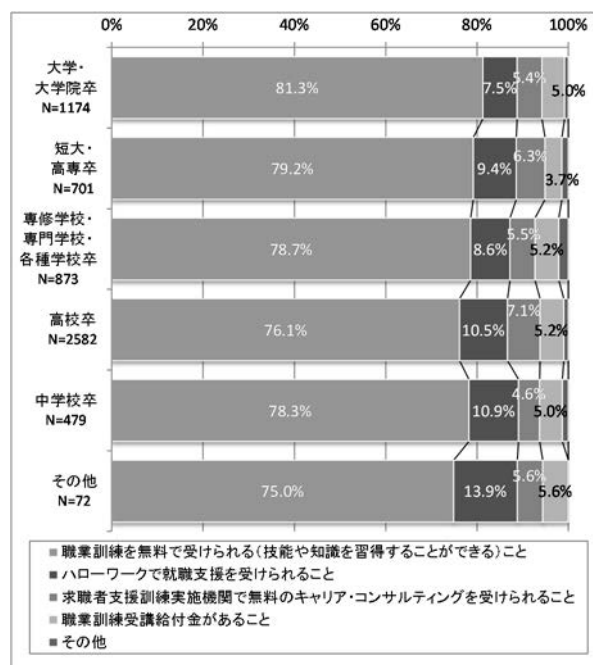
図表3-38には、配偶者の有無・子供の有無別の求職者支援制度利用の理由を示した。「配偶者なし子供なし」では「職業訓練を無料で受けられる(技能や知識を習得することができる)こと」と回答した割合が統計的に有意に多かった。一方、「配偶者あり子供あり」で

は「ハローワークで就職支援を受けられること」と回答した割合が有意に多かった。



図表3-38 配偶者の有無・子供の有無別の求職者支援制度利用の理由

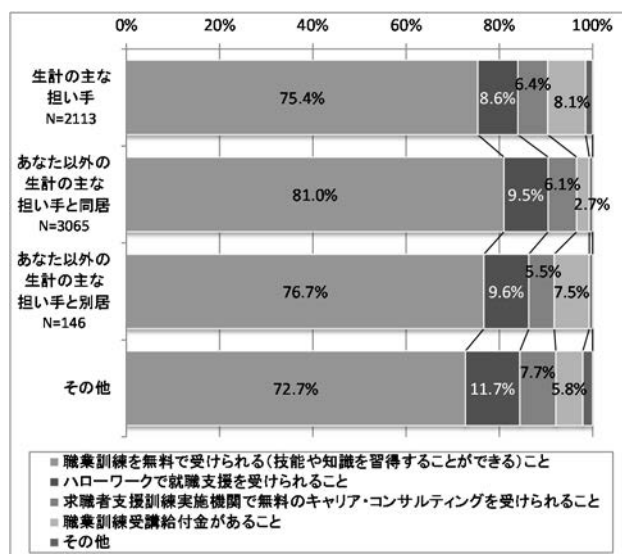
図表3-39には、学歴別の求職者支援制度利用の理由を示した。「大学・大学院卒」では、「職業訓練を無料で受けられる（技能や知識を習得することができる）こと」と回答した割合が統計的に有意に多かった。一方、「高校卒」では「求職者支援訓練実施機関で無料のキャリア・コンサルティングを受けられること」と回答した割合が統計的に有意に多かった。



図表3-39 学歴別の求職者支援制度利用の理由

図表3-40には、生計の担い手別の求職者支援制度利用の理由を示した。「あなた以外の生計の主な担い手と同居」の者は「職業訓練を無料で受けられる（技能や知識を習得するこ

とができる) こと」と回答した割合が統計的に有意に多かった。一方、「生計の主な担い手」は「職業訓練受講給付金があること」と回答した割合が統計的に有意に多かった。



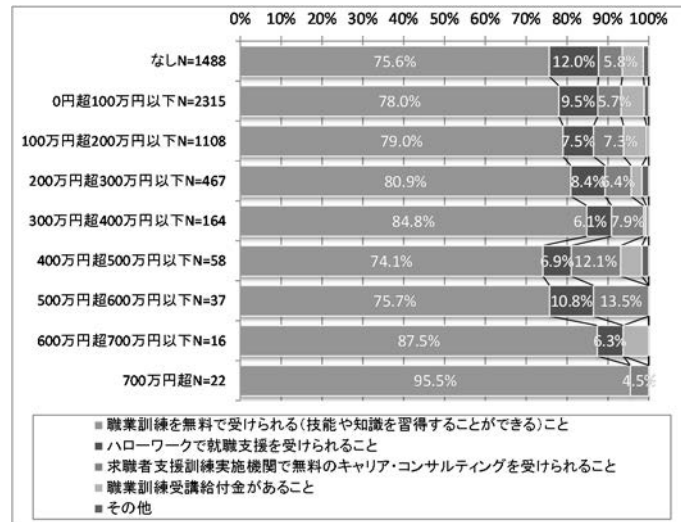
図表3-40 生計の担い手別の求職者支援制度利用の理由

(2) 収入・資産との関連

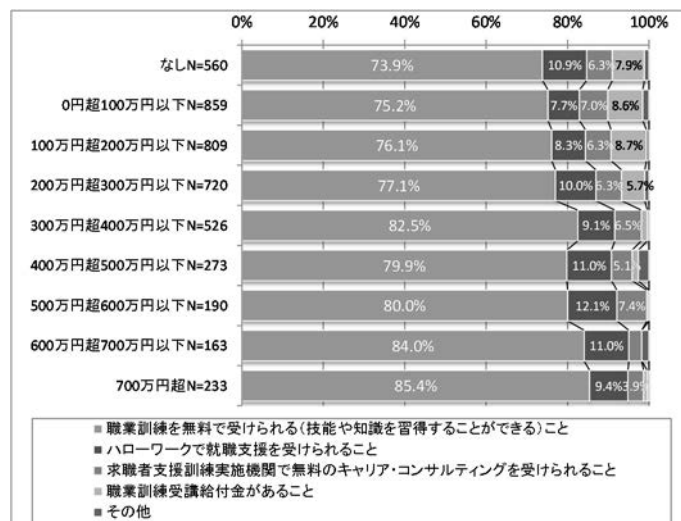
図表3-41には、本人の収入別の求職者支援制度利用の理由を示した。収入「なし」の者は「ハローワークで就職支援を受けられること」と回答した割合が統計的に有意に多かった。また、「300万円超 400万円以下」の者は「職業訓練を無料で受けられる(技能や知識を習得することができる)こと」と回答した割合が統計的に有意に多かった。なお、「400万円超 500万円以下」「500万円超 600万円以下」の者は「求職者支援訓練実施機関で無料のキャリア・コンサルティングを受けられること」と回答した割合が図では多いが、統計的に有意ではなかった。

図表3-42には、世帯収入別の求職者支援制度利用の理由を示した。概して世帯収入が多いほど「職業訓練を無料で受けられる(技能や知識を習得することができる)こと」と回答する割合が多かった。一方、概して世帯収入が少ないほど「職業訓練受講給付金があること」と回答した割合が多かった。

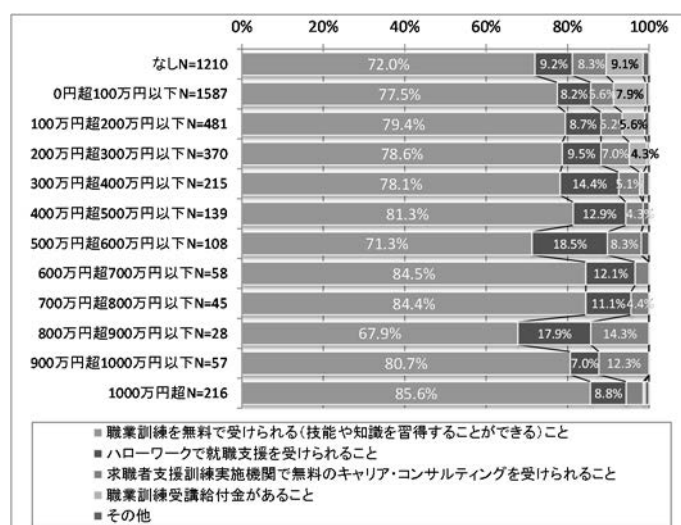
図表3-43には、世帯全体の金融資産別の求職者支援制度利用の理由を示した。金融資産「なし」の者は「職業訓練を無料で受けられる(技能や知識を習得することができる)こと」と回答した割合が統計的に有意に少なく、「職業訓練受講給付金があること」と回答した割合が統計的に有意に多かった。また、「0円超 100万円以下」の者も「職業訓練受講給付金があること」と回答した割合が統計的に有意に多かった。概して、金融資産の金額が多いほど「職業訓練受講給付金があること」と回答した割合は少なかった。



図表3-41 本人の収入別の求職者支援制度利用の理由

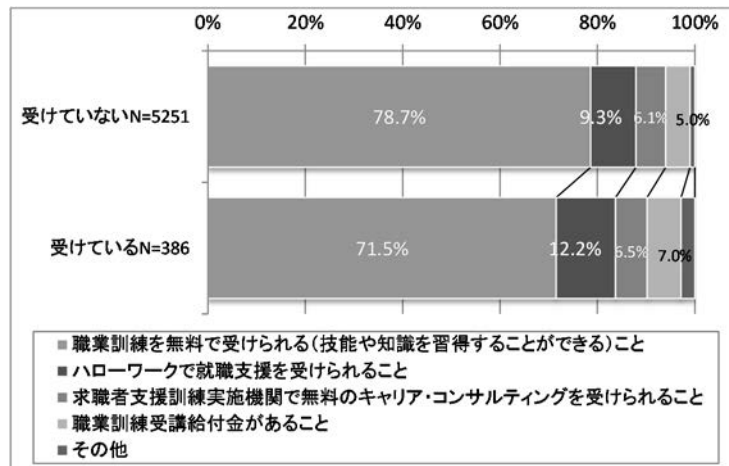


図表3-42 世帯収入別の求職者支援制度利用の理由



図表3-43 世帯全体の金融資産別の求職者支援制度利用の理由

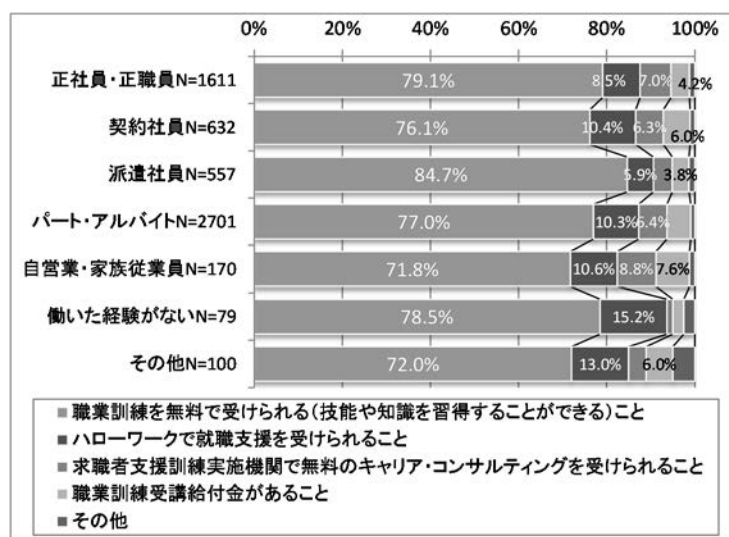
図表3-44には、生活保護の受給状況別の求職者支援制度利用の理由を示した。生活保護を受けている者は受けていない者に比べて「職業訓練を無料で受けられる（技能や知識を習得することができる）こと」と回答する割合が統計的に有意に少なかった。



図表3-44 生活保護の受給状況別の求職者支援制度利用の理由

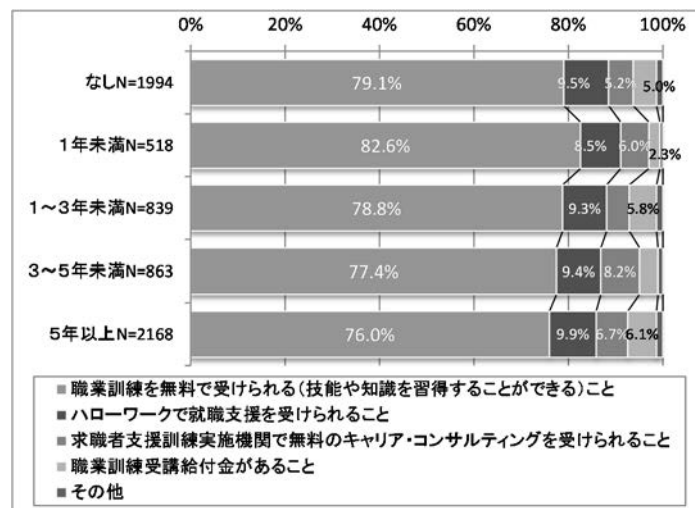
(3) 就労経験との関連

図表3-45には、直近の働き方別の求職者支援制度利用の理由を示した。「派遣社員」だった者は「職業訓練を無料で受けられる（技能や知識を習得することができる）こと」と回答した割合が統計的に有意に多く、「ハローワークで就職支援を受けられること」と回答した割合が統計的に有意に少なかった。その他、「働いた経験がない」と回答した者で「ハローワークで就職支援を受けられること」と回答した割合が図では多いが、統計的に有意ではなかった。



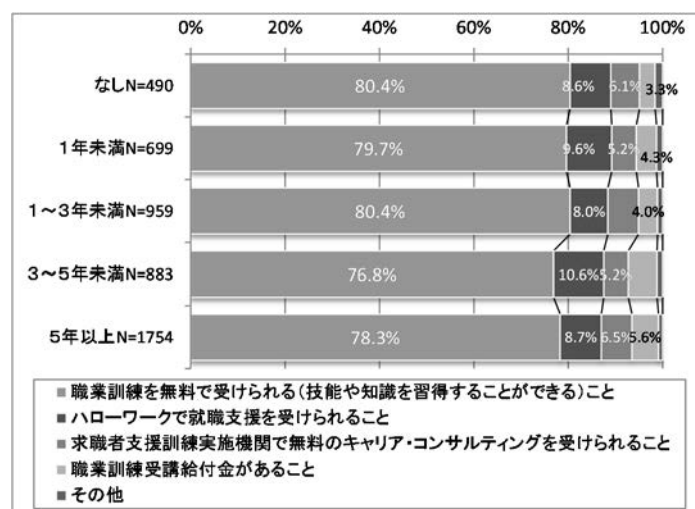
図表3-45 直近の働き方別の求職者支援制度利用の理由

図表3-46には、正規就労経験年数別の求職者支援制度利用の理由を示した。正規就労経験が「1年未満」の者は「職業訓練を無料で受けられる（技能や知識を習得することができる）こと」と回答した割合が統計的に有意に多く、「職業訓練受講給付金があること」と回答した割合が統計的に有意に少なかった。一方、正規就労経験が「5年以上」の者は「職業訓練を無料で受けられる（技能や知識を習得することができる）こと」と回答した割合が統計的に有意に少なく、「職業訓練受講給付金があること」と回答した割合が統計的に有意に多かった。概して、正規就労経験年数が多くなるほど、「職業訓練を無料で受けられる（技能や知識を習得することができる）こと」と回答した割合は少なかった。なお、正規就労経験が「3～5年未満」の者は「求職者支援訓練実施機関で無料のキャリア・コンサルティングを受けられること」と回答した割合が統計的に有意に多かった。



図表3-46 正規就労経験年数別の求職者支援制度利用の理由

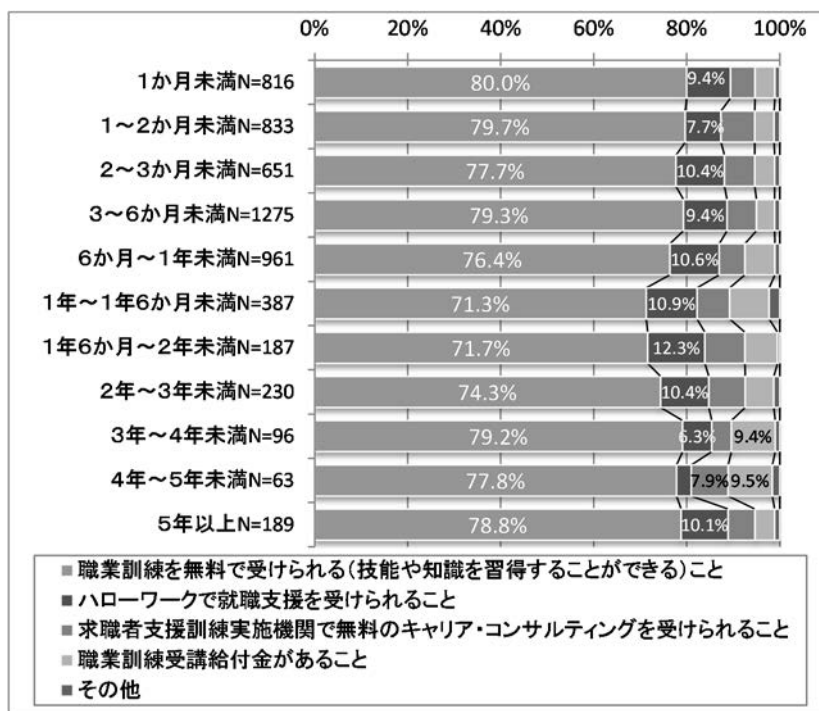
図表3-47には、非正規就労経験年数別の求職者支援制度利用の理由を示した。ただし、統計的に有意な結果はみられなかった。



図表3-47 非正規就労経験年数別の求職者支援制度利用の理由

(4) 雇用保険受給状況との関連

図表3-48には、最近の離職からの求職期間別の求職者支援制度利用の理由を示した。ただし統計的に有意な結果はみられなかった。



図表3-48 最近の離職からの求職期間別の求職者支援制度利用の理由

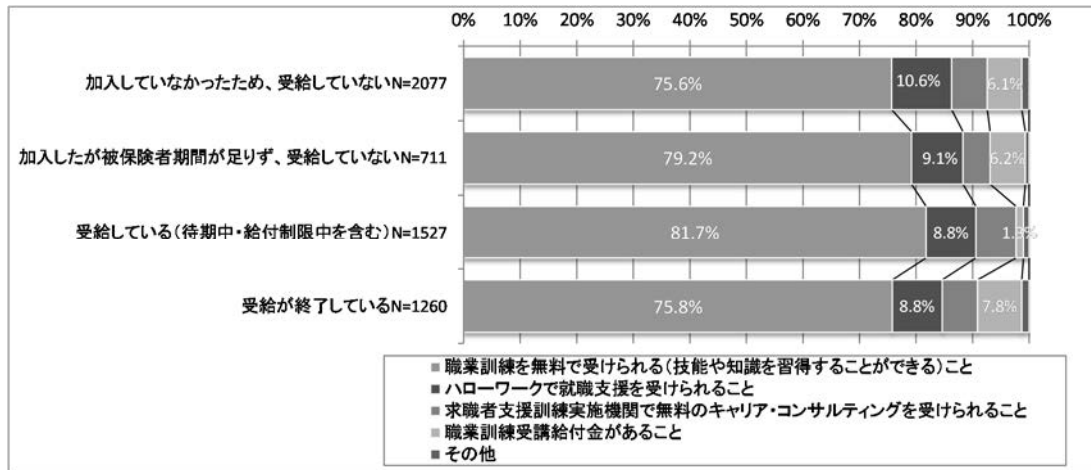
図表3-49には、雇用保険の受給状況別の求職者支援制度利用の理由を示した。「加入していなかったため、受給していない」と回答した者は、「職業訓練を無料で受けられる(技能や知識を習得することができる)こと」と回答した割合が統計的に有意に少なく、「ハローワークで就職支援を受けられること」および「職業訓練受講給付金があること」と回答した割合が統計的に有意に多かった。また、「受給が終了している」と回答した者も「職業訓練受講給付金があること」と回答した割合が統計的に有意に多かった。

一方、「受給している(待機中・給付制限中を含む)」と回答した者は「職業訓練を無料で受けられる(技能や知識を習得することができる)こと」と回答した割合が統計的に有意に多く、「職業訓練受講給付金があること」と回答した割合は統計的に有意に少なかった。

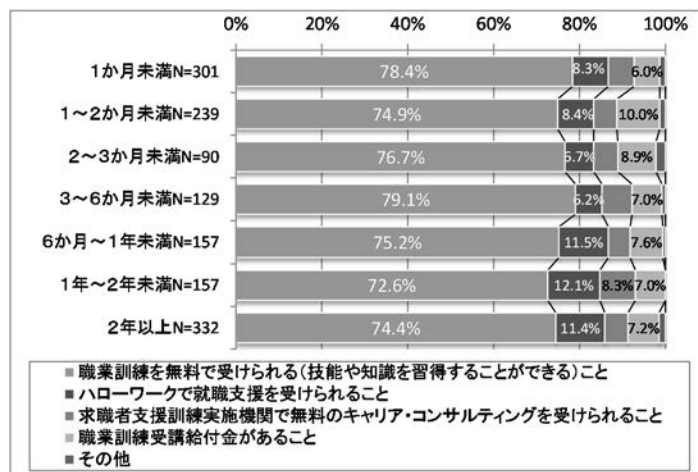
図表3-50には、雇用保険受給終了後の期間別の求職者支援制度利用の理由を示した。ただし統計的に有意な結果はみられなかった。

図表3-51には、訓練期間別の求職者支援制度利用の理由を示した。「3~4か月未満」の者は「職業訓練を無料で受けられる(技能や知識を習得することができる)こと」「職業訓練受講給付金があること」と回答した割合が統計的に有意に少なく、「ハローワークで就職支援を受けられること」と回答した割合が統計的に有意に多かった。一方、「5~6か月」の者

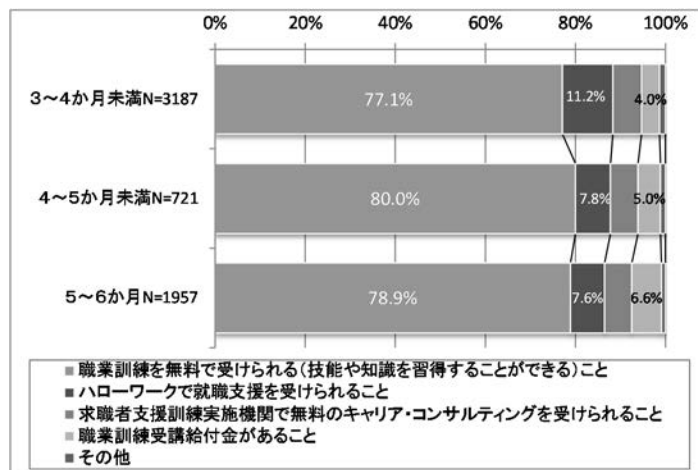
は「ハローワークで就職支援を受けられること」と回答した割合が統計的に有意に少なく、「職業訓練受講給付金があること」と回答した割合が統計的に有意に多かった。



図表3-49 雇用保険の受給状況別の求職者支援制度利用の理由

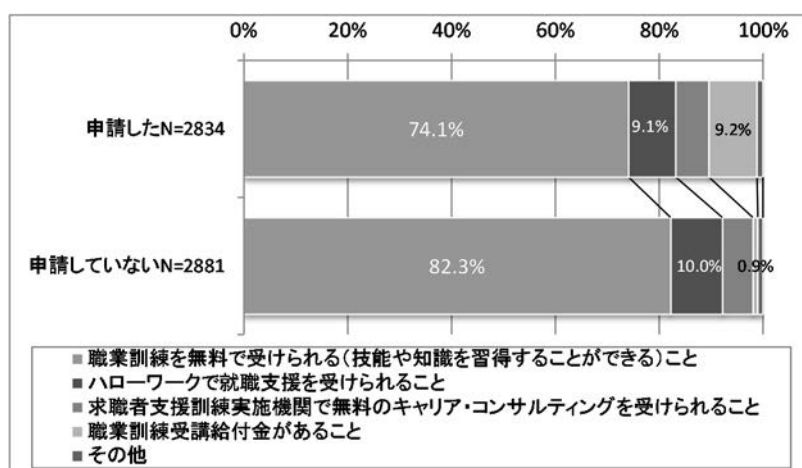


図表3-50 雇用保険受給終了後の期間別の求職者支援制度利用の理由



図表3-51 訓練期間別の求職者支援制度利用の理由

図表3-52には、職業訓練受講給付金の事前審査の申請の有無別の求職者支援制度利用の理由を示した。給付金を「申請した」者は「職業訓練受講給付金があること」と回答した割合が統計的に有意に多く、「職業訓練を無料で受けられる（技能や知識を習得することができる）こと」と回答した割合が統計的に有意に少なかった。一方、給付金を「申請していない」者は「職業訓練を無料で受けられる（技能や知識を習得することができる）こと」と回答した割合が統計的に有意に多く、「職業訓練受講給付金があること」と回答した割合が統計的に有意に少なかった。



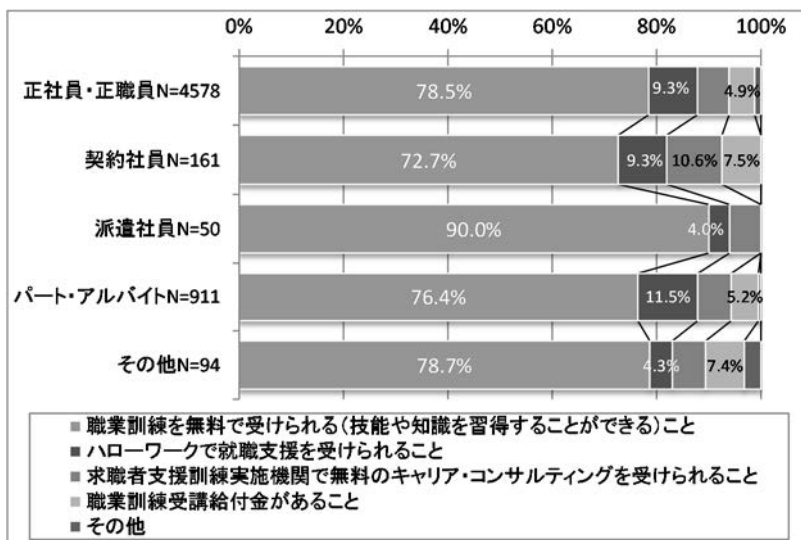
図表3-52 職業訓練受講給付金の事前審査の申請の有無別の求職者支援制度利用の理由

なお、求職者支援制度を知った媒体別に求職者支援制度を利用しようと思った理由について検討した結果、全般的に統計的に有意な結果はみられず、「ハローワーク職員に紹介された」と回答した者では「ハローワークで就職支援を受けられること」と回答した者が統計的に有意に多いという結果のみみられた。

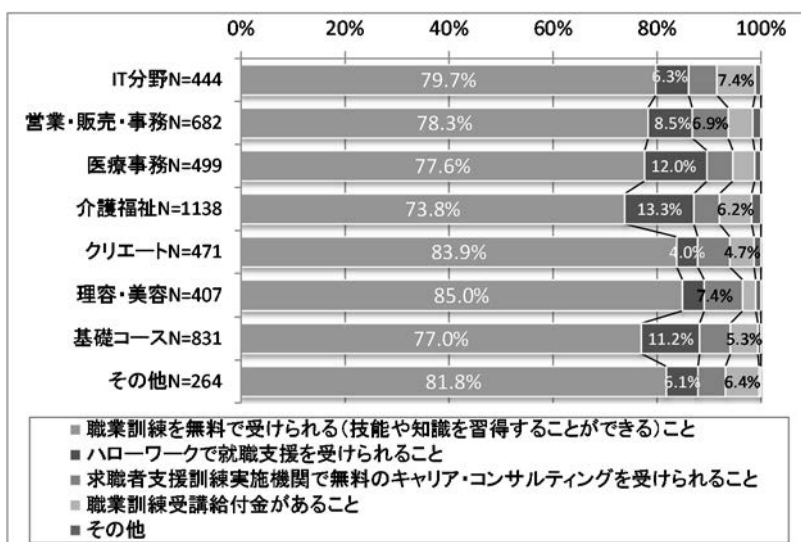
図表3-53には、希望する働き方別の求職者支援制度利用の理由を示した。あまり明確な結果がみられなかったが、「契約社員」では「求職者支援訓練実施機関で無料のキャリア・コンサルティングを受けられること」と回答した割合が統計的に有意に多かった。「派遣社員」では「職業訓練を無料で受けられる（技能や知識を習得することができる）こと」と回答した割合が統計的に有意に多かった。

図表3-54には、訓練コース別の求職者支援制度利用の理由を示した。「介護福祉」では「ハローワークで就職支援を受けられること」と回答した割合が統計的に有意に多く、「職業訓練を無料で受けられる（技能や知識を習得することができる）こと」と回答した割合が統計的に有意に少なかった。

一方、「クリエイト」「理容・美容」では「ハローワークで就職支援を受けられること」と回答した割合が統計的に有意に少なく、「職業訓練を無料で受けられる（技能や知識を習得することができる）こと」と回答した割合が統計的に有意に多かった。



図表3-53 希望する働き方別の求職者支援制度利用の理由



図表3-54 訓練コース別の求職者支援制度利用の理由

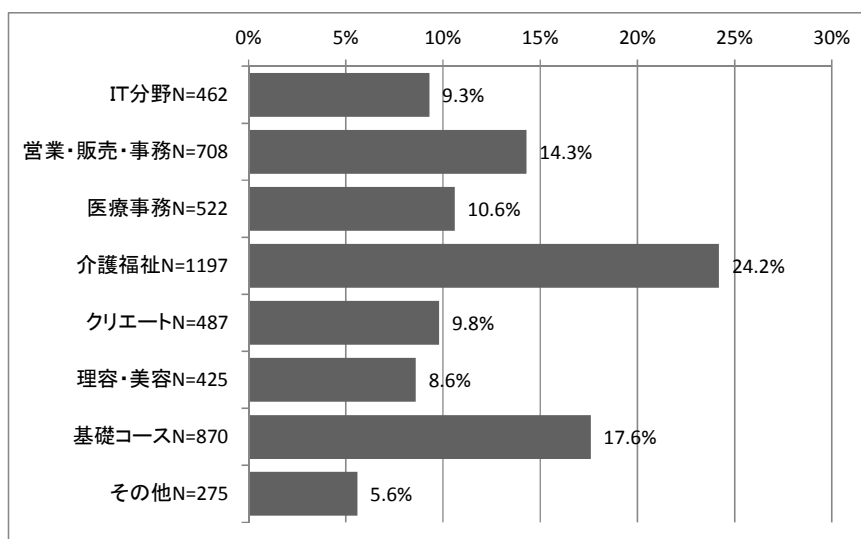
5. 受講予定の職業訓練分野

(1) 全般的な傾向

図表3-55には、訓練前調査事前の受講予定の職業訓練分野を示した⁴。最も多かったの

⁴ 参考までに各職業訓練分野の代表的な訓練科名は以下のとおり。IT分野(システム・エンジニア、プログラマーなど)、営業・販売・事務(経理事務など)、医療事務(医療事務、医療秘書など)、介護福祉(ホームヘルパー、保育など)、農業・林業(農業、林業、養畜、植木・造園など)、旅行・観光(旅行ガイド、添乗員、ツアーコンダクターなど)、警備・保安(警備員、ガードマン(ウーマン)など)、クリエイト(企画・創作)・デザイン(webデザインなどを含む)、輸送サービス(運転、運輸、整備など)、エコ(環境保全、エネルギーなど)、調理(調理師、製菓師、栄養士など)、電気・機械・金属関連(電気工事、電気設備、機械組立など)、建設(建築、建具製造、鉄筋工、大工、左官、配管など)、理容・美容(メイク、ネイル、エステなど)、データ入力や基本的なパソコン操作を中心としたもの(=基礎コース)、上記以外(ホールスタッフ、コンビニ店員、軽作業などを含む)

は「介護福祉」で約1/4を占めていた。次いで「基礎コース」「営業・販売・事務」がそれぞれ2割弱と続いていた。

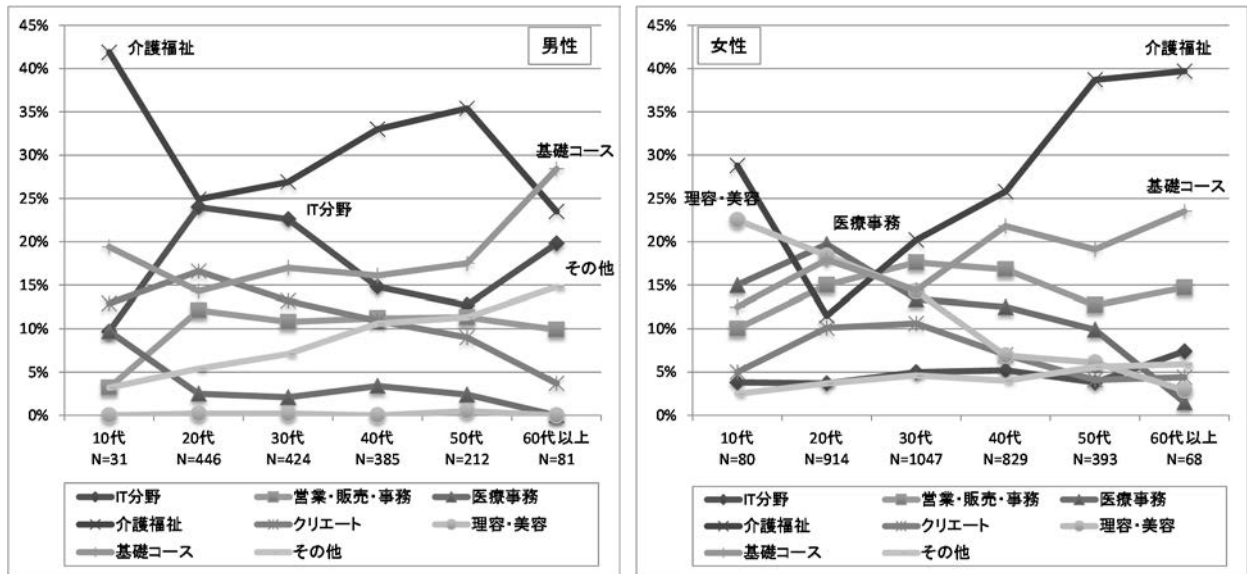


図表3-55 受講予定の職業訓練分野

図表3-56および図表3-57には、性別・年齢別の職業訓練分野を示した。他の年齢層に比べて統計的に有意に値が大きい箇所を中心に見ていくと⁵、「10代男性」では「医療事務」が多かった。「10代女性」では「理容・美容」が多かった。「20代男性」では「IT分野」「クリエイト」が多かった。「20代女性」では「医療事務」「理容・美容」が多かった。「30代男性」では「IT分野」が多かった。「30代女性」では「クリエイト」「理容・美容」が多かった。「40代男性」では統計的に有意に値が大きな箇所はなかった。「40代女性」では「介護福祉」「基礎コース」が多かった。「50代男性」では「介護福祉」が多かった。「50代女性」でも「介護福祉」が多かった。「60代男性」では「基礎コース」「その他」が多かった。「60代女性」では「介護福祉」が多かった。

図表3-58には、配偶者の有無・子供の有無別の職業訓練分野を示した。「配偶者あり子供あり」の者は「医療事務」「介護福祉」を受講した割合が統計的に有意に多かった。「配偶者あり子供なし」の者は「理容・美容」を受講した割合が統計的に有意に多かった。「配偶者なし子供あり」では「介護福祉」を受講した割合が統計的に有意に多かった。「配偶者なし子供なし」では「IT分野」「クリエイト」「その他」を受講した割合が統計的に有意に多かった。

⁵ ここでは、その年齢層で最も多い分野を結果として提示しているのではなく、ある職業訓練分野について他の年齢層に比べて統計的に多い割合を示す年齢層について言及した。例えば、図表3-57では、縦方向にみて相対的に多い箇所について言及した。ただし、例えば、「10代」の回答者は人数が少ないため、見かけ上、割合が多い場合でも統計的に有意とならない場合がある。図表から受ける印象と若干異なる場合があるのは、上記の事情による。



図表3-56 性別・年齢別の職業訓練分野①

図表3-57 性別・年齢別の職業訓練分野②

男性	IT分野	営業・販売・事務	医療事務	介護福祉	クリエイト	理容・美容	基礎コース	その他
10代N=31	9.7%	3.2%	9.7%	41.9%	12.9%	0.0%	19.4%	3.2%
20代N=446	24.0%	12.1%	2.5%	24.9%	16.6%	0.2%	14.3%	5.4%
30代N=424	22.6%	10.8%	2.1%	26.9%	13.2%	0.2%	17.0%	7.1%
40代N=385	14.8%	11.2%	3.4%	33.0%	10.9%	0.0%	16.1%	10.6%
50代N=212	12.7%	11.3%	2.4%	35.4%	9.0%	0.5%	17.5%	11.3%
60代以上N=81	19.8%	9.9%	0.0%	23.5%	3.7%	0.0%	28.4%	14.8%

女性	IT分野	営業・販売・事務	医療事務	介護福祉	クリエイト	理容・美容	基礎コース	その他
10代N=80	3.8%	10.0%	15.0%	28.8%	5.0%	22.5%	12.5%	2.5%
20代N=914	3.7%	15.0%	19.7%	11.5%	10.1%	18.4%	17.9%	3.7%
30代N=1047	5.0%	17.6%	13.4%	20.2%	10.6%	14.3%	14.4%	4.6%
40代N=829	5.2%	16.8%	12.5%	25.8%	7.0%	6.9%	21.8%	4.0%
50代N=393	3.8%	12.7%	9.9%	38.7%	4.1%	6.1%	19.1%	5.6%
60代以上N=68	7.4%	14.7%	1.5%	39.7%	4.4%	2.9%	23.5%	5.9%

※1%水準で有意に値が大きい箇所上網掛けを、有意に値が小さい箇所に下線を付した。

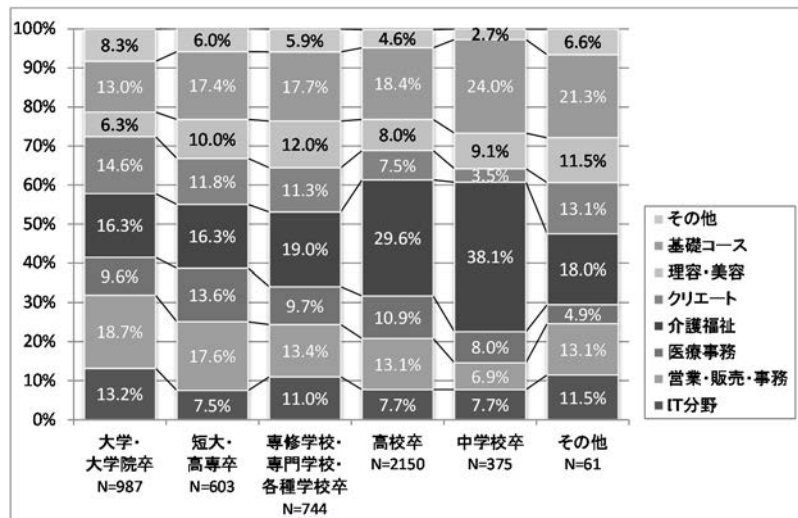
図表3-58 配偶者の有無・子供の有無別の職業訓練分野

	IT分野	営業・販売・事務	医療事務	介護福祉	クリエイト	理容・美容	基礎コース	その他
配偶者あり 子供ありN=1015	7.1%	16.5%	12.9%	26.7%	7.0%	7.1%	18.7%	4.0%
配偶者あり 子供なしN=407	9.6%	12.0%	10.8%	21.6%	10.3%	11.5%	17.2%	6.9%
配偶者なし 子供ありN=667	4.2%	14.7%	12.7%	33.9%	2.5%	9.9%	19.2%	2.8%
配偶者なし 子供なしN=2510	11.6%	14.2%	9.4%	20.0%	13.1%	8.7%	16.6%	6.5%

※1%水準で有意に値が大きい箇所上網掛けを、有意に値が小さい箇所に下線を付した。

図表3-59には、学歴別の職業訓練分野を示した。統計的に有意に値が大きい箇所を中心に見ていくと、「大学・大学院卒」では「IT分野」「営業・販売・事務」「クリエイト」「その他」を受講した割合が高かった。「短大・高専卒」では「営業・販売・事務」「医療事務」

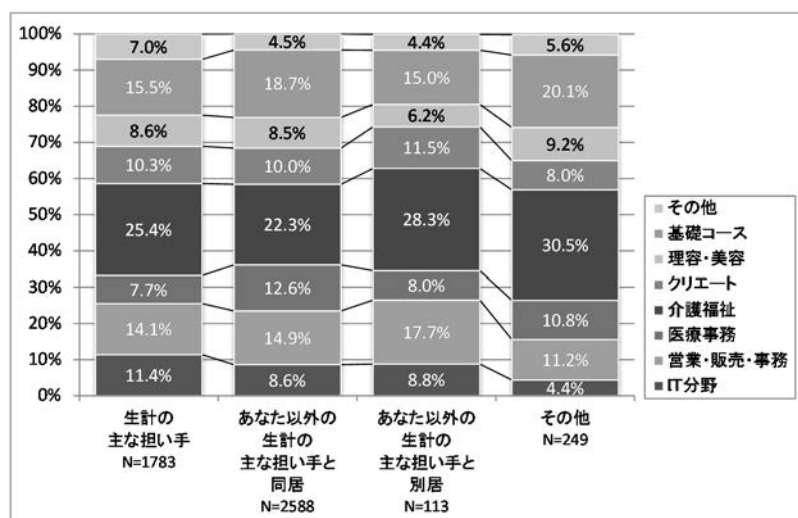
を受講した割合が高かった。「専修学校・専門学校・各種学校卒」では「理容・美容」を受講した割合が高かった。「高校卒」では「介護福祉」を受講した割合が高かった。「中学校卒」では「介護福祉」「基礎コース」を受講した割合が高かった。



図表3-59 学歴別の職業訓練分野

(2) 収入・資産との関連

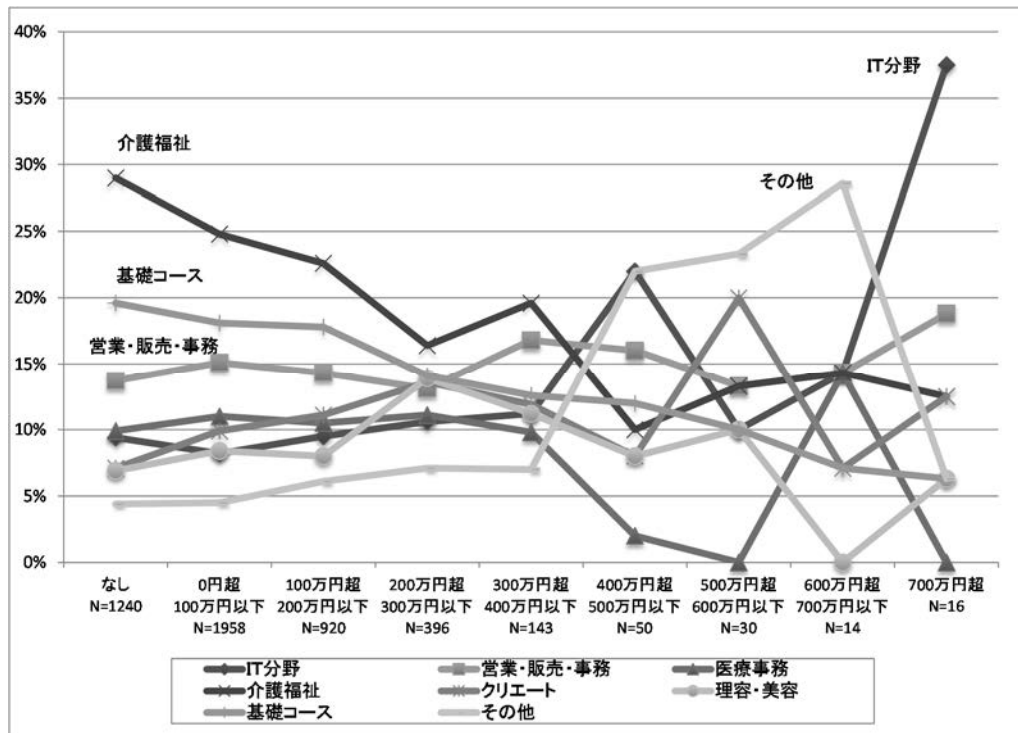
図表3-60には、生計の担い手別の職業訓練分野を示した。統計的に有意に値が大きい箇所を中心に見ていくと、「生計の主な担い手」では「IT分野」「その他」を受講した割合が高かった。一方、「生計の主な担い手と同居」では「医療事務」「基礎コース」を受講した割合が高かった。なお、生計の状況が「その他」では「介護福祉」を受講した割合が高かった。



図表3-60 生計の担い手別の職業訓練分野

図表3-61には、本人の収入別の職業訓練分野を示した。図では明確な傾向が読みとれ

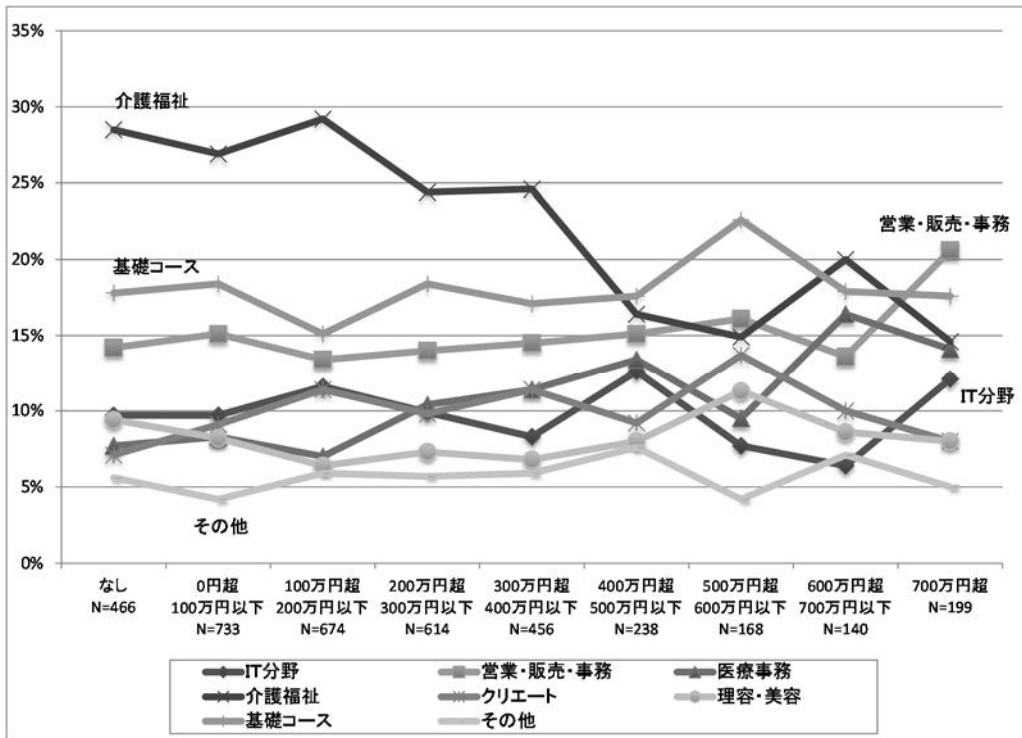
ないが、統計的に有意に値が大きい箇所を中心に見ていくと、まず本人の収入が「なし」では「介護福祉」「基礎コース」を受講した割合が高かった。一方、「200万円超 300万円以下」では「クリエイト」「理容・美容」を受講した割合が高かった。本人収入が「400万円超 500万円以下」「500万円超 600万円以下」「600万円超 700万円以下」では「その他」の割合が高かった。なお、「400万円超 500万円以下」および「700万円超」では「IT分野」を受講した割合が高かった。



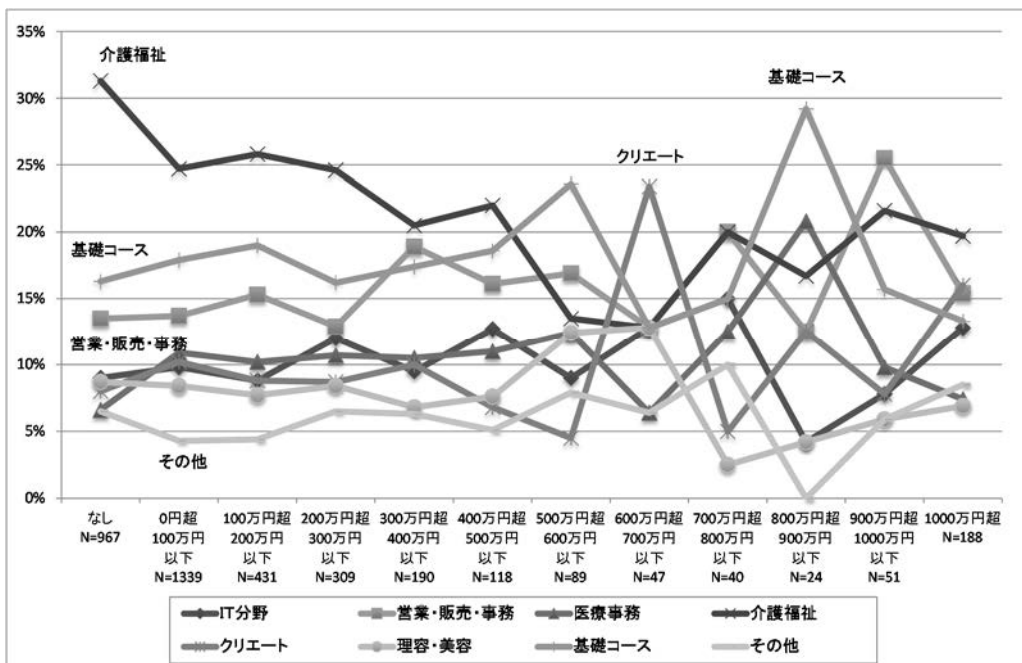
図表3-61 本人の収入別の職業訓練分野

図表3-62には、世帯収入別の職業訓練分野を示した。こちらも、図では明確な傾向が読みとれないが、統計的に有意に値が大きい箇所を中心に見ていくと、本人の収入が「なし」および「100万円超 200万円以下」では「介護福祉」を受講した割合が高かった。一方、「600万円超 700万円以下」および「700万円超」では「医療事務」を受講した割合が高かった。なお、「700万円超」では「営業・販売」を受講した割合が高かった。

図表3-63には、世帯全体の金融資産別の職業訓練分野を示した。統計的に有意に値が大きい箇所を中心に見ていくと、世帯全体の金融資産が「なし」では「介護福祉」を受講した割合が高かった。一方、「0万円超 100万円以下」では「医療事務」を受講した割合が高かった。なお、「600万円超 700万円以下」では「クリエイト」、「900万円超 1000万円以下」では「営業・販売」、「1000万円超」では「クリエイト」を受講した割合が高かった。

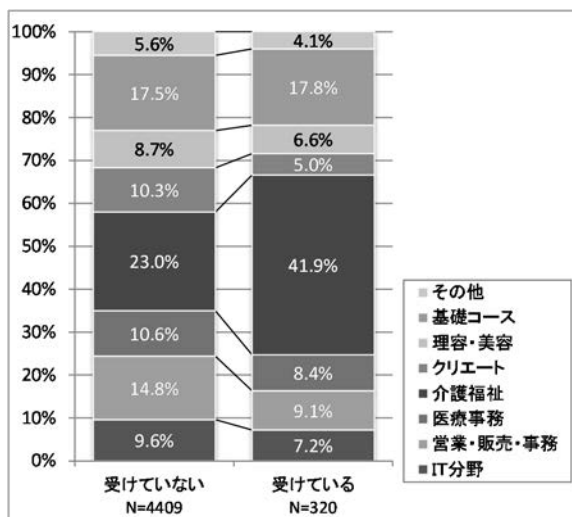


図表3-62 世帯収入別の職業訓練分野



図表3-63 世帯全体の金融資産別の職業訓練分野

図表3-64には、生活保護の受給状況別の職業訓練分野を示した。図から、生活保護の受給を「受けていない」者は「営業・販売」「クリエイト」を受講した割合が統計的に有意に大きかった。一方、生活保護の受給を「受けている」者は「介護福祉」を受講した割合が統計的に有意に大きかった。



図表3-64 生活保護の受給状況別の職業訓練分野

(3) 就労経験との関連

図表3-65には、直近の働き方別の職業訓練分野を示した。表から、直近の働き方が「正社員・正職員」の者は「IT分野」「営業・販売・事務」「その他」を受講した割合が統計的に有意に多かった。一方、直近の働き方が「パート・アルバイト」の者は「医療事務」「介護福祉」「基礎コース」を受講した割合が統計的に有意に多かった。その他、直近の働き方が「派遣社員」では「クリエイト」、「自営業・家族従業員」では「介護福祉」、「契約社員」あるいは「その他」の者は「その他」の訓練を受講した割合が統計的に有意に多かった。

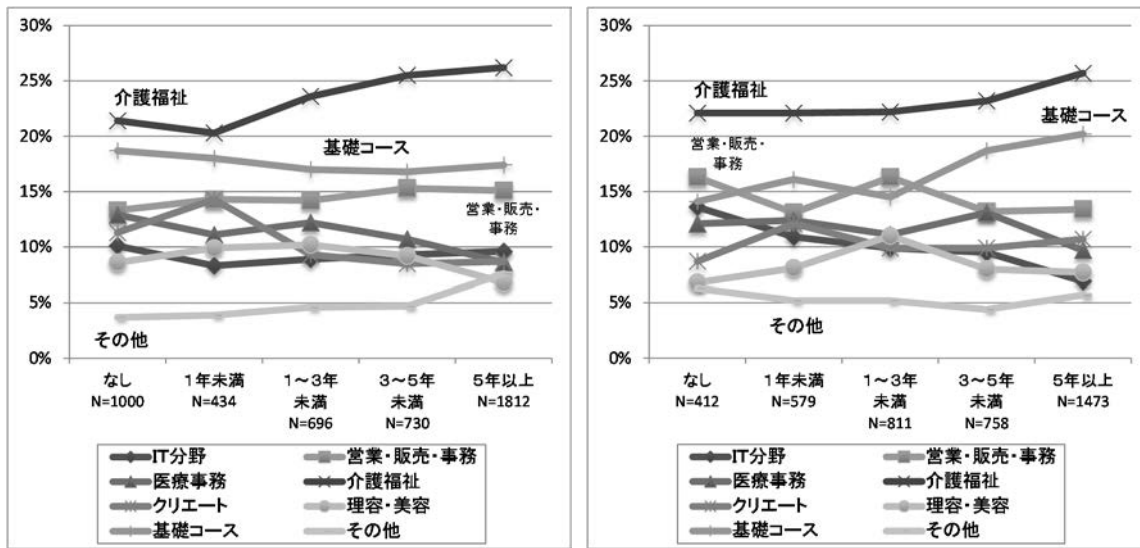
図表3-65 直近の働き方別の職業訓練分野

	正社員・ 正職員 N=1353	契約社員 N=524	派遣社員 N=459	パート・ アルバイト N=2267	自営業・ 家族 従業員 N=148	働いた 経験が ない N=64	その他 N=81	合計
IT分野	12.4%	11.6%	9.4%	6.7%	12.2%	10.9%	9.9%	9.4%
営業・販売・事務	16.1%	13.7%	15.0%	13.6%	11.5%	9.4%	12.3%	14.3%
医療事務	8.9%	10.7%	9.2%	12.1%	4.7%	12.5%	13.6%	10.6%
介護福祉	22.1%	18.9%	22.9%	25.8%	42.6%	31.3%	19.8%	24.2%
クリエイト	9.8%	12.2%	14.4%	8.6%	8.1%	3.1%	9.9%	9.8%
理容・美容	8.4%	8.8%	10.9%	8.7%	4.1%	6.3%	3.7%	8.6%
基礎コース	15.3%	16.4%	14.2%	20.1%	13.5%	18.8%	19.8%	17.6%
その他	6.9%	7.6%	4.1%	4.4%	3.4%	7.8%	11.1%	5.6%

※1%水準で統計的に有意に値が大きい箇所には網かけを、有意に値が小さい箇所には下線を付した。

図表3-66には、正規就労経験年数別（左）、非正規就労経験年数別（右）別の職業訓練分野を示した。一貫した傾向がみられないが、統計的に有意に値が大きかった箇所を示すと、正規就労経験年数および非正規就労経験年数ともに、それぞれ「5年以上」では「介護福祉」の割合が大きかった。ただし、正規就労経験年数「5年以上」では「その他」、非正規就労経験年数「5年以上」では「基礎コース」の割合も大きかった。なお、正規就労経験年数「なし」では「医療事務」、正規就労経験年数「1年未満」では「クリエイト」、非正規就労経験

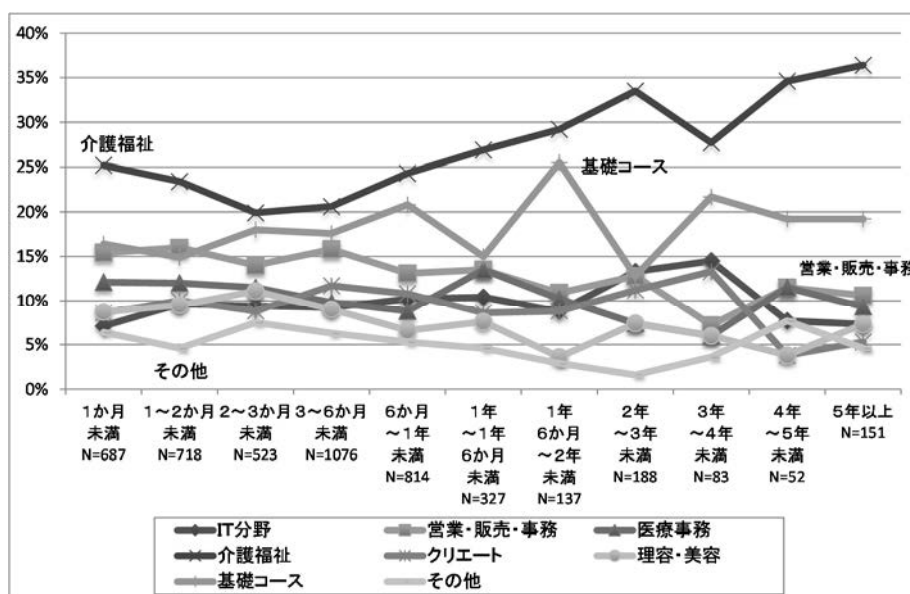
年数「なし」では「IT分野」、「1～3年未満」では「理容・美容」の割合も大きかった。



図表3-66 正規就労経験年数別(左)、非正規就労経験年数別(右)の職業訓練分野

(4) 求職期間および雇用保険受給状況との関連

図表3-67には、最近の離職からの求職期間別の職業訓練分野を示した。図から、最近の離職からの求職期間が長いほど「介護福祉」を受講した者の割合が多くなっていることが示されるが、統計的に有意な結果は「5年以上」でのみ示されており、「介護福祉」の受講者が多くなっていた。また、「基礎コース」の受講者は「6か月～1年未満」および「1年6か月～2年未満」で統計的に有意に多くなっていた。なお、「2～3か月未満」では「理容・美容」が、「3～6か月未満」では「クリエイト」がそれぞれ統計的に有意に多くなっていた。



図表3-67 最近の離職からの求職期間別の職業訓練分野

図表3-68には、雇用保険の受給状況別の職業訓練分野を示した。「加入していなかったため、受給していない」と回答した者は「介護福祉」を受講した者が統計的に有意に多かった。また、「受給している（待機中・給付制限中を含む）」と回答した者は「クリエイト」「理容・美容」「その他」を受講したものが統計的に有意に多かった。なお、「受給が終了している」者は「IT分野」を受講したものが統計的に有意に多かった。

図表3-68 雇用保険の受給状況別の職業訓練分野

	加入していなかったため、受給していない N=1720	加入したが被保険者期間が足りず、受給していない N=596	受給している（待機中・給付制限中を含む） N=1297	受給が終了している N=1056	合計
IT分野	8.8%	10.2%	8.6%	11.0%	9.4%
営業・販売・事務	12.8%	14.1%	16.0%	16.3%	14.6%
医療事務	11.5%	12.8%	9.3%	9.6%	10.6%
介護福祉	28.9%	24.5%	18.7%	22.7%	24.1%
クリエイト	8.3%	11.6%	12.1%	9.8%	10.1%
理容・美容	7.0%	6.9%	11.0%	7.7%	8.2%
基礎コース	18.5%	14.1%	16.7%	18.2%	17.4%
その他	4.2%	5.9%	7.8%	4.8%	5.6%

※1%水準で統計的に有意に値が大きい箇所を網かけを、有意に値が小さい箇所を下線を付した。

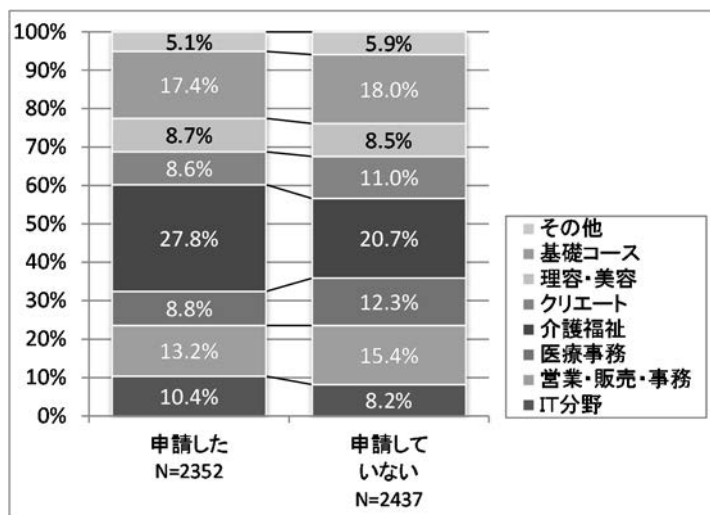
図表3-69には、訓練期間別の職業訓練分野を示した。表から、訓練期間が「3～4か月未満」では「医療事務」「理容・美容」「基礎コース」を受講した者が統計的に有意に多かった。一方で、「5～6か月」では「IT分野」「介護福祉」「クリエイト」「その他」を受講した者が統計的に有意に多かった。なお、「4～5か月未満」では「営業・販売・事務」「クリエイト」「基礎コース」を受講した者が統計的に有意に多かった。

図表3-69 訓練期間別の職業訓練分野

	3～4か月未満 N=2703	4～5か月未満 N=605	5～6か月 N=1609	合計
IT分野	5.0%	10.9%	16.2%	9.4%
営業・販売・事務	13.7%	20.0%	13.3%	14.4%
医療事務	15.3%	9.1%	3.1%	10.6%
介護福祉	22.6%	6.0%	33.7%	24.2%
クリエイト	5.4%	17.9%	14.4%	9.9%
理容・美容	9.3%	10.1%	6.8%	8.6%
基礎コース	23.3%	24.0%	5.5%	17.6%
その他	5.3%	2.1%	7.1%	5.5%

※1%水準で統計的に有意に値が大きい箇所を網かけを、有意に値が小さい箇所を下線を付した。

図表3-70には、職業訓練受講給付金事前審査の申請の有無別の職業訓練分野を示した。給付金を「申請した」者は「IT分野」「介護福祉」を受講した者が統計的に有意に多かった。一方、給付金を「申請していない」者は「営業・販売・事務」「医療事務」「クリエイト」を受講した者が統計的に有意に多かった。



図表3-70 職業訓練受講給付金事前審査の申請の有無別の職業訓練分野

図表3-71には、職業訓練分野別の求職者支援制度を知った媒体を示した。「ハローワーク職員に紹介された」者は「介護福祉」「基礎コース」を受講した者が統計的に有意に多かった。また、「ハローワークのパンフレット等の広報」で制度を知った者は「営業・販売・事務」「クリエイト」を受講した者が統計的に有意に多かった。その他、「厚生労働省・労働局の広報」で知った者は「クリエイト」、「家族や友人・知人に勧められた」者は「理容・美容」、「その他」で知った者は「IT分野」をそれぞれ受講した者が統計的に有意に多かった。

図表3-71 職業訓練分野別の求職者支援制度を知った媒体(複数回答)

	IT分野 N=459	営業・ 販売・事務 N=703	医療事務 N=520	介護福祉 N=1187	クリエイト N=486	理容・美容 N=423	基礎コース N=869	その他 N=274
ハローワーク職員に紹介された	27.9%	30.2%	31.9%	39.8%	24.9%	18.9%	36.9%	31.0%
ハローワークのパンフレット等の広報	44.9%	48.2%	41.0%	35.3%	50.2%	37.8%	42.1%	46.4%
求職者支援訓練実施期間の広報	7.6%	8.8%	7.9%	8.3%	8.0%	9.5%	8.5%	7.7%
厚生労働省・労働局の広報	2.8%	1.3%	1.3%	1.3%	3.1%	1.2%	1.0%	4.0%
区町村の役所・役場の広報	1.7%	2.6%	2.7%	5.7%	1.4%	2.1%	4.5%	2.2%
駅や電車等の車内の広告	0.2%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
その他の機関の広報	2.8%	2.0%	1.9%	2.4%	1.4%	1.7%	1.4%	2.6%
家族や友人・知人に勧められた	21.1%	23.6%	28.7%	25.1%	26.1%	39.7%	28.9%	20.1%
新聞、雑誌、テレビ等の報道	6.5%	5.3%	7.7%	5.1%	3.9%	5.9%	4.8%	5.1%
その他	10.0%	5.5%	5.0%	6.4%	7.6%	7.6%	5.9%	9.1%

※1%水準で統計的に有意に値が大きい箇所を網かけを、有意に値が小さい箇所を下線を付した。

図表3-72には、求職者支援制度利用の理由別の職業訓練分野を示した。統計的に有意に値が大きかった箇所を中心にみていくと、「職業訓練を無料で受けられること」を制度利用の理由としていた者は「クリエイト」「理容・美容」を受講した者が多かった。一方、「ハローワークで就職支援を受けられること」を制度利用の理由としていた者は「医療事務」「介護福祉」を受講した者が多かった。

図表3-72 求職者支援制度利用理由別の職業訓練分野

	職業訓練を無料で受けられる(技能や知識を習得することができる)こと N=3712	ハローワークで就職支援を受けられること N=442	求職者支援訓練実施機関で無料のキャリア・コンサルティングを受けられること N=274	職業訓練受講給付金があること N=250	その他 N=58	合計
IT分野	9.5%	6.3%	8.8%	13.2%	8.6%	9.4%
営業・販売・事務	14.4%	13.1%	17.2%	12.8%	19.0%	14.4%
医療事務	10.4%	13.6%	9.1%	8.4%	10.3%	10.5%
介護福祉	22.6%	34.2%	20.4%	28.4%	34.5%	24.0%
クリエイト	10.6%	4.3%	10.6%	8.8%	10.3%	9.9%
理容・美容	9.3%	3.8%	10.9%	4.0%	6.9%	8.6%
基礎コース	17.2%	21.0%	17.9%	17.6%	8.6%	17.5%
その他	5.8%	3.6%	5.1%	6.8%	1.7%	5.6%

※1%水準で統計的に有意に値が大きい箇所(網掛け)に網掛け、有意に小さい箇所(下線)に下線を付した。

図表3-73には、希望する働き方別の職業訓練分野を示した。各セルの回答者数にばらつきがあるため見た目の値の大きさと異なるが、統計的に有意に値が大きかった箇所を中心にみていくと、「正社員・正職員」を希望していた者では「IT分野」「営業・販売・事務」「クリエイト」の受講した者が多かった。一方、「パート・アルバイト」を希望していた者は「医療事務」「理容・美容」「基礎コース」を受講した者が多かった。その他、「契約社員」を希望していた者は「その他」の分野を、「その他」の働き方を希望していた者は「理容・美容」を受講した者が多かった。

図表3-73 希望する働き方別の職業訓練分野

	正社員・正職員 N=3838	契約社員 N=131	派遣社員 N=34	パート・アルバイト N=771	その他 N=76	合計
IT分野	10.5%	11.5%	5.9%	3.9%	14.5%	9.5%
営業・販売・事務	15.1%	16.0%	20.6%	11.7%	2.6%	14.4%
医療事務	10.4%	3.8%	14.7%	13.2%	5.3%	10.6%
介護福祉	23.9%	20.6%	8.8%	27.0%	21.1%	24.2%
クリエイト	10.5%	9.9%	14.7%	4.9%	14.5%	9.7%
理容・美容	7.4%	8.4%	5.9%	13.4%	17.1%	8.5%
基礎コース	16.7%	19.8%	23.5%	21.0%	15.8%	17.5%
その他	5.5%	9.9%	5.9%	4.9%	9.2%	5.6%

※1%水準で統計的に有意に値が大きい箇所(網掛け)に網掛け、有意に小さい箇所(下線)に下線を付した。

6. 求職者支援制度利用者の利用状況に関する結果(小括)

ここまで、求職者支援訓練の詳細について、①職業訓練期間、②職業訓練受講給付金、③求職者支援制度を知った媒体、④制度利用の理由、⑤職業訓練分野の5つの側面から、おもに統計的に有意な結果をもとに変数との関わりを中心に見てきた。それぞれ主だった結果は以下のとおり整理される。

(1) 職業訓練期間

職業訓練期間は、調査時点(2012年9月)では、「3～4か月未満」が最も多く5割(54.6%)であった。次に「5～6か月」が多く約3割(33.1%)であった。性別で傾向が異なっており、女性は「3～4か月未満」の者が多く6割弱(59.8%)、一方で、男性は「5～6か月」の者が約4割(44.2%)であった。また、年齢が高くなるにつれて、概して「3～4か月未満」の者が多かった。世帯収入や世帯全体の金融資産が多いほど「3～4か月未満」の者が多かった。ただし、それ以外ではあまり統計的に有意な明確な結果は示されず、わずかに男性、若年者、世帯収入が低い者などでは、より長期の訓練期間が選択されていたといった解釈ができるかと思われる。

(2) 職業訓練受講給付金

職業訓練受講給付金の事前審査の申請を行った者(≡事実上、給付金を受給した者)は約5割であった。男性、配偶者なし子供ありの者、学歴が低い者、生計の主な担い手、本人収入・世帯収入・世帯資産の低い者で給付金を申請した割合が、統計的に有意に高かった。一方、女性、学歴の高い者、生計の担い手と同居している者、本人収入・世帯収入・世帯資産の高い者、直近の働き方が正社員のもの、非正規就労経験のない者、雇用保険を受給している者(待期中、給付制限中を含む)では給付金を申請しなかった者が、統計的に有意に多かった。

(3) 求職者支援制度を知った媒体

求職者支援制度を知った媒体で最も多かったのは「ハローワークのパンフレット等の広報」で4割強、以下、「ハローワーク職員に紹介された」が3割強、「家族や友人・知人に勧められた」が3割弱であった。それぞれ以下の特徴がみられた。①「ハローワークのパンフレット等の広報」は男性、40代、配偶者ありの者、学歴の高い者、収入・資産の多い者、直近まで正社員・契約社員・派遣社員で働いていた者、正規就労経験が長い者、最近の離職からの求職期間が3か月～1年未満の者が多かった。②「ハローワーク職員に紹介された」は50～60代、配偶者なし・子供ありの者、直近まで正社員で働いていた者、正規就労経験が長い者、生活保護を受給している者が多かった。③「家族や友人・知人に勧められた」は女性、10～20代、中卒者(=高校中退者)、自分以外の生計の担い手と同居している者、直近までパート・アルバイトで働いていた者、正規就労経験が少ない者、最近の離職からの求職期間が短い者が多かった。

(4) 制度利用の理由

制度利用の理由で最も多かったのは「職業訓練を無料で受けられる(技能や知識を修得することができる)」であり、約7割が回答していた。以下、「ハローワークで就職支援を受けられること」が9.6%、「キャリア・コンサルティングが受けられること」が6.2%、「職業訓練受講給付金があること」が5.0%と続いていた。女性は職業訓練が受けられること、男性は

給付金があることを理由とする統計的に有意に割合が高かった。また、年齢が高い者、配偶者なし子供ありの者、学歴の低い者、生計の担い手である者、収入が低い者、生活保護を受けている者、職業訓練受講給付金を申請した者は、制度利用の理由が「職業訓練を無料で受けられる」こと以外である割合が高かった。より実際の就職に向けた就職支援などが制度利用理由となっていることが多いようであった。

図表3-74 求職者支援制度利用者の利用状況に関する結果(まとめ)

職業訓練期間	<ul style="list-style-type: none"> ・調査時点(2013年9月)では「3~4か月未満」が最も多く5割強。次いで「5~6か月」が約3割。 ・女性は「3~4か月未満」の者が多く6割弱、男性は「5~6か月」の者が約4割。 ・年齢が高くなるにつれて「3~4ヶ月未満」の者が多い。 ・世帯収入や世帯全体の金融資産が多いほど「3~4ヶ月未満」の者が多かった。
職業訓練受講給付金	<ul style="list-style-type: none"> ・事前審査の申請を行った者(≒事実上、給付金を受給した者)は約5割。 ・男性、配偶者なし子供あり、学歴低い、生計の主な担い手、収入・資産が少ない者で、給付金申請の割合が高い。 ・女性、学歴が高い、生計の担い手と同居、収入・資産が多い、直近の就労形態が正社員、非正規就労経験なし、雇用保険を受給中(待期中、給付制限中を含む)で、給付金を申請しなかった割合が高い。
求職者支援制度を知った媒体	<ul style="list-style-type: none"> ・最も多かったのは「ハローワークのパンフレット等の広報」で4割強、以下、「ハローワーク職員に紹介された」が3割強、「家族や友人・知人に勧められた」が3割弱。 ・「ハローワークのパンフレット等の広報」は、男性、40代、配偶者あり、学歴が高い、収入・資産が多い、直近まで正社員・契約社員・派遣社員、正規就労経験長い、最近の離職からの求職期間が3ヶ月~1年未満で多かった。 ・「ハローワーク職員に紹介された」は、50~60代、配偶者なし・子供あり、直近まで正社員、正規就労経験長い、生活保護受給者で多かった。 ・「家族や友人・知人に勧められた」は、女性、10~20代、中卒者(=高校中退者)、生計の担い手と同居、直近までパート・アルバイト、正社員経験少ない、最近の離職からの求職期間短い者が多かった。
制度利用の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・「職業訓練を無料で受けられる(技能や知識を修得することができる)」が最も多く約7割。以下、「ハローワークで就職支援を受けられること」9.6%、「キャリア・コンサルティングを受けられること」6.2%、「職業訓練受講給付金があること」5.0%。 ・女性は職業訓練が受けられること、男性は給付金があることを理由とする割合が高かった。 ・年齢が高い、配偶者なし子供あり、学歴が低い、生計の担い手、収入が低い、生活保護受給者、給付金申請者は、「職業訓練を無料で受けられる」こと以外である割合が高かった。→より実際の就職に向けた就職支援などが制度理由となっていた。
受講した職業訓練分野	<ul style="list-style-type: none"> ・最も多かったのは「介護福祉」で約1/4。次いで「基礎コース」「営業・販売・事務」がそれぞれ2割弱。 ・男性は10代では「医療事務」、20代では「IT分野」「クリエイト」、30代でも「IT分野」、「40代男性」では特徴がなく、50代では「介護福祉」、60代では「基礎コース」が多かった。 ・女性は10~30代は「理容・美容」、40代~60代は「介護福祉」が多かった。 ・「介護福祉」は、子供がいる、高校卒・中学校卒、収入・資産が少ない、生活保護受給者、直近の就労形態がパート・アルバイトまたは自営業、求職期間長い、雇用保険には加入せず、給付金申請者などで多かった。 ・「基礎コース」は、中学校卒、生計の主な担い手と同居、収入低い、直近の就労形態がパート・アルバイト、非正規就労経験長いなどで多かった。 ・「IT分野」「営業・販売・事務」は、大学・大学院卒、本人収入高い、生活保護を受けていない、直近の就労形態が正社員・正職員が多かった。

(5) 職業訓練分野

職業訓練の分野で最も多かったのは「介護福祉」で約1/4を占めていた。次いで「基礎コース」「営業・販売・事務」がそれぞれ2割弱と続いていた。男性は10代では「医療事務」、20代では「IT分野」「クリエイト」、30代でも「IT分野」、「40代男性」では特徴がなく、50代では「介護福祉」、60代では「基礎コース」が多かった。一方、女性は10~30代は「理容・美容」、40代~60代は「介護福祉」の割合が高かった。その他、20代では「医療事務」、30代では「クリエイト」、40代では「基礎コース」が多かった。

なお、「介護福祉」を受講した者は、子供がいる者、高校卒・中学校卒の者、本人収入・世帯収入・金融資産が少ない者、生活保護を受給している者、直近の働き方がパート・アルバイトまたは自営業の者、求職期間が長い者、雇用保険には加入していなかったため受給していないと回答した者、職業訓練受講給付金を申請した者、ハローワーク職員に紹介されて求職者支援制度を知った者、制度利用の理由がハローワークで就職支援を受けられることである者などであった。

また、「基礎コース」を受講した者は、中学校卒の者、生計の主な担い手と同居している者、本人収入が低い者、直近の働き方がパート・アルバイトである者、非正規就労経験の長い者、ハローワークの職員に紹介されて求職者支援制度を知った者などであった。

その他、「IT分野」「営業・販売・事務」を受講した者は、大学・大学院卒の者、本人収入が高かった者、生活保護を受けていない者、直近の働き方が正社員・正職員の者であった。

7. 求職者支援制度利用者の利用状況に関する多変量解析による分析結果(総括)

求職者支援訓練の期間・内容等に関する分析結果を、また別の角度から整理するために、本章においても多変量解析による検討を行った。

(1) 求職者支援訓練の「訓練期間」「給付金受給の有無」「制度理由」に影響を与える要因

図表3-75は、求職者支援訓練の「訓練期間」「給付金受給の有無」「制度理由」に影響を与える要因を検討するために、ロジスティック回帰分析を行った結果である。それぞれ被説明変数(従属変数)を「訓練期間が5~6か月」「給付金事前審査あり」「制度利用理由が職業訓練」とした。説明変数(独立変数)は本章でここまで検討してきた変数であり、これら変数間の相互の関連性や影響を抑えた上で、純粋にどの変数が求職者支援訓練の「訓練期間」「給付金受給の有無」「制度理由」に影響を与えるかを検討するものである。表の中で網掛けになっている部分が1%水準で統計的に有意な箇所であり、当該要因が重要な影響を与えることを示す。表から以下の諸点を指摘することができる。

第一に、「訓練期間」に影響を与える要因は「性別」「世帯年収」「訓練コース」であり、それぞれ男性の方が、世帯年収が低い方が、訓練期間は「5~6か月」となることが多かったと言える。訓練コースについては、「IT分野」「クリエイト・デザイン」である場合、訓練期間が長く、「医療事務」「理容・美容」「基礎コース」である場合、訓練期間が短い。概して言えば、変数間の相互の関連を抑えた場合、訓練期間は訓練コースに強く影響を受けていたと言えるであろう。

第二に、「給付金事前審査あり(≒給付金受給の有無)」に影響を与える要因は、「年齢」「学歴」「世帯年収」「雇用保険受給状況」「制度を知った媒体」「訓練コース」であり、それぞれ年齢が低い者、学歴が高卒・中卒である者、世帯年収が低い者、何らかの形で雇用保険を受給し

ていない者、ハローワーク職員に紹介されて制度を知った者、訓練コースが営業・販売・事務でなかった者が給付金を受給していた。概して言えば、世帯年収が低く、何らかの事情で雇用保険を受給していない場合、当然ながらとすべきか給付金を受給しており、学歴が高校卒・中学卒、若年者である場合にはさらに給付金を受給することが多かったと解釈される。

第三に、「制度理由が職業訓練」であるか否かに影響を与える要因は、もっぱら性別と年齢であり、(いずれもBの値が負であることから)女性もしくは年齢が若い場合、世帯年収が高い場合に訓練目的であり、配偶者や子供がいる場合、ハローワーク職員に紹介されて制度を知った場合、訓練以外の目的であった。女性や若年者、世帯年収が高い場合には訓練が目的となるが、逆に、男性や中高年、世帯年収が高い場合には、より直接的な就職目的である場合が含まれるため、こうした結果となると解釈される。

図表3-75 求職者支援訓練の「訓練期間」「給付金受給の有無」「制度利用理由」に影響を与える要因

	訓練期間が5~6か月 (vs.3~4ヶ月)			給付金事前審査あり (vs.なし)			制度利用理由が 職業訓練 (vs.訓練以外)		
	B	Exp(B)	sig.	B	Exp(B)	sig.	B	Exp(B)	sig.
男性(vs.女性)	.38	1.47	**	.15	1.16		-.44	.65	**
年齢	-.11	.90		-.15	.86	**	-.17	.85	**
家族形態(vs.配偶者なし子供なし)									
配偶者あり子供あり	-.04	.97		.17	1.18		-.35	.71	**
配偶者あり子供なし	.05	1.06		.28	1.32		.04	1.04	
配偶者なし子供あり	-.11	.90		-.07	.94		-.26	.77	
学歴(vs.大学・大学院卒)									
高専・短大卒	-.32	.73		.11	1.11		-.31	.73	
専門卒	-.08	.93		.11	1.11		-.27	.76	
高校卒	-.14	.87		.50	1.64	**	-.26	.77	
中学卒	-.24	.79		.80	2.22	**	.15	1.16	
生計の担い手(vs.生計の担い手でない)	.14	1.15		.72	2.05	**	-.05	.95	
世帯年収	-.08	.92	**	-.57	.57	**	.09	1.09	**
生活保護の受給あり(vs.受給なし)	-.45	.64		.36	1.44		.18	1.20	
正社員・正職員の経験	.00	1.00		.04	1.04		.02	1.02	
最近の離職からの期間	-.01	1.00		.02	1.02		.01	1.01	
雇用保険受給状況									
加入していなかったため、受給していない	.05	1.05		1.85	6.37	**	-.30	.74	
被保険者期間が足りず、受給していない	.24	1.27		1.89	6.65	**	-.29	.75	
受給が終了している	.08	1.09		1.92	6.79	**	-.31	.73	
制度を知った媒体									
ハローワーク職員に紹介された	-.10	.91		.31	1.36	**	-.26	.77	**
ハローワークのパンフレット等の広報	-.12	.89		-.04	.96		-.03	.97	
家族や友人・知人に勧められた	.10	1.10		.10	1.10		-.19	.83	
制度利用理由が職業訓練(vs.訓練以外)	.13	1.14		-.23	.80				
訓練コース									
IT分野	.71	2.04	**	-.21	.82		-.05	.96	
営業・販売・事務	-.04	.96		-.66	.52	**	-.33	.72	
医療事務	-1.65	.19	**	-.54	.58		-.58	.56	
介護福祉	.31	1.36		-.49	.61		-.44	.64	
クリエイティブ・デザイン	.65	1.92	**	-.48	.62		-.13	.88	
理容・美容	-.67	.51	**	-.46	.63		-.09	.92	
基礎コース	-1.66	.19	**	-.57	.57		-.20	.82	
定数	.28	1.32		.93	2.54		2.40	11.04	
説明率		.23	**		.50	**		.06	**

※ロジスティック回帰分析。Bは偏回帰係数。Exp(B)はその対数であるが、当該変数の変化によって、どの程度、被説明変数が変化するかを示す指標として解釈することができる。sig.は有意確率。**は.1%水準で有意。

(2) 求職者支援制度を知った媒体に影響を与える要因

次に、図表3-76は、求職者支援制度を知った媒体に影響を与える要因を検討するために、ロジスティック回帰分析を行った結果である。この表を総合的に解釈した場合、以下の諸点を指摘できる。

第一に、雇用保険に加入していなかったため受給していないと回答した者は、ハローワーク職員やハローワークのパンフレット等の広報ではなく（Bの値が負であることから）、家族や友人・知人に勧められて制度を知った。第二に、雇用保険の被保険者期間が足りずに受給していない者、年齢の若い者、配偶者はいるが子供はいない者も、家族や友人・知人に勧められて制度を知った。第三に、その他、介護福祉で訓練を受けた者はハローワーク職員に紹介されて制度を知った、中学校卒でない者、世帯年収の高い者、離職期間の長い者はハローワークのパンフレット等の広報で制度を知った等の解釈のしにくい結果もみられた。第四に、生活保護受給者は、家族や友人・知人に勧められて制度を知ったのではないという結果も得られたが、これは、先に図表3-28に示したとおり、生活保護受給者は市町村の役所・役場の広報で求職者支援制度を知る割合が高かったためであると解釈される。

図表3-76 求職者支援制度を知った媒体に影響を与える要因

	ハローワーク職員に紹介された			ハローワークのパンフレット等の広報			家族や友人・知人に勧められた		
	B	Exp(B)	sig.	B	Exp(B)	sig.	B	Exp(B)	sig.
男性(vs.女性)	.06	1.06		.22	1.24		-.27	.77	
年齢	.00	1.00		.11	1.11		-.28	.76	**
家族形態(vs.配偶者なし子供なし)									
配偶者あり子供あり	-.27	.76		-.03	.97		.10	1.11	
配偶者あり子供なし	.00	1.00		-.11	.90		.43	1.53	**
配偶者なし子供あり	.24	1.27		-.31	.73		.18	1.19	
学歴(vs.大学・大学院卒)									
高専・短大卒	.00	1.00		-.04	.96		.13	1.14	
専門卒	.16	1.18		-.09	.92		.28	1.33	
高校卒	.18	1.20		-.24	.79		.31	1.36	
中学卒	.12	1.13		-.45	.64	**	.28	1.33	
生計の担い手(vs.生計の担い手でない)	-.04	.96		.02	1.02		-.07	.94	
世帯年収	-.01	.99		.06	1.07	**	-.01	.99	
生活保護の受給あり(vs.受給なし)	.21	1.23		.00	1.00		-.96	.39	**
正社員・正職員の経験	.04	1.04		.05	1.05		-.08	.93	
最近の離職からの期間	.01	1.01		.05	1.05	**	-.02	.98	
雇用保険受給状況									
加入していなかったため、受給していない	-.61	.54	**	-.68	.51	**	.60	1.82	**
被保険者期間が足りず、受給していない	-.31	.74		-.32	.73		.46	1.58	**
受給が終了している	-.22	.80		-.27	.76		.13	1.14	
制度利用理由が職業訓練(vs.訓練以外)	-.23	.80		.08	1.09		-.12	.89	
訓練コース									
IT分野	-.06	.94		.02	1.02		-.14	.87	
営業・販売・事務	.07	1.07		.28	1.32		-.10	.90	
医療事務	.26	1.30		.05	1.05		-.06	.94	
介護福祉	.60	1.81	**	-.20	.82		-.05	.95	
クリエイト・デザイン	-.03	.97		.17	1.18		.14	1.15	
理容・美容	-.55	.58		-.02	.98		.42	1.52	
基礎コース	.43	1.54		.16	1.18		.19	1.21	
定数	-.78	.46		-.84	.43		-.24	.79	
説明率		.06	**		.09	**		.10	**

※ロジスティック回帰分析。Bは偏回帰係数。Exp(B)はその対数であるが、当該変数の変化によって、どの程度、被説明変数が変化するかを示す指標として解釈することができる。sig.は有意確率。**は.1%水準で有意。

(3) 受講訓練コースに影響を与える要因

最後に、図表3-77は、求職者支援訓練の受講訓練コースに影響を与える要因を検討するために、ロジスティック回帰分析を行った結果である。この表を、表側の属性(説明変数)に着目して総合的に解釈した場合、以下の諸点を指摘できる。

第一に、性別が受講する訓練コースに影響を与えていた。様々な変数間の相関関係・影響関係を統制した場合、男性は「IT分野」「介護」、女性は「営業・事務」「医療事務」「理容・美容」を受講する確率が高かった。

第二に、年齢も受講する訓練コースに影響を与えていた。年齢が若いほど「医療事務」「クリエート」「理容・美容」、年齢が高いほど「介護」「基礎コース」を受講する確率が高かった。

第三に、家族形態については、子供の有無が受講する訓練コースに影響を与えており、子供がいる場合、「医療事務」「介護」となっており、子供がいない場合、「クリエート」となっていた。また、自身が生計の担い手である場合は「IT分野」、そうでない場合は「基礎コース」を受講する確率が高かった。

第四に、学歴については、概して学歴が高いほど(高校卒・中学卒でないほど)「営業・事務」「クリエート」を受講する確率が高く、学歴が低いほど(高校卒・中学卒であるほど)「介護」を受講する確率が高かった。

第五に、世帯年収が高い者は「医療事務」、低い者は「介護福祉」を受講する確率が高かった。最近の離職からの期間が短い場合、「営業・事務」を受講する確率が高かった。

第六に、雇用保険に加入していなかったために受給していない者は「クリエート」を受講する確率が低く、「介護」を受講する確率が高かった。また、被保険期間が足りず受給していない者は「医療事務」を受講する確率が高かった。

第七に、求職者支援制度をハローワーク職員に紹介されて知った場合、「IT分野」や「理容・美容」を受講する確率が低く、「介護」や「基礎コース」を受講する確率が高かった。また、ハローワークのパンフレット等の広報で知った場合、家族や友人・知人に勧められた場合も「介護」を受講する割合が高かった。

なお、図表3-78では、上記の結果を訓練コースごとにとりまとめた。基本的には、性別や年齢といった制度利用者の基本的な属性によって受講する訓練コースは規定されると言えるが、一方で、職業訓練も広い意味での学習である以上、学力もしくは知的能力の代替指標として解釈可能な最終学歴も訓練コースには影響を与えている。その他、世帯年収、自身が生計の担い手であるか否か、雇用保険の受給の有無などの経済的な要因も影響を与えている。さらには、ハローワークの職員や広報を経て制度利用に至ったか否かといった制度を知った媒体なども影響を与える要因であると考えておくことができるであろう。

図表3-77 求職者支援訓練の訓練コースに影響を与える要因

	IT分野			営業・事務			医療事務			介護		
	B	Exp(B)	sig.	B	Exp(B)	sig.	B	Exp(B)	sig.	B	Exp(B)	sig.
男性(vs.女性)	1.56	4.77	**	-.32	.72	**	-1.60	.20	**	.34	1.41	**
年齢	-.12	.88		-.08	.92		-.35	.71	**	.29	1.34	**
家族形態(vs.配偶者なし子供なし)												
配偶者あり子供あり	-.25	.78		.13	1.14		.12	1.12		.38	1.47	**
配偶者あり子供なし	.20	1.22		-.36	.70		-.06	.94		.17	1.19	
配偶者なし子供あり	-.29	.75		.02	1.02		.52	1.69	**	.43	1.54	**
学歴(vs.大学・大学院卒)												
高専・短大卒	.31	1.36		-.23	.80		-.23	.79		-.07	.93	
専門卒	.26	1.29		-.55	.57	**	-.21	.81		.14	1.15	
高校卒	-.11	.89		-.43	.65	**	-.19	.83		.61	1.85	**
中学卒	-.41	.66		-.84	.43	**	-.66	.52		.94	2.55	**
生計の担い手(vs.生計の担い手でない)	.43	1.53	**	-.11	.89		-.18	.83		-.27	.77	
世帯年収	.07	1.07		-.03	.97		.12	1.13	**	-.10	.91	**
生活保護の受給あり(vs.受給なし)	-.49	.61		-.02	.98		.21	1.23		.15	1.17	
正社員・正職員の経験	-.01	.99		.02	1.02		.01	1.01		.01	1.01	
最近の離職からの期間	.03	1.03		-.07	.93	**	.02	1.02		.01	1.01	
雇用保険受給状況												
加入していなかったため、受給していない	.03	1.03		-.13	.88		.37	1.45		.41	1.51	**
被保険者期間が足りず、受給していない	.01	1.01		-.01	.99		.70	2.01	**	.26	1.30	
受給が終了している	.14	1.15		.27	1.31		.28	1.33		-.05	.95	
制度を知った媒体												
ハローワーク職員に紹介された	-.45	.64	**	-.11	.89		.04	1.04		.40	1.49	**
ハローワークのパンフレット等の広報	-.24	.79		.21	1.24		-.02	.99		-.21	.81	
家族や友人・知人に勧められた	-.33	.72		-.13	.88		-.13	.88		-.09	.92	
制度利用理由が職業訓練(vs.訓練以外)	.25	1.28		-.06	.95		-.33	.72		-.22	.80	
定数	-2.91	.06		-.69	.50		-1.28	.28		-2.52	.08	
説明率		.14	**		.03	**		.11	**		.12	**

	クリエート			理容・美容			基礎コース		
	B	Exp(B)	sig.	B	Exp(B)	sig.	B	Exp(B)	sig.
男性(vs.女性)	.25	1.29		-4.84	.01	**	-.08	.92	
年齢	-.19	.82	**	-.54	.58	**	.28	1.32	**
家族形態(vs.配偶者なし子供なし)									
配偶者あり子供あり	-.48	.62	**	.12	1.12		-.03	.97	
配偶者あり子供なし	-.20	.82		.48	1.61		-.16	.85	
配偶者なし子供あり	-1.52	.22	**	-.08	.92		.19	1.21	
学歴(vs.大学・大学院卒)									
高専・短大卒	.21	1.23		.10	1.11		.34	1.40	
専門卒	-.01	.99		.55	1.73		.36	1.43	
高校卒	-.23	.80		.25	1.28		.25	1.28	
中学卒	-.95	.39	**	.05	1.05		.89	2.42	
生計の担い手(vs.生計の担い手でない)	.38	1.46		.39	1.48		-.39	.68	**
世帯年収	.03	1.03		.01	1.01		-.02	.98	
生活保護の受給あり(vs.受給なし)	-.08	.92		-.02	.98		-.23	.80	
正社員・正職員の経験	-.09	.91		.12	1.13		-.07	.93	
最近の離職からの期間	.02	1.02		.00	1.00		.02	1.02	
雇用保険受給状況									
加入していなかったため、受給していない	-.58	.56	**	-.45	.64		.11	1.12	
被保険者期間が足りず、受給していない	-.34	.71		-.39	.68		-.33	.72	
受給が終了している	-.29	.75		-.20	.82		.09	1.09	
制度を知った媒体									
ハローワーク職員に紹介された	-.19	.82		-.88	.42	**	.41	1.50	**
ハローワークのパンフレット等の広報	.09	1.10		-.29	.75		.34	1.40	**
家族や友人・知人に勧められた	.09	1.09		.20	1.23		.35	1.42	**
制度利用理由が職業訓練(vs.訓練以外)	.14	1.15		.27	1.30		.12	1.13	
定数	-1.09	.34		-.91	.40		-2.87	.06	
説明率		.08	**		.21	**		.05	**

※ロジスティック回帰分析。Bは偏回帰係数。Exp(B)はその対数であるが、当該変数の変化によって、どの程度、被説明変数が変化するかを示す指標として解釈することができる。sig.は有意確率。**は1%水準で有意。

図表3-78 求職者支援訓練の訓練コースに影響を与える要因(まとめ)

IT分野	<ul style="list-style-type: none"> ・男性 ・生計の担い手
営業・販売・事務	<ul style="list-style-type: none"> ・女性 ・大学・大学院卒 ・離職期間短い
医療事務	<ul style="list-style-type: none"> ・女性 ・年齢若い ・配偶者なし子供あり ・世帯年収高い ・被保険者期間が足りないため雇用保険受給せず
介護福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・男性 ・年齢高い ・子供あり ・高校卒・中学卒 ・世帯年収低い ・未加入のため雇用保険受給せず ・ハローワーク職員に紹介されて制度を知る
クリエイト・デザイン	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢若い ・子供なし ・中学卒でない(≡学歴が高い) ・何らかの形で雇用保険を受給
理容・美容	<ul style="list-style-type: none"> ・女性 ・年齢若い ・ハローワーク職員に紹介されて制度を知る
基礎コース	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢高い ・生計の担い手でない ・ハローワークの職員の紹介で制度を知る ・ハローワークのパンフレット等の広報で制度を知る ・家族や友人・知人に勧められて制度を知る

第4章 求職者支援制度利用者の訓練後の状況・感想(訓練後調査結果)

1. 訓練後の状況

(1) 全般的傾向

図表4-1に訓練後の状況に関する結果を示した。訓練前調査に回答した6割弱が「訓練を最後まで受講し、求職活動中」と答えた。また、1割強が「訓練を最後まで受講し、就職が決まった」と答えた。ただし、訓練前調査に回答した者のうち約1/4が訓練後調査に回答しなかった。

なお、図表4-2に「就職以外の理由により、訓練を途中でやめた」と回答した者の理由を集計した。その結果、「その他」が最も多く4割強であった。以下、「自分の疾病、負傷」と続いていた。

図表4-1 訓練後の状況

	N	%
訓練を最後まで受講し、求職活動中	3703	58.0%
訓練を最後まで受講し、就職が決まった	827	12.9%
就職が決まったので、訓練を途中でやめた	162	2.5%
就職以外の理由により、訓練を途中でやめた	72	1.1%
無回答(事後調査に回答せず)	1623	25.4%
合計	6387	100.0%

図表4-2 「就職以外の理由により、訓練を途中でやめた」と回答した者の理由内訳

	N	%
自分の妊娠・育児	4	5.6%
自分の疾病、負傷	24	33.3%
親族の看護・介護	9	12.5%
その他	32	44.4%
無回答	3	4.2%
合計	72	100.0%

(2) 性別、年齢、配偶者・子供の有無、学歴による違い

個人属性別に検討した結果、性別と配偶者の有無・子供の有無で、統計的に有意な違いがみられた¹。図表4-3に示したとおり、男性の方が訓練後調査に回答しなかった「無回答」の割合が多く、女性の方が「訓練を最後まで受講し、就職が決まった」割合が多かった。

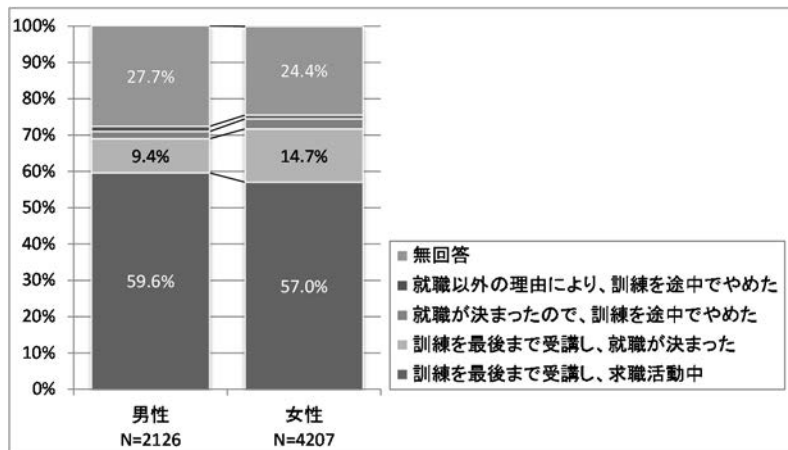
また、図表4-4に示したとおり、「配偶者あり子供あり」「配偶者なし子供あり」のように、子供がいる回答者で「訓練を最後まで受講し、就職が決まった」割合が多かった。

なお、年齢、学歴では、統計的に有意な違いはみられなかった。

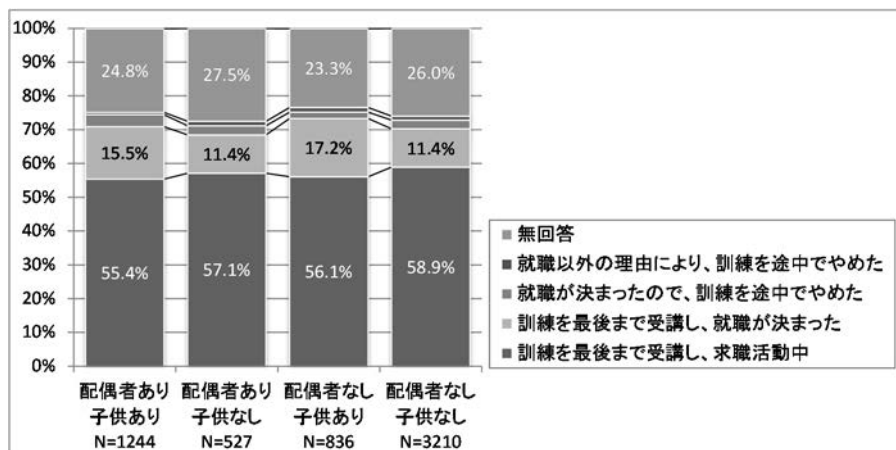
¹ 本章では、顕著な結果のみならず、利用者の属性等によって異なる僅かな傾向や知見についても詳細に検討したいと考えたため、章全体で有意水準を5%水準に設定した。

(3) 収入、資産、公的給付との関連

図表4-5には、生活保護・公的年金・その他の給付の受給の有無別の訓練後の状況について示した。「公的年金」を受給している者は「就職以外の理由により、訓練を途中でやめた」割合が多かった。また、「その他の給付」を受給している者は「訓練を最後まで受講し、就職が決まった」割合、および「就職以外の理由により、訓練を途中でやめた」割合が多かった。
 なお、本人収入・世帯収入・世帯の金融資産別では、統計的に有意な違いがみられなかった。



図表4-3 性別の訓練後の状況



図表4-4 配偶者の有無・子供の有無別の訓練後の状況

図表4-5 生活保護・公的年金・その他の給付の受給の有無別の訓練後の状況

	住宅手当 N=73	生活保護 N=422	公的年金 N=147	その他の 給付 N=531	どれも 受けて いない N=4857	合計
訓練を最後まで受講し、求職活動中	52.1%	59.7%	59.9%	58.2%	57.6%	57.9%
訓練を最後まで受講し、就職が決まった	13.7%	10.2%	10.2%	16.6%	13.1%	13.1%
就職が決まったので、訓練を途中でやめた	2.7%	0.7%	1.4%	2.1%	2.8%	2.5%
就職以外の理由により、訓練を途中でやめた	1.4%	1.4%	4.8%	2.8%	0.9%	1.2%
無回答	30.1%	28.0%	23.8%	20.3%	25.7%	25.3%

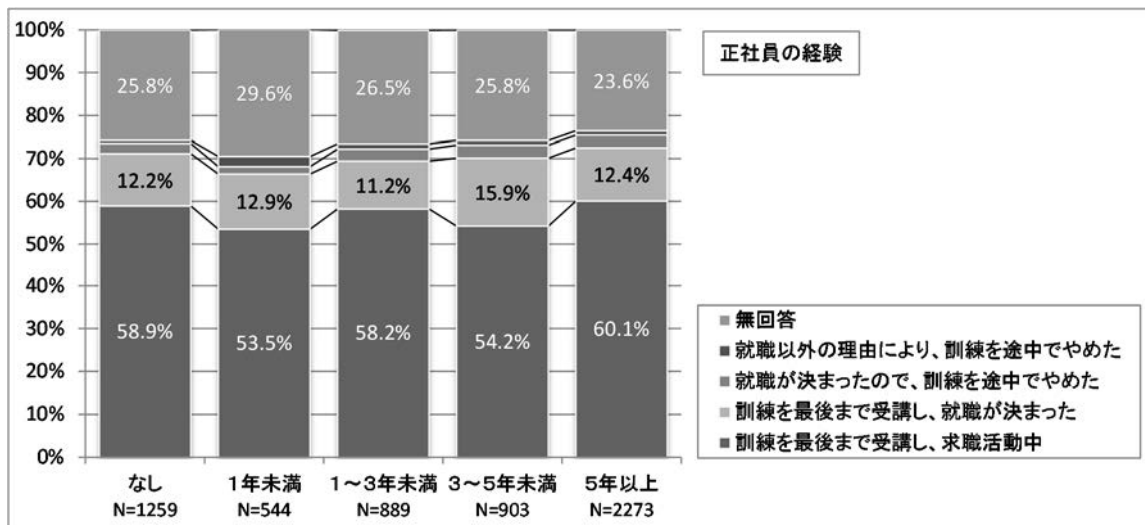
※5%水準で統計的に値が大きい箇所に網かけを付した。

(3) 就労経験との関連

図表4-6に示したとおり、正規就労経験別の訓練後の状況で、統計的に有意な違いがみられた。正規就労の経験が「3～5年未満」の者は「訓練を最後まで受講し、就職が決まった」割合が多かった。また、「5年以上」の者は「訓練を最後まで受講し、求職活動中」の割合が多かった。

なお、直近の働き方（正規就労、非正規就労、その他等）、非正規就労経験の長さは、訓練後の状況と統計的に有意な関連がみられなかった。

図表4-6 正規就労経験別の訓練後の状況



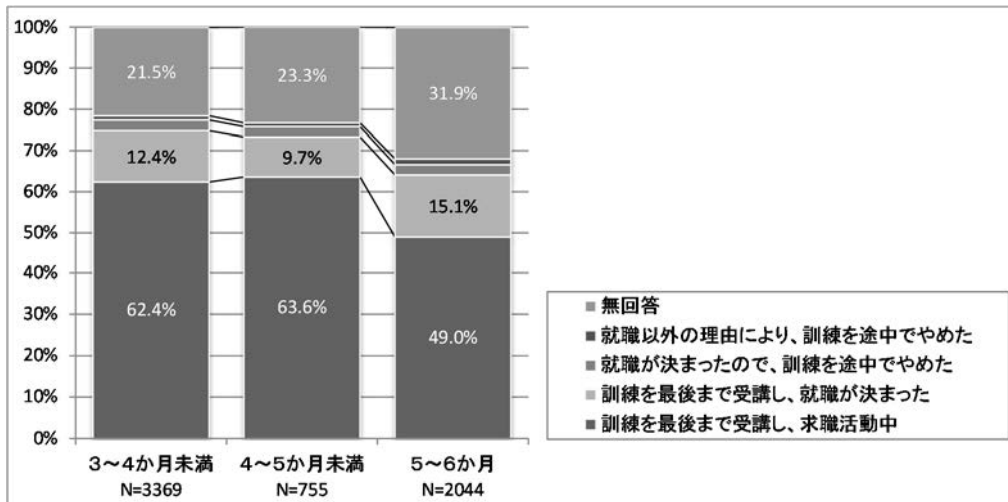
(4) 求職期間および雇用保険受給状況との関連

求職期間および雇用保険受給状況と訓練後の状況との間には、統計的に有意な関連はみられなかった。

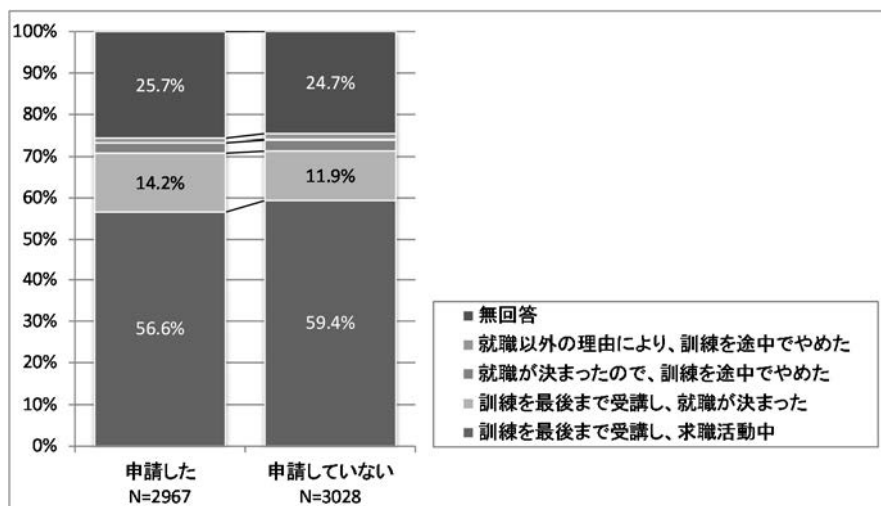
(5) 訓練期間、給付金の有無との関連

図表4-7に示したとおり、受講職業訓練期間と訓練後の状況には関連がみられた。受講訓練期間が「5～6か月」の者は「無回答」の割合が多く、「訓練を最後まで受講し、求職活動中」の者が少なかった。一方で、「訓練を最後まで受講し、就職が決まった」と回答する者が多かった。

また、図表4-8に示したとおり、職業訓練受講給付金の申請と訓練状況後の状況には若干ながらではあるが統計的に有意な関連がみられた。給付金を申請した者は「訓練を最後まで受講し、就職が決まった」者がやや多かった。一方、給付金を申請しなかった者は「訓練を最後まで受講し、求職活動中」の者がやや多かった。



図表4-7 受講職業訓練期間別の訓練後の状況



図表4-8 職業訓練受講給付金の受給の有無別の訓練後の状況

(6) 制度を知った媒体、制度利用の理由との関連

図表4-9に示したとおり、制度を知った媒体と訓練後の状況には関連がみられた²。「訓練を最後まで受講し、求職活動中」の者は、求職者支援制度を「ハローワーク職員に紹介された」「ハローワークのパンフレット等の広報」で知った割合が統計的に有意に高かった。「訓練を最後まで受講し、就職が決まった」ものは、求職者支援制度を「家族や友人・知人に勧められた」割合が統計的に有意に高かった。

² 図表4-9～図表4-11にかけては以下のような分析となっている。回答者は表側の項目に「はい(あてはまる)」「いいえ(あてはまらない)」の形で回答しているが、ある項目について「はい(あてはまる)」と回答した者が、表頭の訓練後の状況のどれを選んだかを表に示した。したがって、例えば、図表4-9で「ハローワーク職員に紹介された」に「はい」と答えた者は統計的に有意に「訓練を最後まで受講し、求職活動中」であったといった結果をもって、両者の関連性を検討したこととなる。なお、図表4-1に示したとおり、訓練後の状況は、「訓練を最後まで受講し、求職活動中」が58.0%、「訓練を最後まで受講し、就職が決まった」が12.9%、「訓練が決まったので、訓練を途中でやめた」が2.5%、「就職以外の理由により、訓練を途中でやめた」が1.1%、「無回答」が25.4%であるため、これがおおむね期待値であり、この期待値との乖離をχ検定およびその後の残差分析より検討している。

制度利用の理由と訓練後の状況との間には、統計的に有意な関連はみられなかった。

図表4-9 制度を知った媒体(複数回答)別の訓練後の状況

	訓練を最後まで受講し、求職活動中	訓練を最後まで受講し、就職が決まった	就職が決まったので、訓練を途中でやめた	就職以外の理由により、訓練を途中でやめた	無回答
ハローワーク職員に紹介された N=1985	60.5%	14.0%	2.6%	1.3%	21.7%
ハローワークのパンフレット等の広報 N=2570	60.0%	11.4%	2.8%	1.3%	24.6%
求職者支援訓練実施機関の広報 N=514	54.5%	13.2%	3.9%	0.6%	27.8%
厚生労働省・労働局の広報 N=99	61.6%	9.1%	2.0%	0.0%	27.3%
市区町村の役所・役場の広報 N=198	61.1%	12.1%	1.5%	1.0%	24.2%
駅や電車等の車内の広告 N=8	62.5%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%
その他の機関の広報 N=133	57.9%	19.5%	2.3%	0.8%	19.5%
家族や友人・知人に勧められた N=1639	55.2%	15.1%	2.4%	1.2%	26.1%
新聞、雑誌、テレビ等の報道 N=341	56.0%	14.4%	2.6%	1.5%	25.5%
その他 N=398	55.5%	13.8%	2.0%	1.0%	27.6%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所(ハローワーク職員に紹介された)に網かけを、有意に値が小さい箇所(無回答)に下線を付した。表側の媒体によって制度を知った者とそうでない者を比較して統計的な有意性の判定を行った。したがって、例えば「ハローワーク職員に紹介された」者は、そうでない者に比べて、統計的に有意に「訓練を最後まで受講し、求職活動中」と回答していたという解釈となる。ただし、Nが少ない場合は見かけ上、大きな割合でも有意になりにくいので注意を要する。

(7) 受講した訓練との関連

図表4-10に、受講した訓練と訓練後の状況について示した。図表から統計的に有意に違いがみられる箇所をまとめると、まず「営業・販売・事務」の訓練を受けた回答者には「無回答(訓練後調査に回答せず)」のものが多かった。「介護福祉(ホームヘルパー、保育など)」の訓練を受けた回答者には「訓練を最後まで受講し、就職が決まった」者が多かった。「調理(調理師、製菓師、栄養士など)」の訓練を受けた回答者には「就職以外の理由により、訓練を途中でやめた」者が多かった。また、「データ入力や基本的なパソコン操作を中心としたもの」に関する訓練を受けた回答者は「訓練を最後まで受講し、求職活動中」の者が多かった。

なお、図表4-10では、受講人数が少ない訓練コースが含まれていたため、比較的、受講者数の多い上位7コースおよびその他に集約して検討した結果を、図表4-11に示した。その結果、やはり「営業・販売・事務」の訓練を受けた回答者には「就職が決まったので、訓練を途中でやめた」「無回答(訓練後調査に回答せず)」のものが多かった。「介護福祉」の訓練を受けた回答者には「訓練を最後まで受講し、就職が決まった」者が多かった。「データ入力や基本的なパソコン操作を中心としたもの」に関する訓練を受けた回答者は「訓練を最後まで受講し、求職活動中」の者が多かった。

図表4-10 受講した訓練別の訓練後の状況①

	訓練を最後まで受講し、求職活動中	訓練を最後まで受講し、就職が決まった	就職が決まったので、訓練を途中でやめた	就職以外の理由により、訓練を途中でやめた	無回答
IT分野(システム・エンジニア、プログラマーなど) N=462	60.6%	8.9%	3.2%	0.9%	26.4%
営業・販売・事務 N=708	57.1%	8.6%	3.5%	1.3%	29.5%
医療事務(医療事務、医療秘書など) N=522	59.6%	14.8%	2.9%	0.2%	22.6%
介護福祉(ホームヘルパー、保育など) N=1197	51.9%	24.4%	1.0%	0.5%	22.2%
農業・林業(農業、林業、養畜、植木・造園など) N=9	44.4%	22.2%	0.0%	0.0%	33.3%
旅行・観光(旅行ガイド、添乗員、ツアーコンダクターなど) N=6	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
警備・保安(警備員、ガードマン(ウーマン)など) N=12	58.3%	8.3%	0.0%	0.0%	33.3%
クリエイト(企画・創作)・デザイン(webデザインなどを含む) N=487	60.6%	8.6%	2.9%	1.6%	26.3%
輸送サービス(運転、運輸、整備など) N=2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
エコ(環境保全、エネルギーなど) N=2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
調理(調理師、製菓師、栄養士など) N=40	42.5%	17.5%	5.0%	5.0%	30.0%
電気・機械・金属関連(電気工事、電気設備、機械組立など) N=38	60.5%	7.9%	5.3%	2.6%	23.7%
建設(建築、建具製造、鉄筋工、大工、左官、配管など) N=74	56.8%	10.8%	1.4%	1.4%	29.7%
理容・美容(理容、美容、メイク、ネイル、エステなど) N=425	58.6%	14.1%	0.5%	1.6%	25.2%
データ入力や基本的なパソコン操作を中心としたもの N=870	65.2%	9.1%	3.2%	1.6%	20.9%
上記以外(ホールスタッフ、コンビニ店員、軽作業などを含む) N=66	60.6%	7.6%	3.0%	0.0%	28.8%
わからない、決まっていない N=26	61.5%	0.0%	0.0%	0.0%	38.5%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所に網かけを、有意に値が小さい箇所に下線を付した。なお、Nが小さい場合には、見かけ上、値が大きくても(小さくても)統計的に有意にならない場合があるので注意を要する。

図表4-11 受講した訓練別の訓練後の状況②

	訓練を最後まで受講し、求職活動中	訓練を最後まで受講し、就職が決まった	就職が決まったので、訓練を途中でやめた	就職以外の理由により、訓練を途中でやめた	無回答
IT分野 N=462	60.6%	8.9%	3.2%	0.9%	26.4%
営業・販売・事務 N=708	57.1%	8.6%	3.5%	1.3%	29.5%
医療事務 N=522	59.6%	14.8%	2.9%	0.2%	22.6%
介護福祉 N=1197	51.9%	24.4%	1.0%	0.5%	22.2%
クリエイト N=487	60.6%	8.6%	2.9%	1.6%	26.3%
理容・美容 N=425	58.6%	14.1%	0.5%	1.6%	25.2%
データ入力や基本的なパソコン操作を中心としたもの N=870	65.2%	9.1%	3.2%	1.6%	20.9%
その他 N=275	57.5%	9.8%	2.5%	1.5%	28.7%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所に網かけを、有意に値が小さい箇所に下線を付した。

2. 就職支援およびキャリア・コンサルティングで「役に立った」もの

(1) 全般的傾向

図表4-12に、訓練後の調査票で「調査機関で受けた就職支援、キャリア・コンサルティングのうち役に立ったもの」についてたずねた結果を示した(あてはまるものに○、複数回答)。訓練後調査に回答した6割弱が「履歴書の作成指導」「個別の職業相談(キャリア・コンサルティング)」「ジョブ・カードの作成の支援及び交付」が役立ったと答えた。また、3割強が「職場見学、職場体験、企業実習」「面接指導」「求人情報の提供」が役立ったと答えた。

図表4-12 就職支援およびキャリア・コンサルティングで「役に立った」もの
(複数回答;降順に並べ替え)

	N	%
履歴書の作成指導	2724	59.7
個別の職業相談(キャリア・コンサルティング)	2717	59.5
ジョブ・カードの作成の支援及び交付	2423	53.1
職場見学、職場体験、企業実習	1656	36.3
面接指導	1547	33.9
求人情報の提供	1378	30.2
地域の雇用情勢等に関する説明(職業人講話等)	903	19.8
ハローワークへの訪問指示	722	15.8
職業紹介	701	15.3
外部のキャリア・コンサルタントによる個別相談	398	8.7
ハローワークが行う就職説明会のお知らせ	279	6.1

※訓練後調査に回答した4,797名による回答。ただし、無回答・欠損値の230名を除く。

(2) 性別、年齢、配偶者・子供の有無、学歴による違い

個人属性別に検討した結果、性別、年齢、最終学歴で、統計的に有意な違いがみられた。

図表4-13に示したとおり、「履歴書の作成指導」については、女性の方が役立ったと回答した割合が高かった。

図表4-13 性別による「役に立った」ものの違い(複数回答)

	男性 N=1474	女性 N=3054
個別の職業相談(キャリア・コンサルティング)	60.9%	58.6%
求人情報の提供	29.1%	30.7%
履歴書の作成指導	55.0%	61.8%
ハローワークが行う就職説明会のお知らせ	6.9%	5.8%
ハローワークへの訪問指示	14.7%	16.2%
面接指導	32.9%	34.4%
ジョブ・カードの作成の支援及び交付	52.1%	53.6%
職場見学、職場体験、企業実習	36.2%	36.4%
地域の雇用情勢等に関する説明(職業人講話等)	20.9%	19.0%
外部のキャリア・コンサルタントによる個別相談	9.3%	8.5%
職業紹介	15.5%	15.2%

※5%水準で統計的に有意に大きい方に網かけを付した。

図表4-14に示したとおり、他の年齢層と比較して、20代では「個別の職業相談(キャリア・コンサルティング)」が役立ったとする割合が高かった。40代では「ハローワークが行う就職説明会のお知らせ」が役立ったとする割合が高かった。50代では「ハローワークが行う就職説明会のお知らせ」「ハローワークへの訪問指示」「ジョブ・カードの作成の支援及び交付」「地域の雇用情勢等に関する説明(職業人講話等)」「外部のキャリア・コンサルタントによる個別相談」が役立ったとする割合が高かった。60代では「ハローワークへの訪問指示」「ジョブ・カードの作成の支援及び交付」「地域の雇用情勢等に関する説明(職業人講話等)」「外部のキャリア・コンサルタントによる個別相談」が役立ったとする割合が高かった。なお、10代および30代では、他の年齢層と比べて、統計的に有意に割合が高い箇所がみられなかった³。

³ 図表4-14については、年代に応じて上昇・下降していることを示す統計量として順位相関係数(スピアマンのロー)を求めた。その結果、5%水準で統計的に有意な相関係数は「個別の職業相談(キャリア・コンサルティング)」($\rho=0.07$)、「ハローワークが行う就職説明会のお知らせ」($\rho=0.09$)、「ハローワークへの訪問指示」($\rho=0.04$)、「ジョブ・カードの作成の支援

図表4-14 年齢別の「役に立った」ものの違い(複数回答)

	10代 N=102	20代 N=1223	30代 N=1327	40代 N=1094	50代 N=602	60代 以上 N=148
個別の職業相談(キャリア・コンサルティング)	64.7%	63.8%	60.2%	56.8%	55.1%	50.0%
求人情報の提供	33.3%	30.3%	28.3%	30.0%	32.1%	39.9%
履歴書の作成指導	53.9%	60.3%	60.7%	58.5%	58.1%	60.8%
ハローワークが行う就職説明会のお知らせ	5.9%	4.3%	3.7%	8.4%	10.6%	8.1%
ハローワークへの訪問指示	11.8%	15.3%	13.3%	17.1%	18.8%	21.6%
面接指導	37.3%	33.5%	32.5%	33.8%	35.4%	40.5%
ジョブ・カードの作成の支援及び交付	46.1%	47.2%	54.6%	52.7%	58.4%	73.6%
職場見学、職場体験、企業実習	42.2%	35.7%	35.3%	35.6%	40.5%	37.2%
地域の雇用情勢等に関する説明(職業人講話等)	12.7%	16.4%	18.5%	21.0%	24.3%	30.4%
外部のキャリア・コンサルタントによる個別相談	7.8%	7.7%	7.2%	9.4%	10.8%	15.5%
職業紹介	15.7%	15.7%	13.2%	15.6%	19.4%	14.9%

※5%水準で統計的に有意に大きい箇所には網かけを、有意に小さい箇所に下線を付した。

図表4-15に示したとおり、最終学歴が「高校卒」の回答者は「履歴書の作成指導」「面接指導」「職場見学、職場体験、企業実習」が役立ったとする割合が高かった。また、「中学校卒」も「職場見学、職場体験、企業実習」が役立ったとする割合が高かった。

なお、配偶者の有無・子供の有無では、統計的に有意な違いはみられなかった。

図表4-15 最終学歴別の「役に立った」ものの違い(複数回答)

	大学・ 大学院卒 N=885	短大・ 高専卒 N=565	専修学校・ 専門学校・ 各種学校卒 N=667	高校卒 N=1979	中学校卒 N=369	その他 N=50
個別の職業相談(キャリア・コンサルティング)	58.6%	58.4%	57.9%	60.2%	61.6%	60.0%
求人情報の提供	29.0%	30.6%	28.3%	30.7%	34.5%	24.0%
履歴書の作成指導	52.0%	57.3%	58.9%	63.2%	63.5%	66.0%
ハローワークが行う就職説明会のお知らせ	5.8%	4.2%	5.2%	6.8%	8.6%	2.0%
ハローワークへの訪問指示	13.2%	13.5%	15.8%	16.5%	20.3%	18.0%
面接指導	30.2%	30.8%	31.8%	36.6%	36.5%	32.0%
ジョブ・カードの作成の支援及び交付	51.0%	54.2%	51.9%	55.0%	49.6%	48.0%
職場見学、職場体験、企業実習	33.9%	28.7%	32.4%	39.6%	42.9%	42.0%
地域の雇用情勢等に関する説明(職業人講話等)	20.9%	17.9%	21.7%	18.7%	20.1%	20.0%
外部のキャリア・コンサルタントによる個別相談	9.2%	8.5%	7.5%	8.7%	10.3%	10.0%
職業紹介	14.8%	13.3%	15.3%	16.1%	16.7%	14.0%

※5%水準で統計的に有意に大きい箇所には網かけを付した。

(3) 収入、資産、公的給付との関連

収入、資産、公的給付等との関連を検討した結果、生計の担い手についてのみ、統計的に有意な違いがみられた。

図表4-16に示したとおり、「あなた以外の生計の主な担い手と同居」している回答者は、「面接指導」が役立ったとする割合が高かった。

及び交付」(p.09)、「地域の雇用情勢等に関する説明(職業人講話等)」(p.09)、「外部のキャリア・コンサルタントによる個別相談」(p.05)でみられた。総じて、年齢が低いほど個別の職業相談(キャリア・コンサルティング)が役立ったと回答し、それ以外は年齢が高いほど役立ったと回答していたと解釈できる。

図表4-16 生計の担い手による「役に立った」ものの違い(複数回答)

	生計の主な担い手 (一人暮らしを含む) N=1578	あなた以外の生計の 主な担い手と同居 N=2390	あなた以外の生計の 主な担い手と別居 (親から仕送りを受けている等) N=110	その他 N=244
個別の職業相談(キャリア・コンサルティング)	57.1%	61.3%	63.6%	57.8%
求人情報の提供	30.0%	30.8%	30.0%	29.1%
履歴書の作成指導	57.2%	60.7%	62.7%	61.5%
ハローワークが行う就職説明会のお知らせ	5.6%	5.9%	10.0%	7.8%
ハローワークへの訪問指示	15.0%	15.3%	20.0%	18.9%
面接指導	30.4%	36.1%	35.5%	34.0%
ジョブ・カードの作成の支援及び交付	53.7%	53.8%	43.6%	50.0%
職場見学、職場体験、企業実習	36.4%	35.4%	42.7%	39.3%
地域の雇用情勢等に関する説明(職業人講話等)	19.7%	20.3%	21.8%	19.7%
外部のキャリア・コンサルタントによる個別相談	9.0%	8.6%	12.7%	10.2%
職業紹介	14.3%	15.3%	13.6%	18.9%

※5%水準で統計的に有意に大きい箇所に網かけを付した。

本人収入、世帯収入、世帯全体の金融資産では、統計的に有意な違いがみられなかった。また、生活保護等の公的給付受給状況でも、統計的に有意な違いはみられなかった。

(4) 就労経験との関連

就労経験との関連を検討した結果、直近の働き方によって、「役に立った」ものに統計的に有意な違いがみられた。図表4-17に示したとおり、直近の働き方が「パート・アルバイト」であった回答者は「履歴書の作成指導」「面接指導」が役に立ったと答えた割合が高かった。

図表4-17 直近の働き方別の「役に立った」ものの違い(複数回答)

	正社員 正職員 N=1239	契約 社員 N=469	派遣 社員 N=393	パート・ アル バイト N=2074	自営業・ 家族 従業員 N=117	働いた 経験が ない N=59	その他 N=68
個別の職業相談(キャリア・コンサルティング)	58.8%	58.2%	54.7%	60.7%	58.1%	64.4%	63.2%
求人情報の提供	27.4%	30.1%	27.7%	31.9%	34.2%	37.3%	30.9%
履歴書の作成指導	56.7%	56.3%	50.6%	63.8%	57.3%	59.3%	60.3%
ハローワークが行う就職説明会のお知らせ	7.0%	5.1%	5.9%	5.6%	8.5%	6.8%	7.4%
ハローワークへの訪問指示	14.3%	16.8%	12.8%	16.5%	16.2%	15.3%	25.0%
面接指導	31.3%	29.2%	30.5%	36.7%	33.3%	50.8%	32.4%
ジョブ・カードの作成の支援及び交付	54.2%	50.7%	50.1%	54.1%	51.3%	47.5%	47.1%
職場見学、職場体験、企業実習	36.7%	34.3%	33.6%	36.8%	44.4%	30.5%	42.6%
地域の雇用情勢等に関する説明(職業人講話等)	19.3%	21.1%	17.0%	20.0%	19.7%	25.4%	19.1%
外部のキャリア・コンサルタントによる個別相談	7.4%	8.1%	9.2%	9.0%	14.5%	15.3%	13.2%
職業紹介	14.7%	14.9%	13.5%	16.0%	17.9%	20.3%	20.6%

※5%水準で統計的に有意に大きい箇所に網かけを付した。

また、図表4-18に示したとおり、正規就労経験期間でも統計的に有意な違いがみられた。正規就労経験が「5年以上」の回答者は「ジョブ・カードの作成の支援及び交付」が役に立ったと答えた割合が高かった。

なお、非正規就労経験では、統計的に有意な違いがみられなかった。

図表4-18 正規就労経験期間別の「役に立った」ものの違い(複数回答)

	なし N=896	1年未満 N=371	1~3年 未満 N=622	3~5年 未満 N=633	5年以上 N=1681
個別の職業相談(キャリア・コンサルティング)	64.0%	58.5%	59.5%	58.1%	57.6%
求人情報の提供	33.4%	26.7%	31.0%	30.2%	29.7%
履歴書の作成指導	63.5%	58.2%	60.6%	57.3%	58.0%
ハローワークが行う就職説明会のお知らせ	5.7%	6.2%	4.0%	5.7%	7.2%
ハローワークへの訪問指示	15.4%	17.3%	15.3%	13.9%	15.8%
面接指導	35.0%	30.5%	36.2%	31.6%	33.3%
ジョブ・カードの作成の支援及び交付	49.3%	52.0%	49.3%	55.0%	56.5%
職場見学、職場体験、企業実習	34.8%	37.8%	36.0%	36.3%	36.5%
地域の雇用情勢等に関する説明(職業人講話等)	18.3%	17.5%	17.7%	19.6%	22.4%
外部のキャリア・コンサルタントによる個別相談	8.9%	5.4%	8.4%	7.4%	9.8%
職業紹介	16.5%	14.3%	17.0%	15.3%	14.8%

※5%水準で統計的に有意に大きい箇所に網かけを付した。

(5) 求職期間および雇用保険受給状況等との関連

求職期間および雇用保険受給状況との関連を検討した結果、図表4-19に示したとおり、雇用保険受給状況によって、統計的に有意な違いがみられた。雇用保険に「加入していなかったために、受給していない」回答者は、「履歴書の作成指導」や「面接指導」が役に立ったと答えた割合が高かった。

なお、離職後の求職期間、雇用保険受給終了後期間では統計的に有意な違いがみられなかった。

図表4-19 雇用保険受給状況別の「役に立った」ものの違い(複数回答)

	加入してい なかったた め、受給し ていない N=1543	加入したが 被保険者 期間が足り ず、受給し ていない N=528	受給して いる(待期 中・給付制 限中を含 む) N=1187	受給が終了 している N=955
個別の職業相談(キャリア・コンサルティング)	61.4%	63.4%	56.8%	57.5%
求人情報の提供	32.1%	29.7%	30.2%	27.0%
履歴書の作成指導	62.8%	56.1%	55.8%	61.4%
ハローワークが行う就職説明会のお知らせ	6.1%	6.3%	6.1%	6.3%
ハローワークへの訪問指示	17.1%	15.7%	14.4%	13.9%
面接指導	37.3%	26.7%	33.1%	33.2%
ジョブ・カードの作成の支援及び交付	52.0%	49.4%	55.0%	55.2%
職場見学、職場体験、企業実習	38.8%	37.3%	33.5%	35.6%
地域の雇用情勢等に関する説明(職業人講話等)	19.6%	22.5%	20.0%	19.4%
外部のキャリア・コンサルタントによる個別相談	8.6%	11.6%	9.8%	7.3%
職業紹介	16.5%	17.2%	15.2%	12.6%

※5%水準で統計的に有意に大きい箇所に網かけを付した。

(6) 訓練期間および給付金の有無との関連

図表4-20に示したとおり、訓練期間の長さによって、「役に立った」ものに統計的に有意な違いがみられた。訓練期間が「3~4か月」の回答者は「履歴書の作成指導」「面接指導」「ジョブ・カードの作成の支援及び交付」が役立ったとした割合が高かった。一方、「5~6か月」の回答者は「求人情報の提供」「職場見学、職場体験、企業実習」が役立ったとした割合が高かった。

図表4-20 訓練期間別の「役に立った」ものの違い(複数回答)

	3~4か月 未満 N=2540	4~5か月 未満 N=553	5~6か月 N=1339
個別の職業相談(キャリア・コンサルティング)	59.4%	62.2%	58.6%
求人情報の提供	29.6%	26.8%	32.6%
履歴書の作成指導	64.0%	54.8%	52.9%
ハローワークが行う就職説明会のお知らせ	5.7%	6.1%	6.8%
ハローワークへの訪問指示	16.3%	12.5%	15.8%
面接指導	37.4%	30.9%	28.5%
ジョブ・カードの作成の支援及び交付	56.0%	57.5%	45.6%
職場見学、職場体験、企業実習	35.8%	28.6%	40.9%
地域の雇用情勢等に関する説明(職業人講話等)	19.3%	20.1%	20.4%
外部のキャリア・コンサルタントによる個別相談	9.2%	9.8%	7.5%
職業紹介	16.3%	11.2%	15.5%

※5%水準で統計的に有意に大きい箇所には網かけを、有意に小さい箇所には下線を付した。

また、図表4-21に示したとおり、給付金申請の有無によっても「役に立った」ものに統計的に有意な違いがみられた。給付金を申請した者は「職場見学、職場体験、企業実習」が役立ったとする割合が高かった。一方、給付金を申請しなかった者は「面接指導」が役立ったとする割合が高かった。

図表4-21 給付金申請の有無別の「役に立った」ものの違い(複数回答)

	申請した N=2111	申請して いない N=2198
個別の職業相談(キャリア・コンサルティング)	59.4%	59.4%
求人情報の提供	29.6%	30.6%
履歴書の作成指導	60.0%	59.2%
ハローワークが行う就職説明会のお知らせ	6.4%	5.6%
ハローワークへの訪問指示	15.8%	15.6%
面接指導	31.8%	35.6%
ジョブ・カードの作成の支援及び交付	52.0%	54.3%
職場見学、職場体験、企業実習	38.2%	34.5%
地域の雇用情勢等に関する説明(職業人講話等)	19.3%	20.0%
外部のキャリア・コンサルタントによる個別相談	9.1%	8.6%
職業紹介	15.6%	15.0%

※5%水準で統計的に有意に大きい箇所には網かけを、有意に小さい箇所には下線を付した。

(7) 制度を知った媒体、制度利用の理由、希望している働き方との関連

図表4-22に示したとおり、制度を知った媒体によって、「役に立った」ものに統計的に有意な違いがみられた。主だった結果を抜き出すと、「ハローワーク職員に紹介された」者は「ハローワークが行う就職説明会のお知らせ」「ハローワークへの訪問指示」「面接指導」「ジョブ・カードの作成の支援及び交付」「地域の雇用情勢等に関する説明(職業人講話等)」「外部のキャリア・コンサルタントによる個別相談」が役立ったとする割合が統計的に有意に高かった。

一方、「求職者支援訓練実施機関の広報」によって制度を知った者は「個別の職業相談(キャリア・コンサルティング)」「求人情報の提供」「ジョブ・カードの作成の支援及び交付」「職場見学、職場体験、企業実習」「職業紹介」が役立ったとする割合が統計的に有意に高かった。

また、「家族や友人・知人に勧められた」者は「個別の職業相談(キャリア・コンサルティング)」「求人情報の提供」「ハローワークへの訪問指示」「職業紹介」が役立ったとする割合

が統計的に有意に高かった。

図表4-22 制度を知った媒体別の「役に立った」ものの違い(複数回答)

	ハローワーク職員に紹介された N=1993	ハローワークのパンフレット等の広報 N=2578	求職者支援訓練実施機関の広報 N=518	厚生労働省・労働局の広報 N=101	市区町村の役所・役場の広報 N=199	駅や電車等の車内の広告 N=8	その他の機関の広報 N=133	家族や友人・知人に勧められた N=1644	新聞、雑誌、テレビ等の報道 N=341	その他 N=403
個別の職業相談(キャリア・コンサルティング)	60.1%	60.7%	65.6%	54.2%	63.5%	66.7%	63.1%	63.0%	52.7%	62.2%
求人情報の提供	31.3%	30.7%	39.1%	25.0%	30.7%	50.0%	32.0%	32.8%	29.8%	28.8%
履歴書の作成指導	61.4%	59.2%	63.4%	45.8%	65.7%	83.3%	62.1%	61.3%	63.7%	52.5%
ハローワークが行う就職説明会のお知らせ	8.0%	5.5%	7.7%	11.1%	5.8%	16.7%	9.7%	5.7%	7.8%	4.3%
ハローワークへの訪問指示	17.9%	14.2%	17.6%	12.5%	23.4%	33.3%	13.6%	17.9%	16.7%	15.1%
面接指導	36.1%	35.9%	35.8%	33.3%	25.5%	33.3%	25.2%	34.2%	32.7%	29.9%
ジョブ・カードの作成の支援及び交付	56.1%	54.6%	59.8%	56.9%	52.6%	66.7%	59.2%	54.0%	55.5%	50.7%
職場見学、職場体験、企業実習	38.0%	36.3%	41.9%	30.6%	44.5%	66.7%	38.8%	38.0%	32.7%	35.6%
地域の雇用情勢等に関する説明(職業人講話等)	22.2%	21.2%	21.8%	22.2%	19.0%	0.0%	22.3%	19.6%	17.1%	18.3%
外部のキャリア・コンサルタントによる個別相談	11.1%	7.7%	8.5%	11.1%	7.3%	0.0%	8.7%	9.3%	10.6%	9.4%
職業紹介	16.9%	14.8%	20.1%	13.9%	11.7%	33.3%	15.5%	18.0%	17.1%	14.0%

※5%水準で統計的に有意に大きい箇所には網かけを、有意に小さい箇所には下線を付した。

図表4-23に示したとおり、求職者支援制度利用の理由によっても、「役に立った」ものに統計的に有意な違いがみられた。「ハローワークで就職支援を受けられること」が利用理由の者は「履歴書の作成指導」「ハローワークへの訪問指示」「ジョブ・カードの作成の支援及び交付」が役立ったとする割合が統計的に有意に高かった。

図表4-23 求職者支援制度利用の理由別の「役に立った」ものの違い(複数回答)

	職業訓練を無料で受けられる(技能や知識を習得することができる)こと N=3304	ハローワークで就職支援を受けられること N=424	求職者支援訓練実施機関で無料のキャリア・コンサルティングを受けられること N=265	職業訓練受講給付金があること N=221	その他 N=50
個別の職業相談(キャリア・コンサルティング)	59.7%	60.6%	60.8%	54.8%	50.0%
求人情報の提供	29.6%	34.4%	31.7%	32.6%	18.0%
履歴書の作成指導	58.5%	66.3%	59.6%	62.4%	48.0%
ハローワークが行う就職説明会のお知らせ	5.9%	8.0%	6.8%	4.5%	8.0%
ハローワークへの訪問指示	14.5%	20.5%	17.0%	17.6%	20.0%
面接指導	33.1%	38.0%	35.1%	34.8%	26.0%
ジョブ・カードの作成の支援及び交付	52.1%	60.6%	56.2%	48.4%	56.0%
職場見学、職場体験、企業実習	35.2%	38.2%	39.6%	40.7%	56.0%
地域の雇用情勢等に関する説明(職業人講話等)	19.0%	23.3%	19.6%	23.5%	30.0%
外部のキャリア・コンサルタントによる個別相談	8.3%	9.7%	10.9%	7.2%	12.0%
職業紹介	14.7%	18.4%	17.4%	14.9%	18.0%

※5%水準で統計的に有意に大きい箇所には網かけを、有意に小さい箇所には下線を付した。

図表4-24に示したとおり、希望している働き方別では1%水準では統計的に有意な結果が示されなかったが、5%水準では、「パート・アルバイト」を希望している者で「履歴書の作成指導」が役立ったとする割合が統計的に有意に高かった。

図表4-24 希望している働き方別の「役に立った」ものの違い(複数回答)

	正社員・ 正職員 N=3432	契約社員 N=111	派遣社員 N=36	パート・ アルバイト N=719	その他 N=66
個別の職業相談(キャリア・コンサルティング)	59.7%	54.1%	55.6%	58.4%	57.6%
求人情報の提供	30.3%	27.0%	30.6%	29.9%	25.8%
履歴書の作成指導	58.6%	64.0%	50.0%	64.0%	51.5%
ハローワークが行う就職説明会のお知らせ	5.8%	3.6%	2.8%	7.8%	10.6%
ハローワークへの訪問指示	15.2%	12.6%	13.9%	18.1%	21.2%
面接指導	33.3%	30.6%	27.8%	37.9%	28.8%
ジョブ・カードの作成の支援及び交付	52.4%	60.0%	55.6%	56.5%	47.0%
職場見学、職場体験、企業実習	36.2%	29.7%	33.3%	38.0%	45.5%
地域の雇用情勢等に関する説明(職業人講話等)	19.7%	26.1%	16.7%	19.2%	19.7%
外部のキャリア・コンサルタントによる個別相談	8.5%	8.1%	5.6%	8.8%	16.7%
職業紹介	15.6%	9.9%	8.3%	14.7%	15.2%

※5%水準で統計的に有意に大きい箇所¹に網かけを、有意に小さい箇所²に下線を付した。

(8) 受講した訓練との関連

図表4-25に受講した訓練分野別に「役に立った」ものの割合を示した。おもだった結果を示すと、まず「介護福祉」の分野で訓練を受講した者は「役に立った」と回答した割合が概して高く、「求人情報の提供」「ハローワークが行う就職説明会のお知らせ」「ハローワークへの訪問指示」「職場見学、職場体験、企業実習」「職業紹介」が役立ったとする割合が統計的に有意に高かった。

また、「データ入力や基本的なパソコン操作を中心としたもの」の分野(いわゆる基礎コース)で訓練を受けた者も「役に立った」と回答した割合が概して高かった。「履歴書の作成の指導」「ハローワークへの訪問指示」「面接指導」「ジョブ・カードの作成の支援及び交付」「地域の雇用情勢等に関する説明(職業人講話等)」が役立ったとする割合が統計的に有意に高かった。

その他、「医療事務」の分野で訓練を受けた者では、「履歴書の作成指導」「面接指導」「職場見学、職場体験、企業実習」が役立ったとする割合が統計的に有意に高かった。

図表4-25 受講した訓練分野別の「役に立った」ものの違い(複数回答)

	個別の 職業相 談(キャ リア・コ ンサル ティン グ)	求人 情報 の 提供	履歴書 の作成 指導	ハロー ワーク が行う 就職説 明会 の お 知 ら せ	ハロー ワーク への 訪問 指 示	面接 指 導	ジョブ カード の作成 の支援 及び 交付	職場 見学、 職場 体験、 企業 実習	地域の 雇用 情勢等 に関する 説明 (職業人 講話等)	外部の キャリ ア・コ ンサル タント による 個別 相談	職業 紹介
IT分野 N=329	60.2%	30.4%	52.9%	7.0%	12.2%	29.8%	56.8%	23.1%	24.9%	8.5%	12.8%
営業・販売・事務 N=483	62.1%	26.1%	65.4%	6.0%	13.3%	35.6%	55.3%	19.5%	21.9%	8.3%	12.6%
医療事務 N=391	56.8%	32.2%	73.1%	3.1%	15.9%	44.8%	47.1%	47.6%	12.8%	7.9%	15.3%
介護福祉 N=895	58.0%	35.6%	56.2%	10.7%	18.3%	35.0%	46.8%	66.3%	17.3%	8.3%	21.7%
クリエイト N=344	58.7%	27.9%	48.0%	3.5%	10.2%	20.1%	50.0%	30.2%	24.7%	7.3%	11.9%
理容・美容 N=297	55.6%	25.3%	45.9%	0.3%	13.5%	20.2%	47.8%	52.2%	16.2%	11.1%	14.8%
データ入力や基本的な パソコン操作を中心としたもの N=665	64.5%	31.0%	73.2%	5.1%	19.2%	44.7%	65.4%	14.0%	23.5%	8.1%	12.5%
その他 N=189	58.7%	25.4%	50.8%	3.7%	15.3%	24.3%	52.4%	34.9%	20.1%	12.7%	14.8%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所¹に網かけを、有意に値が小さい箇所²に下線を付した。

3. 就職支援およびキャリア・コンサルティングで「もっと受けたかった」もの

(1) 全般的傾向

図表4-26に、訓練後の調査票で「調査機関で受けた就職支援、キャリア・コンサルティングのうちもっと受けたかったもの」についてたずねた結果を示した（あてはまるものの数字を記入、複数回答）。

その結果、訓練後調査に回答した2割強が「職場見学、職場体験、企業実習」「個別の職業相談（キャリア・コンサルティング）」「面接指導」と回答した。また、1割強が「職業紹介」「求人情報の提供」「履歴書の作成指導」と回答した。

図表4-26 就職支援およびキャリア・コンサルティングで「もっと受けたかった」もの（複数回答）

	N	%
個別の職業相談(キャリア・コンサルティング)	936	23.4%
求人情報の提供	705	17.6%
履歴書の作成指導	688	17.2%
ハローワークが行う就職説明会のお知らせ	98	2.4%
ハローワークへの訪問指示	49	1.2%
面接指導	889	22.2%
ジョブ・カードの作成の支援及び交付	285	7.1%
職場見学、職場体験、企業実習	1053	26.3%
地域の雇用情勢等に関する説明(職業人講話等)	490	12.2%
外部のキャリア・コンサルタントによる個別相談	395	9.9%
職業紹介	729	18.2%

(2) 性別、年齢、配偶者・子供の有無、学歴による違い

個人属性別に検討した結果、性別、年齢、配偶者・子供の有無で、統計的に有意な違いがみられた。

図表4-27に示したとおり、男性は「個別の職業相談（キャリア・コンサルティング）」「履歴書の作成指導」「ジョブ・カードの作成の支援及び交付」「地域の雇用情勢等に関する説明（職業人講話等）」をもっと受けたかったと回答した割合が統計的に有意に高かった。

図表4-28に示したとおり、10代では「面接指導」、20代では「履歴書の作成指導」「面接指導」、40代では「求人情報の提供」「地域の雇用情勢等に関する説明（職業人講話等）」「外部のキャリア・コンサルタントによる個別相談」「職業紹介」、50代では「ジョブ・カードの作成の支援及び交付」「地域の雇用情勢等に関する説明（職業人講話等）」、60代以上では「ジョブ・カードの作成の支援及び交付」「外部のキャリア・コンサルタントによる個別相談」をもっと受けたかったと回答した割合が統計的に有意に高かった。

図表4-27 性別による「もっと受けたかった」ものの違い(複数回答)

	男性 N=1319	女性 N=2653
個別の職業相談(キャリア・コンサルティング)	25.9%	21.9%
求人情報の提供	16.0%	18.4%
履歴書の作成指導	18.3%	16.4%
ハローワークが行う就職説明会のお知らせ	3.2%	2.1%
ハローワークへの訪問指示	1.1%	1.3%
面接指導	21.7%	22.4%
ジョブ・カードの作成の支援及び交付	9.2%	6.1%
職場見学、職場体験、企業実習	28.8%	25.2%
地域の雇用情勢等に関する説明(職業人講話等)	15.5%	10.5%
外部のキャリア・コンサルタントによる個別相談	9.7%	10.0%
職業紹介	19.7%	17.5%

※5%水準で統計的に有意に大きい方に網かけを付した。

図表4-28 年齢別の「もっと受けたかった」ものの違い(複数回答)

	10代 N=85	20代 N=1092	30代 N=1193	40代 N=948	50代 N=503	60代 以上 N=125
個別の職業相談(キャリア・コンサルティング)	18.8%	24.9%	22.9%	22.5%	23.1%	24.0%
求人情報の提供	14.1%	13.6%	18.4%	20.1%	19.7%	20.0%
履歴書の作成指導	16.5%	20.0%	15.8%	17.5%	14.5%	13.6%
ハローワークが行う就職説明会のお知らせ	0.0%	1.7%	2.6%	3.1%	2.4%	4.8%
ハローワークへの訪問指示	3.5%	1.1%	0.8%	1.6%	1.2%	2.4%
面接指導	32.9%	28.6%	21.9%	18.5%	15.7%	16.8%
ジョブ・カードの作成の支援及び交付	5.9%	5.8%	6.4%	7.3%	9.5%	18.4%
職場見学、職場体験、企業実習	34.1%	25.1%	25.4%	28.1%	27.8%	24.8%
地域の雇用情勢等に関する説明(職業人講話等)	2.4%	9.9%	11.0%	14.0%	17.1%	17.6%
外部のキャリア・コンサルタントによる個別相談	4.7%	7.3%	9.8%	11.6%	11.3%	15.2%
職業紹介	10.6%	14.9%	18.7%	20.8%	19.7%	21.6%

※5%水準で統計的に有意に大きい箇所を、有意に小さい箇所を下線を付した。

図表4-29に示したとおり、「配偶者あり子供なし」では「外部のキャリア・コンサルタントによる個別相談」、「配偶者なし子供なし」では「面接指導」をもっと受けたかったと回答した割合が統計的に有意に高かった。

図表4-29 配偶者の有無・子供の有無別の「もっと受けたかった」ものの違い(複数回答)

	配偶者 あり 子供 あり N=785	配偶者 あり 子供 なし N=319	配偶者 なし 子供 あり N=522	配偶者 なし 子供 なし N=2036
個別の職業相談(キャリア・コンサルティング)	22.5%	22.6%	21.3%	24.0%
求人情報の提供	19.6%	19.7%	19.5%	15.8%
履歴書の作成指導	15.4%	16.9%	13.8%	18.2%
ハローワークが行う就職説明会のお知らせ	2.8%	1.6%	2.7%	2.4%
ハローワークへの訪問指示	1.3%	0.3%	0.8%	1.2%
面接指導	20.0%	18.2%	21.8%	23.9%
ジョブ・カードの作成の支援及び交付	7.4%	9.1%	6.7%	6.4%
職場見学、職場体験、企業実習	26.0%	24.8%	26.1%	26.6%
地域の雇用情勢等に関する説明(職業人講話等)	11.6%	12.5%	9.8%	13.0%
外部のキャリア・コンサルタントによる個別相談	9.7%	16.0%	8.8%	8.9%
職業紹介	19.6%	16.3%	18.4%	17.8%

※5%水準で統計的に有意に大きい箇所を網かけを下線を付した。

なお、最終学歴では統計的に有意な違いはみられなかった。

(3) 収入、資産、公的給付との関連

収入、資産、公的給付等との関連を検討した結果、生計の担い手について、統計的に有意な違いがみられた。

図表4-30に示したとおり、「生計の主な担い手と同居」している者は「面接指導」をもっと受けたかったと回答した割合が統計的に有意に高かった。また、生計の担い手について「その他」と回答した者は「ハローワークへの訪問指示」「ジョブ・カードの作成の支援及び交付」をもっと受けたかったと回答した割合が統計的に有意に高かった。

図表4-30 生計の担い手別の「もっと受けたかった」ものの違い(複数回答)

	生計の主な担い手 (一人暮らしを含む) N=1383	あなた以外の生計の 主な担い手と同居 N=2130	あなた以外の生計の 主な担い手と別居 (親から仕送りを受けている等) N=93	その他 N=206
個別の職業相談(キャリア・コンサルティング)	23.0%	23.4%	31.2%	23.8%
求人情報の提供	19.6%	16.9%	18.3%	13.1%
履歴書の作成指導	15.3%	17.7%	18.3%	22.3%
ハローワークが行う就職説明会のお知らせ	2.5%	2.1%	5.4%	3.9%
ハローワークへの訪問指示	1.0%	1.1%	0.0%	3.4%
面接指導	18.4%	25.4%	18.3%	18.4%
ジョブ・カードの作成の支援及び交付	7.0%	6.8%	1.1%	11.7%
職場見学、職場体験、企業実習	27.9%	24.8%	23.7%	32.0%
地域の雇用情勢等に関する説明(職業人講話等)	14.0%	11.5%	8.6%	10.7%
外部のキャリア・コンサルタントによる個別相談	10.3%	9.4%	10.8%	13.6%
職業紹介	19.8%	16.9%	19.4%	18.4%

※5%水準で統計的に有意に大きい箇所を網かけを、有意に小さい箇所に下線を付した。

図表4-31に示したとおり、公的給付の有無でも統計的に有意な違いがみられた。「生活保護」を受給している者は「個別の職業相談(キャリア・コンサルティング)」「ハローワークへの訪問指示」「ジョブ・カードの作成の支援及び交付」をもっと受けたかったと回答した割合が統計的に有意に高かった。また、「公的年金」を受給している者は「ハローワークが行う就職説明会のお知らせ」「ハローワークへの訪問指示」「ジョブ・カードの作成の支援及び交付」をもっと受けたかったと回答した割合が統計的に有意に高かった。さらに、「その他」と回答した者は「地域の雇用情勢等に関する説明(職業人講話等)」をもっと受けたかったと回答した割合が統計的に有意に高かった。

なお、本人収入、世帯収入、世帯全体の金融資産では、統計的に有意な違いがみられなかった。

図表4-31 公的給付の有無別の「もっと受けたかった」ものの違い(複数回答)

	住宅 手当 N=45	生活 保護 N=246	公的 年金 N=91	その他 N=353	どれも 受けて いない N=3070
個別の職業相談(キャリア・コンサルティング)	33.3%	29.7%	20.9%	22.1%	23.0%
求人情報の提供	8.9%	14.6%	19.8%	19.8%	17.6%
履歴書の作成指導	20.0%	18.7%	19.8%	17.3%	16.8%
ハローワークが行う就職説明会のお知らせ	2.2%	3.3%	8.8%	2.0%	2.3%
ハローワークへの訪問指示	0.0%	3.3%	4.4%	0.6%	1.0%
面接指導	20.0%	21.1%	17.6%	19.0%	22.7%
ジョブ・カードの作成の支援及び交付	11.1%	10.2%	18.7%	7.1%	6.4%
職場見学、職場体験、企業実習	28.9%	31.3%	23.1%	25.5%	26.2%
地域の雇用情勢等に関する説明(職業人講話等)	11.1%	11.8%	13.2%	15.6%	11.8%
外部のキャリア・コンサルタントによる個別相談	8.9%	10.2%	7.7%	9.1%	10.1%
職業紹介	17.8%	15.0%	22.0%	17.3%	18.4%

※5%水準で統計的に有意に大きい箇所に網かけを、有意に小さい箇所に下線を付した。

(4) 就労経験との関連

就労経験との関連を検討した結果、直近の働き方によって「もっとも受けたかった」ものに統計的に有意な違いがみられた。図表4-32に示したとおり、「派遣社員」「その他」で「ハローワークへの訪問指示」と回答した割合が統計的に有意に高かった。なお、「パート・アルバイト」「働いた経験がない」で「面接指導」と回答した割合が統計的に有意に高かった。

図表4-32 直近の働き方別の「もっと受けたかった」ものの違い(複数回答)

	正社員 正職員 N=1100	契約 社員 N=408	派遣 社員 N=356	パート・ アル バイト N=1804	自営業・ 家族 従業員 N=105	働いた 経験が ない N=51	その他 N=59
個別の職業相談(キャリア・コンサルティング)	23.4%	25.2%	22.8%	23.2%	21.9%	27.5%	20.3%
求人情報の提供	17.6%	19.4%	21.1%	16.3%	21.0%	17.6%	18.6%
履歴書の作成指導	16.3%	20.6%	18.5%	16.3%	12.4%	27.5%	22.0%
ハローワークが行う就職説明会のお知らせ	2.4%	3.2%	2.8%	2.2%	1.9%	2.0%	5.1%
ハローワークへの訪問指示	0.8%	0.7%	2.5%	1.1%	1.9%	3.9%	5.1%
面接指導	20.3%	21.6%	20.5%	24.4%	12.4%	37.3%	18.6%
ジョブ・カードの作成の支援及び交付	7.4%	7.4%	6.7%	6.6%	7.6%	11.8%	8.5%
職場見学、職場体験、企業実習	24.7%	27.7%	27.2%	27.1%	29.5%	21.6%	23.7%
地域の雇用情勢等に関する説明(職業人講話等)	12.6%	10.8%	12.4%	12.1%	11.4%	11.8%	11.9%
外部のキャリア・コンサルタントによる個別相談	10.9%	12.0%	9.8%	8.8%	11.4%	9.8%	13.6%
職業紹介	19.2%	21.1%	17.7%	16.9%	19.0%	23.5%	22.0%

※5%水準で統計的に有意に大きい箇所に網かけを、有意に小さい箇所に下線を付した。

また、図表4-33に示したとおり、正規就労経験で統計的に有意な違いがみられた。正規就労経験が「なし」の者は「面接指導」をもっと受けたかったと回答した割合が統計的に有意に高かった。正規就労経験が「5年以上」の者は「求人情報の提供」「ジョブ・カードの作成の支援及び交付」「地域の雇用情勢等に関する説明(職業人講話等)」「職業紹介」をもっと受けたかったと回答した割合が統計的に有意に高かった。

図表4-33 正規就労経験別の「もっと受けたかった」ものの違い(複数回答)

	なし N=790	1年未満 N=330	1～3年 未満 N=543	3～5年 未満 N=546	5年以上 N=1484
個別の職業相談(キャリア・コンサルティング)	25.2%	20.6%	25.6%	22.2%	23.0%
求人情報の提供	14.3%	16.7%	17.9%	17.6%	19.9%
履歴書の作成指導	20.4%	18.2%	17.3%	17.2%	15.1%
ハローワークが行う就職説明会のお知らせ	2.3%	3.0%	2.4%	1.5%	3.0%
ハローワークへの訪問指示	1.5%	1.8%	1.3%	0.7%	1.2%
面接指導	29.4%	21.8%	23.6%	21.8%	17.9%
ジョブ・カードの作成の支援及び交付	6.5%	5.5%	5.9%	6.2%	8.4%
職場見学、職場体験、企業実習	25.1%	30.0%	27.4%	25.6%	26.3%
地域の雇用情勢等に関する説明(職業人講話等)	8.1%	11.5%	11.0%	11.7%	15.1%
外部のキャリア・コンサルタントによる個別相談	8.5%	9.7%	9.6%	9.3%	11.6%
職業紹介	15.3%	16.1%	17.7%	19.9%	20.3%

※5%水準で統計的に有意に大きい箇所を網かけを付した。

一方、図表4-34に示したとおり、非正規就労経験でも統計的に有意な違いがみられた。非正規就労経験が「3～5年未満」の者は「履歴書の作成指導」を、「5年以上」の者は「地域の雇用情勢等に関する説明(職業人講話等)」「外部のキャリア・コンサルタントによる個別相談」をもっと受けたかったと回答した割合が統計的に有意に高かった。

図表4-34 非正規就労経験別の「もっと受けたかった」ものの違い(複数回答)

	なし N=344	1年未満 N=477	1～3年 未満 N=625	3～5年 未満 N=551	5年以上 N=1199
個別の職業相談(キャリア・コンサルティング)	23.0%	26.0%	20.3%	23.0%	23.3%
求人情報の提供	19.2%	16.3%	17.6%	14.3%	18.8%
履歴書の作成指導	18.6%	19.5%	16.3%	20.9%	14.7%
ハローワークが行う就職説明会のお知らせ	2.6%	2.5%	2.6%	2.5%	2.6%
ハローワークへの訪問指示	1.7%	1.7%	0.6%	1.6%	0.9%
面接指導	26.7%	26.4%	25.8%	26.3%	18.3%
ジョブ・カードの作成の支援及び交付	8.4%	5.9%	6.2%	8.2%	6.8%
職場見学、職場体験、企業実習	22.4%	27.0%	27.8%	27.9%	27.0%
地域の雇用情勢等に関する説明(職業人講話等)	12.2%	11.3%	9.3%	10.9%	13.9%
外部のキャリア・コンサルタントによる個別相談	11.0%	9.0%	9.1%	5.8%	12.8%
職業紹介	19.5%	16.5%	17.9%	18.0%	19.9%

※5%水準で統計的に有意に大きい箇所を網かけを付した。

(5) 求職期間および雇用保険受給状況との関連

求職期間および雇用保険受給状況との関連を検討した結果、雇用保険受給状況によって統計的に有意な違いがみられた。

図表4-35に示したとおり、「加入していなかったため、受給していない」と回答した者は「面接指導」をもっと受けたかったと回答した割合が統計的に有意に高かった。また、「受給が終了している」と回答した者は「履歴書の作成指導」をもっと受けたかったと回答した割合が統計的に有意に高かった。

なお、離職後の求職期間では統計的に有意な結果はみられなかった。

図表4-35 雇用保険受給状況別の「もっと受けたかった」ものの違い(複数回答)

	加入していなかったため、 受給していない N=1345	加入したが 被保険者期間 が足りず、受給 していない N=473	受給している (待期中・給付 制限中を含む) N=1030	受給が 終了している N=856
個別の職業相談(キャリア・コンサルティング)	24.5%	24.5%	22.5%	22.0%
求人情報の提供	15.7%	17.3%	18.3%	19.5%
履歴書の作成指導	17.2%	16.3%	15.1%	20.0%
ハローワークが行う就職説明会のお知らせ	2.0%	3.8%	2.2%	2.6%
ハローワークへの訪問指示	1.5%	1.1%	0.7%	1.2%
面接指導	25.9%	19.7%	19.4%	20.6%
ジョブ・カードの作成の支援及び交付	7.1%	7.4%	7.1%	6.1%
職場見学、職場体験、企業実習	27.2%	28.5%	25.4%	25.2%
地域の雇用情勢等に関する説明(職業人講話等)	11.2%	13.1%	12.6%	13.0%
外部のキャリア・コンサルタントによる個別相談	9.5%	8.7%	11.9%	9.6%
職業紹介	17.2%	16.7%	19.6%	20.0%

※5%水準で統計的に有意に大きい箇所に網かけを付した。

(6) 訓練期間および給付金申請の有無との関連

訓練期間および給付金申請の有無との関連を検討した。その結果、訓練期間によって統計的に有意な違いがみられた。図表4-36に示したとおり、訓練期間が「3～4か月未満」の者は「履歴書の作成指導」「面接指導」をもっと受けたかったと回答した割合が統計的に有意に高かった。一方、「5～6か月」の者は「職場見学、職場体験、企業実習」をもっと受けたかったと回答した割合が統計的に有意に高かった。

図表4-36 訓練期間別の「もっと受けたかった」ものの違い(複数回答)

	3～4か月 未満 N=2179	4～5か月 未満 N=479	5～6か月 N=1232
個別の職業相談(キャリア・コンサルティング)	23.2%	26.1%	22.6%
求人情報の提供	17.3%	18.8%	17.5%
履歴書の作成指導	18.8%	17.1%	14.0%
ハローワークが行う就職説明会のお知らせ	2.3%	2.1%	2.8%
ハローワークへの訪問指示	1.2%	0.6%	1.5%
面接指導	24.4%	25.8%	17.3%
ジョブ・カードの作成の支援及び交付	7.9%	6.5%	5.9%
職場見学、職場体験、企業実習	24.9%	24.6%	30.0%
地域の雇用情勢等に関する説明(職業人講話等)	11.8%	12.5%	12.5%
外部のキャリア・コンサルタントによる個別相談	10.1%	9.8%	9.7%
職業紹介	19.2%	19.0%	16.4%

※5%水準で統計的に有意に大きい箇所に網かけを付した。

また、給付金申請の有無でも統計的に有意な違いがみられた。図表4-37に示したとおり、給付金を「申請した」と回答した者は「職場見学、職場体験、企業実習」をもっと受けたかったと回答した割合が統計的に有意に高かった。一方、給付金を「申請していない」と回答した者は「面接指導」をもっと受けたかったと回答した割合が統計的に有意に高かった。

図表4-37 給付金の申請の有無別の「もっと受けたかった」ものの違い(複数回答)

	申請した N=1861	申請して いない N=1923
個別の職業相談(キャリア・コンサルティング)	23.5%	23.4%
求人情報の提供	17.6%	17.6%
履歴書の作成指導	17.0%	17.6%
ハローワークが行う就職説明会のお知らせ	2.1%	2.4%
ハローワークへの訪問指示	1.6%	0.9%
面接指導	20.9%	24.0%
ジョブ・カードの作成の支援及び交付	7.2%	6.9%
職場見学、職場体験、企業実習	28.6%	24.2%
地域の雇用情勢等に関する説明(職業人講話等)	12.5%	11.6%
外部のキャリア・コンサルタントによる個別相談	9.7%	10.3%
職業紹介	18.5%	17.8%

※5%水準で統計的に有意に大きい箇所には網かけを付した。

(7) 制度を知った媒体、制度利用の理由、希望している働き方との関連

制度を知った媒体、制度利用の理由、希望している働き方との関連を検討した結果、制度を知った媒体で統計的に有意な結果が示された。図表4-38に示したとおり、「ハローワーク職員に紹介された」と回答した者は(そのように回答しなかった者とくらべて;以下同じ)「ジョブ・カードの作成の支援及び交付」をもっと受けたかったと回答した割合が高かった。また、「求職者支援訓練実施機関の広報」と回答した者は「ハローワークへの訪問指示」「職業紹介」と回答した割合が高かった。さらに「家族や友人・知人に勧められた」と回答した者は「個別の職業相談(キャリア・コンサルティング)」と回答した割合が高かった。その他、少数回答であるが「駅や電車等の車内の広告」と回答した者は「職業紹介」と回答した割合が高かった。

図表4-38 制度を知った媒体(複数回答)別の「もっと受けたかった」ものの違い(複数回答)

	ハローワーク職員に紹介された N=1287	ハローワークのパンフレット等の広報 N=1655	求職者支援訓練実施機関の広報 N=322	厚生労働省・労働局の広報 N=71	市区町村の役所・役場の広報 N=124	駅や電車等の車内の広告 N=6	その他の機関の広報 N=98	家族や友人・知人に勧められた N=1025	新聞、雑誌、テレビ等の報道 N=209	その他 N=242
個別の職業相談(キャリア・コンサルティング)	22.2%	24.2%	23.9%	11.3%	21.8%	0.0%	25.5%	26.0%	22.5%	20.2%
求人情報の提供	18.2%	17.6%	20.1%	12.7%	16.8%	0.0%	21.4%	18.0%	19.6%	15.7%
履歴書の作成指導	18.2%	17.4%	15.5%	8.5%	21.6%	16.7%	17.3%	15.8%	14.8%	13.6%
ハローワークが行う就職説明会のお知らせ	2.8%	2.4%	2.5%	2.8%	3.2%	0.0%	1.0%	2.5%	2.9%	1.7%
ハローワークへの訪問指示	1.2%	1.0%	3.4%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	1.2%	1.4%	2.1%
面接指導	23.3%	21.8%	23.8%	19.7%	26.4%	16.7%	20.4%	22.6%	22.0%	21.9%
ジョブ・カードの作成の支援及び交付	9.3%	6.7%	8.7%	4.2%	8.0%	16.7%	8.2%	6.0%	7.2%	7.0%
職場見学、職場体験、企業実習	26.3%	26.8%	25.1%	35.2%	31.2%	33.3%	29.6%	26.3%	25.8%	31.4%
地域の雇用情勢等に関する説明(職業人講話等)	13.5%	12.9%	13.3%	14.1%	12.0%	0.0%	18.4%	11.1%	10.5%	13.2%
外部のキャリア・コンサルタントによる個別相談	10.2%	9.9%	10.5%	12.7%	13.6%	0.0%	9.2%	9.6%	10.5%	11.6%
職業紹介	17.5%	18.9%	22.9%	19.7%	20.8%	50.0%	21.4%	17.8%	18.2%	17.8%

※5%水準で統計的に有意に大きい箇所には網かけを、有意に小さい箇所には下線を付した。表頭の「制度を知った媒体」は複数回答。表頭の媒体によって制度を知った者とそうでない者を比較して統計的な有意性の判定を行った。したがって、例えば「ハローワーク職員に紹介された」者は、そうでない者に比べて、統計的に有意に「ジョブカードの作成の支援及び交付」をもっと受けたかったと回答していたという解釈となる。なお、こうした比較を行っているため、Nの少ない箇所では表面上割合が大きくても統計的に有意にならない場合がある。

なお、制度利用の理由、希望している働き方との関連では、統計的に有意な結果が示されなかった。

(8) 受講した訓練との関連

受講した訓練との関連でも統計的に有意な違いが示された。図表4-39に示したとおり、①受講した訓練分野が「IT分野」または「クリエート」の者は「地域の雇用情勢等に関する説明（職業人講話等）」と回答した割合が高かった。②「営業・販売・事務」または「医療事務」の者は「履歴書の作成指導」「面接指導」と回答した割合が高かった。③「介護福祉」の者は「ハローワークが行う就職説明会のお知らせ」「職場見学、職場体験、企業実習」と回答した割合が高かった。④「理容・美容」の者も「職場見学、職場体験、企業実習」と回答した割合が高かった。⑤「基礎コース」の者は「面接指導」と回答した割合が高かった。⑥「その他」の者は「外部のキャリア・コンサルタントによる個別相談」と回答した割合が高かった。

図表4-39 受講した訓練分野別の「もっと受けたかった」ものの違い(複数回答)

	個別の職業相談(キャリア・コンサルティング)	求人情報の提供	履歴書の作成指導	ハローワークが行う就職説明会のお知らせ	ハローワークへの訪問指示	面接指導	ジョブ・カードの作成の支援及び交付	職場見学、職場体験、企業実習	地域の雇用情勢等に関する説明(職業人講話等)	外部のキャリア・コンサルタントによる個別相談	職業紹介
IT分野N=308	27.3%	17.5%	15.2%	3.6%	1.6%	17.8%	7.8%	22.7%	16.2%	9.4%	18.8%
営業・販売・事務N=426	25.6%	16.9%	20.7%	1.4%	0.7%	28.4%	7.3%	19.5%	12.7%	11.7%	18.3%
医療事務N=346	19.7%	18.5%	24.9%	2.3%	0.9%	29.8%	6.1%	25.1%	7.2%	7.2%	15.9%
介護福祉N=777	22.7%	16.6%	16.5%	3.7%	1.5%	18.9%	6.8%	39.3%	12.6%	8.0%	15.7%
クリエートN=308	21.4%	17.5%	12.3%	1.6%	0.3%	19.5%	6.5%	28.2%	17.5%	11.0%	21.8%
理容・美容N=269	23.0%	24.5%	11.5%	0.4%	1.5%	16.4%	3.0%	32.7%	9.7%	10.0%	20.5%
基礎コースN=578	26.3%	17.1%	17.5%	2.8%	1.2%	27.7%	8.5%	14.5%	10.7%	10.7%	18.3%
その他N=169	20.7%	18.9%	11.8%	1.8%	1.2%	15.4%	8.9%	28.4%	15.4%	14.8%	18.9%

※5%水準で統計的に有意に大きい箇所を網かけを、有意に小さい箇所を下線を付した。表側の分野を受講した者について表頭の事項を「もっと受けたかった」と回答した者とそうでない者の割合を比較して統計的な有意性の判定を行った。したがって、例えば「営業・販売・事務」を受講した者は「履歴書の作成の指導」を「もっと受けたかった」と回答した者が、そうは回答しなかった者に比べて、統計的に有意に多かったという解釈となる。

4. 受講した職業訓練分野の仕事をこなす自信

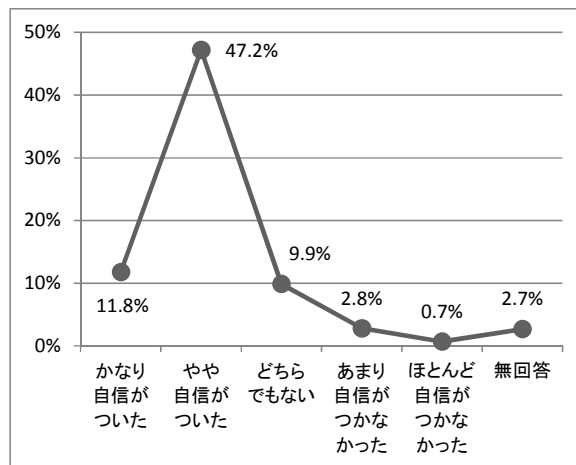
訓練後に「受講した訓練分野の仕事をこなす自信がついたか」についても質問を行った。「かなり自信がついた」「やや自信がついた」「どちらでもない」「あまり自信がつかなかった」「ほとんど自信がつかなかった」の5件法で回答を求めた。その結果、図表4-40に示したとおり、「やや自信がついた」と回答した者が5割弱と最も多く、次いで「かなり自信がついた」と回答した者が約1割であった。両者を合計すると約6割の者が自信がついたと回答していたことが示される⁴。

以下、他の要因との関連で統計的に有意な結果がみられたもののみ焦点を絞って示す。

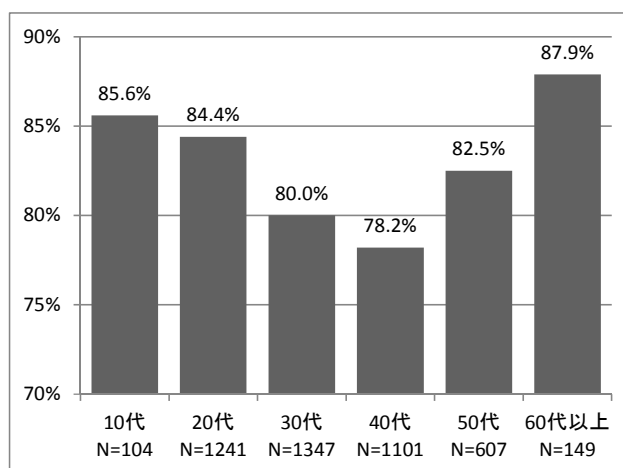
まず、年代との間で統計的に有意な結果が示された。図表4-41に示したとおり、「60

⁴ なお、訓練後調査に回答しなかった者が約1/4いるため、図表4-40は合計しても100%とならない。訓練後調査に回答した者のみで集計した場合、「かなり自信がついた(16.2%)」「やや自信がついた(65.3%)」「どちらでもない(13.7%)」「あまり自信がつかなかった(3.9%)」「ほとんど自信がつかなかった(1.0%)」。

代以上」がもっとも自信がついたと回答していた。以下、「10代」「20代」「50代」と続いており、年代に対してU字型の関係にあったことが示される。



図表4-40 受講した職業訓練分野別の仕事をこなす自信

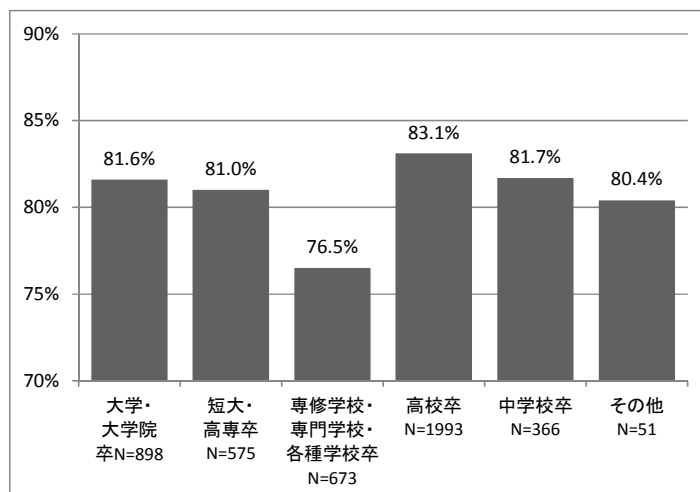


図表4-41 受講した職業訓練分野の仕事をこなす自信
(かなり自信がついた+やや自信がついた)の年齢別の違い

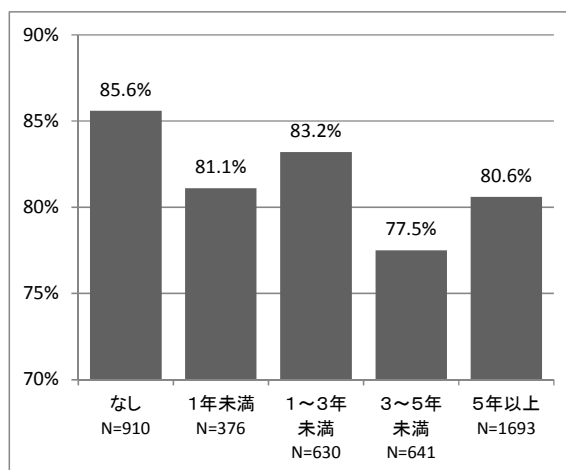
また、図表4-42に示したとおり、学歴別でも統計的に有意な結果がみられた。もっとも自信がついたと回答したのは「高校卒」であり、以下「中学校卒」「大学・大学院」と続いていた。「専修学校・専門学校・各種学校卒」の者は自信がついたと回答した割合が低かった。

さらに、図表4-43に示したとおり、正規就労経験年数でも統計的に有意な結果がみられた。正規就労経験年数が「なし」でもっとも自信がついたとする回答が多く、以下、「1～3年未満」「5年以上」と続いていた。

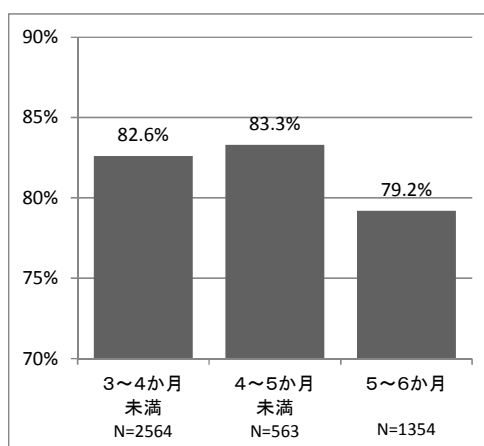
図表4-44に示したとおり、職業訓練期間別で統計的に有意な結果が示された。訓練期間が「4～5か月未満」の者が自信がついたと回答した割合が高く、「5～6か月」の者は自信がついたと回答した割合が低かった。



図表4-42 受講した職業訓練分野の仕事をこなす自信 (かなり自信がついた+やや自信がついた)の最終学歴別の違い

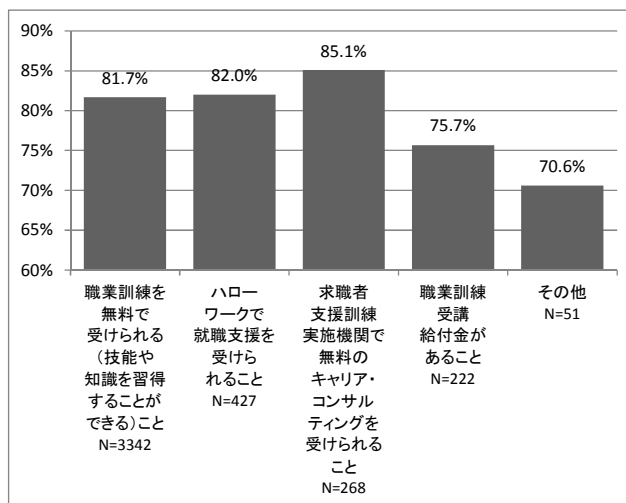


図表4-43 受講した職業訓練分野の仕事をこなす自信 (かなり自信がついた+やや自信がついた)の正規就労経験年数別の違い



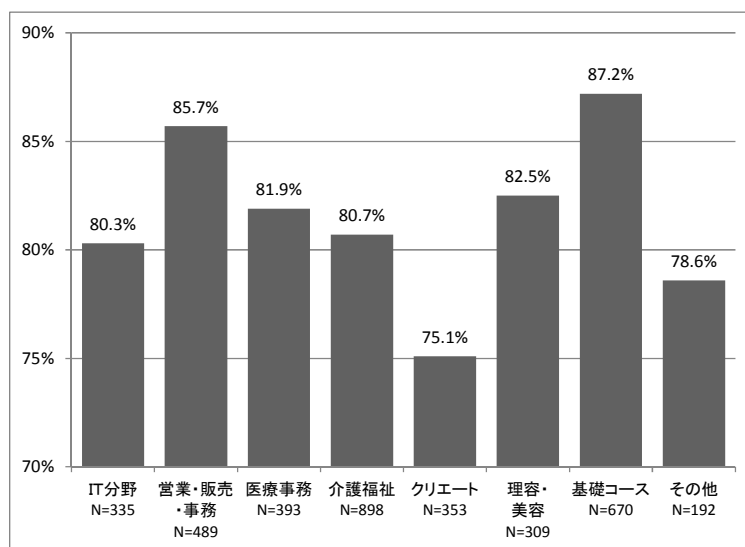
図表4-44 受講した訓練分野の仕事をこなす自信 (かなり自信がついた+やや自信がついた)の職業訓練期間別の違い

図表4-45に示したとおり、求職者支援制度を利用した理由で統計的に有意な結果が示された。「求職者支援訓練実施機関で無料のキャリア・コンサルティングを受けられること」が制度利用理由だった者は自信がついたと回答した割合が最も高かった。一方、「職業訓練受講給付金があること」が制度利用理由だった者は自信がついたと回答した割合が低かった。



図表4-45 受講した職業訓練分野の仕事をこなす自信(かなり自信がついた+やや自信がついた)の求職者支援制度利用理由別のものの違い

図表4-46に示したとおり、受講した職業訓練分野で統計的に有意な結果がみられた。「基礎コース」を受講した者がもっとも自信がついたと回答した割合が高かった。以下、「営業・販売・事務」「理容・美容」と続いていた。一方、「クリエート」を受講した者がもっとも自信がついたと回答した割合が低かった。

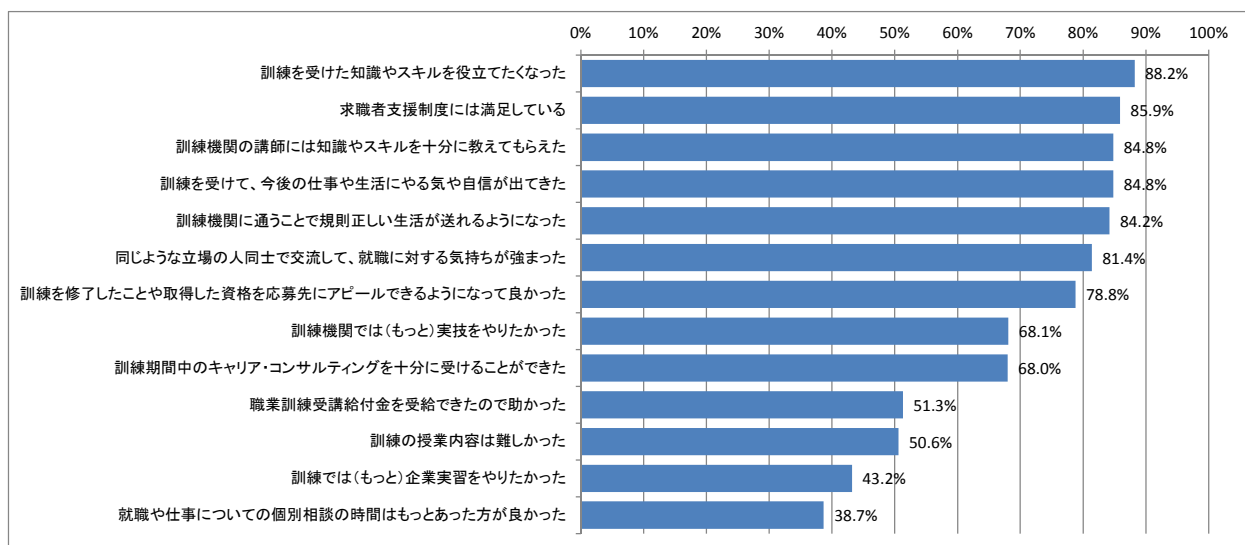


図表4-46 受講した訓練分野の仕事をこなす自信(かなり自信がついた+やや自信がついた)の受講した職業訓練分野別の違い

5. 求職者支援制度に対する感想

(1) 全般的傾向

図表4-47に、求職者支援制度に対する感想を図示した。「あなたは、求職者支援制度を利用して、どのように感じましたか」という質問を設け、13項目でたずねた。回答は「よくあてはまる」「ややあてはまる」「どちらともいえない」「あまりあてはまらない」「全くあてはまらない」の5件法で求めた。図には「よくあてはまる」と「ややあてはまる」を合計した値を示した。その結果、「訓練を受けた知識やスキルを役立てたくなった」が9割弱と最も高く、以下「求職者支援制度には満足している」「訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらった」「訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた」「訓練機関に通うことで規則正しい生活が送れるようになった」「同じような立場の人同士で交流して、就職に対する気持ちが強まった」などが8割強の割合で続いていた。逆に、「就職や仕事についての個別相談の時間はもっとあった方が良かった」「訓練では(もっと)企業実習をやりたかった」「訓練の授業内容は難しかった」などの項目については「よくあてはまる」「あてはまる」と回答した割合が少なかった。



図表4-47 求職者支援制度に対する感想(よくあてはまる+あてはまる;複数回答)

(2) 性別、年齢、配偶者・子供の有無、学歴による違い

個人属性別に検討した結果、性別、年齢、配偶者・子供の有無、学歴のすべての点で統計的に有意な違いがみられた。

図表4-48に示したとおり、ほとんどの項目で統計的に有意な結果がみられたが、特に「就職や仕事についての個別相談の時間はもっとあった方が良かった」との感想は男性の方が多かった。一方、「訓練の授業内容は難しかった」「訓練を終了したことや取得した資格を応募先にアピールできるようになって良かった」などの感想は女性の方が特に多かった。

図表4-48 性別の求職者支援制度に対する感想(複数回答)

	男性 N=1527	女性 N=3153	差
訓練の授業内容は難しかった	44.9%	53.3%	8.4%
訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらった	83.1%	85.7%	2.6%
訓練機関では(もっと)実技をやりたいかった	69.2%	67.5%	-1.7%
訓練では(もっと)企業実習をやりたいかった	47.6%	41.1%	-6.5%
訓練機関に通うことで規則正しい生活が送れるようになった	81.1%	85.7%	4.6%
訓練を受けた知識やスキルを役立てたくなった	85.7%	89.4%	3.7%
訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた	80.4%	87.0%	6.6%
訓練期間中のキャリア・コンサルティングを十分に受けることができた	63.6%	70.1%	6.5%
就職や仕事についての個別相談の時間はもっとあった方が良かった	44.7%	35.7%	-9.0%
同じような立場の人同士で交流して、就職に対する気持ちが強まった	78.7%	82.9%	4.2%
職業訓練受講給付金を受給できたので助かった	56.1%	49.0%	-7.1%
訓練を修了したことや取得した資格を応募先にアピールできるようになって良かった	73.5%	81.5%	8.0%
求職者支援制度には満足している	84.3%	86.7%	2.4%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所には網かけを、有意に値が小さい箇所に下線を付した。

図表4-49に年齢別の求職者支援制度に対する感想を示した。表から、概して「訓練の授業内容は難しかった」との感想は「20代」で少なく「40代」「50代」で多かった。一方、「訓練期間に通うことで規則正しい生活が送れるようになった」との感想は「20代」で多く「50代」で少なかった。同様に、「同じような立場の人同士で交流して、就職に対する気持ちが強まった」との感想は「20代」「30代」で多く「50代」「60代」で少なかった。

図表4-49 年齢別の求職者支援制度に対する感想(複数回答)

	10代 N=103	20代 N=1275	30代 N=1384	40代 N=1129	50代 N=609	60代 以上 N=151
訓練の授業内容は難しかった	48.5%	45.5%	49.9%	55.2%	54.7%	49.0%
訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらった	89.4%	85.6%	85.4%	82.9%	84.6%	87.4%
訓練機関では(もっと)実技をやりたいかった	65.7%	67.3%	67.6%	70.0%	66.5%	71.1%
訓練では(もっと)企業実習をやりたいかった	45.1%	45.8%	43.2%	42.4%	39.9%	39.3%
訓練機関に通うことで規則正しい生活が送れるようになった	84.5%	86.4%	84.0%	84.4%	80.4%	80.8%
訓練を受けた知識やスキルを役立てたくなった	88.5%	88.2%	89.3%	87.9%	86.9%	85.8%
訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた	84.6%	84.6%	84.9%	84.9%	85.5%	83.4%
訓練期間中のキャリア・コンサルティングを十分に受けることができた	75.0%	68.7%	67.4%	67.4%	66.5%	70.7%
就職や仕事についての個別相談の時間はもっとあった方が良かった	40.8%	40.6%	36.9%	38.2%	38.4%	38.3%
同じような立場の人同士で交流して、就職に対する気持ちが強まった	81.6%	83.8%	83.3%	79.8%	78.0%	75.3%
職業訓練受講給付金を受給できたので助かった	58.8%	48.1%	53.2%	52.1%	52.1%	49.6%
訓練を修了したことや取得した資格を応募先にアピールできるようになって良かった	72.8%	77.2%	79.1%	81.0%	79.7%	75.8%
求職者支援制度には満足している	89.3%	85.0%	86.3%	85.5%	86.1%	89.9%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所には網かけを、有意に値が小さい箇所に下線を付した。

図表4-50には、配偶者×子供の有無別の求職者支援制度に対する感想を示した。「配偶者あり子供あり」の者は「訓練の授業内容は難しかった」「訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらった」「訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた」「訓練期間中のキャリア・コンサルティングを十分に受けることができた」「訓練を修了したことや取得した資格を応募先にアピールできるようになって良かった」「求職者支援制度には満足している」との感想が統計的に有意に多かった。一方、「配偶者なし子供あり」の者は「訓練期間中のキャリア・コンサルティングを十分に受けることができた」「職業訓練受講給付金を受給できたので助かった」「訓練を修了したことや取得した資格を応募先にアピールできるよ

うになって良かった」との感想が統計的に有意に多かった。さらに、「配偶者なし子供なし」の者は「訓練では（もっと）企業実習をやりたかった」「就職や仕事についての個別相談の時間はもっとあった方が良かった」「職業訓練受講給付金を受給できたので助かった」との感想が統計的に有意に多かった。

図表4-50 配偶者有無×子供の有無別の求職者支援制度に対する感想(複数回答)

	配偶者あり 子供あり N=924	配偶者あり 子供なし N=379	配偶者なし 子供あり N=640	配偶者なし 子供なし N=2365
訓練の授業内容は難しかった	53.5%	51.2%	51.7%	48.2%
訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらった	87.5%	87.3%	87.3%	83.6%
訓練機関では(もっと)実技をやりたかった	67.1%	61.8%	69.1%	69.1%
訓練では(もっと)企業実習をやりたかった	37.5%	39.4%	45.7%	44.7%
訓練機関に通うことで規則正しい生活が送れるようになった	84.2%	85.4%	83.9%	84.7%
訓練を受けた知識やスキルを役立てたくなった	89.2%	88.9%	87.3%	88.1%
訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた	88.9%	85.6%	86.2%	83.2%
訓練期間中のキャリア・コンサルティングを十分に受けることができた	72.3%	66.3%	72.1%	65.7%
就職や仕事についての個別相談の時間はもっとあった方が良かった	36.9%	32.6%	35.1%	40.2%
同じような立場の人同士で交流して、就職に対する気持ちが強まった	84.0%	83.4%	83.7%	80.4%
職業訓練受講給付金を受給できたので助かった	35.9%	37.5%	74.6%	52.7%
訓練を修了したことや取得した資格を応募先にアピールできるようになって良かった	82.3%	78.7%	85.1%	76.3%
求職者支援制度には満足している	88.5%	87.9%	88.0%	84.8%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所を網かけを、有意に値が小さい箇所を下線を付した。

図表4-51には、最終学歴別の求職者支援制度に対する感想を示した。「大学・大学院卒」の者は、「訓練機関に通うことで規則正しい生活が送れるようになった」「訓練を受けた知識やスキルを役立てたくなった」との感想が統計的に有意に多かった。一方、「中学校卒」では「訓練の授業内容は難しかった」「訓練では（もっと）企業実習をやりたかった」「職業訓練受講給付金を受給できたので助かった」との感想が統計的に有意に多かった。なお、「専修学校・専門学校・各種学校卒」では「訓練の授業内容は難しかった」、「高校卒」では「職業訓練受講給付金を受給できたので助かった」との感想が、それぞれ統計的に有意に多かった。

図表4-51 最終学歴別の求職者支援制度に対する感想(複数回答)

	大学・ 大学院卒 N=918	短大・ 高専卒 N=584	専修学校・ 専門学校・ 各種学校 卒 N=686	高校卒 N=2049	中学校卒 N=370	その他 N=53
訓練の授業内容は難しかった	43.8%	50.6%	54.2%	51.5%	56.5%	34.0%
訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらった	85.7%	86.5%	83.2%	85.4%	81.4%	84.9%
訓練機関では(もっと)実技をやりたかった	63.3%	67.6%	69.8%	69.3%	69.8%	69.8%
訓練では(もっと)企業実習をやりたかった	44.8%	39.3%	44.6%	42.0%	49.2%	49.0%
訓練機関に通うことで規則正しい生活が送れるようになった	87.7%	83.7%	83.0%	83.5%	84.1%	77.4%
訓練を受けた知識やスキルを役立てたくなった	90.2%	88.9%	87.6%	88.0%	85.6%	77.4%
訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた	84.9%	85.5%	83.4%	85.4%	83.8%	79.2%
訓練期間中のキャリア・コンサルティングを十分に受けることができた	65.4%	70.5%	67.8%	68.3%	68.5%	69.8%
就職や仕事についての個別相談の時間はもっとあった方が良かった	39.5%	35.6%	37.8%	39.5%	38.3%	34.0%
同じような立場の人同士で交流して、就職に対する気持ちが強まった	80.5%	79.1%	82.0%	82.4%	82.2%	81.1%
職業訓練受講給付金を受給できたので助かった	40.7%	37.5%	49.4%	56.3%	73.4%	54.9%
訓練を修了したことや取得した資格を応募先にアピールできるようになって良かった	77.9%	77.3%	76.6%	80.5%	81.0%	71.2%
求職者支援制度には満足している	86.4%	86.0%	84.8%	85.9%	88.4%	80.8%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所を網かけを、有意に値が小さい箇所を下線を付した。

(3) 収入、資産、公的給付との関連

図表4-52に生計の担い手別の求職者支援制度に対する感想を示した。表に示したとおり、「生計の主な担い手」は「訓練では(もっと)企業実習をやりたかった」「職業訓練受講給付金を受給できたので助かった」「求職者支援制度には満足している」と回答した割合が統計的に有意に多かった。一方、「あなた以外の生計の主な担い手と同居」している者は「訓練期間中のキャリア・コンサルティングを十分に受けることができた」「同じような立場の人同士で交流して、就職に対する気持ちが強まった」と回答した割合が統計的に有意に多かった。

図表4-52 生計の担い手別の求職者支援制度に対する感想(複数回答)

	生計の 主な 担い手 N=1649	あなた 以外の 生計の 主な 担い手と 同居 N=2456	あなた 以外の 生計の 主な 担い手と 別居 N=114	その他 N=254
訓練の授業内容は難しかった	49.1%	50.9%	50.9%	55.1%
訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらえた	83.7%	85.9%	88.6%	83.1%
訓練機関では(もっと)実技をやりたかった	69.4%	67.0%	70.2%	68.0%
訓練では(もっと)企業実習をやりたかった	45.3%	41.5%	50.0%	44.7%
訓練機関に通うことで規則正しい生活が送れるようになった	83.4%	85.1%	83.3%	83.0%
訓練を受けた知識やスキルを役立てた	88.7%	88.6%	87.7%	84.5%
訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた	84.7%	85.6%	83.3%	83.5%
訓練期間中のキャリア・コンサルティングを十分に受けることができた	65.5%	69.9%	70.2%	67.7%
就職や仕事についての個別相談の時間はもっとあった方が良かった	38.8%	38.3%	46.5%	36.8%
同じような立場の人同士で交流して、就職に対する気持ちが強まった	78.6%	84.2%	82.3%	80.6%
職業訓練受講給付金を受給できたので助かった	73.8%	33.6%	55.2%	61.6%
訓練を修了したことや取得した資格を応募先にアピールできるようになって良かった	80.9%	78.2%	80.5%	76.9%
求職者支援制度には満足している	87.7%	85.9%	86.5%	79.9%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所(網かけ)、有意に値が小さい箇所(下線を付した)。

図表4-53～図表4-55には、本人年収別・世帯収入別・金融資産別の求職者支援制度に対する感想を示した。表から示されるとおり、いずれも「なし」「0円超100万円以下」では「職業訓練受講給付金を受給できたので助かった」と回答する割合が統計的に有意に多かった。その他、本人収入および金融資産「0円超100万円以下」では「訓練を修了したことや取得した資格を応募先にアピールできるようになって良かった」と回答する割合が統計的に有意に多かった。

図表4-53 本人年収別の求職者支援制度に対する感想(複数回答)

	なし N=1156	0円超 100万円 以下 N=1847	100万円 超 200万円 以下 N=893	200万円 超 300万円 以下 N=367	300万円 超 400万円 以下 N=121	400万円 超 500万円 以下 N=45	500万円 超 600万円 以下 N=34	600万円 超 700万円 以下 N=10	700万円 超 N=17
訓練の授業内容は難しかった	50.6%	49.6%	51.9%	52.6%	50.8%	42.2%	47.1%	20.0%	47.1%
訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらえた	83.9%	85.4%	84.9%	83.1%	91.7%	80.0%	88.2%	80.0%	88.2%
訓練機関では(もっと)実技をやりたかった	69.0%	68.2%	65.4%	71.4%	64.8%	62.2%	73.5%	80.0%	64.7%
訓練では(もっと)企業実習をやりたかった	45.5%	43.2%	42.8%	42.8%	41.5%	25.0%	35.3%	40.0%	41.2%
訓練機関に通うことで規則正しい生活が送れるようになった	85.1%	83.8%	85.2%	83.6%	89.4%	75.6%	85.3%	70.0%	82.4%
訓練を受けた知識やスキルを役立てた	87.6%	87.7%	88.6%	90.4%	90.2%	95.6%	91.2%	90.0%	88.2%
訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた	84.3%	85.7%	84.4%	85.3%	90.2%	80.0%	76.5%	90.0%	100.0%
訓練期間中のキャリア・コンサルティングを十分に受けることができた	66.3%	68.8%	69.7%	66.2%	68.0%	64.4%	61.8%	70.0%	70.6%
就職や仕事についての個別相談の時間はもっとあった方が良かった	40.1%	38.8%	37.2%	41.0%	31.1%	37.8%	35.3%	40.0%	29.4%
同じような立場の人同士で交流して、就職に対する気持ちが強まった	80.3%	82.3%	83.1%	81.7%	83.6%	64.4%	79.4%	70.0%	70.6%
職業訓練受講給付金を受給できたので助かった	56.6%	57.0%	45.9%	37.2%	26.6%	23.1%	21.4%	0.0%	13.3%
訓練を修了したことや取得した資格を応募先にアピールできるようになって良かった	77.9%	80.4%	79.1%	78.6%	84.3%	71.1%	70.6%	60.0%	82.4%
求職者支援制度には満足している	85.4%	87.0%	85.8%	84.6%	91.0%	84.1%	81.8%	70.0%	88.2%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所(網かけ)、有意に値が小さい箇所(下線を付した)。

図表4-54 世帯収入別の求職者支援制度に対する感想(複数回答)

	なし N=428	0円超 100万円 以下 N=668	100万円 超 200万円 以下 N=627	200万円 超 300万円 以下 N=578	300万円 超 400万円 以下 N=408	400万円 超 500万円 以下 N=218	500万円 超 600万円 以下 N=154	600万円 超 700万円 以下 N=130	700万円 超 N=185
訓練の授業内容は難しかった	50.4%	48.2%	50.9%	50.9%	53.2%	45.7%	47.7%	54.6%	50.0%
訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらった	81.3%	84.6%	83.3%	85.3%	87.0%	87.6%	90.3%	90.0%	85.9%
訓練機関では(もっと)実技をやりたいかった	70.0%	67.6%	69.4%	70.9%	71.1%	62.1%	64.9%	60.8%	63.2%
訓練では(もっと)企業実習をやりたいかった	47.7%	44.5%	46.6%	45.9%	41.4%	32.9%	36.2%	37.5%	40.1%
訓練機関に通うことで規則正しい生活が送れるようになった	83.4%	82.0%	85.0%	83.3%	87.2%	83.1%	87.7%	81.5%	84.8%
訓練を受けた知識やスキルを役立てた	88.8%	88.4%	87.5%	88.4%	91.2%	91.2%	89.6%	91.5%	87.0%
訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた	82.9%	84.4%	85.0%	86.6%	85.7%	89.5%	90.9%	90.0%	84.3%
訓練期間中のキャリア・コンサルティングを十分に受けることができた	61.5%	69.0%	68.3%	65.7%	71.1%	71.7%	70.1%	73.1%	69.7%
就職や仕事についての個別相談の時間はもっとあった方が良かった	39.2%	38.8%	42.0%	40.2%	38.6%	36.1%	40.3%	36.9%	29.3%
同じような立場の人同士で交流して、就職に対する気持ちが強まった	76.5%	81.1%	80.7%	84.2%	84.3%	82.2%	87.0%	91.5%	75.5%
職業訓練受講給付金を受給できたので助かった	83.3%	79.1%	72.6%	55.8%	19.2%	15.7%	8.7%	7.5%	7.5%
訓練を修了したことや取得した資格を応募先にアピールできるようになって良かった	77.5%	83.8%	77.8%	79.7%	78.6%	83.9%	79.7%	83.1%	80.4%
求職者支援制度には満足している	85.5%	88.3%	87.7%	84.5%	82.7%	88.5%	91.3%	86.8%	86.5%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所に網かけを、有意に値が小さい箇所に下線を付した。

図表4-55 金融資産別の求職者支援制度に対する感想(複数回答)

	なし N=890	0円超 100万円 以下 N=1229	100万円 超 200万円 以下 N=388	200万円 超 300万円 以下 N=293	300万円 超 400万円 以下 N=176	400万円 超 500万円 以下 N=116	500万円 超 600万円 以下 N=76	600万円 超 700万円 以下 N=44	700万円 超 800万円 以下 N=37	800万円 超 900万円 以下 N=17	900万円 超 1000万円 以下 N=44	1000万円 超 N=174
訓練の授業内容は難しかった	50.4%	51.1%	51.0%	54.3%	47.9%	42.1%	40.9%	64.9%	41.2%	38.6%	49.7%	
訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらった	84.6%	85.2%	83.0%	81.9%	86.9%	86.2%	90.8%	79.5%	91.9%	88.2%	84.1%	
訓練機関では(もっと)実技をやりたいかった	68.8%	67.6%	70.0%	70.6%	69.9%	64.1%	64.5%	61.4%	67.6%	64.7%	65.9%	
訓練では(もっと)企業実習をやりたいかった	45.6%	43.5%	45.4%	49.0%	39.3%	33.6%	41.3%	36.4%	40.0%	47.1%	47.6%	
訓練機関に通うことで規則正しい生活が送れるようになった	82.6%	83.6%	79.5%	87.7%	87.4%	77.8%	85.5%	88.6%	89.2%	76.5%	86.4%	
訓練を受けた知識やスキルを役立てた	86.0%	88.9%	89.0%	86.9%	92.0%	84.6%	96.1%	90.9%	86.5%	76.5%	81.8%	
訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた	84.5%	84.9%	84.6%	83.2%	87.5%	84.6%	96.1%	88.6%	91.9%	76.5%	84.1%	
訓練期間中のキャリア・コンサルティングを十分に受けることができた	69.4%	67.4%	65.9%	65.3%	67.6%	73.5%	73.7%	56.8%	67.6%	58.8%	70.5%	
就職や仕事についての個別相談の時間はもっとあった方が良かった	43.1%	38.0%	35.4%	42.3%	33.0%	34.2%	46.1%	45.5%	48.6%	35.3%	45.5%	
同じような立場の人同士で交流して、就職に対する気持ちが強まった	81.1%	80.1%	82.6%	80.8%	84.7%	87.2%	94.7%	88.4%	78.4%	76.5%	75.0%	
職業訓練受講給付金を受給できたので助かった	78.1%	77.8%	59.5%	44.2%	9.7%	7.7%	5.8%	2.5%	0.0%	7.1%	2.7%	
訓練を修了したことや取得した資格を応募先にアピールできるようになって良かった	80.9%	82.3%	82.1%	75.1%	79.0%	79.3%	85.3%	84.1%	67.6%	76.5%	62.8%	
求職者支援制度には満足している	87.3%	87.9%	87.9%	83.7%	83.0%	83.5%	82.9%	84.1%	89.2%	82.4%	88.1%	

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所に網かけを、有意に値が小さい箇所に下線を付した。

図表4-56には、生活保護の受給の有無別の求職者訓練に対する感想を示した。生活保護の受給を「受けている」者は、「訓練機関では(もっと)実技をやりたいかった」「訓練では(もっと)企業実習をやりたいかった」「就職や仕事についての個別相談の時間はもっとあった方が良かった」「職業訓練受講給付金を受給できたので助かった」と回答した割合が統計的に有意に多かった。

図表4-56 生活保護の受給の有無別の求職者支援制度に対する感想(複数回答)

	受けていない N=4148	受けている N=299
訓練の授業内容は難しかった	50.2%	53.3%
訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらった	84.9%	84.9%
訓練機関では(もっと)実技をやりたいかった	67.4%	74.7%
訓練では(もっと)企業実習をやりたいかった	42.9%	50.7%
訓練機関に通うことで規則正しい生活が送れるようになった	84.5%	85.0%
訓練を受けた知識やスキルを役立てた	88.4%	87.7%
訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた	85.1%	83.7%
訓練期間中のキャリア・コンサルティングを十分に受けることができた	67.9%	68.4%
就職や仕事についての個別相談の時間はもっとあった方が良かった	38.5%	44.5%
同じような立場の人同士で交流して、就職に対する気持ちが強まった	81.8%	78.7%
職業訓練受講給付金を受給できたので助かった	49.5%	81.0%
訓練を修了したことや取得した資格を応募先にアピールできるようになって良かった	78.9%	81.6%
求職者支援制度には満足している	86.2%	85.7%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所に網かけを、有意に値が小さい箇所に下線を付した。

(4) 就労経験および雇用保険受給状況等との関連

図表4-57には直近の働き方別の求職者支援制度に対する感想を示した。表に示されるとおり、「派遣社員」「パート・アルバイト」「自営業・家族従業員」では「職業訓練受講給付金を受給できたので助かった」との回答が統計的に有意に多かった。また、「パート・アルバイト」では「訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらった」との回答も統計的に有意に多かった。

図表4-57 直近の働き方別の求職者支援制度に対する感想(複数回答)

	正社員・ 正職員 N=1281	契約 社員 N=484	派遣 社員 N=424	パート・ アルバイト N=2123	自営業・ 家族 従業員 N=126	働いた 経験が ない N=59	その他 N=72
訓練の授業内容は難しかった	49.8%	47.8%	47.3%	52.0%	56.5%	41.4%	57.5%
訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらった	85.9%	83.9%	79.0%	86.4%	76.2%	84.7%	84.7%
訓練機関では(もっと)実技をやりたいかった	68.1%	66.6%	69.9%	67.9%	70.4%	64.4%	67.1%
訓練では(もっと)企業実習をやりたいかった	43.2%	38.7%	46.4%	43.7%	45.1%	44.4%	44.9%
訓練機関に通うことで規則正しい生活が送れるようになった	84.4%	83.2%	83.9%	84.4%	86.5%	82.8%	84.9%
訓練を受けた知識やスキルを役立てたくなった	89.1%	85.4%	88.1%	88.2%	87.3%	91.5%	91.8%
訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた	85.5%	83.9%	84.4%	85.0%	86.5%	74.6%	80.8%
訓練期間中のキャリア・コンサルティングを十分に受けることができた	67.3%	67.4%	66.0%	69.3%	59.5%	59.3%	69.9%
就職や仕事についての個別相談の時間はもっとあった方が良かった	38.8%	40.9%	38.1%	37.7%	39.7%	35.6%	37.0%
同じような立場の人同士で交流して、就職に対する気持ちが強まった	82.5%	77.9%	81.1%	82.3%	81.7%	74.6%	78.1%
職業訓練受講給付金を受給できたので助かった	40.5%	50.0%	57.5%	55.1%	75.6%	52.7%	54.7%
訓練を修了したことや取得した資格を応募先にアピールできるようになって良かった	78.9%	79.6%	73.0%	80.0%	85.6%	63.8%	79.2%
求職者支援制度には満足している	84.9%	84.4%	83.9%	87.1%	87.3%	86.2%	86.1%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所に網かけを、有意に値が小さい箇所に下線を付した。

図表4-58に正規就労経験別の求職者支援制度に対する感想を示した。明確な結果は得られなかったが、正規就労経験が「1～3年未満」では「職業訓練受講給付金を受給できたので助かった」、「3～5年未満」では「求職者支援制度には満足している」と回答した割合が統計的に有意に多かった。

図表4-58 正規就労経験別の求職者支援制度に対する感想(複数回答)

	なし N=929	1年未満 N=380	1～3年 未満 N=652	3～5年 未満 N=663	5年以上 N=1720
訓練の授業内容は難しかった	47.2%	48.6%	54.0%	50.6%	52.0%
訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらった	86.0%	83.7%	85.4%	85.1%	84.6%
訓練機関では(もっと)実技をやりたいかった	68.0%	64.2%	67.1%	66.6%	68.9%
訓練では(もっと)企業実習をやりたいかった	44.5%	47.6%	44.9%	41.4%	41.3%
訓練機関に通うことで規則正しい生活が送れるようになった	85.8%	84.5%	84.2%	83.1%	83.3%
訓練を受けた知識やスキルを役立てたくなった	88.8%	87.3%	89.0%	88.5%	88.0%
訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた	84.4%	85.3%	84.5%	84.4%	85.5%
訓練期間中のキャリア・コンサルティングを十分に受けることができた	67.6%	69.0%	70.9%	66.7%	67.2%
就職や仕事についての個別相談の時間はもっとあった方が良かった	39.8%	43.8%	36.9%	35.4%	38.5%
同じような立場の人同士で交流して、就職に対する気持ちが強まった	83.9%	82.6%	81.1%	81.1%	80.2%
職業訓練受講給付金を受給できたので助かった	53.0%	51.1%	56.2%	52.1%	47.7%
訓練を修了したことや取得した資格を応募先にアピールできるようになって良かった	77.6%	78.9%	80.6%	80.1%	79.0%
求職者支援制度には満足している	87.8%	84.8%	84.8%	88.6%	84.4%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所に網かけを、有意に値が小さい箇所に下線を付した。

図表4-59には非正規就労経験別の求職者支援制度に対する感想を示した。非正規就労経験が「なし」では「訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらった」、「3～5

年未満」「5年以上」では「職業訓練受講給付金を受給できたので助かった」と回答した割合が統計的に有意に多かった

図表4-59 非正規就労経験別の求職者支援制度に対する感想(複数回答)

	なし N=390	1年未満 N=551	1~3年 未満 N=727	3~5年 未満 N=671	5年以上 N=1399
訓練の授業内容は難しかった	47.2%	48.6%	50.1%	49.1%	52.0%
訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらえた	88.5%	85.3%	86.9%	85.7%	82.3%
訓練機関では(もっと)実技をやりたいかった	64.6%	64.9%	70.8%	65.6%	67.9%
訓練では(もっと)企業実習をやりたいかった	38.7%	47.4%	45.2%	42.3%	42.4%
訓練機関に通うことで規則正しい生活が送れるようになった	83.8%	83.8%	86.5%	82.7%	82.9%
訓練を受けた知識やスキルを役立てたくなった	89.2%	88.2%	88.7%	86.2%	89.3%
訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた	84.1%	82.5%	85.7%	83.6%	85.3%
訓練期間中のキャリア・コンサルティングを十分に受けることができた	66.1%	69.0%	69.4%	65.5%	66.9%
就職や仕事についての個別相談の時間はもっとあった方が良かった	38.3%	41.8%	39.6%	40.3%	35.3%
同じような立場の人同士で交流して、就職に対する気持ちが強まった	80.8%	80.2%	83.0%	80.5%	81.3%
職業訓練受講給付金を受給できたので助かった	34.6%	55.1%	49.1%	55.3%	53.6%
訓練を修了したことや取得した資格を応募先にアピールできるようになって良かった	76.1%	77.3%	79.6%	79.9%	79.5%
求職者支援制度には満足している	86.6%	84.9%	86.3%	85.7%	86.0%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所には網かけを、有意に値が小さい箇所に下線を付した。

図表4-60に最近の離職からの求職期間別の求職者支援制度に対する感想を示した。求職期間が「6か月～1年未満」「1年～1年6か月未満」「1年6か月～2年未満」「2年～3年未満」「4年～5年未満」の者は「職業訓練受講給付金を受給できたので助かった」と回答した割合が統計的に有意に高かった。

図表4-60 最近の離職からの求職期間別の求職者支援制度に対する感想(複数回答)

	1か月 未満 N=637	1~2 か月 未満 N=646	2~3 か月 未満 N=495	3~6 か月 未満 N=995	6か月 ~ 1年 未満 N=756	1年 ~ 1年6 か月 未満 N=296	1年 6か月 ~ 2年 未満 N=153	2年~ 3年 未満 N=176	3年~ 4年 未満 N=74	4年~ 5年 未満 N=49	5年 以上 N=154
訓練の授業内容は難しかった	49.6%	48.3%	51.3%	51.2%	51.6%	49.3%	51.3%	53.4%	41.9%	60.0%	56.2%
訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらえた	84.0%	86.4%	84.6%	85.4%	84.4%	85.0%	84.3%	85.2%	87.8%	87.8%	83.1%
訓練機関では(もっと)実技をやりたいかった	69.1%	66.4%	70.7%	66.9%	67.1%	66.9%	66.2%	74.4%	72.0%	68.0%	68.2%
訓練では(もっと)企業実習をやりたいかった	46.0%	44.8%	47.1%	37.3%	42.7%	45.9%	38.8%	50.0%	47.3%	40.0%	42.8%
訓練機関に通うことで規則正しい生活が送れるようになった	82.7%	85.1%	85.6%	84.2%	85.7%	82.4%	78.3%	86.4%	84.0%	86.0%	82.6%
訓練を受けた知識やスキルを役立てたくなった	87.6%	90.4%	88.3%	88.4%	88.4%	87.0%	86.3%	87.4%	88.0%	87.8%	88.3%
訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた	85.0%	86.8%	83.3%	85.6%	86.0%	82.3%	84.9%	81.3%	86.5%	90.0%	81.8%
訓練期間中のキャリア・コンサルティングを十分に受けることができた	66.4%	71.8%	69.8%	70.0%	66.0%	65.2%	60.5%	61.9%	68.0%	64.0%	68.4%
就職や仕事についての個別相談の時間はもっとあった方が良かった	36.5%	40.1%	39.5%	36.6%	39.5%	42.2%	39.5%	46.6%	33.3%	48.0%	33.1%
同じような立場の人同士で交流して、就職に対する気持ちが強まった	81.1%	82.6%	81.5%	82.5%	83.4%	81.4%	77.8%	79.9%	77.3%	72.0%	79.4%
職業訓練受講給付金を受給できたので助かった	54.0%	46.5%	43.6%	44.6%	58.5%	61.1%	61.7%	62.9%	58.0%	66.0%	47.9%
訓練を修了したことや取得した資格を応募先にアピールできるようになって良かった	79.9%	80.4%	77.7%	79.2%	80.0%	80.2%	75.8%	76.1%	74.3%	83.7%	80.0%
求職者支援制度には満足している	86.7%	85.4%	85.2%	86.0%	84.7%	88.1%	86.8%	83.0%	82.7%	92.0%	86.9%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所には網かけを、有意に値が小さい箇所に下線を付した。

図表4-61に雇用保険受給状況別の求職者支援制度に対する感想を示した。「加入していなかったため、受給していない」者は「訓練では(もっと)企業実習をやりたいかった」「職業訓練受講給付金を受給できたので助かった」「求職者支援制度には満足している」と回答する割合が統計的に有意に多かった。その他、「加入したが被保険者期間が足りず、受給していない」および「受給が終了している」でも「職業訓練受講給付金を受給できたので助かった」と回答した割合が統計的に有意に多かった。

図表4-61 雇用保険受給状況別の求職者支援制度に対する感想(複数回答)

	加入して いなかった ため、 受給して いない N=1580	加入したが 被保険者 期間が 足りず、 受給して いない N=546	受給して いる (待期中・ 給付制限 中を含む) N=1233	受給が 終了して いる N=994
訓練の授業内容は難しかった	51.8%	45.7%	52.2%	50.8%
訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらえた	85.7%	86.4%	84.6%	84.5%
訓練機関では(もっと)実技をやりたいかった	69.7%	66.0%	67.4%	67.4%
訓練では(もっと)企業実習をやりたいかった	45.3%	46.8%	39.6%	42.7%
訓練機関に通うことで規則正しい生活が送れるようになった	84.3%	84.7%	84.1%	84.1%
訓練を受けた知識やスキルを役立てたくなった	87.9%	88.0%	89.0%	88.6%
訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた	84.4%	84.7%	85.3%	85.3%
訓練期間中のキャリア・コンサルティングを十分に受けることができた	68.5%	67.3%	68.4%	65.9%
就職や仕事についての個別相談の時間はもっとあった方が良かった	39.2%	39.1%	35.9%	40.7%
同じような立場の人同士で交流して、就職に対する気持ちが強まった	81.2%	81.5%	83.0%	80.8%
職業訓練受講給付金を受給できたので助かった	61.2%	64.1%	23.5%	61.9%
訓練を修了したことや取得した資格を応募先にアピールできるようになって良かった	79.4%	80.6%	77.0%	80.4%
求職者支援制度には満足している	88.2%	86.2%	83.7%	85.0%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所(網かけ)を、有意に値が小さい箇所(下線を付した)。

(6) 受講した訓練との関連

図表4-62に訓練期間別の求職者支援制度に対する感想を示した。表に示されるとおり、訓練期間が「3～4か月未満」の者は、「訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらえた」「訓練機関に通うことで規則正しい生活が送れるようになった」「訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた」「訓練期間中のキャリア・コンサルティングを十分に受けることができた」「同じような立場の人同士で交流して、就職に対する気持ちが強まった」と回答した割合が統計的に有意に多かった。一方、「5～6か月」の者は「訓練の授業内容は難しかった」「訓練では(もっと)企業実習をやりたいかった」「職業訓練受講給付金を受給できたので助かった」と回答した割合が統計的に有意に多かった。なお、「4～5か月未満」では「訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらえた」「求職者支援制度には満足している」と回答した割合が統計的に有意に多かった。

また、図表4-63には、訓練コース別の求職者支援制度に対する感想を示した。「医療事務」では「訓練の授業内容は難しかった」「訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらえた」「訓練機関に通うことで規則正しい生活が送れるようになった」「同じような立場の人同士で交流して、就職に対する気持ちが強まった」「訓練を修了したことや取得した資格を応募先にアピールできるようになって良かった」との回答が統計的に有意に多かった。一方、「介護福祉」では「訓練機関では(もっと)実技をやりたいかった」「訓練では(もっと)企業実習をやりたいかった」「同じような立場の人同士で交流して、就職に対する気持ちが強まった」「職業訓練受講給付金を受給できたので助かった」「訓練を修了したことや取得した資格を応募先にアピールできるようになって良かった」との回答が統計的に有意に多かった。

その他、「営業・販売・事務」では「求職者支援制度には満足している」、「クリエイト」では「訓練の授業内容は難しかった」、「理容・美容」では「訓練機関では(もっと)実技をや

りたかった」「訓練機関に通うことで規則正しい生活が送れるようになった」、「基礎コース」では「訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらった」「訓練期間中のキャリア・コンサルティングを十分に受けることができた」との回答が統計的に有意に多かった。

図表4-62 訓練期間別の求職者支援制度に対する感想(複数回答)

	3~4か月 未満 N=2612	4~5か月 未満 N=577	5~6か月 N=1392
訓練の授業内容は難しかった	49.2%	47.2%	54.5%
訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらった	86.7%	87.9%	80.5%
訓練機関では(もっと)実技をやりたいかった	67.9%	68.8%	67.8%
訓練では(もっと)企業実習をやりたいかった	41.6%	40.2%	47.7%
訓練機関に通うことで規則正しい生活が送れるようになった	86.4%	83.3%	80.4%
訓練を受けた知識やスキルを役立てたくなった	88.2%	90.3%	87.6%
訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた	86.2%	86.5%	81.6%
訓練期間中のキャリア・コンサルティングを十分に受けることができた	70.8%	68.3%	62.1%
就職や仕事についての個別相談の時間はもっとあった方が良かった	38.2%	40.3%	38.2%
同じような立場の人同士で交流して、就職に対する気持ちが強まった	83.3%	83.2%	77.9%
職業訓練受講給付金を受給できたので助かった	46.0%	49.7%	61.5%
訓練を修了したことや取得した資格を応募先にアピールできるようになって良かった	80.1%	76.7%	77.6%
求職者支援制度には満足している	86.0%	89.9%	84.3%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所に網かけを、有意に値が小さい箇所に下線を付した。

図表4-63 訓練コース別の求職者支援制度に対する感想(複数回答)

	IT分野 N=344	営業・ 販売・ 事務 N=495	医療 事務 N=397	介護 福祉 N=924	クリ エート N=359	美容・ 美容 N=316	基礎 コース N=682	その他 N=195
訓練の授業内容は難しかった	53.8%	50.6%	68.8%	51.1%	57.2%	36.7%	43.7%	34.5%
訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらった	83.7%	85.7%	91.9%	85.0%	78.8%	81.6%	89.6%	79.5%
訓練機関では(もっと)実技をやりたいかった	68.4%	61.0%	61.4%	74.5%	68.5%	77.8%	64.8%	66.2%
訓練では(もっと)企業実習をやりたいかった	38.0%	35.7%	42.6%	57.8%	42.5%	44.6%	31.7%	45.7%
訓練機関に通うことで規則正しい生活が送れるようになった	83.1%	86.1%	91.0%	81.9%	79.7%	90.2%	83.7%	83.5%
訓練を受けた知識やスキルを役立てたくなった	90.4%	90.5%	91.7%	86.2%	90.5%	91.1%	89.8%	88.2%
訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた	83.0%	88.1%	87.0%	84.0%	82.7%	86.1%	87.8%	82.6%
訓練期間中のキャリア・コンサルティングを十分に受けることができた	65.3%	70.0%	72.0%	66.7%	60.8%	65.5%	74.0%	64.1%
就職や仕事についての個別相談の時間はもっとあった方が良かった	36.3%	41.8%	35.4%	41.3%	35.3%	35.1%	38.2%	36.6%
同じような立場の人同士で交流して、就職に対する気持ちが強まった	77.0%	80.4%	89.2%	85.8%	77.5%	84.8%	80.4%	75.9%
職業訓練受講給付金を受給できたので助かった	55.8%	46.6%	43.6%	58.3%	45.6%	48.8%	50.3%	53.0%
訓練を修了したことや取得した資格を応募先にアピールできるようになって良かった	72.9%	78.4%	86.9%	84.6%	76.9%	72.2%	80.2%	69.6%
求職者支援制度には満足している	86.8%	89.7%	89.4%	85.1%	85.2%	82.2%	88.0%	83.0%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所に網かけを、有意に値が小さい箇所に下線を付した。

6. 訓練後の状況・感想に関する結果(小括)

ここまで、求職者支援訓練の訓練後の利用者の状況・感想等について、おもに訓練後調査の結果を用いて、①訓練後の利用者の状況、②訓練期間で受けた就職支援、キャリア・コンサルティングのうち「役に立ったもの」、③訓練期間で受けた就職支援、キャリア・コンサルティングのうち「もっと受けたかったもの」、④受講した訓練分野の仕事をこなす自信がついたか、⑤求職者支援制度に対する感想の5つの側面から分析を行った。それぞれ主だった結果は以下のとおり整理される。

(1) 訓練後の状況

訓練前調査に回答した6割弱が「訓練を最後まで受講し、求職活動中」と答えた。また、1割強が「訓練を最後まで受講し、就職が決まった」と答えた。ただし、訓練前調査に回答した者のうち約1/4が訓練後調査に回答しなかった。

「訓練を最後まで受講し、求職活動中」と回答した者には、正規就労経験が5年以上の者、給付金を受給しなかった者、求職者支援制度を「ハローワーク職員に紹介された」「ハローワークのパンフレット等の広報」で知った者、訓練コースが「基礎コース」だった者が多かった。

「訓練を最後まで受講し、就職が決まった」と回答した者には、女性、子供がいる者、受講訓練期間が「5～6か月」の者、給付金を受給した者、求職者支援制度を「家族や友人・知人に勧められた」者、訓練コースが「介護福祉」だった者が多かった。

なお、訓練後調査に回答しなかった「無回答」は、男性、受講訓練期間が「5～6か月」の者、訓練コースが「営業・販売・事務」だった者が多かったが、うち、受講訓練期間が「5～6か月」の者、訓練コースが「営業・販売・事務」だった者では、「訓練を最後まで受講し、就職が決まった」者も多く、少なからず就職が決まったために訓練後調査に回答しなかった者も多く含まれることが推測される。

(2) 就職支援およびキャリア・コンサルティングで「役に立ったもの」

訓練後調査に回答した6割弱が「履歴書の作成指導」「個別の職業相談(キャリア・コンサルティング)」「ジョブ・カードの作成の支援及び交付」が役立ったと答えた。また、3割強が「求人情報の提供」「面接指導」「職場見学、職場体験、企業実習」が役立ったと答えた。

なかでも、個人属性ごとに顕著な結果がみられたのは、「履歴書の作成指導」「ジョブ・カードの作成の支援及び交付」「面接指導」であったので、以下に結果をまとめる。

まず、「履歴書の作成指導」が役立ったと回答したのは、女性、高校卒、直近の働き方が「パート・アルバイト」の者、雇用保険に「加入していなかったために、受給していない」者、訓練期間が「3～4か月」の者、「ハローワークで就職支援を受けられること」が利用理由の者、「パート・アルバイト」を希望している者、訓練コースが「基礎コース」または「医療事務」であった者に多かった。

次に、「ジョブ・カードの作成の支援及び交付」が役立ったと回答したのは、50代、60代、正規就労経験が「5年以上」の者、訓練期間が「3～4か月」の者、制度を「ハローワーク職員に紹介された」者および「求職者支援訓練実施機関の広報」で知った者、「ハローワークで就職支援を受けられること」が利用理由の者、訓練コースが「基礎コース」であった者に多かった。

最後に「面接指導」については、最終学歴が「高校卒」の者、主な生計の担い手と同居している者、直近の働き方が「パート・アルバイト」であった者、雇用保険に「加入していなかったために、受給していない」者、訓練期間が「3～4か月」の者、給付金を申請しな

った者、「ハローワーク職員に紹介」されて制度を知った者、訓練コースが「基礎コース」または「医療事務」であった者に多かった。

その他、個別の結果として、①40～50代では「ハローワークが行う就職説明会のお知らせ」が役立ったとする割合が高かった。また、50～60代では「地域の雇用情勢等に関する説明（職業人講話等）」が役立ったとする割合が高かった。②最終学歴が「高校卒」「中学校卒」の者、訓練期間が「5～6か月」の者、給付金を申請した者は「職場見学、職場体験、企業実習」が役立ったとする割合が高かった。③概して「介護福祉」または「基礎コース」の分野で訓練を受講した者は「役に立った」と回答した割合が総じて高かった。

（3）就職支援およびキャリア・コンサルティングで「もっと受けたかった」もの

訓練後調査で「調査機関で受けた就職支援、キャリア・コンサルティングのうちもっと受けたかったもの」についてたずねた結果、2割強が「職場見学、職場体験、企業実習」「個別の職業相談（キャリア・コンサルティング）」「面接指導」と回答した。これら「もっと受けたかった」との回答が多かったものについて、特にその特徴を集約すると以下のとおりであった。

「職場見学、職場体験、企業実習」は、訓練期間が「5～6か月」の者、給付金を「申請した」と回答した者、訓練コースが「介護福祉」または「理容・美容」だった者が特に希望していた。

「個別の職業相談（キャリア・コンサルティング）」を「もっと受けたかった」と回答したのは、男性、「生活保護」を受給している者、正規就労経験が「なし」の者、「家族や友人・知人に勧められた」と回答した者が特に希望していた。

「面接指導」は10～20代、「生計の主な担い手と同居」している者、直近の働き方が「パート・アルバイト」「働いた経験がない」の者、正規就労経験が「なし」の者、雇用保険に「加入していなかったため、受給していない」と回答した者、訓練期間が「3～4か月未満」の者、給付金を「申請していない」と回答した者、訓練コースが「営業・販売・事務」「医療事務」「基礎コース」の者だった者が特に希望していた。

その他、就職支援・キャリア支援に対する希望は年齢によっておもに分かれており、「履歴書の作成指導」はどちらかと言えば20代を中心とした若年者、「ジョブ・カードの作成の支援及び交付」「地域の雇用情勢等に関する説明（職業人講話等）」「外部のキャリア・コンサルタントによる個別相談」は40代～60代を中心とした中高年で希望が多いようであった。

（4）受講した訓練分野の仕事をこなす自信

訓練後に「受講した訓練分野の仕事をこなす自信がついたか」について質問を行った結果、「やや自信がついた」と回答した者が5割弱、次いで「かなり自信がついた」と回答した者が約1割であり、両者を合計すると約6割の者が自信がついたと回答していた。

各要因別に検討した結果、統計的に有意であった結果を整理すると、以下のとおりである。

①年代で概してU字型の関係がみられ、「60代以上」がもっとも自信がついたと回答した割合が高く、以下「10代」「20代」「50代」と続いていた。②学歴では「高校卒」でもっとも自信がついたと回答しており、以下「中学校卒」「大学・大学院」と続いていた。③正規就労経験年数では「なし」の者がもっとも自信がついたとする回答が多く、以下、「1～3年未満」「5年以上」と続いていた。④受講職業訓練期間では「4～5か月未満」の者がもっとも自信がついたと回答した割合が高く、「5～6か月」の者は自信がついたと回答した割合が低かった。⑤制度理由が「求職者支援訓練実施機関で無料のキャリア・コンサルティングを受けられること」だった者は自信がついたと回答した割合が最も高かった。一方、「職業訓練受講給付金があること」が制度利用理由だった者は自信がついたと回答した割合が低かった。⑥受講した訓練分野が「基礎コース」だった者がもっとも自信がついたと回答した割合が高かった。以下、「営業・販売・事務」「理容・美容」と続いていた。一方、「クリエイト」を受講した者がもっとも自信がついたと回答した割合が低かった。

(5) 求職者支援制度に対する感想

求職者支援制度に対する感想について、「訓練を受けた知識やスキルを役立てたくなった」が9割弱と最も高く、以下「求職者支援制度には満足している」「訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらえた」「訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた」「訓練機関に通うことで規則正しい生活が送れるようになった」「同じような立場の同士で交流して、就職に対する気持ちが強まった」などが8割強の割合で続いていた。

もっとも際だった特徴がみられたのは「職業訓練受講給付金を受給できたので助かった」という感想であった。「配偶者なし子供あり」「配偶者なし子供なし」の者、中学校卒・高校卒の者、生計の主な担い手、本人年収・世帯収入・金融資産が「なし」か「0円超100万円以下」の者、生活保護受給者、直近の働き方が派遣社員かパート・アルバイトか自営業・家族従業員の者、非正規就労経験が長い者、求職期間が長い者、雇用保険を受給していない者、訓練期間が5～6か月の者、訓練コースが介護福祉だった者が、給付金を受給できてよかったと回答する割合が高かった。

また、「訓練の授業内容は難しかった」という感想でも特徴が多くみられた。女性、40～50代、配偶者あり子供あり、中学校卒か専修学校・専門学校・各種学校卒、訓練期間が5～6か月、訓練コースが医療事務かクリエイトだった者で、授業内容が難しかったという感想が多かった。

その他、「訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらえた」は、配偶者あり子供ありの者、直近の働き方がパート・アルバイトの者、訓練期間が3～4か月未満か4～5か月未満の者、訓練コースが医療事務か基礎コースの者で多い感想であった。

「訓練期間中のキャリア・コンサルティングを十分に受けることができた」は、配偶者あり子供ありか配偶者なし子供ありの者、生計の主な担い手と同居している者、訓練期間が3

～4か月未満の者、訓練コースが基礎コースだった者で多かった。

「求職者支援制度には満足している」は、配偶者あり子供ありの者、生計の主な担い手である者、雇用保険に「加入していなかったため、受給していない」者、訓練コースが4～5か月未満の者、訓練コースが営業・販売・事務だった者で多かった。

「訓練では（もっと）企業実習をやりたかった」は、配偶者なし子供なしの者、最終学歴が中学校卒の者、生計の主な担い手である者、生活保護を受給している者、雇用保険に「加入していなかったため、受給していない」者、訓練期間が5～6か月の者、訓練コースが介護福祉だった者で多かった。

「就職や仕事についての個別相談の時間はもっとあった方が良かった」は、男性、配偶者なし子供なしの者、生活保護を受給している者で多かった。

「訓練を終了したことや取得した資格を応募先にアピールできるようになって良かった」は、女性、配偶者あり子供ありか配偶者なし子供ありの者、訓練コースが医療事務か介護福祉の者で多かった。

「訓練期間に通うことで規則正しい生活が送れるようになった」は、20代、最終学歴が大学・大学院卒の者、訓練コースが3～4か月未満の者、訓練コースが医療事務か理容・美容だった者で多かった。

「同じような立場の人同士で交流して、就職に対する気持ちが強まった」は、20～30代、生計の主な担い手と同居、訓練期間が3～4か月未満の者、訓練コースが医療事務か介護福祉の者で多かった。

「訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた」は、配偶者あり子供ありの者、訓練期間が3～4か月未満の者で多かった。

「訓練を受けた知識やスキルを役立てたくなった」は、最終学歴が「大学・大学院卒」で多かった。

「訓練機関では（もっと）実技をやりたかった」は、生活保護を受給している者、訓練コースが介護福祉か理容・美容だった者で多かった。

図表4-64 訓練後の状況・感想に関する結果(まとめ)

(1)訓練後の状況	<p>・6割弱が「訓練を最後まで受講し、求職活動中」。1割強が「訓練を最後まで受講し、就職が決まった」。</p> <p>・ただし、訓練前調査に回答した者のうち約1/4が訓練後調査に回答しなかった。</p> <p>・「訓練を最後まで受講し、求職活動中」は、正規就労経験5年以上、給付金受給せず、ハローワーク経由で制度を知った者、「基礎コース」を受講した者で多かった。</p> <p>・「訓練を最後まで受講し、就職が決まった」は、女性、子供あり、訓練期間5～6ヶ月、給付金受給者、制度を家族や友人・知人に勧められた者、「介護福祉」を受講した者で多かった。</p>
(2)就職支援およびキャリア・コンサルティングで「役に立ったもの」	<p>・6割弱が「履歴書の作成指導」「個別の職業相談(キャリア・コンサルティング)」「ジョブ・カードの作成の支援及び交付」が役だったと回答。</p> <p>・「履歴書の作成指導」が役だったと回答したのは、女性、高校卒、直近の働き方がパート・アルバイト、雇用保険に未加入のため受給していない者、訓練期間3～4か月、「ハローワークで就職支援を受けられること」が利用理由の者、「パート・アルバイト」を希望している者、「基礎コース」または「医療事務」を受講した者に多かった。</p> <p>・「ジョブ・カードの作成の支援及び交付」が役だったと回答したのは、50代60代、正規就労経験5年以上、訓練期間「3～4か月」、制度をハローワーク職員に紹介された者および求職者支援訓練実施機関の広報で知った者、「ハローワークで就職支援を受けられること」が利用理由の者、「基礎コース」を受講した者に多かった。</p> <p>・「面接指導」が役だったと回答したのは、高校卒、生計の担い手と同居、直近の働き方がパート・アルバイト、雇用保険に未加入のため受給していない者、訓練期間「3～4か月」、給付金を申請しなかった者、ハローワーク職員に紹介されて制度を知った者、「基礎コース」または「医療事務」を受講した者に多かった。</p>
(3)就職支援およびキャリア・コンサルティングで「もっと受けたかったもの」	<p>・2割強が「職場見学、職場体験、企業実習」「個別の職業相談(キャリア・コンサルティング)」「面接指導」をもっと受けたかったと回答。</p> <p>・「職場見学、職場体験、企業実習」は、訓練期間5～6ヶ月、給付金受給者、「介護福祉」または「理容・美容」を受講した者が希望していた。</p> <p>・「個別の職業相談(キャリア・コンサルティング)」は、男性、生活保護受給者、正規就労経験なし、制度を家族や友人・知人に勧められた者が希望していた。</p> <p>・「面接指導」は、10～20代、配偶者なし子供なし、生計の担い手と同居、直近の働き方がパート・アルバイトまたは働いた経験がない、非正規就労経験なし、雇用保険に未加入のため受給していない者、訓練期間3～4ヶ月未満、給付金受給せず、「営業・販売・事務」「医療事務」「基礎コース」を受講した者が希望していた。</p> <p>・概して、「履歴書の作成指導」は20代を中心とした若年者、「ジョブ・カードの作成の支援及び交付」「地域の雇用情勢等に関する説明(職業人講話等)」「外部のキャリア・コンサルタントによる個別相談」は40代～60代を中心とした中高年で希望が多かったようであった。</p>
(4)受講した訓練分野の仕事をこなす自信	<p>訓練後に「受講した訓練分野の仕事をこなす自信がついたか」について質問を行った結果、「やや自信がついた」と回答した者が約5割弱、次いで「かなり自信がついた」と回答した者が約1割であり、両者を合計すると約6割の者が自信がついたと回答していた。</p> <p>・60代以上または10代、高校卒、正規就労経験なし、訓練期間4～5ヶ月未満、制度理由が無料のキャリア・コンサルティングを受けられることだった者、「基礎コース」を受講した者で自信がついたと回答した割合が高かった。</p>
(5)求職者支援制度に対する感想	<p>・「訓練を受けた知識やスキルを役立てたくなった」が9割弱と最も高く、以下「求職者支援制度には満足している」「訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらった」「訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた」「訓練機関に通うことで規則正しい生活が送れるようになった」「同じような立場の人同士で交流して、就職に対する気持ちが強まった」などが8割強の割合で続いていた。</p> <p>・「職業訓練受講給付金を受給できたので助かった」という感想は、配偶者なし子供あり・配偶者なし子供なしの者、中学校卒・高校卒の者、生計の主な担い手、収入・資産なし、生活保護受給者、直近の働き方が非正規もしくは自営業・家族従業員、非正規就労経験が長い者、求職期間が長い者、雇用保険を受給していない者、訓練期間が5～6か月の者、訓練コースが介護福祉だった者で多かった。</p>

7. 訓練後の状況・感想に関する多変量解析による分析結果(総括)

訓練後の状況・感想に関する分析の総括として、多変量解析の手法を用いて要因間の影響関係を抑えた上で、厳密にいかなる要因が各々の結果に影響を与えているかを検討した。

まず、図表4-65は訓練後の状況に関する分析結果であるが、訓練を最後まで受講した上ですぐに就職が決まった者とそうでない者で何が異なるのか、そこに影響を与える要因は何かを検討したものである。本章で取り上げた要因を説明変数としてロジスティック回帰分析を行った結果、最も強く影響を与える要因は訓練分野であり、「介護福祉」で訓練を受けた者が訓練受講後すぐに就職が決まっているようであった。その他、男性よりは「女性」が、

訓練期間は「4か月以上」と長い方がすぐに就職が決まっていることが示された。その他の要因としては、家族形態が「配偶者あり子供あり」の者が、また最近の離職からの期間は短い方が、訓練終了後すぐに就職が決まりやすいようであった。これらの結果を重ね合わせると、夫も子供もいる求職活動を始めてから間もない主婦が、介護福祉など求人が多い業種と結びつきやすい訓練分野で比較的長期にわたって訓練を受けた場合に、訓練終了後すぐに就職が決まっていたということが言える。

図表4-65 訓練後の状況(訓練を最後まで受講後、就職が決定したか否か)に影響を与える要因

	B	Exp(B)	sig.
男性(vs.女性)	-.43	.65	**
年齢	-.12	.89	
家族形態(vs.配偶者なし子供なし)			
配偶者あり子供あり	.38	1.47	*
配偶者あり子供なし	.29	1.34	
配偶者なし子供あり	.32	1.38	
学歴(vs.大学・大学院卒)			
高専・短大卒	.08	1.08	
専門卒	.11	1.11	
高校卒	.03	1.03	
中学卒	-.07	.94	
生計の担い手(vs.生計の担い手でない)	-.06	.94	
世帯年収	-.01	1.00	
生活保護の受給あり(vs.受給なし)	-.48	.62	
正社員・正職員の経験	.07	1.07	
最近の離職からの期間	-.05	.95	*
制度利用理由が職業訓練(vs.訓練以外)	.03	1.03	
訓練期間4ヶ月以上(vs.3~4ヶ月)	.55	1.74	**
訓練コース			
IT分野	-.20	.82	
営業・販売・事務	.05	1.05	
医療事務	.36	1.44	
介護福祉	.95	2.60	**
クリエート・デザイン	-.39	.68	
理容・美容	.42	1.53	
基礎コース	-.20	.82	
定数	-1.56		
説明率	.11		**

※ロジスティック回帰分析。Bは偏回帰係数。Exp(B)はその対数であるが、当該変数の変化によって、どの程度、被説明変数が増えるかを示す指標として解釈することができる。sig.は有意確率。

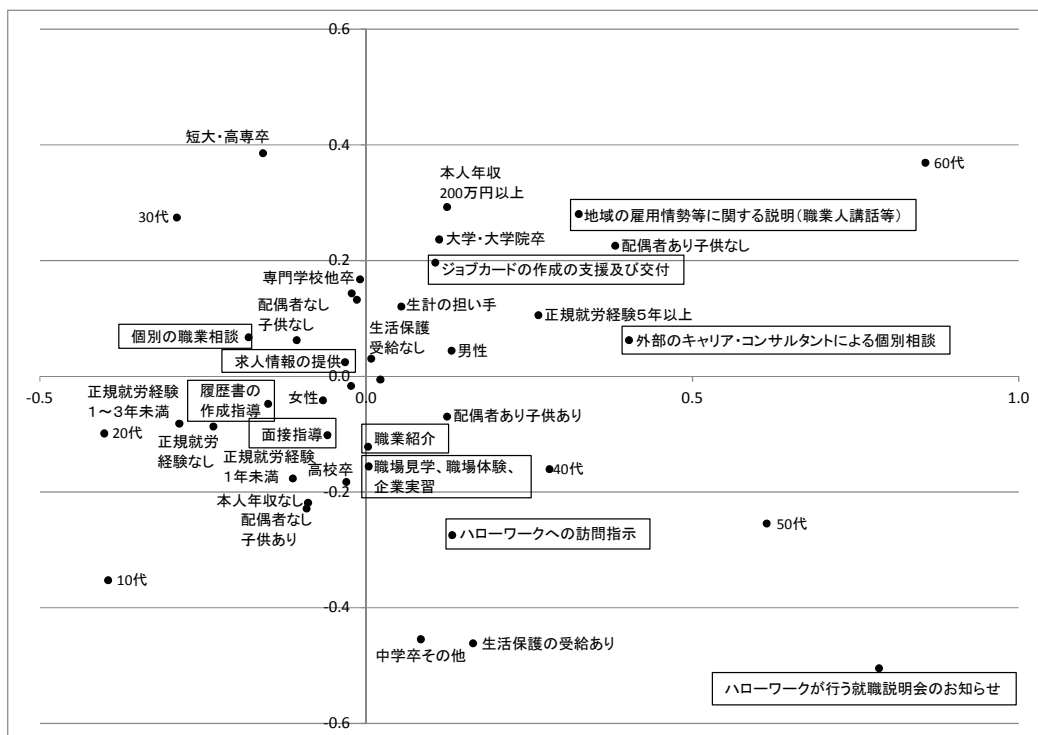
**は.1%水準以下で、*は5%水準で有意。

次に、図表4-66では、就職支援およびキャリア・コンサルティングで「役に立った」ものが利用者の属性とどのように対応し、結びついているのかを検討するために、コレスポネンズ分析を行った結果である。図は、近隣に布置するものは関連が深く、近い関係にあるものとして解釈することができる。まず、左下は「10代」「20代」で正規就労経験も「なし」「1年未満」「1~3年未満」と短く、昨年の本人年収も「なし」が近傍にある。これらはやはり普通言うところの若年者であり、限りなくフリーターやニートに近い層であると言えるであろう。この利用者層と近い位置にある就職支援およびキャリア・コンサルティングは「履歴書の作成指導」「面接指導」であり、こうした基礎的なキャリア支援が役に立ったと評価されていたことが分かる。

また、右上は「60代」、昨年の本人年収「200万円以上」、「配偶者あり子供なし」、「正規就労経験5年以上」、「生計の担い手」、「大学・大学院卒」、「男性」であり、おおむね、定年まで正規就労で勤めあげて子供も独立した60代男性の像が浮かび上がる。こうした利用者層は「地域の雇用情報等に関する説明（職業人講話等）」「ジョブ・カードの作成の支援及び交付」「外部のキャリア・コンサルタントによる個別相談」が役に立ったと感じられていたことが分かる。地域にどのような雇用があるのかについて、ジョブ・カードによる自らの職業能力の確認も含めて専門的なキャリア・コンサルタントによる専門的な相談に乗ってもらったことが役立ったと評価されていたと解釈される。

右下も「40代」「50代」といった中高年齢層が目立つが、「配偶者あり子供あり」の者も近くにあり、下方には「生活保護の受給あり」も見える。あえて言えば、右下はいまだ独立していない子供を抱える中高年の失業者と解釈することができる。したがって役に立った支援も「ハローワークが行う就職説明会のお知らせ」「ハローワークへの訪問指示」「職場見学、職場体験、企業実習」「職業紹介」のような、直接、就職に結びつきやすいものを中心となっている。

なお、残った左上に関しては解釈が難しい。ただし、「30代」「短大・高専卒」「配偶者なし子供なし」から浮かび上がる利用者像は、30代未婚で短大卒ということから比較的女性が多い層であるかと思われる。このような利用者層では「個別の職業相談」「求人情報の提供」が役に立ったと感じられていたと解釈できる。



図表4-66 就職支援およびキャリア・コンサルティングで「役に立ったもの」と利用者属性の対応関係(コレスポネンス分析)

以上の結果から、役に立った就職支援およびキャリア・コンサルティングとして、①若年不安定就労層＝履歴書の作成指導、面接指導などの基礎的なキャリア支援、②60代高齢者＝地域の雇用情勢の説明、ジョブ・カードの作成支援、外部キャリア・コンサルタントによる個別相談などの専門的なキャリア支援、③40代・50代のミドルの失業者＝ハローワークの就職説明会、ハローワークへの訪問指示、職場見学、職業紹介などの就職に結びつきやすい支援、④30代未婚女性＝個別の職業相談といった対応関係を、1つの知見として示しうる。

図表4-67 求職者支援制度に対する感想の因子分析

主成分分析(回転なし)	1	2	3	4
訓練の授業内容は難しかった	.12	.07	-.10	.95
訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらった	.65	-.23	-.10	.10
訓練機関では(もっと)実技をやりたいかった	.13	.74	-.01	-.14
訓練では(もっと)企業実習をやりたいかった	.15	.78	.00	.00
訓練機関に通うことで規則正しい生活が送れるようになった	.60	.08	-.17	-.04
訓練を受けた知識やスキルを役立てたくなった	.58	.01	-.18	-.20
訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた	.79	-.05	-.11	-.10
訓練期間中のキャリア・コンサルティングを十分に受けることができた	.66	-.19	-.09	.10
就職や仕事についての個別相談の時間ももっとあった方が良かった	.15	.60	-.03	.11
同じような立場の人同士で交流して、就職に対する気持ちが強まった	.68	.08	-.17	.00
職業訓練受講給付金を受給できたので助かった	.19	.09	.90	.08
訓練を修了したことや取得した資格を応募先にアピールできるようになって良かった	.68	-.06	.22	-.06
求職者支援制度には満足している	.66	-.13	.34	.01
説明率	28.0%	12.8%	8.5%	7.8%

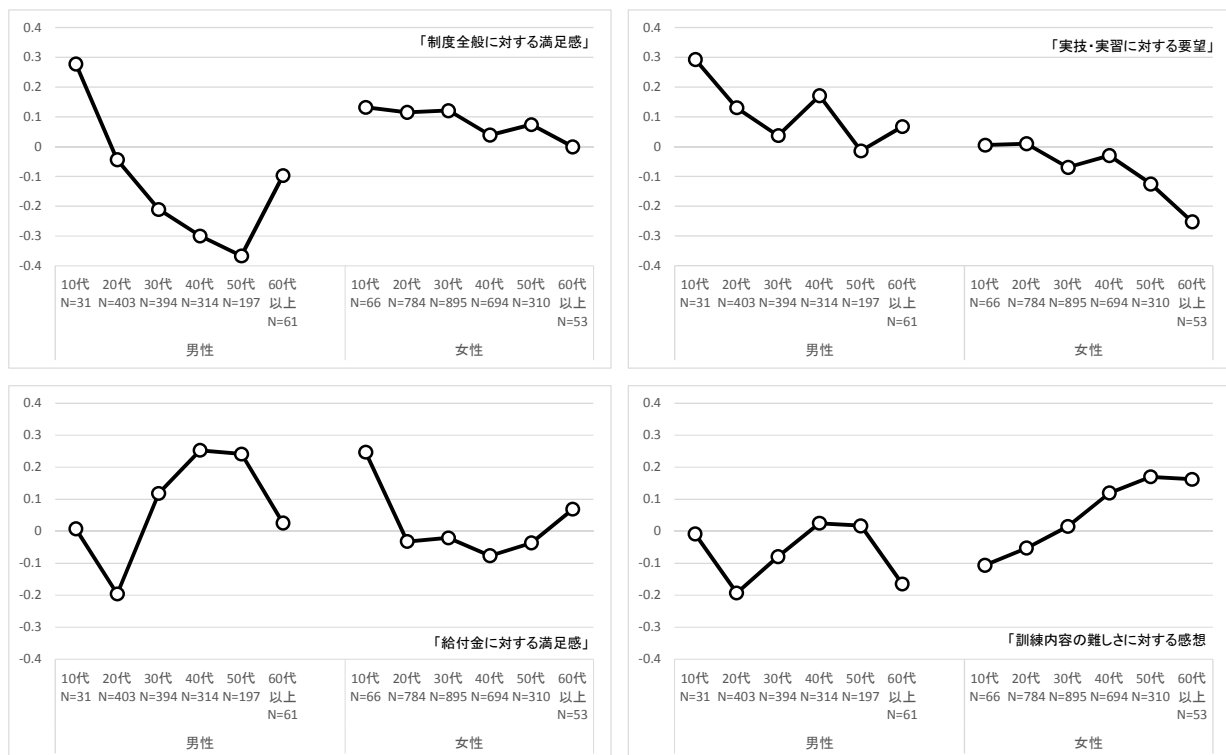
主成分分析(バリマックス回転)	1	2	3	4
訓練の授業内容は難しかった	.06	.06	.00	.96
訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらった	.67	-.14	.05	.14
訓練機関では(もっと)実技をやりたいかった	.04	.76	.01	-.11
訓練では(もっと)企業実習をやりたいかった	.04	.79	.04	.02
訓練機関に通うことで規則正しい生活が送れるようになった	.61	.17	-.04	.01
訓練を受けた知識やスキルを役立てたくなった	.61	.10	-.06	-.14
訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた	.80	.07	.05	-.04
訓練期間中のキャリア・コンサルティングを十分に受けることができた	.67	-.10	.06	.14
就職や仕事についての個別相談の時間ももっとあった方が良かった	.06	.61	.02	.13
同じような立場の人同士で交流して、就職に対する気持ちが強まった	.68	.18	-.02	.06
職業訓練受講給付金を受給できたので助かった	-.02	.08	.92	.01
訓練を修了したことや取得した資格を応募先にアピールできるようになって良かった	.62	.03	.36	-.04
求職者支援制度には満足している	.59	-.05	.47	.01
説明率	26.8%	13.0%	9.4%	7.8%

さらに、図表4-67では、求職者支援制度に対する感想はいくつかのより少ない主成分に集約できそうだったので、主成分分析を行った結果を示した(参考のため回転なしの結果とバリマックス回転ありの結果を示した)。

表から、第1主成分は「訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた」「同じような立場の人同士で交流して、就職に対する気持ちが強まった」「訓練を修了したことや取得した資格を応募先にアピールできるようになって良かった」「訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらった」などの項目の数値が高く、求職者支援制度の全般にわたっていたため「制度全般に対する満足感」の主成分と解釈できる。第2主成分は「訓練機関で

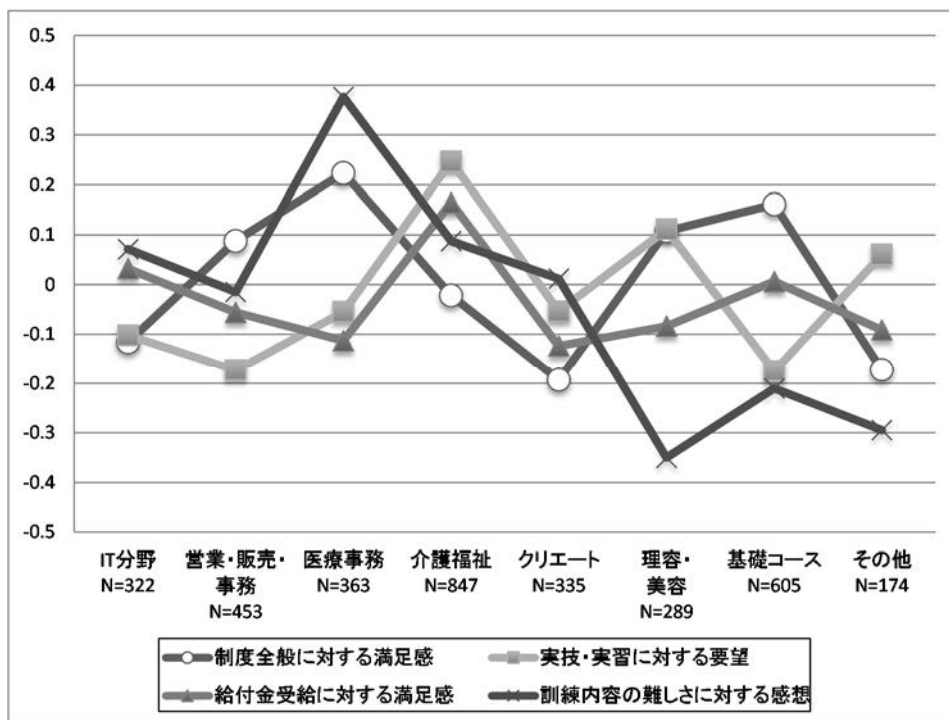
は（もっと）実技をやりたかった」「訓練では（もっと）企業実習をやりたかった」「就職や仕事についての個別相談の時間はもっとあった方が良かった」などの項目の数値が高く、「実技・実習に対する要望」の主成分と解釈できる。第3主成分は「職業訓練受講給付金を受給できたので助かった」の項目の数値が突出して高く、「給付金受給に対する満足感」の主成分と解釈できる。同様に、第4主成分も「訓練の授業内容は難しかった」の項目の数値が突出して高く、「訓練内容の難しさに対する感想」の主成分と解釈できる。

図表4-68には、求職者支援制度に対する感想の主成分得点（図表4-67の主成分分析結果をもとに算出）について性別・年齢別に平均値を求めて図示した。これらの図から、以下の4点を指摘できる。①「制度全般に対する満足感」は、男性で年代別の差が激しい。特に、10代男性が最も満足感が高く、年齢が上がるにしたがって満足感が低くなり、60代男性で再び上昇している。一方で、女性ではそのような年代差がみられない。②「実技・実習に対する要望」は概して、男性の方が高い。また、やや年代別の違いみられており、年齢が若い方が高い方に比べて実技や実習に対する要望が高いようであった。③「給付金に対する満足感」は、性別と年代の特徴が著しくみられており、男性では30～40代の中高年において満足感が高い。一方で、女性では10代（および60代）で満足感が高い。④「訓練内容の難しさに対する感想」は、特に女性の中高年層で高い。



図表4-68 求職者支援制度に対する感想の主成分得点の性別・年齢別の平均値

また、図表4-69には、求職者支援制度に対する感想の主成分得点の訓練分野別の平均値を求めて図示した。これらの図から、総じて、「制度全般に対する満足感」が高い「基礎コース」、「実技・実習に対する要望」が高い「介護福祉」、「訓練内容の難しさに対する感想」が高い「医療事務」といった特徴を指摘できる。その他、細かくみた場合、以下の諸点を指摘できる。①「制度全般に対する満足感」は「基礎コース」の他に「営業・販売・事務」「医療事務」でも高い。②「実技・実習に対する要望」は「介護福祉」の他に「理容・美容」「その他」でも高い。③「給付金受給に対する満足感」は「介護福祉」で高い。④「訓練内容の難しさに対する感想」は「医療事務」の他に「介護福祉」「IT分野」などでも高い。



図表4-69 求職者支援制度に対する感想の訓練分野別の平均値

第5章 求職者支援制度利用者の訓練前後の変化 (訓練前調査・訓練後調査の比較)

本章では、訓練前後の変化について、おもに意識面の変化に焦点を絞って検討を行った。意識面の変化に特に着目した理由は、以下の3点にまとめられる。

第一に、職業訓練の効果は一義的には文字どおりの職業スキルの習得に現れると考えられるが、特定の職業スキルが身についたか否かは実際のスキル活用場面で示されるのみならず、それに先立って意識面に現れると考えられたことによる。第二に、実際、従来のキャリア心理学的な研究の多くは、職業スキルそのものの測定は難しいが、職業スキルをうまく使えるという自信や自覚のような意識（例えば、自己効力感など）は職業スキルそのものの良い予測因となることを示してきた。そこで、職業スキルを意識面から捉えることによって、ある程度までは職業スキルそのものの習得を予測し、見通すことができる。第三に、意識面からのアプローチをとることによって、職業スキルの、具体的にどの側面でスキルの伸長がみられ、どの側面ではあまり見られなかったのかを細かく分析することができる。たんに職業スキルが身についたか否かのみならず、どのような属性をもつ制度利用者がどのような側面でスキルを身につけたと感じているのかは、今後の求職者支援訓練制度を考える上でも重要な情報を提供するものと考えられる。

以上の問題意識から、以下に、本章では、職業スキル・生活スキル・キャリア意識・就職意識の大きく4つの側面から、訓練前後の意識変化およびそれに影響を与える要因について分析を行うこととする。

1. 訓練前後の変化の全般的特徴

(1) 職業スキル・生活スキルの変化

図表5-1に、職業スキル・生活スキルの訓練前後の変化を示した。本調査では、訓練前と訓練後に、図表5-1に示した質問項目（上：職業スキル10項目、下：生活スキル8項目）を同じ調査対象者に実施し、その点差を比較することで訓練前後の変化を検討した。職業スキル10項目は「かなり自信がある（5点）」「やや自信がある（4点）」「どちらでもない（3点）」「あまり自信がない（2点）」「ほとんど自信がない（1点）」の5件法でたずねた¹。また、生活スキル8項目は「かなり得意である（5点）」「やや得意である（4点）」「どちらでもない（3点）」「やや苦手である（2点）」「かなり苦手である（1点）」の5件法でたずねた。

分析の結果、職業スキルおよび生活スキルともに、訓練前・訓練後で、1%水準で統計的に有意な差がみられた。いずれも訓練後の方が値が大きく、自信があるもしくは得意であると評価するようになった。

¹ なお、巻末の調査票ではネガティブ方向が大きなスコアになっているが、統計的な扱いが難しいため分析にあたってポジティブ方向が大きなスコアになるように逆転した。以下、本報告書の図表・本文ではポジティブ方向が大きなスコアになるように逆転した値を示している。

特に、職業スキルでは「ビジネスマナーを理解していること」「作業に必要な道具、機材を選択すること」「機械やパソコンの操作を行うこと」で、訓練前後の変化が大きかった。また、生活スキルでは「自分の能力を正確に把握する」「パソコンでメールのやりとりをする」「自分の人生設計を立てる」で、訓練前後の変化が大きかった。

図表5-1 職業スキル・生活スキルの訓練前後の変化

職業スキル	訓練前			訓練後			差	sig.
	N	平均値	SD	平均値	SD	差		
書類を書くこと	4499	3.13	0.97	3.45	0.90	0.32	**	
人前で話すこと	4553	3.13	1.02	3.43	0.94	0.31	**	
人を説得したり、交渉したりすること	4515	2.89	1.05	3.17	0.96	0.28	**	
人にサービスをすること	4511	3.65	0.90	3.84	0.81	0.19	**	
特定の業界の知識を用いること	4480	3.03	1.00	3.47	0.85	0.45	**	
ビジネスマナーを理解していること	4509	3.03	0.94	3.56	0.80	0.53	**	
作業に必要な道具、機材を選択すること	4481	2.97	0.93	3.45	0.81	0.48	**	
資材や道具の管理を行うこと	4445	3.13	0.93	3.52	0.82	0.39	**	
機械やパソコンの操作を行うこと	4525	3.04	1.11	3.58	0.93	0.54	**	
体力的にきつい仕事をする	4563	2.81	1.10	3.05	1.05	0.24	**	

生活スキル	訓練前			訓練後			差	sig.
	N	平均値	SD	平均値	SD	差		
朝、決まった時間に起きる	4547	3.83	1.04	3.99	0.98	0.16	**	
時間を守る	4546	4.15	0.87	4.24	0.82	0.10	**	
友達をつくる	4528	3.59	0.95	3.80	0.90	0.21	**	
自分の主張をはっきり言う	4535	3.34	0.97	3.53	0.92	0.19	**	
人と交渉する	4523	3.08	0.99	3.30	0.93	0.22	**	
自分の能力を正確に把握する	4519	3.23	0.81	3.53	0.78	0.30	**	
パソコンでメールのやりとりをする	4512	3.29	1.16	3.64	1.03	0.35	**	
自分の人生設計を立てる	4522	3.02	0.87	3.30	0.85	0.28	**	

** 1%水準で統計的に有意な差がみられた箇所。

差のうち値の大きかった上位3位に網かけを付した。

(2) キャリア意識・就職意識の変化

図表5-2に、キャリア意識・就職意識の訓練前後の変化を示した。本調査では、訓練前と訓練後に、図表5-2に示した質問項目（上：キャリア意識10項目、下：就職意識6項目）を同じ調査対象者に実施し、その点差を検討することで訓練前後の変化を検討することとした。キャリア意識10項目は「よくあてはまる（5点）」「ややあてはまる（4点）」「どちらともいえない（3点）」「あまりあてはまらない（2点）」「全くあてはまらない（1点）」の5件法でたずねた。また、就職意識6項目については、「今後の就職活動について、どの程度の自信がありますか」の項目のみ「おおむね自信がある（5点）」「ある程度、自信がある（4点）」「どちらとも言えない（3点）」「あまり自信がない（2点）」「全く自信がない（1点）」の5件法で、その他の5項目は「非常に自信がある（4点）」「少しは自信がある（3点）」「あまり自信がない（2点）」「全く自信がない（1点）」の4件法でたずねた。

分析の結果、キャリア意識および就職意識ともに、訓練前・訓練後で、おおむね1%水準で統計的に有意な差がみられた。おおむねいずれの項目も、訓練後の方が、ポジティブな方向に意識面の変化がみられた。

特に、キャリア意識では「自分の職業生活を主体的に送っている」「これからの職業生活に

ついて、自分なりに見通しをもっている」で訓練前後の変化が大きかった。また、就職意識では「自分の長所・短所を理解する」「就職情報誌やインターネットサイトで探し、利用すること」「就職時の面接でうまく対応すること」で、訓練前後の変化が大きかった。

ただし、「自分のこれからの職業生活に、大変関心をもっている」「自分が期待しているような職業生活を、この先実現できそうである」の2項目については、5%水準で統計的に有意にネガティブな方向に変化がみられた。解釈が難しいが、訓練を経て、今後の職業生活に対する関心や期待がより現実的なものへと変化したことが推察される。

図表5-2 キャリア意識・就職意識の訓練前後の変化

キャリア意識	訓練前			訓練後		差	sig.
	N	平均値	SD	平均値	SD		
自分のこれからの職業生活に、大変関心をもっている	4524	4.45	0.69	4.42	0.69	-0.03	*
職業生活や仕事に役立つ情報を、積極的に収集するようにしている	4522	4.16	0.74	4.24	0.69	0.08	**
自分の職業生活を主体的に送っている	4377	3.51	0.89	3.73	0.85	0.22	**
これからの職業生活について、自分なりに見通しをもっている	4495	3.60	0.85	3.77	0.82	0.17	**
職業生活に関係する本や雑誌などは、ほとんど読まない	4489	2.59	0.96	2.51	0.96	-0.08	**
職業生活で難しい問題に直面しても、自分なりに積極的に解決していく	4498	3.72	0.77	3.81	0.73	0.09	**
これからの職業生活で何を目標とすべきか、わからない	4475	2.47	0.98	2.37	0.97	-0.10	**
希望する職業生活が送れるように、努力している	4455	3.97	0.75	4.07	0.71	0.10	**
これから先の職業生活のことは、ほとんど予想がつかない	4492	2.88	1.01	2.77	1.01	-0.10	**
自分が期待しているような職業生活を、この先実現できそうである	4501	3.43	0.79	3.39	0.80	-0.03	*

就職意識	訓練前			訓練後		差	sig.
	N	平均値	SD	平均値	SD		
今後の就職活動について、どの程度の自信がありますか	4438	3.36	0.82	3.39	0.83	0.03	*
自分の長所・短所を理解する	4524	2.94	0.58	3.04	0.54	0.10	**
将来のために、今のうちにやっておくべきことの計画を立てること	4503	2.78	0.65	2.83	0.63	0.05	**
就職情報誌やインターネットサイトで探し、利用すること	4503	3.04	0.69	3.14	0.66	0.10	**
現在考えているいくつかの職業のなかから、一つの職業に絞り込むこと	4492	2.89	0.68	2.93	0.67	0.04	**
就職時の面接でうまく対応すること	4509	2.52	0.73	2.65	0.69	0.12	**

※ **は1%水準で、*は5%水準で統計的に有意な差がみられた箇所。
差のうち値の大きかった上位2位に網かけを付した。

2. 属性別にみた訓練前後の変化の違い

(1) 性別による違い

訓練前後の変化の制度利用者の属性別による違いを検討した。

図表5-3に、性別による職業スキル・生活スキルの訓練前後の変化の違いを示した。表から、職業スキルでは、性別によって訓練前後の変化が統計的に有意に異なる箇所があることが示された。特に、「特定の業界の知識を用いること」「ビジネスマナーを理解していること」「作業に必要な道具、機械を選択すること」「資材や道具の管理を行うこと」「機械やパソコンの操作を行うこと」で違いが大きかった。いずれも女性の方が、訓練前後の変化量が統計的に有意に大きかった。なお、生活スキルについては、性別による統計的に有意な違いがみられなかった。

また、図表5-4には、性別によるキャリア意識・就職意識の訓練前後の変化の違いを示した。表から、キャリア意識では「職業生活で難しい問題に直面しても、自分なりに積極的

に解決していく」に関して、男性の方が訓練前後の変化量が統計的に有意に大きいことが示された。また、就職活動に対する意識では「自分の長所・短所を理解する」に関して、女性の方が訓練前後の変化量が統計的に有意に大きいことが示された。ただし、どちらも大きな違いではなく、概して言えば、訓練前後の変化は性別によって異ならず、訓練前後の意識変化は男女ともにおおむね同じような形で生じることが示された。

図表5-3 訓練前後の変化の性別による違い(職業スキル・生活スキル)

職業スキル	男性 N=1478	女性 N=3071	sig.
書類を書くこと	0.28	0.34	*
人前で話すこと	0.31	0.30	
人を説得したり、交渉したりすること	0.24	0.30	*
人にサービスをすること	0.19	0.19	
特定の業界の知識を用いること	0.36	0.49	**
ビジネスマナーを理解していること	0.43	0.58	**
作業に必要な道具、機材を選択すること	0.36	0.54	**
資材や道具の管理を行うこと	0.30	0.43	**
機械やパソコンの操作を行うこと	0.43	0.59	**
体力的にきつい仕事をする	0.22	0.24	

生活スキル	男性 N=1478	女性 N=3071	sig.
朝、決まった時間に起きる	0.17	0.15	
時間を守る	0.09	0.10	
友達をつくる	0.20	0.22	
自分の主張をはっきり言う	0.18	0.20	
人と交渉する	0.21	0.23	
自分の能力を正確に把握する	0.27	0.31	
パソコンでメールのやりとりをする	0.34	0.35	
自分の人生設計を立てる	0.28	0.28	

※数値は訓練前後の差(訓練後の値-訓練前の値)。**は1%水準で、*は5%水準で、統計的に有意な差がみられた箇所。統計的に有意な差のうち値の大きい箇所に網かけを付した。

図表5-4 訓練前後の変化の性別による違い(キャリア意識・就職意識)

キャリア意識	男性 N=1478	女性 N=3071	sig.
自分のこれからの職業生活に、大変関心をもっている	0.00	-0.04	
職業生活や仕事に役立つ情報を、積極的に収集するようにしている	0.06	0.10	
自分の職業生活を主体的に送っている	0.20	0.22	
これからの職業生活について、自分なりに見通しをもっている	0.17	0.16	
職業生活に関係する本や雑誌などは、ほとんど読まない	-0.10	-0.07	
職業生活で難しい問題に直面しても、自分なりに積極的に解決していく	0.13	0.07	*
これからの職業生活で何を目標とすべきか、わからない	-0.15	-0.08	
希望する職業生活が送れるように、努力している	0.09	0.10	
これから先の職業生活のことは、ほとんど予想がつかない	-0.14	-0.09	
自分が期待しているような職業生活を、この先実現できそうである	-0.02	-0.04	

就職意識	男性 N=1478	女性 N=3071	sig.
今後の就職活動について、どの程度の自信がありますか	0.06	0.01	
自分の長所・短所を理解する	0.07	0.12	*
将来のために、今のうちにやっておくべきことの計画を立てること	0.06	0.05	
就職情報誌やインターネットサイトで探し、利用すること	0.12	0.09	
現在考えているいくつかの職業のなかから、一つの職業に絞り込むこと	0.06	0.03	
就職時の面接でうまく対応すること	0.10	0.14	

※数値は訓練前後の差(訓練後の値-訓練前の値)。*は5%水準で統計的に有意な差がみられた箇所。統計的に有意な差のうち値の大きかった上位2位に網かけを付した。

(2) 年齢による違い

図表5-5に、年齢による職業スキル・生活スキルの訓練前後の変化の違いを示した。表から、職業スキルの「書類を書くこと」「資材や道具の管理を行うこと」および生活スキルの「友達をつくる」の変化量は30代で大きく、10代では少なかった。また、生活スキルの「パソコンでメールのやりとりをする」の訓練前後の変化量は、60代以上で大きく、10代では少なかった。

図表5-5 訓練前後の変化の年齢による違い(職業スキル・生活スキル)

職業スキル	10代 N=104	20代 N=1240	30代 N=1355	40代 N=1099	50代 N=603	60代 以上 N=147	sig.
書類を書くこと	0.18	0.27	0.37	0.32	0.34	0.28	*
人前で話すこと	0.28	0.27	0.29	0.35	0.34	0.32	
人を説得したり、交渉したりすること	0.29	0.27	0.31	0.29	0.23	0.25	
人にサービスをすること	0.30	0.16	0.21	0.17	0.25	0.15	
特定の業界の知識を用いること	0.44	0.45	0.44	0.44	0.42	0.50	
ビジネスマナーを理解していること	0.49	0.56	0.52	0.53	0.49	0.47	
作業に必要な道具、機材を選択すること	0.28	0.50	0.51	0.47	0.46	0.54	
資材や道具の管理を行うこと	0.22	0.35	0.43	0.39	0.37	0.61	*
機械やパソコンの操作を行うこと	0.36	0.53	0.54	0.53	0.54	0.70	
体力的にきつい仕事をする	0.08	0.20	0.25	0.27	0.20	0.30	

生活スキル	10代 N=104	20代 N=1240	30代 N=1355	40代 N=1099	50代 N=603	60代 以上 N=147	sig.
朝、決まった時間に起きる	0.31	0.19	0.16	0.13	0.15	0.01	
時間を守る	0.20	0.09	0.10	0.10	0.09	0.09	
友達をつくる	0.07	0.18	0.26	0.24	0.15	0.19	*
自分の主張をはっきり言う	0.16	0.19	0.21	0.17	0.18	0.12	
人と交渉する	0.05	0.20	0.25	0.24	0.22	0.12	
自分の能力を正確に把握する	0.22	0.33	0.30	0.28	0.25	0.30	
パソコンでメールのやりとりをする	0.15	0.34	0.33	0.34	0.41	0.50	*
自分の人生設計を立てる	0.31	0.31	0.27	0.24	0.31	0.31	

※数値は訓練前後の差(訓練後の値-訓練前の値)。*は5%水準で統計的に有意な差がみられた箇所。統計的に有意な差が示された項目に関して、最も値が大きい箇所に網かけ、最も値が小さい箇所に下線を付した。

図表5-6 訓練前後の変化の年齢による違い(キャリア意識・就職意識)

キャリア意識	10代 N=104	20代 N=1240	30代 N=1355	40代 N=1099	50代 N=603	60代 以上 N=147	sig.
自分のこれからの職業生活に、大変関心をもっている	-0.02	-0.02	-0.04	-0.02	-0.04	0.03	
職業生活や仕事に役立つ情報を、積極的に収集するようにしている	0.07	0.13	0.07	0.05	0.06	0.10	
自分の職業生活を主体的に送っている	0.31	0.26	0.24	0.18	0.14	0.11	
これからの職業生活について、自分なりに見通しをもっている	0.06	0.13	0.21	0.18	0.15	0.12	
職業生活に関する本や雑誌などは、ほとんど読まない	-0.24	-0.09	-0.06	-0.09	-0.05	-0.05	
職業生活で難しい問題に直面しても、自分なりに積極的に解決していく	-0.02	0.08	0.12	0.09	0.07	0.11	
これからの職業生活で何を目標とすべきか、わからない	0.11	-0.10	-0.10	-0.10	-0.12	-0.19	
希望する職業生活が送れるように、努力している	-0.08	0.10	0.11	0.10	0.11	0.04	
これから先の職業生活のことは、ほとんど予想がつかない	-0.09	-0.09	-0.12	-0.13	-0.06	-0.06	
自分が期待しているような職業生活を、この先実現できそうである	-0.25	-0.03	0.00	-0.02	-0.06	-0.15	*

就職意識	10代 N=104	20代 N=1240	30代 N=1355	40代 N=1099	50代 N=603	60代 以上 N=147	sig.
今後の就職活動について、どの程度の自信がありますか	-0.15	0.01	0.08	0.05	-0.03	-0.06	*
自分の長所・短所を理解する	-0.02	0.09	0.11	0.11	0.12	0.09	
将来のために、今のうちにやっておくべきことの計画を立てること	0.10	0.05	0.06	0.04	0.04	0.11	
就職情報誌やインターネットサイトで探し、利用すること	-0.07	0.09	0.10	0.10	0.12	0.22	
現在考えているいくつかの職業のなかから、一つの職業に絞り込むこと	-0.07	0.05	0.04	0.05	0.03	0.10	
就職時の面接でうまく対応すること	-0.05	0.09	0.15	0.13	0.13	0.19	*

※数値は訓練前後の差(訓練後の値-訓練前の値)。*は5%水準で統計的に有意な差がみられた箇所。統計的に有意な差が示された項目に関して、最も値が大きい箇所に網かけ、最も値が小さい箇所に下線を付した。

また、図表5-6に、年齢によるキャリア意識・就職意識の訓練前後の変化の違いを示した。表から、キャリア意識では「自分が期待しているような職業生活を、この先実現できそうである」に関して、30代では変化がないのに対して10代では訓練後に統計的に有意に値が低くなった。10代では、訓練後、自分が期待する職業生活を実現する見込みが低まったと解釈できる結果となった。関連する結果として「今後の就職活動について、どの程度の自信がありますか」では、30代ではわずかに高くなったが10代では統計的に有意に低くなった。訓練後、10代では就職活動に対する自信が低まったと解釈できる。その他、「就職時の面接でうまく対応すること」は60代で値が統計的に有意に高まったのに対して、10代では統計的に有意に低まった。概して、10代では、将来の職業生活や就職活動について自信がなくなる場合があることが示された。

(3) 配偶者の有無・子供の有無による違い

図表5-7に、配偶者の有無・子供の有無による職業スキル・生活スキルの訓練前後の変化の違いを示した。表から、職業スキルの「人を説得したり、交渉したりすること」「人にサービスをすること」「ビジネスマナーを理解していること」の訓練前後の変化量は「配偶者あり・子供あり」の者で統計的に有意に大きかった。同様に、職業スキルの「特定の業界の知識を用いること」「機械やパソコンの操作を行うこと」の訓練前後の変化量は「配偶者なし・子供あり」の者で統計的に有意に大きかった。

また、生活スキルの「朝、決まった時間に起きる」の変化量は「配偶者なし・子供なし」の者で大きかった。同様に、「パソコンでメールのやりとりをする」の変化量は「配偶者なし・子供あり」の者で、統計的に有意に大きかった。

図表5-7 訓練前後の変化の配偶者の有無×子供の有無による違い(職業スキル・生活スキル)

職業スキル	配偶者あり 子供あり N=908	配偶者あり 子供なし N=371	配偶者なし 子供あり N=627	配偶者なし 子供なし N=2299	sig.
書類を書くこと	0.34	0.34	0.32	0.31	
人前で話すこと	0.34	0.38	0.31	0.29	
人を説得したり、交渉したりすること	0.36	0.27	0.26	0.26	*
人にサービスをすること	0.24	0.18	0.12	0.19	*
特定の業界の知識を用いること	0.47	0.49	0.53	0.41	*
ビジネスマナーを理解していること	0.60	0.47	0.57	0.51	*
作業に必要な道具、機材を選択すること	0.48	0.51	0.54	0.48	
資材や道具の管理を行うこと	0.39	0.47	0.43	0.37	
機械やパソコンの操作を行うこと	0.58	0.56	0.62	0.49	*
体力的にきつい仕事をする	0.24	0.27	0.21	0.25	

生活スキル	配偶者あり 子供あり N=908	配偶者あり 子供なし N=371	配偶者なし 子供あり N=627	配偶者なし 子供なし N=2299	sig.
朝、決まった時間に起きる	0.07	0.14	0.15	0.19	**
時間を守る	0.10	0.09	0.10	0.09	
友達をつくる	0.24	0.22	0.23	0.19	
自分の主張をはっきり言う	0.18	0.16	0.20	0.19	
人と交渉する	0.24	0.24	0.20	0.20	
自分の能力を正確に把握する	0.28	0.26	0.31	0.30	
パソコンでメールのやりとりをする	0.33	0.38	0.43	0.31	*
自分の人生設計を立てる	0.29	0.19	0.26	0.29	

※数値は訓練前後の差(訓練後の値-訓練前の値)。**は1%水準で、*は5%水準で統計的に有意な差がみられた箇所。統計的に有意な差が示された項目に関して、最も値が大きい箇所に網かけ、最も値が小さい箇所に下線を付した。

図表5-8に、配偶者の有無・子供の有無によるキャリア意識・就職意識の訓練前後の変化量の違いを示した。表から、キャリア意識の「これから先の職業生活のことは、ほとんど予想がつかない」でのみ、統計的に有意な違いがみられた。「配偶者なし・子供あり」の者の変化量が統計的に有意に大きかった。その他では、統計的に有意な違いがみられなかった。

図表5-8 訓練前後の変化の配偶者の有無×子供の有無による違い(キャリア意識・就職意識)

キャリア意識	配偶者あり 子供あり N=908	配偶者あり 子供なし N=371	配偶者なし 子供あり N=627	配偶者なし 子供なし N=2299	sig.
自分のこれからの職業生活に、大変関心をもっている	-0.03	0.01	-0.08	-0.02	
職業生活や仕事に役立つ情報を、積極的に収集するようにしている	0.11	0.09	0.05	0.08	
自分の職業生活を主体的に送っている	0.24	0.15	0.20	0.22	
これからの職業生活について、自分なりに見通しをもっている	0.16	0.16	0.16	0.17	
職業生活に関係する本や雑誌などは、ほとんど読まない	-0.10	-0.12	0.00	-0.09	
職業生活で難しい問題に直面しても、自分なりに積極的に解決していく	0.11	0.06	0.04	0.10	
これからの職業生活で何を目標とすべきか、わからない	-0.08	-0.17	-0.04	-0.14	
希望する職業生活が送れるように、努力している	0.12	0.09	0.07	0.10	
これから先の職業生活のことは、ほとんど予想がつかない	-0.02	-0.04	-0.16	-0.13	*
自分が期待しているような職業生活を、この先実現できそうである	-0.04	-0.07	-0.03	-0.02	

就職意識	配偶者あり 子供あり N=908	配偶者あり 子供なし N=371	配偶者なし 子供あり N=627	配偶者なし 子供なし N=2299	sig.
今後の就職活動について、どの程度の自信がありますか	0.05	0.04	-0.05	0.05	
自分の長所・短所を理解する	0.13	0.11	0.15	0.08	
将来のために、今のうちにやっておくべきことの計画を立てること	0.04	0.04	0.01	0.06	
就職情報誌やインターネットサイトで探し、利用すること	0.10	0.13	0.08	0.10	
現在考えているいくつかの職業のなかから、一つの職業に絞り込むこと	0.02	0.12	0.00	0.05	
就職時の面接でうまく対応すること	0.16	0.10	0.10	0.13	

※数値は訓練前後の差(訓練後の値-訓練前の値)。*は5%水準で統計的に有意な差がみられた箇所。

(4) 最終学歴による違い

図表5-9に、最終学歴による職業スキル・生活スキルの訓練前後の変化の違いを示した。表から、職業スキルの「書類を書くこと」は「専門学校他卒」の変化量が統計的に有意に大きかった。同様に職業スキルの「特定の業界の知識を用いること」では「高校卒」の変化量が、「ビジネスマナーを理解していること」「機械やパソコンの操作を行うこと」では「中学校その他卒」の変化量が、統計的に有意に大きかった。

また、生活スキルの「朝、決まった時間に起きる」は「高校卒」の訓練前後の変化量が統計的に有意に大きかった。同様に、「パソコンでメールのやりとりをする」は「中学校卒・その他卒」の変化量が統計的に有意に大きかった。

図表5-10に、最終学歴によるキャリア意識・就職意識の訓練前後の変化の違いを示した。表から、キャリア意識の「職業生活や仕事に役立つ情報を、積極的に収集するようにしている」では「高校卒」の訓練前後の変化量が統計的に有意に大きかった。同様に「これからの職業生活で何を目標とすべきか、わからない」では「短大・高専卒」の訓練前後の変化量が、「希望する職業生活が送れるように、努力している」では「大学・大学院卒」の訓練前後の変化量が、統計的に有意に大きかった。

また、就職意識の「今後の就職活動について、どの程度の自信がありますか」では「大学・大学院卒」の訓練前後の変化量が統計的に有意に大きかった。同様に「就職情報誌やインターネットサイトで探し、利用すること」では「高校卒」の変化量が統計的に有意に大きかった。その他では、統計的に有意な違いがみられなかった。

図表5-9 訓練前後の変化の最終学歴による違い(職業スキル・生活スキル)

職業スキル	大学・ 大学院卒 N=896	短大・ 高専卒 N=576	専門 学校他卒 N=672	高校卒 N=1998	中学校 その他卒 N=407	sig.
書類を書くこと	0.24	0.33	0.40	0.33	0.32	**
人前で話すこと	0.28	0.32	0.30	0.32	0.28	
人を説得したり、交渉したりすること	0.26	0.32	0.23	0.29	0.29	
人にサービスをすること	0.19	0.18	0.15	0.20	0.19	
特定の業界の知識を用いること	0.32	0.39	0.44	0.51	0.47	**
ビジネスマナーを理解していること	0.39	0.50	0.53	0.57	0.65	**
作業に必要な道具、機材を選択すること	0.48	0.48	0.48	0.48	0.50	
資材や道具の管理を行うこと	0.37	0.40	0.42	0.39	0.35	
機械やパソコンの操作を行うこと	0.41	0.56	0.53	0.56	0.70	**
体力的にきつい仕事をする	0.21	0.22	0.24	0.25	0.22	

生活スキル	大学・ 大学院卒 N=896	短大・ 高専卒 N=576	専門 学校他卒 N=672	高校卒 N=1998	中学校 その他卒 N=407	sig.
朝、決まった時間に起きる	0.12	0.12	0.10	0.19	0.18	*
時間を守る	0.11	0.05	0.07	0.11	0.06	
友達をつくる	0.19	0.18	0.22	0.23	0.24	
自分の主張をはっきり言う	0.22	0.20	0.18	0.17	0.21	
人と交渉する	0.24	0.22	0.23	0.22	0.16	
自分の能力を正確に把握する	0.27	0.30	0.31	0.30	0.32	
パソコンでメールのやりとりをする	0.26	0.33	0.34	0.37	0.44	*
自分の人生設計を立てる	0.27	0.29	0.28	0.30	0.24	

※数値は訓練前後の差(訓練後の値-訓練前の値)。**は1%水準で、*は5%水準で統計的に有意な差がみられた箇所。統計的に有意な差が示された項目に関して、最も値が大きい箇所に網かけ、最も値が小さい箇所に下線を付した。

図表5-10 訓練前後の変化の最終学歴による違い(キャリア意識・就職意識)

キャリア意識	大学・ 大学院卒 N=896	短大・ 高専卒 N=576	専門 学校他卒 N=672	高校卒 N=1998	中学校 その他卒 N=407	sig.
自分のこれからの職業生活に、大変関心をもっている	0.00	-0.04	-0.03	-0.01	-0.12	
職業生活や仕事に役立つ情報を、積極的に収集するようにしている	0.09	0.07	0.02	0.12	0.02	*
自分の職業生活を主体的に送っている	0.19	0.21	0.19	0.24	0.20	
これからの職業生活について、自分なりに見通しをもっている	0.19	0.18	0.16	0.16	0.13	
職業生活に関係する本や雑誌などは、ほとんど読まない	-0.07	-0.11	-0.01	-0.10	-0.09	
職業生活で難しい問題に直面しても、自分なりに積極的に解決していく	0.10	0.10	0.06	0.10	0.07	
これからの職業生活で何を目標とすべきか、わからない	-0.17	-0.15	-0.03	-0.09	-0.03	*
希望する職業生活が送れるように、努力している	0.15	0.12	0.08	0.10	-0.01	*
これから先の職業生活のことは、ほとんど予想がつかない	-0.08	-0.14	-0.08	-0.12	-0.08	
自分が期待しているような職業生活を、この先実現できそうである	-0.01	-0.01	0.01	-0.04	-0.12	

就職意識	大学・ 大学院卒 N=896	短大・ 高専卒 N=576	専門 学校他卒 N=672	高校卒 N=1998	中学校 その他卒 N=407	sig.
今後の就職活動について、どの程度の自信がありますか	0.07	0.05	0.03	0.04	-0.12	**
自分の長所・短所を理解する	0.13	0.14	0.07	0.09	0.09	
将来のために、今のうちにやっておくべきことの計画を立てること	0.08	0.06	0.06	0.05	-0.03	
就職情報誌やインターネットサイトで探し、利用すること	0.06	0.05	0.12	0.13	0.10	**
現在考えているいくつかの職業のなかから、一つの職業に絞り込むこと	0.07	0.04	0.04	0.04	0.00	
就職時の面接でうまく対応すること	0.11	0.16	0.08	0.14	0.09	

※数値は訓練前後の差(訓練後の値-訓練前の値)。**は1%水準で、*は5%水準で統計的に有意な差がみられた箇所。統計的に有意な差が示された項目に関して、最も値が大きい箇所に網かけ、最も値が小さい箇所に下線を付した。

3. 収入および公的給付との関連

(1) 生計の担い手別の違い

図表5-11に、生計の担い手別の職業スキル・生活スキルの訓練前後の変化の違いを示した。表から、職業スキルの「人を説得したり、交渉したりすること」「特定の業界の知識を用いること」では「生計の主な担い手と同居」の訓練前後の変化量が統計的に有意に大きかった。同様に職業スキルの「人前で話すこと」では「生計の主な担い手と別居」の変化量が、「機械やパソコンの操作を行うこと」では「その他」の変化量が、統計的に有意に大きかった。

また、生活スキルの「自分の能力を正確に把握する」では「生計の主な担い手と別居」の変化量が大きかった。同様に、「人と交渉する」では「生計の主な担い手と同居」の変化量が、「友達をつくる」では「その他」の変化量が統計的に有意に大きかった。

図表5-11 訓練前後の変化の生計の担い手別の違い(職業スキル・生活スキル)

職業スキル	生計の主な担い手 N=1620	生計の主な担い手と同居 N=2397	生計の主な担い手と別居 N=111	その他 N=245	sig.
書類を書くこと	0.28	0.34	0.33	0.31	
人前で話すこと	0.26	0.33	0.41	0.25	*
人を説得したり、交渉したりすること	0.20	0.33	0.28	0.23	**
人にサービスをすること	0.16	0.19	0.25	0.21	
特定の業界の知識を用いること	0.37	0.49	0.41	0.48	**
ビジネスマナーを理解していること	0.42	0.57	0.71	0.66	
作業に必要な道具、機材を選択すること	0.46	0.51	0.54	0.48	
資材や道具の管理を行うこと	0.35	0.40	0.50	0.46	
機械やパソコンの操作を行うこと	0.48	0.56	0.56	0.65	*
体力的にきつい仕事をする	0.21	0.24	0.38	0.23	

生活スキル	生計の主な担い手 N=1620	生計の主な担い手と同居 N=2397	生計の主な担い手と別居 N=111	その他 N=245	sig.
朝、決まった時間に起きる	0.13	0.16	0.06	0.27	
時間を守る	0.09	0.10	0.04	0.09	
友達をつくる	0.16	0.23	0.21	0.27	*
自分の主張をはっきり言う	0.16	0.20	0.16	0.22	
人と交渉する	0.17	0.25	0.18	0.16	*
自分の能力を正確に把握する	0.25	0.32	0.38	0.35	*
パソコンでメールのやりとりをする	0.34	0.35	0.26	0.35	
自分の人生設計を立てる	0.25	0.30	0.31	0.31	

※数値は訓練前後の差(訓練後の値-訓練前の値)。**は1%水準で、*は5%水準で統計的に有意な差がみられた箇所。統計的に有意な差が示された項目に関して、最も値が大きい箇所に網かけ、最も値が小さい箇所に下線を付した。なお、「生計の主な担い手と別居」は親からの仕送りで生計を立てている等

図表5-12に、生計の担い手別のキャリア意識・就職意識の変化の違いを示した。表から、キャリア意識の「自分の職業生活を主体的に送っている」では「生計の担い手と別居」の変化量が統計的に有意に大きかった。同様にキャリア意識の「職業生活や仕事に役立つ情報を、積極的に収集するようにしている」では「その他」の変化量が統計的に有意に大きかった。

また、就職意識の「今後の就職活動について、どの程度の信がありますか」「自分の長所・短所を理解する」では「生計の主な担い手と同居」の変化量が統計的に有意に大きかった。同様に、「今後の就職活動について、どの程度の自信がありますか」でも「生計の主な担い手と別居」の変化量が、統計的に有意に大きかった。

図表5-12 訓練前後の変化の生計の担い手別の違い(キャリア意識・就職意識)

キャリア意識	生計の主な担い手 N=1620	生計の主な担い手と同居 N=2397	生計の主な担い手と別居 N=111	その他 N=245	sig.
自分のこれからの職業生活に、大変関心をもっている	-0.06	-0.01	-0.04	0.02	
職業生活や仕事に役立つ情報を、積極的に収集するようにしている	0.03	0.11	0.11	0.14	**
自分の職業生活を主体的に送っている	0.16	0.25	0.41	0.20	**
これからの職業生活について、自分なりに見通しをもっている	0.15	0.17	0.34	0.07	
職業生活に関係する本や雑誌などは、ほとんど読まない	-0.05	-0.11	0.05	-0.02	
職業生活で難しい問題に直面しても、自分なりに積極的に解決していく	0.08	0.10	0.14	0.11	
これからの職業生活で何を目標とすべきか、わからない	-0.07	-0.13	-0.08	0.00	
希望する職業生活が送れるように、努力している	0.07	0.12	0.12	0.10	
これから先の職業生活のことは、ほとんど予想がつかない	-0.10	-0.11	-0.24	-0.08	
自分が期待しているような職業生活を、この先実現できそうである	-0.03	-0.02	0.08	-0.13	

就職意識	生計の主な担い手 N=1620	生計の主な担い手と同居 N=2397	生計の主な担い手と別居 N=111	その他 N=245	sig.
今後の就職活動について、どの程度の自信がありますか	-0.01	0.08	0.08	-0.10	**
自分の長所・短所を理解する	0.06	0.13	0.10	0.12	*
将来のために、今のうちにやっておくべきことの計画を立てること	0.02	0.07	0.07	0.06	
就職情報誌やインターネットサイトで探し、利用すること	0.09	0.10	-0.02	0.13	
現在考えているいくつかの職業のなかから、一つの職業に絞り込むこと	0.02	0.05	0.05	0.02	
就職時の面接でうまく対応すること	0.10	0.14	0.12	0.08	

※数値は訓練前後の差(訓練後の値-訓練前の値)。**は1%水準で、*は5%水準で統計的に有意な差がみられた箇所。統計的に有意な差が示された項目に関して、最も値が大きい箇所に網かけ、最も値が小さい箇所に下線を付した。なお、「生計の主な担い手と別居」は親からの仕送りで生計を立てている等

(2) 本人の収入別の違い

図表5-13に、本人の収入別の職業スキル・生活スキルの訓練前後の変化の違いを示した。表から、職業スキルの「ビジネスマナーを理解していることは、収入が「なし」「0~100万円」の変化量が統計的に有意に大きかった。同様に、職業スキルの「特定の業界の知識を用いること」は「0~100万円」で、「機械やパソコンの操作を行うこと」は収入「なし」で、「人を説得したり、交渉したりすること」は「100~200万円」で、統計的に有意に変化量が大きかった。

また、生活スキルの「朝、決まった時間に起きる」「友達をつくる」「自分の主張をはっきり言う」「パソコンでメールのやりとりをする」では収入が「なし」の変化量が統計的に有意に大きかった。同様に、「自分の主張をはっきり言う」では「100~200万円」の変化量が統計的に有意に大きかった。

なお図表5-14に示したとおり、キャリア意識・就職意識では、本人の収入による違いがみられなかった。

図表5-13 訓練前後の変化の本人の収入別の違い(職業スキル・生活スキル)

職業スキル	なし N=1127	0~ 100万円 N=1807	100~ 200万円 N=871	200万円 以上 N=582	sig.
書類を書くこと	0.30	0.35	0.33	0.26	
人前で話すこと	0.29	0.31	0.30	0.29	
人を説得したり、交渉したりすること	0.29	0.30	0.32	0.14	**
人にサービスをすること	0.21	0.20	0.17	0.13	
特定の業界の知識を用いること	0.42	0.50	0.44	0.31	**
ビジネスマナーを理解していること	0.57	0.57	0.52	0.34	**
作業に必要な道具、機材を選択すること	0.48	0.50	0.45	0.49	
資材や道具の管理を行うこと	0.37	0.41	0.34	0.38	
機械やパソコンの操作を行うこと	0.57	0.56	0.51	0.43	*
体力的にきつい仕事をする	0.27	0.22	0.21	0.22	

生活スキル	なし N=1127	0~ 100万円 N=1807	100~ 200万円 N=871	200万円 以上 N=582	sig.
朝、決まった時間に起きる	0.22	0.15	0.10	0.11	**
時間を守る	0.13	0.10	0.07	0.05	
友達をつくる	0.28	0.19	0.18	0.19	*
自分の主張をはっきり言う	0.23	0.18	0.23	0.09	**
人と交渉する	0.24	0.22	0.25	0.15	
自分の能力を正確に把握する	0.29	0.31	0.32	0.24	
パソコンでメールのやりとりをする	0.41	0.34	0.33	0.27	*
自分の人生設計を立てる	0.28	0.30	0.31	0.23	

※数値は訓練前後の差(訓練後の値-訓練前の値)。**は1%水準で、*は5%水準で統計的に有意な差がみられた箇所。統計的に有意な差が示された項目に関して、最も値が大きい箇所に網かけ、最も値が小さい箇所に下線を付した。

図表5-14 訓練前後の変化の本人の収入別の違い(キャリア意識・就職活動に対する意識)

キャリア意識	なし N=1127	0~ 100万円 N=1807	100~ 200万円 N=871	200万円 以上 N=582	sig.
自分のこれからの職業生活に、大変関心をもっている	-0.02	-0.03	-0.03	-0.01	
職業生活や仕事に役立つ情報を、積極的に収集するようにしている	0.12	0.09	0.05	0.05	
自分の職業生活を主体的に送っている	0.27	0.22	0.19	0.16	
これからの職業生活について、自分なりに見通しをもっている	0.15	0.18	0.16	0.17	
職業生活に関係する本や雑誌などは、ほとんど読まない	-0.07	-0.10	-0.09	0.01	
職業生活で難しい問題に直面しても、自分なりに積極的に解決していく	0.09	0.09	0.11	0.08	
これからの職業生活で何を目標とすべきか、わからない	-0.17	-0.07	-0.12	-0.04	
希望する職業生活が送れるように、努力している	0.10	0.11	0.10	0.09	
これから先の職業生活のことは、ほとんど予想がつかない	-0.13	-0.10	-0.09	-0.05	
自分が期待しているような職業生活を、この先実現できそうである	-0.04	-0.04	0.01	-0.04	

就職意識	なし N=1127	0~ 100万円 N=1807	100~ 200万円 N=871	200万円 以上 N=582	sig.
今後の就職活動について、どの程度の自信がありますか	0.06	0.03	0.02	0.01	
自分の長所・短所を理解する	0.09	0.11	0.13	0.07	
将来のために、今のうちにやっておくべきことの計画を立てること	0.04	0.07	0.03	0.04	
就職情報誌やインターネットサイトで探し、利用すること	0.11	0.09	0.09	0.17	
現在考えているいくつかの職業のなかから、一つの職業に絞り込むこと	0.07	0.02	0.02	0.07	
就職時の面接でうまく対応すること	0.15	0.11	0.14	0.10	

※数値は訓練前後の差(訓練後の値-訓練前の値)。本表では統計的に有意な差はみられなかった。

(3) 生活保護の受給の有無別の違い

図表5-15に、生活保護の受給の有無別の職業スキル・生活スキルの訓練前後の変化の違いを示した。表から、職業スキルの「ビジネスマナーを理解していること」については、生活保護受給者の方が、統計的に有意に変化量が大きかった。

生活スキルでは、生活保護の受給の有無による違いはみられなかった。

図表5-15 訓練前後の変化の生活保護の受給の有無別の違い(職業スキル・生活スキル)

職業スキル	非受給 N=4060	受給 N=291	sig.
書類を書くこと	0.32	0.29	
人前で話すこと	0.31	0.25	
人を説得したり、交渉したりすること	0.28	0.22	
人にサービスをすること	0.19	0.22	
特定の業界の知識を用いること	0.44	0.52	
ビジネスマナーを理解していること	0.52	0.68	**
作業に必要な道具、機材を選択すること	0.49	0.47	
資材や道具の管理を行うこと	0.39	0.35	
機械やパソコンの操作を行うこと	0.53	0.55	
体力的にきつい仕事をすること	0.23	0.33	

生活スキル	非受給 N=4060	受給 N=291	sig.
朝、決まった時間に起きる	0.15	0.25	
時間を守る	0.10	0.16	
友達をつくる	0.22	0.26	
自分の主張をはっきり言う	0.19	0.21	
人と交渉する	0.22	0.20	
自分の能力を正確に把握する	0.30	0.30	
パソコンでメールのやりとりをする	0.35	0.39	
自分の人生設計を立てる	0.28	0.27	

※数値は訓練前後の差(訓練後の値-訓練前の値)。**は1%水準で統計的に有意な差がみられた箇所。統計的に有意な差が示された項目に関して、値が大きい方に網かけを付した。

図表5-16に、生活保護の受給の有無別のキャリア意識・就職意識の変化の違いを示した。表から、キャリア意識の「希望する職業生活が送れるように努力している」では、生活保護の非受給者の方が統計的に有意に変化量が大きかった。一方、「自分のこれからの職業生活に、大変関心をもっている」では生活保護の受給者の変化量が統計的に有意に大きかった。なお、就職意識では、生活保護の受給の有無によって、統計的に有意な違いがみられなかった。

図表5-16 訓練前後の変化の生活保護の受給の有無別の違い(キャリア意識・就職意識)

キャリア意識	非受給 N=4060	受給 N=291	sig.
自分のこれからの職業生活に、大変関心をもっている	-0.03	0.07	*
職業生活や仕事に役立つ情報を、積極的に収集するようにしている	0.09	0.09	
自分の職業生活を主体的に送っている	0.22	0.26	
これからの職業生活について、自分なりに見通しをもっている	0.17	0.19	
職業生活に関係する本や雑誌などは、ほとんど読まない	-0.08	-0.06	
職業生活で難しい問題に直面しても、自分なりに積極的に解決していく	0.09	0.13	
これからの職業生活で何を目標とすべきか、わからない	-0.10	-0.06	
希望する職業生活が送れるように、努力している	0.11	-0.06	**
これから先の職業生活のことは、ほとんど予想がつかない	-0.10	-0.09	
自分が期待しているような職業生活を、この先実現できそうである	-0.03	-0.07	

就職意識	非受給 N=4060	受給 N=291	sig.
今後の就職活動について、どの程度の自信がありますか	0.03	-0.03	
自分の長所・短所を理解する	0.10	0.07	
将来のために、今のうちにやっておくべきことの計画を立てること	0.05	0.06	
就職情報誌やインターネットサイトで探し、利用すること	0.10	0.10	
現在考えているいくつかの職業のなかから、一つの職業に絞り込むこと	0.04	0.01	
就職時の面接でうまく対応すること	0.13	0.10	

※数値は訓練前後の差(訓練後の値-訓練前の値)。**は1%水準で統計的に有意な差がみられた箇所。統計的に有意な差が示された項目に関して、値が大きい方に網かけを付した。

4. 就労経験との関連

(1) 直近の働き方別

図表5-17に、正規就労経験別の職業スキル・生活スキルの変化の違いを示した。表から、概して「働いた経験がない」と回答した者で統計的に有意に変化量が大きかった。具体的には、

職業スキルの「人を説得したり、交渉したりすること」「人にサービスをすること」「ビジネスマナーを理解していること」「機械やパソコンの操作を行うこと」などで特に変化量が大きかった。

また、「働いた経験がない」と回答した者は、生活スキルの「朝、決まった時間に起きる」「自分の主張をはっきり言う」でも統計的に有意に変化量が大きかった。なお、「パート・アルバイト」では「特定の業界の知識を用いること」で特に変化量が大きかった。

図表5-18に、直近の働き方別のキャリア意識・就職意識の変化の違いを示した。表から、直近の働き方が「パート・アルバイト」の者は、キャリア意識の「職業生活や仕事に役立つ情報を、積極的に収集するようにしている」で統計的に有意に変化が大きいことが示される。ただし、それ以外では、キャリア意識・生活意識に統計的に有意な結果はみられなかった。

図表5-17 直近の働き方別の違い(職業スキル・生活スキル)

職業スキル	正社員・ 正職員 N=1271	契約社員 N=482	派遣社員 N=415	パート・ アルバイト N=2106	自営業・ 家族 従業員 N=123	働いた 経験が ない N=59	その他 N=74	sig.
書類を書くこと	0.28	0.33	0.37	0.33	0.35	0.43	0.39	
人前で話すこと	0.29	0.31	0.34	0.31	0.31	0.36	0.22	
人を説得したり、交渉したりすること	0.23	0.23	0.30	0.32	0.21	0.48	0.23*	
人にサービスをすること	0.16	0.15	0.25	0.19	0.17	0.51	0.28*	
特定の業界の知識を用いること	0.39	0.35	0.39	0.52	0.42	0.49	0.19**	
ビジネスマナーを理解していること	0.44	0.43	0.55	0.60	0.53	0.71	0.41**	
作業に必要な道具、機材を選択すること	0.45	0.48	0.40	0.52	0.46	0.62	0.37	
資材や道具の管理を行うこと	0.35	0.37	0.43	0.41	0.44	0.53	0.24	
機械やパソコンの操作を行うこと	0.48	0.54	0.44	0.60	0.49	0.65	0.53*	
体力的にきつい仕事をする	0.21	0.29	0.29	0.22	0.17	0.42	0.25	

生活スキル	正社員・ 正職員 N=1271	契約社員 N=482	派遣社員 N=415	パート・ アルバイト N=2106	自営業・ 家族 従業員 N=123	働いた 経験が ない N=59	その他 N=74	sig.
朝、決まった時間に起きる	0.09	0.13	0.12	0.19	0.27	0.37	0.15**	
時間を守る	0.07	0.07	0.10	0.10	0.13	0.31	0.18	
友達をつくる	0.19	0.14	0.25	0.23	0.18	0.19	0.34	
自分の主張をはっきり言う	0.14	0.19	0.21	0.21	0.20	0.39	0.32*	
人と交渉する	0.20	0.15	0.29	0.22	0.29	0.27	0.29	
自分の能力を正確に把握する	0.27	0.26	0.31	0.31	0.32	0.39	0.25	
パソコンでメールのやりとりをする	0.34	0.33	0.26	0.36	0.51	0.33	0.28	
自分の人生設計を立てる	0.25	0.29	0.25	0.31	0.40	0.25	0.25	

※数値は訓練前後の差(訓練後の値-訓練前の値)。**は1%水準で、*は5%水準で統計的に有意な差がみられた箇所。統計的に有意な差が示された項目に関して、最も値が大きい箇所に網かけ、最も値が小さい箇所に下線を付した。

図表5-18 直近の働き方別の違い(キャリア意識・就職意識)

キャリア意識	正社員・ 正職員 N=1271	契約社 員 N=482	派遣社 員 N=415	パート・ アルバイ ト N=2106	自営業・ 家族 従業員 N=123	働いた 経験が ない N=59	その他 N=74	sig.
自分のこれからの職業生活に、大変関心をもっている	-0.05	-0.05	-0.03	-0.01	0.02	-0.04	-0.07	
職業生活や仕事に役立つ情報を、積極的に収集するようにしている	0.04	0.02	0.10	0.13	0.07	-0.04	0.09*	
自分の職業生活を主体的に送っている	0.17	0.18	0.23	0.26	0.30	0.22	0.12	
これからの職業生活について、自分なりに見通しをもっている	0.17	0.18	0.12	0.17	0.26	-0.13	0.25	
職業生活に関係する本や雑誌などは、ほとんど読まない	-0.08	-0.03	-0.02	-0.08	-0.29	-0.09	-0.30	
職業生活で難しい問題に直面しても、自分なりに積極的に解決していく	0.05	0.10	0.10	0.10	0.21	0.18	0.12	
これからの職業生活で何を目標とすべきか、わからない	-0.11	-0.06	-0.12	-0.09	-0.40	-0.11	-0.06	
希望する職業生活が送れるように、努力している	0.13	0.07	0.12	0.09	0.08	0.13	0.10	
これから先の職業生活のことは、ほとんど予想がつかない	-0.09	-0.05	-0.14	-0.11	-0.32	-0.02	-0.13	
自分が期待しているような職業生活を、この先実現できそうである	-0.01	-0.07	-0.05	-0.03	-0.14	-0.13	0.06	

就職意識	正社員・ 正職員 N=1271	契約社 員 N=482	派遣社 員 N=415	パート・ アルバイ ト N=2106	自営業・ 家族 従業員 N=123	働いた 経験が ない N=59	その他 N=74	sig.
今後の就職活動について、どの程度の自信がありますか	0.06	0.03	-0.05	0.03	0.06	-0.11	0.09	
自分の長所・短所を理解する	0.10	0.11	0.08	0.11	0.04	0.14	0.16	
将来のために、今のうちにやっておくべきことの計画を立てること	0.02	0.05	0.07	0.05	0.20	0.14	0.12	
就職情報誌やインターネットサイトで探し、利用すること	0.11	0.11	0.07	0.10	0.13	0.14	0.16	
現在考えているいくつかの職業のなかから、一つの職業に絞り込むこと	0.05	0.03	0.04	0.04	0.10	0.14	0.11	
就職時の面接でうまく対応すること	0.11	0.13	0.13	0.14	0.17	-0.05	0.13	

※数値は訓練前後の差(訓練後の値-訓練前の値)。**は1%水準で、*は5%水準で統計的に有意な差がみられた箇所。統計的に有意な差が示された項目に関して、最も値が大きい箇所に網かけ、最も値が小さい箇所に下線を付した。

(2) 正規就労経験別の違い

図表5-19に、正規就労経験別の職業スキル・生活スキルの訓練前後の変化の違いを示した。表から、職業スキルの「特定の業界の知識を用いること」「ビジネスマナーを理解していること」では正規就労経験が「1年未満」の変化量が統計的に有意に大きかった。

また、生活スキルの「朝、決まった時間に起きる」「友達をつくる」「自分の主張をはっきり言う」「自分の人生設計を立てる」では正規就労経験「なし」の者の変化量が統計的に有意に大きかった。

図表5-19 訓練前後の変化の正規就労経験別の違い(職業スキル・生活スキル)

職業スキル	なし N=909	1年未満 N=380	1～3年 未満 N=639	3～5年 未満 N=662	5年以上 N=1709	sig.
書類を書くこと	0.33	0.37	0.34	0.33	0.30	
人前で話すこと	0.31	0.34	0.25	0.29	0.33	
人を説得したり、交渉したりすること	0.31	0.32	0.30	0.23	0.26	
人にサービスをすること	0.19	0.18	0.22	0.18	0.19	
特定の業界の知識を用いること	0.42	0.59	0.40	0.48	0.40	**
ビジネスマナーを理解していること	0.60	0.63	0.57	0.53	0.44	**
作業に必要な道具、機材を選択すること	0.50	0.50	0.51	0.50	0.45	
資材や道具の管理を行うこと	0.39	0.41	0.43	0.41	0.37	
機械やパソコンの操作を行うこと	0.61	0.49	0.52	0.52	0.52	
体力的にきつい仕事をする	0.24	0.22	0.27	0.22	0.24	

生活スキル	なし N=909	1年未満 N=380	1～3年 未満 N=639	3～5年 未満 N=662	5年以上 N=1709	sig.
朝、決まった時間に起きる	0.23	0.15	0.13	0.08	0.13	**
時間を守る	0.14	0.10	0.10	0.05		
友達をつくる	0.25	0.10	0.23	0.20	0.22	*
自分の主張をはっきり言う	0.29	0.12	0.15	0.14	0.20	**
人と交渉する	0.21	0.21	0.21	0.21	0.23	
自分の能力を正確に把握する	0.33	0.34	0.24	0.32	0.27	
パソコンでメールのやりとりをする	0.37	0.36	0.34	0.34	0.33	
自分の人生設計を立てる	0.33	0.32	0.21	0.26	0.28	*

※数値は訓練前後の差(訓練後の値-訓練前の値)。**は1%水準で、*は5%水準で統計的に有意な差がみられた箇所。統計的に有意な差が示された項目に関して、最も値が大きい箇所に網かけ、最も値が小さい箇所に下線を付した。

図表5-20に、正規就労経験別のキャリア意識・就職意識の変化の違いを示した。表から、キャリア意識の「職業生活や仕事に役立つ情報を、積極的に収集するようにしている」では、正規就労経験「なし」の変化量が統計的に有意に大きかった。

また、キャリア意識の「将来のために、今のうちにやっておくべきことの計画を立てる」とも、正規就労経験「なし」の変化量が統計的に有意に大きかった。

図表5-20 訓練前後の変化の正規就労経験期間別の違い
(キャリア意識・就職活動に対する意識)

キャリア意識	なし N=909	1年未満 N=380	1~3年 未満 N=639	3~5年 未満 N=662	5年以上 N=1709	sig.
自分のこれからの職業生活に、大変関心をもっている	-0.02	0.01	-0.05	-0.04	-0.02	
職業生活や仕事に役立つ情報を、積極的に収集するようにしている	0.17	0.09	0.04	0.05	0.06	**
自分の職業生活を主体的に送っている	0.30	0.27	0.19	0.19	0.19	
これからの職業生活について、自分なりに見通しをもっている	0.15	0.23	0.12	0.20	0.17	
職業生活に関係する本や雑誌などは、ほとんど読まない	-0.08	-0.12	-0.08	0.01	-0.09	
職業生活で難しい問題に直面しても、自分なりに積極的に解決していく	0.11	0.12	0.10	0.07	0.09	
これからの職業生活で何を目標とすべきか、わからない	-0.11	-0.07	-0.09	-0.07	-0.12	
希望する職業生活が送れるように、努力している	0.11	0.09	0.14	0.11	0.10	
これから先の職業生活のことは、ほとんど予想がつかない	-0.12	-0.12	-0.11	-0.06	-0.10	
自分が期待しているような職業生活を、この先実現できそうである	-0.06	0.02	-0.05	-0.01	-0.04	

就職意識	なし N=909	1年未満 N=380	1~3年 未満 N=639	3~5年 未満 N=662	5年以上 N=1709	sig.
今後の就職活動について、どの程度の自信がありますか	0.02	0.01	0.08	0.04	0.02	
自分の長所・短所を理解する	0.11	0.11	0.09	0.10	0.10	
将来のために、今のうちにやっておくべきことの計画を立てること	0.09	0.05	0.02	0.00	0.05	*
就職情報誌やインターネットサイトで探し、利用すること	0.12	0.00	0.08	0.09	0.12	
現在考えているいくつかの職業のなかから、一つの職業に絞り込むこと	0.06	-0.06	0.04	0.05	0.05	
就職時の面接でうまく対応すること	0.11	0.12	0.10	0.11	0.14	

※数値は訓練前後の差(訓練後の値-訓練前の値)。**は1%水準で、*は5%水準で統計的に有意な差がみられた箇所。統計的に有意な差が示された項目に関して、最も値が大きい箇所に網かけ、最も値が小さい箇所に下線を付した。

(3) 非正規就労経験別の違い

図表5-21に、非正規就労経験別の職業スキル・生活スキルの訓練前後の変化の違いを示した。表から、職業スキルの「書類を書くこと」では非正規就労経験「5年以上」の者の変化量が統計的に有意に大きかった。また、生活スキルの「パソコンでメールのやりとりをする」でも、非正規就労経験「5年以上」の者の変化量が統計的に有意に大きかった。

図表5-21 訓練前後の変化の非正規就労経験期間別の違い(職業スキル・生活スキル)

職業スキル	なし N=385	1年未満 N=542	1~3年 未満 N=723	3~5年 未満 N=666	5年以上 N=1385	sig.
書類を書くこと	0.21	0.29	0.27	0.33	0.39	**
人前で話すこと	0.30	0.29	0.29	0.36	0.33	
人を説得したり、交渉したりすること	0.23	0.27	0.33	0.29	0.30	
人にサービスをすること	0.20	0.19	0.20	0.15	0.19	
特定の業界の知識を用いること	0.40	0.40	0.44	0.45	0.48	
ビジネスマナーを理解していること	0.53	0.50	0.51	0.52	0.58	
作業に必要な道具、機材を選択すること	0.43	0.46	0.49	0.51	0.53	
資材や道具の管理を行うこと	0.36	0.36	0.40	0.40	0.43	
機械やパソコンの操作を行うこと	0.54	0.45	0.54	0.54	0.58	
体力的にきつい仕事をすること	0.22	0.23	0.21	0.25	0.27	

生活スキル	なし N=385	1年未満 N=542	1~3年 未満 N=723	3~5年 未満 N=666	5年以上 N=1385	sig.
朝、決まった時間に起きる	0.26	0.15	0.18	0.14	0.17	
時間を守る	0.16	0.10	0.11	0.08	0.10	
友達をつくる	0.21	0.18	0.23	0.20	0.23	
自分の主張をはっきり言う	0.21	0.16	0.20	0.24	0.18	
人と交渉する	0.22	0.17	0.22	0.22	0.23	
自分の能力を正確に把握する	0.31	0.26	0.33	0.26	0.32	
パソコンでメールのやりとりをする	0.30	0.23	0.36	0.30	0.41	**
自分の人生設計を立てる	0.24	0.30	0.31	0.31	0.28	

※数値は訓練前後の差(訓練後の値-訓練前の値)。**は1%水準で統計的に有意な差がみられた箇所。統計的に有意な差が示された項目に関して、最も値が大きい箇所に網かけ、最も値が小さい箇所に下線を付した。

なお、図表5-22に示したとおり、キャリア意識・就職意識については、非正規就労経験によって統計的に有意な違いは「3～5年未満」で「現在考えているいくつかの職業のなかから、一つの職業に絞り込むこと」でのみ示された。

図表5-22 訓練前後の変化の非正規就労経験期間別の違い
(キャリア意識・就職活動に対する意識)

キャリア意識	なし N=385	1年未満 N=542	1～3年 未満 N=723	3～5年 未満 N=666	5年以上 N=1385	sig.
自分のこれからの職業生活に、大変関心をもっている	0.01	0.01	-0.02	-0.05	-0.04	
職業生活や仕事に役立つ情報を、積極的に収集するようにしている	0.10	0.09	0.09	0.07	0.11	
自分の職業生活を主体的に送っている	0.22	0.23	0.27	0.20	0.22	
これからの職業生活について、自分なりに見通しをもっている	0.11	0.16	0.20	0.19	0.17	
職業生活に関係する本や雑誌などは、ほとんど読まない	-0.16	-0.01	-0.13	-0.11	-0.06	
職業生活で難しい問題に直面しても、自分なりに積極的に解決していく	0.03	0.06	0.14	0.09	0.12	
これからの職業生活で何を目標とすべきか、わからない	-0.02	-0.05	-0.13	-0.13	-0.10	
希望する職業生活が送れるように、努力している	0.09	0.01	0.09	0.13	0.11	
これから先の職業生活のことは、ほとんど予想がつかない	-0.03	-0.08	-0.19	-0.13	-0.08	
自分が期待しているような職業生活を、この先実現できそうである	-0.06	-0.05	-0.04	-0.01	-0.02	

就職意識	なし N=385	1年未満 N=542	1～3年 未満 N=723	3～5年 未満 N=666	5年以上 N=1385	sig.
今後の就職活動について、どの程度の自信がありますか	0.02	0.01	0.03	0.04	0.04	
自分の長所・短所を理解する	0.13	0.11	0.13	0.09	0.10	
将来のために、今のうちにやっておくべきことの計画を立てること	0.08	0.06	0.02	0.02	0.06	
就職情報誌やインターネットサイトで探し、利用すること	0.11	0.08	0.08	0.13	0.10	
現在考えているいくつかの職業のなかから、一つの職業に絞り込むこと	0.06	0.04	0.02	0.12	0.00	*
就職時の面接でうまく対応すること	0.11	0.11	0.12	0.15	0.16	

*数値は訓練前後の差(訓練後の値－訓練前の値)。*は5%水準で統計的に有意な差がみられた箇所。統計的に有意な差が示された項目に関して、最も値が大きい箇所に網かけ、最も値が小さい箇所に下線を付した。

5. 求職期間および雇用保険受給状況等との関連

(1) 求職活動期間別の違い

図表5-23に、求職活動期間別の職業スキル・生活スキルの訓練前後の変化の違いを示した。表から、生活スキルの「自分の能力を正確に把握する」は求職活動期間「3か月未満」の者の変化量が統計的に有意に大きかった。また、「朝、決まった時間に起きる」は求職活動期間「1年以上」の者の変化量が統計的に有意に大きかった。なお、職業スキルでは、統計的に有意に変化量が大きい箇所はなかった。また、図表5-24に示したとおり、求職活動期間別のキャリア意識・就職活動に対する意識では、統計的に有意に変化量が大きい箇所はみられなかった。

図表5-23 訓練前後の変化の求職活動期間別の違い(職業スキル・生活スキル)

職業スキル	1か月未満 N=634	3か月未満 N=1135	6か月未満 N=988	1年未満 N=746	1年以上 N=887	sig.
書類を書くこと	0.31	0.34	0.37	0.29	0.29	
人前で話すこと	0.33	0.29	0.33	0.26	0.31	
人を説得したり、交渉したりすること	0.29	0.28	0.30	0.22	0.28	
人にサービスをすること	0.16	0.18	0.21	0.19	0.18	
特定の業界の知識を用いること	0.51	0.44	0.44	0.43	0.41	
ビジネスマナーを理解していること	0.55	0.57	0.50	0.50	0.51	
作業に必要な道具、機材を選択すること	0.50	0.49	0.50	0.49	0.44	
資材や道具の管理を行うこと	0.40	0.38	0.41	0.37	0.37	
機械やパソコンの操作を行うこと	0.59	0.49	0.54	0.51	0.55	
体力的にきつい仕事をする事	0.22	0.21	0.28	0.26	0.21	

生活スキル	1か月未満 N=634	3か月未満 N=1135	6か月未満 N=988	1年未満 N=746	1年以上 N=887	sig.
朝、決まった時間に起きる	0.11	0.11	0.17	0.16	0.22	*
時間を守る	0.10	0.07	0.10	0.09	0.12	
友達をつくる	0.23	0.19	0.19	0.20	0.26	
自分の主張をはっきり言う	0.22	0.18	0.19	0.14	0.20	
人と交渉する	0.25	0.20	0.23	0.18	0.22	
自分の能力を正確に把握する	0.23	0.35	0.30	0.31	0.26	*
パソコンでメールのやりとりをする	0.36	0.32	0.33	0.35	0.35	
自分の人生設計を立てる	0.28	0.28	0.30	0.26	0.28	

※数値は訓練前後の差(訓練後の値-訓練前の値)。*は5%水準で統計的に有意な差がみられた箇所。統計的に有意な差が示された項目に関して、最も値が大きい箇所に網かけ、最も値が小さい箇所に下線を付した。

図表5-24 訓練前後の変化の求職活動期間別の違い(キャリア意識・就職活動に対する意識)

キャリア意識	1か月未満 N=634	3か月未満 N=1135	6か月未満 N=988	1年未満 N=746	1年以上 N=887	sig.
自分のこれからの職業生活に、大変関心をもっている	-0.08	-0.02	0.00	-0.04	-0.02	
職業生活や仕事に役立つ情報を、積極的に収集するようにしている	0.06	0.08	0.11	0.07	0.07	
自分の職業生活を主体的に送っている	0.22	0.22	0.24	0.14	0.25	
これからの職業生活について、自分なりに見通しをもっている	0.17	0.15	0.19	0.16	0.17	
職業生活に関係する本や雑誌などは、ほとんど読まない	-0.16	-0.07	-0.05	-0.07	-0.04	
職業生活で難しい問題に直面しても、自分なりに積極的に解決していく	0.06	0.09	0.10	0.11	0.09	
これからの職業生活で何を目標とすべきか、わからない	-0.09	-0.09	-0.08	-0.09	-0.14	
希望する職業生活が送れるように、努力している	0.10	0.09	0.10	0.09	0.13	
これから先の職業生活のことは、ほとんど予想がつかない	-0.14	-0.10	-0.08	-0.02	-0.16	
自分が期待しているような職業生活を、この先実現できそうである	-0.04	-0.04	-0.03	-0.03	0.00	

就職意識	1か月未満 N=634	3か月未満 N=1135	6か月未満 N=988	1年未満 N=746	1年以上 N=887	sig.
今後の就職活動について、どの程度の自信がありますか	-0.03	0.03	0.04	0.04	0.07	
自分の長所・短所を理解する	0.13	0.11	0.09	0.09	0.10	
将来のために、今のうちにやっておくべきことの計画を立てること	0.09	0.02	0.08	0.04	0.04	
就職情報誌やインターネットサイトで探し、利用すること	0.07	0.08	0.10	0.17	0.10	
現在考えているいくつかの職業のなかから、一つの職業に絞り込むこと	0.04	0.01	0.09	0.02	0.04	
就職時の面接でうまく対応すること	0.11	0.11	0.17	0.11	0.13	

※数値は訓練前後の差(訓練後の値-訓練前の値)。本表では統計的に有意な差はみられなかった。

(2) 雇用保険受給状況

図表5-25に、雇用保険受給状況別の職業スキル・生活スキルの訓練前後の変化の違いを示した。表から、職業スキル・生活スキルともに、概して雇用保険に「加入していなかったため、受給していない」者で訓練前と訓練後の変化量が統計的に有意に多かったことが示

される。特に、職業スキルの「機械やパソコンの操作を行うこと」「ビジネスマナーを理解していること」「特定の業界の知識を用いること」では変化が大きかった。

図表5-25 訓練前後の変化の雇用保険受給状況別の違い(職業スキル・生活スキル)

職業スキル	加入していなかったため、受給していない N=1561	加入したが被保険者期間が足りず、受給していない N=540	受給している(待期中・給付制限中を含む) N=1223	受給が終了している N=993	sig.
書類を書くこと	0.32	0.35	0.32	0.33	
人前で話すこと	0.30	0.37	0.31	0.28	
人を説得したり、交渉したりすること	0.32	0.25	0.26	0.23	*
人にサービスをすること	0.22	0.19	0.17	0.17	
特定の業界の知識を用いること	0.50	0.43	0.42	0.39	*
ビジネスマナーを理解していること	0.59	0.51	0.50	0.43	**
作業に必要な道具、機材を選択すること	0.51	0.47	0.52	0.41	*
資材や道具の管理を行うこと	0.39	0.37	0.44	0.35	
機械やパソコンの操作を行うこと	0.60	0.54	0.49	0.48	*
体力的にきつい仕事をする	0.23	0.19	0.27	0.22	

生活スキル	加入していなかったため、受給していない N=1561	加入したが被保険者期間が足りず、受給していない N=540	受給している(待期中・給付制限中を含む) N=1223	受給が終了している N=993	sig.
朝、決まった時間に起きる	0.20	0.11	0.09	0.18	**
時間を守る	0.13	0.09	0.06	0.11	
友達をつくる	0.26	0.16	0.18	0.22	*
自分の主張をはっきり言う	0.23	0.19	0.17	0.16	
人と交渉する	0.22	0.23	0.22	0.19	
自分の能力を正確に把握する	0.31	0.31	0.27	0.29	
パソコンでメールのやりとりをする	0.40	0.30	0.30	0.31	*
自分の人生設計を立てる	0.35	0.25	0.26	0.22	**

※数値は訓練前後の差(訓練後の値－訓練前の値)。**は1%水準で、*は5%水準で統計的に有意な差がみられた箇所。統計的に有意な差が示された項目に関して、最も値が大きい箇所に網かけ、最も値が小さい箇所に下線を付した。

なお、図表5-26に示したとおり、キャリア意識の「自分の職業生活を主体的に送っている」でも「加入していなかったため、受給していない」が、統計的に有意に変化量が大きかった。ただし、就職意識では統計的に有意な箇所はみられなかった。

図表5-26 訓練前後の変化の雇用保険受給状況別の違い
(キャリア意識・就職活動に対する意識)

キャリア意識	加入して いなかった ため、 受給して いない N=1561	加入した が被保険 者期間が 足りず、 受給して いない N=540	受給して いる(待期 中・給付 制限中を 含む) N=1223	受給が 終了して いる N=993	sig.
自分のこれからの職業生活に、大変関心をもっている	-0.01	-0.01	-0.07	-0.01	
職業生活や仕事に役立つ情報を、積極的に収集するようにしている	0.11	0.06	0.06	0.07	
自分の職業生活を主体的に送っている	0.26	0.23	0.15	0.23*	
これからの職業生活について、自分なりに見通しをもっている	0.16	0.19	0.16	0.19	
職業生活に関係する本や雑誌などは、ほとんど読まない	-0.12	-0.07	-0.06	-0.03	
職業生活で難しい問題に直面しても、自分なりに積極的に解決していく	0.09	0.14	0.07	0.09	
これからの職業生活で何を目標とすべきか、わからない	-0.09	-0.15	-0.08	-0.11	
希望する職業生活が送れるように、努力している	0.08	0.15	0.10	0.11	
これから先の職業生活のことは、ほとんど予想がつかない	-0.10	-0.21	-0.08	-0.07	
自分が期待しているような職業生活を、この先実現できそうである	-0.05	-0.01	-0.04	-0.02	

就職活動に対する意識	加入して いなかった ため、 受給して いない N=1561	加入した が被保険 者期間が 足りず、 受給して いない N=540	受給して いる(待期 中・給付 制限中を 含む) N=1223	受給が 終了して いる N=993	sig.
今後の就職活動について、どの程度の自信がありますか	0.01	0.10	0.03	0.03	
自分の長所・短所を理解する	0.10	0.10	0.13	0.08	
将来のために、今のうちにやっておくべきことの計画を立てること	0.03	0.08	0.05	0.05	
就職情報誌やインターネットサイトで探し、利用すること	0.10	0.06	0.12	0.10	
現在考えているいくつかの職業の中から、一つの職業に絞り込むこと	0.04	0.04	0.05	0.03	
就職時の面接でうまく対応すること	0.10	0.18	0.15	0.11	

※数値は訓練前後の差(訓練後の値-訓練前の値)。*は5%水準で統計的に有意な差がみられた箇所。統計的に有意な差が示された項目に関して、最も値が大きい箇所に網かけ、最も値が小さい箇所に下線を付した。

6. 訓練期間および給付金の有無との関連

(1) 職業訓練期間別の違い

図表5-27に、求職活動期間別の職業スキル・生活スキルの訓練前後の変化の違いを示した。表から、職業スキルについては、概して訓練期間が短い「3～4か月未満」の者の変化量が統計的に有意に大きかった。なかでも「機械やパソコンの操作を行うこと」「ビジネスマナーを理解していること」「作業に必要な道具、機材を選択すること」で変化量が大きかった。なお、例外的に「書類を書くこと」については職業訓練期間が「4～5か月未満」の者の変化量が統計的に有意に大きかった。

一方、生活スキルについては、「パソコンでメールのやりとりをする」は職業訓練期間が「3～4か月未満」の者の変化量が大きかった。「自分の主張をはっきり言う」「人と交渉する」「自分の能力を正確に把握する」は「4～5か月未満」の者の変化量が大きかった。

図表5-28に、職業訓練期間別の職業スキル・生活スキルの訓練前後の変化の違いを示した。表から、概して、訓練期間が短い「3～4か月未満」の者の方がキャリア意識・就職意識の変化量は大きかった。特に「これからの職業生活について、自分なりに見通しをもっている」「これからの職業生活で何を目標とすべきか、わからない」「自分の長所・短所を理

解する」「就職情報誌やインターネットサイトで探し、利用すること」などで、訓練前後の変化量が統計的に有意に大きかった。

図表5-27 訓練前後の変化の職業訓練期間別の違い(職業スキル・生活スキル)

職業スキル	3~4か月 未満 N=2586	4~5か月 未満 N=570	5~6か月 N=1377	sig.
書類を書くこと	0.35	0.37	0.25	**
人前で話すこと	0.32	0.29	0.29	
人を説得したり、交渉したりすること	0.31	0.28	0.23	*
人にサービスをすること	0.20	0.20	0.16	
特定の業界の知識を用いること	0.48	0.39	0.40	*
ビジネスマナーを理解していること	0.58	0.54	0.41	**
作業に必要な道具、機材を選択すること	0.52	0.44	0.43	**
資材や道具の管理を行うこと	0.42	0.41	0.32	**
機械やパソコンの操作を行うこと	0.66	0.64	0.27	**
体力的にきつい仕事をする	0.27	0.22	0.18	*

生活スキル	3~4か月 未満 N=2586	4~5か月 未満 N=570	5~6か月 N=1377	sig.
朝、決まった時間に起きる	0.14	0.17	0.18	
時間を守る	0.09	0.16	0.09	
友達をつくる	0.21	0.26	0.20	
自分の主張をはっきり言う	0.19	0.27	0.16	*
人と交渉する	0.23	0.30	0.17	**
自分の能力を正確に把握する	0.33	0.34	0.22	**
パソコンでメールのやりとりをする	0.42	0.38	0.18	**
自分の人生設計を立てる	0.30	0.30	0.25	

※数値は訓練前後の差(訓練後の値-訓練前の値)。**は1%水準で、*は5%水準で統計的に有意な差がみられた箇所。統計的に有意な差が示された項目に関して、最も値が大きい箇所に網かけ、最も値が小さい箇所に下線を付した。

図表5-28 訓練前後の変化の職業訓練期間別の違い
(キャリア意識・就職活動に対する意識)

キャリア意識	3~4か月 未満 N=2586	4~5か月 未満 N=570	5~6か月 N=1377	sig.
自分のこれからの職業生活に、大変関心をもっている	0.00	-0.04	-0.06	
職業生活や仕事に役立つ情報を、積極的に収集するようにしている	0.11	0.07	0.05	*
自分の職業生活を主体的に送っている	0.24	0.15	0.21	
これからの職業生活について、自分なりに見通しをもっている	0.20	0.18	0.10	**
職業生活に関係する本や雑誌などは、ほとんど読まない	-0.10	0.04	-0.09	*
職業生活で難しい問題に直面しても、自分なりに積極的に解決していく	0.09	0.15	0.07	
これからの職業生活で何を目標とすべきか、わからない	-0.14	-0.06	-0.05	*
希望する職業生活が送れるように、努力している	0.10	0.15	0.07	
これから先の職業生活のことは、ほとんど予想がつかない	-0.12	-0.05	-0.10	
自分が期待しているような職業生活を、この先実現できそうである	-0.01	-0.04	-0.07	

就職意識	3~4か月 未満 N=2586	4~5か月 未満 N=570	5~6か月 N=1377	sig.
今後の就職活動について、どの程度の自信がありますか	0.07	-0.04	-0.01	**
自分の長所・短所を理解する	0.13	0.08	0.06	**
将来のために、今のうちにやっておくべきことの計画を立てること	0.05	0.09	0.04	
就職情報誌やインターネットサイトで探し、利用すること	0.13	0.10	0.05	**
現在考えているいくつかの職業のなかから、一つの職業に絞り込むこと	0.06	0.00	0.02	
就職時の面接でうまく対応すること	0.14	0.11	0.10	

※数値は訓練前後の差(訓練後の値-訓練前の値)。**は1%水準で、*は5%水準で統計的に有意な差がみられた箇所。統計的に有意な差が示された項目に関して、最も値が大きい箇所に網かけ、最も値が小さい箇所に下線を付した。

図表5-29に、職業訓練受講給付金の有無別の職業スキル・生活スキルの訓練前後の変化の違いを示した。表に示したとおり、給付金のありなしによって、概して統計的に有意な違いはみられなかったが、わずかに「人を説得したり、交渉したりすること」で「給付金なし」の者の方が訓練前後の変化量が大きかった。

図表5-29 訓練前後の変化の職業訓練受講給付金の申請の有無別の違い
(職業スキル・生活スキル)

職業スキル	給付金 あり N=2162	給付金 なし N=2244	sig.
書類を書くこと	0.30	0.35	
人前で話すこと	0.28	0.32	
人を説得したり、交渉したりすること	0.24	0.31	*
人にサービスをすること	0.17	0.21	
特定の業界の知識を用いること	0.44	0.45	
ビジネスマナーを理解していること	0.52	0.53	
作業に必要な道具、機材を選択すること	0.47	0.49	
資材や道具の管理を行うこと	0.39	0.39	
機械やパソコンの操作を行うこと	0.53	0.55	
体力的にきつい仕事をする	0.22	0.24	

生活スキル	給付金 あり N=2162	給付金 なし N=2244	sig.
朝、決まった時間に起きる	0.18	0.14	
時間を守る	0.10	0.09	
友達をつくる	0.21	0.21	
自分の主張をはっきり言う	0.19	0.19	
人と交渉する	0.21	0.22	
自分の能力を正確に把握する	0.29	0.30	
パソコンでメールのやりとりをする	0.36	0.33	
自分の人生設計を立てる	0.29	0.28	

※数値は訓練前後の差(訓練後の値-訓練前の値)。*は5%水準で統計的に有意な差がみられた箇所。統計的に有意な差が示された項目に関して、値が大きい方に網かけを付した。

図表5-30に、職業訓練受講給付金の有無別のキャリア意識・就職意識の訓練前後の変化の違いを示した。表に示したとおり、キャリア意識・就職意識でも給付金のありなしによって統計的に有意な違いはあまり見られなかったが、キャリア意識「職業生活に関連する本や雑誌などは、ほとんど読まない」、就職意識「今後の就職活動について、どの程度の自信がありますか」「自分の長所・短所を理解する」では「給付金なし」の者の方が訓練前後の変化量が大きかった。

図表5-30 訓練前後の変化の職業訓練受講給付金の申請の有無別の違い
(キャリア意識・就職活動に対する意識)

キャリア意識	給付金 あり N=2162	給付金 なし N=2244	sig.
自分のこれからの職業生活に、大変関心をもっている	-0.01	-0.04	
職業生活や仕事に役立つ情報を、積極的に収集するようにしている	0.08	0.10	
自分の職業生活を主体的に送っている	0.22	0.22	
これからの職業生活について、自分なりに見通しをもっている	0.16	0.18	
職業生活に関係する本や雑誌などは、ほとんど読まない	-0.04	-0.12	*
職業生活で難しい問題に直面しても、自分なりに積極的に解決していく	0.09	0.09	
これからの職業生活で何を目標とすべきか、わからない	-0.09	-0.11	
希望する職業生活が送れるように、努力している	0.10	0.11	
これから先の職業生活のことは、ほとんど予想がつかない	-0.10	-0.11	
自分が期待しているような職業生活を、この先実現できそうである	-0.04	-0.03	

就職意識	給付金 あり N=2162	給付金 なし N=2244	sig.
今後の就職活動について、どの程度の自信がありますか	-0.01	0.08	**
自分の長所・短所を理解する	0.06	0.14	**
将来のために、今のうちにやっておくべきことの計画を立てること	0.03	0.07	
就職情報誌やインターネットサイトで探し、利用すること	0.09	0.10	
現在考えているいくつかの職業のなかから、一つの職業に絞り込むこと	0.03	0.06	
就職時の面接でうまく対応すること	0.10	0.14	

※数値は訓練前後の差(訓練後の値-訓練前の値)。**は1%水準で、*は5%水準で統計的に有意な差がみられた箇所。統計的に有意な差が示された項目に関して、値が大きい方に網かけを付した。

7. 受講職業訓練分野との関連

図表5-31に、受講職業訓練分野別の職業スキル・生活スキルの訓練前後の変化の違いを示した。表に示したとおり、職業スキル・生活スキルともに「基礎コース」(データ入力や基本的なパソコン操作を中心としたもの)で訓練前後の変化量が、かなり大きかった。特に変化量が大きかったのは、職業スキルの「機械やパソコンの操作を行うこと」、生活スキルの「パソコンでメールをやりとりをする」などのパソコンスキルであった。他に、職業スキルの「ビジネスマナーを理解していること」「作業に必要な道具、機材を選択すること」「資材や道具の管理を行うこと」「特定の業界の知識を用いること」などの、基礎的な職業スキル面で訓練前後の変化量が特に大きかった。

図表5-32に、受講職業訓練分野別のキャリア意識・就職意識の訓練前後の変化の違いを示した。職業スキル・生活スキルほどではないが、キャリア意識・就職意識でも「基礎コース」を受講した者が、訓練前後の変化量が統計的に有意に大きかった。特に、キャリア意識の「これからの職業生活について、自分なりに見通しをもっている」、就職意識の「就職情報誌やインターネットサイトで探し、利用すること」では変化量が大きかった。その他、「IT分野」「営業・販売・事務」「クリエイティブ・デザイン」などでも統計的に有意に変化量が大きい箇所がみられた。

図表5-31 訓練前後の変化の受講職業訓練分野別の違い(職業スキル・生活スキル)

職業スキル	IT分野 N=342	営業・ 販売・ 事務 N=497	医療 事務 N=400	介護 福祉 N=928	クリエ イト・デ ザイン N=358	理容・ 美容 N=315	基礎 コース N=673	その他 N=195	sig.
書類を書くこと	0.25	0.42	0.28	0.20	0.24	0.21	0.51	0.23	**
人前で話すこと	0.29	0.37	0.26	0.26	0.29	0.17	0.41	0.27	**
人を説得したり、交渉したりすること	0.24	0.35	0.29	0.22	0.24	0.16	0.41	0.31	**
人にサービスをすること	0.19	0.20	0.18	0.13	0.13	0.09	0.32	0.18	**
特定の業界の知識を用いること	0.37	0.42	0.61	0.45	0.33	0.41	0.53	0.36	**
ビジネスマナーを理解していること	0.42	0.66	0.53	0.42	0.39	0.38	0.80	0.41	**
作業に必要な道具、機材を選択すること	0.45	0.60	0.41	0.34	0.48	0.54	0.63	0.51	**
資材や道具の管理を行うこと	0.39	0.48	0.31	0.22	0.29	0.50	0.55	0.42	**
機械やパソコンの操作を行うこと	0.51	0.75	0.21	0.20	0.21	0.06	1.35	0.28	**
体力的にきつい仕事をする事	0.30	0.22	0.27	0.14	0.10	0.21	0.36	0.29	**

※数値は訓練前後の差(訓練後の値-訓練前の値)。**は1%水準で、*は5%水準で統計的に有意な差がみられた箇所。統計的に有意な差が示された項目に関して、最も値が大きい箇所に網かけ、最も値が小さい箇所に下線を付した。

生活スキル	IT分野 N=342	営業・ 販売・ 事務 N=497	医療 事務 N=400	介護 福祉 N=928	クリエ イト・デ ザイン N=358	理容・ 美容 N=315	基礎 コース N=673	その他 N=195	sig.
朝、決まった時間に起きる	0.19	0.10	0.11	0.12	0.21	0.20	0.15	0.06	
時間を守る	0.07	0.10	0.13	0.06	0.12	0.11	0.14	0.01	
友達をつくる	0.23	0.21	0.23	0.16	0.21	0.11	0.29	0.14	*
自分の主張をはっきり言う	0.18	0.27	0.12	0.14	0.17	0.11	0.28	0.16	**
人と交渉する	0.22	0.26	0.17	0.17	0.18	0.18	0.34	0.17	**
自分の能力を正確に把握する	0.26	0.39	0.25	0.24	0.27	0.26	0.43	0.25	**
パソコンでメールのやりとりをする	0.28	0.40	0.16	0.15	0.15	0.04	0.90	0.09	**
自分の人生設計を立てる	0.28	0.31	0.23	0.23	0.25	0.17	0.42	0.24	**

※数値は訓練前後の差(訓練後の値-訓練前の値)。**は1%水準で、*は5%水準で統計的に有意な差がみられた箇所。統計的に有意な差が示された項目に関して、最も値が大きい箇所に網かけ、最も値が小さい箇所に下線を付した。

図表5-32 訓練前後の変化の受講職業訓練分野別の違い

(キャリア意識・就職活動に対する意識)

キャリア意識	IT分野 N=342	営業・ 販売・ 事務 N=497	医療 事務 N=400	介護 福祉 N=928	クリエ イト・デ ザイン N=358	理容・ 美容 N=315	基礎 コース N=673	その他 N=195	sig.
自分のこれからの職業生活に、大変関心をもっている	-0.02	0.01	-0.01	-0.06	-0.05	-0.10	-0.01	-0.03	
職業生活や仕事に役立つ情報を、積極的に収集するようにしている	0.14	0.15	0.13	0.04	0.01	0.07	0.18	-0.03	**
自分の職業生活を主体的に送っている	0.28	0.22	0.25	0.18	0.16	0.17	0.29	0.18	
これからの職業生活について、自分なりに見通しをもっている	0.22	0.19	0.18	0.14	0.07	0.03	0.26	0.25	**
職業生活に関係する本や雑誌などは、ほとんど読まない	-0.09	-0.04	-0.07	-0.03	-0.12	-0.04	-0.17	-0.08	
職業生活で難しい問題に直面しても、自分なりに積極的に解決していく	0.07	0.12	0.01	0.01	0.14	-0.01	0.21	0.09	**
これからの職業生活で何を目標とすべきか、わからない	-0.15	-0.13	-0.05	-0.09	-0.11	-0.05	-0.14	-0.11	
希望する職業生活が送れるように、努力している	0.10	0.06	0.15	0.07	0.10	0.13	0.14	0.07	
これから先の職業生活のことは、ほとんど予想がつかない	-0.17	-0.11	0.01	-0.15	0.02	-0.11	-0.13	0.06	*
自分が期待しているような職業生活を、この先実現できそうである	-0.08	-0.03	-0.11	-0.02	-0.11	-0.14	0.06	-0.11	**

※数値は訓練前後の差(訓練後の値-訓練前の値)。**は1%水準で、*は5%水準で統計的に有意な差がみられた箇所。統計的に有意な差が示された項目に関して、最も値が大きい箇所に網かけ、最も値が小さい箇所に下線を付した。

就職意識	IT分野 N=342	営業・ 販売・ 事務 N=497	医療 事務 N=400	介護 福祉 N=928	クリエ イト・デ ザイン N=358	理容・ 美容 N=315	基礎 コース N=673	その他 N=195	sig.
今後の就職活動について、どの程度の自信がありますか	0.00	0.09	-0.06	0.03	-0.01	-0.10	0.11	-0.04	**
自分の長所・短所を理解する	0.06	0.15	0.13	0.10	0.04	0.05	0.13	0.00	*
将来のために、今のうちにやっておくべきことの計画を立てること	0.08	0.07	0.03	0.01	-0.02	0.01	0.11	0.04	*
就職情報誌やインターネットサイトで探し、利用すること	0.11	0.14	0.05	0.04	0.05	0.02	0.25	0.03	**
現在考えているいくつかの職業のなかから、一つの職業に絞り込むこと	0.03	0.08	0.05	-0.02	0.12	-0.01	0.09	0.03	*
就職時の面接でうまく対応すること	0.05	0.11	0.06	0.11	0.15	0.09	0.24	0.16	**

※数値は訓練前後の差(訓練後の値-訓練前の値)。**は1%水準で、*は5%水準で統計的に有意な差がみられた箇所。統計的に有意な差が示された項目に関して、最も値が大きい箇所に網かけ、最も値が小さい箇所に下線を付した。

8. 訓練前後の変化に関する結果(小括)

ここまでの結果を以下に整理する。

(1) 全般的な変化

本章で検討した「職業スキル」「生活スキル」「キャリア意識」「就職意識」のいずれの項目でも訓練後の方が値が大きかった。すなわち、職業スキルについては自信がある、生活スキルについては得意であるといった方向に変化した。また、キャリア意識・就職意識についてはポジティブな方向に変化した。特に変化が大きかった項目を以下に列挙する。

職業スキル：「ビジネスマナーを理解していること」「作業に必要な道具、機材を選択すること」「機械やパソコンの操作を行うこと」

生活スキル：「自分の能力を正確に把握する」「パソコンでメールのやりとりをする」「自分の人生設計を立てる」

キャリア意識：「自分の職業生活を主体的に送っている」「これからの職業生活について、自分なりに見通しをもっている」

就職意識：「自分の長所・短所を理解する」「就職情報誌やインターネットサイトで探し、利用すること」「就職時の面接でうまく対応すること」

(2) 個別の変化の特徴

訓練前後の変化が、どのような個人属性を兼ね備えている場合に特に顕著であるのかを検討した。その結果、「職業スキル」「生活スキル」「キャリア意識」「就職意識」のいずれの項目でも、制度利用者個人の特徴によって、特に変化が大きくなる項目がいくつかみられた。

例えば、職業スキルの「特定の業界の知識を用いること」では、「女性」「配偶者なし・子供あり」「高校卒」「生計の主な担い手と同居」「本人収入 0～100 万円」「直近の働き方がパート・アルバイト」「正規就労経験 1 年未満」「雇用保険未加入のため受給せず」「訓練期間 3～4 か月」のいずれかの特徴がある場合に特に訓練前後の変化が大きくなっていた。総じて、生計の担い手と同居する主婦層、または配偶者のいない単身親世帯、またはおもに非正規就労の経験が長いものなど、これまでに十分に特定の業界の知識を蓄積できるようなキャリアを歩まなかった利用者層で変化が大きかったことが分かる。

同様に、職業スキルの「ビジネスマナーを理解していること」では、「女性」「配偶者あり・子供あり」「中学校その他卒」「本人収入なしか 0～100 万円」「生活保護受給者」「働いた経験がない」「正規就労経験 1 年未満」「雇用保険未加入のため受給せず」「訓練期間 3～4 か月」も、おおむね正規就労やもしくは就労そのものの経験が少ないために、基本的なビジネスマナーを習得する機会に恵まれなかった利用者層で特に変化が大きかったことが示された。

また、職業スキルの「機械やパソコンの操作を行うこと」でも、「女性」「配偶者なし・子供あり」「中学校その他卒」「本人収入なし」「働いた経験がない」「雇用保険未加入のため受給せ

ず」訓練期間「3～4か月」については、おもにパソコンの操作に関する面で訓練後の効果が特に大きかったことが推測されるが、ここでもパソコン操作のような基礎的なスキル面での蓄積の機会が得られにくかった利用者層で、訓練前後の変化が大きかったことが示される。

以上を整理すると、個人の特徴によって訓練前後の変化量が異なるのは、特定の業界の知識、ビジネスマナー、パソコンスキルなど、基本的な職業スキル面であり、総じて、それまでに十分な職業スキルの蓄積の機会に恵まれなかった利用者層で変化が大きかったと解釈される。

生活スキル面では、「朝、決まった時間に起きる」の訓練前後の変化量は「配偶者なし・子供なし」「高校卒」「本人収入なし」「働いた経験がない」「正規就労経験なし」「求職活動期間1年以上」「雇用保険未加入のため受給せず」のいずれかの特徴がある場合、特に大きかった。家族がおらず正規就労経験がない場合、失業等で収入がなく無業状態にある場合など、生活リズムが崩れやすい状況に一時的にあった場合、求職者支援訓練の利用によって起床習慣などを取り戻すことが可能となりやすいということが言える。

一方、「パソコンでメールのやりとりをする」は「60代以上」「配偶者なし・子供あり」「中学校卒・その他卒」「本人収入なし」「非正規就労経験5年以上」「雇用保険未加入のため受給せず」「訓練期間3～4か月」の個人属性をもつ場合に訓練前後の変化量が大きかった。高齢者、非高学歴、非正規就労経験が長いなど、パソコン利用機会が乏しく不慣れであった利用者層が求職者支援訓練を利用することによって、生活面でもパソコン等の利用がある程度可能となったことが推測される。

キャリア意識では特に顕著な結果がみられなかったが、キャリア意識の「職業生活や仕事に役立つ情報を、積極的に収集するようにしている」では、「高校卒」「直近の働き方がパート・アルバイト」「正規就労経験なし」「訓練期間3～4か月」の場合、訓練前後の変化が大きかった。非正規就労が中心だった利用者層、職業情報の収集に積極的になったことが示される。

また、就職意識については、「今後の就職活動について、どの程度の自信がありますか」で、10代ではかえって訓練後に低まることが特徴として示された。この年代の若者が、職業経験もあるより年長の制度利用者と共に訓練を受けることで一時的に自信を低下させることは容易に想定しうることであり、また、この年代の若者の一時的な自信低下は必ずしもマイナスの効果とばかりとは考えられないが、一方で、若年者が自信を持ちつつ訓練を受けられるような環境を模索することは、より若年者向けの職業訓練を検討する上での1つの手がかりとなりうる。また、10代の若者にとっては、改めて職業や就労に関する現実を認識できたところを出発点にその後のキャリア形成へと向かうことが可能であり、この点に関する手厚い支援も必要となろう。

なお、受講職業訓練分野との関連については明確な結果が出ており、職業スキル・生活スキルともに「基礎コース」（データ入力や基本的なパソコン操作を中心としたもの）で訓練前後の変化量が、かなり大きかった。特に変化量が大きかったのは、職業スキルの「機械やパソコンの操作を行うこと」、生活スキルの「パソコンでメールのやりとりをする」などのパソコンスキルであった。他に、職業スキルの「ビジネスマナーを理解していること」「作業に必要な

道具、機材を選択すること」「資材や道具の管理を行うこと」「特定の業界の知識を用いること」などの、基礎的な職業スキル面で訓練前後の変化量が特に大きかった。また、キャリア意識・就職意識でも「基礎コース」を受講した者が、訓練前後の変化量が統計的に有意に大きかった。特に、キャリア意識の「これからの職業生活について、自分なりに見通しをもっている」、就職意識の「就職情報誌やインターネットサイトで探し、利用すること」では変化量が大きかった。

図表5-33 訓練前後の変化(まとめ)

<p>全般的な変化</p>	<p>・訓練前後で比較して、職業スキルは自信がある、生活スキルは得意である、キャリア意識・就職意識はポジティブな方向へと変化した。 ・職業スキルは、「ビジネスマナーを理解していること」「作業に必要な道具、機材を選択すること」「機械やパソコンの操作を行うこと」で特に変化が大きかった。 ・生活スキルは、「自分の能力を正確に把握する」「パソコンでメールのやりとりをする」「自分の人生設計を立てる」で特に変化が大きかった。 ・キャリア意識は、「自分の職業生活を主体的に送っている」「これからの職業生活について、自分なりに見通しをもっている」で特に変化が大きかった。 ・就職意識は、「自分の長所・短所を理解する」「就職情報誌やインターネットサイトで探し、利用すること」「就職時の面接でうまく対応すること」で特に変化が大きかった。</p>
<p>個別の変化の特徴</p>	<p>・職業スキルの「特定の業界の知識を用いること」は、「女性」「配偶者なし・子供あり」「高校卒」「生計の主な担い手と同居」「本人収入0～100万円」「直近の働き方がパート・アルバイト」「正規就労経験1年未満」「用保険未加入のため受給せず」「訓練期間3～4か月」で特に変化が大きかった。 ・職業スキルの「ビジネスマナーを理解していること」は、「女性」「配偶者あり・子供あり」「中学校その他卒」「本人収入なしか0～100万円」「生活保護受給者」「働いた経験がない」「正規就労経験1年未満」「雇用保険未加入のため受給せず」「訓練期間3～4か月」で特に変化が大きかった。 ・職業スキルの「機械やパソコンの操作を行うこと」は、「女性」「配偶者なし・子供あり」「中学校その他卒」「本人収入なし」「働いた経験がない」「雇用保険未加入のため受給せず」「訓練期間3～4か月」で特に変化が大きかった。 ・生活スキルの「朝、決まった時間に起きる」は、「配偶者なし・子供なし」「高校卒」「本人収入なし」「働いた経験がない」「正規就労経験なし」「求職活動期間1年以上」「雇用保険未加入のため受給せず」で特に変化が大きかった。 ・生活スキルの「パソコンでメールのやりとりをする」は、「60代以上」「配偶者なし・子供あり」「中学校卒・その他卒」「本人収入なし」「非正規就労経験5年以上」「雇用保険未加入のため受給せず」「訓練期間3～4か月」で特に変化が大きかった。 ・職業スキル・生活スキルともに「基礎コース」で訓練前後の変化量がかなり大きかった。特に変化が大きかったのは、職業スキルの「機械やパソコンの操作を行うこと」、生活スキルの「パソコンでメールのやりとりをする」などのパソコンスキルであった。</p>

9. 訓練前後の変化に関する多変量解析による分析結果(総括)

訓練前後の変化に関する分析の総括として、以下に、多変量解析を用いた分析を行い、本章で示された結果をさらに整理して示すこととした。

まず、各項目の訓練前後の変化を集約して示すために、職業スキル・生活スキル・キャリア意識・就職意識の各々ごとに、訓練前後の差に対して主成分分析(バリマックス回転あり)を行った。この分析によって、各設問の変化はおもにどのような側面で生じていたかをまとめて示すことが可能となる。

図表5-33から図表5-36に示すとおり、職業スキルは2つの主成分に集約され、そ

れぞれ第1主成分は「テクニカルスキル」、第2主成分は「ヒューマンスキル」と解釈できる結果であった。生活スキルは、第1主成分は「生活スキル全般」、第2主成分は「生活リズム」と解釈出来る結果であった。キャリア意識は3つの主成分に集約され、それぞれ第1主成分は「情報収集」、第2主成分は「将来展望」、第3主成分は「不透明感」と解釈できる結果であった。就職意識は1つの主成分のみとなったため、そのまま「就職意識」とした。

図表5-34 職業スキルの訓練前後の変化量の主成分分析結果

職業スキル	1 テクニカル スキル	2 ヒューマン スキル
書類を書くこと	.25	.48
人前で話すこと	.05	.78
人を説得したり、交渉したりすること	.11	.76
人にサービスをすること	.23	.57
特定の業界の知識を用いること	.44	.34
ビジネスマナーを理解していること	.54	.33
作業に必要な道具、機材を選択すること	.82	.02
資材や道具の管理を行うこと	.79	.05
機械やパソコンの操作を行うこと	.47	.29
体力的にきつい仕事をする	.39	.16
説明率	23.0%	20.7%

※各項目で負荷量が高い箇所に網掛けを付した。

図表5-35 生活スキルの訓練前後の変化量の主成分分析結果

生活スキル	1 生活 スキル 全般	2 生活 リズム
朝、決まった時間に起きる	.05	.82
時間を守る	.11	.82
友達をつくる	.47	.40
自分の主張をはっきり言う	.64	.24
人と交渉する	.70	.10
自分の能力を正確に把握する	.65	.05
パソコンでメールのやりとりをする	.54	.03
自分の人生設計を立てる	.59	.05
説明率	27.5%	19.6%

※各項目で負荷量が高い箇所に網掛けを付した。

図表5-36 キャリア意識の訓練前後の変化量の主成分分析結果

キャリア意識	1 情報 収集	2 将来 展望	3 不透明 感
自分のこれからの職業生活に、大変関心をもっている	.69	.12	-.04
職業生活や仕事に役立つ情報を、積極的に収集するようにしている	.82	.03	-.11
自分の職業生活を主体的に送っている	.61	.29	.01
これからの職業生活について、自分なりに見通しをもっている	.33	.61	-.15
職業生活に関係する本や雑誌などは、ほとんど読まない	-.24	.31	.71
職業生活で難しい問題に直面しても、自分なりに積極的に解決していく	.27	.55	-.01
これからの職業生活で何を目標とすべきか、わからない	-.03	-.28	.72
希望する職業生活が送れるように、努力している	.42	.34	-.10
これから先の職業生活のことは、ほとんど予想がつかない	.06	-.42	.63
自分が期待しているような職業生活を、この先実現できそうである	.05	.71	-.12
説明率	19.3%	17.3%	14.8%

※各項目で負荷量が高い箇所に網掛けを付した。

図表5-37 就職意識の訓練前後の変化量の主成分分析結果

就職意識	1
就職意識	就職意識
今後の就職活動について、どの程度の自信がありますか	.55
自分の長所・短所を理解する	.53
将来のために、今のうちにやっておくべきことの計画を立てること	.61
就職情報誌やインターネットサイトで探し、利用すること	.58
現在考えているいくつかの職業のなかから、一つの職業に絞り込むこと	.58
就職時の面接でうまく対応すること	.60
説明率	32.9%

※各項目で負荷量が高い箇所に網掛けを付した。

上述した訓練前後の変化の主成分得点を性別×年代別×訓練分野別に平均値を求め、値の高かった20位までを図表5-38までにまとめた²。職業スキルについてはヒューマンスキル。テクニカルスキルともに「基礎コース」が上位を占めていることが分かる。職業スキルについては「基礎コース」の受講者で訓練前後の変化量が大きかったことが示される。

図表5-38 職業スキル(ヒューマンスキル・テクニカルスキル)の訓練前後の変化量(主成分得点)の性別×年代別×訓練分野別の平均値(上位20位)

ヒューマンスキル					テクニカルスキル				
性別	年代	訓練分野	N	平均値	性別	年代	訓練分野	N	平均値
女性	20代	基礎コース	112	0.516	男性	30代	基礎コース	55	0.358
女性	50代	基礎コース	52	0.513	女性	40代	基礎コース	128	0.334
女性	30代	基礎コース	107	0.456	男性	40代	基礎コース	37	0.329
男性	60代	基礎コース	13	0.429	女性	50代	医療事務	24	0.329
男性	20代	その他	14	0.371	女性	50代	営業・販売・事務	34	0.312
女性	60代	介護福祉	19	0.364	男性	10代	介護福祉	13	0.306
女性	50代	営業・販売・事務	34	0.346	女性	50代	基礎コース	52	0.296
女性	30代	営業・販売・事務	115	0.259	女性	50代	理容・美容	13	0.279
男性	60代	IT分野	12	0.248	男性	20代	営業・販売・事務	37	0.210
男性	40代	営業・販売・事務	24	0.240	男性	60代	IT分野	12	0.171
女性	40代	基礎コース	128	0.231	女性	40代	医療事務	68	0.170
女性	50代	クリエート	11	0.207	女性	20代	基礎コース	112	0.168
男性	30代	基礎コース	55	0.206	女性	30代	基礎コース	107	0.161
男性	50代	営業・販売・事務	14	0.189	男性	50代	基礎コース	22	0.155
男性	50代	基礎コース	22	0.186	女性	30代	IT分野	33	0.118
女性	40代	その他	19	0.185	女性	40代	営業・販売・事務	80	0.114
男性	40代	基礎コース	37	0.172	男性	50代	営業・販売・事務	14	0.111
女性	40代	営業・販売・事務	80	0.161	男性	20代	基礎コース	49	0.107
女性	30代	IT分野	33	0.159	女性	30代	その他	34	0.103
女性	20代	営業・販売・事務	92	0.145	男性	50代	クリエート	11	0.097

同様に、図表5-39に示されるとおり、生活スキルの中でも「生活リズム」は「基礎コース」の受講者がかなり訓練前後の変化量が大きい。一方、「生活スキル全般」では明確な傾向が示されなかった。

² なお、主成分得点は、元得点を主成分負荷量によって重みづけて合計した値であり、平均値0、分散は1となるように調整される。この主成分得点を、性別×年代別×訓練分野別で掛けあわせてできるグループごとに平均値を求めて順に並べて検討を行った。

**図表5-39 生活スキル(生活リズム・生活スキル全般)の
訓練前後の変化量(主成分得点)の性別×年代別×訓練分野別の平均値(上位20位)**

生活リズム					生活スキル全般				
性別	年代	訓練分野	N	平均値	性別	年代	訓練分野	N	平均値
男性	60代	IT分野	12	0.535	女性	60代	介護福祉	19	0.326
女性	20代	基礎コース	112	0.445	女性	20代	IT分野	26	0.262
男性	50代	基礎コース	22	0.427	女性	30代	理容・美容	103	0.259
男性	30代	基礎コース	55	0.420	女性	10代	介護福祉	10	0.257
女性	30代	基礎コース	107	0.382	女性	20代	クリエート	61	0.218
男性	60代	基礎コース	13	0.364	男性	30代	介護福祉	77	0.186
男性	40代	基礎コース	37	0.348	男性	20代	IT分野	67	0.186
女性	50代	基礎コース	52	0.333	男性	50代	基礎コース	22	0.185
女性	40代	基礎コース	128	0.311	男性	40代	その他	27	0.177
女性	30代	営業・販売・事務	115	0.275	女性	40代	理容・美容	35	0.170
男性	20代	基礎コース	49	0.254	男性	50代	IT分野	22	0.156
女性	50代	医療事務	24	0.206	男性	30代	クリエート	37	0.151
女性	20代	営業・販売・事務	92	0.204	男性	50代	クリエート	11	0.114
女性	20代	IT分野	26	0.179	女性	30代	クリエート	79	0.111
男性	30代	営業・販売・事務	30	0.140	女性	40代	基礎コース	128	0.106
女性	30代	その他	34	0.130	女性	50代	営業・販売・事務	34	0.100
男性	50代	営業・販売・事務	14	0.101	男性	20代	営業・販売・事務	37	0.087
女性	50代	営業・販売・事務	34	0.081	男性	30代	その他	23	0.078
男性	30代	介護福祉	77	0.080	女性	30代	介護福祉	142	0.066
女性	50代	クリエート	11	0.072	男性	20代	クリエート	47	0.066

図表5-40は就職意識に関する結果であるが、ここでも「情報収集」「将来展望」「不透明感」の各主成分得点の平均値に際だった特徴はみられなかった。

**図表5-40 就職意識(情報収集・将来展望・不透明感)の
訓練前後の変化量(主成分得点)の性別×年代別×訓練分野別の平均値(上位20位)**

情報収集					将来展望					不透明感				
性別	年代	訓練分野	N	平均値	性別	年代	訓練分野	N	平均値	性別	年代	訓練分野	N	平均値
男性	20代	その他	14	0.666	女性	60代	基礎コース	13	0.531	女性	50代	営業・販売・事務	34	0.497
男性	50代	クリエート	11	0.455	男性	40代	基礎コース	37	0.426	男性	40代	その他	27	0.333
女性	60代	介護福祉	19	0.409	男性	60代	介護福祉	11	0.372	男性	30代	営業・販売・事務	30	0.260
女性	10代	介護福祉	10	0.302	女性	50代	クリエート	11	0.354	男性	60代	介護福祉	11	0.232
男性	20代	IT分野	67	0.238	男性	50代	基礎コース	22	0.350	女性	20代	その他	22	0.201
男性	20代	営業・販売・事務	37	0.221	男性	30代	営業・販売・事務	30	0.322	女性	20代	医療事務	130	0.176
女性	50代	営業・販売・事務	34	0.218	男性	50代	営業・販売・事務	14	0.314	女性	10代	理容・美容	13	0.163
男性	50代	IT分野	22	0.200	男性	30代	介護福祉	77	0.295	男性	20代	IT分野	67	0.143
女性	20代	基礎コース	112	0.173	男性	50代	その他	14	0.266	女性	50代	医療事務	24	0.141
女性	30代	基礎コース	107	0.168	女性	20代	IT分野	26	0.247	女性	30代	クリエート	79	0.138
女性	40代	クリエート	40	0.152	男性	40代	その他	27	0.227	男性	20代	クリエート	47	0.136
女性	50代	理容・美容	13	0.148	男性	40代	IT分野	43	0.173	女性	30代	理容・美容	103	0.135
女性	20代	医療事務	130	0.137	男性	30代	基礎コース	55	0.122	女性	30代	営業・販売・事務	115	0.130
女性	50代	基礎コース	52	0.131	男性	20代	クリエート	47	0.119	女性	30代	IT分野	33	0.125
男性	40代	基礎コース	37	0.126	女性	20代	クリエート	61	0.093	女性	40代	介護福祉	147	0.114
女性	20代	営業・販売・事務	92	0.123	女性	30代	基礎コース	107	0.083	女性	40代	その他	19	0.108
女性	50代	医療事務	24	0.098	女性	30代	介護福祉	142	0.070	女性	50代	基礎コース	52	0.081
男性	40代	介護福祉	91	0.097	女性	30代	理容・美容	103	0.069	女性	40代	クリエート	40	0.069
女性	40代	IT分野	30	0.084	女性	40代	基礎コース	128	0.061	男性	50代	その他	14	0.054
女性	30代	その他	34	0.079	女性	50代	介護福祉	96	0.060	女性	20代	IT分野	26	0.043

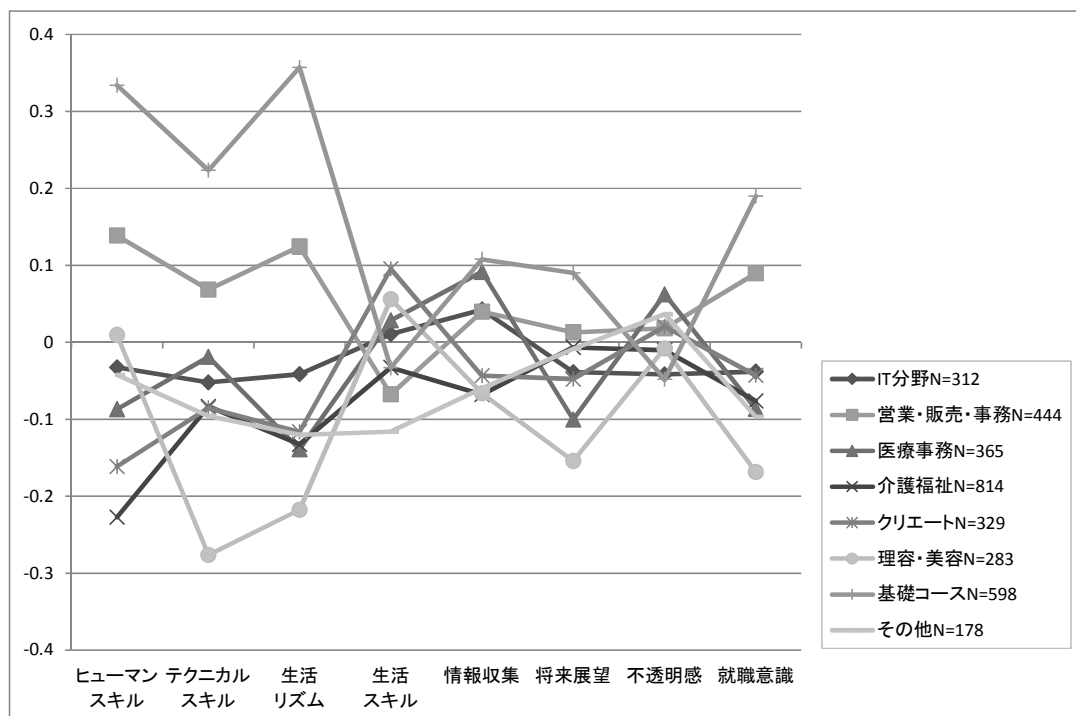
図表5-41は、就職意識の訓練前後の変化量を主成分得点で検討したものであるが、ここでは若干、「基礎コース」がまとまっているのが分かる。

図表5-41 就職意識の訓練前後の変化量(主成分得点)の性別×年代別×訓練分野別の平均値(上位20位)

就職意識				
性別	年代	訓練分野	N	平均値
男性	20代	その他	14	0.493
男性	50代	基礎コース	22	0.327
男性	30代	営業・販売・事務	30	0.249
女性	60代	介護福祉	19	0.239
男性	20代	基礎コース	49	0.233
女性	30代	その他	34	0.230
女性	30代	基礎コース	107	0.227
男性	40代	基礎コース	37	0.213
女性	50代	基礎コース	52	0.212
男性	60代	基礎コース	13	0.210
男性	30代	基礎コース	55	0.195
男性	40代	介護福祉	91	0.186
男性	60代	IT分野	12	0.175
女性	20代	その他	22	0.169
女性	30代	営業・販売・事務	115	0.153
男性	30代	クリエイト	37	0.152
男性	20代	営業・販売・事務	37	0.138
女性	40代	基礎コース	128	0.136
男性	50代	営業・販売・事務	14	0.127
女性	20代	基礎コース	112	0.124

ここまでの結果から、受講職業訓練分野の中でも、特に「基礎コース」の訓練前後の変化量が大きかったことが示されたため、また、別の形で検討するために、図表5-42には、訓練前後の変化の各主成分得点の受講職業訓練分野別の違いを示した。やはり、こうした検討を行っても、ヒューマンスキル、テクニカルスキル、生活リズム、就職意識面での値(訓練前後の変化量の主成分)は大きいことが分かる。

図表5-42 訓練前後の変化の各主成分得点の受講職業訓練分野別の違い



図表5-43では、訓練前後の変化の各主成分得点に影響を与える要因を重回帰分析で検討した結果であるが、この結果からでも値が大きい箇所（標準偏回帰係数が.10以上の箇所）は、「基礎コース」の要因であり、基礎コースを受講している場合、ある程度、顕著に「ヒューマンスキル」「テクニカルスキル」「生活リズム」「就職意識」の側面に影響を与えるということと言えるであろう。

図表5-43 訓練前後の変化の各主成分得点に影響を与える要因(重回帰分析)

	ヒューマン スキル	テクニカル スキル	生活 リズム	生活 スキル	情報 収集	将来 展望	不透明 感	就職 意識
男性	-08							
年齢								
IT分野								
営業・販売・事務	.07	.05	.09					.06
医療事務								
介護福祉	-06							
クリエイト・デザイン								
理容・美容		-06						
基礎コース	.15	.11	.19		.05	.05	.05	.11
その他								
調整済み R2 乗	.04**	.02**	.04**		.00**	.00**	.00**	.01**

※ステップワイズ式(変数選択式)の重回帰分析結果。表中の数値は1%水準で有意な標準偏回帰係数。標準偏回帰係数が.10の箇所に網掛けを付した。

第6章 求職者支援制度利用者の就職状況

－未就職者・既就職者の特徴に関する分析(追跡調査結果)

1. 追跡調査の概要

本研究では、求職者支援訓練前・訓練後の2時点の調査だけではなく、その後、一定期間を経た後の状況を検討する追跡調査も実施した。

追跡調査を実施した理由は、求職者支援制度の利用がその後の職業スキル、職業意識、就職活動にいかなる影響を与えたかは、訓練後調査のみならず、訓練後一定期間を経た後、再び調査を行うことによって、より正確に把握できるものと考えられたからである。

特に、求職者支援制度において制度利用者が、訓練終了後、いかなる就職活動を行い、最終的にどの段階でどのような就職先に決定したのかは、より効果的な能力開発および就職支援に向けた課題の所在を明らかにし、今後の制度検討および政策立案にあたっての重要な資料となる。

以上の問題意識から、本研究においては、訓練前・訓練後の2時点の調査の両方に回答した者を対象に、その後の状況を把握して訓練前・訓練後調査での回答内容と、その後の状況との関連を見る調査を行った。

なお、本追跡調査では、調査票配布約1か月後の2013年10月末日までに返送された調査票について分析を行った。10月末日までに返送された調査票のうち、白紙や無効回答等がない有効回答数は891件であった。この値は、訓練前調査に回答した6,347名の約14%、訓練後調査に回答した4,797名の約19%、追跡調査への参加に同意した2,109名の約42%であり、求職者支援制度の利用者全体と比較した場合、回答者属性に偏りがあることが想定される。そこで、追跡調査の分析を行うに先立って、訓練前調査・訓練後調査・追跡調査に回答した回答者の属性に一定の傾向があるか否かを検討した。

詳細は脚注に示したが¹、概して、追跡調査に回答した者は、①訓練前調査の時点で、年齢が高く、それ故、配偶者ありの者が多い。概して高学歴の者が多く、世帯全体の金融資産が多い。②正規就労経験も長く、雇用保険を受給しなかった者は少ない。③訓練期間は長い

¹ 追跡調査回答者と非回答者の特徴の違いの詳細を1%水準で統計的に有意な結果を中心にまとめると以下のとおりである。まず訓練前調査の結果から、追跡調査回答者は非回答者に比べて、①「50代・60代」が多く「10代・20代」が少なかった。②「配偶者あり」が多かった。③「大学・大学院卒」「短大・高専卒」が多かった。一方、「中学校卒」「その他」は少なかった。④世帯全体の金融資産が多かった。具体的には世帯全体の金融資産「なし」の者が少なく「600万円超700万円以下」「1000万円超」の者が多かった。⑤正規就労の経験が多かった。具体的には正規就労経験「なし」が少なく「5年以上」が多かった。⑥最近の離職からの求職期間が長かった。具体的には最近の離職からの求職期間「なし」が少なく「3年～4年未満」が多かった。⑦職業訓練期間が「4～5か月未満」「5～6か月」が多く「3～4か月未満」が少なかった。⑧訓練分野が「医療事務」「理容・美容」の者が少なかった。次に訓練後調査の結果からは、①追跡調査回答者は訓練終了後の調査時点で「訓練を最後まで受講し、求職活動中」と回答した割合が高く、非回答者は「訓練を最後まで受講し、就職が決まった」「訓練が決まったので、訓練を途中でやめた」「就職以外の理由により、訓練を途中でやめた」割合が高かった。②追跡調査回答者は訓練終了後の調査時点で「ハローワークが行う就職説明会のお知らせ」「ジョブ・カードの作成の支援及び交付」「地域の雇用情勢等に関する説明(職業人講話等)」が役に立ったと回答した割合が高かった。③追跡調査回答者は訓練終了後の調査時点で希望している働き方が「契約社員」と回答した割合が高かった。

者が多く、その内容は医療事務、理容・美容以外である者が多かった。また、④追跡調査に回答した者は、訓練後調査の時点で、未だ求職活動中だった者が多く、就職説明会、ジョブ・カード、雇用情勢等の説明が役立ったとしていた。契約社員を希望する者が多かった。⑤全般的に訓練内容は難しかったと回答したが、求職者支援制度には満足しているという回答が多かった。

以下では、そもそも追跡調査に回答した者と回答しなかった者に上記の特徴があることを前提とした上で、追跡調査に回答した者のみを対象に、追跡調査時点で既に就職している者と未就職の者の特徴を検討することとする。

2. 未就職者・既就職者別にみた回答者属性の検討

(1) 性別・年齢・配偶者の有無・子供の有無・学歴

追跡調査時点における就職状況別に回答者の属性の検討を行った。具体的には、追跡調査時点で、既に一度でも就職しているか否かで、もともとの回答者属性にいかなる違いがあるかを検討した²。

まず、性別・年齢等の基本属性について検討したところ、以下の結果が得られた。

①「未就職」者は、「既就職者」と比べて、「男性」が多く「女性」が少なかった（＝既就職者には「女性」が多かった）。

②「未就職」者は、「既就職者」と比べて、子供「なし」が多く「あり」が少なかった（＝既就職者には子供「あり」が多かった）。

それ以外の点については、統計的に有意な違いはみられなかった。

図表6-1 追跡調査時点の就職状況別の性別・年齢等の基本属性の特徴

		未就職 N=152	既就職 N=739
性別	男性	46.1%	31.0%
	女性	53.9%	69.0%
年代	10代	1.3%	1.1%
	20代	17.8%	18.6%
	30代	24.3%	28.4%
	40代	27.0%	26.7%
	50代	20.4%	18.8%
	60代以上	9.2%	6.4%
配偶者	あり	38.4%	36.0%
	なし	61.6%	64.0%
子供	あり	26.4%	38.7%
	なし	73.6%	61.3%
学歴	大学・大学院卒	28.7%	22.0%
	短大・高専卒	11.3%	15.7%
	専修学校・専門学校・各種学校卒	14.0%	14.5%
	高校卒	42.7%	42.5%
	中学校卒	3.3%	4.9%
	その他	0.0%	0.4%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所には網かけを、小さい箇所には下線を付した。

² 本章も、第4章と同様、顕著な結果のみならず、利用者の属性等によって異なる僅かな傾向や知見についても詳細に検討したいと考えたため、章全体で有意水準を5%水準に設定した。

(2) 生計の担い手・収入・資産等

追跡調査時点における就職状況別に、求職者支援訓練受講前の生計の担い手・収入・資産等について検討した(図表6-2)。その結果、5%水準で統計的に有意な結果として、以下の点が示された。①「生計の担い手」については、「未就職者」は「既就職者」に比べて「あなた以外の生計の主な担い手と別居」(≒仕送りをもらうなど)が多かった。②「本人の収入」は「既就職者」の方が多かった。具体的には、「未就職者」は「既就職者」に比べて本人収入「なし」が多く、「既就職者」は「未就職者」に比べて「200万円超 300万円以下」が多かった。③「生活保護の給付」は、「未就職者」で「受けている」が多く、「既就職者」で「受けていない」が多かった。④「世帯全体の金融資産」については、「未就職者」は「既就職者」に比べて「200万円超 300万円以下」「300万円超 400万円以下」が多く、一方、「既就職者」は「0円超 100万円以下」「100万円超 200万円以下」が多かった。

図表6-2 追跡調査時点の就職状況別の生計の担い手・収入・資産等の特徴

		未就職 N=152	既就職 N=739
生計の担い手	生計の主な担い手	33.6%	39.4%
	あなた以外の生計の主な担い手と同居	55.5%	54.5%
	あなた以外の生計の主な担い手と別居	4.8%	1.5%
	その他	6.2%	4.6%
本人の収入	なし	34.0%	24.2%
	0円超100万円以下	38.2%	39.1%
	100万円超200万円以下	16.7%	22.3%
	200万円超300万円以下	3.5%	8.2%
	300万円超400万円以下	2.8%	2.7%
	400万円超500万円以下	1.4%	1.8%
	500万円超600万円以下	0.0%	0.7%
	600万円超700万円以下	1.4%	0.3%
	700万円超	2.1%	0.7%
世帯全体の収入	なし	18.2%	13.1%
	0円超100万円以下	16.4%	19.0%
	100万円超200万円以下	18.2%	17.2%
	200万円超300万円以下	10.9%	15.6%
	300万円超400万円以下	10.9%	11.9%
	400万円超500万円以下	10.0%	6.7%
	500万円超600万円以下	6.4%	5.0%
	600万円超700万円以下	3.6%	3.9%
700万円超	5.5%	7.6%	
生活保護の給付	受けていない	87.6%	94.8%
	受けている	12.4%	5.2%
世帯全体の金融資産	なし	25.2%	20.0%
	0円超100万円以下	25.2%	37.9%
	100万円超200万円以下	5.4%	11.9%
	200万円超300万円以下	13.5%	6.5%
	300万円超400万円以下	10.8%	4.6%
	400万円超500万円以下	3.6%	4.6%
	500万円超600万円以下	0.0%	1.6%
	600万円超700万円以下	3.6%	1.9%
	700万円超800万円以下	1.8%	1.4%
	800万円超900万円以下	0.9%	0.7%
	900万円超1000万円以下	2.7%	1.6%
1000万円超	7.2%	7.3%	

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所を網かけを、小さい箇所を下線を付した。

(3) 労働形態、正規就労経験、非正規就労経験

追跡調査時点における就職状況別に、求職者支援訓練受講前の労働形態、正規就労経験、非正規就労経験等について検討した（図表6-3）。しかし、5%水準で統計的に有意な結果はみられなかった。

図表6-3 追跡調査時点の就職状況別の正規就労経験・非正規就労経験の特徴

		未就職 N=152	既就職 N=739
最近の労働形態	正社員・正職員	24.8%	28.9%
	契約社員	12.8%	10.3%
	派遣社員	5.4%	10.2%
	パート・アルバイト	48.3%	45.5%
	自営業・家族従業員	4.0%	1.9%
	働いた経験がない	2.7%	1.5%
	その他	2.0%	1.7%
正社員・正職員の経験	なし	20.0%	16.3%
	1年未満	9.0%	7.7%
	1～3年未満	8.3%	13.0%
	3～5年未満	15.9%	17.9%
	5年以上	46.9%	45.1%
非正社員・非正職員の経験	なし	13.0%	11.5%
	1年未満	13.0%	12.7%
	1～3年未満	21.1%	17.7%
	3～5年未満	13.0%	18.9%
	5年以上	39.8%	39.2%

※表中の項目では、統計的に有意な結果が示されなかった。

(4) 求職期間・雇用保険受給状況等

追跡調査時点における就職状況別に、求職者支援訓練受講前の求職期間・雇用保険受給状況等について検討した（図表6-4）。その結果、5%水準で統計的に有意な結果として、以下の点が示された。

①「最近の離職からの求職期間」については、「既就職者」の方が、1%水準で統計的に有意に求職期間が短かった（Mann-Whitney の U 検定 $Z=4.51$ $p<.01$ ）。具体的には、「未就職者」は「既就職者」に比べて、最近の離職からの求職期間が「1年6か月～2年未満」「2年～3年未満」「5年以上」が多かった。

②「雇用保険受給状況」については、「既就職者」では「受給している（待機中・給付制限中を含む）」が、「未就職者」と比べて5%水準で統計的に有意に多かった。

③「雇用保険受給終了からの経過期間」では、統計的に有意な違いがみられなかった。

(5) 職業訓練期間・給付金申請の有無・制度利用の理由等

追跡調査時点における就職状況別に、求職者支援訓練受講前の職業訓練期間・給付金申請の有無・制度利用の理由について検討した（図表6-5）。その結果、以下の点が示された。

①「職業訓練期間」については、「未就職者」の方が1%水準で統計的に有意に期間が短かった（Mann-Whitney の U 検定 $Z=2.05$ $p<.05$ ）。

②「職業訓練受講給付金の事前審査申請」については、統計的に有意な結果がみられなかった（10%水準で未就職者の方が「申請していない」傾向はみられた）。

③「求職者支援制度を利用しようと思った理由」については、統計的に有意な結果がみられなかった。

④（訓練受講前に）「希望していた働き方」については、「既就職者」の方が「未就職者」に比べて5%水準で統計的に有意に「正社員・正職員」を希望していた。一方、「未就職者」では「既就職者」と比べて、5%水準で統計的に有意に「その他」を希望していた。

図表6-4 追跡調査時点の就職状況別の求職期間・雇用保険受給状況等の特徴

		未就職 N=152	既就職 N=739
最近の離職からの求職期間	1か月未満	7.0%	12.0%
	1～2か月未満	11.9%	16.5%
	2～3か月未満	7.7%	10.6%
	3～6か月未満	16.8%	24.1%
	6か月～1年未満	21.0%	17.3%
	1年～1年6か月未満	4.9%	6.2%
	1年6か月～2年未満	7.7%	3.0%
	2年～3年未満	9.1%	3.5%
	3年～4年未満	5.6%	2.5%
	4年～5年未満	1.4%	0.8%
	5年以上	7.0%	3.4%
雇用保険受給状況	加入していなかったため、受給していない	38.5%	32.3%
	加入したが被保険者期間が足りず、受給していない	7.7%	12.6%
	受給している(待期中・給付制限中を含む)	23.1%	31.6%
	受給が終了している	30.8%	23.6%
雇用保険受給終了からの経過期間	1か月未満	22.0%	19.1%
	1～2か月未満	14.0%	13.8%
	2～3か月未満	8.0%	8.0%
	3～6か月未満	4.0%	11.2%
	6か月～1年未満	4.0%	12.8%
	1年～2年未満	14.0%	9.0%
	2年以上	34.0%	26.1%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所に網かけを、小さい箇所に下線を付した。

図表6-5 追跡調査時点の就職状況別の職業訓練期間・給付金申請の有無・制度利用の理由等の特徴

		未就職 N=152	既就職 N=739
受講する職業訓練の期間	3～4か月未満	42.0%	34.2%
	4～5か月未満	16.7%	15.6%
	5～6か月	41.3%	50.2%
職業訓練受講給付金の事前審査申請	申請した	40.1%	48.6%
	申請していない	59.9%	51.4%
求職者支援制度を利用しようと思った理由	職業訓練を無料で受けられる (技能や知識を習得することができること)	75.2%	75.3%
	ハローワークで就職支援を受けられること	11.7%	10.6%
	求職者支援訓練実施機関で 無料のキャリア・コンサルティングを受けられること	10.3%	6.3%
	職業訓練受講給付金があること	1.4%	6.7%
	その他	1.4%	1.1%
	希望している働き方	正社員・正職員	71.8%
	契約社員	4.7%	3.6%
	派遣社員	2.0%	1.0%
	パート・アルバイト	17.4%	15.2%
	その他	4.0%	1.0%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所に網かけを、小さい箇所に下線を付した。

(6) 受講した訓練分野

追跡調査時点における就職状況別に、受講した訓練分野について検討を行った（図表6-6、図表6-7）。その結果、以下の点が示された。

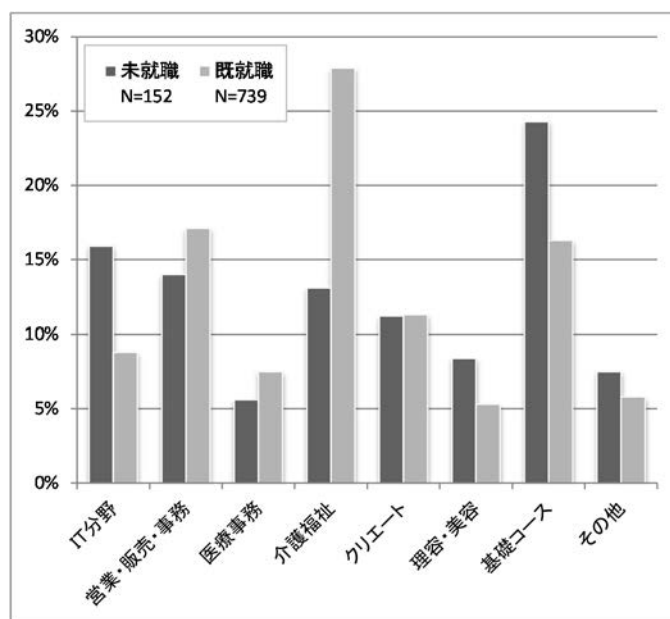
①「未就職者」では「既就職者」と比べて、5%水準で統計的に有意に「IT分野」「基礎コース」が多かった。

②「既就職者」では「未就職者」と比べて、5%水準で統計的に有意に「介護福祉」が多かった。

図表6-6 追跡調査時点の就職状況別の訓練分野の特徴①

訓練分野		未就職 N=152	既就職 N=739
IT分野		15.9%	8.8%
営業・販売・事務		14.0%	17.1%
医療事務		5.6%	7.5%
介護福祉		13.1%	27.9%
クリエイト		11.2%	11.3%
理容・美容		8.4%	5.3%
基礎コース		24.3%	16.3%
その他		7.5%	5.8%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所に網かけを、小さい箇所に下線を付した。



図表6-7 追跡調査時点の就職状況別の訓練分野の特徴②

3. 未就職者・既就職者別にみた訓練直後の回答傾向

(1) 訓練状況

訓練直後に実施した訓練後調査でたずねた求職者支援訓練の受講実態について、追跡調査

時点における就職状況別に検討した。その結果、以下の点が示された。

①「未就職者」では「既就職者」と比べて、「訓練を最後まで受講し、求職活動中」が1%水準で統計的に有意に多かった。

②「既就職者」では「未就職者」と比べて、「訓練を最後まで受講し、就職が決まった」が1%水準で統計的に有意に多かった。

図表6-8 追跡調査時点の就職状況別の求職者支援訓練の受講状況

		未就職 N=150	既就職 N=707
求職者支援訓練の受講状況	訓練を最後まで受講し、求職活動中	98.7%	82.0%
	訓練を最後まで受講し、就職が決まった	0.7%	15.8%
	就職が決まったので、訓練を途中でやめた	0.0%	2.1%
	就職以外の理由により、訓練を途中でやめた	0.7%	0.0%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所を網かけを、小さい箇所を下線を付した。

(2) 訓練機関で受けた就職支援、キャリア・コンサルティングのうち役立ったもの

追跡調査時点における就職状況別に、訓練機関で受けた就職支援、キャリア・コンサルティングのうち役立ったものについて検討した。その結果、「既就職者」では「未就職者」と比べて、「個別の職業相談（キャリア・コンサルティング）」が役立ったと回答した者が1%水準で統計的に有意に多かった。

図表6-9 追跡調査時点の就職状況別の

訓練機関で受けた就職支援、キャリア・コンサルティングのうち役に立ったもの(複数回答)

		未就職 N=150	既就職 N=707
訓練機関で受けた就職支援、 キャリア・コンサルティングの うち、役に立ったもの	個別の職業相談(キャリア・コンサルティング)	51.4%	63.2%
	求人情報の提供	25.0%	32.4%
	履歴書の作成指導	59.7%	60.2%
	ハローワークが行う就職説明会のお知らせ	8.3%	8.1%
	ハローワークへの訪問指示	11.1%	17.8%
	面接指導	33.3%	34.6%
	ジョブ・カードの作成の支援及び交付	54.9%	58.1%
	職場見学、職場体験、企業実習	30.6%	37.9%
	地域の雇用情勢等に関する説明(職業人講話等)	24.3%	23.8%
	外部のキャリア・コンサルタントによる個別相談	11.8%	9.3%
職業紹介	17.4%	16.4%	

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所を網かけを、小さい箇所を下線を付した。

なお、関連して、訓練後調査では、訓練機関で受けた就職支援、キャリア・コンサルティングのうち、もっと受けたかったものについても、あわせてたずねたが「未就職」「既就職」で統計的に有意な違いがみられなかった。

(3) 受講訓練分野の仕事をこなす自信、現在、希望している仕事の分野等

追跡調査時点における就職状況別に、受講訓練分野の仕事をこなす自信、現在、希望して

いる仕事の分野・希望している働き方について検討した。その結果、希望している仕事の分野について、「既就職者」は「未就職者」と比べて、「受講した訓練に関連する分野」と回答した者が5%水準で統計的に有意に多かった。一方、「未就職者」は「既就職者」と比べて、「どちらでもよい」と回答した者が5%水準で統計的に有意に多かった。

なお、「受講した訓練分野の仕事をこなせる自信」および「希望している働き方」については、統計的に有意な違いがみられなかった。

**図表6-10 追跡調査時点の就職状況別の
訓練分野の仕事をこなせる自信、希望している仕事の分野、希望している働き方**

		未就職 N=150	既就職 N=707
受講した訓練分野の 仕事をこなせる自信	かなり自信がついた	17.1%	16.9%
	やや自信がついた	61.0%	67.3%
希望している仕事の分野	受講した訓練に関連する分野	61.1%	71.5%
	受講した訓練に関連する分野以外	7.6%	8.1%
	どちらでもよい	31.3%	20.4%
希望している働き方	正社員・正職員	65.0%	60.2%
	契約社員	5.6%	7.9%
	派遣社員	1.4%	2.8%
	パート・アルバイト	26.6%	26.4%
	その他	1.4%	2.7%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所を網かけを、小さい箇所を下線を付した。

(4) 職業訓練受講給付金の受給状況について

追跡調査時点における就職状況別に、職業訓練受講給付金の受給状況について検討した。その結果、「未就職者」は「1度も受給しなかった」が5%水準で統計的に有意に多かった。一方、「既就職者」は「受給した」が5%水準で統計的に有意に多かった。

なお、調査では「1度も受給しなかった理由」もたずねたが、「世帯収入の要件」が半数以上と最も多く、「未就職」「既就職」で統計的に有意な違いがみられなかった。

図表6-11 追跡調査時点の就職状況別の職業訓練受講給付金の受給状況

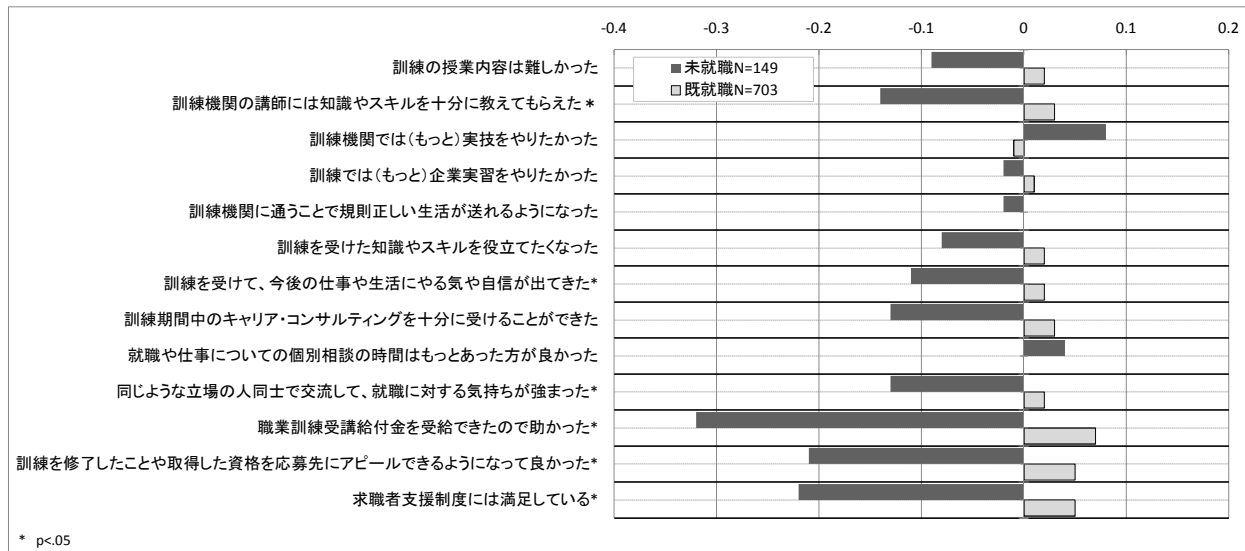
		未就職 N=146	既就職 N=680
職業訓練受講給付金の受給状況	受給した	39.7%	49.4%
	1度も受給しなかった	60.3%	50.6%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所を網かけを、小さい箇所を下線を付した。

(5) 求職者支援制度を利用した感想

追跡調査時点における就職状況別に、求職者支援制度を利用した感想について検討した。図表6-12には、全体の平均値からの点差を図示した。統計的に有意な差がみられたのは「訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらえた」「訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた」「同じような立場の人同士で交流して、就職に対する気持ちが強まった」「職業訓練受講給付金を受給できたので助かった」「訓練を修了したことや

取得した資格を応募先にアピールできるようになって良かった」「求職者支援制度には満足している」などであり、いずれも5%水準で統計的に有意に既就職の方が値が高かった。



図表6-12 追跡調査時点の就職状況別の求職者支援制度を利用した感想

4. 未就職者・既就職者別にみた訓練前後の変化

図表6-13に、追跡調査時点の就職状況別にみた「職業スキル」に関する表を示した。表から、どの質問項目でも「訓練後」の方が「訓練前」の値よりも大きく、総じて、訓練の結果、職業スキルに対する自信は高まっていたことが示される。

また、訓練終了後一定期間を経た追跡調査時点での就職状況によって有意差がみられた質問項目もあった。「人前で話すこと」「人にサービスすること」「体力的にきつい仕事をする事」の3つの質問項目であり、追跡調査時点で既に就職している者は、もともと訓練前の時点でこれらのスキルに対する自信が高かったことが示される。

図表6-13 追跡調査時点の就職状況別にみた職業スキル

職業スキル	未就職 N=150		既就職 N=707		群間の差	前後の差	交互作用
	訓練前	訓練後	訓練前	訓練後			
書類を書くこと	3.12	3.47	3.18	3.55		**	
人前で話すこと	2.88	3.25	3.13	3.47	**	**	
人を説得したり、交渉したりすること	2.71	3.07	2.90	3.20		**	
人にサービスをすること	3.45	3.66	3.65	3.84	**	**	
特定の業界の知識を用いること	3.14	3.44	3.10	3.51		**	
ビジネスマナーを理解していること	3.03	3.49	3.10	3.61		**	
作業に必要な道具、機材を選択すること	2.98	3.43	2.97	3.45		**	
資材や道具の管理を行うこと	3.05	3.51	3.15	3.55		**	
機械やパソコンの操作を行うこと	3.14	3.71	3.12	3.59		**	
体力的にきつい仕事をする事	2.58	2.84	2.74	3.00	*	**	

※表中の数値は「1ほとんど自信がない」～「5かなり自信がある」の5件法による回答の平均値。なお、「群間の差」欄は未就職と既就職の差が統計的に有意か否かを示す。また、「前後の差」は訓練前と訓練後の差が統計的に有意か否かを示す。どちらも総じて群間または前後に差があると言えるかを検定したものであり、**は1%水準、*は5%水準で統計的に有意。

図表6-14に、追跡調査時点の就職状況別にみた「生活スキル」に関する表を示した。表から、どの質問項目でも「訓練後」の方が「訓練前」の値よりも大きく、総じて、訓練の結果、普段の生活における幾つかの事柄について得意であるという意識が高まっていたことが示される。

また、訓練終了後一定期間を経た追跡調査時点での就職状況によって有意差がみられた質問項目もあった。「友達をつくる」「自分の能力を正確に把握する」の2つの質問項目であり、追跡調査時点で既に就職している者は、もともと訓練前の時点で、友達を作ること、自分の能力を正確に把握することが得意であるという自己認識をもっていたことが示される。

図表6-14 追跡調査時点の就職状況別にみた「生活スキル」

生活スキル	未就職 N=150		既就職 N=707		群間の差	前後の差	交互作用
	訓練前	訓練後	訓練前	訓練後			
朝、決まった時間に起きる	3.83	3.95	3.88	4.02		**	
時間を守る	4.13	4.25	4.20	4.29		**	
友達をつくる	3.33	3.53	3.58	3.82	**	**	
自分の主張をはっきり言う	3.28	3.44	3.33	3.54		**	
人と交渉する	3.00	3.23	3.08	3.32		**	
自分の能力を正確に把握する	3.05	3.42	3.26	3.57	**	**	
パソコンでメールのやりとりをする	3.18	3.68	3.35	3.66		**	
自分の人生設計を立てる	2.97	3.23	3.08	3.34		**	

※表中の数値は「1かなり苦手である」～「5かなり得意である」の5件法による回答の平均値。なお、「群間の差」欄は未就職と既就職の差が統計的に有意か否かを示す。また、「前後の差」は訓練前と訓練後の差が統計的に有意か否かを示す。どちらも総じて群間または前後に差があると言えるかを検定したものであり、**は1%水準、*は5%水準で統計的に有意。

図表6-15に、追跡調査時点の就職状況別にみた「キャリア意識」に関する表を示した。表から、一部の項目を除いて「訓練後」の方が「訓練前」の値よりも大きく、総じて、訓練の結果、職業生活に対する意識が高まっていたことが示される。

また、キャリア意識では、一部の質問項目を除いて、訓練終了後一定期間を経た追跡調査時点での就職状況によって有意差がみられた。特に「自分の職業生活を主体的に送っている」「これからの職業生活で何を目標とすべきか、わからない」「希望する職業生活が送れるように、努力している」の3つの質問項目では1%水準で有意差がみられた。追跡調査時点で既に就職している者は、もともと訓練前の時点で、これらの職業意識面で違いがあったことが示される。

なお、交互作用が統計的に有意であった質問項目もあり、若干、複雑な結果がみられた。具体的には、「希望する職業生活が送れるように、努力している」という質問項目では、「既就職」の回答者は訓練後に値が高くなっていたが、「未就職者」ではそうした値の変化はみられなかった。また、「これから先の職業生活のことは、ほとんど予想がつかない」という質問項目では、「既就職」の回答者は訓練後に値が低くなっていたが、「未就職者」ではそうした値の変化はみられなかった。

図表6-15 追跡調査時点の就職状況別にみた「キャリア意識」

キャリア意識	未就職 N=150		既就職 N=707		群間の 差	前後 の差	交互 作用
	訓練前	訓練後	訓練前	訓練後			
自分のこれからの職業生活に、大変関心をもっている	4.39	4.29	4.48	4.46	*		
職業生活や仕事に役立つ情報を、積極的に収集するようにしている	4.07	4.14	4.22	4.28	*	**	
自分の職業生活を主体的に送っている	3.27	3.46	3.55	3.72	**	**	
これからの職業生活について、自分なりに見通しをもっている	3.48	3.58	3.61	3.73	*	**	
職業生活に関係する本や雑誌などは、ほとんど読まない	2.64	2.55	2.53	2.39	*	**	
職業生活で難しい問題に直面しても、自分なりに積極的に解決していく	3.56	3.73	3.73	3.84	*	**	
これからの職業生活で何を目標とすべきか、わからない	2.56	2.59	2.44	2.33	**	*	
希望する職業生活が送れるように、努力している	3.92	3.90	4.00	4.12	**	**	*
これから先の職業生活のことは、ほとんど予想がつかない	2.95	2.97	2.89	2.73		**	*
自分が期待しているような職業生活を、この先実現できそうである	3.35	3.19	3.42	3.35		**	

※表中の数値は「1全くあてはまらない」～「4よくあてはまる」の5件法による回答の平均値。なお、「群間の差」欄は未就職と既就職の差が統計的に有意か否かを示す。また、「前後の差」は訓練前と訓練後の差が統計的に有意か否かを示す。どちらも総じて群間または前後に差があると言えるかを検定したものであり、**は1%水準、*は5%水準で統計的に有意。

図表6-16に、追跡調査時点の就職状況別にみた「就職意識」に関する表を示した。表から、一部の質問項目を除いて「訓練後」の方が「訓練前」の値よりも大きく、総じて、訓練の結果、就職先を探す上での自信は高まっていたことが示される。

また、追跡調査時点での就職状況によって有意差がみられた質問項目もあった。「今後の就職活動について、どの程度の自信がありますか」「現在考えているいくつかの職業のなかから、一つの職業に絞り込むこと」「就職時の面接でうまく対応すること」の3つの質問項目であり、追跡調査時点で既に就職している者は、もともと訓練前の時点でこれらの自信が高かったことが示される。

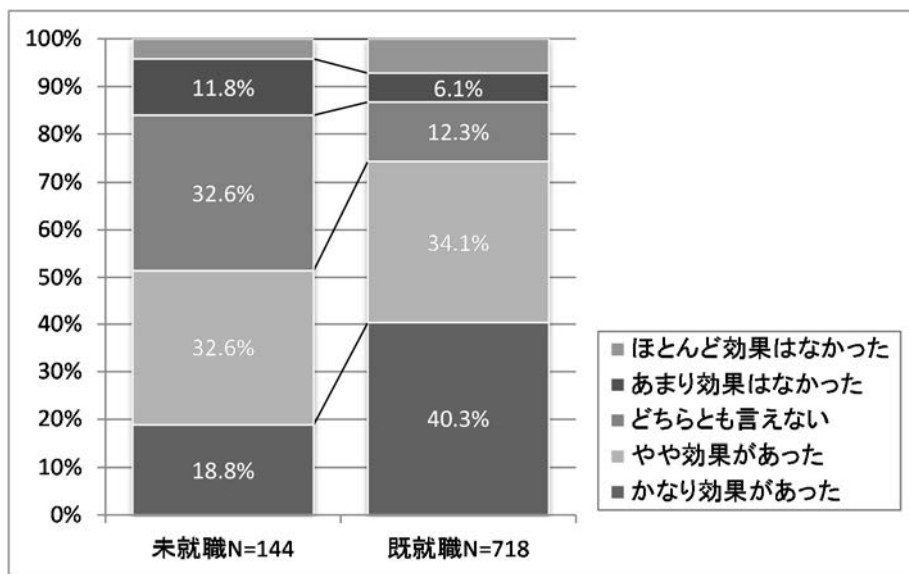
図表6-16 追跡調査時点の就職状況別にみた「就職意識」

就職意識	未就職 N=150		既就職 N=707		群間の 差	前後 の差	交互 作用
	訓練前	訓練後	訓練前	訓練後			
今後の就職活動について、どの程度の自信がありますか	3.21	3.24	3.35	3.38	*		
自分の長所・短所を理解する	2.86	2.97	2.94	3.07		**	
将来のために、今のうちにやっておくべきことの計画を立てること	2.71	2.77	2.80	2.84		*	
就職情報誌やインターネットサイトで探し、利用すること	2.91	3.05	3.02	3.14		**	
現在考えているいくつかの職業のなかから、一つの職業に絞り込むこと	2.77	2.81	2.85	2.94	*	**	
就職時の面接でうまく対応すること	2.34	2.54	2.52	2.67	**	**	

※表中の数値のうち「今後の就職活動について、どの程度の自信がありますか」は「1全く自信がない」～「5おおむね自信がある」の5件法による回答の平均値。それ以外の項目は「1全く自信がない」～「4非常に自信がある」の4件法による回答の平均値。なお、「群間の差」欄は未就職と既就職の差が統計的に有意か否かを示す。また、「前後の差」は訓練前と訓練後の差が統計的に有意か否かを示す。どちらも総じて群間または前後に差があると言えるかを検定したものであり、**は1%水準、*は5%水準で統計的に有意。

5. 未就職者・既就職者別にみた訓練に対する評価・感想

図表6-17に、追跡調査時点の就職状況別にみた「訓練機関で受講した訓練の効果の有無」について図示した。図から、「既就職者」の方が「未就職者」に比べて「かなり効果があった」「やや効果があった」と回答した者が多かったことが示される（1%水準で統計的に有意）。



図表6-17 訓練機関で受講した訓練の効果の有無

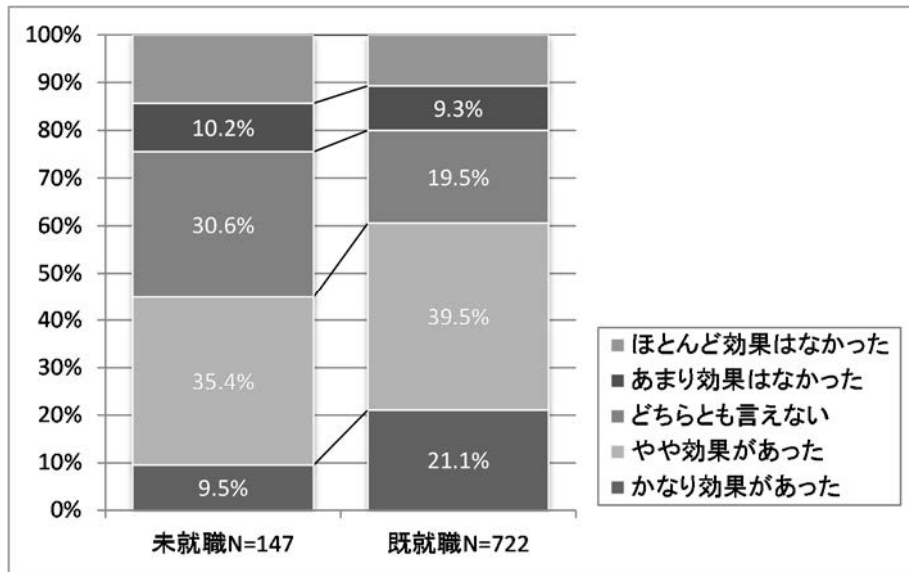
図表6-18に、追跡調査時点の就職状況別にみた「訓練機関で受講した訓練で特に良かったと思うもの」について図示した。1%水準で統計的に有意な違いがみられたのは、「今後の仕事や生活にやる気や自信がでた」「訓練を終了したことを応募先にアピールできた」であった。どちらも「既就職者」の方が「未就職者」に比べて良かったと回答した者が多かった。

図表6-18 訓練機関で受講した訓練で特に良かったと思うもの(複数回答)

	未就職 N=150	既就職 N=707
知識やスキルを十分に習得できた	63.0%	65.1%
実習や体験をすることができた	43.8%	39.6%
規則正しい生活を送れるようになった	22.6%	24.4%
今後の仕事や生活にやる気や自信がでた	21.9%	33.8%
同じような立場の人と交流できた	44.5%	49.3%
訓練を修了したことを応募先にアピールできた	19.9%	34.9%

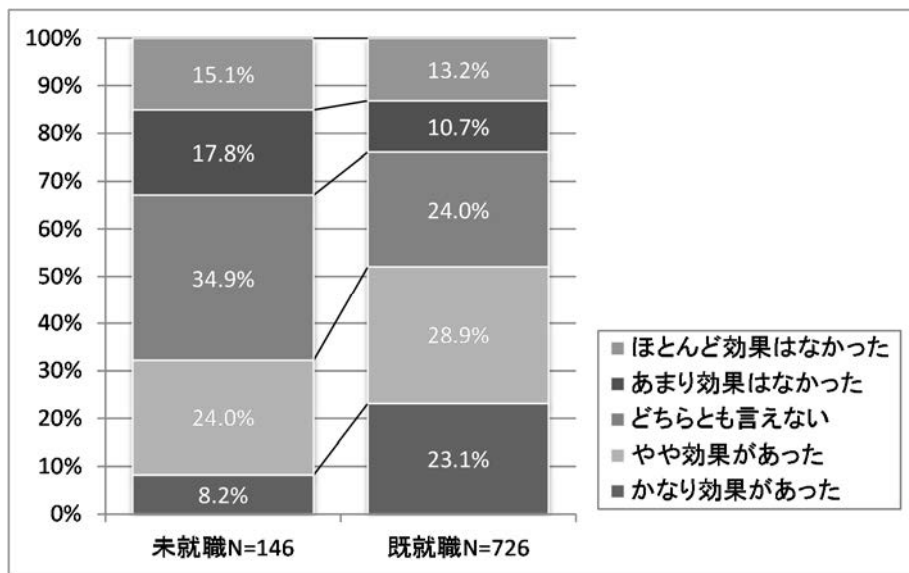
※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所に網かけを付した。

図表6-19に、追跡調査時点の就職状況別にみた「訓練機関で受けた就職支援、キャリア・コンサルティングの効果」について図示した。図から、「既就職者」の方が「未就職者」に比べて「かなり効果があった」「やや効果があった」と回答した者が多かったことが示される(1%水準で統計的に有意)。



図表6-19 訓練機関で受けた就職支援、キャリア・コンサルティングの効果

図表6-20に、追跡調査時点の就職状況別にみた「訓練終了後のハローワークの支援」について図示した。図から、「既就職者」の方が「未就職者」に比べて「かなり効果があった」「やや効果があった」と回答した者が多かったことが示される（1%水準で統計的に有意）。



図表6-20 訓練終了後のハローワークの就職支援

図表6-21に、追跡調査時点の就職状況別にみた「訓練終了後のハローワークの就職支援で役立ったもの」について図示した。図から、全般的に「自分の職業能力・セールスポイントの整理」「求人の選び方に関する支援」「履歴書や職務経歴書の書き方の支援」などを役立ったと回答した者が多かったが、「既就職者」と「未就職者」で回答傾向に統計的に有意

な違いはみられなかった。

図表6-21 訓練終了後のハローワークの就職支援で役立ったもの(複数回答)

	未就職 N=150	既就職 N=707
自分の職業能力・セールスポイントの整理	33.6%	34.4%
求人を選び方に関する支援	32.9%	30.8%
履歴書や職務経歴書の書き方の支援	39.9%	40.3%
面接の受け方の指導	16.8%	15.8%
企業に関する情報収集の仕方	18.2%	15.8%
応募・面接がうまくいかなかったときの理由の分析と今後の対応の検討	6.3%	8.2%
住居、生活に関する相談、こころの健康相談等への誘導	7.0%	3.6%
その他	11.9%	15.0%

※統計的に有意な違いはみられなかった。

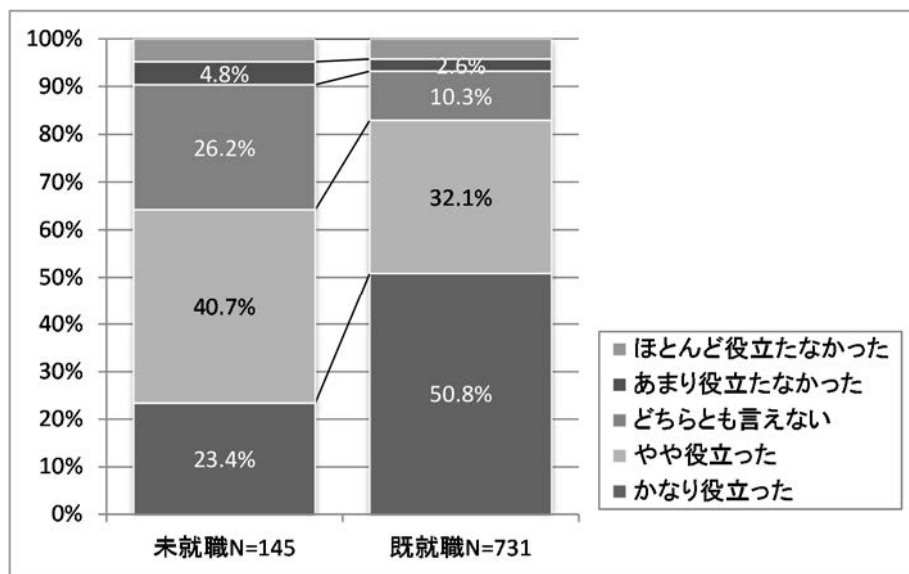
図表6-22に、追跡調査時点の就職状況別にみた「訓練後に就職活動で利用した機関・媒体」について図示した。図から、「未就職者」と「既就職者」で利用した機関・媒体に統計的に有意な違いがあることが示される。「未就職者」の方が利用したと回答した者が多かった機関・媒体は「新聞の求人広告」「求人情報誌」「市区町村の広報誌」「インターネット経由の情報」であり、逆に「既就職者」の方が利用したと回答した者が多かったのは「実習先事業所への就職」であった。

図表6-22 訓練後に就職活動で利用した機関・媒体(複数回答)

	未就職 N=146	既就職 N=735
ハローワーク	66.4%	73.3%
ハローワーク以外の職業紹介機関	15.1%	15.0%
新聞の求人広告	36.3%	18.8%
求人情報誌	52.4%	33.3%
その他の雑誌の求人広告	8.2%	6.7%
市区町村の広報誌	11.0%	5.2%
その他の紙媒体	7.6%	4.2%
インターネット経由の情報	53.4%	32.9%
その他のメディア	4.1%	1.4%
友人・知人の紹介	15.1%	13.7%
家族・親類の紹介	2.1%	2.9%
実習先事業所への就職	0.7%	6.4%
その他	5.5%	10.3%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所に網かけを付した。

図表6-23に、追跡調査時点の就職状況別にみた求職者支援制度の総合的な評価について図示した。図から、「既就職者」の方が「未就職者」に比べて「かなり役立った」「やや役立った」と回答した者が多かったことが示される(1%水準で統計的に有意)。



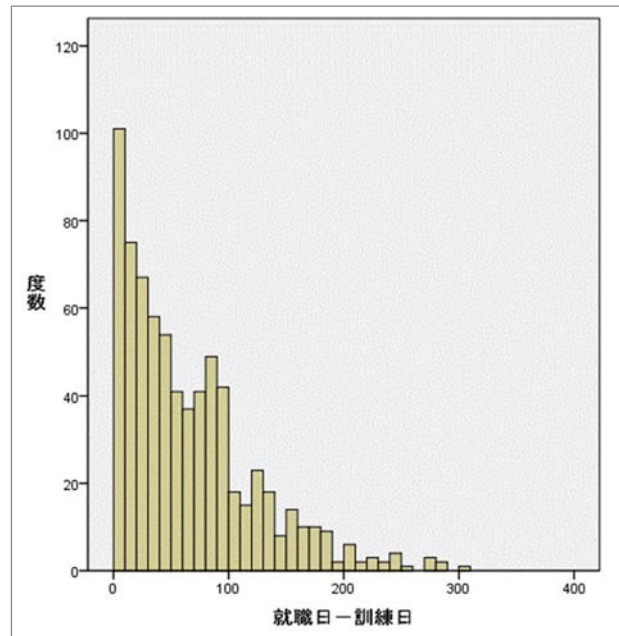
図表6-23 求職者支援制度は、就職活動にどの程度、役立ちましたか

6. 既就職者の訓練終了後から就職までの日数

ここからは、訓練終了後、一定期間を経て就職した制度利用者（一部、一度も就職しなかった制度利用者）に限定して詳しく分析を行う。求職者支援制度を利用した後に就職した者を対象に分析を行うことで、求職者支援制度の何が特に有効であるのか、就職に大きな影響を与えるのはどのような要因なのかを検討する手がかりが得られるからである。

以下では、まず本節で訓練終了後から就職までの日数について（早く就職できた者とそうでなかった者の比較）を検討する。次節以降では、訓練後に最初に就職した際の雇用形態（正社員として就職したかそれ以外の雇用形態で就職したかの比較）、訓練前後の就職先の変化（訓練後に仕事内容や賃金が良くなったと感じた者とそうでなかった者の比較）、追跡調査時点の就労状況について（訓練後に就職して辞めた者と続けている者の比較）、訓練後に一度就職したが最初の就職先をやめた理由について検討を行う。続けて、最後に補足的に、訓練後一度も就職しなかった者に関する分析を行う。

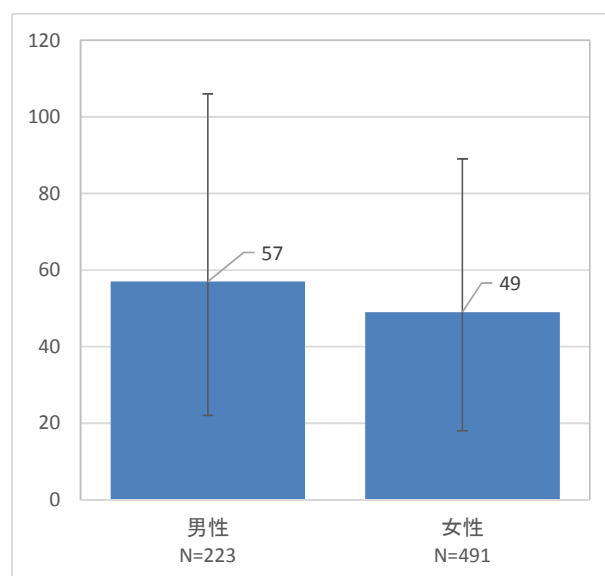
図表6-24の訓練終了日から就職までの日数の分布を示した。もっとも度数（人数）が多い最頻値は「1日」であった。次いで度数が多かったのは（グラフでは明確に示されていないが）「31日」であった。これは訓練終了直後に就職した者がもっとも多く、次いで1か月後に就職した者が多かったことを示す。以下、日数が経つにつれて人数が少ない分布となっていた。中央値は50.00日で、約半数の者が50日間以内に就職していた。また、グラフからは90日前後にも小さな山がみられており、約1か月半に就職した者も多かったことが示される。



図表6-24 訓練終了後から就職までの日数の分布

訓練終了後から就職までの日数と関連がみられた要因を以下に示した。おもに統計的に有意な結果が得られたものを中心に図示した。

まず、図表6-25に示したとおり、性別によって訓練終了後から就職までの日数は統計的に有意に異なった。男性の中央値は57日、女性の中央値は49日であり、女性の方が統計的に有意に早く就職していた³。

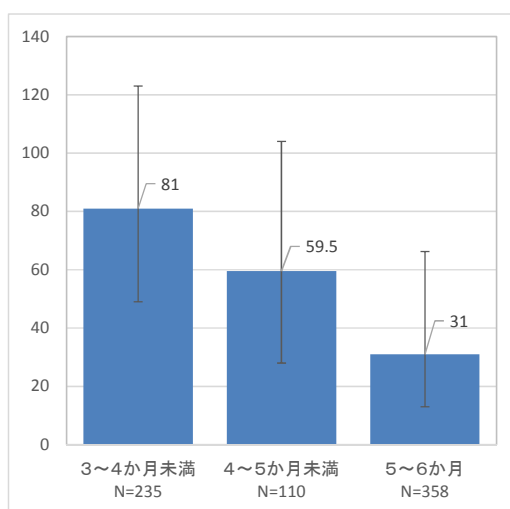


図表6-25 訓練終了後から就職までの日数の性別による違い(中央値)

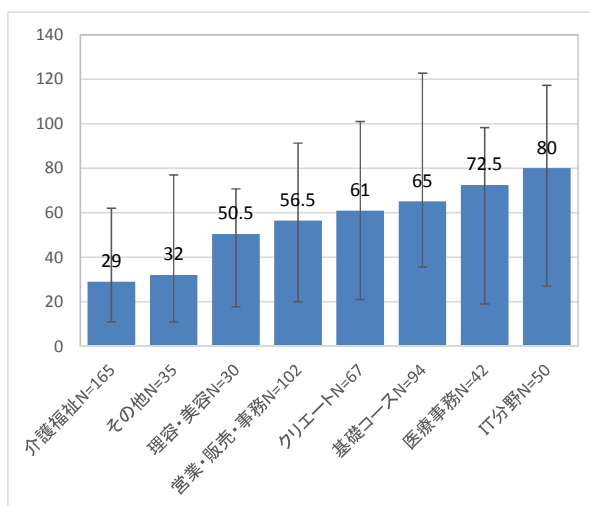
³ 中央値は全体の50%の者が含まれる値であり、分布が偏っている場合の平均値のようなものとして解釈できる。この場合、男性の約半数が57日までに就職していたのに対し、女性の約半数は49日までに就職していたことが示される。なお、統計的な検定はマン・ホイットニーのU検定を用いた。

また、職業訓練の期間や分野によっても違いがみられた。図表6-26に示したとおり、受講訓練期間によって訓練就職後から就職までの日数に統計的に有意な違いがみられた。受講訓練期間が「3～4か月未満」の者の中央値は81日、「4～5か月未満」の者の中央値は59.5日、「5～6か月」の者の中央値は31日であった。受講訓練期間が長いほど、訓練終了後から就職までの日数が短いことが示された。

受講した職業訓練分野でも違いがみられた。図表6-27に示したとおり、受講した職業訓練分野によって訓練終了後から就職までの日数に統計的に有意な違いがみられた。最も就職までの日数が短かったのは「介護福祉」であり、中央値は29日であった。約半数の者が1か月以内に就職していた。次いで「その他」であり、中央値は32日であった⁴。



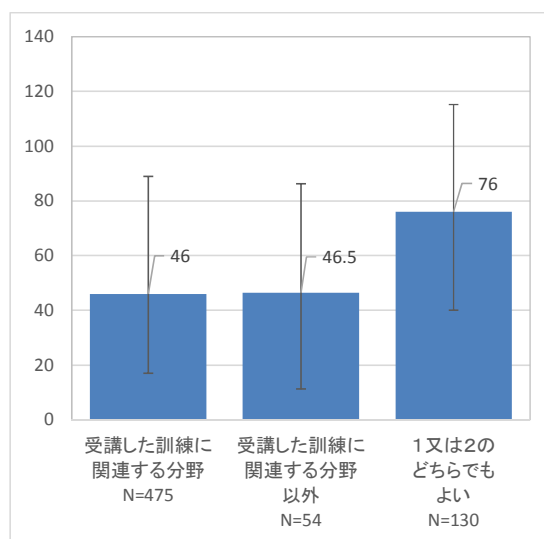
図表6-26 受講職業訓練期間別の訓練終了後から就職までの日数の違い(中央値)



図表6-27 受講した職業訓練分野別の訓練終了後から就職までの日数の違い(中央値)

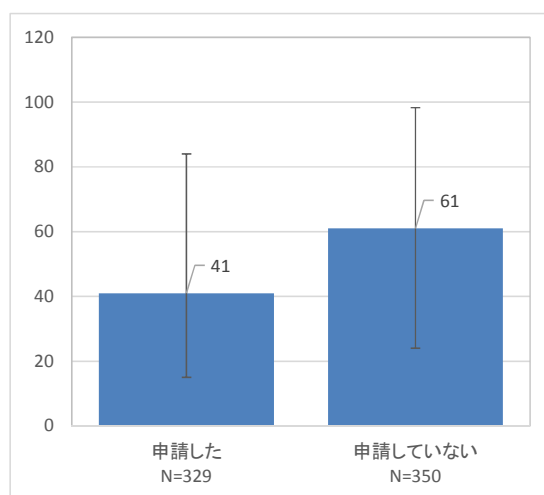
⁴ 「その他」には 35 名含まれるが、その内訳のうち、「電気・機械・金属関連」(8 名)、「調理」(7 名)は中央値 31 日、「建設」(6 名)は 18 日と就職までの日数が早かった。一方で、「その他」のなかでも「上記以外」(8 名)は 67.5 日と遅かった。

希望している仕事の分野別によっても就職までの日数に違いがみられた。図表6-28に示したとおり、「受講した訓練に関連する分野」に就職を希望する者の就職までの日数の中央値は46日、「受講した訓練に関連する分野以外」に就職を希望する者の就職までの日数の中央値は46.5日とほぼ同じであった。それに対して、受講した訓練に関連する分野でもそれ以外でもどちらでもよいとする者の就職までの日数の中央値は76日であった。受講した訓練に関連する分野に就職するにせよしないにせよ、訓練受講前に何らかの明確な希望をもって訓練に臨んだ者の方が、結果的に就職までの日数が短いことが示された。



図表6-28 受講訓練分野への就職希望別の訓練終了後から就職までの日数の違い(中央値)

なお、職業訓練受講給付金の有無でも統計的に有意な違いがみられた。図表6-29に示したとおり、給付金を申請した者の方が就職までの日数は早く、中央値は41日であった。一方、給付金を申請していない者は就職までの日数が遅く、中央値は61日であった。



図表6-29 職業訓練受講給付金の申請の有無別の訓練終了後から就職までの日数(中央値)

訓練期間中に受けた就職支援等別でも統計的に有意な結果が若干みられた。図表6-30に示したとおり、「ジョブ・カードの作成の支援及び交付」が役立ったと回答した者は、就職までの日数の中央値が65.5日と統計的に有意に遅かった。解釈が難しいが、ジョブ・カードの作成の支援が役立ったと回答した者の多くは、ジョブ・カードの作成に困難を感じる者であった可能性が高く、もともと就職に困難を抱える対象層であったこと等が考えられる。

さらに「職場見学、職場体験、企業実習」が役立ったと回答した者は、就職までの日数の中央値が41.0日と早かった。この場合、「職場見学、職場体験、企業実習」を行った者の方が就職活動がスムーズに進んだものと解釈することができる。

図表6-30 訓練期間中に受けた就職支援等別にみた訓練終了後から就職までの日数

	役に立ったものに○		sig.
	○	—	
個別の職業相談(キャリア・コンサルティング)	54.0日	48.5日	
求人情報の提供	46.0日	53.0日	
履歴書の作成指導	54.0日	47.5日	
ハローワークが行う就職説明会のお知らせ	54.5日	51.0日	
ハローワークへの訪問指示	68.0日	49.0日	
面接指導	50.0日	52.0日	
ジョブ・カードの作成の支援及び交付	65.5日	39.0日	*
職場見学、職場体験、企業実習	41.0日	59.0日	*
地域の雇用情勢等に関する説明(職業人講話等)	47.0日	53.0日	
外部のキャリア・コンサルタントによる個別相談	45.5日	53.0日	
職業紹介	41.0日	54.0日	

※マン・ホイットニーのU検定の結果、5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所
に網かけを、小さい箇所に下線を付した。sig.は有意水準。* p<.05

7. 既就職者の最初に就職した際の雇用形態

訓練終了後に最初に就職した際、どのような雇用形態で就職したのかについて検討した。統計的に有意な結果がみられた要因との関連について、以下に図示した。

まず、図表6-31に示したとおり、性別によって、訓練終了後に最初に就職した際の雇用形態に統計的に有意な違いがみられた。男性では「正社員・正職員」「アルバイト」として就職した者が多かった。それに対して、女性では「パート」で就職した者が多かった。

図表6-31 性別にみた最初に就職した際の雇用形態

	男性 N=228	女性 N=505	合計
正社員・正職員	33.8%	22.0%	25.6%
契約社員	16.7%	11.9%	13.4%
派遣社員	5.7%	9.3%	8.2%
パート	18.4%	40.0%	33.3%
アルバイト	19.7%	10.5%	13.4%
自営業その他	5.7%	6.3%	6.1%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所に網かけを、小さい箇所に下線を付した。

また、図表6-32に示したとおり、配偶者の有無・子供の有無別でも統計的に有意な違いがみられた。「配偶者なし子供なし」では「正社員・正職員」「アルバイト」として就職した者が統計的に有意に多かった。一方、「配偶者あり子供あり」「配偶者なし子供あり」では「パート」として就職した者が統計的に有意に多かった。子供がある者がおもにパートとして就職していたことが示される。

図表6-32 配偶者の有無・子供の有無別にみた最初に就職した際の雇用形態

	配偶者あり 子供あり N=157	配偶者あり 子供なし N=84	配偶者なし 子供あり N=100	配偶者なし 子供なし N=339	合計
正社員・正職員	15.9%	19.0%	21.0%	31.6%	24.9%
契約社員	13.4%	14.3%	10.0%	15.3%	14.0%
派遣社員	3.8%	9.5%	8.0%	10.0%	8.2%
パート	51.6%	40.5%	50.0%	18.3%	33.4%
アルバイト	7.6%	11.9%	6.0%	18.0%	13.1%
自営業その他	7.6%	4.8%	5.0%	6.8%	6.5%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所を網かけを、小さい箇所を下線を付した。

図表6-33には、いちばん最近働いていた時の働き方別にみた最初に就職した際の雇用形態を示した。直近で「正社員・正職員」として働いていた者は、訓練終了後に最初に就職した際にも「正社員・正職員」として就職した者が統計的に有意に多かった。同様に、直近まで「派遣社員」として働いていた者は「派遣社員」として、「パート・アルバイト」として働いていた者は「パート」として就職した者が、統計的に有意に多かった。

図表6-33 一番最近働いていた時の働き方別にみた最初に就職した際の雇用形態

	正社員・ 正職員 N=209	契約社員 N=75	派遣社員 N=74	パート・ アルバイト N=328	自営業・ 家族 従業員 N=14	働いた 経験が ない N=10	その他 N=12	合計
正社員・正職員	38.8%	22.7%	20.3%	20.4%	28.6%	10.0%	33.3%	26.2%
契約社員	12.9%	17.3%	18.9%	10.4%	28.6%	10.0%	25.0%	13.3%
派遣社員	6.7%	6.7%	24.3%	6.7%	0.0%	10.0%	0.0%	8.3%
パート	27.8%	25.3%	16.2%	41.5%	35.7%	60.0%	25.0%	33.1%
アルバイト	7.2%	22.7%	18.9%	14.0%	7.1%	10.0%	16.7%	13.3%
自営業その他	6.7%	5.3%	1.4%	7.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.8%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所を網かけを、小さい箇所を下線を付した。

最初に就職した際の雇用形態に関しても、受講した職業訓練の期間による違いがみられた。図表6-34に示したとおり、職業訓練期間が「3～4か月未満」の者は「パート」として就職した割合が統計的に有意に多く、「正社員・正職員」として就職した割合が統計的に有意に少なかった。また、職業訓練期間が「4～5か月未満」の者は「アルバイト」として就職した割合が統計的に有意に多かった。さらに職業訓練期間が「5～6か月」の者は「正社員・正職員」として就職した割合が統計的に有意に多く、「パート」として就職した割合が統計的に有意に少なかった。

図表6-34 受講した職業訓練期間別にみた最初に就職した際の雇用形態

	3~4か月 未満 N=248	4~5か月 未満 N=113	5~6か月 N=360	合計
正社員・正職員	19.8%	22.1%	31.7%	26.1%
契約社員	13.7%	15.0%	13.1%	13.6%
派遣社員	8.5%	7.1%	8.6%	8.3%
パート	39.1%	31.0%	28.9%	32.7%
アルバイト	14.1%	20.4%	10.6%	13.3%
自営業その他	4.8%	4.4%	7.2%	6.0%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所¹に網かけを、小さい箇所²に下線を付した。

図表6-35に示したとおり、訓練終了後に希望していた働き方と最初に就職した際の雇用形態はおおむね対応していた。具体的には、訓練終了後に「正社員・正職員」を希望していた者の約3割が「正社員・正職員」として最初に就職していた。同様に「パート・アルバイト」の約7割が「パート」として最初に就職していた。少数回答ながら「派遣社員」を希望していた者も約4割が「派遣社員」として最初に就職していた。

図表6-35 訓練終了後に希望していた働き方別にみた最初に就職した際の雇用形態

	正社員・ 正職員 N=564	契約社員 N=26	派遣社員 N=7	パート・ アルバイト N=109	その他 N=7	合計
正社員・正職員	31.7%	11.5%	0.0%	2.8%	28.6%	26.2%
契約社員	14.4%	19.2%	42.9%	6.4%	0.0%	13.5%
派遣社員	8.7%	3.8%	42.9%	6.4%	0.0%	8.4%
パート	25.4%	38.5%	0.0%	72.5%	57.1%	33.1%
アルバイト	13.8%	15.4%	14.3%	8.3%	0.0%	12.9%
自営業その他	6.0%	11.5%	0.0%	3.7%	14.3%	5.9%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所¹に網かけを、小さい箇所²に下線を付した。表頭(上側)が「希望していた働き方」、表側(左側)が「最初に就職した際の雇用形態」。

図表6-36には、受講した訓練コース別に最初に就職した際の雇用形態を示した。「介護福祉」を受講した者は「正社員・正職員」として就職した割合が統計的に有意に多かった。一方、「基礎コース」を受講した者は「パート」として就職した割合が統計的に有意に多く、「正社員・正職員」として就職した割合が統計的に有意に少なかった。

図表6-36 受講した訓練コース別にみた最初に就職した際の雇用形態

	IT分野 N=53	営業・ 販売・ 事務 N=103	医療事務 N=45	介護福祉 N=167	クリエイト N=66	理容・ 美容 N=32	基礎 コース N=98	その他 N=35	合計
正社員・正職員	26.4%	27.2%	40.0%	34.7%	24.2%	15.6%	14.3%	20.0%	26.7%
契約社員	11.3%	12.6%	11.1%	16.2%	16.7%	12.5%	14.3%	14.3%	14.2%
派遣社員	13.2%	7.8%	4.4%	4.2%	13.6%	9.4%	7.1%	8.6%	7.7%
パート	28.3%	25.2%	31.1%	38.3%	16.7%	37.5%	44.9%	37.1%	33.2%
アルバイト	15.1%	18.4%	8.9%	3.0%	19.7%	18.8%	17.3%	14.3%	12.9%
自営業その他	5.7%	8.7%	4.4%	3.6%	9.1%	6.3%	2.0%	5.7%	5.3%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所¹に網かけを、小さい箇所²に下線を付した。

また、図表6-37に示したとおり、受講した訓練に関連する分野への就職を希望していた者は「正社員・正職員」として就職した割合が統計的に有意に多かった。なお、図表6-38に示したとおり、「介護福祉」を受講した者の9割弱が「受講した訓練に関連する分野」に就職を希望していた。一方で、「基礎コース」を受講した者の約4割が「どちらでもよい」と回答していた。どちらも統計的に有意な結果であった。

図表6-37 受講した訓練分野への就職希望別の最初に就職した際の雇用形態

	受講した訓練に関連する分野 N=482	受講した訓練に関連する分野以外 N=55	どちらでもよい N=137	合計
正社員・正職員	29.3%	23.6%	11.7%	25.2%
契約社員	11.4%	23.6%	16.1%	13.4%
派遣社員	7.5%	5.5%	11.7%	8.2%
パート	31.3%	29.1%	40.1%	32.9%
アルバイト	13.9%	14.5%	13.1%	13.8%
自営業その他	6.6%	3.6%	7.3%	6.5%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所には網かけを、小さい箇所には下線を付した。

図表6-38 受講した訓練コース別の受講した訓練分野への就職希望

	受講した訓練に関連する分野	受講した訓練に関連する分野以外	どちらでもよい
IT分野 N=48	66.7%	12.5%	20.8%
営業・販売・事務 N=93	74.2%	9.7%	16.1%
医療事務 N=43	79.1%	2.3%	18.6%
介護福祉 N=150	88.7%	2.7%	8.7%
クリエート N=64	71.9%	7.8%	20.3%
理容・美容 N=30	70.0%	20.0%	10.0%
基礎コース N=94	48.9%	12.8%	38.3%
その他 N=33	63.6%	15.2%	21.2%
合計	72.4%	8.6%	18.9%

※5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所には網かけを、小さい箇所には下線を付した。

8. 既就職者の訓練前後の就職先の変化

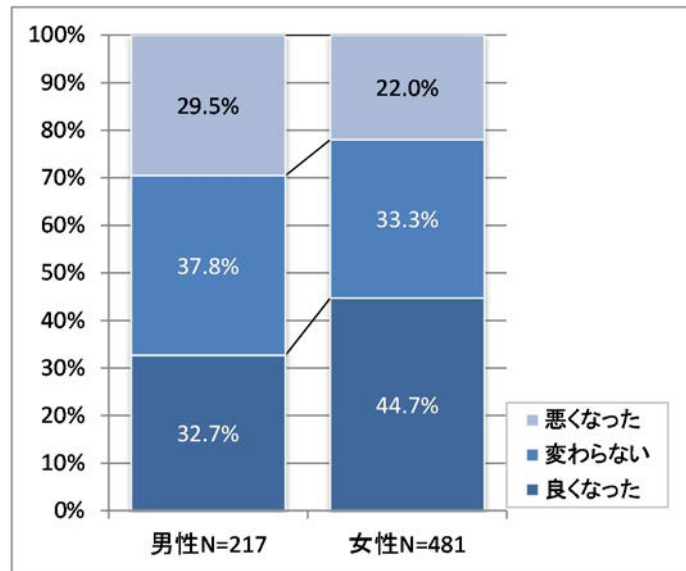
(1) 「仕事内容」の変化

訓練終了後、最初に就職した際の仕事の就労条件が、訓練受講前の仕事と比較してどのように変化したと感じられるかについて、「良くなった」「変わらない」「悪くなった」の3件法で回答を求めた。

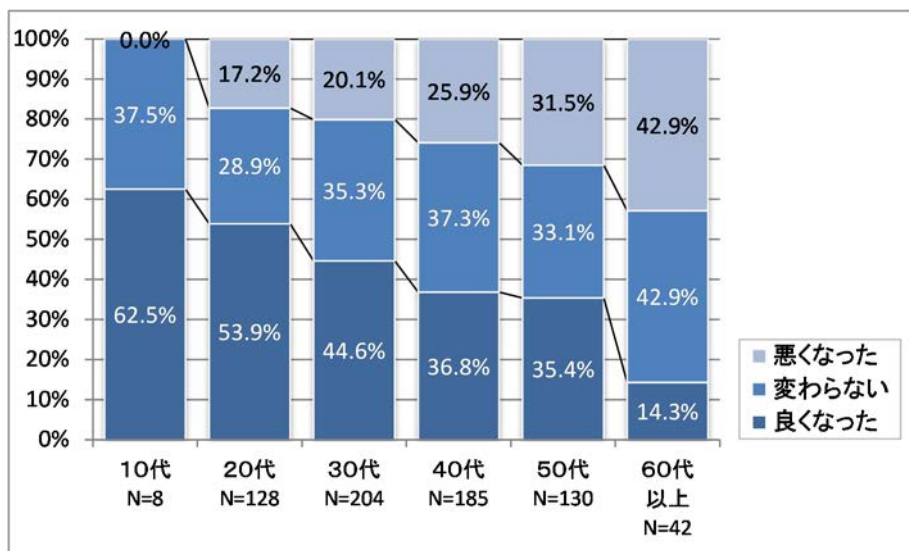
ここでは、まず「仕事内容」の変化について、統計的に有意な結果のみを見ていくこととする。

図表6-39に示したとおり、性別によって「仕事内容」の変化に違いがみられた。女性の方が「良くなった」と回答した割合が統計的に有意に多かった。

また、図表6-40に示したとおり、年代によって「仕事内容」の変化に違いがみられた。「10代」から「60代以上」にかけて、年齢が上がるほど「良くなった」と回答した割合が統計的に有意に少なくなり、「悪くなった」と回答した割合が統計的に有意に多くなった。

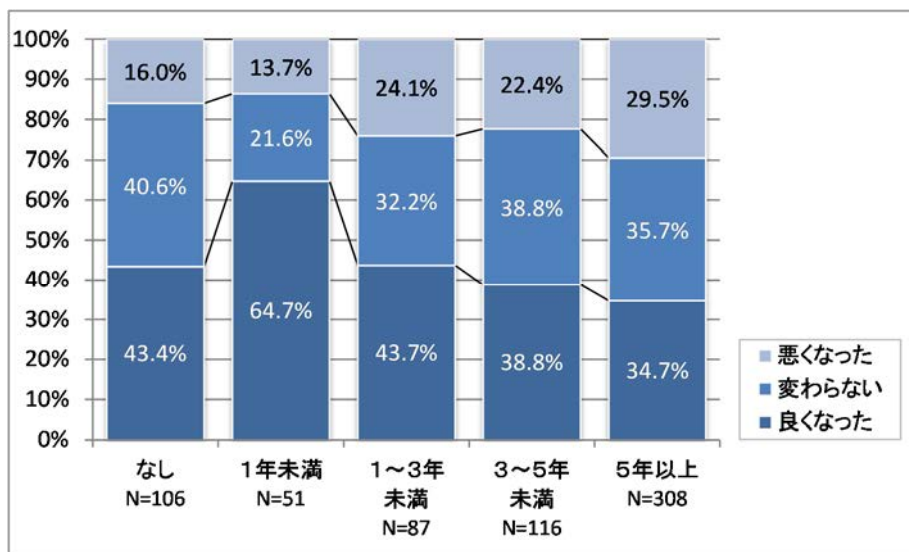


図表6-39 性別にみた「仕事内容」の変化



図表6-40 年代別にみた「仕事内容」の変化

図表6-41に示したとおり、正規就労経験年数によっても「仕事内容」の変化について統計的に有意な結果がみられた。正規就労経験年数が「1年未満」の者は「良くなった」と回答した割合が統計的に有意に多かった。



図表6-41 正就労経験別にみた「仕事内容」の変化

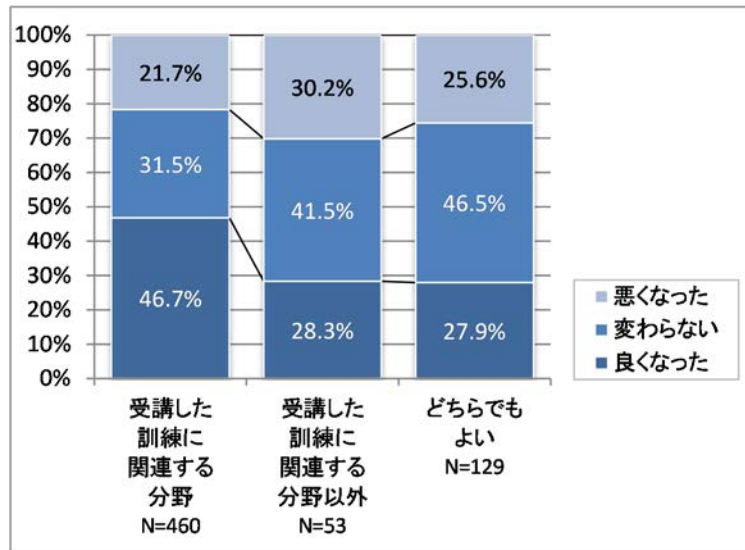
図表6-42に示したとおり、求職者支援制度利用の感想との関連でも統計的に有意な違いがみられた。「仕事内容」が「良くなった」と回答した者は「訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらった」「訓練を受けた知識やスキルを役立てたくなった」「訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた」「訓練期間中のキャリア・コンサルティングを十分に受けることができた」「訓練を修了したことや取得した資格を応募先にアピールできるようになって良かった」などの設問に「よくあてはまる」と回答する割合が高かった。

図表6-42 「仕事内容」の変化別にみた求職者支援制度利用の感想

	良くなった N=273	変わらない N=233	悪くなった N=159
訓練の授業内容は難しかった	12.5%	10.7%	13.2%
訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらった	51.8%	37.5%	44.7%
訓練機関では(もっと)実技をやりたいかった	32.1%	28.8%	31.2%
訓練では(もっと)企業実習をやりたいかった	21.8%	12.6%	14.6%
訓練機関に通うことで規則正しい生活が送れるようになった	58.0%	45.5%	48.1%
訓練を受けた知識やスキルを役立てたくなった	65.2%	44.6%	50.0%
訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた	48.5%	35.6%	34.2%
訓練期間中のキャリア・コンサルティングを十分に受けることができた	33.9%	21.0%	23.9%
就職や仕事についての個別相談の時間はもっとあった方が良かった	11.7%	12.4%	10.1%
同じような立場の人同士で交流して、就職に対する気持ちが強まった	49.1%	36.9%	42.7%
職業訓練受講給付金を受給できたので助かった	44.0%	40.7%	42.9%
訓練を修了したことや取得した資格を応募先にアピールできるようになって良かった	56.0%	36.6%	47.2%
求職者支援制度には満足している	63.4%	50.9%	56.0%

※値は「よくあてはまる」と回答した割合。5%水準で統計的に有意に値が大きい箇所を網かけ、小さい箇所を下線を付した。

図表6-43に示したとおり、受講した訓練に関連する分野への就職希望の有無によっても統計的に有意な結果がみられた。「受講した訓練に関連する分野」に就職を希望した者は「仕事内容」が「良くなった」と回答した者が多かった。

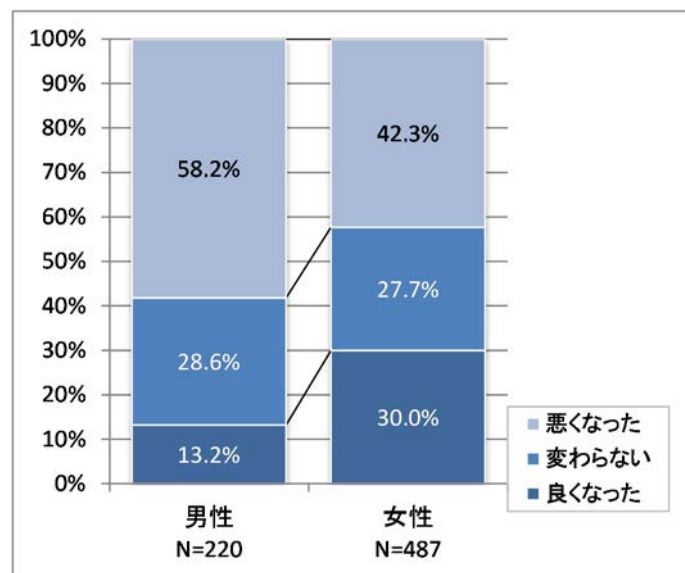


図表6-43 受講した訓練に関連する分野への就職希望の有無別にみた「仕事内容」の変化

(2)「賃金」の変化

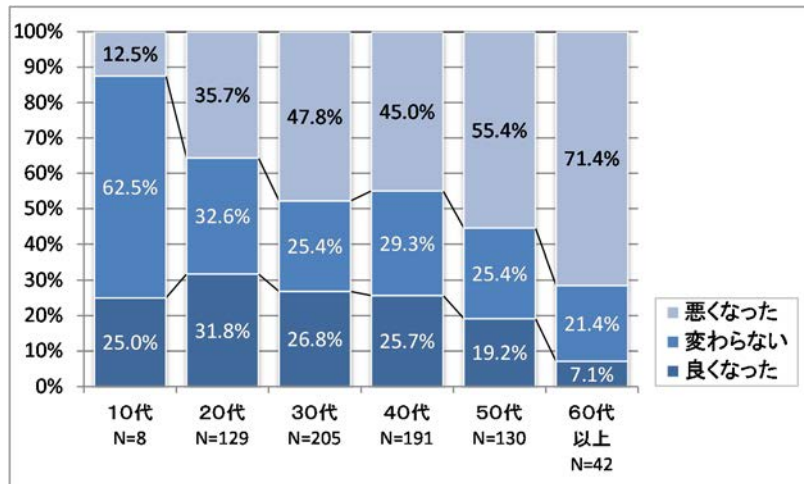
次に、訓練終了後、最初に就職した際の「賃金」の変化について、統計的に有意な結果のみをみていくこととする。

図表6-44に示したとおり、性別によって「賃金」の変化に違いがみられた。女性の方が「良くなった」と回答した割合が統計的に有意に多かった。



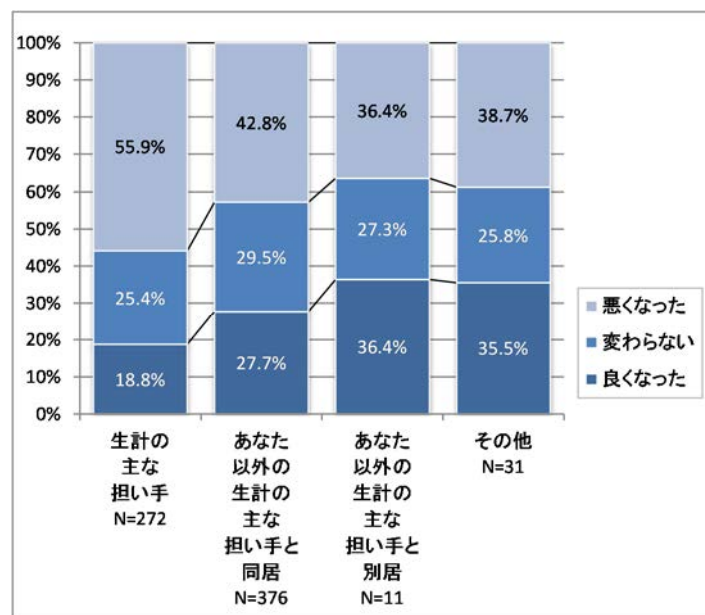
図表6-44 性別にみた「賃金」の変化

また、図表6-45に示したとおり、年代によっても「賃金」の変化に違いがみられた。年齢が高くなるほど「悪くなった」と回答した割合は統計的に有意に多かった。



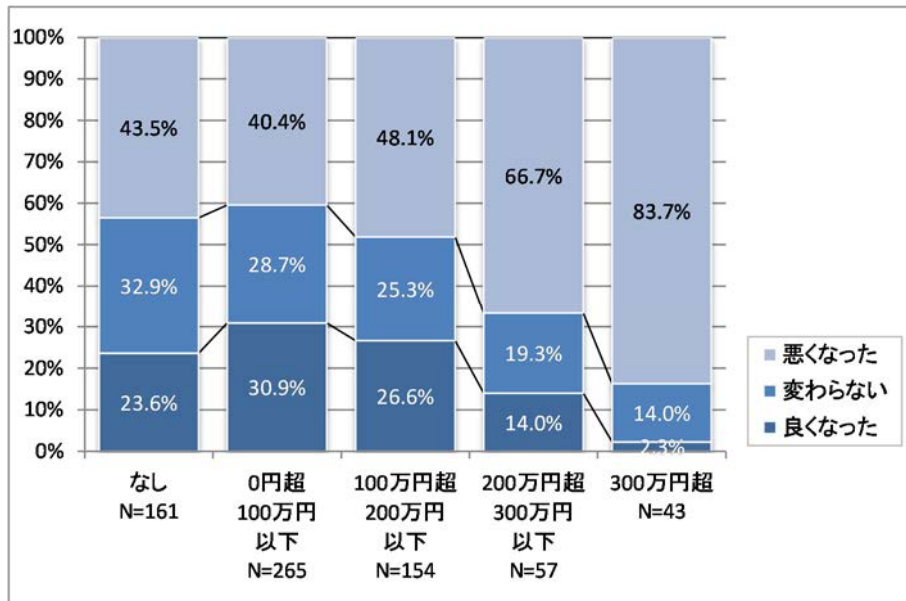
図表6-45 年代別にみた「賃金」の変化

図表6-46に示したとおり、生計の担い手別ではみた場合にも「賃金」の変化に違いがみられた。「生計の主な担い手」では「悪くなった」と回答した割合が統計的に有意に多かった。一方、「生計の主な担い手と別居」の者では「良くなった」と回答した割合が最も多かった。



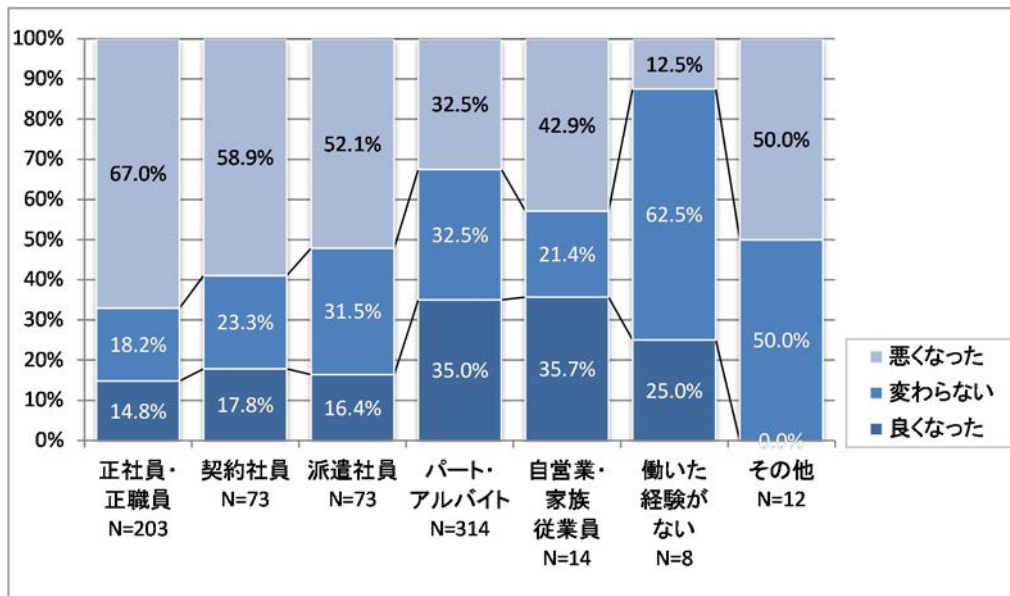
図表6-46 生計の担い手別にみた「賃金」の変化

図表6-47に示したとおり、本人の年収で「賃金」の変化に違いがみられた。本人の年収が「0円超100万円以下」では「良くなった」と回答した割合が統計的に有意に多かった。一方、「200万円超300万円以下」「300万円超400万円以下」では「悪くなった」と回答した割合が統計的に有意に多かった。ただし、概して本人の収入が低いほど「良くなった」と回答する割合が多く、本人の収入が高いほど「悪くなった」と回答する割合が多かった。



図表6-47 本人の年収別にみた「賃金」の変化

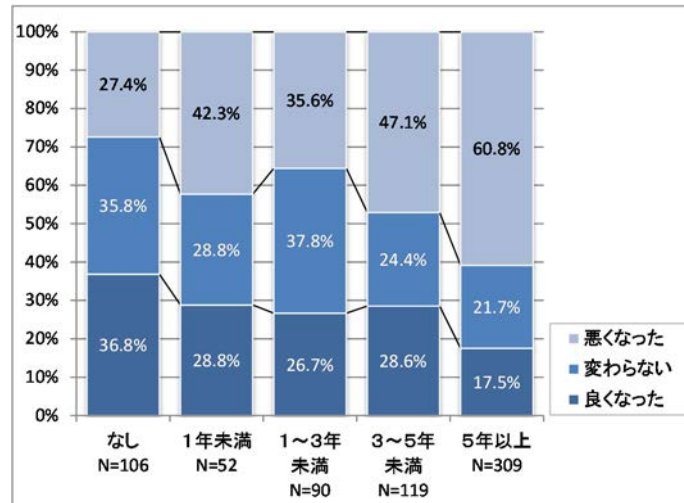
図表6-48に、直近の働き方別にみた「賃金」の変化を示した。以下、統計的に有意に値が多かった箇所に着目すると、まず「正社員・正職員」および「契約社員」は「悪くなった」と回答した割合が統計的に有意に多かった。一方、「パート・アルバイト」では「良くなった」「変わらない」と回答した割合が統計的に有意に多かった。また、「働いた経験がない」者では「変わらない」と回答した割合が統計的に有意に多かった⁵。



図表6-48 直近の働き方別にみた「賃金」の変化

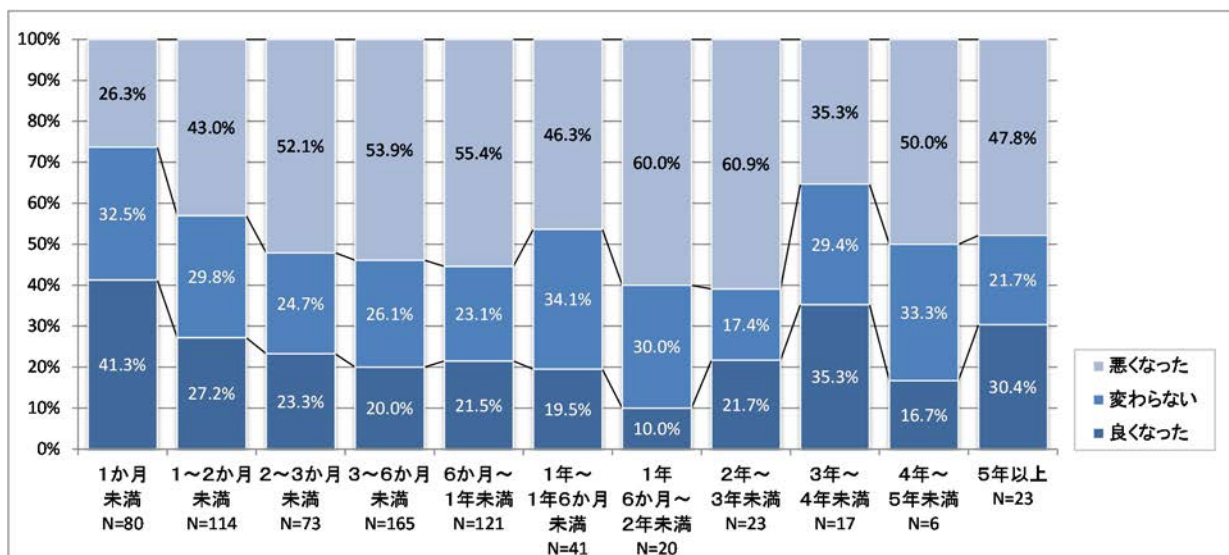
⁵ 訓練前調査で直近の働き方の設問に対して「働いた経験がない」と回答した者のうち、何名かが「悪くなった」「良くなった」と回答しているが、この点は解釈が困難であり、このようになる理由は不明である。ただし、実際にこのように回答した回答者が存在していたので、事実として図示した。

図表6-49に、正規就労経験別にみた「賃金」の変化を示した。正規就労経験「なし」の者は「良くなった」「変わらない」と回答した者が統計的に有意に多かった。一方、「1～3年未満」では「変わらない」と回答した者が、「5年以上」では「悪くなった」と回答した者が、それぞれ統計的に有意に多かった。



図表6-49 正規就労経験別にみた「賃金」の変化

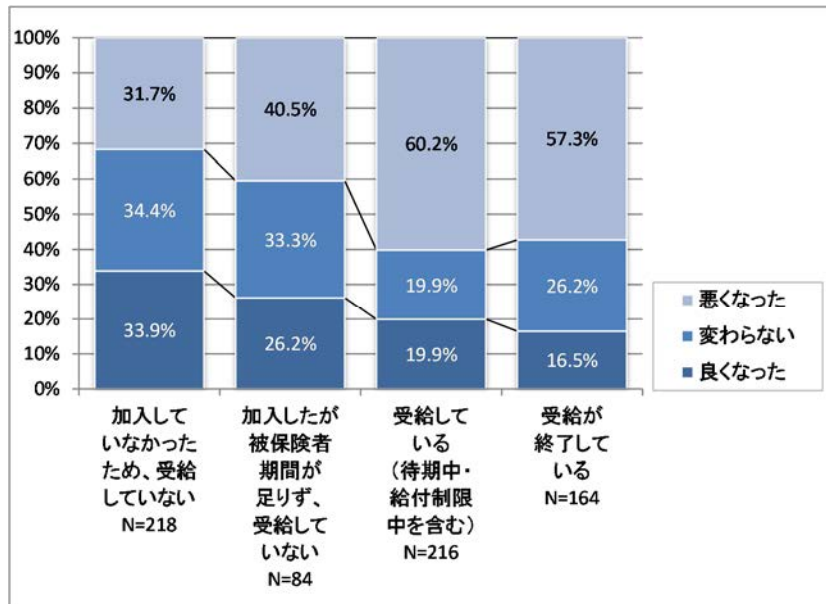
図表6-50に、最近の離職からの求職期間別にみた「賃金」の変化を示した。統計的に有意な結果が示されたのは、求職期間が「1か月未満」の者は「良くなった」と回答した割合が高かったという点だけであった。



図表6-50 最近の離職からの求職期間別にみた「賃金」の変化

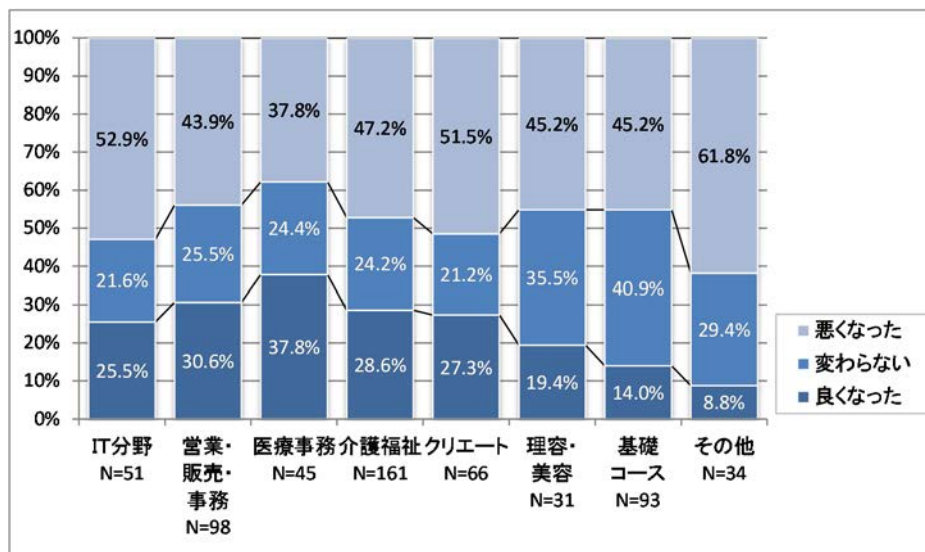
図表6-51に、雇用保険の受給状況別にみた「賃金」の変化を示した。「加入していなかったため、受給していない」者は「良くなった」「変わらない」と回答する割合が統計的

に有意に多かった。一方、「受給している（待機中・給付制限中を含む）」「受給が終了している」者は「悪くなった」と回答する割合が統計的に有意に多かった。



図表6-51 雇用保険受給状況別にみた「賃金」の変化

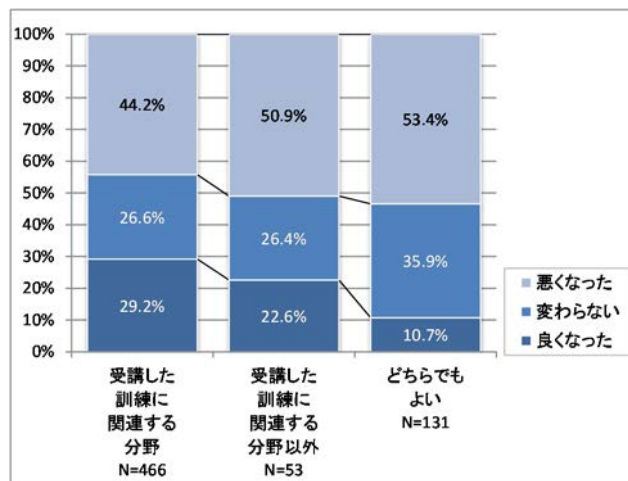
図表6-52に、受講した訓練コース別にみた「賃金」の変化を示した。図にはいくつかの特徴が示されているが、統計的に有意な箇所は「医療事務」では「良くなった」と回答する割合が多かった点、「基礎コース」では「変わらない」と回答する割合が多かった点に限られた。



図表6-52 受講した訓練コース別にみた「賃金」の変化

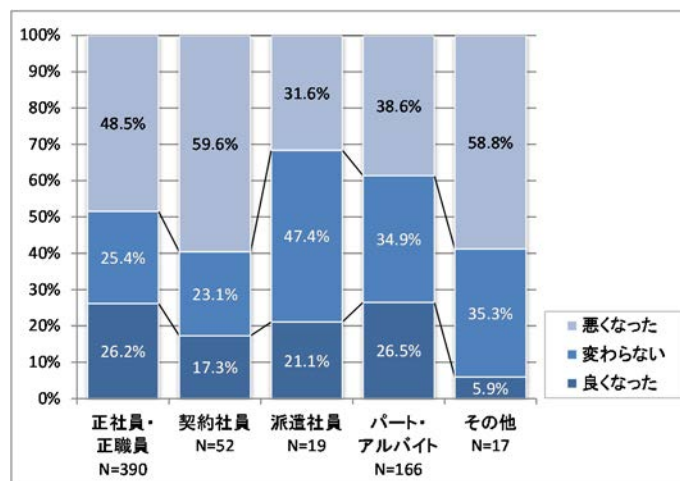
図表6-53に、希望していた仕事の分野別にみた「賃金」の変化を示した。「受講した

訓練に関連する分野」を希望していた者は「良くなった」と回答した割合が統計的に有意に多かった。一方、(受講した訓練に関連する分野でもそれ以外でも)「どちらでもよい」と回答していた者は「変わらない」と回答した割合が統計的に有意に多かった。



図表6-53 希望していた仕事の分野別にみた「賃金」の変化

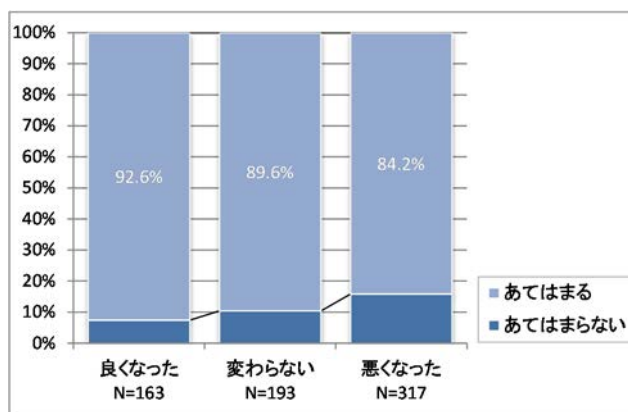
図表6-54に、希望している働き方別にみた「賃金」の変化を示した。「契約社員」を希望していた者では「悪くなった」と回答した割合が統計的に有意に多かった。一方、「パート・アルバイト」では「変わらない」と回答した割合が統計的に有意に多かった。



図表6-54 希望していた働き方別にみた「賃金」の変化

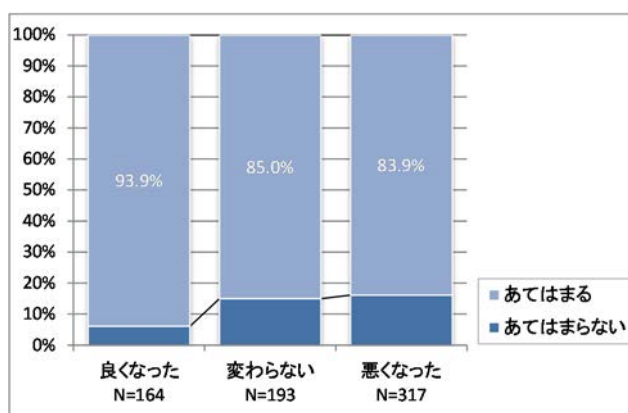
また、ここまでの分析と前後を逆にして「賃金」の変化別にみた求職者支援制度利用の感想についても検討を行った。その結果、統計的に有意な結果がみられたのは「訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらえた」と訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた」の2つの感想に関する項目であった。まず、図表6-55に「賃金」の変化別にみた「訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらえた」の回答を示した。

同様に、図表6-56には、「賃金」の変化別にみた「訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた」の回答を示した。どちらの図も、「賃金」が「良くなった」と回答した者では、それぞれ「訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらった」「訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた」と回答した割合が、統計的に有意に多かった。



図表6-55 「賃金」の変化別にみた

「訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらった」の回答

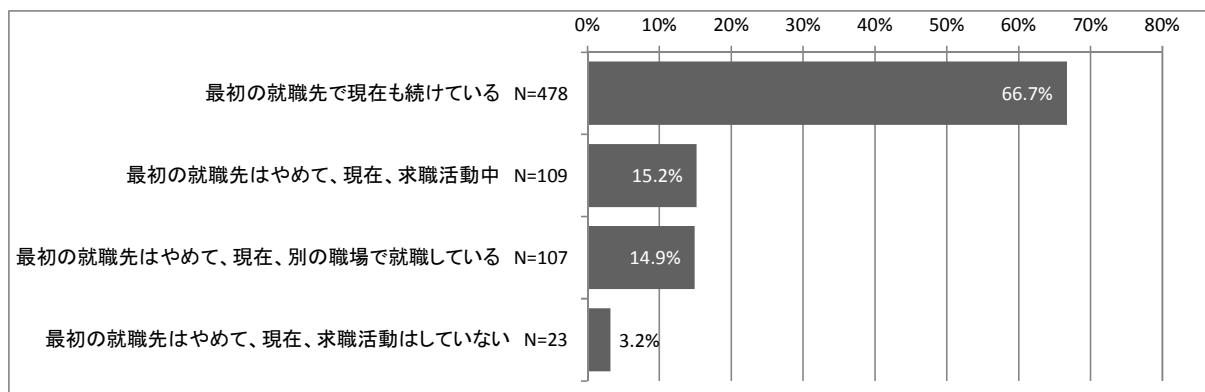


図表6-56 「賃金」の変化別にみた

「訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた」の回答

9. 既就職者の追跡調査時点の就労状況について

追跡調査は、訓練終了後、最短6か月から最長9か月後に実施した。したがって、訓練終了後の最初の就職先で継続して働いている以外の状況も考えられる。そこで、追跡調査では、調査時点の現在の状況について「最初の就職先で現在も続けている」「最初の就職先はやめて、現在、求職活動中」「最初の就職先はやめて、現在、別の職場で就職している」「最初の就職先はやめて、現在、求職活動はしていない」の4つの選択肢を設けて回答を求めた(図表6-57)。

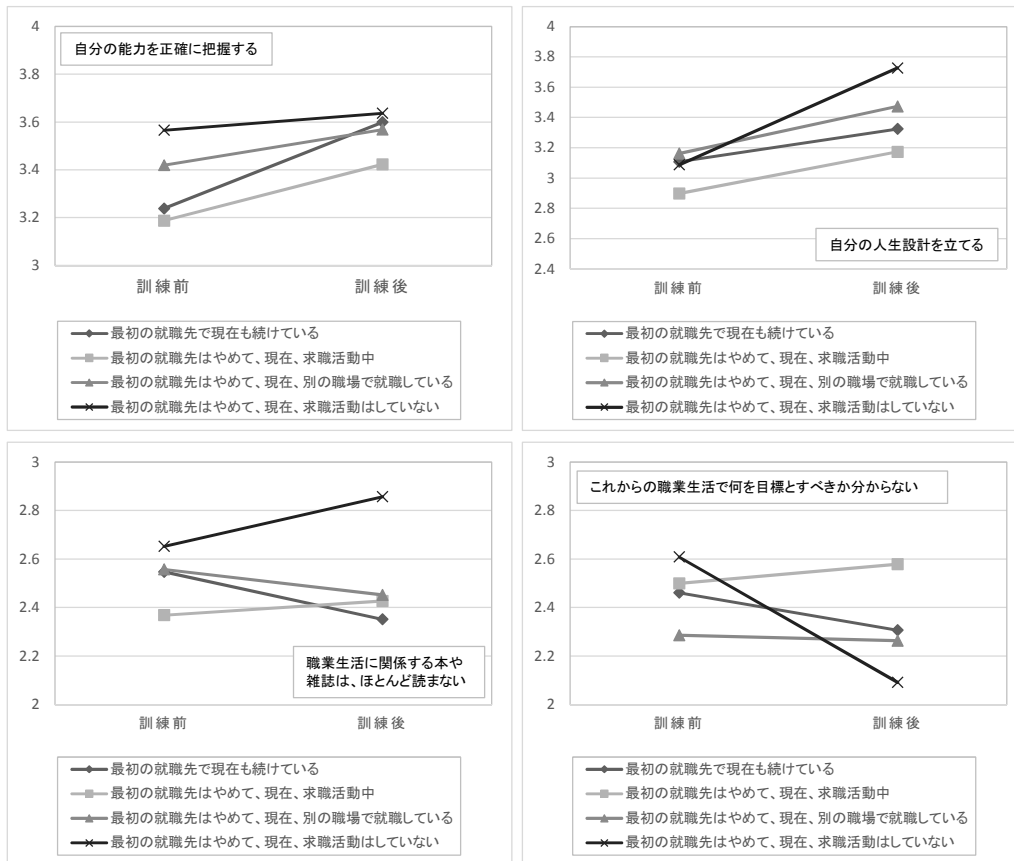


図表6-57 追跡調査時点の就労状況

追跡調査時点の現在の状況に関わりの深い要因を特定するために、本章などでも分析を行ってきた様々な要因との関連を検討したが、概して言えば、ほとんど、どの要因とも統計的に有意な関連がみられなかった。

ただし、訓練前後の意識面での変化との関連で、わずかに統計的に有意な結果がみられたので、図表6-58に図示した。解釈が容易でない箇所もあるが、まず「自分の能力を把握する」という質問項目に対して「かなり苦手である」～「かなり得意である」の5件法で回答を求めた結果、追跡調査時点での就労状況が「最初の就職先で現在も続けている」者は、訓練前から訓練後にかけての変化が大きかったことが示された。自分の能力を把握することができるようになったと思った者は、結果的に追跡調査時点でも最初の就職先に勤め続けていることが示される。

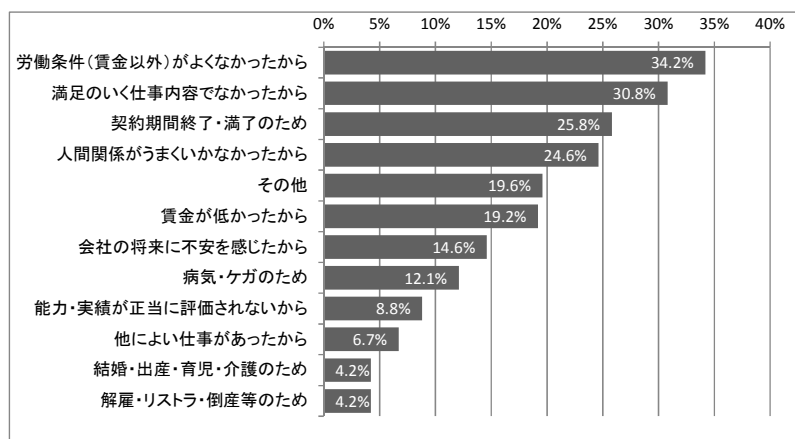
一方で、「自分の人生設計を立てる」で訓練前から訓練後にかけての変化が大きかったのは、追跡調査時点での就労状況が「最初の就職先はやめて、現在、求職活動はしていない」者であったことが示される。いくつかの解釈がありうるが、訓練前後の短期間で自分の人生設計を立てられるようになった回答した者の中には、就職ではない別の道を志すに至った者も多く含まれていたものと考えられる。それは「職業生活に関係する本や雑誌は、ほとんど読まない」の図でも似た解釈が可能であり、訓練前後にむしろ職業に関心を持たなくなった者は、結果的に就職に目を向けず、したがって求職活動はしていない者であると解釈できよう。「これからの職業生活で何を目標とすべきか分からない」の図でも明らかとおり、「最初の就職先はやめて、現在、求職活動はしていない」と回答した者は、訓練前後でこれからの目標は分かるようになったと変化していた。むしろ、何らかの目的意識や人生設計を持つに至った者が、追跡調査時点では、就職先をやめて求職活動をしていない者に多かったと解釈しておくことができるであろう。



図表6-58 追跡調査時点の就労状況別にみた訓練前後の意識変化

10. 既就職者が最初の就職先をやめた理由

訓練終了後の最初の就職先をやめた理由についても回答を求めた。図表6-59に示したとおり、「労働条件（賃金以外）がよくなかったから」が3割強と最も多く、以下、「満足のいく仕事内容でなかったから」「契約期間終了・満了のため」「人間関係がうまくいかなかったから」が続いていた。



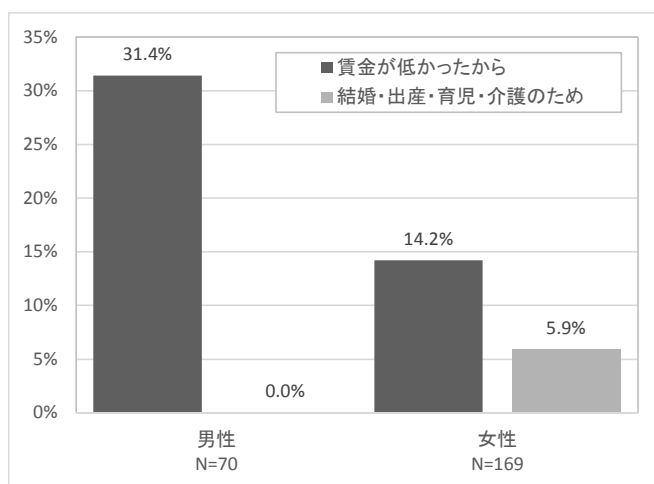
図表6-59 最初の就職先をやめた理由(複数回答)

最初の就職先をやめた理由と関わりの深い要因を特定するために、ここでも訓練前調査、訓練後調査でたずねた設問に対する様々な回答との関連を検討した。以下に、統計的に有意だった結果のみを図示する。

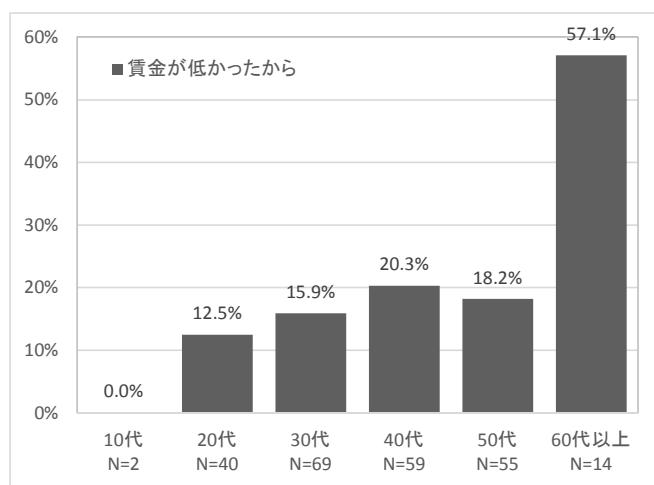
まず、図表6-60に示したとおり、性別に最初の就職先をやめた理由を検討した結果、男性は女性に比べて「賃金が低かったから」であった割合が統計的に有意に高かった。一方、「結婚・出産・育児・介護のため」であった割合は、女性の方が統計的に有意に高かった。

次に、図表6-61に示したとおり、年代別に最初の就職先をやめた理由を検討した結果、「60代以上」は「賃金が低かったから」と回答した割合が約半数以上であり、他の年代と比べて統計的に有意に高かった。

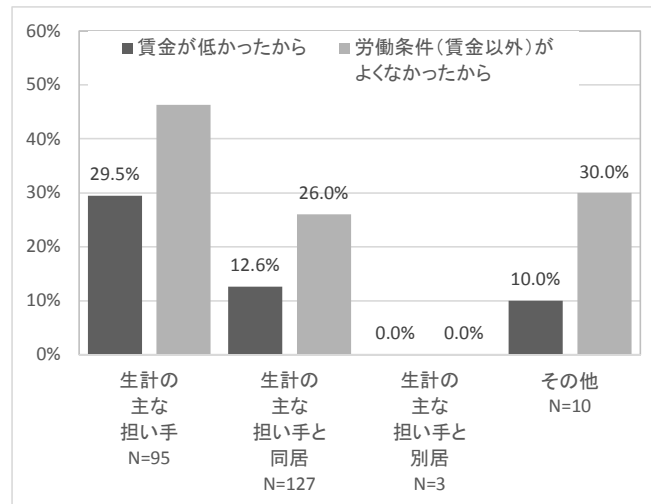
さらに、図表6-62に示したとおり、生計の担い手別に最初の就職先をやめた理由を検討した結果、「生計の主な担い手」では、「賃金が低かったから」「労働条件（賃金以外）がよくなかったから」と回答した割合が他と比べて統計的に有意に高かった。



図表6-60 性別にみた最初の就職先をやめた理由

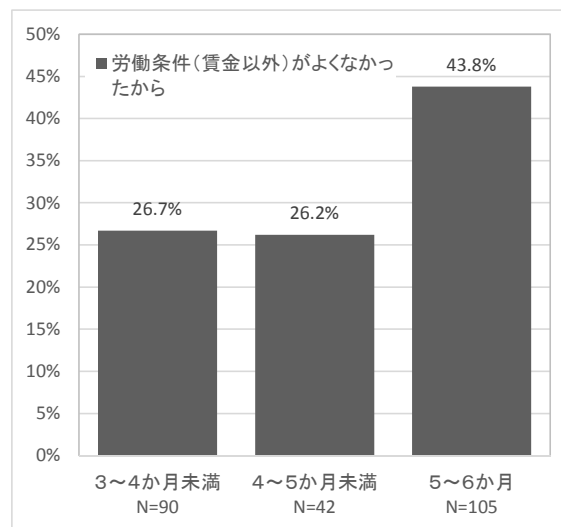


図表6-61 年代別にみた最初の就職先をやめた理由



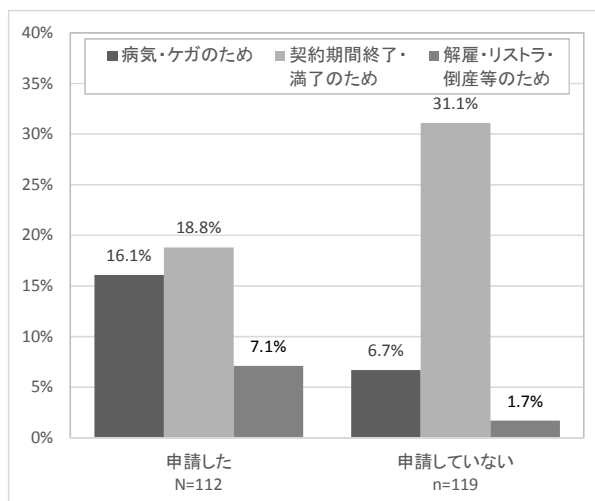
図表6-62 生計の担い手別にみた最初の就職先をやめた理由

図表6-63に示したとおり、受講した職業訓練期間別に最初の就職先をやめた理由を検討した結果、訓練期間が「5～6か月」の者は「労働条件（賃金以外）がよくなかったから」と回答した割合が他と比べて統計的に有意に高かった。



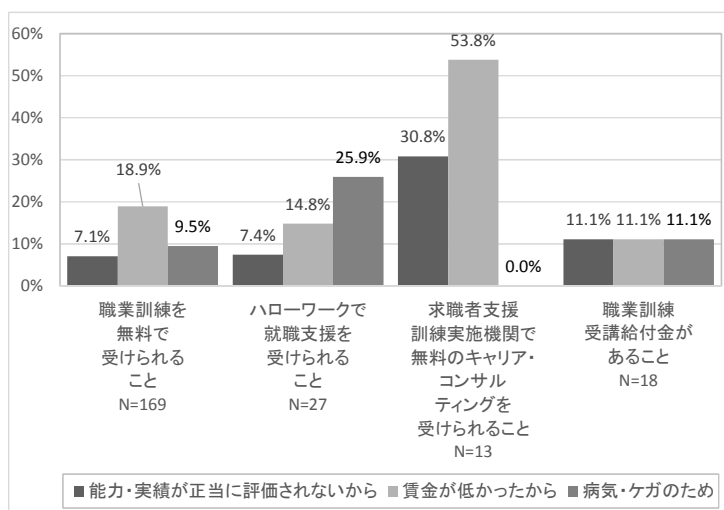
図表6-63 受講した職業訓練期間別にみた最初の就職先をやめた理由

図表6-64に示したとおり、職業訓練受講給付金の事前審査の申請の有無別に最初の就職先をやめた理由を検討した結果、給付金を「申請した」者は「病気・ケガのため」「解雇・リストラ・倒産等のため」に最初の就職先をやめたと回答した割合が統計的に有意に高かった。一方、給付金を「申請していない」者は「契約期間終了・満了のため」「契約期間終了・満了のため」に最初の就職先をやめたと回答した割合が統計的に有意に高かった。



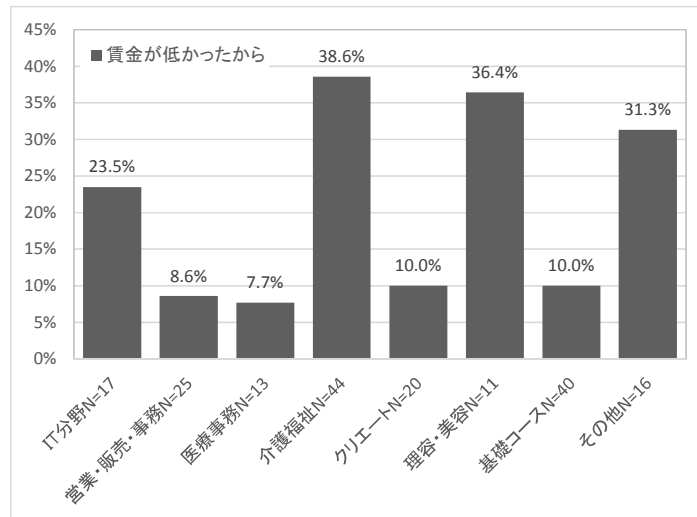
図表6-64 職業訓練受講給付金の事前審査の申請の有無別にみた最初の就職先をやめた理由

図表6-65に示したとおり、求職者支援制度の利用理由別に最初の就職先をやめた理由を検討した結果、「求職者支援訓練実施機関で無料のキャリア・コンサルティングを受けられること」が制度の利用理由である者は、「能力・実績が正当に評価されないから」「賃金が低かったから」と回答した割合が統計的に有意に高かった。一方、「ハローワークで就職支援を受けられること」が制度の利用理由である者は、「病気・ケガのため」と回答した割合が統計的に有意に高かった。



図表6-65 求職者支援制度の利用理由別にみた最初の就職先をやめた理由

図表6-66に示したとおり、受講した訓練コース別に最初の就職先をやめた理由を検討した結果、「賃金が低かったから」という理由で最初の就職先をやめた割合は、訓練コース別に統計的に有意に異なった。「介護福祉」が最も割合が高く、以下、「理容・美容」「その他」が続いていた。



図表6-66 受講した訓練コース別にみた最初の就職先をやめた理由

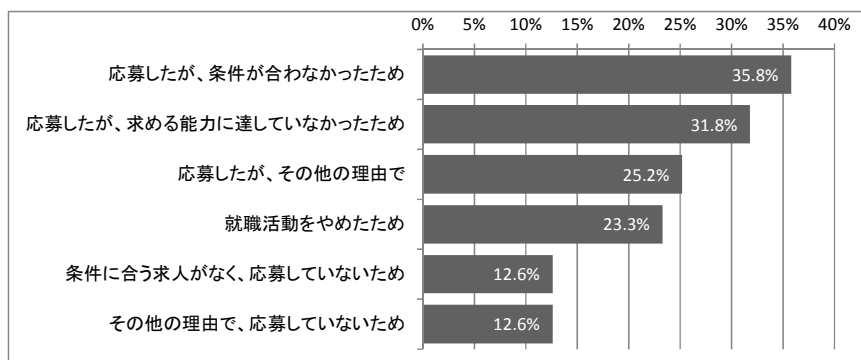
11. 未就職者(訓練終了後、就職しなかった制度利用者)に関する分析

訓練終了後、一度も就職しなかった者に関する分析結果を以下に見ていくこととする。

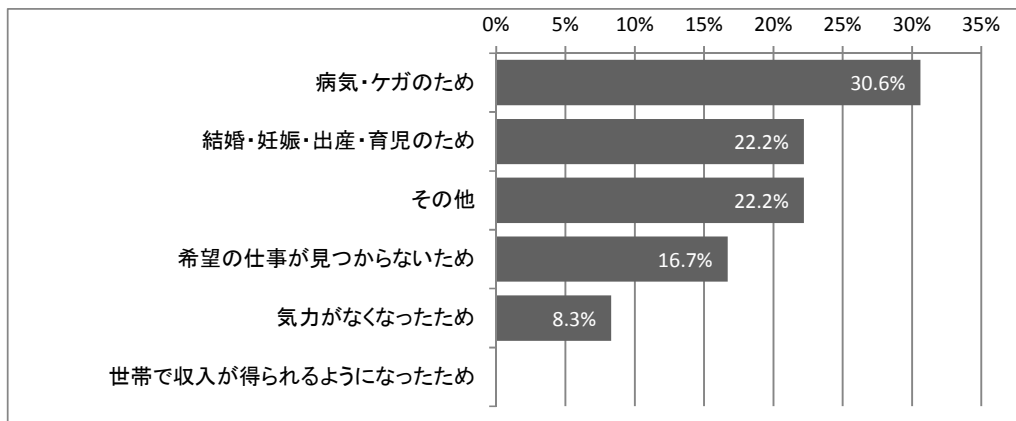
図表6-67に、訓練終了後、一度も就職していない理由に関する結果を示した。最も多い回答は「応募したが、条件が合わなかったため」であり約4割であった。以下、「応募したが、求める能力に達していなかったため」「応募したが、その他の理由で」「就職活動をやめたため」と続いていた。

なお、「応募したが、その他の理由で」の回答については、自由記述でその理由もたずねたが、理由を記述した回答者37名中33名が「採用されなかったため」「不採用」と回答していた。応募の条件にも合っており、求める能力にも達していたが不採用になったとの回答が多かった。

また、「就職活動をやめたため」の回答については、図表6-68に示したとおり、さらに就職活動をやめた理由について回答を求めた。最も多かったのは「病気・ケガのため」であり、以下、「結婚・妊娠・出産・育児のため」「その他」と続いていた。



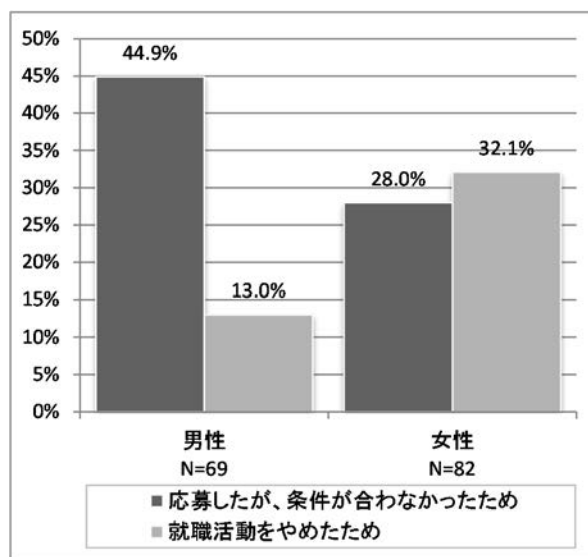
図表6-67 訓練終了後、一度も就職をしていない理由(複数回答)



図表6-68 就職活動をやめた理由
 (図表6-67で「就職活動をやめたため」と回答した者に追加設問)

以下、訓練終了後、一度も就職をしていない理由と統計的に有意な関連がみられた要因についてのみ図示した。

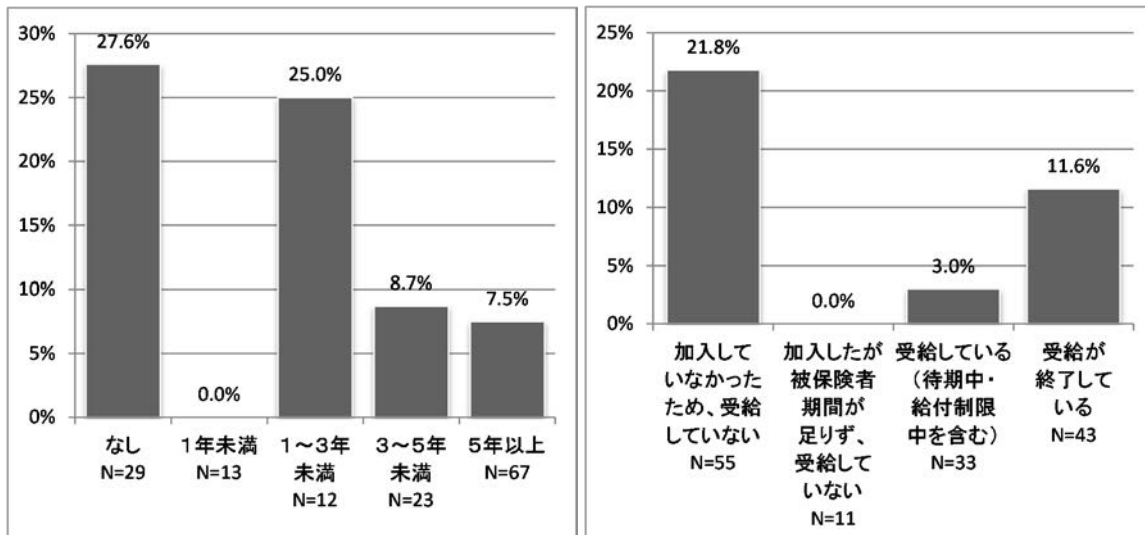
まず、図表6-69に示したとおり、性別で一度も就職をしていない理由に統計的に有意な差がみられた。「応募したが、条件に合わなかったため」と回答した割合は男性の方が多かった。一方、「就職活動をやめたため」と回答した割合は女性の方が多かった。なお、就職活動をやめた理由については、女性の方が「結婚・妊娠・出産・育児のため」と回答した割合が多かったが、統計的に有意ではなかった。



図表6-69 性別にみた一度も就職をしていない理由

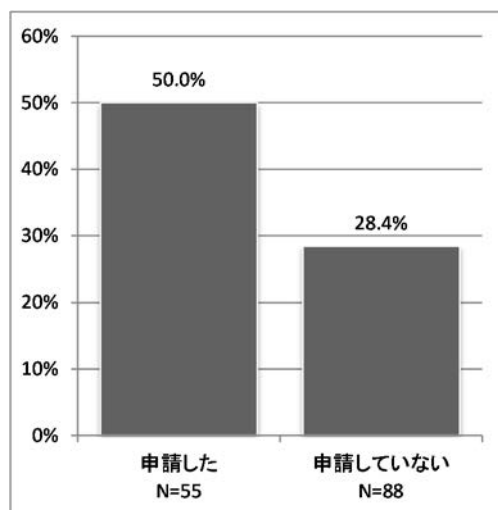
図表6-70には、一度も就職をしていない理由が「条件に合う求人がなく、応募していないため」と回答した割合を、正規就労経験別・雇用保険の受給状況別に図示したものである。正規就労経験は「なし」の者が、また雇用保険受給状況は「加入していなかったため、

受給していない」と回答した者が、「条件に合う求人がなく、応募していないため」と回答する割合が統計的に有意に多かった。



図表6-70 正規就労経験別(左)・雇用保険の受給状況別(右)にみた一度も就職をしていない理由「条件に合う求人がなく、応募していないため」

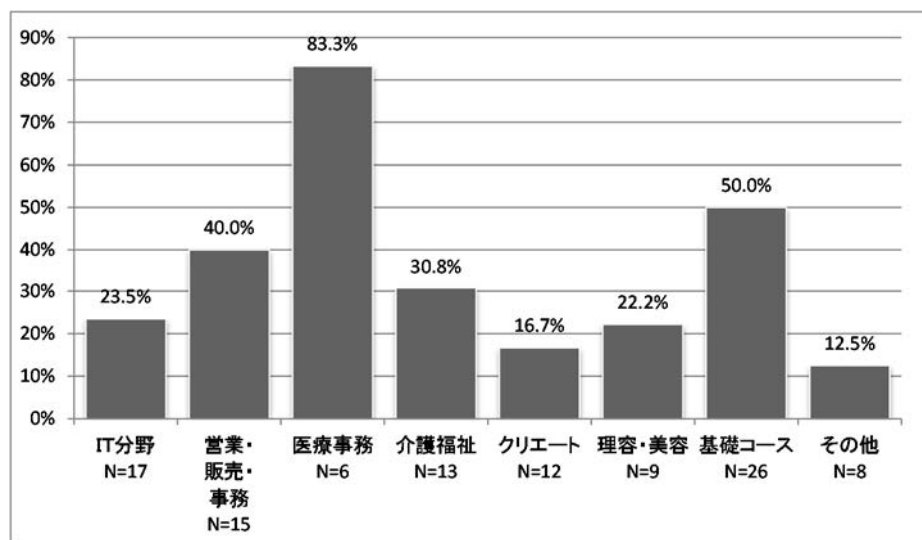
図表6-71には、職業訓練受講給付金の申請の有無別にみた一度も就職をしていない理由「応募したが、条件が合わなかったため」を示した。「申請した」と回答した者の方が、統計的に有意に「応募したが、条件が合わなかったため」と回答した割合が高かった。



図表6-71 職業訓練受講給付金の申請の有無別にみた一度も就職をしていない理由「応募したが、条件が合わなかったため」

図表6-72には、受講した訓練コース別にみた一度も就職をしていない理由「応募したが、求める能力に達していなかったため」を示した。「医療事務」を受講した者が統計的に

有意に「応募したが、求める能力に達していなかったため」と回答した割合が高かった。



図表6-72 受講した訓練コース別にみた
一度も就職をしていない理由「応募したが、求める能力に達していなかったため」

12. 未就職者・既就職者の特徴に関する分析結果(総括)

本章の結果を以下にまとめる。

(1) 未就職者・既就職者別にみた回答者属性の検討

①追跡調査時点で一度も就職していない「未就職」者は、「男性」「子供なし」「主な担い手と別居」「生活保護受給あり」「本人収入少ない」「求職期間長い」「雇用保険を受給していない」「訓練期間短い」「IT分野または基礎コース」「訓練を最後まで受講し、求職活動中」「希望する仕事の分野は受講した訓練に関連する分野でもそうでなくともどちらでも良い」「給付金は受給しなかった」「新聞の求人広告、求人情報誌、市区町村の広報誌、インターネット経由の情報で知った」と回答した者が多かった。

②一方、追跡調査時点で一度就職している「既就職者」の者は、「女性」「子供あり」「主な担い手と同居」「本人収入多い」「求職期間短い」「雇用保険を受給している（待機中・給付制限中を含む）」「訓練期間長い」「介護福祉」「訓練を最後まで受講し、就職が決まった」「個別の職業相談（キャリア・コンサルティング）が役立った」「希望する仕事の分野は受講した訓練に関連する分野」「給付金は受給した」と回答した者が多かった。

また、求職者支援制度を利用した感想では「訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらった」「訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた」「同じような立場の人同士で交流して、就職に対する気持ちが強まった」「職業訓練受講給付金を受給できたので助かった」「訓練を修了したことや取得した資格を応募先にアピールできるように

なって良かった」「求職者支援制度には満足している」などの項目で既就職者の方が値が高かった。

③さらに「訓練機関で受講した訓練の効果の有無」「今後の仕事や生活にやる気や自信がでた」「訓練を終了したことを応募先にアピールできた」「訓練機関で受けた就職支援、キャリア・コンサルティングの効果」「訓練終了後のハローワークの支援」などを中心に、求職者支援制度の総合的な評価については、「既就職者」の方が「未就職者」に比べて「かなり効果があった」「やや効果があった」と回答した者が多かった。

④なお、既就職者は、訓練前の時点で「人前で話すこと」「人にサービスすること」「体力的にきつい仕事をする」「友達をつくる」「自分の能力を正確に把握する」「自分の職業生活を主体的に送っている」「これからの職業生活で何を目標とすべきか、わからない」「希望する職業生活が送れるように、努力している」「今後の就職活動について、どの程度の自信がありますか」「現在考えているいくつかの職業のなかから、一つの職業に絞り込むこと」「就職時の面接でうまく対応すること」など項目については、もともと値が高く、訓練の効果というよりは、むしろ、訓練後に就職を容易にさせるいくつかの先行要因があることがうかがえた。

図表6-73 未就職者・既就職者の特徴に関する分析結果(まとめ)

未就職者・既就職者別にみた回答者属性の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・追跡調査時点で一度も就職していない「未就職」者は、「男性」「子供なし」「主な担い手と別居」「生活保護受給あり」「本人収入少ない」「求職期間長い」「雇用保険を受給していない」「訓練期間短い」「IT分野または基礎コース」「給付金は受給しなかった」等と回答した者が多かった。 ・追跡調査時点で一度就職している「既就職者」の者は、「女性」「子供あり」「主な担い手と同居」「本人収入多い」「求職期間短い」「雇用保険を受給している(待機中・給付制限中を含む)」「訓練期間長い」「介護福祉」「希望する仕事の分野は受講した訓練に関連する分野」「給付金は受給した」等と回答した者が多かった。
既就職者の訓練終了後から就職までの日数	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練終了後、就職までの日数が短かったのは、「女性」「受講訓練期間が長い」「介護福祉」「職場見学、職場体験、企業実習が役立ったと回答した者」であった。
最初に就職した際の雇用形態	<ul style="list-style-type: none"> ・「正社員・正職員」として就職した者は、「男性」「配偶者なし子供なし」「直近で正社員・正職員として働いていた者」「訓練期間5～6ヶ月」「訓練終了後に正社員・正職員を希望していた者」「受講訓練分野が介護福祉」「受講した訓練に関連する分野への就職を希望していた者」である割合が高かった。 ・「パート」として就職した者は、「女性」「配偶者あり子供あり」「配偶者なし子供あり」「直近までパート・アルバイトとして働いていた者」「訓練期間3～4ヶ月未満」「訓練終了後にパート・アルバイトを希望していた者」「受講訓練分野が基礎コース」
既就職者の訓練前後の就職先の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・「仕事内容」が良くなったと回答したのは、「女性」「年齢が若い者」「正規就労経験年数が1年未満の者」「受講した訓練に関連する分野に就職を希望した者」等であった。 ・「賃金」が良くなったと回答したのは、「女性」「年齢が若い者」「生計の主な担い手と別居の者」「本人収入が低い者」「直近の働き方がパート・アルバイト」「正規就労経験なしの者」「最近の離職からの求職期間が1か月未満の者」「雇用保険に加入していなかったため受給していない者」「医療事務を受講した者」「受講した訓練に関連する分野への就職を希望した者」等であった。
既就職者の追跡調査時点の就労状況について	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練終了後、最初に就職してから、その後継続しているか辞めているかに大きな影響を与える要因はなかった。 ・訓練終了後の最初の就職先をやめた理由については「労働条件(賃金以外)がよくなかったから」が最も多く、以下、「満足のいく仕事内容でなかったから」「契約期間終了・満了のため」「人間関係がうまくいかなかったから」と続いていた。各要因との関連では以下の結果がみられた。 ・「賃金が低かったから」を理由に最初の就職先をやめたのは、「男性」「60代以上」「生計の主な担い手」「受講訓練分野が介護福祉または美容・美容」で多かった。
未就職者に関する分析	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練終了後、一度も就職しなかった理由で最も多かったのは「応募したが、条件が合わなかったため」であった。以下、「応募したが、求める能力に達していなかったため」「応募したが、その他の理由で」「就職活動をやめたため」と続いていた。

(2) 既就職者の訓練終了後から就職までの日数

既就職者の中でも、訓練終了後から早く就職した者とそうでなかった者がいた。この両者を分ける要因について整理すると、「女性」「受講訓練期間が長い」「介護福祉」「職場見学、職場体験、企業実習が役立ったと回答した者」で就職までの日数が短かった。興味深い結果としては、受講した訓練に関連する分野に就職するにせよしないにせよ訓練受講前に何らかの明確な希望をもって訓練に臨んだ者が就職までの日数が短く、どちらでも良いとする者が最も就職までの日数が短かった。また、「ジョブ・カードの作成の支援及び交付が役立った」と回答した者は、むしろ就職までの日数が遅かった。

(3) 最初に就職した際の雇用形態

既就職者が、訓練終了後に最初に就職した際の雇用形態と関わりの深い要因は以下のとおりであった。

①「正社員・正職員」として就職した者は、「男性」「配偶者なし子供なし」「直近で正社員・正職員として働いていた者」「訓練期間5～6か月」「訓練終了後に正社員・正職員を希望していた者」「受講訓練分野が介護福祉」「受講した訓練に関連する分野への就職を希望していた者」である割合が高かった。

②一方、「パート」として就職した者は、「女性」「配偶者あり子供あり」「配偶者なし子供あり」「直近までパート・アルバイトとして働いていた者」「訓練期間3～4か月未満」「訓練終了後にパート・アルバイトを希望していた者」「受講訓練分野が基礎コース」

「アルバイト」として就職した者は、「男性」「配偶者なし子供なし」「訓練期間4～5か月未満」である割合が高かった。

(4) 既就職者の訓練前後の就職先の変化

訓練終了後、最初に就職した際の仕事の就労条件が、訓練受講前の仕事と比較してどのように変化したと感じられていたかについて結果をまとめた。

①「仕事内容」が良くなったと回答したのは、「女性」「年齢が若い者」「正規就労経験年数が1年未満の者」「訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらえた、訓練を受けた知識やスキルを役立てたくなった、訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた、訓練期間中のキャリア・コンサルティングを十分に受けることができた、訓練を修了したことや取得した資格を応募先にアピールできるようになって良かったなどの設問によくあてはまると回答した者」「受講した訓練に関連する分野に就職を希望した者」であった。

②「賃金」が良くなったと回答したのは、「女性」「年齢が若い者」「生計の主な担い手と別居の者」「本人収入が低い者」「直近の働き方がパート・アルバイト」「正規就労経験なしの者」「最近の離職からの求職期間が1か月未満の者」「雇用保険に加入していなかったため

受給していない者」「医療事務を受講した者」「受講した訓練に関連する分野への就職を希望した者」「訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらった、訓練を受けて今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきたと回答した者」であった。

(5) 既就職者の追跡調査時点の就労状況について

既就職者が訓練終了後、最初に就職してから、その後継続しているか、もしくは最初の就職先は辞めているかを検討した。ただし、概して、ほぼどの要因とも統計的に有意な関連がみられなかった。

また、訓練終了後の最初の就職先をやめた理由については「労働条件（賃金以外）がよくなかったから」が最も多く、以下、「満足のいく仕事内容でなかったから」「契約期間終了・満了のため」「人間関係がうまくいかなかったから」と続いていた。各要因との関連では以下の結果がみられた。

①「賃金が低かったから」を理由に最初の就職先をやめたのは、「男性」「60代以上」「生計の主な担い手」「受講訓練分野が介護福祉または理容・美容」で多かった。

②「結婚・出産・育児・介護のため」を理由に最初の就職先をやめたのは、「女性」が多かった。

③「労働条件（賃金以外）がよくなかったから」を理由に最初の就職先をやめたのは、「生計の主な担い手」「訓練期間が5～6か月の者」が多かった。

④なお、給付金を申請した者は「病気・ケガのため」「解雇・リストラ・倒産等のため」に最初の就職先をやめたと回答した割合が高かった。一方、給付金を申請していない者は「契約期間終了・満了のため」「契約期間終了・満了のため」に最初の就職先をやめたと回答した割合が高かった。

⑤さらに制度利用理由が「求職者支援訓練実施機関で無料のキャリア・コンサルティングを受けられること」である者は、「能力・実績が正当に評価されないから」「賃金が低かったから」と回答した割合が高かった。一方、「ハローワークで就職支援を受けられること」である者は、「病気・ケガのため」と回答した割合が高かった。

(6) 未就職者に関する分析

訓練終了後、一度の就職しなかった者について、その理由で最も多かったのは「応募したが、条件が合わなかったため」であった。以下、「応募したが、求める能力に達していなかったため」「応募したが、その他の理由で」「就職活動をやめたため」と続いていた。

「応募したが、条件に合わなかったため」と回答したのは、「男性」「給付金を申請した者」で多かった。

「就職活動をやめたため」と回答したのは「女性」で多かった。

「条件に合う求人がなく、応募していないため」と回答したのは、「正規就労経験なし」

「雇用保険に加入していなかったため受給していない者」が多かった。

「医療事務」を受講した者が統計的に有意に「応募したが、求める能力に達していなかったため」と回答したのは「医療事務」を受講した者が多かった。

第7章 求職者支援制度利用者の自由記述結果

本研究では、調査回答者に対して自由記述による回答を求めた。求職者支援制度の効果を検討するにあたっては、制度利用者が制度をいかに評価していたかについて数値による量的な集計結果は重要であるが、一方で、数値として現れる結果のみならず、回答者自身の記述による質的な内容の検討も有意義な情報を提供する¹。そこで、本章では、調査回答者の自由記述を抜粋して整理し、検討を行うこととする。

本研究では、訓練後調査において以下の3つの自由記述を回答者に求めた。

「求職者支援制度を利用した現在の感じ方・考え方を以下に書いてください。」

- (1)求職者支援制度を利用して、もっとも良かったことは
- (2)求職者支援制度を利用して、もっともたいへんだったことは
- (3)求職者支援制度を利用して、もっとこうなればいいと思ったのは、
上記の設定に対する自由記述結果を、順にみていくこととする。

1. 求職者支援制度を利用して「良かったこと」

訓練後調査で「求職者支援制度を利用して、もっともよかったことは、」について自由記述を求めた結果、3,977件の回答が寄せられた。内容に注目していくつかの категорияに集約した結果、以下に示す10個の categoriaに分類できた。

- (1)スキルアップできた/資格が取得できた/就職できた 1,750件 (36.8%)
- (2)金銭面で安心できた 738件 (15.5%)
- (3)人間関係が学べた/同じ志を持った仲間と知り合えた 470件 (9.9%)
- (4)自信がもてた/積極的になった 436件 (9.2%)
- (5)キャリア・コンサルティング、ビジネスマナーの授業が役に立った 149件 (3.1%)
- (6)生活のリズムが規則正しいものとなった 73件 (1.5%)
- (7)実習・実技がよかった 57件 (1.2%)
- (8)職業に対して理解が深まった 28件 (0.6%)
- (9)その他意見 231件 (4.9%)
- (10)ネガティブ意見 45件 (0.9%)

¹ 本章では、回答者の自由記述をおもに内容的な類似性から分類し、並べ、解釈を行うが、分析の過程で、何らかの属性や訓練分野などによる特徴や傾向等を指摘することが可能か検討を行った。しかしながら、自由記述ということから、その記述内容は千差万別であり、属性や訓練分野別に一般的な特徴や傾向を見出すことは困難であった。また、ある程度、大まかながらも傾向が見出だせそうな場合には、前章までの数量による分析結果で明確に結果が示されている箇所と同様の結果となりがちであった。以上の理由から、本章は、前章までの数量による分析に対して、自由記述によって具体的なイメージを与え、肉付けする部分と位置づけて、属性や訓練分野などによる特徴的な傾向を示すことを行わなかった。属性等による詳しい結果については、前章までの数量分析の結果をご参照いただきたい。

求職者支援制度を利用して良かったことは、基本的には、「スキルアップできた／資格が取得できた／就職できた」などであり、約4割弱の回答者が言及していた。また、「金銭面で安心できた」といった内容に言及した回答者も比較的多く15%程度となっていた。これらは、職業訓練＋給付金の効果であり、求職者支援制度が本来意図した効果が、そのまま制度利用者によっても「良かったこと」として言及されたものと解釈できる。

ただし、その他にも少数意見ながら重要な自由記述がみられた。例えば、「人間関係が学べた／同じ志を持った仲間と知り合えた」「自信が持てた／積極的になった」「キャリア・コンサルティング、ビジネスマナーの授業が役に立った」「生活のリズムが規則正しいものとなった」などは、どちらかと言えば、求職者支援制度に伴って生じた副次的な効果群と呼べるものである。人間関係、自信、ビジネスマナー、生活のリズムなどは、必ずしも職業訓練＋給付金の直接的な効果ではないが、求職者支援制度を利用する中で、副産物的に「良かったこと」として認識された効果と言える。その他、少数意見としては「実習・実技がよかった」「職業に対して理解がふかまった」などの記述もあった。

以下に、各カテゴリーの内容について、さらに掘り下げて見ていくこととする。

(1) スキルアップできた／資格が取得できた/就職できた

求職者支援制度を利用して良かったこととして、最も回答が多かったのは「スキルアップできた/資格が取得できた/就職できた」であった。

特に、「スキルアップできた」「スキルが身についた」という回答が多くみられた。また、類似の回答としては、「学びたかったことが学べた」「技術の習得」「新しい知識が学べた」「専門的な知識が身についた」「知識を得ることができた」など、全般的に「スキル」「技術」「知識」に関する記述も多かった。どのような内容のスキル・技術・知識が多く記述されたかについては、「医療事務」「介護」「ネイル」「簿記」「経理」などの記述が目立つが、圧倒的に多いのは「パソコンの基礎」「パソコンの知識」「パソコンのスキル」「パソコンの操作」などの記述であった。また、「CAD」「ワード」「エクセル」「パワーポイント」「フォトショップ」「イラストレーター」など具体的なソフトの名前や、「ブラインドタッチ」「プログラミング」「Web」などコンピュータにまつわる用語も多く記述がなされた。

たんにスキルが身についたのみならず、資格まで結び付けられたことに関する記述も多かった。「資格がとれてよかった」「資格を取れたこと」「資格取得」「免許がとれた」など、資格にまつわる記述は多かった。その他、資格はとれないまでも「資格試験に向けての勉強ができた」「資格試験の準備ができた」など、資格試験に方向づけられたことが良かったとする記述もみられた。資格を取得することによって、「資格がとれて職の幅が広がった」「資格がとれて自信がついた」「資格がとれた。世界が広がった」など、資格取得による様々な良い影響があったことを記述した回答者も多かった。

結果的に、「就職できた」との回答が多く寄せられた。「就職しやすくなった」「就職に有利

だったので良かった」「就職の幅が広がって良かった」など、就職に有利であることが具体的に記述されていた。以下に、比較的、長文にわたって、求職者支援制度を利用して良かったことを記述した回答例を示す。いずれもパソコンのスキルが資格取得や希望職種の大拡に繋がりが、結果的に就職するか、または良い方向に動き出したことを示す事例となっている。「パソコンは全く初めての学習でしたが、3ヶ月間で入力も出来るようになり、職業を選ぶにあたって、選択の幅が広がったと思います。今まで応募しなかった企業や職種にもチャレンジできるようになりました。キャリアコンサルティングも十分にお話ししてもらい、役に立っていると思います」「ブラインドタッチで入力する時、訓練を受ける前は指の位置がずれていたのですが、訓練中、毎朝ブラインドタッチの入力練習をする事により、キーボードを見なくても入力出来るようになったので、自信をもって面接の際にブラインドタッチが出来ますと言えるようになりました」「職業の選択の幅が広がり、自分の中で重要度をしめていたパソコンの訓練を受け MOS 資格を得ることができ、自信もついて、積極的に就職活動することが出来ましたし、就職先が内定しました。同じ目的をもつクラスの仲間と楽しく学べた。とても感謝しています」「専門的な知識を身につけることが出来たこと。パソコンのワード、エクセル、パワーポイントについて、今までに知っていたことの再認識だけでなく、全く知らなかったことも勉強することが出来、資格も取得することが出来、就職への大きな一歩を踏み出すことができた」

◎スキルアップできた/資格が取得できた/就職できた

- いろいろなスキルが身に付いて、良かった。(32歳・男性・埼玉県)
- いろいろなスキルや資格を取得出来たことは良かった。(39歳・男性・埼玉県)
- いろいろな資格がとることができてよかったと思う(36歳・女性・岡山県)
- スキルアップ、キャリアアップにつなげられる意識の変化。(26歳・女性・静岡県)
- スキルアップができ就職できたこと。(33歳・女性・大阪府)
- スキルアップして、生活資金を確保できること(63歳・男性・熊本県)
- スキルアップや資格取得ができたこと(35歳・女性・大阪府)
- スキルが身についた(28歳・女性・福岡県)
- 希望する職業訓練をうけられたこと。(40歳・女性・静岡県)
- 希望する職種に関して知識がついた事。(21歳・女性・大阪府)
- 技術が身につき、資格も取得できた。(29歳・女性・東京都)
- 技術が身に付いた事(少しでも)(48歳・男性・大阪府)
- 興味関心のある分野の勉強が出来たこと。(38歳・女性・岐阜県)
- 興味のある事を詳しく知る事が出来た(38歳・女性・大阪府)
- 今まで経験していなかった仕事の知識を知る事ができ資格も取れた事(35歳・男性・福島県)
- 今まで経験できなかった職種の実技を学ぶことができたへん役立ちました(50歳・女性・宮城県)
- 就職に必要な資格が取得出来たこと(23歳・女性・静岡県)
- 就職に必要な知識・資格を取ることができた。(26歳・女性・福岡県)
- 新しいスキルを身に付けることができた。(28歳・男性・大阪府)
- 新しい技術の取得ができたこと(31歳・男性・静岡県)
- 専門知識や技能を身に付けられ、スキルが上がった。(36歳・女性・新潟県)
- 専門知識や手法を短時間で学べた事(43歳・男性・埼玉県)
- 知識が身について就職しやすくなった(32歳・女性・茨城県)
- 勉強したい内容を、短い期間で、集中して学ぶ事ができたこと。(46歳・女性・静岡県)
- 勉強したかったことを勉強できて、それに関連のある職業へ就けることです。(19歳・女性・福岡県)
- ファイナンシャルプランニングの知識をつけられた。(29歳・男性・広島県)
- ヘルパー2級がとれて、就職できたことです(19歳・女性・静岡県)

ヘルパー2級が取得できた(31歳・男性・京都府)
 レセプトの書き方を完全に把握できたこと。(39歳・女性・熊本県)
 やりたかったネイルの基礎を学べたこと(33歳・女性・埼玉県)
 医療事務・調剤事務の知識を得ることができた。(30歳・女性・鹿児島県)
 確定申告や所得税の知識を得ることができたこと。(21歳・女性・長野県)
 MOS Word 2010、Excel 2010 の資格を取得できた事。(33歳・男性・静岡県)
 パソコン(P検3級)検定を取得しつつ、支援して頂けてとても助かりました(43歳・女性・福岡県)
 ヘルパー2級の資格をとれてよかったです。(57歳・男性・神奈川県)
 ヘルパーの資格がとれた事(39歳・男性・福岡県)
 ホームヘルパーの資格が取得できた事(61歳・女性・兵庫県)
 医療事務の資格がとれた(38歳・女性・宮崎県)
 医療事務の資格が取得できた事。(26歳・女性・愛知県)
 前から考えていたので、ヘルパー2級の資格が取れてよかったです。(49歳・女性・岩手県)
 日商PC検定において、3級の資格を取得できた。(62歳・男性・岩手県)
 簿記2級に合格した事(37歳・女性・福岡県)
 簿記3級検定の取得(38歳・男性・島根県)
 PCスキルアップに役立った(51歳・女性・神奈川県)
 PCスキルが習得できた(53歳・女性・長崎県)
 CADの基本操作の習得と就職につながった事(47歳・男性・福岡県)
 Excelの使い方について学べた点(34歳・女性・宮城県)
 HPを1人で作れる様になった(38歳・男性・三重県)
 Webデザインの知識を吸収できて、今後の仕事に役立てることができると思います。(36歳・女性・滋賀県)
 WEBの勉強ができてよかったです。(31歳・男性・愛知県)
 Word Excel書類を使用して作成やグラフの作成などができるようになった。(25歳・女性・長崎県)
 Word、Excel、PowerPointについて学べたこと(52歳・女性・神奈川県)
 エクセル・ワードの資格がとれた。(34歳・女性・佐賀県)
 エクセル・ワードの知識に自信ができた(44歳・女性・京都府)
 基礎になる勉強が出来て資格を取れた事。(46歳・女性・北海道)
 基礎や、知識を身につけられて良かった(34歳・女性・大阪府)
 基本的な事、何を知識として習得すべきかが分かって良かったです。(44歳・男性・東京都)
 基本的な事を教えてもらい、改めてスタートを切れる。(57歳・男性・大阪府)
 就職が決まった(51歳・女性・奈良県)
 就職が決まったこと(63歳・男性・宮城県)
 就職するにあたってとても役に立った(25歳・男性・京都府)
 就職に対する意識が高まった。スキルアップできた。(35歳・女性・香川県)
 就職活動するにあたり、大変に役立ち資格取得できてよかったです(33歳・女性・宮城県)
 就職活動に使える資格がとれた。(29歳・女性・群馬県)
 就職活動に役立つ内容が勉強できた(46歳・女性・山形県)
 就職先が見つかった(20歳・男性・千葉県)

(2) 金銭面で安心できた

求職者支援制度を利用して良かったこととして、「金銭面で安心できた」という回答も比較的多かった。具体的に回答内容をみていくと、「無料で勉強できたこと」「無料で資格取得ができた事」など、給付金の支給によって、訓練・学習・資格取得が可能となったことが「良かったこと」として挙げられていた。また、「生活費の足しになった」「学びながら生活費がもらえる事」「とても経済的に助かった」のように、給付金の支給が生計を支える面でも有益であったと評価する声も多かった。

生活が安定することによって、結果的に、「勉強に集中できた」「安心して、訓練に集中できた」「学校に通いながら給付金をもらえるので学習に集中できた」など、勉強・訓練・学習

に集中できたという記述も多くみられた。

また、「生活的にも精神的にもギリギリだったので少しゆう余が出来た」「就職に対する不安があるなか、金銭面での不安を軽減することが出来た。精神面の安定につながった」など、精神的にも安定につながったという回答もみられた。

◎金銭面で安心できた

100%訓練にうち込められる時間がとれた事(収入の援助のおかげで)(69歳・女性・福岡県)
 10万円という支援があったため、訓練に集中できた。(29歳・男性・福岡県)
 お金をかけずに自分に必要なスキルを身につける事が出来た事がよかったです(38歳・女性・大阪府)
 お金をかけずに勉強ができた事(35歳・男性・福岡県)
 テキスト代しか、かからないこと(21歳・女性・秋田県)
 テキスト代だけで、とても内容の濃い学習ができ、資格を取得できた(54歳・女性・群馬県)
 安い金額で、十分な教育をえることができたので、学べてよかったと思う。(38歳・女性・茨城県)
 安い金額で様々な勉強ができた(28歳・女性・群馬県)
 安心して訓練を受ける事ができた。(59歳・男性・徳島県)
 安心して勉強に専念出来たこと(55歳・女性・福岡県)
 家計の負担を感じず資格取得に専念できた。(35歳・女性・宮崎県)
 給付金のおかげで心に余裕があった(37歳・女性・大阪府)
 給付金のおかげで勉強だけに集中出来たことが一番良かったです。(30歳・男性・北海道)
 給付金を受けて職業訓練に集中出来る事。(37歳・男性・北海道)
 給付金を頂けたので、生活に困る事もなく、勉強できて良かったです。(28歳・女性・福島県)
 金銭面が不安だったのでもらえて良かった。お金を出さずに職を身につけて良かった。(29歳・女性・愛知県)
 交通費が出る点が良かった(40歳・女性・北海道)
 高額なソフトを自由に使用できたこと(28歳・男性・埼玉県)
 子供を保育園に預ける給付金が支給された事。(29歳・女性・宮崎県)
 支援を受けながら、パソコンの基礎を学ばせて頂け、大変、家計も助かり、感謝しております。(45歳・女性・山形県)
 資格が安くとれた。(28歳・女性・静岡県)
 資格取得のためのサポート(受講料が免除になる、就職相談など)が助かりました。(35歳・女性・北海道)
 自力で学費を出すのは不可能なので助かりました。(52歳・女性・千葉県)
 受講給付金があることで生活の支障が出ることなく勉学にはげむことが出来た。(28歳・男性・東京都)
 受講給付金をいただいた事で、金銭的に安定し、授業に集中する事ができた(44歳・女性・埼玉県)
 収入が無かったので、生活費や訓練時のテキスト代・試験代に助かりました。(43歳・女性・熊本県)
 収入が有ったので、生活の助けになった。安定して勉強できた。(40歳・男性・福岡県)
 生活が安定し、安心して勉強ができた。(60歳・男性・大阪府)
 生活が安定した。(30歳・女性・京都府)
 生活をしていくのにたすかりました(48歳・男性・高知県)
 生活的にも精神的にもギリギリだったので少しゆう余が出来た。(51歳・女性・石川県)
 生活的にも非常に助かりました。(54歳・女性・青森県)
 無料で資格を得ることが出来た。(23歳・男性・埼玉県)
 無料で資格取得ができた事。(41歳・男性・鹿児島県)

(3) 人間関係が学べた／同じ志を持った仲間と知り合えた

「仲間ができたこと」「友人、仲間ができ、スキルアップできた」「友達ができた」など、仲間・友人・友達ができたことを「良かったこと」として挙げた回答者もいた。

なお、ここで「良かった」こととして挙げられた人間関係には2つの種類のものがある。1つには、「同じ立場の人同士で交流できたこと」「同じ目標を持つ仲間ができたこと」「同じ目的を持った方たちと勉強しながら資格を取得できた」「同じ状況の人々と話ができて勉強になった」「同じ訓練を受ける人との交流」のように、同じ立場、同じ目標、同じ目的、同じ状況、同じ訓練を共有する人どうしで交流できたことを評価する記述がみられた。

一方で、「様々な年代、経験をしてきた方々が集まったので、今までにない考え方等を知る事ができ、良かったと思います」「色々な年代の人達との交流が出来ました」「さまざまな年齢の方と出会って交流できたことです」「いろんな世代の人たちとの交流ができた事」のように、様々な年代、色々な年代、さまざまな年齢、いろんな世代を超えて交流ができたことを評価する記述もみられた。

同じ立場の同じ目的をもつ様々な世代の人間が、1つの場所に集まって職業訓練を受けることに、相応の意義が感じられていたものと考えられる。

◎人間関係が学べた/同じ志を持った仲間と知り合えた

- 1人ではなかなか勉強進まなかったのに、仲間と一緒に頑張れた。資格も取れた。(31歳・女性・群馬県)
- いい友達ができたこと(55歳・男性・石川県)
- いろいろな人と出会えたこと。(37歳・男性・新潟県)
- いろいろな方が参加しているので、地元の会社の情報など共有できたことが良かったです。(37歳・女性・秋田県)
- いろいろな方と交流できて情報交換等できた事(38歳・男性・長崎県)
- コミュニケーションが強化出来た(24歳・男性・北海道)
- コミュニケーション能力を高めることができた(55歳・女性・福岡県)
- 孤立感を感じなくてすむ。(41歳・男性・愛知県)
- たくさんの人、人生経験者の話を聞けた事。(42歳・男性・長崎県)
- 意識の高いクラスメイトと学べた事。就職活動においても意見交換できた事。(27歳・女性・福岡県)
- 一人じゃないことを認識できて、やる気を維持できる(23歳・男性・福岡県)
- 一人でオンライン講座で学ぶよりも仲間と学べて良かった。(60歳・男性・群馬県)
- 一人ではなかった事(25歳・女性・島根県)
- 一人で勉強していたら、ここまで達成しなかったと思うので、大変良かったです(56歳・女性・東京都)
- 家の人間以外の人と接することで、他の人の考え方、就職の希望などを知ることができたこと(26歳・男性・福島県)
- 学ぶ事の楽しさ、人との交流の大切さ等改めて実感しました。(28歳・女性・兵庫県)
- 学べたこと、高め合う友人が出来たこと(26歳・男性・東京都)
- 学べる場所ができて、同じ目標の仲間と供に、はげましあって勉強・就職相談できたこと。(25歳・女性・岐阜県)
- 求職活動に関して孤独感を感じずに取り組むことができる。(33歳・女性・長崎県)
- 求職支援だけではなく、コミュニケーション能力等も学べたので良かったです。(42歳・女性・福島県)
- 仕事感・対人感・コミュニケーションの大事。(58歳・女性・埼玉県)
- 仕事仲間友達ができた(29歳・男性・大阪府)
- 自分に似た立場の人に出会い、不安を分かち合えたこと。(21歳・男性・熊本県)
- 受講生との交流。(45歳・女性・群馬県)
- 受講生と共に協力し合い資格取得できたこと。(23歳・女性・山形県)
- 新たな資格を取得できたこと。同じようにはげむ人たちにであえたこと。(20歳・女性・新潟県)
- 新たな知識を得ることができた。同様に、仲間もできた。(27歳・女性・新潟県)
- 人間関係の大切さがわかりました。(45歳・男性・三重県)
- 人間関係はたくさん友人ができた(53歳・男性・広島県)
- 同じゴールの人達と一緒に自分だけって思わないですんだ。(36歳・女性・大阪府)
- 同じような状況の人たちと同じ目標で勉強したこと(44歳・女性・広島県)
- 同じような立場の人たちと交流できたこと。(38歳・男性・大阪府)
- 同じような立場の人たちと話ができたこと(44歳・女性・北海道)
- 同じ意識をもつ仲間と目標に向かって頑張れた事が良かった(48歳・女性・福岡県)
- 同じ境遇の人たちに出会い、励みになったこと。(48歳・女性・東京都)
- 同じ状況の人と知り合えた 勉強できた(25歳・女性・福岡県)
- 同じ目的に向かって努力する人達と共に勉強できる場を用意して下さったこと(27歳・男性・山口県)
- 同じ目標の方たちと一緒に同じ目標でがんばれた。(31歳・女性・高知県)
- 同じ目標をもった人との交流(36歳・男性・東京都)
- 同じ立場で訓練を受講する人達との交流を通して、スムーズな人間関係を作る事ができた。(42歳・女性・千葉県)
- 同じ立場で同じ不安をかかえた人達と相談しあえた事。(26歳・女性・福岡県)
- 同じ立場の人が多かったので、リラックスして受講できた。(45歳・女性・滋賀県)
- 同じ立場の人たちと、共感し合えたこと(26歳・男性・滋賀県)
- 良い講師、友人に出会えたことです。(56歳・女性・岐阜県)

良い仲間にも恵まれた。専門的な知識や技術を身につけることができた。(34歳・女性・北海道)
 良い仲間に出会えた事(34歳・男性・東京都)

(4) 自信がもてた／積極的になった

求職者支援制度を利用して「良かったこと」として、心理面での効果も大きい。まず多かったのは「自分に自信がついたこと」「自信が少しついた」「以前よりも自分に自信が持てるようになった事」など、自信に関する記述であった。何に対する自信かということについては、「就職に対して、自信が出来た」「スキルアップができて、自分に自信がついた」「技術を身につけ、自信がついた」など、就職・スキル・技術など多側面にわたる。結果的に、「これからの求職に意欲が出た」「求職活動にとっても積極的な気持ちがもてた」「求職活動に対する、モチベーションの向上につながった」などの求職活動に対するモチベーション、「仕事に対するモチベーションが上がったこと。仲間ができたこと」「仕事に対するやる気がでた」「働かなくてはと強く思いました」などの仕事に対するモチベーションの向上に結びついているようであった。

こうした自信やモチベーションの向上の背景には、「パソコンを使えるようになり自信につながった」「学びたいと思っていたことが学べた。知識や自信がついた」「資格を取得でき自信がついたこと」のように、具体的なスキルの訓練や知識の学習、資格取得などの他にも、「あきらめずに最後までやり通した事」といった達成感も少なからず寄与しているとみられる。

その他、「自らを知り、進むべき道先が見えたこと、又、自らに対して意欲をもてるようになったこと」「前向きになれたこと」「目標が明確になった」「目標をもてたこと」など目標が明確になったことや、「いままでと違った自分をみつけられたと思います」「自分の欠点を、知る事が出来ました」「自分の長所や短所について考えたり、面接でアピールすべきことがわかったこと」など自己理解が深まったことなどの心理的な効果も「良かったこと」として記述されていた。

◎自信がもてた／積極的になった

この制度を利用して、少し自分に自信がもてるようになりました。ありがとうございました。(35歳・女性・福岡県)
 これからの自分に1つでもスキルが身につけ、自信につながったこと。(39歳・女性・北海道)
 これからの就職活動の自信と仕事を探す幅がひろがった(42歳・女性・茨城県)
 自信が少しついた(53歳・女性・神奈川県)
 しっかりとした資格をとれて、基礎的な知識や技術が身につけ、自分に自信が持てたことです。(52歳・女性・京都府)
 スキルアップができて、自分に自信がついた。(29歳・男性・東京都)
 スキルアップができて自信がもてた(31歳・女性・福岡県)
 パソコンが使える様になり、就職活動に役立てるのと、自分に自信ができました。(48歳・女性・京都府)
 パソコンの基礎が身につけ、自信がもてるようになった事です。(23歳・女性・東京都)
 パソコンの基礎知識が身につけ、自信ができたことです。(50歳・男性・東京都)
 パソコンの作業に自信がつけ、就職の幅が広がった。良い先生や友達に出会えた。(36歳・女性・福岡県)
 パソコンの資格を取得することが出来て、自分にも自信を持つ事ができた。(41歳・女性・大分県)
 パソコンの操作技術を身につけて、ビジネスに活かせる自信がついたこと。(57歳・男性・静岡県)
 ブランクが長かったため、パソコンや簿記の基礎を学べ、自信につながりました。(47歳・女性・大阪府)
 やはり自信ができました！(38歳・女性・神奈川県)
 やりがいのある仕事の見通しが出来た事。(36歳・女性・福岡県)
 以前よりも自分に自信が持てるようになった事。(39歳・女性・兵庫県)

異業界への就職することに自信がついた。就職することにあたり資格を得ることができた。(54歳・男性・千葉県)
 医療事務に関する専門知識が身につけ、資格も取れ、自信につながった(30歳・女性・静岡県)
 医療事務の知識がついた。就職活動への自信がついた。(34歳・女性・熊本県)
 学びたいと思っていたことが学べた。知識や自信がついた。(24歳・女性・愛知県)
 技術を身につけ、自信がついた。(35歳・女性・千葉県)
 苦手と思っていた分野で自信がついた。同じ立場の仲間ができ、交流できた。(28歳・男性・愛知県)
 向学心が湧いてきた(33歳・男性・岩手県)
 考える時間が持てたことが、助かりました。(39歳・男性・愛知県)
 今の自分を変える事ができた。(44歳・男性・東京都)
 今までより前向きになれた(24歳・男性・千葉県)
 今後の自分の方針がはっきりしたこと。(25歳・男性・東京都)
 再出発を前向きにとらえられること。(34歳・女性・千葉県)
 仕事に対するモチベーションが上がったこと。仲間ができたこと。(27歳・女性・大阪府)
 仕事に対するやる気がでた。(38歳・女性・長崎県)
 仕事に対する目標が出来た。仲間と一緒に6ヶ月間過ごせたのはとても良かった。(23歳・男性・福岡県)
 自分の興味・関心が明らかになった。(39歳・女性・愛知県)
 自分の欠点を、知る事が出来ました(44歳・男性・大阪府)
 自分の考えや今後のことについて整理して考える時間がもてたこと(28歳・男性・長野県)
 自分を見つめなおす事が出来た(53歳・女性・宮城県)
 自分を見なおせた(43歳・女性・千葉県)
 自分を考える時間でもありました。(40歳・女性・福岡県)
 自分を振り返ることができた(36歳・女性・東京都)
 自分を変えようと強く思えたこと(29歳・男性・富山県)
 社会人としてのマナーや人間力を考えさせられて、自信向上につながった。(34歳・女性・大阪府)
 社会人としての意識が変わった。(42歳・女性・神奈川県)
 前向きになれた。(60歳・女性・広島県)
 前向きになれたこと(40歳・男性・香川県)
 働いて生きていく意識をリセット出来た。(51歳・男性・兵庫県)
 働かなくてとは強く思いました。(52歳・女性・長崎県)
 働く事に対して以前より自信がついた(21歳・女性・福島県)
 同じように頑張っている方が多いことを知り、やる気が出た。励みになる。(46歳・女性・大阪府)
 目標が明確になった(32歳・女性・兵庫県)
 目標としていた資格が4種類取れて、この先仕事をしていく自信がついた(27歳・男性・岐阜県)
 目標をもてたこと。(30歳・男性・福岡県)
 利用前よりも就職に対する意欲、自信がわいて来た。確実にスキルアップ出来たと思う(43歳・男性・香川県)

(5) キャリア・コンサルティング、ビジネスマナーの授業が役に立った

授業内容や訓練内容とあわせて実施されたキャリア・コンサルティングおよびビジネスマナー等の授業などについても役立ったという記述がみられた。

「キャリア・コンサルティングやジョブカード作成・職務経歴書の書き方を教えて頂けて良かった」「キャリア・コンサルティングを受けることができ、就職活動に対してのいろいろな準備をすることができた」「キャリアコンや書類の書き方など指導を受けられた事」「履歴書の書き方などをあまり知らなかったので、勉強になりました」「履歴書、職務経歴書などの応募書類の作成を学べたこと」など、キャリア・コンサルティングおよびそれに伴うジョブカードの作成、職務経歴書・履歴書の書き方の支援が役立ったという記述がみられた。

また、「ビジネスマナー、人間力などについて再認識出来た」「ビジネスマナーが身についた」「ビジネスマナーやコミュニケーションの取り方を学べたこと」「マナー講習など」「履歴書などビジネスマナーを学べたこと」など、「ビジネスマナー」を学べたことが「良かったこ

と」として記述されていた。

一般に、職業訓練という観点からは、ジョブカード作成・職務経歴書・履歴書などの書き方といった就職活動で必要となる書類の作成の方法の学習は軽視されやすい。しかし、こうした言わば初歩的・基礎的な書類の作成は、むしろ初歩的・基礎的であるがゆえに、十分に知識がなかった者にとっては重要な学習となる。特に、求職者支援制度の利用者の中には、こうした書類の作成に十分な知識を持たない者も多く含まれると想定すべきであり、ここで「良かったこと」として挙げられたことは、今後、重視していくべきであろう。

これは「ビジネスマナー」についても同様であり、今回、「ビジネスマナー」と記述した回答者が何を「ビジネスマナー」と考えているのかには一定の留保が必要であるが、職場で働くにあたって最低限のマナーを「ビジネスマナー」と呼んでいるものと考えられ、やはり求職者支援制度の利用者の中には、こうした知識が乏しい者も多く含まれると想定される。ここに挙げた記述内容には、たぶんに重視すべき点がある。

◎キャリア・コンサルティング、ビジネスマナーの授業が役に立った

- いろいろなサポートを受けられた。(27歳・男性・富山県)
- キャリア・コンサルティング(25歳・男性・埼玉県)
- キャリア・コンサルティングやジョブカード作成・職務経歴書の書き方を教えて頂けて良かった。(38歳・女性・愛知県)
- キャリアコンサルタントの人が勇気をくれた(54歳・男性・大阪府)
- キャリアコンサルで、自分の長所や伸ばす所を言ってもらえた。(32歳・女性・北海道)
- キャリアコンサルティングを受け、今まで自分の甘さを感じた。とても勉強になった。(39歳・女性・静岡県)
- キャリアコンサルティングを受けた事(20歳・男性・岐阜県)
- キャリアコンや書類の書き方など指導を受けられた事(52歳・女性・東京都)
- じっくり仕事の不安を聞いてくれる。(30歳・女性・岩手県)
- ハローワークの担当者のきめ細かい対応で本当に助けて頂きました。(55歳・女性・福島県)
- ハローワークの方々と相談できたこと。(20歳・男性・千葉県)
- ビジネスマナー、人間力などについて再認識出来た(35歳・女性・大阪府)
- ビジネスマナーからパソコン操作まで、はば広い授業だったこと。資格取得できたこと。(26歳・女性・山口県)
- ビジネスマナーが身についた(26歳・女性・和歌山県)
- ビジネスマナーやコミュニケーションの取り方を学べたこと。(29歳・女性・長崎県)
- マナー講習など(34歳・男性・大阪府)
- 履歴書の書き方などをあまり知らなかったのが、勉強になりました。(25歳・女性・岐阜県)
- 応募書類等の指導は大変役に立ったと思います。(38歳・女性・大阪府)
- 学校や、先生方が、一人一人を考えてアドバイスなどをくれた事(23歳・男性・新潟県)
- 求職相談ができること(27歳・男性・愛知県)
- 求人情報をたくさん教えてもらった(20歳・男性・鳥取県)
- 個別に相談が出来たこと(25歳・女性・群馬県)
- 資格を取得するにあたり、キャリア・コンサルティング等のサポートを受けられた点(39歳・男性・群馬県)
- 就職に関して、面接等の対策をして頂いて、自信がついた(35歳・男性・熊本県)
- 集中して勉強することが出来て、ハローワークで週1回職業相談できたこと。(23歳・女性・北海道)
- 書類作成が準備出来たこと。規則正しい生活が送れた事。(61歳・男性・奈良県)
- 職業的スキルの向上に役立ったと思います。履歴書等の書き方(内容)が良くなりました。(46歳・男性・奈良県)
- 職務経歴書、添え状をそえて、企業に応募するのを初めて知り、ものすごくたすかりました。(39歳・女性・奈良県)
- 正しい書類の作成法を学び、又、先生に親身になって相談に乗って頂いた(42歳・女性・宮城県)
- 相談にのってくれたこと。(58歳・女性・群馬県)
- 面接の指導、自己アピールと、志望動機の指導(21歳・女性・埼玉県)
- 面接の対応。ジョブカードの書き方。(17歳・男性・鹿児島県)
- 履歴書、職務経歴書などの応募書類の作成を学べたこと(33歳・女性・鹿児島県)
- 履歴書などビジネスマナーを学べたこと(40歳・男性・埼玉県)
- 履歴書の自己アピールの書き方を指導してもらえた事。パソコンの使い方を、マスターできた事。(47歳・女性・大阪府)

(6) 生活のリズムが規則正しいものとなった

「規則正しい時間で生活が送れるようになった」「規則正しい生活リズムがつくこと」「生活リズムが整ったこと」など、生活のリズムが規則正しいものとなったことを、求職者支援制度を利用して「良かったこと」として挙げた回答者もいた。

「規則正しい生活が送れ、訓練の知識・スキルを見につけて自信が少しいた事」「規則正しい生活が送れるようになりパソコンの技術も学べた」「規則正しい生活と技術を学べた」など、技術・知識・スキルを学べたことを並べて書かれていることから、求職者支援訓練を受ける過程で、副次的に生じた効果として認識されていることが分かる。

◎生活のリズムが規則正しいものとなった

規則正しい時間で生活が送れるようになった。(39歳・女性・新潟県)
 規則正しい生活が送れ、訓練の知識・スキルを見につけて自信が少しいた事(35歳・男性・福岡県)
 規則正しい生活が送れるようになりパソコンの技術も学べた。(19歳・女性・福岡県)
 規則正しい生活とパソコンへの苦手意識を克服できたこと(51歳・女性・高知県)
 規則正しい生活と技術を学べた(29歳・女性・東京都)
 規則正しい生活のリズムが送れる。授業料が助かった。(経済的に)(47歳・男性・香川県)
 規則正しい生活や周りとのコミュニケーションが取れる様になりました。(28歳・男性・京都府)
 規則正しい生活や態度を習った事。パソコンが出来た事。(60歳・男性・和歌山県)
 規則正しい生活リズムがつくこと(34歳・男性・東京都)
 規則正しい生活を送れるようになり、仕事を探す気力が増した。(38歳・女性・福岡県)
 規則正しい生活を通し心に余裕がもてるようになった事。(31歳・男性・長崎県)
 規則正しい生活習慣を取り戻し仕事にスムーズに移行することができた(39歳・男性・秋田県)
 資格がとれて自信がついた 規則正しい生活を送るようになった(26歳・女性・兵庫県)
 資格を取れたことによってかなり自信がついた。規則正しい生活になった。(21歳・女性・滋賀県)
 色々な知識を得ることができた。・規則正しい生活リズムが身に付いた。(22歳・男性・愛知県)
 生活が規則正しくなった。(52歳・男性・長崎県)
 生活サイクルが狂わずにすんだ(32歳・女性・千葉県)
 生活リズムが整ったこと(27歳・男性・大阪府)
 生活リズムを作り上げることができたこと。よい人間関係の作り方(築き方)を肌で学べたこと。(20歳・女性・京都府)
 怠惰に時間を過ごさなくて良かったこと。(24歳・女性・熊本県)
 通学でき、規則正しい生活が送れたこと(35歳・女性・埼玉県)
 土、日など休みでリズム的に良かった(28歳・女性・愛媛県)
 日々にルールが出来た事(41歳・男性・群馬県)
 毎日が規則正しく生活出来た。仲間が出来た。(43歳・女性・大分県)
 約束の時間に約束の場所へ行きなすべき事をなす。誇らしく、嬉しく思います。(50歳・男性・東京都)
 利用しなければ生活できなかった。生活のリズムを整え、協調性も確認できた。(46歳・女性・埼玉県)

(7) 実習・実技がよかった／職業に対して理解が深まった

「企業実習」「実技が充実していた事」「実技が多くて勉強になった」「実技の機会を多く得られたこと」など、職業訓練を受けるに際して、実習・実技が良かったという記述は一定数みられた。

また、職業に対して理解が深まったという記述も、次のとおりみられた。「その職業の特長(長所・短所)を詳しくおしえて頂いた事」「どういった職業であるのか、職業理解が深まった。」「医療事務の仕事の大変さがわかった」「介護の内容が良くわかり仕事内容もしっかり理解できました」

求職者支援訓練制度の利用者には、職業経験・職業体験に乏しいものも含まれる。職業訓練に際して、実習・実技が「良かったこと」として特筆される背景には、この訓練において十分に職業経験を積むことができたという思いがあるからであろう。それは、同時に職業理解が深まることにもつながっている。こうした職業経験および職業理解という、どちらかと言えば「キャリア教育」的な内容が、回答者によっては高く評価されていたと言えるだろう。

◎実習・実技がよかった

アロマの基礎知識、オイルトリートメント手技を学べた事(34歳・女性・千葉県)
 介護の知識、実技が身につく、現場の実習において、気持ちの面で特に勉強になりました。(36歳・男性・佐賀県)
 介護ヘルパーの知識を学べ生の職場を見て、体験できたこと(22歳・女性・神奈川県)
 企業実習(28歳・女性・青森県)
 企業実習、専門的な知識を得る事ができたこと。(35歳・女性・大阪府)
 建築CADの実践ができた(32歳・女性・大阪府)
 実技が充実していた事(42歳・男性・東京都)
 実技が多くて勉強になった(32歳・女性・大阪府)
 実技と実習があつて役に立った(41歳・男性・栃木県)
 実技に関し、本格的な専門指導を受けられた事(48歳・男性・東京都)
 実技の授業がとてよかった。(16歳・女性・大阪府)
 実技の機会を多く得られたこと(47歳・女性・東京都)
 実習できたこと。(57歳・男性・青森県)
 実習できて良かった。講師が良かった。(59歳・女性・愛知県)
 職場見学で話を聞いた事(32歳・女性・新潟県)
 勉強はもちろんで実技、実習に行く事ができて良かったです。(58歳・女性・福岡県)
 面接など教えていただき、実技なども、ていねいだったので、良かったです。(45歳・女性・大分県)

◎職業に対して理解が深まった

その職業の特長(長所・短所)を詳しくおしえて頂いた事!!(27歳・女性・愛知県)
 どういった職業であるのか、職業理解が深まった。(30歳・女性・山形県)
 異業種への求職者支援だったので、詳しく業種のことが知れて良かった。(50歳・女性・東京都)
 医療事務の仕事の大変さがわかった(27歳・女性・福岡県)
 介護の意識が変わり「介護に対してのメンタル面のケア」など人間として沢山の事を学ばせて頂きました。(54歳・女性・群馬県)
 介護の内容が良くわかり仕事内容もしっかり理解できました(56歳・女性・石川県)
 講師の方と色々将来の話ができた。(22歳・男性・広島県)
 歯科にとて興味があつたこと。(20歳・女性・鹿児島県)
 様々な年代の方と話す機会があつたり、実際業界で働いている先生の話の聞いたりできたのは良かったです。(25歳・女性・福岡県)
 良い講師の方に出会えたこと、業界の話が聞けたこと(52歳・男性・北海道)

(8) ネガティブ意見

量的には多くないが、一部に、求職者支援制度に対するネガティブな意見もみられた。おむね「とても融通の効かない制度だと思う」のように、手続きの厳格さ、煩雑さに対する要望と捉えられるものが中心となっている。ただし、ここでも、訓練実施時の学校、教員に対する不満は若干多い。また、給付金受給の手続きについても、やや見直しを求める声はみられた。

◎ネガティブ意見

とても融通の効かない制度だと思う(47歳・男性・大阪府)
 ハローワークの方々は親切に相談にのってくれた。制度は理解できたがすべて無料はやはり問題があった。(59歳・女性・東京都)
 もっとやりたい仕事があつても人数が決まっておろかなかなか希望の所に行けないのか?(50歳・女性・兵庫県)

学校サイドの教?員の資質に非常にギモンに思う事がありました。(71歳・男性・福岡県)
 学校とハローワークとの連動がもう少しちゃんとしていた方がよいと思う(50歳・男性・宮城県)
 給付金の受給資格について、もっと窓口で細かく説明をすべきだと思います。申し込む直前まで受給できると思い、書類をそろえたが、「受給できません」の一言だった。逆にこちらが注意された印象をうけました。(30歳・女性・熊本県)
 訓練する学校の人に対する態度がかなり強圧的だった。質問は授業中するな、補講のときなど。(55歳・女性・三重県)
 思っていた以上にお金がかかったので、給付金の審査基準をもう少し見習してほしい(43歳・女性・大阪府)
 世帯全体の収入ではなく本人の貯金等をみてほしい。(51歳・女性・福岡県)
 生活保護者に対しては、交通費等計算方式がちがうので、かえってマイナスになった。(50歳・女性・長崎県)

2. 求職者支援制度を利用して「もっとも大変だったこと」

訓練後調査で「求職者支援制度を利用して、もっとも大変だったこと」について自由記述を求めた結果、2,912件の回答が寄せられた。内容に注目していくつかのカテゴリに集約した結果、以下に示す10個のカテゴリに分類できた。

- (1)勉強の大変さ/資格試験の勉強との両立/課題の多さ 1,019件 (21.4%)
- (2)日常生活との両立/遅刻・欠席に関すること 560件 (11.8%)
- (3)期間、講師、学校に対する不満 302件 (6.3%)
- (4)生活リズムへの慣れ/通所の大変さ 252件 (5.3%)
- (5)人前での発表/面接訓練等/実習や実技 224件 (4.7%)
- (6)経済面での不満 182件 (3.8%)
- (7)勉強と就職活動の両立 152件 (3.2%)
- (8)人間関係 132件 (2.8%)
- (9)その他 69件 (1.5%)
- (10)ポジティブ意見 20件 (0.4%)

求職者支援制度を利用して大変だったこととして多く記述されたのは、「勉強の大変さ/資格試験の勉強との両立/課題の多さ」であり、約2割強の回答者が言及していた。また、「日常生活との両立/遅刻・欠席に関すること」についても比較的まとまった記述がみられた。これらは職業訓練に伴う学習や勉強、出席などの辛さ、大変さに関するものであり、職業訓練に熱心に取り組んだ裏返しとも解釈される内容である。「生活リズムへの慣れ/通所の大変さ」「人前での発表/面接訓練等/実習や実技」「勉強と就職活動の両立」も、どちらかと言えば、求職者支援訓練に熱心に取り組めばこそ出てくる記述であったと解釈されよう。

一方で、「手続き、講師、内容、学校に対する不満」はむしろ不平や不満、要望であり、内容によっては、制度をより利用者にとって利用しやすいものにするために考慮すべきものも含まれる。「経済面での不満」もおおむね給付金に関する記述であり、十分な精査を要する。その他、「人間関係」に関する記述も、職業訓練を十分に効果的に行うために配慮したい記述が多く含まれている。

なお、「求職者支援制度を利用して大変だったこと」の自由記述で、わずかではあるが「ポジティブな意見」もみられた。

以下に、各カテゴリーの内容について、さらに掘り下げて見ていくこととする。

(1) 勉強の大変さ／資格試験の勉強との両立／課題の多さ

求職者支援制度を利用して大変だったこととして「勉強の大変さ／資格試験の勉強との両立／課題の多さ」といった側面からの記述が最も回答が多かった。「エクセルの関数などが難しく大変でした」「パソコン授業で難しくなった時についていくのが大変だった」「介護の制度や自立支援の制度など座学での覚える事がたくさんあって大変でした」「簿記を習ったが、難しく、授業についていくのが大変でした」のように、具体的な授業内容を挙げて、その理解が難しく、授業の進度に着いていくのが大変であることを述べた回答は多かった。

また、それに加えて、「課題が多くて大変だった」「課題が多すぎて、自宅で深夜までやった」「家に帰ってからの復習」「訓練時間では足りず、自分で勉強する時間も確保しなければならなかったこと」など、課題をこなすために、また、それ以外にも授業内容についていくために、時間外にも家庭などで自習する時間を確保することが大変だったという記述がなされている。

さらに、資格試験を念頭に置きながら訓練を受講している場合には、「資格の試験の勉強です」「資格を取るために勉強をした事」「検定に向けての家庭学習」「試験日が近すぎて、時間がたらなかった」など、資格や検定に向けた準備が加わるために、よりいっそう勉強が大変だったという記述が残されている。

職業訓練の受講にあたって、勉強が大変だったという感想は必ずしも否定的に捉えられるべきではなく、一方では、真摯に訓練や授業に取り組んだという証とも捉えられるが、いずれにしても、求職者支援制度全体に対する感想で最も大変だったことが、勉強や課題そのもの(特に時間外での自宅学習等)であったということは、1つの知見として考えておきたい。

◎勉強の大変さ/資格試験の勉強との両立/課題の多さ

Javascriptをはじめ、プログラムを理解すること。(30歳・男性・千葉県)
 PCのタイピング(61歳・男性・大分県)
 Web(ホームページ作成)で、英語が不得意なのが大変でした。(39歳・女性・奈良県)
 エクセル、ワードを覚える事(38歳・女性・岡山県)
 エクセルの関数などが難しく大変でした。(30歳・女性・滋賀県)
 スピードが速く大変だったが、結果良かった。(53歳・女性・宮城県)
 テスト(論文や小テスト)が多く、テストに追われる日々だったこと。(38歳・女性・岡山県)
 テスト、テストで大変でした。(38歳・女性・島根県)
 テストのつめこみが多かった(22歳・男性・北海道)
 なかなか覚える事が大変だった(59歳・女性・山口県)
 なかなか難しかったので、(勉強が)、くじけそうな気分になった事。(49歳・女性・北海道)
 パソコンの進度が速かった(63歳・女性・京都府)
 パソコンは苦手だったので、最初は難しく感じた。(43歳・女性・埼玉県)
 パソコン授業で難しくなった時についていくのが大変だった。(42歳・女性・埼玉県)
 ペースが早いのでついていくのが大変でした。(42歳・女性・愛知県)
 ペースが早かったので、たいへんでした(42歳・男性・北海道)
 みんなについて行けるようにするのが大変でした(48歳・女性・愛媛県)
 家に帰ってからの復習(48歳・女性・大阪府)

課題が多くて大変だった(55歳・女性・富山県)
 課題が多すぎて、自宅で深夜までやった。(36歳・女性・長野県)
 介護の制度や自立支援の制度など座学での覚える事がたくさんあって大変でした。(51歳・女性・岡山県)
 介護基礎研修のテキスト教科の筆記試験がとても難しかった。(36歳・男性・青森県)
 覚えることが多く、毎日資料を持ち学校に行ったこと(23歳・女性・東京都)
 覚える事が多く、知識を定着させる事。(41歳・女性・広島県)
 学科の筆記テストの勉強がたいへんでした。50才代だと、なかなか覚えられませんでした。(56歳・男性・青森県)
 学科の勉強が思ったよりも、むずかしかった。(22歳・女性・福岡県)
 訓練の授業内容が難しく、授業の時間外で大変な努力が必要で有った。(58歳・男性・長野県)
 訓練時間では足りず、自分で勉強する時間も確保しなければならなかったこと(23歳・女性・秋田県)
 訓練終盤になり、難しくなってきた覚えるのに苦労しました。(48歳・女性・静岡県)
 訓練内容が、レベルが思った以上に難しかった。(53歳・女性・埼玉県)
 検定に向けての家庭学習(53歳・女性・福岡県)
 検定まで2ヶ月しかなく、実技もしつづなので覚える事が多かった。(30歳・女性・京都府)
 講義内容が多いと感じたが、それでもまだまだ、実務に就くには足りないと感じたこと。(45歳・男性・青森県)
 講義内容で医療関係の部分が難しかったこと。(35歳・女性・北海道)
 思っていたより、内容が難しかったこと。(25歳・女性・熊本県)
 試験対策がうまくできなかった(34歳・女性・神奈川県)
 試験日が近すぎて、時間がたらなかった。(42歳・女性・長野県)
 資格の試験の勉強です。(26歳・女性・京都府)
 資格を取るために勉強をした事。(25歳・男性・静岡県)
 自分の苦手なこともこなさなければならなかったこと。(25歳・男性・北海道)
 自分の全く知らない分野のことを一から学ぶことがたいへんだった。(33歳・男性・奈良県)
 授業についていくことが大変でした(予習、復習など)(50歳・女性・東京都)
 授業のスピードがとても早く大変だった。(33歳・女性・茨城県)
 授業の進み方がはやく、ついていけなかった(38歳・女性・福島県)
 授業の内容についていく為、日々必死に勉強したこと。(30歳・女性・群馬県)
 授業の内容も密だったので、体力的に少し大変でした。(32歳・女性・東京都)
 授業内容が難しかったので、ついていくのが大変だった(26歳・女性・熊本県)
 授業内容が難しかった事です。(40歳・男性・兵庫県)
 授業内容で難しい所を理解するのが大変だった。(23歳・女性・香川県)
 授業内容が少し難しく大変な時があった(32歳・女性・長野県)
 初めに医療用語になれるまでが大変でした。(20歳・女性・奈良県)
 初めに操作を教えるまで大変でした。(48歳・女性・静岡県)
 新しい知識を身につけること(29歳・女性・熊本県)
 卒業課題のグループ制作(24歳・男性・宮崎県)
 卒業制作が大変でした。(31歳・女性・長野県)
 短期間で複数の事を覚えなければならなかった事(34歳・男性・愛知県)
 内容が難しかったので、ついていくのが大変でした。(29歳・男性・大阪府)
 勉強、復習など。(30歳・女性・東京都)
 勉強が苦手な方なので、ついていくのが最初の頃とても苦労しました(50歳・女性・長崎県)
 勉強が久しぶりだったので、復習する時間がたくさん必要だった。(33歳・女性・宮城県)
 勉強が苦手だったので覚えるのがたいへんでした。(26歳・男性・愛知県)
 勉強が難しかったので、ついていくのに必死でした。(27歳・女性・兵庫県)
 勉強の内容についていけるように、毎日の自宅学習が一番大変でした。(41歳・女性・新潟県)
 簿記を習ったが、難しく、授業についていくのが大変でした。(37歳・女性・秋田県)
 簿記を習ったことがなかったので、ついていくのが大変だった(19歳・女性・香川県)

(2) 日常生活との両立／遅刻・欠席に関する事

求職者支援制度を利用して大変だったこととして「日常生活との両立／遅刻・欠席に関する事」も比較的多く挙がった。現在は休日・遅刻・欠席に関する要件は緩和されているが、調査実施時点においては「1時間でも休むと1日欠席したことになる」といった厳しい条件が課せられており、当時、この点が制度を利用する者にとっては大変だったこととして感じ

られていたことが示される。その際、特に「家事と育児の両立」「家事と子育てとの両立」「家事・子供の送迎等」「子供が（中略）まだ小さいので熱などで休まなくてはいけなかった」「子どもがまだ小さく体調を崩しやすい」「子どもの行事（学校）に参加出来なかった」など、家事や子育てとの両立が難しかったことが多く記述されていた。また、「遅延で1分でも遅れたら欠席扱い」「電車の遅れなど（中略）でも遅刻をみとめていただけない」「電車の遅延」など交通機関による遅刻などについても、比較的、まとまった量の記述が寄せられた。いずれも、現在の制度運用においては改善されている面があるが、一方で、より一般化して解釈すれば、成人を対象とした職業訓練においては、家事や子育て、病気、通学などの日常生活と関わりの深い部分に対する配慮が不可欠であるという知見を導くことができる。職業訓練の内容だけが問題となるのではなく、職業訓練そのものをいかに成人の生活に即したものとして用意できるかが重要な課題となることが示される。

◎日常生活との両立/遅刻・欠席に関すること

1時間でも休むと1日欠席したことになるので、休みの日数を調整するのが大変だった。(33歳・女性・大阪府)
 1度でも休むと授業についていけないと言われたので、体調管理がたいへんでした。(26歳・男性・大分県)
 1日も休まず、またちょっとの用事でも、1日休みになるのは、大変だと思います。(26歳・女性・長崎県)
 80%以上の出席率を保つ事が大変でした。(42歳・女性・福島県)
 8割をクリアすること。(18歳・女性・福岡県)
 アルバイトと平行しながら授業を受けていたため、体力的に厳しい所もあった。(25歳・女性・広島県)
 アルバイトと両立してたので、1日1日が忙しかった。(24歳・男性・東京都)
 家事と育児の両立で、8割以上の出席をとる事(38歳・女性・大阪府)
 家事と子育てとの両立(53歳・女性・新潟県)
 家事・子供の送迎等で、土日も休むヒマなく、3ヵ月を過ごしたので、ハードな生活でした。(40歳・女性・徳島県)
 休みが多くなると退校ということだったので、カゼをひかないよう体調管理に気をつけた。33歳・女性・徳島県)
 休みたい日に休めなかった事。面接等だったとしても制約があった事。(32歳・男性・大阪府)
 休むことが基本的にできないプレッシャー(32歳・女性・東京都)
 給付金を受給していたので、体調管理が大変だった。(35歳・女性・神奈川県)
 具合が悪かったけど休めなかった事(44歳・男性・山口県)
 欠席などは一切認めないこと。理由を問わず、となると子供かかえては本当難しいと思いました。(64歳・男性・福島県)
 子どもがいるので、まだ小さいので熱などで休まなくてはいけなかった。(30歳・女性・福岡県)
 子どもがまだ小さく体調を崩しやすいので、学校を休まない様にするのが大変でした。(34歳・女性・群馬県)
 子どもの行事(学校)に参加出来なかったのが残念でした。(40歳・女性・愛知県)
 子育てをしているので幼稚園の行事に行けない事や、幼稚園が休みの日に休めなくて大変でした(32歳・女性・福岡県)
 子供の病気、自分の病気や交通のことで遅刻しても休みになること(38歳・女性・千葉県)
 遅延で1分でも遅れたら欠席扱いになってしまうこと。(30歳・女性・東京都)
 遅刻(電車の遅延)がこわく、かなり早めに家を出なくてはならなかった事(42歳・女性・東京都)
 電車の遅れなどの交通機関の遅れなどでも遅刻をみとめていただけないこと。(41歳・男性・東京都)
 病欠が困難な点(37歳・男性・福岡県)
 不幸があった時に欠席扱いにされたこと。三等親以内だったら欠席扱いをやめてほしい。(47歳・男性・福岡県)

(3) 期間、講師、内容、学校に対する不満

「期間、講師、内容、学校に対する不満」についても、求職者支援制度を利用して大変だったこととして、比較的まとまった記述が寄せられた。まず、訓練期間については、「3ヶ月という短い時間の中で学ぶのが大変だった」「短期間だったので、覚えることが大変だった」のように期間が短いことが問題視されることもあれば、「期間が長かった」のように期間が長いことに不満が寄せられる記述もあった。ただし、概して言えば、「3ヶ月で知識をつめこまないといけなかったこと」に代表されるように、短期間で訓練が行われることで、その間の

勉強なり学習なりが大変であったという記述の方が多かった。

講師については、訓練内容に関わる専門知識そのものが問題となるというよりは、むしろ「やる気の無い講師」「講師のくだらない世間話、下ネタ、TV話」「講師の教え方」「講師の方が、コミュニケーションがあまり得意な方ではなかった」など、講師としての資質や教え方の問題についての記述が目立つ。成人の職業訓練全般における訓練講師の資質や教え方の問題については、従来、必ずしも十分検討されてきたとは言い難いが、今後の新たに検討課題として考えたい。

◎期間、講師、学校に対する不満

3ヵ月しかなかったので勉強に追いつけるように頑張った。(19歳・女性・岡山県)
 3ヵ月で知識をつめこまないといけなかったこと(25歳・女性・栃木県)
 3ヵ月という短い時間の中で学ぶのが大変だった(23歳・女性・埼玉県)
 短期間だったので、覚えることが大変だった。もっと時間をかけたかった。(33歳・女性・愛知県)
 短期間だったので、集中的に覚える事が多かった。(44歳・女性・福岡県)
 難しい内容のカリキュラムを短時間でこなさなければならなかったことです。(37歳・男性・北海道)
 おそらく、本当はもっと、時間をかけて習うべきことを、短時間集中で教えてもらった。(52歳・女性・愛媛県)
 期間が短い中、つめこみ学習のようになって、習得しきれない部分があったような気がします。(44歳・女性・愛知県)
 期間が長かった(46歳・男性・北海道)
 期間が長かった事ですが、でもこの位の月数は必要だとは思いますが(53歳・女性・大阪府)
 期間が半年で短いような気がした。(卒業間近でカリキュラムが多く私自身があわてた所もある)(59歳・女性・千葉県)
 期間に対して内容が濃く時間が足りなかった(32歳・女性・千葉県)
 先生が暖房をなかなかつけてくれず寒かったこと。(38歳・女性・長崎県)
 教室が寒かった。(41歳・男性・広島県)
 とても職業訓練の講師とは思えない、ひどい人がいた(49歳・男性・北海道)
 やる気の無い講師の授業を受けること(45歳・女性・静岡県)
 毎日、講師のくだらない世間話、下ネタ、TV話を聞いていたと。1日中。(授業中です)(33歳・女性・徳島県)
 教師の教え方が、教科書の棒読み。1、2年の先生で、あまり知識がなかった。(55歳・女性・三重県)
 講師とのトラブル。(17歳・女性・長崎県)
 講師に不満だったので大変でした。(36歳・女性・奈良県)
 講師の教え方が下手で、聞きとれないことが多かった。(32歳・女性・石川県)
 講師の方が、コミュニケーションがあまり得意な方ではなかった(31歳・男性・埼玉県)
 講師の方がよく変わり、指導の仕方が違ったりで、理解するのに困りました。(37歳・女性・大阪府)
 難しい知識をみにつけること。先生の態度に腹をたてていた。(42歳・男性・埼玉県)
 できなすぎる人に足並を揃えること。(31歳・男性・群馬県)
 レベルの違う人達で同じペースですすむこと(32歳・女性・兵庫県)

(4) 生活リズムへの慣れ／通所の大変さ

「生活リズムへの慣れ」も大変なこととして記述がなされた。「規則正しい生活を送ること」「規則正しい生活を毎日つづける事」「生活リズムを整えること」「生活習慣を正しくすること」という回答がみられたが、それは具体的には「早寝早起き」「朝起きること」「一日も休まず、遅刻などもせずに通い続けること」であったと推測される。

また、関連して「通所の大変」さについても記述がみられた。「学校までの場所が遠かった事」「学校までの通学の距離が遠かった」「通学に約2時間かかったこと」などのように、学校の場所が遠く、そのため通学が大変だったという記述がみられた。通学に時間がかかるために生活リズムになれることが、よりいっそう大変だったと捉えられていたとも言えよう。

◎生活リズムへの慣れ／通所の大変さ

1時間(50分間)椅子にすわりっぱなしだった事(51歳・男性・京都府)
 20年ぶりの勉強で集中力をたもつのがたいへんだった。(38歳・男性・三重県)
 6時間授業が久々だったのでなれるまでは大変でした。(30歳・女性・愛知県)

ずっと机に向かって6時間は成人にとって、とても辛かったです。(35歳・女性・大阪府)
 パソコンに向かう時間が長時間だったため、目、肩の疲労感が強かった(31歳・男性・静岡県)
 パソコンをずっと見ているので目が疲れる(27歳・女性・北海道)
 一日も休まず、遅刻などもせずに通い続けることへのモチベーションを継続させること(54歳・男性・愛知県)
 遠距離だったことで、とても時間的に、忙しかったこと(45歳・女性・長崎県)
 学校の場所が遠かった事(30歳・女性・長崎県)
 学校までの通学の距離が遠かった。(30歳・女性・鹿児島県)
 規則正しい生活を送ること(44歳・男性・香川県)
 規則正しい生活を送れたのはよかったけど、早起きがきつかった。(23歳・女性・新潟県)
 規則正しい生活を毎日つづける事。(20歳・女性・長崎県)
 訓練校まで通うのが大変だった(21歳・男性・新潟県)
 訓練校まで片道車で1時間なので通うのが大変でした。(20歳・女性・新潟県)
 座学がねむたくって大変でした(41歳・女性・奈良県)
 座学が一番、きつかったかなと思います(31歳・男性・福岡県)
 生活リズムを整えること。講義の内容の復習など勉強に時間がかかった。(20歳・男性・東京都)
 生活習慣を正しくすること 人間関係(19歳・女性・福岡県)
 早寝早起き(規則正しい生活)(27歳・女性・鹿児島県)
 朝起きること(22歳・男性・埼玉県)
 朝起きるのが大変だった(18歳・男性・愛知県)
 通学が少し遠かったので電車移動が大変だった(32歳・男性・埼玉県)
 通学に約2時間かかったこと。1日6時間の授業は長く感じた。(49歳・男性・栃木県)
 毎日、決まった時間に朝、起きる事(29歳・女性・大阪府)
 毎日、授業に集中するのは、たいへんでした。(29歳・女性・埼玉県)
 夜間コースだったので、帰宅が夜遅くなり、生活のリズムをつくるのが大変だった。(38歳・女性・熊本県)
 夜間の部の受講でしたので生活サイクルの調整(61歳・男性・福岡県)

(5) 人前での発表／面接訓練等／実習や実技

ここでは「人前での発表／面接訓練等／実習や実技」も大変なこととして挙げられたが、それぞれ裏を返すと、人前での発表、面接訓練、実習や実技に何らかの手ごたえを感じたことを示す記述でもあった。例えば、「人前での発表」については、「コミュニケーションの授業で人前で発表をしたこと」「スピーチなど人前で発表するような場面」「自己PRなどの発表」「人前で自分の意見を述べること」などが挙げられた。また、同様に「面接のときの受け答え」「面接のマナーを覚えること」「面接の訓練」「面接指導」などの面接訓練についても、大変だったこととして記述が寄せられた。

さらに、実習や実技については、「企業実習が大変」「企業実習が長かったので大変だった」「実技が難しかった」など、大変だったという声が寄せられた。具体的には「1ヶ月の介護実習」「介護演習の車いすの移動や食事介助やおむつ交換」「実習で入浴介助をした事」「電気工事士の実技試験や授業」などのように、訓練内容に直結するものが多かったようである。ただし、「実習が、とても大変だったが就職して役に立ちました」「実習です。一番勉強になりましたが、一番大変でした」とあるように、大変であったが最も役に立ったという感想も同時に寄せられていたのが特徴である。

◎人前での発表/面接訓練等/実習や実技

クラスの中で、スピーチをする時に、話をまとめて、上手く話す事が難しいと思った。(37歳・女性・山口県)
 グループワークで皆から出た意見をまとめて発表すること(51歳・女性・秋田県)
 コミュニケーションの授業で人前で発表をしたことです。(24歳・女性・新潟県)
 コミュニケーションの授業は大変だった。(23歳・女性・三重県)
 スピーチなど人前で発表するような場面が多く大変でしたが、自分のためになりました。(20歳・女性・新潟県)

プレゼンの準備と課題が同時で大変だった。(36歳・女性・茨城県)
 自己PRなどの発表は苦手なので大変でした。(27歳・男性・千葉県)
 自己紹介や面接、人前での発表は、とてもむずかしかった。(44歳・女性・山形県)
 自分の意見を人前で述べる訓練(35歳・女性・大阪府)
 自分をアピールしなければいけない場面があった事。(29歳・女性・茨城県)
 人の前で発表する事があったのは意外でした。あまり経験する事なかったので大変でした。(55歳・女性・大阪府)
 人前で自分の意見を述べる事。(35歳・女性・大阪府)
 人前で発表すること(42歳・男性・埼玉県)
 人前で話すこと(27歳・男性・宮城県)
 面接のときの受け答え(27歳・女性・熊本県)
 面接のマナーを覚えること(21歳・女性・埼玉県)
 面接の訓練(24歳・男性・埼玉県)
 面接の際の言い回しや、マナーについて(35歳・男性・静岡県)
 面接指導や、人前で話す訓練をしたこと。(32歳・男性・大分県)
 1ヶ月の介護実習(50歳・男性・長崎県)
 1人で行く実習(39歳・女性・兵庫県)
 介護実習が特にたいへんでした。(32歳・男性・奈良県)
 介護実習で企業に訪問し、自分が何をすればいいかわからず、とても緊張した。(24歳・男性・福島県)
 企業実習が大変(48歳・男性・長崎県)
 企業実習が長かったので大変だった(52歳・女性・岩手県)
 企業実習で座学と現場との違いの大きさがショックでした(54歳・女性・群馬県)
 施設実習で実際に介護施設に行き、介護の仕事の大変さを思い知らされた。(41歳・男性・山口県)
 実技がスムーズに出来る様になるまでが大変でした。(37歳・女性・熊本県)
 実技が難しかった。(33歳・女性・大阪府)
 実技演習のレベルが高く、実技試験は緊張した。(33歳・女性・宮城県)
 実習が、とても大変だったが就職して役に立ちました(40歳・女性・山口県)
 実習です。一番勉強になりましたが、一番大変でした。(32歳・男性・石川県)
 実習で入浴介助をした事です。(24歳・男性・長崎県)
 実習において、介護技術の修得が少なく、たいへんだった。(50歳・男性・山口県)
 実習の時の、相手の(実習先)での人間関係が大変でした(29歳・女性・大分県)
 実習訓練先での職員とのコミュニケーションが難しかった(46歳・男性・青森県)
 実習時間が短かったため、実技を覚えるのが大変だった。(54歳・女性・山口県)
 実習先がいろいろな場所だったので、場所を覚えるのが少し大変でした。(26歳・女性・千葉県)
 少しイヤミを他施設で言われた。(42歳・女性・大阪府)
 電気工事士の実技試験や授業。(33歳・男性・宮城県)

(6) 経済面での不満／勉強と就職活動の両立／人間関係／その他

求職者支援制度を利用して大変だったこととして記述されたものを分類したが、ここからは少数回答となるのでまとめて検討する。

まず「経済面での不満」が大変だったこととして寄せられた。基本的には「給付金がなかった」「給付金がもらえなかった」「給付金が出なかった」ことに対する不満が寄せられているが、さらに加えて金額が少ない点、交通費等が高かった点などが挙げられていた。

◎経済面での不満

10万で生活がきつい所(40歳・女性・北海道)
 1回目の給付金がおりるまでの生活がたいへんだった(46歳・男性・大阪府)
 給付金がなかったため、生活費がなく大変でした。(40歳・女性・東京都)
 給付金がもらえなかったため、お金には苦労した。(41歳・男性・千葉県)
 給付金が受給できなかったため、金銭面は大変だった。(21歳・女性・福島県)
 給付金が出なかったため、アルバイトと並行するのが大変でした。(24歳・男性・京都府)
 給付金が少ないため、アルバイトしなくてはならなかったこと。(54歳・女性・東京都)
 給付金を受けられなかった事 総支給と手取りが違う為(30歳・男性・福岡県)
 金額があと3万円あれば良かった。(55歳・男性・大阪府)

交通費、教材費がかなりかかった。(28歳・女性・大阪府)
 交通費が全負担だった事。(21歳・男性・神奈川県)
 実習場所が遠すぎて、交通費も高かった(45歳・女性・大阪府)
 実習先が遠方だったので交通費の出費がいたかった(40歳・女性・福岡県)
 用具への出費や駐車場代(34歳・女性・徳島県)

また「勉強と就職活動の両立」についても大変だったこととして記述がなされていた。具体的には「学校に行きつつ、仕事も探すこと」「学校に行きながら、同時に就活もしないといけなかった」ことであるが、「来所日がもうけられていること」「雇用保険受給認定日」「雇用保険の来所日」と重なることについて、若干、記述がなされていた。なお、「資格・勉強と就職活動の両立はむずかしい」「資格取得と就職活動を並行して行わなければならなかったこと」など、資格取得と勉強、就職活動が重なったことを大変だったとして記述していた例もみられた。

◎勉強と就職活動の両立

訓練と求職活動の両立が大変でした。(42歳・男性・福岡県)
 ハローワークへの来所日がもうけられていること(23歳・女性・福島県)
 課題をこなすことと平行して、就職活動や資格試験に取り組んだこと。(26歳・女性・長野県)
 学業と就職活動の両立(37歳・女性・大阪府)
 学校に行きつつ、仕事も探すこと(50歳・女性・大阪府)
 学校に行きながら、同時に就活もしないといけなかった。(雇用保険受給のため)(42歳・女性・大阪府)
 求職する時間がたりない(33歳・男性・岩手県)
 求職活動がしにくい(49歳・男性・大阪府)
 求職活動と訓練を両立させる事(46歳・男性・愛知県)
 訓練と就職活動を一緒に行っていくこと。(23歳・男性・長崎県)
 訓練をしつつ、雇用保険受給認定日などにクラスの後にギリギリするのが少し大変でした。(28歳・女性・静岡県)
 訓練内容や課題が多く、求職活動との両立がほとんどできなかった。(36歳・女性・埼玉県)
 雇用保険の来所日もあるので、ハローワークに通う回数が多くなる。(33歳・女性・長崎県)
 資格・勉強と就職活動の両立はむずかしい(42歳・女性・滋賀県)
 資格取得と就職活動を並行して行わなければならなかったこと。(45歳・女性・岐阜県)
 授業は有意義でした。失業保険の来所日と、重なっていた時は大変でした。(34歳・女性・広島県)
 授業を受けながら求職活動を同時に行うこと。(25歳・女性・長崎県)
 就職活動が優先できなかった(48歳・男性・熊本県)
 就職活動との兼ね合い(40歳・女性・宮城県)
 勉強と就職活動の両立。(31歳・男性・愛知県)

記述こそ少数であるものの、若干、重く見る必要がある事項としては、「人間関係」の問題がある。端的には「いろいろなタイプの人に来ていたので、人との接し方で苦労したことが多かった」「いろいろなタイプの人が出て困った」ということであるが、特に「あまりに一般常識がない人」「クラス内のいざこざ」「クレマーの生徒さんが、数人居たこと」「ルールを守らない生徒」などがあることが述べられている。もともと「年齢や環境の違う人同士で授業を学ぶ事」という側面があるため「他の受講者との接し方」は難しく、「様々な考え方の人たちとのコミュニケーションが、少し大変でした」ということになりやすいと言えよう。

◎人間関係

18人中、男性(1人)だったので、人間関係がたいへんでした。(53歳・男性・大分県)
 あまりに一般常識がない人がいたのでよく聞かれて困った。(44歳・女性・兵庫県)
 いろいろなタイプの人に来ていたので、人との接し方で苦労したことが多かった。(39歳・男性・埼玉県)
 クラスの人間関係。いろいろなタイプの人が出て困った。(33歳・女性・東京都)
 クラス内のいざこざ(セクハラ、いやがらせ等)(22歳・女性・大阪府)

グループで作業していたので、意見を合わしたりまとめたりすること。(32歳・男性・徳島県)
 クレーマーの生徒さんが、数人居たこと。(26歳・女性・埼玉県)
 コミュニケーション(34歳・男性・島根県)
 やはり、年齢や環境の違う人同士で授業を学ぶ事。(28歳・女性・大阪府)
 ルールを守らない生徒。(24歳・男性・大阪府)
 違う立場の人との交流。(48歳・男性・福岡県)
 人間関係 あわない人も居るので…(33歳・女性・東京都)
 人間関係(23歳・女性・広島県)
 人間関係(バックグラウンドが違う人ばかりなので)(39歳・女性・愛知県)
 人間関係が大変でした 大人の集団生活はいろいろありました(41歳・女性・和歌山県)
 他の受講者との接し方。(36歳・男性・静岡県)
 他の受講生が、こわかったりすることがあった(42歳・女性・福岡県)
 中高年の頭の悪さ。(22歳・男性・広島県)
 朝早くから保育園に子どもを送ること 人間関係(26歳・女性・和歌山県)
 年齢が若い方ばかりだったので、話が合うか、不安だった。やはり気を使う事も多かった。(53歳・女性・宮崎県)
 年齢等でギャップを感じてしまうこと(30歳・男性・愛知県)
 年齢がはばひろかったのでクラスでの人間関係(21歳・女性・長崎県)
 年齢がバラバラなので人の接し方がムズカシかった。(24歳・男性・愛知県)
 様々な考え方の人たちとのコミュニケーションが、少し大変でした。(34歳・女性・福島県)

3. 求職者支援制度を利用して「もっとこうなれば良かったこと」

訓練後調査で「求職者支援制度を利用して、もっとこうなれば良かったこと」(≒改善点、要望等)について自由記述を求めた結果、2,637件の回答が寄せられた。内容に注目していくつかの категорияに集約した結果、以下に示す9個の категорияに分類できた。

- (1)授業内容、カリキュラム、学校に関する事 673件 (14.1%)
- (2)キャリア・コンサルティング、職業相談、就職支援に関する事 391件 (8.2%)
- (3)訓練期間に関する事 361件 (7.6%)
- (4)実技実習に関する事 295件 (6.2%)
- (5)給付金に関する事 178件 (3.7%)
- (6)受講者の選定に関する事 75件 (1.6%)
- (7)求職者支援制度全般に関する事 352件 (7.4%)
- (8)その他の意見 176件 (3.7%)
- (9)満足 136件 (2.9%)

求職者支援制度を利用して「もっとこうなれば良かったこと」として多く記述されたのは、「授業内容、カリキュラム、学校に関する事」であり、約1割強の回答者が言及していた。次いで、「キャリア・コンサルティング、職業相談、就職支援に関する事」「訓練期間に関する事」「実技実習に関する事」と続いていた。「もっとこうなれば良かったこと」に関する自由記述とは、基本的には制度に対する要望や改善点が書き記されたものとして解釈することができるが、多くの回答者にとって、訓練や授業の内容や就職支援(キャ

リア・コンサルティング含む)の内容そのものに対する要望が大きなものであったとすることができよう。実際、制度を利用し始めた後に長い時間を費やすのは職業訓練の部分であり、他の何よりもこの点での要望が多くなるのは、いわば当然でもある。求職者支援制度を考える際に、利用者にとって極めて重要であると考えられているのは、何をおいても職業訓練の内容であるという点は重視しておきたい。ただし、「給付金に関すること」「受講者の選定に関すること」「求職者支援制度全般に関すること」など、制度全体に対する要望や改善点の指摘も若干ではあるがみられる。その後の改善を経て、現在では解消されている要望や改善点の指摘もみられるが、今後の職業訓練一般を考えるにあたっての基礎データとして見ておきたい。ただし、基本的には、求職者支援制度について「満足」であるという声も一定数寄せられており、利用者にとっては有益な制度であることは、自由記述の分析結果においても確認された。

以下に、各カテゴリーの内容について、さらに掘り下げて見ていくこととする。

(1) 授業内容、カリキュラム、学校に関すること

求職者支援制度に対する要望として、もっとも多くみられたのは、「授業内容、カリキュラム、学校に関すること」であった。これは、端的には、①授業およびカリキュラムの内容をより高度なものにし、進み方をより早くし、より専門的な訓練を受けたい、勉強をしたいという要望と、②授業およびカリキュラムの内容をより易しいものにし、進み方をより遅くし、より基礎的な訓練を受けたい、勉強をしたいという要望の2つのものに大別される。

それぞれ代表的な記述として、「もう少し先まで勉強したかった」「もう少し専門的な内容でもいいのではないかと思います」「基本的なことを学ぶことはできたので、もっと応用的なことも学べると良かった」「授業スピードを早くして欲しい」「広く浅くではなく、深く勉強したかったです」「個人的によりレベルの高い訓練を受講したかった」など、さらに専門的・応用的な内容を学習したかった、スピードを早くしてほしかった、深く勉強したかったなどの記述がみられた。

一方で、「初心者向けの授業があると良かったです」「初心者にもよくわかる様にペースを考えてもらいたい」「習うペースが早かったので、もう少しゆっくり教えてほしかった」「もっと時間によゆうをもって勉強したかった」「後半にもう少しゆとりがほしかったです」「授業がけっこう“つめこみ”な感じだった」「自分がほとんど初心者だったせいか、参考書の進みがものすごく早く、質問をしているヒマもなかったです」「訓練内容が、詰めすぎで、もっと、1つの教科に対して、もっと余裕があればいいのと思った」など、初心者向けの授業をゆとりをもって行ってほしかったという声も根強かった。

集合型の研修である以上、双方の要望を同時に満たすことは困難であるが、同じ授業内容・カリキュラムであっても受け取る側のレベルに開きが大きく、この点に多くの要望が寄せられているという事実は確認しておきたい。今後、何らかの対応が可能であれば、検討したい

ポイントでもある。

学校に関する要望としては、もっぱら講師・教員に対する要望が中心である。例えば、「講師のスキルや人柄なども調査し、よりよい講師で授業をして頂きたい」「講師の教える立場としてのスキルアップ」「先生により、教え方・やる気・技術の差が大きかった。言い方のキツイ先生の日は、みんな憂うつそうだった」「先生のレベルがもう少し高ければ良かったです」「先生方がもっと私達のことを考えてくれればいいのにと考えた」「担当講師の教授法の向上。せつかくの勉強も教える人が下手だと意味がない」など、講師・教員のスキルや人柄、力量の向上を望む記述が多かった。

◎授業内容、カリキュラム、学校に関すること

カリキュラムの順序がもう少し違ったらスムーズに勉強できたのかな、と思うところもありました。(35歳・女性・香川県)
 カリキュラムの順番、構成をもう少し考えて欲しいと感じました(41歳・女性・東京都)
 カリキュラムの配分をもう少し見直した方がいいと思います。(36歳・男性・静岡県)
 環境？(さむい！！笑。)時間配分。(24歳・女性・香川県)
 パソコンのスキルをもっと身に付けたかった(37歳・男性・福岡県)
 パソコンのスペックが上げれば良いと思った。(24歳・女性・大阪府)
 パソコン授業の時間がもっと多くあれば良かった。(特にエクセル・ワード)(42歳・女性・埼玉県)
 マナー講座の回数を減らしても良いと思う(36歳・女性・山形県)
 キャリアコンサルティングで1日使うのではなく、授業をふやしてほしかった(52歳・女性・大阪府)
 キャリコンの時間、内容については疑問(33歳・女性・愛知県)
 もう少しいねいに教えていただけたらなあ…という先生がいらした事。(38歳・女性・長崎県)
 もう少し先まで勉強したかった(43歳・女性・大阪府)
 もう少し専門的な内容でもいいのではないかと思います。(30歳・女性・北海道)
 もう少し続けてスキルアップをできたらいいなあと思いました。(53歳・女性・宮城県)
 もっと時間によゆうをもって勉強したかった。(28歳・男性・京都府)
 もっと深く掘り下げての講義であれば良いと思った(58歳・女性・山口県)
 もっと深く勉強したかった(32歳・女性・長野県)
 もっと先生たちにしっかりと教えてもらいたかったこと(25歳・女性・大阪府)
 やる気のある講師の授業をもっと受けられれば良いと思った。(45歳・女性・静岡県)
 学校や講師の質の確保(45歳・女性・愛知県)
 基礎コースから応用コースと続けて受講できればいいと思いました。(38歳・女性・福島県)
 基礎コースから実践コースに続けて受講できるケースが設けられると良いと思いました。(53歳・女性・福岡県)
 基本的なことを学ぶことはできたので、もっと応用的なことも学べると良かった。(33歳・男性・奈良県)
 訓練期間と資格試験の日程がうまくマッチングしていればよかった(31歳・男性・宮城県)
 訓練期間を資格試験にあわせて、組んでほしかった。(37歳・男性・神奈川県)
 後半にもう少しゆとりがほしかったです。(45歳・女性・宮城県)
 講義内容がもう少しかみくだいていただけたらスムーズに進んだと思います。(30歳・男性・愛知県)
 講師が1人ではなく、2人いた方が良かったなと思いました。(28歳・女性・三重県)
 講師のスキルや人柄なども調査し、よりよい講師で授業をして頂きたい。(49歳・女性・和歌山県)
 講師のスキルを事前にもっと把握してほしい。(39歳・女性・京都府)
 講師のレベルに大きく差があると感じました。(10人位の講師がいましたので)(35歳・女性・東京都)
 講師のレベル向上 カリキュラムの改善(30歳・男性・福岡県)
 講師の教える立場としてのスキルアップ(41歳・女性・東京都)
 講師の教育にも目をむけてほしいと思った(59歳・女性・熊本県)
 指導する先生達が制度についてもう少し理解していただきたいと思います。(24歳・女性・北海道)
 指導等をもう少し改善し、講師の先生方にも、もう少し勉強・努力して欲しい(47歳・男性・長崎県)
 施設の設備はきちんとそろえて頂きたい。(22歳・女性・埼玉県)
 資格が取れる様に訓練内容を受験日に合わせてもらえれば良かった。(51歳・女性・秋田県)
 時間をむだにせず、授業をしてほしかったです。色んな(関係ない)話が多かったです。(37歳・女性・大阪府)
 自習時間を増やして欲しい。(21歳・男性・埼玉県)
 自習時間等、パソコンを操作する時間があれば、よかったのと思う。(52歳・男性・大阪府)
 自分の作品をもっとつくりたかった。(27歳・男性・岐阜県)
 実技の時間、アロマに関する知識を学ぶ時間がもう少しあると良かったと思います。(34歳・女性・東京都)

実技の時間が、もっと欲しかった。(43歳・男性・千葉県)
 実技をふやす。1日1日(毎日)講師を変えるのを辞めてほしい。(19歳・女性・佐賀県)
 実際の仕事についての知識だけでなく実践できるといいと思いました。(34歳・男性・北海道)
 実際の実務についてもっと学びたかった(45歳・女性・大阪府)
 実際の職場で活かせるスキルを習う事(30歳・女性・大阪府)
 実習先が近い方が良いと思う。もう少し、教科書の順番で進めてほしかった。(21歳・男性・大阪府)
 実践コースがもっとあれば良いと思いました。(41歳・男性・大阪府)
 授業がけっこう“つめこみ”な感じだった。(43歳・女性・青森県)
 授業スピードをもう少しゆっくりしたほうが良いと思いました。(19歳・男性・大阪府)
 授業スピードをもう少し早くして、内容を濃くしてほしい。(36歳・女性・埼玉県)
 職業人講和の時間を減らして学科等の時間を増やしてほしい。(58歳・女性・兵庫県)
 職場見学、職場体験をもっとしたかったです。(31歳・女性・北海道)
 先生により、教え方・やる気・技術の差が大きかった。言い方のキツイ先生の日は、みんな憂うつそうだった。(28歳・女性・大阪府)
 先生のレベルがもう少し高ければ良かったです。(40歳・女性・東京都)
 先生の教え方がもっと親身でないとダメじゃないか…(29歳・女性・長崎県)
 先生を見直してほしい(39歳・女性・大阪府)
 先生方がもっと私達のことを考えてくれれば良いのと思った。(38歳・女性・福島県)
 専門知識を持った先生にしっかりと指導してもらいたかった。(25歳・女性・大阪府)
 脱線が多かったので、興味がない側としてはどうでも良いと感じられた。(26歳・女性・群馬県)
 担当講師の教授法の向上。せっかくの勉強も教える人が下手だと意味がない。(34歳・男性・埼玉県)

(2) キャリア・コンサルティング、職業相談、就職支援に関すること

求職者支援制度に対する要望としては、「キャリア・コンサルティング、職業相談、就職支援」に関するものも比較的多くみられた。一部、「キャリアコンサルティングの時間はもう少し少なくてよいと思いました」という回答がみられたが、大半は「キャリア・コンサルティングの回数はもう少しあってもよかった」「キャリア・コンサルティングの時間の増加」「キャリア・コンサルティングの時間を増やしてもらいたかった」のように、キャリア・コンサルティングの機会の拡大を求めている。また、その延長線上で、「個別の就職相談の時間があれば良いと思います」「個別の職業相談をもっと積極的に行ってほしいです」「個別の面談回数がもっとあればよかったと思います」のように、個別の職業相談を求める声もあった。さらにより具体的な就職支援を求める要望も記述された。例えば、「ビジネスマナーの時間を増やしてほしい」「就職サポート(情報・相談)を強化して欲しい」「職業人講話が大変役に立ち面白かったので、もう少しあればな、と思いました」「面接のやり方など」「面接の訓練をもっとしてほしい」といった記述がみられた。ビジネスマナー、情報・相談、職業人講話、面接始動など、様々なタイプの就職支援に一定にニーズがあったことがうかがえる。

◎キャリア・コンサルティング、職業相談、就職支援に関すること

キャリア・コンサルティングの回数はもう少しあってもよかったかな、と思いました。(23歳・男性・宮崎県)
 キャリア・コンサルティングの講師の質をあげてほしい(40歳・女性・福岡県)
 キャリア・コンサルティングの時間の増加(25歳・男性・千葉県)
 キャリア・コンサルティングの時間を増やしてもらいたかった。(26歳・男性・三重県)
 キャリア・コンサルティングの時間はもう少し少なくてよいと思いました。(28歳・女性・北海道)
 コミュニケーションを学ぶよりも、もっと就職に有利なることを学びたかった(23歳・男性・岡山県)
 ハローワークと、訓練先の連携が取れていればいいと思う(35歳・女性・広島県)
 ビジネスマナーの時間を増やしてほしい。(28歳・男性・福岡県)
 ビジネスマナーの授業が少なかったのもう少し増えたらよかった。(24歳・女性・福岡県)
 もっとキャリア・コンサルティングを受けていろいろと情報を受けたかった。(35歳・男性・静岡県)

もっと深くキャリアコンサルをしてほしかった。(32歳・女性・北海道)
 外部からのキャリアコンは為になったので、もっとあれば良かったです。(27歳・女性・長野県)
 関連する企業等への見学等、直接就職につながる時間がもっと多かつたら良かった(36歳・男性・北海道)
 関連の仕事等の内容紹介等があれば良かった。(47歳・男性・福岡県)
 求人情報がたくさん欲しい。(33歳・女性・長崎県)
 求人情報がもっと多くなればと思いました(61歳・男性・神奈川県)
 求人情報の提供、職業紹介(33歳・女性・宮城県)
 訓練校からの就職支援(54歳・女性・東京都)
 訓練から就職へとスムーズに流れが出来ればと思いました。(30歳・男性・群馬県)
 訓練した内容の仕事で即再就職につながるとよい(55歳・男性・愛知県)
 個別の就職相談の時間があれば良いと思います(56歳・男性・大阪府)
 個別の職業相談をもっと積極的に行ってほしいです。(45歳・女性・岩手県)
 個別の面談回数をもっとあれば良かったと思います。(23歳・女性・福井県)
 就職サポート(情報・相談)を強化して欲しい。(40歳・男性・東京都)
 就職活動が欠席扱いになるのはおかしいと思った。(25歳・女性・福島県)
 就職活動のお休みが頂ければ活動しやすくなると思います。(42歳・女性・兵庫県)
 就職指導の時間が足りないと感じた。(38歳・男性・新潟県)
 就職支援の授業がもっとためになる話が聞けたらうれしかったです。(33歳・女性・福岡県)
 就職支援をもっとふんだんにした方がいいと思う。(24歳・女性・熊本県)
 就職先をたくさん紹介して頂ければ、とてもうれしいです。(38歳・女性・奈良県)
 就職先をもっと紹介してほしい(26歳・女性・広島県)
 職業人講話が大変役に立ち面白かったので、もう少しあればな、と思いました。(23歳・男性・北海道)
 職業人講話は、もっと身近かつ就職に迫った内容であれば、と感じた。(24歳・男性・福岡県)
 職業人講話をもっと改善してほしい(41歳・女性・福島県)
 面接指導をもっとおこなった方が良かったと思った。(21歳・女性・宮城県)
 面接のシュミレーションがほしかった。(26歳・女性・大阪府)
 面接のやり方など(26歳・男性・東京都)
 面接の訓練をもっとしてほしい。(34歳・男性・香川県)
 面接の練習の時間が多ければよかった(19歳・男性・福岡県)
 面接の練習をもう少ししたかったことです。(26歳・女性・広島県)

(3) 訓練期間に関すること

求職者支援制度に関する要望としては、訓練期間についても多くみられた。ただし、その自由記述内容はほぼ同一のものであり、一様に、多く、長く、ゆとりを持って学びたいというものであった。例えば、「1か月でも多く学べればよいと思いました」「3ヶ月は少し短い気がした」「もう少し時間にゆとりがほしかった」「期間が短すぎる」「訓練期間が長い方が良かった」など、おおむね共通していた。

◎訓練期間に関すること

1ヶ月でも多く学べればよいと思いました。(36歳・男性・岐阜県)
 1日6時間の授業は大変だったのでもう少し短い方がよかった。(62歳・女性・宮城県)
 1年コースがあればと思う(31歳・女性・長崎県)
 1年位かけて訓練があれば良いと思います。(46歳・男性・愛知県)
 1年間や2年間のコースがあってもよかったと思う。(22歳・男性・東京都)
 1年間位受講したいと思いました。(36歳・男性・大阪府)
 1年間通して学びたかった 夜間の方も学びたかった(34歳・男性・長崎県)
 3カ月は、少し短いような気がする。(30歳・女性・福島県)
 3カ月は少し短い気がした。(35歳・女性・静岡県)
 6カ月ぐらいあればよい。(42歳・男性・静岡県)
 6ヶ月が短いです。1年は欲しかったと思います。(48歳・男性・東京都)
 あと1ヶ月ぐらいは勉強したかった。(23歳・女性・千葉県)
 あと2カ月あったら良かった。(36歳・女性・群馬県)
 もう1ヶ月ほど長く勉強して、余裕を持ってテストを受けたかった。(23歳・女性・福島県)

もう少し、ゆとりのある日程であればよかったと思います。(50歳・女性・大阪府)
 もう少し、時間的な余裕があれば良かった。3ヶ月が4ヶ月になるとか。(58歳・男性・長崎県)
 もう少し、受講期間が長く、授業ペースが遅いといいなと思いました。(44歳・女性・岐阜県)
 もう少し訓練期間が長い方がよりしっかり技術を身に付けられると思う。(36歳・女性・香川県)
 もう少し時間にゆとりがほしかった(37歳・女性・長野県)
 もう少し時間をかけて、ゆったり勉強できればいいと思う。(36歳・女性・茨城県)
 もう少し短くてもよい。(37歳・女性・福岡県)
 もっと期間が長く、たくさん学べたらいいと思った(37歳・女性・福岡県)
 もっと期間を長く、ゆとりをもって学びたかった。(37歳・男性・徳島県)
 期間がもう少し長かったらと思いました。(54歳・女性・群馬県)
 期間が短かすぎる(40歳・男性・大阪府)
 期間が短くて思う様な勉強が出来なかった事です。(51歳・女性・宮崎県)
 訓練期間が長い方が良かった。(31歳・男性・東京都)
 訓練期間を半年にしてほしい。(55歳・男性・福岡県)
 時間がいっぱいいっぱい試験なので、もう少し余裕がほしい。(26歳・女性・熊本県)
 最後の方がかなりつめつめの授業内容だったので時間がもう少しほしかった。(22歳・男性・兵庫県)
 内容が多いため、受講時間が、足りないように感じたので、もう少し期間が長いと良かった。(43歳・男性・群馬県)
 内容が難しいだけに、もう少し期間が長いと良かった。(35歳・女性・新潟県)

(4) 実技実習に関すること

求職者支援制度に関する要望として、実技実習についても多く記述された。記述内容はいくつかのタイプのものに分かれる。1つには、基礎コースなどを中心に行われるパソコンの実技・実習の時間を多くとってもらいたかったというものである。例えば「PC実習の時間がもっと欲しかった」「パソコンについてもっと実技があればいい」「もっとパソコン実習時間をふやして欲しい」などで、これらの声は、パソコンの座学の授業の際にもっとパソコンに触れて練習をしたかったというニーズと捉えられよう。

2つめは、実際に企業に行って、実技の訓練を受けることも含めて、広く職場や企業そのものを見学したり、体験したりしたかったというものである。例えば、「リアルな仕事場を見られたらもっと良かったと思います」「企業実習、企業への見学があった方が、より今後の就職活動が具体的になり、役立つような気がした」「具体的な企業での体験ができれば良いと思った」などで、訓練期間中に、企業との接点を求めるというニーズが根強くあったものと解釈される。

3つめは、より具体的な実技を学びたいという要望であり、実技・実習をもっと増やしてもらいたいという声が多く寄せられた。例えば、「実技の訓練がもっと欲しかった」「実技や課題を時間内にふやしていただけたらうれしいです」「実習時間をもっと倍以上に増やして欲しい」といった記述であるが、座学のみならず、実際に実技をやることによって学びたいというニーズが幅広く存在していることがうかがえる。その背景には、「実際の職に結びつくように実技を増やした方がよいと思います」「実習時間がもう少しあったらいいと思った。施設によって就職してすぐに役立つ所もあるので」のように、実技・実習が実際の職や就職に結びつきやすいという認識もあるものと思われる。

いずれにしても職業訓練である以上、座学のみならず、いかに実技実習の時間を確保していくかは、引き続き、重要な課題となっていると言えよう。

◎実技実習に関すること

PCの実技、特にエクセルの操作をもっと多くやった方が良い。(38歳・男性・長崎県)

PC実技の時間がもっと欲しかった。(63歳・女性・宮城県)

あらゆる企業実習を受けたかった(28歳・男性・奈良県)

いろいろな企業へ行って話を聞いたり体験したりしたかった。(30歳・男性・愛知県)

インターンシップの様なものがあれば、具体的に職業感がつかめるのではないかと思った(54歳・女性・滋賀県)

きちんと実習、実技をすれば良かった。(41歳・女性・福島県)

コミュニケーションの講義も大切だと思いますが、実技にももう少し時間を割いてもらいたかった(43歳・女性・埼玉県)

実技実習の時間をもう少し長い期間がほしかった。(47歳・男性・東京都)

どの訓練についても、もっとパソコンの訓練があった方が良かったと思った。(42歳・男性・三重県)

パソコン(Excel, Word)の授業を増やして欲しいです。(39歳・女性・大阪府)

パソコンについてもっと実技があればいい(45歳・女性・長野県)

パソコン実技の時間が足りなかったのもっと増やして欲しい。(42歳・女性・茨城県)

パソコン実技を多くやってほしい。(70歳・男性・大阪府)

ヘルパーの訓練で現場実習の時間がもう少しあればいいと思いました。(45歳・女性・北海道)

もう少し、実習など実技的な物について学べたらよかったと思った。(21歳・女性・鹿児島県)

もう少し、職場見学や実習ができればより職業理解が深まると思った。(23歳・女性・福岡県)

もっとたくさん実技を取り入れてほしい。(26歳・女性・東京都)

もっとパソコン実習時間をふやして欲しい(63歳・女性・京都府)

より実践学習を増やす事で、より現実的な業界の実態を知りえると思います。(60歳・男性・千葉県)

リアルな仕事場を見られたらもっと良かったと思います。(28歳・女性・愛知県)

一例で良いので実際の業務を模擬のような形で実習したかったです。(45歳・女性・北海道)

花の技術(アレンジ)をもう少し多く時間を取ってもらい、くり返し教えてもらいたかった。(53歳・女性・宮城県)

会社、及び工場の見学を多様にして欲しいです(60歳・男性・宮城県)

学科と実技の並行で、早めの実習体験を行ってほしかった。(50歳・女性・群馬県)

学校に通って、三ヶ月間ですが、もっと実技の方を多く受けたいと思いました。(55歳・女性・福島県)

企業で行っているような実務演習があればいいと思いました。(29歳・男性・神奈川県)

企業によって実習の内容がバラバラで統一してほしい。私は、介助の見学すらなかった。(48歳・男性・長崎県)

企業研修など(27歳・女性・宮城県)

企業実習(医療事務)があればよかった(45歳・女性・愛知県)

企業実習でとても学ぶ事が多かったのもっと日数(企業日数)を増やすべきと考えます。(49歳・女性・神奈川県)

企業実習では、もっと実習(実際に介助)する機会を設けてもらいたかった。(企業によっては実習の間、見学、コミュニケーションのみというところもあったため。)(59歳・男性・宮城県)

企業実習の期間を多めにしてもらえたらうれしい(38歳・女性・熊本県)

基礎から実技にもできるようなになれば良いと感じました。(27歳・男性・宮崎県)

基礎でももう少し実技を増やしてほしかった(27歳・男性・福岡県)

机上の勉強も多かったのもっと実技なこともできれば良いと思った。(26歳・男性・愛知県)

具体的な企業での体験ができれば良いと思った。(43歳・女性・群馬県)

訓練期間中に学んだ事を企業で実際に体験したかった。(34歳・男性・北海道)

訓練の中で、実技の時間がもう少しあったならと思いました。(60歳・女性・宮城県)

現場体験や見学など現場の事を見る機会があったほうが良いと思った。(33歳・女性・福岡県)

後半の授業の時間をもっとまとめて、実技をふやしたらいいと思った(54歳・女性・群馬県)

講義の中で、実践的な時間が少しでも持てるとよいと思う。(現場実践の場をもつ)(39歳・女性・北海道)

座学の時間が長すぎると思った。実技・実習に力を入れて欲しかった。(50歳・男性・宮城県)

座学の時間を減らして、実技の時間をもっと増やしてほしかった(39歳・男性・群馬県)

最も大切な演習をもっと時間をかけて学びたかった事です。(53歳・女性・東京都)

施設での実習がもっと効率良く行えれば良い(26歳・男性・宮城県)

実技、実習をもっと多くやった方が良かったと思いました(38歳・男性・東京都)

実技に職場体験があればよかったと思う。(27歳・男性・島根県)

実技の授業、検定の授業をふやしてほしい(16歳・女性・大阪府)

実技の訓練がもっと欲しかった。(42歳・女性・千葉県)

実技は1ヶ月間程ロープレを中心に行なったがもう少し工夫がほしかった。(45歳・男性・東京都)

実技や課題を時間内にふやしていただけたとうれしいです。(39歳・女性・愛知県)

実技や実習の時間を増やし、6ヶ月位の期間でじっくりと技術を習得したかった。(55歳・男性・秋田県)

実際にエステサロンで研修体験などできたら良かったのでは？と思った。(30歳・女性・京都府)

実際に企業に何ヶ月か入って実習させてほしかった。(38歳・男性・大阪府)

実際の職に結びつくように実技を増やした方がよいと思います。(47歳・女性・神奈川県)

実習は楽しいのもっとやってほしかったです。(17歳・男性・愛知県)
 実習や実技をもう少し受けたいと思った。(37歳・女性・山口県)
 実習時間がもう少しあったらいいと思った。施設によって就職してすぐに役立つ所もあるので。(51歳・女性・山口県)
 実習時間をもっと倍以上に増やして欲しい。(47歳・男性・香川県)
 実践的な授業(簿記の記帳)を増やしてほしかった。訓練期間が短すぎた。(39歳・女性・神奈川県)
 実用的な内容のパソコン講座を、もう少し習いたかった。(44歳・女性・静岡県)
 職場での実習、パソコンスキルを高めるための訓練がもう少し欲しかったです。(27歳・女性・栃木県)
 職場見学やOBの方の話しをもっと聞くことができれば良いと思います(23歳・女性・東京都)
 病院の見学にもっとたくさん行けたらいいなと思いました。(20歳・女性・奈良県)
 病院やクリニックの見学を増やすこと。何度も日程を変えることをやめること。(23歳・女性・埼玉県)
 訪問介護の方で少しでもお手伝い出来れば良かったかな?と思います。見学だけだったので…(58歳・女性・福岡県)
 練習問題や、実務的な作業の練習も出来ると良かったです。(41歳・女性・香川県)

(5) 給付金に関すること

求職者支援制度に関する要望として、具体的な制度の内容について直接、記述がなされる場合もあった。なかでも、特に、給付金に関することと受講者の選定に関する事については、比較的まとまった記述がみられた。基本的には、①「10万円では正直苦しかった。もう少し助けてほしい」「もう少し金額が増えればありがたかったです」といった給付金の増額に関する記述、②「給付金の給付要件の緩和」「給付金の支給要件のしびりがきびしすぎる」といった給付要件の緩和に関する記述、③「できれば、交通費だけでも、出してもらえれば良かった」「受講給付金はもらえないとしても、交通費の補助があればよかった」といった交通費負担に関する記述の3点であるが、現在では既に改革・改善がなされている点も多い。現状においては、より一般的に言って、給付付き訓練においては、給付金の金額や受給のための要件の問題、さらには交通費のような実費の問題が生じやすく、今回もそうした要望が一定数寄せられたものと解釈しておくことができる。

◎給付金に関すること

10万円では正直苦しかった。もう少し助けてほしい。(53歳・女性・福岡県)
 できれば、交通費だけでも、出してもらえれば良かった(43歳・女性・広島県)
 せめてバス代だけでもいただきたかったです(38歳・女性・長崎県)
 もう少し給付金(2万円位)多く欲しい(56歳・男性・福岡県)
 もう少し金額が増えればありがたかったです(53歳・女性・兵庫県)
 遠距離の人には交通費だけでも受給してあげては?(35歳・男性・福岡県)
 給付はなくてもいいが、交通費がほしかった。(30歳・男性・北海道)
 給付を受けてることを他のクラスメイトに知られなくなかった。(39歳・女性・東京都)
 給付金の給付要件の緩和(30歳・男性・神奈川県)
 給付金の支給要件のしびりがきびしすぎる(46歳・男性・東京都)
 給付金の要件がきびしすぎる。ローンをかかえている場合、給付金を受け取れないのは困る。(50歳・男性・鹿児島県)
 給付金をもらってない人でも交通費は出してあげた方がいいと思った。(25歳・女性・東京都)
 給付金を家庭がある場合はもう少し高くしてほしい(33歳・男性・岩手県)
 給付金を世帯収入で受給出来なくなるのは困りますので、検討して頂きたいです。(28歳・女性・大阪府)
 交通費、材料費が出ればいいのかと思う(26歳・女性・愛知県)
 支援訓練金をもらっている人だけ交通費が出たこと?なぜ差があるのか(37歳・女性・三重県)
 受講給付金はもらえないとしても、交通費の補助があればよかった。(33歳・男性・京都府)
 職業訓練受講給付金の受給が遅い。(39歳・男性・広島県)
 親と同居だと給付がまず不可な所(35歳・男性・埼玉県)
 世帯の人数に合わせて受給があったらと思います。(41歳・女性・香川県)
 母子家庭なら、給付金を出してくれてもいいんじゃないかと思った。(21歳・女性・愛知県)
 本人の収入かどうかもっとみてほしい(21歳・女性・福島県)

(6) 受講者の選定に関すること

受講者の選定については、様々な表現がとられているものの、基本的には「ある程度、できる人、できない人のクラスを変えた方がいいと思いました」に象徴されるように、同じクラスの受講者で知識・熱意・学力のレベルがまちまちであることが問題となっている。そして、概して言えば、「まじめな取り組みをする人だけを訓練させてほしい」「やる気のない人は受講させるべきではない」といった形で、あまり熱心に受講をしない人間が問題と感じられている。そのため、結果的に受講者の選定に関する記述は、総じて「最初の面接の時にがんばる人かそうじゃない人かをしっかり選んでもらえたらいい」「受講生をもっと厳しく選考した方がよいと思います」といった形で、受講者の選定を厳しくすべきであるという声が寄せられている。訓練実施機関の運営面その他の様々な側面が関係するため容易に解消できる問題ではないが、少なくとも真剣に取り組む受講者にとって、同じクラスの受講者に熱意がなかったり、不真面目であったりする人物がいるということは少なからず問題として捉えられているとは言えよう。

◎受講者の選定に関すること

ある程度、できる人、できない人のクラスを変えた方がいいと思いました。(27歳・女性・大阪府)
 ある程度出来る人とまったくわからない人と分けてほしい(54歳・男性・長崎県)
 クラスのレベルの差が同じだと授業の進みが良かったと思う(29歳・女性・群馬県)
 できなすぎる人への対応。(31歳・男性・群馬県)
 まじめな取り組みをする人だけを訓練させてほしい(53歳・男性・神奈川県)
 もう少し受講する人のレベルを一定にしてほしかった。(38歳・男性・三重県)
 やる気のない人は、受講させるべきでない。(44歳・女性・群馬県)
 レベルをもう少し、クラスわけしてほしいです。(42歳・女性・群馬県)
 意識の差がすごく分かれていて、授業が進まなかったりした。改善されるといい。(29歳・女性・大阪府)
 向上心ある学びたい人の集まりになってほしい。(39歳・女性・群馬県)
 最初の面接の時にがんばる人かそうじゃない人かをしっかり選んでもらえたらいい。(19歳・男性・宮崎県)
 資格取得のコースは、試験をして、ひどい人は落とすべきだと思う。(45歳・男性・岡山県)
 受講生の温度差 給付金目当てと分る人がいた。(37歳・女性・福岡県)
 受講生をもっと厳しく選考した方がよいと思います。(33歳・女性・東京都)
 就職を希望していない者は来ないでほしい。(32歳・女性・秋田県)
 年代を、若年、中年、高年と、最低でも3つ以上に分ければ、先生も生徒も、授業を受けやすいと思います。(50歳・男性・新潟県)
 本当に必要としている人のみの対象にすればいいと思う(30歳・女性・長崎県)
 問題を起こした人がいたので、人選をもうちょっとしっかりして頂きたいと思いました(34歳・男性・群馬県)

(7) 求職者支援制度全般に関すること

求職者支援制度全般についても「もっとこうなればよかったこと」が寄せられたが、基本的にはここでの記述は、既に本章の他所でも何度か言及されたものが多く、改めて、制度利用者が改善を希望したものが集約されている。

特に遅刻・早退の要件や欠席の扱いなどに関する「1分でも遅刻すると欠席というのがかなりプレッシャーで、精神的に最初のころは大変でした」「遅刻、早退も時間で考慮すると助かる」「丸々1日休みじゃなくて、時間制になってほしかった」などは、現在では、既に一定の緩和措置がとられており、その点、以前の制度に基づくものであるが、やはり成人の職業訓練を考えるにあたっては、今後も重要なポイントであることは押さえておきたい。特に、子供の

いる親の職業訓練を考えるにあたって、働きやすい環境を整えるのと同様の問題関心をもって、職業訓練を受けやすい環境を整えていく必要があることは、ここでの若干、重要な示唆となる。

なお、求職者支援制度全般に対する要望として、本章の他所では出てきていない記述として、「もう少し職種を広げてほしい」「もっとたくさんの種類の訓練があればいいと思う」「もっと訓練の種類があった方がよいと思う」などのように、もっとたくさんの職種や訓練を取り揃えてほしいというものがみられた。

さらに、制度そのものを広くアピールしてほしいという要望も、比較的まとまった数でみられた。例えば、「あまり知られていない制度なので、必要な方々に伝えられたら良いと思いました」「いろんな人に知ってもらえれば良いと思います」「すごく良い制度なので受講する人が増えて欲しいと思った」「広く、アピールされたら、助かる人がもっといると思う」「多くの人に利用してほしいと感じました」「本当に必要な人々にちゃんといきわたれるようになれば良いと思う」のように、制度利用者は口々に、この制度をこれまで以上により広く世間に知らせ、アピールすべきであるとの声を寄せていた。これは、少なくとも利用者にとっては、とても良い制度であったと捉えられており、したがって、素朴に、もっと大勢の人が利用すれば良いのではないかと思っただけのものであろうと解釈される。求職者支援制度のような仕組みが、今後も引き続き継続して考えていくべき点を少しずつ含みながらも、総じて言えば、利用者に高く評価されており、多くの人々に知らせたいと考えられていた制度であったということは、本調査の自由記述結果の最大の成果であると言えるであろう。

◎求職者支援制度全般に関すること

- 1分でも遅刻すると欠席というのがかなりプレッシャーで、精神的に最初のころは大変でした(50歳・女性・宮城県)
 お子さんのいる人たちへの配慮。お母さんたちがもっと訓練に通いやすくなればと思いました。(19歳・女性・北海道)
 たった15分の遅刻で支援金が0円はおかしいです。(56歳・男性・東京都)
 遅刻、早退も時間で考慮すると助かる(35歳・女性・愛知県)
 もう少し職種を広げてほしい(59歳・男性・東京都)
 もっとたくさんの種類の訓練があればいいと思う(32歳・女性・岩手県)
 もっと訓練の種類があった方がよいと思う。(35歳・女性・京都府)
 もっと色々な種類が増えるとういと思う。(26歳・女性・新潟県)
 もっと色々な種類の業種も増やして欲しい。体験できる場が増えるといいと思う。(47歳・男性・大阪府)
 一貫した制度を 形式主義の改善を(34歳・男性・北海道)
 一定レベルのしぼりは必要なことだと思います。(43歳・女性・東京都)
 間口がせまい。もっとたくさんの方が利用できれば良いと思う。生活保護よりずっと有意義。(32歳・男性・新潟県)
 丸々1日休みじゃなくて、時間制になってほしかった。(48歳・女性・熊本県)
 休みになる基準が厳しかった。(28歳・女性・滋賀県)
 休みに対して厳しい(33歳・女性・東京都)
 欠席する際に、病院の証明書がないと、いけないというのは、少しきびし過ぎると思います。(34歳・女性・福島県)
 欠席理由をもう少し柔軟に対応して欲しかった。(53歳・女性・神奈川県)
 交通機関の遅れでの遅刻は欠席じゃないいいと思った。(35歳・女性・東京都)
 子どもを持つ親が安心して病気の時等、看病できる為の休みをとれるようにしてほしい。(31歳・女性・大阪府)
 子供のいる方への配慮。(38歳・女性・福岡県)
 子供の体調不良で、欠席にならなければいいなと思いました。(31歳・女性・福島県)
 小さい子供のいる親のこと(とくに、1人親)を、もう少し理解してほしいです。(36歳・女性・和歌山県)
 電車が遅れて遅刻扱い(欠席)を、どうにかしてほしい(24歳・女性・神奈川県)
 電車の遅延は除外になればいい(42歳・女性・東京都)
 あまり知られていない制度なので、必要な方々に伝えられたら良いと思いました。(45歳・女性・福岡県)
 いろんな人に知ってもらえれば良いと思います。(62歳・女性・千葉県)

このような訓練が、再就職を目指している人たちにもっと知ってもらいたいと思う。(29歳・女性・宮崎県)
 この支援があつて良かったと思う(53歳・女性・福岡県)
 すごくよかったと思うので、たくさんの方が利用できたらいいと思います。(39歳・女性・長崎県)
 すごく良い制度なので受講する人が増えて欲しいと思った。(21歳・男性・愛知県)
 もっとアピールする必要があるのではないかと。これを機に前へ進もうとする人が居ると思う。(60歳・男性・大阪府)
 もっと広く認知されていれればと思いました。(26歳・男性・東京都)
 もっと多くの人がこの制度の事を知って受講生が増えれば良いなと思いました。(30歳・女性・愛知県)
 広く、アピールされたら、助かる人がもっといると思う。(45歳・女性・福岡県)
 広く知られた方が良い(64歳・男性・神奈川県)
 支援制度をもっとアピールした方がいいと思います。(61歳・男性・長崎県)
 若い人に知ってもらう方法を増やすこと(20歳・男性・秋田県)
 世間に広く認知されると良いと思います。(30歳・女性・愛知県)
 制度を知らない人がたくさんいるので、もっと支援制度を広く知れるように宣伝して下さい。(33歳・男性・千葉県)
 多くの人に支援制度を活用してもらいたい(47歳・男性・福岡県)
 多くの人に利用してほしいと感じました。(52歳・女性・長野県)
 多くの人達が受講出来たらいいと思いました(57歳・女性・長崎県)
 知らない人もいますので、就職に対して自信がない人達に教えてあげたいです。(34歳・女性・茨城県)
 知らない人も多いので、もっと広まれば良いと思います。(37歳・女性・大分県)
 知らない方が多いように感じたので、広報をもっとした方が良いのでは(41歳・女性・千葉県)
 本当に必要な人々にちゃんといきわたれるようになれば良いと思う(34歳・男性・大阪府)
 利用する人が少なかったのもっとアピールすれば良いと思いました。(21歳・女性・埼玉県)

(8) その他

その他の要望は、おもに学校の機材・設備などに関するものであった。特に、教室内の冷暖房等の設備については要望が多くみられた。

◎その他

PCが古くフリーズしやすかったので、改善すればいいと思った。(27歳・女性・福岡県)
 きちんした学校へ行きたかった。(41歳・女性・埼玉県)
 親身になってくれる学校をお願いします(53歳・男性・広島県)
 もう少し、訓練校を厳しく審査してほしいと思いました。(29歳・女性・兵庫県)
 もっと親切に対応してほしい。(43歳・女性・神奈川県)
 教室の温度が高くて皆苦しうだった。エアコン調整できるようにして欲しかった。(41歳・女性・大阪府)
 教室内の備品をもう少し増やして頂きたかったです。例えば、ロッカーなどあれば便利だと思いました。(45歳・女性・大阪府)
 設備が良くなればいいと思います。(31歳・女性・山形県)
 設備改善(48歳・女性・長崎県)
 冷暖房。設備。(23歳・女性・福岡県)

(9) 満足

求職者支援制度に対する要望をたずねた自由記述において、むしろ満足しており、要望や不満等はなかったという記述もみられた。「この制度を利用させて頂き、意味ある3ヶ月を送れ大満足です」「すべてに満足しています。ありがとうございます」「自分としては十分満足しているのでとくにありません」といった記述のように、全般的に、おおむね満足であるという記述が多かった。

ただし、具体的に書かれている場合には、「スタッフの皆さん、とても一生懸命、ご指導してくださったので、感謝の気持ちでいっぱいです」「最高の学校、先生方だったので、全くないです!」「先生方にもとても感謝しており、満足している」「満足しています。講師の方々にとっても良くしていただきました」など、スタッフ・職員・先生・講師に満足しているとの

回答が多かった。

その他、「ハードだけどとてもいい授業だったのでありません」「私が受けた授業はとても良かったので、とくにありません」「自身が受けた講座には満足できたので特にはないです」など、授業内容、講座内容に対する満足感も記述されていた。

◎満足

3ヵ月すぐためになっただけ、くいはありません。ありがとうございます。(33歳・女性・愛知県)
 ありません。大変満足しております。(50歳・男性・静岡県)
 この制度を利用して頂き、意味ある3ヶ月を送れ大満足です。(40歳・女性・愛知県)
 この度、通学していた学校が大変良かったので満足です。(34歳・女性・大阪府)
 スタッフの皆さん、とても一生懸命、ご指導してくださったので、感謝の気持ちでいっぱいです。(51歳・女性・茨城県)
 すべてに満足しています。ありがとうございます。(50歳・女性・大阪府)
 とても大変でしたが、充実していました。(48歳・女性・宮城県)
 とても満足しています(57歳・女性・大阪府)
 ハードだけどとてもいい授業だったのでありません(48歳・女性・岐阜県)
 とてもありがたい制度なので、今後も続けて頂けたら良いと思っております。(55歳・女性・埼玉県)
 学んだこと、実習したことを満足しているのでありません。(61歳・女性・東京都)
 皆さんと仲よくできて「もっとこうなればいい」と思わなかったです(32歳・女性・京都府)
 現状で大満足！(46歳・男性・大阪府)
 個人的には大変ありがたい制度だった。(36歳・男性・東京都)
 最高の学校、先生方だったので、全くないです！(44歳・男性・大阪府)
 思っていたよりしっかりと色々なことを教えていただき大満足しています。(41歳・女性・奈良県)
 私が受けた授業はとても良かったので、とくにありません。(23歳・女性・新潟県)
 私個人としては、とても有益でした。(44歳・女性・愛知県)
 自身が受けた講座には満足できたので特にはないです。(27歳・女性・愛知県)
 自分としては十分満足しているのでとくにありません。(56歳・男性・東京都)
 自分にとって充分でした。(47歳・女性・島根県)
 受講料も出してもらい、生活費も出してもらっている形なので、言うことはありません。(48歳・女性・富山県)
 充分、満足しています。(45歳・女性・高知県)
 充分すぎる程いい制度だと思う(40歳・男性・福岡県)
 十分な制度だと思ったので、後はそれを生かせるよう自分の努力だと思います。(31歳・男性・福岡県)
 先生も生徒もよかったです(24歳・女性・岐阜県)
 先生方にもとても感謝しており、満足している。(29歳・女性・大阪府)
 全体的に満足しています(36歳・女性・長崎県)
 全般的に良かったと思います。(37歳・女性・長野県)
 素晴らしい教室を紹介していただけたので、特にはないです(44歳・女性・東京都)
 特にはないです。就職に必要な事はほとんど教えていただきました。(24歳・女性・奈良県)
 本当にこの制度に参加させて頂けて良かったです。ありがとうございます。(38歳・女性・愛知県)
 満足しています。講師の方々にとっても良くしていただきました。(42歳・女性・佐賀県)
 満足なのでありません。大変お世話になりました。(41歳・女性・神奈川県)
 満点です。(21歳・女性・福岡県)

4. 求職者支援制度利用者の自由記述結果(総括)

本章で示した結果について、以下にその概要をまとめる。

まず、「求職者支援制度を利用して良かったこと」については、概して、スキルアップできたとの回答が多かったが、パソコン関連の資格取得が希望職種への拡大につながっているという記述が多く寄せられた。また、給付金の受給によって余裕をもって訓練を受けられて安心できたという回答、受講生どうしの交流や人間関係や仲間に満足したという回答、訓練を受けることで自信がついたという回答、キャリア・コンサルティング、マナーの授業が役だったという回答、生活のリズムが規則正しくなったという回答、実習・実技が良かったとい

う回答、職業に対して理解が深まったという回答もみられた。なお、ごく一部、給付金支給との関連でネガティブな感想をもつ者もみられた。

次に、「求職者支援制度を利用して、もっとも大変だったこと」については、勉強が大変であり、課題が多い、資格試験の勉強との両立が大変など、訓練を受けること、授業を受けること、勉強することそのものに困難を感じると回答した者が多かった。また、日常生活との両立についても回答が寄せられた。特に、遅刻・欠席に関する厳しい要件、家事や育児との両立に苦勞したとの回答が寄せられた。その他、訓練期間、講師の質、授業の内容等に対する不満が寄せられた他、規則正しい生活、生活リズム、通学・通所などに苦勞したとの回答もみられた。訓練内容については、人前での発表、面接の訓練、実習や実技などに苦勞したとの回答がみられた。その他、給付金が少ないこと、訓練と就職活動の両立、同じクラス内での人間関係に苦勞したとの声も寄せられた。

最後に、「求職者支援制度を利用して、もっとこうなればよかったこと」については、授業の内容、カリキュラム、講師・先生の質について要望が寄せられた。また、キャリア・コンサルティング、職業相談、就職支援などについても増やしてほしいとの声が寄せられた。訓練期間については伸ばしてほしいという回答が多かった。給付金や受講者の選定については若干、改善を求める回答もみられた。制度そのものについては、もっと職種やコースを増やしてほしいという声が多く、さらに制度が多くの人に知られ、活用されれば良いとの回答が多かった。・実技実習の要望も多く、特に、現場での仕事につながる企業実習、職場実習に対するニーズは強かった。ただし、概して言えば、求職者支援制度には満足している者が多かった。

補章 求職者支援制度の効果分析および予測モデルの検討

本章では求職者支援制度の効果分析という目的に照らして、調査で得られた多量なデータを基にどのような要因によって就職実績が予測できるかについての分析を行った。

調査で得た情報は、職業訓練受講者の性別や年齢といった基本属性、希望する職種や雇用形態、受講する訓練の内容や期間といったカテゴリ一型の設問に加えて、受講者の意欲や自信の程度を段階的な評定で尋ねるスケール型の設問への回答であり、職業訓練の開始時（訓練前票）、終了時（訓練後票）、追跡調査（追跡票）の3時点に分けて回答を求めた。

これらのデータを元に、まず受講者の意欲や自信について因子分析による要約を行い、その次に調査全体の情報から追跡調査時の就職実績を予測する回帰モデルを構築しロジスティック回帰分析を用いて検証した。

1. 因子分析によるスケール型調査項目の要約

本調査の調査票ではそれぞれ受講者の自信や習慣の程度を段階的に「よくあてはまる：1～全くあてはまらない：5」のように尋ねるスケール型の質問を多数設けているが、類似の項目があるため冗長であり、またその個々を比較して知見を統合するのは煩瑣でもある。そのため、因子分析によって共通因子を抽出し、変数の要約を行った。

(1) 訓練前票の項目の分析

(ア)項目の概要

訓練前票のスケール型変数は、「仕事上の事柄をうまくできる自信」（問22、10項目）、「普段の生活での事柄が得意かどうか」（問23、8項目）、「職業生活に対する日頃の考え方」（問24、10項目）、「今後の就職活動に対する自信」（問25、1項目）、「就職活動での事柄を行う上での自信」（問26、5項目）の計34項目であった。

(イ)分析手続き

まず全項目に対して、最尤法・プロマックス回転による探索的因子分析によって1以上の固有値をもつ因子を抽出し、因子抽出後の共通性が0.3を下回る項目を除外した。残ったリストについて除外項目がなくなるまで同様の手続きを繰り返した後、スクリープロットから推定された6因子による確認的因子分析を行った。これにより「22：1）書類を書くこと」「22：10）体力的にきつい仕事をする事」「24：5）職業生活に関する本や雑誌などは、ほとんど読まない」「26：1）自分の長所・短所を理解する」の4項目が除外され、残り30項目が6因子に集約された。図表8-1に回転後の因子負荷行列、図表8-2に因子間相関行列を示す。

(ウ)因子の解釈

第1因子は「人を説得したり、交渉したりすること」「人と交渉する」「人前で話すこと」「自分の主張をはっきり言う」といった項目を含むことから、“効果的な対人コミュニケーションスキル”に関する因子であると考えられる。

第2因子は「これから先の職業生活のことは、ほとんど予想がつかない（逆転項目）」「自分が期待しているような職業生活を、この先実現できそうである」といった項目を含むことから、“今後の職業生活に対する見通し”と言える。

第3因子は「職業生活や仕事に役立つ情報を、積極的に収集するようにしている」「自分のこれからの職業生活に、大変関心をもっている」「自分の職業生活を主体的に送っている」といった項目を含むことから、“就職活動に対する関心や積極性”と言える。

第4因子は「作業に必要な道具、機材を選択すること」「特定の業界の知識を用いること」といった項目から、“専門的なスキルへの理解”と考えられる。

第5因子は「パソコンでメールのやりとりをする」「機械やパソコンの操作を行うこと」といった項目から、“ITリテラシー”に関する因子であると言える。

第6因子は「時間を守る」「朝、決まった時間に起きる」という項目であることから、“時間に対する誠実さ（punctuality）”を表す因子であると言える。

図表8-1 訓練前票のスケール型の項目に対する因子分析結果(因子負荷行列)

設問	項目	1st	2nd	3rd	4th	5th	6th
訓練前票：22	3) 人を説得したり、交渉したりすること	.980	-.159				
訓練前票：23	5) 人と交渉する	.956					
訓練前票：22	2) 人前で話すこと	.810					
訓練前票：23	4) 自分の主張をはっきり言う	.709					
訓練前票：23	3) 友達をつくる	.513	.141		-.109		.146
訓練前票：22	4) 人にサービスをすること	.473		.119		-.103	
訓練前票：26	5) 就職時の面接でうまく対応すること	.421	.332				
訓練前票：23	6) 自分の能力を正確に把握する	.359	.163		.120	.124	
訓練前票：22	6) ビジスマナーを理解していること	.288			.259	.149	
訓練前票：24	9) これから先の職業生活のことは、ほとんど予想がつかない		-.779	.144			
訓練前票：24	10) 自分が期待しているような職業生活を、この先実現できそうである		.762				
訓練前票：25	今後の就職活動についての自信	.115	.700	-.110			
訓練前票：24	7) これからの職業生活で何を目標とすべきか、わからない		-.661				
訓練前票：24	4) これからの職業生活について、自分なりの見通しをもっている		.586	.250			
訓練前票：26	4) 現在考えているいくつかの職業のなかから、一つの職業に絞る込むこと		.521				
訓練前票：26	2) 将来のために、今のうちにやっておくべきことの計画を立てること		.486	.112			
訓練前票：23	8) 自分の人生設計を立てる	.172	.393			.135	
訓練前票：24	2) 職業生活や仕事に役立つ情報を、積極的に収集するようにしている		-.121	.872			
訓練前票：24	1) 自分のこれからの職業生活に、大変関心をもっている			.673			
訓練前票：24	3) 自分の職業生活を主体的に送っている			.547			
訓練前票：24	8) 希望する職業生活が送れるように、努力している		.251	.431			
訓練前票：24	6) 職業生活で難しい問題に直面しても、自分なりに積極的に解決していく	.141	.281	.296			
訓練前票：22	7) 作業に必要な道具、機材を選択すること				.952		
訓練前票：22	8) 資材や道具の管理を行うこと				.810		
訓練前票：22	5) 特定の業界の知識を用いること	.268			.373		
訓練前票：23	7) パソコンでメールのやりとりをする				-.122	.924	
訓練前票：22	9) 機械やパソコンの操作を行うこと				.141	.804	
訓練前票：26	3) 就職情報誌やインターネットサイトで探し、利用すること		.132	.183		.506	
訓練前票：23	2) 時間を守る						.913
訓練前票：23	1) 朝、決まった時間に起きる						.711

図表8-2 命名された因子名および因子間相関

	因子名	1st	2nd	3rd	4th	5th	6th
1st	対人コミュニケーションスキル						
2nd	今後の職業生活に対する見通し	.565					
3rd	就職活動に対する関心や積極性	.510	.692				
4th	専門的なスキルへの理解	.446	.329	.353			
5th	ITリテラシー	.365	.327	.377	.515		
6th	時間に対する誠実さ	.356	.387	.402	.209	.152	

相関行列から因子間の関係を考えると、「今後の職業生活に対する見通し」と「就職活動に対する関心や積極性」との間に最も大きい相関係数 ($r_{32}=0.692$) が見られたため両者に強い関連性があると考え、「時間に対する誠実さ」と「ITリテラシー」の間の相関係数は最も小さく ($r_{65}=0.152$)、両者の関連性はあまり強くないと考えられる。

(2) 訓練後票の項目の分析

(f) 項目の概要

訓練後票では訓練前票と同じ設問に「求職者支援制度に対する感想」を尋ねる設問（問17、13項目）を加えた計47項目が分析対象であった。

(g) 分析手続き

訓練前票と同様の方法で因子分析を行った結果、38項目からなる7因子が抽出された(図表8-3)。除外されたのは「5:10) 体力的にきつい仕事をする事」「7:5) 職業生活に関係する本や雑誌などは、ほとんど読まない」「17:1) 訓練の授業内容は難しかった」「17:3) 訓練機関では(もっと) 実技をやりたいかった」「17:4) 訓練では(もっと) 企業実習をやりたいかった」「17:5) 訓練機関に通うことで規則正しい生活が送れるようになった」「17:6) 訓練を受けた知識やスキルを役立てたくなった」「17:9) 就職や仕事についての個別相談の時間はもっとあったほうが良かった」「17:11) 職業訓練受講給付金を受給できたので助かった」の9項目であった。

(h) 因子の解釈

第1因子は「人と交渉する」「人を説得したり、交渉したりすること」「人前で話すこと」「自分の主張をはっきり言う」といった項目を含むことから、訓練前票と同じく“効果的な対人コミュニケーションスキル”に関する因子であると考えられる。

第2因子は「これから先の職業生活のことは、ほとんど予想がつかない(逆転項目)」「自分が期待しているような職業生活を、この先実現できそうである」といった項目から、訓練前票と同じく“今後の職業生活に対する見通し”と言える。

第3因子はすべて設問17の職業訓練に関するものとなっており、「訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらえた」「求職者支援制度には満足している」といった項目から、

“職業訓練に対する満足度”を表すと考えられる。

第4因子は「パソコンでメールのやりとりをする」「機械やパソコンの操作を行うこと」といった項目から、“ITリテラシー”に関する因子であると言える。

第5因子は「職業生活や仕事に役立つ情報を、積極的に収集するようにしている」「自分のこれからの職業生活に、大変関心をもっている」といった項目から、訓練前票と同様に“就職活動に対する関心や積極性”と言える。

第6因子は「作業に必要な道具、機材を選択すること」「資材や道具の管理を行うこと」といった項目から、訓練前票と同様に“専門的なスキルへの理解”と考えられる。

第7因子は「時間を守る」「朝、決まった時間に起きる」という項目であることから、訓練前票と同様に“時間に対する誠実さ”を表す因子であると言える。

図表8-3 訓練後票のスケール型の項目に対する因子分析結果(因子負荷行列)

設問	項目	1st	2nd	3rd	4th	5th	6th	7th
訓練後票: 6	5) 人と交渉する	1.008	-.125					
訓練後票: 5	3) 人を説得したり、交渉したりすること	.994	-.142					
訓練後票: 5	2) 人前で話すこと	.744						
訓練後票: 6	4) 自分の主張をはっきり言う	.712						
訓練後票: 6	3) 友達をつくる	.508		.105			-.137	.184
訓練後票: 5	4) 人にサービスをすること	.499		.142	-.141			
訓練後票: 6	6) 自分の能力を正確に把握する	.279	.182		.137		.133	
訓練後票: 7	9) これからの職業生活のことは、ほとんど予想がつかない	.102	-.829			.106		
訓練後票: 7	10) 自分が期待しているような職業生活を、この先実現できそうである	.809				-.115		
訓練後票: 8	就職先を探すにあたっての自信	.739				-.192		
訓練後票: 7	7) これからの職業生活で何を目標とすべきか、わからない		-.670					
訓練後票: 7	4) これからの職業生活について、自分なりの見通しをもっている	.657				.258		
訓練後票: 9	2) 将来のために、今のうちにやっておくべきことの計画を立てること	.541				.105		
訓練後票: 9	4) 現在考えているいくつかの職業のなかから、一つの職業に絞り込むこと	.511						
訓練後票: 6	8) 自分の人生設計を立てる	.163	.461	-.114	.157			
訓練後票: 9	5) 就職時の面接でうまく対応すること	.386	.417			-.130		
訓練後票: 9	1) 自分の長所・短所を理解する	.155	.327					
訓練後票: 7	6) 職業生活で難しい問題に直面しても、自分なりに積極的に解決していく	.193	.267			.263		
訓練後票: 17	2) 訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらった			.653				
訓練後票: 17	7) 訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた		.154	.644				
訓練後票: 17	13) 求職者支援制度には満足している			.637				
訓練後票: 17	8) 訓練期間中のキャリア・コンサルティングを十分に受けることができた			.610				
訓練後票: 17	12) 訓練を修了したことや取得した資格を応募先にアピールできるようになって良かった			.585				
訓練後票: 17	10) 同じような立場の人同士で交流して、就職に対する気持ちが強まった			.575		.115		
訓練後票: 6	7) パソコンでメールのやりとりをする				.932		-.122	
訓練後票: 5	9) 機械やパソコンの操作を行うこと		-.113		.836			
訓練後票: 9	3) 就職情報誌やインターネットサイトで探し、利用すること				.521	.191		
訓練後票: 5	1) 書類を書くこと	.109			.362			
訓練後票: 7	2) 職業生活や仕事に役立つ情報を、積極的に収集するようにしている		-.108			.923		
訓練後票: 7	1) 自分のこれからの職業生活に、大変関心をもっている			.101		.729		
訓練後票: 7	3) 自分の職業生活を主体的に送っている		.132			.526		
訓練後票: 7	8) 希望する職業生活が送れるように、努力している		.281			.431		
訓練後票: 5	7) 作業に必要な道具、機材を選択すること						.921	
訓練後票: 5	8) 資材や道具の管理を行うこと						.859	
訓練後票: 5	5) 特定の業界の知識を用いること	.238					.352	
訓練後票: 5	6) ビジスマナーを理解していること	.213			.106		.278	
訓練後票: 6	2) 時間を守る							.851
訓練後票: 6	1) 朝、決まった時間に起きる							.835

訓練前票と同様にすべての因子間に正の相関が見られ、最も大きい相関係数 ($r_{32}=0.696$)が見られた「今後の職業生活に対する見通し」因子と「ITリテラシー」因子との間に強い関連性があると考えられる(図表8-4)。

図表8-4 命名された因子名および因子間相関

	因子名	1	2	3	4	5	6	7
1	対人コミュニケーションスキル							
2	今後の職業生活に対する見通し	.609						
3	職業訓練への満足度	.261	.478					
4	就職活動に対する関心や積極性	.431	.429	.260				
5	ITリテラシー	.504	.696	.468	.474			
6	専門的なスキルへの理解	.499	.453	.261	.559	.463		
7	時間に対する誠実さ	.452	.442	.256	.291	.463	.323	

(3) 訓練前票と訓練後票での因子構造の比較

訓練前票と訓練後票のそれぞれの因子構造から概ね同様の構成概念をそれぞれの質問項目の背景に仮定できると考えられた。訓練後票では求職者支援制度を利用した感想についての設問が追加されたため、その設問項目からなる因子が独立して抽出された。“ITリテラシー”と“専門的なスキルへの理解”は訓練前票と訓練後票の結果で順序が入れ替わっており、職業訓練を経て受講者の問題意識によって重要度が変容したものと考えられる。

各設問項目について見てみると、訓練前票で第1因子（コミュニケーションスキル）にカテゴライズされた「就職時の面接でうまく対応すること」の項目は、第1因子と第2因子からの因子負荷量の大きさが訓練前票の場合と逆転しており、面接時のコミュニケーションスキルに対する考え方が訓練受講後では就職活動への態度とより強く関連づけられたと考えられる。また、訓練前票で第1因子にカテゴライズされた「ビジネスマナーを理解していること」に関しても、第1因子と第6因子からの因子負荷量の大きさが逆転しており、ビジネスマナーに対する考え方がより専門分野への理解と関連づけられたと考えられる。訓練前票で第3因子（就職活動に対する関心や積極性）にカテゴライズされた「職業生活で難しい問題に直面しても、自分なりに積極的に解決していく」の項目は、訓練後票では第2因子（職業生活への前向きな態度）からの因子負荷を強めており、困難への対処に対する考え方が職業訓練を通して就職活動という一時的な場面からより実際の職業生活の場面へと関連づけの傾向が変化したものと考えられる。

訓練後票の分析でのみ現れた項目は、第2因子の「自分の長所・短所を理解する」と第5因子の「書類を書くこと」であった。前者は職業生活において自分の能力を理解し活用する、後者は“読む”リテラシーだけでなく“書く”リテラシーをも情報リテラシーの一部として理解する、という態度が訓練を経て関連性を高めたと考えることが出来る。

またそれぞれの因子間相関を比べると、それぞれの構成概念間の関連性が変化したものはいくつかあった。それぞれの概念（考え方）の間の結びつきが職業訓練後に強くなった（相関係数が大きくなった）ものは、“今後の職業生活に対する見通し”と“ITリテラシー”（前： $r_{A52}=0.327$ vs. 後： $r_{B52}=0.696$ ）、“就職活動に対する関心や積極性”と“専門的なスキルへの理解”（前： $r_{A43}=0.353$ vs. 後： $r_{B64}=0.559$ ）、“ITリテラシー”と“時間に対する誠実さ”（前： $r_{A65}=0.152$ vs. 後： $r_{B75}=0.463$ ）であった。一方で結びつきが弱まった（相関係数が

小さくなった)ものは、“就職活動に対する関心や積極性”と“今後の職業生活に対する見通し”(前： $r_{A32}=0.692$ vs. 後： $r_{B32}=0.429$)であった。

なお、訓練前票と訓練後票に共通する設問項目について、訓練後の評点と訓練前の評点の点差を対象にこれまでと同様の手続きによって因子分析を行ったが、有効な因子構造が得られなかった。ここから職業訓練前後での各項目に対する態度の変化の度合いにはまとまった共通性がないと考えられる。

また、追跡調査におけるスケール変数の設問項目が少なく解釈可能な因子数に収束しなかったためここでの報告は省略する。

(4) 訓練前票と訓練後票の項目をあわせた調査全体の分析

(ア)分析手続き

訓練前票・訓練後票・追跡調査票のすべてのスケール変数の設問項目について、これまでと同様の手法で因子分析を行い、5因子が抽出された。なお、ここでは除外した項目の列記は省略した。図表8-5に回転後の因子負荷行列、図表8-6に因子間相関行列を示す。

(イ)因子の解釈

第1因子は「人を説得したり、交渉したりすること」「人と交渉する」「人前で話すこと」「自分の主張をはっきり言う」「友達をつくる」といった項目を含むことから、“効果的な対人コミュニケーションスキル”に関する因子であると考えられる。

第2因子と第3因子はいずれも「これからの職業生活について、自分なりの見通しをもっている」「訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた」といった項目が含まれることから、“就職活動に対する前向きな態度”に関する因子であると言える。ただし、第2因子はすべて訓練後票から、第3因子はすべて訓練前票からの項目であることから、職業訓練の前後の態度が異なる様相を呈しているということが示唆される。

第4因子は「機械やパソコンの操作を行うこと」「パソコンでメールのやりとりをする」に加えて「就職情報誌やインターネットサイトで探し、利用すること」「書類を書くこと」といった項目が含まれることから、IT機器の操作のみならず文書作成、情報収集といった能力を含んだ“情報リテラシー”に関する因子であると言える。

第5因子は「時間を守る」「朝、決まった時間に起きる」という項目であることから、“時間に対する誠実さ”を表す因子であると言える。

訓練前票と訓練後票で独立に行った分析結果で見られた“今後の職業生活に対する見通し”と“就職活動に対する関心や積極性”の因子は全体を通じた分析では統合され、“受講前の態度”“受講後の態度”という因子として抽出された。これは職業生活に対する態度の2つの側面の違いよりも受講前後の態度の質的な違いが大きかったためと推察される。一方で、“対人コミュニケーションスキル”“情報リテラシー”“時間に対する誠実さ”については受講前後

の両方の項目が区別されないことから、受講前後での態度には質的な違いがなかったものと考えられる。

図表8-5 訓練前票と訓練後票のスケール型の項目に対する因子分析結果
(因子負荷行列)

設問	項目	1st	2nd	3rd	4th	5th
訓練前票:22	3)人を説得したり、交渉したりすること	.904	-.244			
訓練前票:23	5)人と交渉する	.870	-.253	.149		
訓練後票:5	3)人を説得したり、交渉したりすること	.860	.155	-.224		
訓練後票:6	5)人と交渉する	.855	.154	-.180		
訓練前票:22	2)人前で話すこと	.754	-.142	.109		
訓練後票:5	2)人前で話すこと	.683	.219	-.160		
訓練前票:23	4)自分の主張をはっきり言う	.673	-.156	.161		
訓練後票:6	4)自分の主張をはっきり言う	.638	.182	-.116		
訓練前票:23	3)友達をつくる	.473		.237		.103
訓練前票:22	4)人にサービスをすること	.456		.238		
訓練後票:5	4)人にサービスをすること	.427	.360		-.114	
訓練後票:6	3)友達をつくる	.426	.260		-.102	.128
訓練前票:26	5)就職時の面接でうまく対応すること	.423		.338		
訓練後票:9	5)就職時の面接でうまく対応すること	.377	.331			
訓練前票:23	6)自分の能力を正確に把握する	.333	-.112	.294	.200	
訓練前票:22	5)特定の業界の知識を用いること	.323	-.133	.174	.291	
訓練前票:22	6)ビジネスマナーを理解していること	.314	-.164	.195	.293	
訓練後票:7	4)これからの職業生活について、自分なりの見通しをもっている		.655	.269		
訓練後票:17	7)訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた		.629			
訓練後票:7	8)希望する職業生活が送れるように、努力している		.586	.179		
訓練後票:7	10)自分が期待しているような職業生活を、この先実現できそうである		.581	.271	-.136	
訓練後票:7	2)職業生活や仕事に役立つ情報を、積極的に収集するようにしている		.558			
訓練後票:7	1)自分のこれからの職業生活に、大変関心をもっている		.555			
訓練後票:7	6)職業生活で難しい問題に直面しても、自分なりに積極的に解決していく	.140	.506			
訓練後票:7	7)これからの職業生活で何を目標とすべきか、わからない		-.505	-.250		
訓練後票:9	2)将来のために、今のうちにやっておくべきことの計画を立てること		.501	.242		
訓練後票:8	就職先を探すにあたっての自信	.101	.500	.203		-.103
訓練後票:12	受講した訓練分野の仕事をこなせる自信		.497			
訓練後票:9	4)現在考えているいくつかの職業のなかから、一つの職業に絞り込むこと		.490	.199		
訓練後票:7	3)自分の職業生活を主体的に送っている		.487	.117		
訓練後票:17	8)訓練期間中のキャリア・コンサルティングを十分に受けることができた		.439			
訓練後票:6	8)自分の人生設計を立てる	.112	.413	.184		
訓練後票:6	6)自分の能力を正確に把握する	.251	.341		.153	
訓練後票:5	5)特定の業界の知識を用いること	.241	.313		.235	
訓練後票:5	6)ビジネスマナーを理解していること	.205	.306	-.105	.206	.126
訓練前票:24	4)これからの職業生活について、自分なりの見通しをもっている		.167	.647		
訓練前票:24	10)自分が期待しているような職業生活を、この先実現できそうである		.175	.602	-.116	
訓練前票:26	2)将来のために、今のうちにやっておくべきことの計画を立てること			.575		
訓練前票:25	今後の就職活動についての自信	.129	.158	.549		
訓練前票:26	4)現在考えているいくつかの職業のなかから、一つの職業に絞り込むこと		.155	.503		
訓練前票:24	8)希望する職業生活が送れるように、努力している		.143	.499		
訓練前票:23	8)自分の人生設計を立てる	.122		.491	.121	
訓練前票:24	7)これからの職業生活で何を目標とすべきか、わからない		-.228	-.475		
訓練前票:24	6)職業生活で難しい問題に直面しても、自分なりに積極的に解決していく	.148	.110	.459		
訓練前票:24	2)職業生活や仕事に役立つ情報を、積極的に収集するようにしている			.440		.107
訓練前票:22	9)機械やパソコンの操作を行うこと		-.202	.108	.833	
訓練前票:23	7)パソコンでメールのやりとりをする		-.178	.159	.804	
訓練後票:6	7)パソコンでメールのやりとりをする		.149	-.128	.750	
訓練後票:5	9)機械やパソコンの操作を行うこと	-.109	.200	-.237	.748	
訓練前票:26	3)就職情報誌やインターネットサイトで探し、利用すること	-.128		.335	.505	
訓練後票:9	3)就職情報誌やインターネットサイトで探し、利用すること	-.150	.343		.471	
訓練前票:22	1)書類を書くこと	.143		.114	.437	
訓練後票:5	1)書類を書くこと		.252	-.134	.395	
訓練後票:5	7)作業に必要な道具、機材を選択すること	.101	.283	-.135	.337	
訓練後票:5	8)資材や道具の管理を行うこと		.307	-.161	.334	
訓練前票:23	2)時間を守る		-.133	.103		.798
訓練前票:23	1)朝、決まった時間に起きる		-.118	.119		.798
訓練後票:6	1)朝、決まった時間に起きる					.790
訓練後票:6	2)時間を守る		.117	-.112		.781

図表8-6 命名された因子名および因子間相関

因子名	1	2	3	4	5
1 対人コミュニケーションスキル					
2 受講後の就職活動に対する態度	.474				
3 受講前の就職活動に対する態度	.473	.349			
4 情報リテラシー	.365	.343	.262		
5 時間に対する誠実さ	.383	.402	.293	.204	

(5) 追跡調査における就職の有無とそれぞれの因子得点の関係

ここまでの分析によって各項目から受講者の意欲や自信の核となるいくつかの構成概念(因子)が抽出された。ここでは、それらが職業訓練受講後の就職実績にどのように影響を与えているのかを検討するため、追跡調査における回答票(A票:訓練後に就職した受講者、B票:訓練後に一度も就職していない受講者)ごとの因子得点の平均値を対応のないt検定により比較した。その結果、訓練前票・訓練後票から観察された職業生活や就職活動に対する態度のいくつかの側面において、その後の就職活動の成否(回答票の違い)による得点の顕著な違いが認められた(図表8-7)。つまり、訓練受講後の就職実績の予測に結びつく可能性がある受講者の意欲や自信の諸側面が同定された。

図表8-7 各因子得点についての追跡票による平均値の比較

		A票		B票		全体 ^{†1}		平均値の差の検定			
		M	SD	M	SD	M	SD	df	t	p	
訓練前票 (N=761: A=628, B=133)	F1: 対人コミュニケーションスキル	-0.001	1.042	-0.223	1.067	-0.040	1.049	189.00 ^{†2}	2.181	0.030	*
	F2: 今後の職業生活に対する見通し	0.008	1.074	-0.192	0.979	-0.027	1.060	759	1.975	0.049	*
	F3: 就職活動に対する関心や積極性	0.075	1.078	-0.218	1.061	0.023	1.080	759	2.855	0.004	**
	F4: 専門的なスキルへの理解	0.045	1.030	-0.037	1.165	0.031	1.054	759	0.812	0.417	
	F5: ITリテラシー	0.046	1.074	-0.052	1.010	0.029	1.063	200.36 ^{†2}	1.000	0.319	
	F6: 時間に対する誠実さ	0.083	1.057	-0.033	1.059	0.062	1.058	759	1.151	0.250	
	訓練後票 (N=739: A=608, B=131)	F1: 対人コミュニケーションスキル	0.054	1.058	-0.152	1.107	0.017	1.069	737	2.004	0.045
F2: 今後の職業生活に対する見通し		0.025	1.054	-0.316	0.887	-0.035	1.034	737	3.450	0.001	**
F3: 職業訓練への満足度		0.108	0.987	-0.218	0.986	0.051	0.994	190.23 ^{†2}	3.430	0.001	**
F4: 就職活動に対する関心や積極性		0.048	1.084	0.035	1.175	0.046	1.100	737	0.128	0.898	
F5: ITリテラシー		0.084	1.067	-0.257	1.080	0.024	1.076	737	3.317	0.001	**
F6: 専門的なスキルへの理解		0.044	1.102	0.001	1.120	0.036	1.105	188.19 ^{†2}	0.397	0.692	
F7: 時間に対する誠実さ		0.070	1.112	-0.053	1.068	0.048	1.105	195.49 ^{†2}	1.188	0.236	
全体 (N=687: A=567, B=120)	F1: 対人コミュニケーションスキル	0.040	1.020	-0.236	1.077	-0.008	1.035	685	2.666	0.008	**
	F2: 受講後の就職活動に対する態度	0.057	1.054	-0.265	0.934	0.001	1.041	685	3.103	0.002	**
	F3: 受講前の就職活動に対する態度	0.013	1.047	-0.261	0.938	-0.035	1.033	685	2.644	0.008	**
	F4: 情報リテラシー	0.065	1.072	0.009	1.088	0.055	1.074	171.42 ^{†2}	0.516	0.606	
	F5: 時間に対する誠実さ	0.100	1.077	-0.062	1.072	0.072	1.077	173.64 ^{†2}	1.509	0.133	

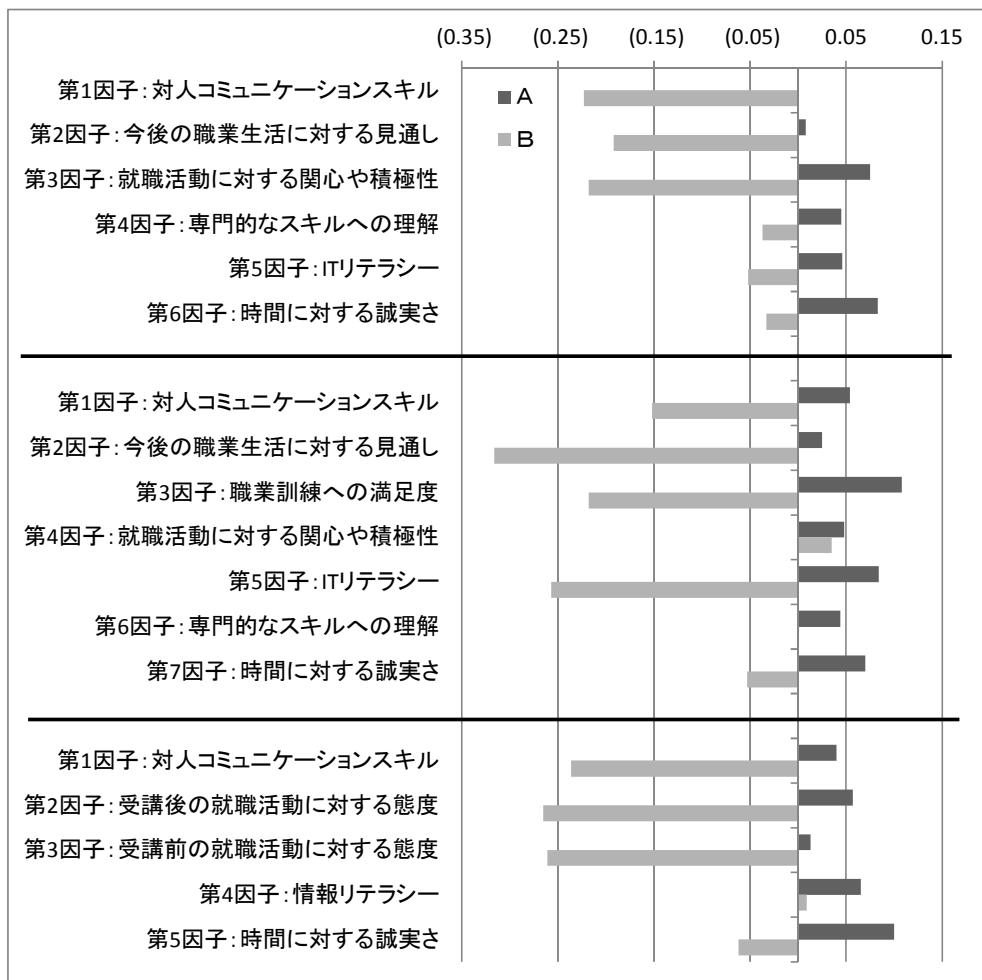
†1: ここでの分析に利用した得点は事前・事後票のデータにおいて標準化された因子得点であるが、追跡調査の回収率が2割に満たないため、追跡票が回収できた受講者の因子得点の平均値と分散は必ずしも標準化正規分布に従わない。
 †2: 等分散性が仮定されなかったため調整された自由度を使用した。

個々の構成概念ごとに比較をすると、「就職活動に対する関心や積極性」については、訓練前票では受講者間に有意差が認められているものの訓練後票ではいずれも正の値を取り有意差が認められないため、就職が決まらなかったB票の受講者も職業訓練を通して就職活動に関する関心や積極性を高めてはいるが、実際に職を得られるかどうかは受講開始時からの就職活動に向けた一貫した態度が重要となるのではないかと考えられる。また、この因子について訓練後票でいずれの受講者も同様に正の値を取っていることは追跡調査への回答のあった受講者を対象としているため就職活動に対する関心とともに“職業訓練や求職者支援制度

への関心”も高かったことによると考えられ、追跡調査の回答のない受講者についてはまた異なる様相を呈すると予想される。

一方で「ITリテラシー」については、訓練前票で有意な差が認められなかったものの訓練後票では有意な差が認められており、とくにB票の受講者が訓練前よりも訓練後で平均値(0)からの距離が離れているため、職業訓練の間にITリテラシーへの自信が失われたことがその後の就職活動の失敗を引き起こす一つの要因となるのではないかと考えられる。

また、訓練後票の「職業訓練への満足度」に関しても受講者間で有意な差が見られたが、受講者が職業訓練と並行して就職活動を行っていることから訓練の終了を待たずに就職先が見つかるケースではより満足度が高く評定される傾向にあると考えられるため、この因子の得点では訓練後の就職活動の成否の予測には不向きであると考えられる。



図表8-8 追跡調査の提出票ごとの各因子の平均因子得点

これらの結果から、就職活動の成否が受講者の就職活動あるいは職業生活に対する態度のいくつかの側面と関連することが推測された。全体としては「コミュニケーションスキル」や「就職活動への積極性」といった態度において就職活動に成功した受講者とそうでない受

講者の間で顕著な違いがあることがわかった。ただし、全体と比較したとき、一度でも就職先が決まった受講者（A票）の“態度の高さ”よりも、一度も就職先が決まっていない受講者（B票）の“態度の低さ”がより特徴的であり、そのことが就職活動の失敗に結びつく要因として影響力が大きいと考えられる（図表8-8）。

2. ロジスティック回帰分析による受講者の就職確率の予測

本調査によって求職者支援制度の利用者に関する多様な知見を得る事ができたが、そこから職業訓練受講後の就職実績がどのくらい予測できるかを明らかにすることもまた重要である。そのため、受講者の訓練前情報（基本属性や職業訓練中の態度など）を基準変数、追跡調査における回答票の種類（A票：一度は就職先が決定した受講者、B票：就職活動を途中で辞めた受講者）を目的変数としたロジスティック回帰分析を行い、オッズ比から受講者が就職活動に成功する確率の変化を推定した。

（1）モデル構築のための変数の選出

まず、就職活動の成否を説明する予測変数の候補を絞るため、訓練前票と訓練後票におけるカテゴリカル変数について、A票・B票とのクロス票を元にカイ2乗検定を行い、まず有意確率が1%より小さいものを投入する予測変数の候補として選出した。

図表8-9の結果から、性別（ $\chi^2(1)=12.83$ 、 $p<.001$ ）、子どもの有無（ $\chi^2(1)=7.82$ 、 $p<.01$ ）、世帯全体の金融資産（ $\chi^2(11)=25.06$ 、 $p<.01$ ）、最近の離職からの休職期間（ $\chi^2(10)=32.53$ 、 $p<.001$ ）を投入する予測変数として選出した。また、配偶者の有無は回答票の種類との間に有意な偏りはない（ $\chi^2(1)=.320$ 、 $p=.572$ ）と同時に子供の有無あるいは性別との間では強い関連があるという不一致があることから、配偶者の有無から就職活動の成否への直接の影響とは独立した配偶者と子供の有無の間の交互作用を背後に仮定できるためモデルに投入する変数の一つとして選出した。求職者支援訓練の受講状況とその後の就職状況（ $\chi^2(3)=33.54$ 、 $p<.001$ ）に関しては、受講中の就職状況を尋ねる設問であり追跡調査での提出票と重なると考えられるため分析に用いる変数からは除外した。

次に、訓練後票において多重回答で尋ねた「訓練機関で受けた就職支援、キャリア・コンサルティング」への感想・要望についても、その個々の項目へ回答の有無（回答あり：1、回答なし：0）と追跡票（A・B）とのクロス表を基にカイ2乗検定を行い、有意確率（p値）が10%より小さいものを投入する予測変数の候補として選出した。ここではこれらの設問が具体的な就職支援そのものの成果を直接的に検討できる要因であるため、選出する有意確率の基準を前述の受講者の基本属性の場合よりも緩めた。

図表8-9 受講時の訓練前情報としての基本属性との関係性(カイ2乗検定)

	χ^2 値	自由度	漸近有意 確率(両側)
都道府県	46.662	43	0.324
性別	12.832	1	0.000
訓練前票:3. 配偶者	0.320	1	0.572
訓練前票:3. お子さん	7.821	1	0.005
訓練前票:4. 最終学歴	5.311	5	0.379
訓練前票:5. 卒業時期	0.262	1	0.609
訓練前票:6. 生計の現状	7.919	3	0.048
訓練前票:7. 本人の税込み年収	16.633	8	0.034
訓練前票:8. 世帯全体の税込み年収	7.554	9	0.580
訓練前票:10. 世帯全体の金融資産	25.061	11	0.009
訓練前票:11. 最近の労働形態	8.161	6	0.227
訓練前票:12. 正社員・正職員の経験	3.828	4	0.430
訓練前票:12. 非正社員・非正職員の経験	2.852	4	0.583
訓練前票:13. 最近の離職からの休職期間	32.530	10	0.000
訓練前票:14. 雇用保険受給状況	9.114	3	0.028
訓練前票:15. 雇用保険受給終了からの経過期間	6.902	6	0.330
訓練前票:16. 受講する職業訓練の期間	4.226	2	0.121
訓練前票:17. 職業訓練受講給付金の訓練前審査申請	3.469	1	0.063
訓練前票:19. 求職者支援制度を利用しようと思った理由	8.944	4	0.063
訓練前票:20. 希望している働き方	10.437	4	0.034
訓練前票:21. 受講予定の職業訓練の分野	28.995	14	0.010
訓練後票:3. 訓練の受講状況とその訓練後票:の就職状況	33.536	3	0.000
訓練後票:13. 希望している仕事の分野	8.218	2	0.016
訓練後票:14. 希望している働き方	3.016	4	0.555
訓練後票:15. 職業訓練受講給付金の受給状況	4.520	1	0.034

図表8-10 訓練後の就職支援についての感想との関係性(カイ2乗検定)

訓練機関で受けた就職支援、 キャリア・コンサルティング	10. 役に立った (N=820)			11. もっと受けなかった (N=747)		
	χ^2 値	df	p値	χ^2 値	df	p値
1) 個別の職業相談	6.927	1	0.008	0.415	1	0.519
2) 求人情報の提供	3.031	1	0.082	0.016	1	0.899
3) 履歴書の作成指導	0.012	1	0.914	0.402	1	0.526
4) ハローワークが行う就職説明会のお知らせ	0.006	1	0.937	0.765	1	0.382
5) ハローワークへの訪問指示	3.809	1	0.051	1.383	1	0.240
6) 面接指導	0.086	1	0.769	2.305	1	0.129
7) ジョブ・カードの作成の支援及び交付	0.521	1	0.470	0.321	1	0.571
8) 職場見学、職場体験、企業実習	2.737	1	0.098	0.004	1	0.951
9) 地域の雇用情勢等に関する説明(職業人講話等)	0.016	1	0.901	0.745	1	0.388
10) 外部のキャリア・コンサルタントによる個別相談	0.833	1	0.361	0.002	1	0.965
11) 職業紹介	0.076	1	0.783	0.235	1	0.628

以上の結果から、訓練後票の設問10における「個別の職業相談」「求人情報の提供」「ハローワークへの訪問指示」「職場見学、職場体験、企業実習」を予測変数として選出した。

最後に、前述の因子分析に関する結果から、A・B票の間で有意な因子得点の差があった因子をモデルに投入する予測変数として採用した。

(2) 予測モデルの構築

追跡調査におけるA票とB票の違いを二値の目的変数(A票:1、B票:0)とし、選出された変数について受講者の「基本属性」、「経済状況・労働状況」、「訓練機関で役に立った事

柄)、「因子分析から導出された構成概念」をブロックとして、まずブロックごとに尤度比による変数増加法を用いてロジスティック回帰分析を行い、最後にすべての予測変数を投入したモデルを構築し、比較を行った。変数選択の基準となる有意確率は 5%、変数を除外する基準は 10%とした。

(3) モデル1. 受講者の基本属性による予測

性別 (男性: 0、女性: 1)、配偶者の有無 (いない: 0、いる: 1)、子どもの有無 (いない: 0、いる: 1)、および各変数間の一次の交互作用をモデルに投入した。尤度比による変数増加法を用いたロジスティック回帰分析を行った結果、「性別」、「性別×配偶者の有無」、「性別×子どもの有無」の3つの投入によってモデルが収束した。

図表8-11 モデル1で得られた変数ごとのオッズ比

要因	粗オッズ比 (95%信頼区間)	調整済みオッズ比 (95%信頼区間)	有意確率
性別(女性/男性)	2.06 (0.63-1.32)	1.95 (1.25-3.05)	0.003
性別が女性で配偶者がいる場合		0.53 (0.31-0.88)	0.015
性別が女性で子どもがいる場合		2.33 (1.35-4.02)	0.002

N=821, AIC= 735.11

得られたモデルから、職業訓練受講後の就職状況について以下の知見が予測された。

1. 女性は男性と比べて就職する確率が 2 倍程度になる
2. 女性で配偶者がいる場合には就職する確率が 1/2 程度に低下する
3. 女性で子どもがいる場合には就職する確率が 2.3 倍程度に上昇する

なお、男性の場合の配偶者の有無・子どもの有無に関してはオッズ比が有意でなく就職する確率にそれらの影響があるとは言えなかった。

性別の違いを就職実績の直接の原因と考えるのは難しいが、訓練前・訓練後とともに希望する働き方として「パート・アルバイト」の回答率が女性で多く(訓練前: 5.4% vs. 21.2%; 訓練後: 9.7% vs. 34.4%)、このことが男女で職業訓練後に就職できる確率の差に結びついた背景の一つであると考えられる。また、配偶者の有無および子どもの有無との交互作用について考えると、女性は家庭環境によって就職確率が変動するが、男性の就職確率は家庭環境の影響を受けにくいと言える。

(4) モデル2. 受講者の金融資産と求職期間による予測

世帯全体の金融資産(訓練前票: 10)、最近の離職からの休職期間(訓練前票: 13)について、それぞれの提出票とのクロス集計で受講者が 5 名を下回るセルがあったため、後述の方法により再分類したものを予測変数として投入した。

図表8-12 モデル2で得られた変数ごとのオッズ比

	粗オッズ比	調整済みオッズ比	有意確率	
	(95%信頼区間)	(95%信頼区間)	P(Wald)	P(LR)
世帯の金融資産 (vs なし)				
			< 0.001	
0万円超200万円未満	1.97 (1.14-3.42)	1.66 (0.94-2.94)	0.081	
200万円超400万円未満	0.56 (0.30-1.04)	0.45 (0.24-0.86)	0.016	
400万円超800万円未満	1.30 (0.59-2.88)	1.01 (0.44-2.30)	0.979	
800万円以上	1.18 (0.55-2.56)	0.80 (0.36-1.80)	0.591	
受講前の求職期間 (vs 6ヶ月未満)				
			< 0.001	
6ヶ月～1年	0.58 (0.33-1.01)	0.54 (0.31-0.96)	0.034	
1年～1年6ヶ月	0.60 (0.25-1.43)	0.59 (0.24-1.45)	0.252	
1年6ヶ月～2年	0.27 (0.11-0.63)	0.22 (0.09-0.54)	< 0.001	
2年～3年	0.32 (0.14-0.75)	0.31 (0.13-0.73)	0.007	
3年～4年	0.22 (0.09-0.56)	0.25 (0.10-0.66)	0.005	
4年～	0.36 (0.16-0.78)	0.34 (0.15-0.77)	0.010	

N=670, AIC=575.66

得られたモデルから、職業訓練受講後の就職状況について以下の知見が予測された。

1. 金融資産が0万円超200万円未満の受講者では金融資産がない受講者と比べて就職する確率が1.7倍程度に上昇する
2. 金融資産が200万円超400万円未満の受講者では金融資産がない受講者と比べて就職する確率が1/2程度に低下する
3. 金融資産が400万円以上の受講者は金融資産がない受講者と比べて就職する確率の違いが観察されなかった(1.0倍周辺であった)
4. 概して求職期間が6ヶ月以上の受講者は6ヶ月未満の受講者と比べて、1年未満では1/2程度、1年半を超えると1/3～1/4程度に就職する確率が低下する
5. 休職期間が1年～1年6ヶ月の受講者でのみ、6ヶ月未満の受講者と比べて就職する確率に統計的に有意な差が観察されなかった(1.0倍周辺であった)

金融資産がまったくない場合よりも、少々の資産(200万円未満)がある場合で就職の確率が上昇し、それをいくらか超える資産(職業訓練受講給付金の基準である300万円周辺)がある場合に低下することが予測された。400万円を超える場合には顕著な予測関係は成り立たないため、金融資産以外の要因からの影響が大きいと考えられる。また、求職期間が6か月を超えると顕著に就職確率が低下することが予測された。

※(補) データの加工について

世帯全体の金融資産は「1. なし」から「12. 1000万円超」までの100万円ごとの階級値による離散データであったが、各セル内の出現数を調整するため、400万円以下の受講者は200万円区切り、400万円を超える受講者は400万円区切りでデータの加工を行った。なお、職業訓練受講給付金の対象者は金融資産が300万円未満とされているが、300万円区切りの分割では推定されたオッズ比が有意にならなかったため、このような分割を行った。

加工前後のクロス表は以下の通りである。

図表8-補1 世帯全体の金融資産のデータ加工前後のクロス表

	A票	B票	合計		A票	B票	合計
なし	113	28	141	なし	113	28	141
0円超100万円以下	214	28	242	0万円～200万円	281	34	315
100万円超200万円以下	67	6	73	200万円～400万円	63	27	90
200万円超300万円以下	37	15	52	400万円～800万円	54	10	64
300万円超400万円以下	26	12	38	800万円～	54	12	66
400万円超500万円以下	26	4	30	合計	565	111	676
500万円超600万円以下	9	0	9				
600万円超700万円以下	11	4	15				
700万円超800万円以下	8	2	10				
800万円超900万円以下	4	1	5				
900万円超1000万円以下	9	3	12				
1000万円超	41	8	49				
合計	565	111	676				

最近の離職からの求職期間も同様に「1. 1ヶ月」から「11. 5年以上」までの離散データを、追跡調査の回答票とのコレスポネンス分析の結果 ($\chi^2(11)=32.53, p=.001$) を参考に2年未満までは6ヶ月ごと、2年以上は1年ごと、4年以上は合算によって以下のようにデータを加工した。

図表8-補2 世帯全体の金融資産のデータ加工前後のクロス表

	A票	B票	合計	次元の 得点*		A票	B票	合計
1か月未満	85	10	95	-0.379	6ヶ月未満	448	62	510
1～2か月未満	117	17	134	-0.248	6ヶ月～1年	123	30	153
2～3か月未満	75	11	86	-0.242	1年～1年6ヶ月	44	7	51
3～6か月未満	171	24	195	-0.271	1年6ヶ月～2年	21	11	32
6か月～1年未満	123	30	153	0.171	2年～3年	25	13	38
1年～1年6か月未満	44	7	51	-0.185	3年～4年	18	8	26
1年6か月～2年未満	21	11	32	1.065	4年～	30	12	42
2年～3年未満	25	13	38	1.055	合計	709	143	852
3年～4年未満	18	8	26	0.847				
4年～5年未満	6	2	8	0.497				
5年以上	24	10	34	0.764				
合計	709	143	852					

*コレスポネンス分析による第一次元の得点

(5) モデル3. 役に立ったと感じた訓練機関で提供された就職支援からの予測

前述の分析から「個別の職業相談 (1,0)」「求人情報の提供 (1,0)」「ハローワークへの訪問指示 (1,0)」「職場見学、職場体験、企業実習 (1,0)」を予測変数として、投入する有意確率の基準を5%、除去する基準を10%に設定した尤度比による変数減少法を用いてロジスティック回帰分析を行ったところ、「個別の職業相談 (1,0)」「ハローワークへの訪問指示 (1,0)」の2つを残してモデルが収束した。

図表8-13 モデル3で得られた変数ごとのオッズ比

役に立ったと回答した項目	粗オッズ比	調整済みオッズ比	有意確率	
	(95%信頼区間)	(95%信頼区間)	P(Wald)	P(LR)
「個別の職業相談」	1.61 (1.10-2.34)	1.51 (1.04-2.21)	0.032	0.033
「ハローワークへの訪問指示」	2.10 (1.15-3.86)	1.95 (1.06-3.59)	0.033	0.023

N=758, AIC= 705.00

得られたモデルから、職業訓練受講後の就職状況について以下の知見が予測された。

1. 「個別の職業相談」が役に立ったと回答した受講者は就職する確率が 1.5 倍程度に上昇する
2. 「ハローワークへの訪問指示」が役に立ったと回答した受講者は就職する確率が 2 倍程度に上昇する

就職確率の上昇につながり受講者が役に立ったと実感した「個別の職業相談」と「ハローワークへの訪問指示」という2つの支援は、前者が“職業選択”への、後者が“就職活動”への方向付けであると考えられる。就職支援の目的に合致したこの2つの機能がうまく果たされることは、受講者が職を得る確率の上昇に寄与する主な要因であると言える。

(6) モデル4. 因子分析で得られた因子による予測

前述の因子分析による因子得点において追跡票 (A 票 vs. B 票) の違いによって有意な点差が見られた以下の因子について、投入する有意確率の基準を 5%、除去する基準を 10% に設定した尤度比による変数増加法を用いてロジスティック回帰分析を行った。ここでの予測変数は連続変数であるが、単位は標準化された因子得点であるためオッズ比を基準に照らして解釈することは難しい。ただし、因子得点の変化と就職する確率の変化が正の関係にあるのか負の関係にあるのかを明らかにすることは有用であるため、とくにここではオッズ比の正負によって予測関係を議論したい。

図表8-14 モデル4で得られた変数ごとのオッズ比

要因	粗オッズ比	調整済みオッズ比	有意確率	
	(95%信頼区間)	(95%信頼区間)	P(Wald)	P(LR)
訓練後:第2因子:今後の職業生活に対する見通し	1.38 (1.15-1.67)	1.26 (1.03-1.55)	0.026	0.025
訓練後:第3因子:職業訓練への満足度	1.39 (1.15-1.68)	1.27 (1.03-1.55)	0.022	0.022

N=739, AIC= 679.59

得られたモデルから、職業訓練受講後の就職状況について以下の知見が予測された。

1. 「今後の職業生活に対する見通し」をより高く評価するほど就職する確率が高くなる
2. 「職業訓練への満足度」をより高く評価するほど就職する確率が高くなる

ここで得られたモデルに投入された要因はいずれも訓練後票からの因子であり、就職活動の成果が出始めている受講者がその成果と結び付けた評価になっている可能性（つまり予測関係が逆である可能性）は否定できない。ただし、職業訓練によって「今後の見通し」がたち、「訓練による能力向上を実感」したことで、就職活動への態度が前向きになるという説明も不可能ではなく、職業訓練の果たす心理的なサポートが就職確率の上昇に役立つという解釈も十分に考慮すべき観点であると考えられる。

(7) モデル5. モデル1～4までを統合した予測

これまでのモデルを統合するために、モデル1～4までの変数をすべて投入したモデルによって分析を行った。変数の投入はそれぞれのモデルごとにブロックで行った。

図表8-15 モデル5で得られた変数ごとのオッズ比

	粗オッズ比 (95%信頼区間)	調整済みオッズ比 (95%信頼区間)	有意確率	
			P(Wald)	P(LR)
女性で子どもがいる場合	-	5.62 (1.71-18.49)	0.004	0.005
世帯の金融資産 (vs なし)				< 0.001
0万円超200万円未満	1.98 (1.06-3.72)	1.66 (0.84-3.25)	0.143	
200万円超400万円未満	0.44 (0.22-0.89)	0.37 (0.37-0.80)	0.012	
400万円超800万円未満	1.48 (0.58-3.78)	1.01 (0.41-3.12)	0.807	
800万円以上	0.99 (0.42-2.31)	0.72 (0.28-1.82)	0.482	
訓練前の求職期間 (vs 6ヶ月未満)				< 0.001
6ヶ月～1年	0.59 (0.32-1.09)	0.55 (0.29-1.04)	0.068	
1年～1年6ヶ月	0.64 (0.23-1.80)	0.59 (0.19-1.83)	0.358	
1年6ヶ月～2年	0.22 (0.09-0.55)	0.17 (0.06-0.46)	< 0.001	
2年～3年	0.25 (0.10-0.64)	0.15 (0.06-0.42)	< 0.001	
3年～4年	0.17 (0.06-0.45)	0.14 (0.05-0.44)	< 0.001	
4年～	0.54 (0.21-1.40)	0.45 (0.16-1.26)	0.129	
訓練後: 第2: 今後の職業生活の展望	1.42 (1.12-1.79)	1.37 (1.07-1.76)	0.014	0.013

得られたモデルから、職業訓練受講後の就職状況について以下の知見が予測された。

1. 性別が女性で子どもがいる受講者は就職率が5.6倍程度に上昇する
2. 世帯の金融資産がない受講者と比べて、200万円以上～400万円未満の金融資産がある受講者では0.4倍程度に低下する
3. 求職期間が6か月未満の受講者と比べて、それよりも求職期間が長い受講者では就職確率が下がり、特に1年6か月を超えた場合には0.2倍を下回る
4. 職業訓練後のアンケートで「今後の職業生活の展望」を高く評価した受講者は就職確率が上昇する

(8) モデル1～4および統合モデルの比較

まず、モデルの予測精度を評価するためにデータとモデルの当てはまりの良さを表す指標の一つであるAIC(赤池情報量規準)によってモデルを比較した。この数値がより小さいモデルのほうがよりデータにフィットしていると解釈されるため、すべての変数を統合したモデル5が最もAICの値が小さく、5つの予測モデルの中でもっともデータに適合していると考えられる。ただし、分析の過程で投入する変数に欠損値のあるレコードが除外されるため、最も投入された変数の多いモデル5では分析に用いられたサンプル数が追跡調査提出数の6割を下回る事となった。

図表8-16 モデルごとの適合度(AIC:赤池情報量規準による比較)

	サンプル数	AIC
モデル1	821	735.11
モデル2	670	575.66
モデル3	758	705.00
モデル4	739	679.59
モデル5	523	438.18

モデル5ではモデル1～4の変数をブロック毎に変数増加法で全て投入したが、より精度の高いモデルを得る過程で4つの変数が除外される結果となった。

オッズ比が大きく変化した変数としては、女性で子どもがいる条件（性別と子どもの有無の交互作用）のオッズ比が、「性別」・「配偶者」の影響を調整した場合（モデル1）では2.3倍だったのが、「世帯の金融資産」・「求職期間」・「訓練後票での職業生活への展望」の影響を調整した場合（モデル5）では5.6倍となっている。

他の変数については統合モデルで大きくオッズ比が変化しなかったため、ある程度独立した影響を与えていると考えられる。

図表8-17 モデル1～5の比較

	モデルごとのオッズ比			統合モデルのオッズ比		
	調整済みオッズ比 (95%信頼区間)	有意確率 P(Wald)	有意確率 P(LR)	調整済みオッズ比 (95%信頼区間)	有意確率 P(Wald)	有意確率 P(LR)
モデル1	性別(女性/男性)	1.95 (1.25-3.05)	0.003			
	性別が女性で配偶者がいる場合	0.53 (0.31-0.88)	0.015			
	女性で子どもがいる場合	2.33 (1.35-4.02)	0.002	5.62 (1.71-18.49)	0.004	0.005
	世帯の金融資産(vs なし)					< .001
	0万円超200万円未満	1.66 (0.94-2.94)	0.081	1.66 (0.84-3.25)	0.143	
	200万円超400万円未満	0.45 (0.24-0.86)	0.016	0.37 (0.37-0.80)	0.012	
モデル2	400万円超800万円未満	1.01 (0.44-2.30)	0.979	1.01 (0.41-3.12)	0.807	
	800万円以上	0.80 (0.36-1.80)	0.591	0.72 (0.28-1.82)	0.482	
	訓練前の求職期間(vs 6ヶ月未満)					< .001
	6ヶ月～1年	0.54 (0.31-0.96)	0.034	0.55 (0.29-1.04)	0.068	
	1年～1年6ヶ月	0.59 (0.24-1.45)	0.252	0.59 (0.19-1.83)	0.358	
	1年6ヶ月～2年	0.22 (0.09-0.54)	< 0.001	0.17 (0.06-0.46)	< .001	
モデル3	2年～3年	0.31 (0.13-0.73)	0.007	0.15 (0.06-0.42)	< .001	
	3年～4年	0.25 (0.10-0.66)	0.005	0.14 (0.05-0.44)	< .001	
	4年～	0.34 (0.15-0.77)	0.01	0.45 (0.16-1.26)	0.129	
	「個別の職業相談」	1.51 (1.04-2.21)	0.032	0.033		
モデル4	「ハローワークへの訪問指示」	1.95 (1.06-3.59)	0.033	0.023		
	訓練後2: 今後の職業生活の展望	1.26 (1.03-1.55)	0.026	0.025	1.37 (1.07-1.76)	0.014
	訓練後3: 職業訓練への満足度	1.27 (1.03-1.55)	0.022	0.022		0.013

3. 総合的な考察

本章では、煩瑣なアンケート結果の統合のために、就職に対する受講者の意欲や自信についての項目をいくつかの要素に要約し、また受講後の就職実績を予測できる可能性のあるいくつかの原因を推定した。

まず、受講者の意欲や自信についてのアンケート項目から、「コミュニケーションスキル」

「今後の職業生活に対する見通し」「職業訓練への満足度」「就職活動に対する関心や積極性」「情報リテラシー」「専門的なスキルへの理解」「時間に対する誠実さ」といった諸側面に要約された。このうち、全体的な「コミュニケーションスキル」、受講開始時の「就職活動に対する関心や積極性」、受講終了時の「今後の職業生活に対する見通し」が最終的な就職実績の有無において顕著に異なっており、とくに就職実績のない受講者は全体と比べて特に自己評価の低さが際立っていた。

次に、受講者の基本属性・金融資産・求職期間・就職支援への感想・受講者の意欲や自信のいくつかの側面から、受講後の就職実績がどのくらい予測できるかを分析した。

受講者の基本属性からの予測では、特に女性で就職確率が高くなり（2倍程度）、また家庭環境によってその確率もさらに変動する（配偶者がいる場合 0.5 倍、子どもがいる場合 2.3 倍程度）、また金融資産や求職期間・訓練後に感じている職業生活への展望の影響を除外した場合に「子どものいる女性」の就職確率は 5.6 倍にもなった。

受講者の金融資産・求職期間からは、特に 200～400 万円（職業訓練受講給付金の基準である 300 万円周辺）の金融資産がある場合で 1/3 程度に就職確率が落ち込み、求職期間が 6 ヶ月を超えると 1/2 程度、1 年半を超えると 1/5 程度に就職確率が落ち込んだ。

訓練機関の就職支援からは、「個別の職業相談」と「ハローワークへの訪問指示」が役立ったと受講者が感じている場合に就職確率は上昇した（1.5 倍、1.9 倍）。

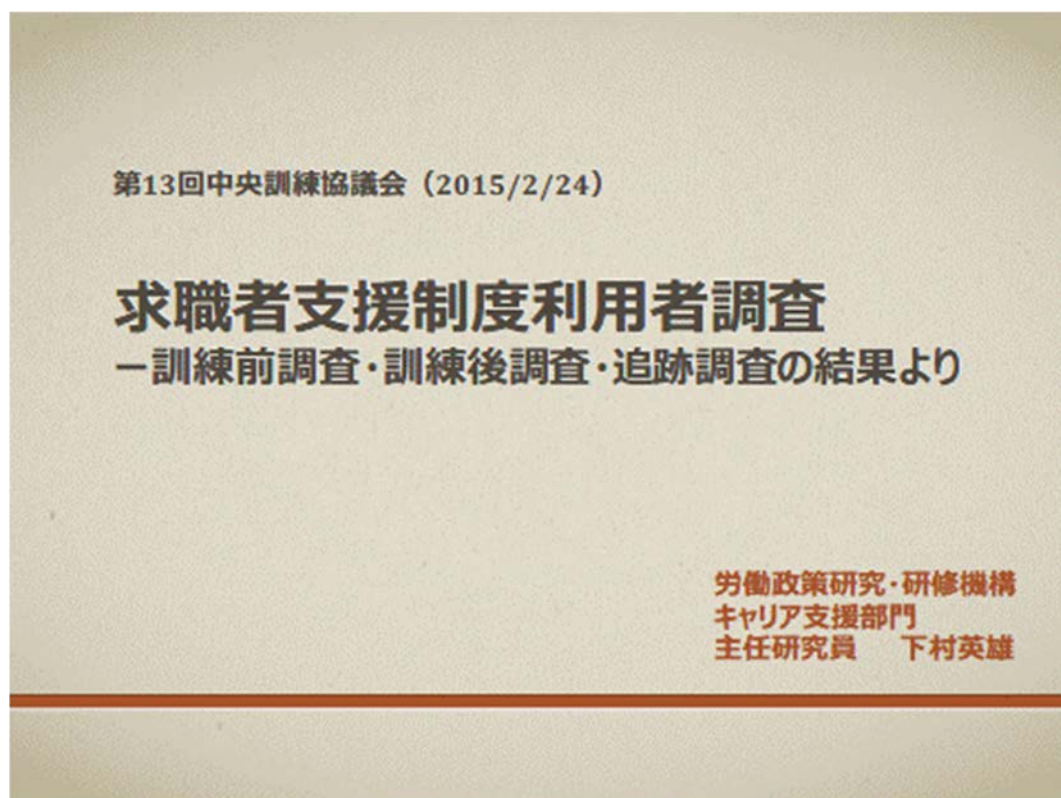
受講者の意欲や自信といった側面からは、特に訓練受講後に感じている今後の職業生活への展望の評価が高いほど就職確率が上昇し、それは金融資産・求職期間といった要因を除外しても同程度であった。

ここまでの分析により受講者の就職確率に寄与するいくつかの要因が推定され、性別や子どもの有無あるいは金融資産といった支援によって直接的なコントロールができないものの影響が認められた一方で、訓練開始時期や訓練機関での具体的な就職支援、受講者の将来展望といった社会的・心理的なサポートが可能な要因による影響も少なくないことがわかった。このことから導かれる有効な求職者支援の方法としては、「離職後半年以内に就職支援を受けさせる」「訓練機関での個別相談による具体的な職業選択と就職指導」「職業訓練を経て将来への展望が見通せるような心理的なサポート」といったことが考えられるだろう。

卷末資料

求職者支援制度利用者調査概要： 第13回中央訓練協議会における報告資料

本調査研究の概要および結果については、既に、第13回中央訓練協議会（2015/2/24開催）において、より簡潔な形で整理し、報告しているため、その報告資料についても本章末に添付した。求職者支援制度利用者調査の主だった結果、示唆に富む知見については、こちらの資料でより明確な形で確認できる箇所もあることから、あわせてご参照いただきたい。なお、部分的に、本報告書と詳しい数値や結果の提示・解釈等が違っている箇所があるが、これは欠損値の処理、分析方法の違いによるものであり、本報告書の結果および報告資料ともに集計結果として誤りを含むものではない。大まかな傾向や結果の解釈については齟齬を来していないため、双方を整理統合せずに、そのままの形で掲載することとした。



調査について

- 平成24年9月開講コースの求職者支援訓練受講者（7,275名）全員を対象に、任意での協力による無記名のアンケートを実施。
- 調査は3時点で実施。
 - 訓練前調査：支援指示の際、各安定所にて実施。
回答者数6,347名（回収率87.2%）
 - 訓練後調査：訓練終了後一度目の指定来所日の際、各安定所にて実施。
回答者数4,797名（回収率65.9%）
 - 追跡調査：支援指示の1年後の平成25年9月に、各自に送付して実施。
回答者数891名（回収率14.0%）

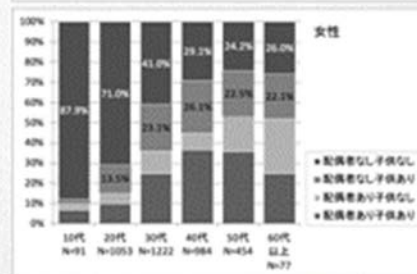
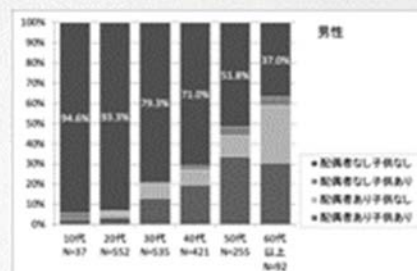
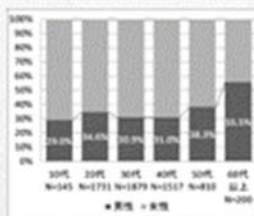
追跡調査回答者は、概して、年齢が高く高学歴で正社員経験が長かった。制度に満足した割合も若干高かった。

- ※追跡調査は、訓練後調査回答者のうち、追跡調査への回答の「同意書」を提出した者を対象に実施。
- ※3ヶ月間の訓練受講者にとっては、訓練終了後10ヶ月後調査となり、6ヶ月間の訓練受講者にとっては、訓練終了後7ヶ月調査となる。
- ※追跡調査は調査票が2つあり、既就職者票に回答した者が739名（82.9%）、未就職者票に回答した者が152名（17.1%）

利用者属性について

- 女性が多い（女性66.3%、男性33.5%）
 - 実践コースの受講割合には男女差あり。
- 20代から40代まで均等に利用
 - 30代29.6%、20代27.3%、40代23.9%
 - 中高年では男性の割合が若干、多い。
- 男性は独身者の割合が高く、女性はシングルマザーの割合が高い
 - 配偶者なし子供ありの利用者の約7割は生計の主な担い手

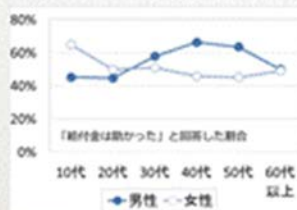
	男性	女性
江分野N=461	66.6%	33.4%
営業・販売・事務N=708	24.9%	75.1%
医療事務N=522	7.9%	92.1%
介護福祉N=1196	38.5%	61.5%
クリエイティブN=487	40.9%	59.1%
理容・美容N=424	0.7%	99.3%
基礎コースN=867	30.8%	69.2%
その他N=275	48.0%	52.0%
全体	33.5%	66.3%



職業訓練受講給付金について①

- 職業訓練受講給付金を受給した利用者は約半数
 - ただし、「配偶者なし子供あり」「中学校卒」「生計の主な担い手」「世帯収入200万未満」では、約7割の利用者が給付金を申請
 - 制度利用者のうち生活保護受給者は約7%
- 「給付金は助かった」と回答した割合は51.4%
 - 特に、40代男性(66.4%)、50代男性(63.5%)、10代女性(64.8%)、生計の担い手(73.8%)、配偶者なし子供あり(74.6%) 世帯年収なし(83.3%)で、「給付金は助かった」との回答が多かった。

※受給者は、給付金を制度利用理由として挙げる割合が比較的高かったが、無料で訓練を受けられることを最も重視していた。

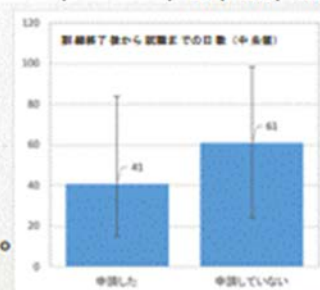


	受給した N=2143	1度も受給しなかった N=2155	合計
訓練 受講を無料で受けられる(技能や知識を習得することができる)こと	74.7%	80.4%	77.5%
ハローワークでの面接支援を受けられること	9.0%	10.7%	9.8%
求職者支援(職業実習期間で無償のキャリアコンサルティング)を受けられること	5.8%	6.9%	6.3%
訓練 受講受給給付金があること	9.3%	0.8%	5.2%
その他	1.3%	1.1%	1.2%

職業訓練受講給付金について②

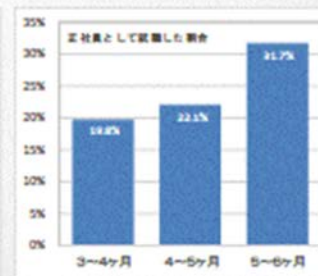
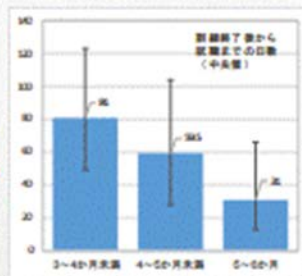
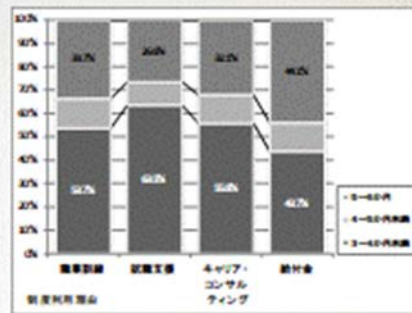
- 受給者は、「正社員」志望が多かった。
- 受給者は、訓練期間が長かった。
- 受給者は、「介護福祉」などの訓練コースを受講していた。
- 受給者は、就職した割合がやや高かった。
 - 受給85.3%、不受給79.6%
- 受給者は、就職が早かった。
 - 受給41日、不受給61日
- 受給者は、訓練終了後調査の時点で(≒訓練終了後一度目の指定来所日の時点で)既に就職が決まっていた割合がやや高かった。
 - 受給19.4%、不受給15.2%

	受給した N=2192	1度も受給しなかった N=2207	合計
希望する働き方			
正社員・正職員	52.0%	74.4%	78.4%
契約社員	8.6%	8.6%	8.6%
派遣社員	9.7%	1.0%	9.2%
パート・アルバイト	11.4%	8.6%	10.0%
自営業	2.1%	1.3%	1.6%
その他	50.5%	63.7%	57.1%
訓練期間			
1ヵ月未満	11.4%	14.8%	14.0%
1ヵ月以上	27.2%	23.4%	20.2%
訓練内容			
接客	19.4%	8.1%	9.4%
建築・製造・事務	11.8%	15.1%	12.4%
医療関係	6.0%	14.8%	19.0%
介護福祉	27.0%	21.4%	24.7%
その他	35.8%	35.9%	35.7%
就職状況			
就職が決まっていた	19.4%	15.2%	16.6%
決まっていなかった	80.6%	84.8%	83.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%



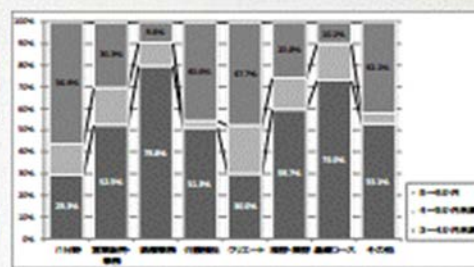
訓練期間について①

- 女性の方が、訓練期間が短い。
 - 「3～4ヶ月」男性44.2%、女性59.8%
- 直近の働き方が「非正規」の方が、訓練期間が短い。
 - 「3～4ヶ月」正社員51.8%、契約社員58.8%、派遣社員64.0%、パート・アルバイト68.5%
- 制度利用理由が「就職支援」は訓練期間が短く、「給付金」は訓練期間が長い。
- 訓練期間が長い方が、就職が早い。
- 訓練期間が長い方が、正社員として就職する割合が高い。



訓練期間について②

- 「基礎コース」「医療事務」は訓練期間が短く「介護福祉」「IT分野」「クリエート」は訓練期間が長い。
- 訓練期間が「3～4ヶ月」と「5～6ヶ月」では、訓練後の受講者の受け止め方が異なる。



	3～4か月	4～5か月	5～6か月
訓練の授業内容は楽しかった	49.2%	47.2%	54.5%
訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらった	88.7%	87.9%	80.5%
訓練機関では(もっと)実技をやりたかった	67.9%	68.8%	67.8%
訓練では(もっと)企業実習をやりたかった	41.6%	40.2%	47.7%
訓練機関に通うことで規則正しい生活が送れるようになった	88.4%	83.3%	80.4%
訓練を受けた知識やスキルを役立てたくなった	88.2%	90.3%	87.6%
訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた	88.2%	86.5%	81.6%
訓練期間中のキャリア・コンサルティングを十分に受けることができた	70.8%	68.3%	62.1%
就職や仕事についての個別相談の時間はもっとあった方が良かった	38.2%	40.3%	38.2%
同じような立場の人同士で交流して、就職に対する気持ちが強まった	83.3%	83.2%	77.9%
職業訓練受講給付金を受給できたので助かった	48.0%	49.7%	61.5%
訓練を終了したことや取得した資格を応募先にアピールできるようになって良かった	80.1%	76.7%	77.6%
求職者支援制度には満足している	88.0%	89.9%	84.3%

訓練期間「3～4ヶ月」では、知識やスキルを十分に教えてもらい、相談にも乗ってもらい、規則正しい生活が送れるようになり、同じ立場の人の交流もあって、自信が強まったと感じている。

訓練コースについて①

- ・「IT分野」は20～30代男性
- ・「医療事務」は10代男性・20代女性
- ・「介護福祉」は40～50代男性、40～60代女性
- ・「クリエート」は20代男性、30代女性
- ・「理容・美容」は10～30代女性
- ・「基礎コース」は60代男性、40代女性

		IT分野	営業・販売・事務	医療事務	介護福祉	クリエート	理容・美容	基礎コース	その他
男性	10代N=31	9.7%	3.2%	9.7%	41.9%	12.9%	0.0%	19.4%	3.2%
	20代N=446	24.0%	12.1%	2.5%	24.9%	16.6%	0.2%	14.3%	5.4%
	30代N=424	22.6%	10.8%	2.1%	26.9%	13.2%	0.2%	17.0%	7.1%
	40代N=385	14.8%	11.2%	3.4%	33.0%	10.9%	0.0%	16.1%	10.6%
	50代N=212	12.7%	11.3%	2.4%	35.4%	9.0%	0.5%	17.5%	11.3%
60代以上N=81	19.8%	9.9%	0.0%	23.5%	3.7%	0.0%	28.4%	14.8%	
女性	10代N=80	3.8%	10.0%	15.0%	28.8%	5.0%	22.5%	12.5%	2.5%
	20代N=914	3.7%	15.0%	19.7%	11.5%	10.1%	18.4%	17.9%	3.7%
	30代N=1047	5.0%	17.6%	13.4%	20.2%	10.6%	14.3%	14.4%	4.6%
	40代N=829	5.2%	16.8%	12.5%	25.8%	7.0%	6.9%	21.8%	4.0%
	50代N=393	3.8%	12.7%	9.9%	38.7%	4.1%	6.1%	19.1%	5.6%
60代以上N=68	7.4%	14.7%	1.5%	39.7%	4.4%	2.9%	23.5%	5.9%	

男性は、
10代「医療事務」
20～30代
「IT分野」「クリエート」
40～50代「介護福祉」
60代「基礎コース」

女性は、
10代～30代
「理容・美容」「医療事務」
「クリエート」
40代～60代
「介護福祉」「基礎コース」

8

訓練コースについて②

- ・「介護福祉」
 - ・「高校卒」「中学卒」「配偶者あり子供あり」「配偶者なし子供あり」「世帯収入が低い」「生活保護を受給」
- ・「医療事務」
 - ・「短大・高専卒」「配偶者あり子供あり」「生計の担い手と同居」「世帯収入が高い」
- ・「IT分野」
 - ・「大学卒・大学院卒」「配偶者なし子供なし」「生計の担い手」
- ・「クリエート」
 - ・「配偶者なし子供なし」「大学卒・大学院卒」
- ・「営業・販売・事務」
 - ・「大学卒・大学院卒」「短大・高専卒」「世帯収入が高い」
- ・「基礎コース」
 - ・「中学卒」「生計の担い手と同居」「直近の働き方がアルバイト」「非正社員経験が長い」

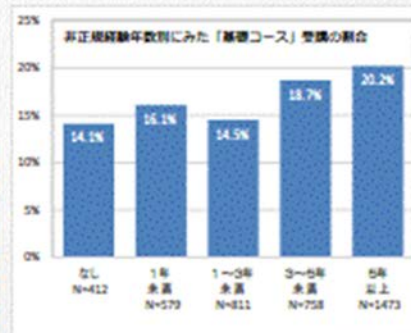
9

	大学・ 院卒 N=987	短大・ 高専卒 N=603	専門 学校卒 N=744	高校卒 N=2150	中学 校卒 N=375	その他 N=61	合計
IT分野	13.2%	7.5%	11.0%	7.7%	7.7%	11.5%	9.3%
営業・販売・事務	18.7%	17.6%	13.4%	13.1%	6.9%	13.1%	14.4%
医療事務	9.6%	13.6%	9.7%	10.9%	8.0%	4.9%	10.5%
介護福祉	16.3%	16.3%	19.0%	29.6%	38.1%	18.0%	24.2%
クリエイト	14.6%	11.8%	11.3%	7.5%	3.5%	13.1%	9.8%
理容・美容	6.3%	10.0%	12.0%	8.0%	9.1%	11.5%	8.6%
基礎コース	13.0%	17.4%	17.7%	18.4%	24.0%	21.3%	17.6%
その他	8.3%	6.0%	5.9%	4.6%	2.7%	6.6%	5.6%

※1%未満で統計的に有意に差が大きい箇所は網掛け、有意に差が小さい箇所は下線を付した。

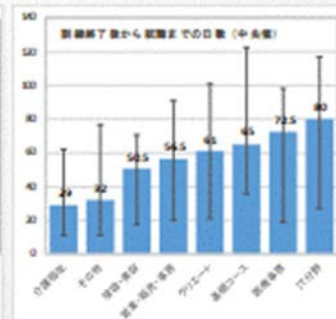
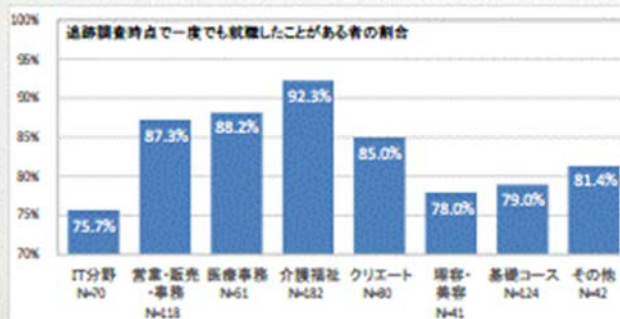
	配偶者 あり 子供 あり N=1015	配偶者 あり 子供 なし N=407	配偶者 なし 子供 あり N=667	配偶者 なし 子供 なし N=2510	合計
IT分野	7.1%	9.6%	4.2%	11.6%	9.3%
営業・販売・事務	16.5%	12.0%	14.7%	14.2%	14.6%
医療事務	12.9%	10.8%	12.7%	9.4%	10.8%
介護福祉	26.7%	21.6%	33.9%	20.0%	23.6%
クリエイト	7.0%	10.3%	2.5%	13.1%	10.0%
理容・美容	7.1%	11.5%	9.9%	8.7%	8.8%
基礎コース	18.7%	17.2%	19.2%	16.6%	17.5%
その他	4.0%	6.9%	2.8%	6.5%	5.4%

※1%未満で統計的に有意に差が大きい箇所は網掛け、有意に差が小さい箇所は下線を付した。



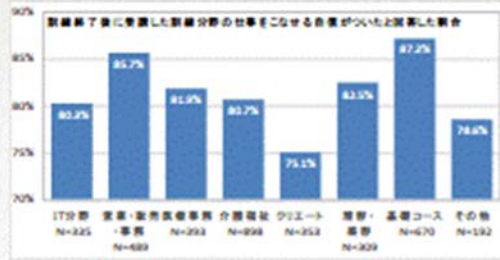
訓練コースについて③

- 「介護福祉」で就職した割合が高く(92.3%)、「IT分野」(75.7%)「基礎コース」(79.0%)で就職した割合が低い。
- 「介護福祉」「その他」で早く就職している。
 - 「介護福祉」は訓練終了直後に就職した割合が高い。
 - 「その他」のうち、「電気・機械・金属関連」「調理」が中央値31日、「建設」が18日と早い。
- 「介護福祉」で正社員就労の割合が高い。(介護福祉34.7%：全体26.7%)



訓練コースについて④

- ・「基礎コース」では訓練終了後の自信がより高い。
- ・「基礎コース」は、訓練前後の職業スキル、生活スキルに関する意識変化が大きい。



以下のような意識項目でも、変化が大きかった。

- ・ 職業生活や仕事に役立つ情報を、積極的に収集するようにしている
- ・ これからの職業生活について、自分なりに見通しをもっている
- ・ 職業生活で難しい問題に直面しても自分なりに積極的に解決していく
- ・ 自分が期待しているような職業生活をこの先実現できそうである

意識項目	11分野	営業・販売・事務系	介護福祉	クリエイティブ	専門・基礎コース	その他
訓練前・訓練後の変化						
情報を積極的に収集すること	0.26	0.42	0.28	0.20	0.24	0.21
人脈を拡大すること	0.29	0.37	0.28	0.28	0.29	0.17
人と積極的に交流すること	0.24	0.36	0.28	0.22	0.24	0.18
人にリソースを貸すこと	0.19	0.20	0.18	0.13	0.13	0.20
特定の業界の先見性を用いること	0.37	0.42	0.31	0.46	0.33	0.41
ビジネスマナーを把握していること	0.42	0.55	0.53	0.42	0.39	0.38
作業に必要な道具・機材を調べること	0.46	0.50	0.41	0.34	0.45	0.54
資料や道具の管理を行うこと	0.39	0.48	0.31	0.22	0.29	0.20
機械やパソコンの操作を行うこと	0.51	0.75	0.21	0.20	0.21	0.06
体系的に身につけ仕事すること	0.30	0.22	0.27	0.14	0.10	0.21
自ら決めた目標に取り組む	0.19	0.10	0.11	0.12	0.23	0.20
計画を立てる	0.07	0.10	0.13	0.06	0.12	0.11
知識をつける	0.23	0.21	0.23	0.16	0.21	0.11
自分の生活がはっきり見える	0.18	0.27	0.12	0.14	0.17	0.11
人と交流する	0.22	0.28	0.17	0.17	0.18	0.18
自分の能力を正確に把握する	0.28	0.38	0.26	0.24	0.27	0.28
人とコミュニケーションのやり方を知る	0.28	0.40	0.16	0.15	0.15	0.24
自分の人生設計を立てる	0.20	0.31	0.23	0.23	0.26	0.17

※数値は訓練前後の差、訓練後の値 - 訓練前の値、各項目に就いて、最も差が大きい数値に裏打ち、最も差が小さい数値に下線を付した。

制度利用者の就職に関するその他の結果

- ・ 訓練前調査時点で、受講する訓練分野での就職を希望していた者は、就職する割合が高く、就職するまで早く、「正社員」として就職していた。
 - ・ 受講訓練分野でも「どちらでもよい」と回答した者は、就職している割合が低く、かつ、就職も遅かった。
 - ・ 受講訓練分野への就職希望者が「介護福祉」に多く、「どちらでもよい」と回答した者は「基礎コース」に多かった。
 - ・ 「介護福祉」の受講者は「正社員」就職が多く、「基礎コース」の受講者は「パート」就職が多かった。
- ・ 訓練終了後に何らかの形で就職できた者は、訓練終了後一度めの来所日の時点で既に就職が決まっていた者が多い。
 - ※ 実習先事業所に就職した者がやや多いため。
 - ※ 「職場見学、職場体験、企業実習」が役だったと回答した者は、就職が早い。
 - ※ 「介護福祉」コースでは「職場見学、職場体験、企業実習」をもっとやりたかったとの回答が多かった。
- ・ 訓練終了後、就職した者は、個別の職業相談（キャリア・コンサルティング）が役だったとした者が多い。
 - ※ 「基礎コース」では「知識やスキルを十分に教えてもらった」「キャリア・コンサルティングを十分に受けた」との回答が多かった。

まとめ－2つのコースの特徴と効果

実践コース

特に「介護福祉」

- 中高年。子供あり。世帯収入低い
- 就職率が高く、就職が早い。
- 正社員就労の割合も高い。
- 受講した訓練分野への就職を希望。
- 職場体験、企業実習、実技へのニーズが高く、就職にも結びつきやすい。

基礎コース

- 中高年＋40代女性。生計の担い手と同居。
- 非正規就労経験長い。
- 就職率が比較的低く、就職がより遅い。
- 「自信」など意識面への効果が高い。特に、職業スキル・生活スキルが高まったと感じる。
- 個別の職業相談（キャリア・コンサルティング）を十分に受けたと認識している。

事前票

職員記入欄	記入月日	月	日	ハローワーク名	整理番号
-------	------	---	---	---------	------

求職者支援制度に関するアンケート ～ご記入にあたってのお願い～

1. このアンケートは、求職者支援制度をより効果的なものにするためのものです。このアンケートは、職業訓練を受ける前と受けた後の2回、行います。回答内容によって、職業訓練や就職支援、若しくは職業訓練受講給付金の受給において不利な扱いを受けることはありません。思ったとおりのことをご答えください。

2. 記入したアンケート票は、個人情報保護に照らして厳格に管理、取り扱いを行います。記入した内容はすべて統計的に処理され、求職者支援制度をより効果的なものにするための基礎資料とする以外の目的には使用しません。また記入した内容は、個人が特定されたり、推測されるような形でとりまとめたり、発表されたりすることはありません。安心してご答えください。

3. 分からない質問、答えたくない質問、難しい質問があった時は、答えなくてもかまいません。その質問を飛ばして、答えられる質問にだけご答えください。

厚生労働省／労働政策研究・研修機構

1. あなたの性別をお答えください。

1 男性	2 女性
------	------

2. あなたの年齢をお答えください。

		歳
--	--	---

3. 現在、配偶者はいますか。また、同居しているお子さんはいますか。

配偶者	1 いる	2 いない
お子さん	1 いる	2 いない

4. あなたの最終学歴について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1 大学・大学院卒	2 短大・高専卒	3 専修学校・専門学校・各種学校卒
4 高校卒	5 中学校卒	6 その他

5. 4で答えた最終学歴の学校を卒業した時期は次のうちどれですか。

1 2010年3月以降	2 1以外
-------------	-------

6. 生計に関するあなたの現在の状況について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1 生計の主な担い手（一人暮らしを含む）	2 あなた以外の生計の主な担い手と同居
3 あなた以外の生計の主な担い手と別居（親から仕送りを受けている等）	4 その他

7. あなた本人の最近1年間のおおよその税込み年収について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1 なし	2 0円超100万円以下	3 100万円超200万円以下
4 200万円超300万円以下	5 300万円超400万円以下	6 400万円超500万円以下
7 500万円超600万円以下	8 600万円超700万円以下	9 700万円超

8. 世帯全体（あなた本人のほか、同居または生計を一にする別居の配偶者、子、父母）の最近1年間のおおよその税込み年収について、上記7の「1～9」のうち、あてはまる番号を1つ書いてください。（単身の方は0と書いてください）

世帯全体の年収（ ）

9. あなたは現在、以下の給付などを受けていますか。あてはまるもの全てに○をつけてください。（○はいくつでも）

1 住宅手当	2 生活保護	3 公的年金
4 その他（ ）	5 1～4のどれも受けていない	

10. 世帯全体の現在のおおよその金融資産の額について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1 なし	2 0円超100万円以下	3 100万円超200万円以下
4 200万円超300万円以下	5 300万円超400万円以下	6 400万円超500万円以下
7 500万円超600万円以下	8 600万円超700万円以下	9 700万円超800万円以下
10 800万円超900万円以下	11 900万円超1000万円以下	12 1000万円超

11. あなたが一番最近働いていた時の働き方にいちばん近いものに1つ○をつけてください。

1 正社員・正職員	2 契約社員	3 派遣社員
4 パート・アルバイト	5 自営業・家族従業員	6 働いた経験がない
7 その他（ ）		

12. あなたは、学校を出てから、「正社員・正規職員」および「非正社員・非正職員」をおおむねどのくらい経験しましたか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

・正社員・正職員

1 なし	2 1年未満	3 1～3年未満	4 3～5年未満	5 5年以上
------	--------	----------	----------	--------

・非正社員・非正職員（契約社員、派遣社員、パート・アルバイトなど）

1 なし	2 1年未満	3 1～3年未満	4 3～5年未満	5 5年以上
------	--------	----------	----------	--------

13. あなたが一番最近の仕事を離職してから仕事を探している期間はどれくらいですか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1 1か月未満	2 1～2か月未満	3 2～3か月未満
4 3～6か月未満	5 6か月～1年未満	6 1年～1年6か月未満
7 1年6か月～2年未満	8 2年～3年未満	9 3年～4年未満
10 4年～5年未満	11 5年以上	

14. 現在のあなたの雇用保険受給状況について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1 加入していなかったため、受給していない
2 加入したが被保険者期間が足りず、受給していない
3 受給している（待期中・給付制限中を含む）
4 受給が終了している

15. 14で「4」とご回答いただいた方は、雇用保険の受給が終了してからどれくらい経過しているか、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1 1か月未満	2 1～2か月未満	3 2～3か月未満
4 3～6か月未満	5 6か月～1年未満	6 1年～2年未満
8 2年以上		

16. あなたが受講する職業訓練の期間について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1 3～4か月未満	2 4～5か月未満	3 5～6か月
-----------	-----------	---------

17. あなたは「職業訓練受講給付金」の事前審査の申請をしましたか。

1 申請した	2 申請していない
--------	-----------

18. 「求職者支援制度」をどのように知りましたか。あてはまるもの全てに○をつけてください。（○はいくつでも）

1 ハローワーク職員に紹介された	2 ハローワークのパンフレット等の広報
3 求職者支援訓練実施機関の広報	4 厚生労働省・労働局の広報
5 市区町村の役所・役場の広報	6 駅や電車等の車内の広告
7 その他の機関の広報	8 家族や友人・知人に勧められた
9 新聞、雑誌、テレビ等の報道	10 その他

19. 「求職者支援制度」を利用しようと思った理由は何ですか。もっともあてはまるもの1つに○をつけてください。

1 職業訓練を無料で受けられる（技能や知識を習得することができる）こと	5 その他（ ）
2 ハローワークで就職支援を受けられること	
3 求職者支援訓練実施機関で無料のキャリア・コンサルティングを受けられること	
4 職業訓練受講給付金があること	

20. 現在、希望している働き方にいちばん近いものに1つ○をつけてください。

1 正社員・正職員	2 契約社員	3 派遣社員
4 パート・アルバイト	5 その他	

21. 下の表の項目について、次の①～③にあてはまるものをそれぞれお答えください。

①あなたがこれまでに経験したことがある仕事の職種（あてはまるもの全てに○）。

②あなたが現在、就職を希望している仕事の職種（あてはまるもの全てに○）。

③あなたが受講予定の職業訓練の分野

（あてはまるもの1つに○。基礎コースを受講される方は「15）」に○）。

	①経験したことがある職種 全てに○	②就職を希望している職種 全てに○	③受講予定の職業訓練の分野 全てに○
1) IT分野（システム・エンジニア、プログラマーなど）	1	2	3
2) 営業・販売・事務	1	2	3
3) 医療事務（医療事務、医療秘書など）	1	2	3
4) 介護福祉（ホームヘルパー、保育など）	1	2	3
5) 農業・林業（農業、林業、養畜、植木・造園など）	1	2	3
6) 旅行・観光（旅行ガイド、添乗員、ツアーコンダクターなど）	1	2	3
7) 警備・保安（警備員、ガードマン（ウーマン）など）	1	2	3
8) クリエイト（企画・創作）・デザイン（webデザインなどを含む）	1	2	3
9) 輸送サービス（運転、運輸、整備など）	1	2	3
10) エコ（環境保全、エネルギーなど）	1	2	3
11) 調理（調理師、製菓師、栄養士など）	1	2	3
12) 電気・機械・金属関連（電気工事、電気設備、機械組立など）	1	2	3
13) 建設（建築、建具製造、鉄筋工、大工、左官、配管など）	1	2	3
14) 理容・美容（理容、美容、メイク、ネイル、エステなど）	1	2	3
15) データ入力や基本的なパソコン操作を中心としたもの	1	2	3
16) 上記以外（ホールスタッフ、コンビニ店員、軽作業などを含む）	1	2	3
17) わからない、決まっていない	1	2	3

22. あなたは、現在、下の表の事からを、仕事上で、どの程度うまくできる自信がありますか。あてはまるものに○をつけてお答えください。（○はそれぞれ1つ）

	かなり自信がある	やや自信がある	どちらでもない	あまり自信がない	ほとんど自信がない
1) 書類を書くこと	1	2	3	4	5
2) 人前で話すこと	1	2	3	4	5
3) 人を説得したり、交渉したりすること	1	2	3	4	5
4) 人にサービスをすること	1	2	3	4	5
5) 特定の業界の知識を用いること	1	2	3	4	5
6) ビジスマナーを理解していること	1	2	3	4	5
7) 作業に必要な道具、機材を選択すること	1	2	3	4	5
8) 資材や道具の管理を行うこと	1	2	3	4	5
9) 機械やパソコンの操作を行うこと	1	2	3	4	5
10) 体力的にきつい仕事をする事	1	2	3	4	5

23. 普段の生活で下の表の事がらは得意な方ですか、苦手な方ですか。あてはまるものに○をつけてお答えください。(○はそれぞれ1つ)

	かなり得意である	やや得意である	どちらでもない	やや苦手である	かなり苦手である
1) 朝、決まった時間に起きる	1	2	3	4	5
2) 時間を守る	1	2	3	4	5
3) 友達をつくる	1	2	3	4	5
4) 自分の主張をはっきり言う	1	2	3	4	5
5) 人と交渉する	1	2	3	4	5
6) 自分の能力を正確に把握する	1	2	3	4	5
7) パソコンでメールのやりとりをする	1	2	3	4	5
8) 自分の人生設計を立てる	1	2	3	4	5

24. 職業生活について、日頃どのようにお考えになっているのかをお尋ねします。下の表の事らについて、あてはまるものに○をつけてください。(○はそれぞれ1つ)

	よくあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	全くあてはまらない
1) 自分のこれからの職業生活に、大変関心をもっている	1	2	3	4	5
2) 職業生活や仕事に役立つ情報を、積極的に収集するようにしている	1	2	3	4	5
3) 自分の職業生活を主体的に送っている	1	2	3	4	5
4) これからの職業生活について、自分なりの見通しをもっている	1	2	3	4	5
5) 職業生活に関係する本や雑誌などは、ほとんど読まない	1	2	3	4	5
6) 職業生活で難しい問題に直面しても、自分なりに積極的に解決していく	1	2	3	4	5
7) これからの職業生活で何を目標とすべきかわからない	1	2	3	4	5
8) 希望する職業生活が送れるように、努力している	1	2	3	4	5
9) これから先の職業生活のことは、ほとんど予想がつかない	1	2	3	4	5
10) 自分が期待しているような職業生活を、この先実現できそうである	1	2	3	4	5

25. あなたは、今後の就職活動について、どの程度の自信がありますか。あてはまるものに○をつけてください。

1 おおむね自信がある	2 ある程度、自信がある	3 どちらとも言えない
4 あまり自信がない	5 全く自信がない	

26. 以下に5つのことがらがあります。あなたがこれから就職先を探す上で、それぞれのことがらを行うことに、どの程度の自信がありますか。あてはまるものに○をつけてください。

	非常に自信がある	少しは自信がある	あまり自信がない	全く自信がない
1) 自分の長所・短所を理解する	1	2	3	4
2) 将来のために、今のうちにやっておくべきことの計画を立てること	1	2	3	4
3) 就職情報誌やインターネットサイトで探し、利用すること	1	2	3	4
4) 現在考えているいくつかの職業のなかから、一つの職業に絞り込むこと	1	2	3	4
5) 就職時の面接でうまく対応すること	1	2	3	4

事後票

職員記入欄	記入月日	月	日	ハローワーク名	整理番号
-------	------	---	---	---------	------

求職者支援制度に関するアンケート ～ご記入にあたってのお願い～

1. このアンケートは、求職者支援制度をより効果的なものにするためのものです。このアンケートは、職業訓練を受ける前と受けた後の2回、行います。回答内容によって、職業訓練や就職支援、若しくは職業訓練受講給付金の受給において不利な扱いを受けることはありません。思ったとおりのことをご答えください。

2. 記入したアンケート票は、個人情報保護に照らして厳格に管理、取り扱いを行います。記入した内容はすべて統計的に処理され、求職者支援制度をより効果的なものにするための基礎資料とする以外の目的には使用しません。また記入した内容は、個人が特定されたり、推測されるような形でとりまとめたり、発表されたりすることはありません。安心してご答えください。

3. 分からない質問、答えたくない質問、難しい質問があった時は、答えなくてもかまいません。その質問を飛ばして、答えられる質問にだけご答えください。

厚生労働省／労働政策研究・研修機構

1. あなたの性別をお答えください。

1 男性	2 女性
------	------

2. あなたの年齢をお答えください。

		歳
--	--	---

3. あなたの求職者支援訓練の受講状況とその後の就職状況についてあてはまるもの1つに○をつけてください。(○は1つだけ)

1 訓練を最後まで受講し、求職活動中
2 訓練を最後まで受講し、就職が決まった
3 就職が決まったので、訓練を途中でやめた
4 就職以外の理由により、訓練を途中でやめた

4. 上で「4」とご回答いただいた方は、訓練を途中でやめた理由にあてはまるもの1つに○をしてください。(○は1つだけ)

1 自分の妊娠・育児	2 自分の疾病、負傷	3 親族の看護・介護
4 その他 ()		

5. あなたは、現在、下の表の事がらを、仕事上で、どの程度うまくできる自信がありますか。あてはまるものに○をつけてお答えください。(○はそれぞれ1つ)

	かなり自信がある	やや自信がある	どちらでもない	あまり自信がない	ほとんど自信がない
1) 書類を書くこと	1	2	3	4	5
2) 人前で話すこと	1	2	3	4	5
3) 人を説得したり、交渉したりすること	1	2	3	4	5
4) 人にサービスをすること	1	2	3	4	5
5) 特定の業界の知識を用いること	1	2	3	4	5
6) ビジスマナーを理解していること	1	2	3	4	5
7) 作業に必要な道具、機材を選択すること	1	2	3	4	5
8) 資材や道具の管理を行うこと	1	2	3	4	5
9) 機械やパソコンの操作を行うこと	1	2	3	4	5
10) 体力的にきつい仕事をする	1	2	3	4	5

6. 普段の生活で下の表の事からは得意な方ですか、苦手な方ですか。あてはまるものに○をつけてお答えください。(○はそれぞれ1つ)

	かなり得意である	やや得意である	どちらでもない	やや苦手である	かなり苦手である
1) 朝、決まった時間に起きる	1	2	3	4	5
2) 時間を守る	1	2	3	4	5
3) 友達をつくる	1	2	3	4	5
4) 自分の主張をはっきり言う	1	2	3	4	5
5) 人と交渉する	1	2	3	4	5
6) 自分の能力を正確に把握する	1	2	3	4	5
7) パソコンでメールのやりとりをする	1	2	3	4	5
8) 自分の人生設計を立てる	1	2	3	4	5

7. 職業生活について、日頃どのようにお考えになっているのかをおたずねします。下の表の事からについて、あてはまるものに○をつけてください。(○はそれぞれ1つ)

	よくあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	全くあてはまらない
1) 自分のこれからの職業生活に、大変関心をもっている	1	2	3	4	5
2) 職業生活や仕事に役立つ情報を、積極的に収集するようにしている	1	2	3	4	5
3) 自分の職業生活を主体的に送っている	1	2	3	4	5
4) これからの職業生活について、自分なりの見通しをもっている	1	2	3	4	5
5) 職業生活に関係する本や雑誌などは、ほとんど読まない	1	2	3	4	5
6) 職業生活で難しい問題に直面しても、自分なりに積極的に解決していく	1	2	3	4	5
7) これからの職業生活で何を目標とすべきか、わからない	1	2	3	4	5
8) 希望する職業生活が送れるように、努力している	1	2	3	4	5
9) これから先の職業生活のことは、ほとんど予想がつかない	1	2	3	4	5
10) 自分が期待しているような職業生活を、この先実現できそうである	1	2	3	4	5

8. あなたは、就職先を探すにあたって、おおむね、どの程度の自信がありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。(○は1つだけ) (既に就職している方は、今回の就職活動のことを思い出してお答えください。)

1 おおむね自信がある	2 ある程度、自信がある	3 どちらとも言えない
4 あまり自信がない	5 全く自信がない	

9. 以下に5つのことがらがあります。あなたがこれから就職先を探す上で、それぞれのことがらを行うことに、どの程度の自信がありますか。あてはまるものに○をつけてください。(○はそれぞれ1つ) (既に就職している方は、今回の就職活動のことを思い出してお答えください。)

	非常に自信がある	少しは自信がある	あまり自信がない	全く自信がない
1) 自分の長所・短所を理解する	1	2	3	4
2) 将来のために、今のうちにやっておくべきことの計画を立てること	1	2	3	4
3) 就職情報誌やインターネットサイトで探し、利用すること	1	2	3	4
4) 現在考えているいくつかの職業のなかから、一つの職業に絞り込むこと	1	2	3	4
5) 就職時の面接でうまく対応すること	1	2	3	4

10. 訓練期間中に訓練機関で受けた就職支援、キャリア・コンサルティングのうち、役に立ったのはどのようなものでしたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。(○はいくつでも)

- | | |
|---------------------------|-----------------------|
| 1 個別の職業相談(キャリア・コンサルティング) | 2 求人情報の提供 |
| 3 履歴書の作成指導 | 4 ハローワークが行う就職説明会のお知らせ |
| 5 ハローワークへの訪問指示 | 6 面接指導 |
| 7 ジョブ・カードの作成の支援及び交付 | 8 職場見学、職場体験、企業実習 |
| 9 地域の雇用情勢等に関する説明(職業人講話等) | |
| 10 外部のキャリア・コンサルタントによる個別相談 | |
| 11 職業紹介 | |

11. 訓練期間中に訓練機関で受けた就職支援、キャリア・コンサルティングのうち、もっと受けなかったのはどのようなものでしたか。上記11の「1～11」のうち、あてはまる番号をすべて書いてください。

訓練機関で受けた就職支援、キャリア・コンサルティングのうち、もっと受けなかったもの
()

12. 受講した訓練分野の仕事をこなせる自信がつかしましたか。あてはまるものに○をつけてください。(○は1つだけ)

- | | | |
|----------------|-----------------|-----------|
| 1 かなり自信がついた | 2 やや自信がついた | 3 どちらでもない |
| 4 あまり自信がつかなかった | 5 ほとんど自信がつかなかった | |

13. 現在、希望している仕事の分野にいちばん近いものに1つ○をつけてください(○は1つだけ)
(既に就職している方は、現在の仕事の分野をお答えください。)

- | | |
|-----------------|-------------------|
| 1 受講した訓練に関連する分野 | 2 受講した訓練に関連する分野以外 |
| 3 1又は2のどちらでもよい | |

14. 現在、希望している働き方にいちばん近いものに1つ○をつけてください。(○は1つだけ)
(既に就職している方は、現在の働き方をお答えください。)

- | | | |
|-------------|--------|--------|
| 1 正社員・正職員 | 2 契約社員 | 3 派遣社員 |
| 4 パート・アルバイト | 5 その他 | |

15. 職業訓練受講給付金の受給状況についてあてはまるもの1つに○をつけてください。(○は1つだけ)

- | | |
|--------|--------------|
| 1 受給した | 2 1度も受給しなかった |
|--------|--------------|

16. 上記15で「2 1度も受給しなかった」と回答した方は、給付金の支給要件のうち満たさなかったものとして、あてはまるもの1つに○をつけてください。(○は1つだけ)

- | | |
|-------------------------------------|-----------|
| 1 雇用保険を受給していないことの要件 | 2 本人収入の要件 |
| 3 世帯収入の要件 | 4 金融資産の要件 |
| 5 土地・建物所有の要件 | 6 訓練出席の要件 |
| 7 同世帯に同時に給付金を受給して訓練を受けている人がいないことの要件 | |
| 8 過去3年以内に雇用保険などを不正受給していないことの要件 | |
| 9 その他 | |

17. あなたは、求職者支援制度を利用して、どのように感じましたか。下の表の事からについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。(○はそれぞれ1つ)

	よくあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	全くあてはまらない
1) 訓練の授業内容は難しかった	1	2	3	4	5
2) 訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらった	1	2	3	4	5
3) 訓練機関では(もっと)実技をやりたいかった	1	2	3	4	5
4) 訓練では(もっと)企業実習をやりたいかった	1	2	3	4	5
5) 訓練機関に通うことで規則正しい生活が送れるようになった	1	2	3	4	5
6) 訓練を受けた知識やスキルを役立てたくなった	1	2	3	4	5
7) 訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた	1	2	3	4	5
8) 訓練期間中のキャリア・コンサルティングを十分に受けることができた	1	2	3	4	5
9) 就職や仕事についての個別相談の時間はもっとあった方が良かった	1	2	3	4	5
10) 同じような立場の人同士で交流して、就職に対する気持ちが強まった	1	2	3	4	5
11) 職業訓練受講給付金を受給できたので助かった	1	2	3	4	5
12) 訓練を修了したことや取得した資格を応募先にアピールできるようになって良かった	1	2	3	4	5
13) 求職者支援制度には満足している	1	2	3	4	5

18. 求職者支援制度を利用した現在の感じ方・考え方を以下に書いてください。

(1) 求職者支援制度を利用して、もっとも良かったことは、

(2) 求職者支援制度を利用して、もっともたいへんだったことは、

(3) 求職者支援制度を利用して、もっとこうなれば良かったのは、

ご回答ありがとうございました。

ハローワーク名 _____	整理番号 _____
---------------	------------

A 票

● 訓練終了後、一度でも就職された方は、以下の設問にお答えください。

1. あなたの性別をお答えください。

1 男性	2 女性
------	------

2. あなたの年齢をお答えください。

		歳
--	--	---

3. 受講前に就いていた仕事の勤続期間をお答えください。(〇は1つだけ)

1 就業経験なし	2 1ヶ月未満	3 1～2ヶ月未満
4 2～3ヶ月未満	5 3～6ヶ月未満	6 6ヶ月以上1年未満
7 1年以上5年未満	8 5年以上10年未満	9 10年以上20年未満

4. 訓練終了日をお答えください。 ____月 ____日 (おおよその日付をご記入ください)

5. 訓練終了後最初に就職したのはいつですか。 ____月 ____日 (おおよその日付をご記入ください)

6-1. 訓練終了後最初の就職先はどのように探しましたか。あてはまるもの全てに〇をつけてください。(〇はいくつでも)

1 ハローワーク	2 ハローワーク以外の職業紹介機関	3 新聞の求人広告
4 求人情報誌	5 その他の雑誌の求人広告	6 市区町村の広報誌
7 その他の紙媒体	8 インターネット経由の情報	9 その他のメディア
10 友人・知人の紹介	11 家族・親類の紹介	12 実習先事業所への就職
13 その他		

6-2. 最終的に、最初の就職先はどのように見つけられましたか。上記6-1の「1～13」のうち、あてはまる番号を1つだけ書いてください。

--

7. 訓練終了後、どのような働き方の就職先を探していましたか。いちばん近いものに1つ〇をつけてください。(〇は1つだけ)

1 正社員・正職員	2 契約社員	3 派遣社員	4 パート	5 アルバイト	
6 自営業	7 その他 ()				

8. 訓練終了後、最初に就職した際の働き方にいちばん近いものに1つ〇をつけてください。(〇は1つだけ)

1 正社員・正職員	2 契約社員	3 派遣社員	4 パート	5 アルバイト	
6 自営業	7 その他 ()				

9. 訓練終了後、最初に就職した仕事の雇用保険加入状況について、あてはまるもの1つに○をつけてください。(○は1つだけ)

1 雇用保険の対象である	2 雇用保険の対象でない
3 わからない	

10. 訓練終了後、最初に就職した仕事の労働契約期間について、あてはまるもの1つに○をつけてください。(○は1つだけ)

1 期間の定めのない(無期)労働契約である	2 期間の定めのある(有期)労働契約である
3 わからない	

11. 訓練終了後、最初に就職した仕事の分野は、受講した訓練に関連する分野でしたか。あてはまるもの1つに○をつけてください。(○は1つだけ)

1 受講した訓練に関連する分野	2 受講した訓練に関連する分野以外
3 その他	

12. ①就職先を探している際に希望していた仕事の分野はどれですか。また、②最初に就職した際の仕事の分野はどれですか。それぞれいちばん近いものに1つ○をつけてください。(○は1つずつ)

	①希望していた分野に○	②最初に就職した分野に○
1) IT分野(システム・エンジニア、プログラマーなど)	1	2
2) 営業・販売・事務	1	2
3) 医療事務(医療事務、医療秘書など)	1	2
4) 介護福祉(ホームヘルパー、保育など)	1	2
5) 農業・林業(農業、林業、養畜、植木・造園など)	1	2
6) 旅行・観光(旅行ガイド、添乗員、ツアーコンダクターなど)	1	2
7) 警備・保安(警備員、ガードマン(ウーマン)など)	1	2
8) クリエイト(企画・創作)・デザイン(webデザインなどを含む)	1	2
9) 輸送サービス(運転、運輸、整備など)	1	2
10) エコ(環境保全、エネルギーなど)	1	2
11) 調理(調理師、製菓師、栄養士など)	1	2
12) 電気・機械・金属関連(電気工事、電気設備、機械組立など)	1	2
13) 建設(建築、建具製造、鉄筋工、大工、左官、配管など)	1	2
14) 理容・美容(理容、美容、メイク、ネイル、エステなど)	1	2
15) データ入力や基本的なパソコン操作を中心としたもの	1	2
16) 上記以外(ホールスタッフ、コンビニ店員、軽作業などを含む)	1	2
17) わからない、決まっていない	1	2

13. 訓練終了後、最初に就職した際の仕事の就労条件は、訓練受講前の仕事と比較して、あなたにとって、どのように変化したと感じられますか。(○はそれぞれ1つ)

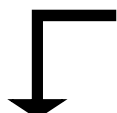
	良くなった	変わらない	悪くなった
1) 仕事内容	1	2	3
2) 賃金	1	2	3
3) 就業時間等	1	2	3
4) 勤務場所	1	2	3
5) その他の条件(職場環境等)	1	2	3

14. 現在、おもに何で生計を立てていますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。(○は1つだけ)

1 就職後の本人の給与	2 預貯金	3 借金	4 仕送り
5 生活保護費	6 その他の公的給付(年金、児童扶養手当など)		
7 配偶者の給与・収入	8 親・子どもの給与・収入		

15-1. 現在の状況について、あてはまるもの1つに○をつけてください。(○は1つだけ)

1 最初の就職先で現在も続けている
2 最初の就職先はやめて、現在、求職活動中
3 最初の就職先はやめて、現在、別の職場で就職している
4 最初の就職先はやめて、現在、求職活動はしていない



15-2. 最初の就職先をやめた理由について、あてはまるもの全てに○をつけてください。(○はいくつでも)

1 満足のいく仕事内容でなかったから	2 能力・実績が正當に評価されないから
3 賃金が低かったから	4 労働条件(賃金以外)がよくなかったから
5 人間関係がうまくいかなかったから	6 会社の将来に不安を感じたから
7 結婚・出産・育児・介護のため	8 病気・ケガのため
9 他によい仕事があったから	10 契約期間終了・満了のため
11 解雇・リストラ・倒産等のため	12 その他

15-3. 最初の就職先をやめた理由として、もっとも大きかったのはどれですか。上記15-2のお答えのうち、あてはまる番号を1つだけ書いてください。

● 以下は、全員の方がお答えください。

16. 就職するにあたり、受講した訓練の効果はありましたか。あてはまるもの1つに○をつけてください。(○は1つだけ)

1 かなり効果があった	2 やや効果があった
3 どちらとも言えない	4 あまり効果はなかった
5 ほとんど効果はなかった	

17. 訓練機関で受講した訓練で、特に良かったと思うものについて、あてはまるもの全てに○をつけてください。(○はいくつでも)

1 知識やスキルを十分に習得できた	2 実習や体験をすることができた
3 規則正しい生活を送れるようになった	4 今後の仕事や生活にやる気や自信がでた
5 同じような立場の人と交流できた	6 訓練を修了したことを応募先にアピールできた

18. 訓練機関で受けた就職支援・キャリア・コンサルティングの効果はありましたか。あてはまるもの1つに○をつけてください。(○は1つだけ)

1 かなり効果があった	2 やや効果があった
3 どちらとも言えない	4 あまり効果はなかった
5 ほとんど効果はなかった	

19. 訓練終了後のハローワークの就職支援は、どの程度、効果がありましたか。あてはまるもの1つに○をつけてください。(○は1つだけ)

1 かなり効果があった	2 やや効果があった
3 どちらとも言えない	4 あまり効果はなかった
5 ほとんど効果はなかった	

20. 訓練終了後のハローワークの就職支援について、役に立ったのはどのようなものでしたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。(○はいくつでも)

1 自分の職業能力・セールスポイントの整理	2 求人の選び方に関する支援
3 履歴書や職務経歴書の書き方の支援	4 面接の受け方の指導
5 企業に関する情報収集の仕方	
6 応募・面接がうまくいかなかったときの理由の分析と今後の対応の検討	
7 住居、生活に関する相談、こころの健康相談等への誘導	8 その他

21. 求職者支援制度は、あなたの就職活動にどの程度、役立ちましたか。あてはまるもの1つに○をつけてください。(○は1つだけ)

1 かなり役立った	2 やや役立った
3 どちらとも言えない	4 あまり役立たなかった
5 ほとんど役立たなかった	

22. 求職者支援制度について、現在お感じの改善すべき点・要望等についてお書きください。

(1) 制度全体について

(2) ハローワークについて

(3) 訓練機関について

ご回答ありがとうございました。

ハローワーク名 _____ 整理番号 _____

B 票

● 訓練終了後、一度も就職をされていない方は、以下の設問にお答えください。

1. あなたの性別をお答えください。

1 男性 2 女性

2. あなたの年齢をお答えください。

歳

3. 受講前に就いていた仕事の勤続期間をお答えください。（○は1つだけ）

1 就業経験なし	2 1ヶ月未満	3 1～2ヶ月未満
4 2～3ヶ月未満	5 3～6ヶ月未満	6 6ヶ月以上1年未満
7 1年以上5年未満	8 5年以上10年未満	9 10年以上20年未満

4. 訓練終了日をお答えください。 ____月 ____日 （おおよその日付をご記入ください）

5-1. 就職をしていない理由について、あてはまるものに全てに○をつけてください。（○はいくつでも）

1 応募したが、条件が合わなかったため
2 応募したが、求める能力に達していなかったため
3 応募したが、その他の理由で（理由 _____）
4 条件に合う求人がなく、応募していないため
5 その他の理由で、応募していないため（理由 _____）
6 就職活動をやめたため

5-2. 上で「6 就職活動をやめたため」と答えた方は、その理由について、あてはまるもの1つに○をつけてください。（○は1つだけ）

1 希望の仕事が見つからないため	2 結婚・妊娠・出産・育児のため
3 世帯で収入が得られるようになったため	4 気力がなくなったため
5 病気・ケガのため	6 その他（ _____ ）

● 以下は、全員の方がお答えください。

6. これからの就職について、どのようにお考えですか。あてはまるもの1つに○をつけてください。（○は1つだけ）

1 賃金などの条件を変えて探したい	2 訓練とは違う分野で探したい
3 さらに訓練や勉強をしてから探したい	4 今は一休みしていずれ探したい

7. 現在、おもに何で生計を立てていますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。(○は1つだけ)

1 預貯金	2 借金	3 仕送り	4 生活保護
5 その他の公的給付(年金、児童扶養手当など)	6 配偶者の給与・収入		
7 親・子どもの給与・収入	8 その他()		

8. 現在、就職先はどのように探していますか。あてはまるもの全てに○をつけてください。就職活動をやめた方は、就職活動をしていた頃の事をお答えください。(○はいくつでも)

1 ハローワーク	2 ハローワーク以外の職業紹介機関	3 新聞の求人広告
4 求人情報誌	5 その他の雑誌の求人広告	6 市区町村の広報誌
7 その他の紙媒体	8 インターネット経由の情報	9 その他のメディア
10 友人・知人の紹介	11 家族・親類の紹介	12 実習先事業所への就職
13 その他		

9. 現在、どのような働き方の就職先を探していますか。いちばん近いものに1つ○をつけてください。就職活動をやめた方は、就職活動をしていた頃の事をお答えください。(○は1つだけ)

1 正社員・正職員	2 契約社員	3 派遣社員	4 パート	5 アルバイト
6 自営業	7 その他()			

10. 現在、希望している仕事の分野は、受講した訓練に関連する分野ですか。あてはまるもの1つに○をつけてください。就職活動をやめた方は、就職活動をしていた頃の事をお答えください。(○は1つだけ)

1 受講した訓練に関連する分	2 受講した訓練に関連する分野以外
3 その他	

11. 現在、希望している分野はどれですか。あてはまるもの1つに○をつけてください。就職活動をやめた方は、就職活動をしていた頃の事をお答えください。(○は1つだけ)

	希望している分野に○
1) IT分野(システム・エンジニア、プログラマーなど)	1
2) 営業・販売・事務	1
3) 医療事務(医療事務、医療秘書など)	1
4) 介護福祉(ホームヘルパー、保育など)	1
5) 農業・林業(農業、林業、養畜、植木・造園など)	1
6) 旅行・観光(旅行ガイド、添乗員、ツアーコンダクターなど)	1
7) 警備・保安(警備員、ガードマン(ウーマン)など)	1
8) クリエイト(企画・創作)・デザイン(webデザインなどを含む)	1
9) 輸送サービス(運転、運輸、整備など)	1
10) エコ(環境保全、エネルギーなど)	1
11) 調理(調理師、製菓師、栄養士など)	1
12) 電気・機械・金属関連(電気工事、電気設備、機械組立など)	1
13) 建設(建築、建具製造、鉄筋工、大工、左官、配管など)	1
14) 理容・美容(理容、美容、メイク、ネイル、エステなど)	1
15) データ入力や基本的なパソコン操作を中心としたもの	1
16) 上記以外(ホールスタッフ、コンビニ店員、軽作業などを含む)	1
17) わからない、決まっていない	1

12. 就職するにあたり、受講した訓練の効果はありましたか。あてはまるもの1つに○をつけてください。
(○は1つだけ)

- | | |
|---------------|--------------|
| 1 かなり効果があった | 2 やや効果があった |
| 3 どちらとも言えない | 4 あまり効果はなかった |
| 5 ほとんど効果はなかった | |

13. 訓練機関で受けた訓練で、特に良かったと思うものについて、あてはまるものに全てに○をつけてください。(○はいくつでも)

- | |
|-------------------------|
| 1 知識やスキルを十分に習得できた |
| 2 実習や体験をすることができた |
| 3 規則正しい生活を送れるようになった |
| 4 今後の仕事や生活にやる気や自信がでた |
| 5 同じような立場の人で交流できた |
| 6 訓練を修了したことを応募先にアピールできた |

14. 訓練機関で受けた就職支援、キャリア・コンサルティングの効果はありましたか。あてはまるもの1つに○をつけてください。(○は1つだけ)

- | | |
|---------------|--------------|
| 1 かなり効果があった | 2 やや効果があった |
| 3 どちらとも言えない | 4 あまり効果はなかった |
| 5 ほとんど効果はなかった | |

15. 訓練終了後のハローワークの就職支援は、どの程度、効果がありましたか。あてはまるもの1つに○をつけてください。(○は1つだけ)

- | | |
|---------------|--------------|
| 1 かなり効果があった | 2 やや効果があった |
| 3 どちらとも言えない | 4 あまり効果はなかった |
| 5 ほとんど効果はなかった | |

16. 訓練終了後のハローワークの就職支援について、役に立ったのはどのようなものでしたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。(○はいくつでも)

- | | |
|------------------------------------|----------------|
| 1 自分の職業能力・セールスポイントの整理 | 2 求人の選び方に関する支援 |
| 3 履歴書や職務経歴書の書き方の支援 | 4 面接の受け方の指導 |
| 5 企業に関する情報収集の仕方 | |
| 6 応募・面接がうまくいかなかったときの理由の分析と今後の対応の検討 | |
| 7 住居、生活に関する相談、こころの健康相談等への誘導 | |
| 8 その他 | |

17. 求職者支援制度は、あなたの就職活動にどの程度、役立ちましたか。あてはまるもの1つに○をつけてください。(○は1つだけ)

- | | |
|---------------|--------------|
| 1 かなり役立った | 2 やや役立った |
| 3 どちらとも言えない | 4 あまり役立たなかった |
| 5 ほとんど役立たなかった | |

18. 求職者支援制度について、現在お感じの改善すべき点・要望等についてお書きください。

(1) 制度全体について

(2) ハローワークについて

(3) 訓練機関について

ご回答ありがとうございました。

労働政策研究報告書 No.181

求職者支援制度利用者調査

－訓練前調査・訓練後調査・追跡調査の3時点の縦断調査による検討

発行年月日 2015年12月11日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

印刷・製本 有限会社 太平印刷

©2015 JILPT

Printed in Japan

*労働政策研究報告書全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)